

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月20日
【事業年度】	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
【会社名】	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	副会長兼総裁 劉 連舸 (LIU Liange, Vice Chairman and President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100818 北京市復興門内大街1号 (No.1 Fuxingmen Nei Dajie, Beijing 100818, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注：

- (1)本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書における一定の香港ドルまたは人民元金額は、便宜上、香港ドルの場合は2019年4月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.15円により、人民元金額の場合は2019年4月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=16.57円により円に換算されている。
- (2)当行の会計年度は、1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
- (3)本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
- (4)本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。
- | | |
|-----------------------|---|
| 「A株」 | 当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場（株式コード：601988） |
| 「当行」、「当グループ」または「グループ」 | 中国銀行股份有限公司またはその前身および（文脈により別段に要求されない限り）中国銀行股份有限公司のすべての子会社 |
| 「MOF」または「財政部」 | 中華人民共和国財政部 |
| 「中国北東部」 | 本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域 |
| 「社外取締役」 | 上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役 |
| 「会社法」 | 中華人民共和国会社法 |
| 「定款」 | 当行における現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」 |
| 「H株」 | 当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される（株式コード：3988） |
| 「中国北部」 | 本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店 |
| 「中国東部」 | 本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域 |
| 「匯金公司」 | 中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.） |
| 「ベースス・ポイント（Bp、Bps）」 | 金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1ベースス・ポイントは10,000分の1（0.01%） |
| 「国内優先株」 | 当行優先株株式資本における1株額面金額100人民元の国内に発行された優先株で、関連する株式は上海証券取引所で売買される（株式コード：360002、360010） |
| 「国外優先株」 | 当行優先株株式資本における1株額面金額100人民元の国外に発行された優先株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており米ドルで売買される（株式コード：4601） |
| 「上海証券取引所」 | 上海証券交易所 |
| 「中国西部」 | 本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域 |
| 「香港交易所」 | 香港交易及結算所有限公司 |
| 「香港証券取引所」 | 香港聯合交易所有限公司 |
| 「香港上場規則」 | 香港証券取引所の有価証券上場規則 |
| 「証券および先物条例」 | 証券および先物条例（香港法例第571章） |
| 「CBIRC」 | 中国銀行業保険監督管理委員会 |
| 「PBOC」 | 中国人民銀行 |
| 「PRC」 | 中華人民共和国 |
| 「人民元」 | 中国の法定通貨である人民元 |
| 「SAFE」 | 国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange, PRC） |
| 「CSRC」 | 中国証券監督管理委員会 |
| 「中国中央部および南部」 | 本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域 |

「BOCアセット・インベストメント」	中銀金融資産投資有限公司 (BOC Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「BOCインシュアランス」	中銀保険有限公司 (Bank of China Insurance Company Limited)
「BOCI」	中銀国際控股有限公司 (BOC International Holdings Limited)
「BOCライフ」	中銀集团人寿保险有限公司 (BOC Group Life Assurance Co., Ltd.)
「BOCIチャイナ」	中銀国際証券有限責任公司 (BOC International (China) Co. Limited)
「BOCアビエーション」	香港証券取引所に上場している、シンガポールにおいてシンガポール会社法に基づき公開株式会社として設立された会社である中銀航空租賃有限公司 (BOC Aviation Limited)
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司 (Bank of China Investment Management Co., Ltd.)
「BOCGインシュアランス」	中銀集团保險有限公司 (Bank of China Group Insurance Company Limited)
「BOCGインベストメント」	中銀集团投資有限公司 (Bank of China Group Investment Limited)
「BOCHK」	BOCHK (ホールディングス) の完全子会社であり、香港法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行 (香港) 有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited)
「BOCHK (ホールディングス)」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港法に基づき設立された会社である中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人寿保險有限公司 (BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、特別規定および必須条款

当行は、中国で設立された有限株式会社として、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場していることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国会社法
- ・ 1994年8月4日に国務院が採択した特別規定
- ・ 1994年8月27日に中国証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、香港証券取引所上場有限株式会社として当行が当行定款に組み込まなければならない必須条款

以下は、当行に適用ある中国会社法、特別規定および必須条款の規定の概要である。

設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有される企業は、海外投資家に株式を発行することのできる有限株式会社になるための関連規定に基づき1人の発起人により組織再編を行うことができる。当行は、中国会社法のもとで有限株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

中国会社法のもとで、当行は、法律および当行定款に従って中国の他企業に投資することができる。

発起人は、発行された株式が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国務院の証券規制当局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が制定した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)(以下「株式暫定規則」という。)によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

登録資本金

当行の登録資本金は、国家工商行政管理総局に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類に株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

当行は、当行株式を公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

記名式または無記名式株式

発起人は、金銭もしくは現物で、または資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外資株」として知られている。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・新株の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が関連証券管理当局により承認された株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・当行は、国家工商行政管理総局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少するため、(ii)当行株式を有する他の会社と合併するため、(iii)当行株式を従業員持株制度または持株インセンティブに使用するため、(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求するため、(v)当行株式を転換社債の転換に使用するため、または(vi)当行の価値および株主資本を維持するために必要とされる場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行定款にしたがって行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。上記(iii)、(v)および(vi)に規定される状況に基づき当行株式を買戻す場合は、公的かつ一元的な方法において取引を実行する。

当行株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記(iii)、(v)または(vi)の理由により当行株式を買戻す場合は、当行が保有する当行株式の合計は当行の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡または消却されなければならない。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

必須条款の要求により、当行株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・当行定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい香港証券取引所または上海証券取引所において、当行株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式に関して支払われることが合意された払込金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・ 株主の代表者である監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 当行の登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、解散または清算を承認すること
- ・ 会計監査人を任命および解任すること
- ・ 当行の議決権の3%以上を有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・ 当行定款の変更を承認すること。

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。当行取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは当行定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 補填されない当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 当行株式の10%以上を別々にまたは共同で有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、当行は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。当行が無記名式株式を発行している場合は、開催される総会の少なくとも45日前に株主総会の公告を行わなければならない。特別規定および必須条款に基づき、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、当行に対して出席確認書を提出しなければならない。当行の議決権の3%以上を単独または共同で有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき議案を書面にて提出する権利を有する。株主総会で決議されうる議案は、当該総会の議題に含まなければならない。

特別規定および必須条款は、株主総会の開催予定日の20日前までに当行株式のすべてに関する議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認した場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低水準が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に総会の目的事項および日時場所を公告により株主に通知する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する当行株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行定款の改正、(ii)合併、分割または解散、(iii)資本増加もしくは減少、当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、および(iv)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項。

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。当行内資株の保有者および当行H株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・財務予算案および決算を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割または解散についての計画を作成すること
- ・当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・当行の内部管理組織を決定すること
- ・当行の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・当行の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須条款は、当行取締役会が当行定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、当行取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。当行取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

取締役会会議の開催のためには当行取締役の過半数が出席しなければならない。当行取締役は、当行取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行取締役を任命することができる。すべての当行取締役会の決議は、当行取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行取締役会の決議が適用ある法令または当行定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、会社としての当行に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した当行取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、当行に対して個人として責任を負う。

当行取締役会会長

当行会長は、当行取締役会の議決により選任され、過半数の当行取締役から承認されなければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、当行取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・当行取締役会の決議の実施状況を調査すること
- ・当行が発行する当行株券および社債に署名すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行取締役を務めることはできない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・経営失敗により破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の延滞債務を有する者

当行取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、当行定款および必須条款において定められている。

監査役会

当行は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 当行の財務の状況を調査すること
- ・ 当行取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および当行定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 当行取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 株主総会に議案を提出すること
- ・ 当行取締役または上級役員の行為が法令または当行定款に違反する場合は、当行取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 当行定款に規定されるその他の職務を遂行すること。

監査役会の構成員には、当行の従業員および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。当行監査役の任期は3年だが、再選された場合、当行監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて当行取締役となることのできない欠格事由は、当行監査役に対しても適用される。

マネージャーおよび役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有することが求められている。会社のマネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 生産、事業および管理を監督し、取締役会決議を実行すること
- ・ 事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・ 内部管理システムの構築案を起草すること
- ・ 基本運営システムを策定すること
- ・ 内部規則を策定すること
- ・ 副マネージャーおよび財務責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員（取締役会または取締役会委員会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限

特別規定により、当行は財務責任者および取締役会秘書役を含むその他の役員を雇用しなければならない。

中国会社法および必須条款に基づく当行取締役の欠格事由は、当行のマネージャーおよびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。会社の上級経営陣についての必須条款の規定は、当行定款の中に組入れられている。

取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および善管注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、取締役、監査役、マネージャーおよび役員が会社に対して信認義務を負うことを規定し、かかる者がその義務を忠実に履行し、会社としての利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を濫用しないことを要求している。取締役、監査役、マネージャーおよび役員はまた、秘密保持義務を負い、適用法令または株主が要求する場合を除き、一定の情報を漏洩することを禁止されている。

取締役、監査役、マネージャーまたは役員がその職務を履行するに当り何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

財務および会計

当行は、財務会計システムを構築することを要し、これは関連法令および財政部および国務院により規定される規則を遵守しなければならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に到達した場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。
- ・ 当行リスク・アセットの1%以上の別途積立金

損失の補填ならびに準備金および別途積立金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配されることがある。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。関連政府金融当局により要求されるその他の金額が資本準備金として処理される。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込金。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、独立した中国の資格のある公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な取引を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定する。必須条基に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払いは、当行H株式の株主のために当行により任命された受領代理人を介して行われなければならない。

定款の変更

当行定款は、当行の株主総会の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ発効する。当行定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

当行株主は、すべての合併および分割を承認しなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、当行の債権者に通知しなければならない。当行の債権者は、この場合も同様に、当行に対して残債務の弁済または担保の提供を要求することができる。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 当行定款に規定する営業期間が満了した場合
- (ii) 当行の解散事由として当行定款で規定する事由の発生
- (iii) 当行株主総会が特別決議により当行の解散に賛成する場合
- (iv) 当行の解散をもたらす合併または分割
- (v) 当行が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし当行が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合
- (vi) 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)および(vi)の事由により解散される場合、株主総会において当行の株主は、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の委員を任命しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 会社の未成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

当行が清算手続にある場合、当行は新規事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会および人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、国家工商行政管理総局に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

株券の喪失

当行の内資株の記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

H株式の株券の喪失について別の手続が必須条款に定められており、これが当行定款に含まれている。

「中国国外上場会社」（以下「上場会社」という。）が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、国家経済貿易委員会およびCSRCは1999年3月29日、共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」（以下「規範意見」という。）を発表した。規範意見は、上場会社とその支配法人（「支配法人」とは法人格を有する上場会社の支配持分を有する会社または企業をいう。）の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級経営陣のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行経営陣のメンバーが上場会社の常務取締役、副常務取締役、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は半政府行政機能を廃止すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の社外監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。中国における上場会社の支配法人は通常、中国政府と緊密な関係を持つ国有企業であるので、中国政府は、規範意見が遵守されていることを確保するために、支配法人に対する内部監査を随時実施する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款を要約したものである。

当行取締役およびその他の上級役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前 4 ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、抵当として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、各当行取締役および各当行監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の経営またはその他業務の提供に対する報酬
- ・ かかる取締役および監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起できない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

本項における「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・ 第三者による、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・ 第三者による、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け

該当する取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、通常の商業的条件によるものであることを条件として、関連当事者に対して融資および融資保証を提供することができる。当行は、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で関連当事者に融資を行ってはならない。

上記の関連当事者とは、

- ・ 当行の取締役、監査役、経営陣、与信 / 借入担当従業員およびそれらの直系親族
- ・ 上記の者が持分を有しているか上級経営陣の地位を有している会社、企業およびその他経済主体

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画において付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 適法な配当による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等
- ・ 事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。
- 贈与

- 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
 - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級経営陣が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会および当行監査役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該事項が、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣の義務違反に気付かずに行爲した善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

退任、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、5名ないし17名の当行取締役により構成され、そのうち少なくとも3名は社外非業務執行取締役とし、かつ、社外非業務執行取締役は少なくとも当行取締役会メンバーの総数の3分の1を占めなければならない。また、総裁、副総裁またはその他役員である当行取締役は3分の1以内とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。

当行取締役は、株主総会において選任または変更され、任期は3年とする。当行取締役の任期満了時に再選された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を（いずれの契約に基づく損害賠償請求を侵害することなく）解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣を務めることができない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる刑期の終了日から5年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 信認義務の履行および職務の誠実・勤勉な履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関を解職された者
- ・ 高リスクの金融機関の主要役員を務め、自らが当該金融機関の営業停止または資産の喪失に責任を有していないことを証明できない者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない個人または企業の従業員
- ・ 相当程度の額の個人延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 銀行および金融機関の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣を務めることをCBIRCにより禁じられている者
- ・ 現在、国務院の証券規制当局により市場への参加を禁じられており、かかる禁止が取消されていない者
- ・ 関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から5年以上が経過していない者

当行の取締役、総裁または上級経営陣が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

当行の議決権付株式総数の３％以上を（単独または他者と共同で）保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役の候補者を指名することができる。ただし、当行取締役候補者の人数は当行定款の規定に従うものとし、選出される人数を超過してはならない。株主総会は各候補者につき個別に投票を行う。

当行取締役は毎年、当行取締役会会議の３分の２以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、２回の会議に連続で本人が出席しないかまたは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、定年前の当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

以下の者は、当行の社外取締役を務めることができない。

- ・ 当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職に就いている者
- ・ 当行の議決権付株式総数の１％以上を保有する株主、またはかかる株主の支配株主もしくは事実上の支配者、または上記の企業株主において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 当該者の社外取締役の役職への任命に先立つ３年間に当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者
- ・ 法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
- ・ 当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
- ・ 上記の者の近親者（「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母および兄弟を意味する。）
- ・ CBIRC、上場地の規制当局およびその他の規制当局が指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は３年とする。社外取締役は、任期満了時に再選され得る。社外取締役は、合計６年を超えて当行社外取締役を務めてはならない。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に３回連続で自ら出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・ 当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の１％以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選挙で決定される。

- ・候補者の当行の社外取締役への指名前に、当該者の同意を取得しなければならない。指名者は、候補者の職業、学歴、専門的資格、職歴および兼任する職務すべて等の詳細事項を十分に了知していなければならない。当行の社外取締役としての地位に就くための候補者の資格および独立性を宣言するものとする。候補者は、自らと当行の間には独立した意思決定および客観的判断に影響するいかなる関係もないとの声明を公表する。
- ・当行取締役会は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集前に、適用ある規則および規定に従って、上記の情報を公表する。
- ・当行は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集後に、候補者全員の関連資料をCBIRCに同時に提出するものとする。

義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・当行が事業免許に規定された事業範囲を超えた行為を行わないようにすること
- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・いかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を剥奪しないこと
- ・株主からその個人的権利または利益（配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。）を剥奪しないこと。ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その義務の履行において、誠実性および信頼性の原則に則らなければならない、個人の利益と義務の相反がある立場には置かれなければならないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる（がそれらに限定されない。）。

- ・当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと
- ・付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること

- ・ 当行定款に別段に規定される場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約もしくは取決めに締結せず、または取引をしないこと。ただし、かかる契約、取引または取決めが当行の通常の業務範囲内のものであり、かつ関連当事者取引管理に関する当行の規則に準拠している場合はその限りでない。
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用しないこと
- ・ 自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を違法に私物化しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・ 当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競合しないこと
- ・ 当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義で開設した自らの口座に当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を違法に利用しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。
 - 法律により要求される場合
 - 公益のために要求される場合
 - 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣は、以下の者または機関（以下「関係者」という。）をもって、当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が禁止されている行為をなさしめてはならない。

- ・ 当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣の配偶者または未成年の子供
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣または上記項目に記載された者の受託者
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣または上記２項目に記載された者のパートナー
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣が個人で、または上記３項目に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣と共同で、実際に支配している会社
- ・ 上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級経営陣

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務および信頼性は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も残存する。その他の義務の継続期間は、任期終了時から関連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が解除された状況および条件を考慮し、公平性の原則に従って決定される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求すること
- ・当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣との間で、または（第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に）当該第三者との間で締結した契約もしくは取引を解除すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が受領した、当行が受領するはずであった金員（手数料を含むがそれに限定されない。）を回収すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかその可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣は、当行定款に特定された状況を除き、事前の情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

借入権限

当行定款には、

- ・当行による社債およびその他有価証券の発行を提案する権限を当行取締役が付与する規定、および
- ・社債およびその他有価証券の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

以外に、借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・中国会社法、中国商業銀行法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定に相反することとなった場合
- ・当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合

- ・株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、関連当局の承認に服する。必須条款に規定された事項に関連する変更は、国務院が授権する会社事項に関する認可当局および国務院の証券規制当局の承認に服する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、当行は法律に従い変更登記を行う。

株式

当行は、常に普通株式を有するものとする。当行は、優先株式又はその他の種類の株式を、国務院が認可する審査認可当局の承認を得て有することができる。優先株式とは、会社法に基づき、一般に規定される普通株式以外に、別途規定されるその他の種類の株式をいう。かかる優先株式の保有者は、普通株式の保有者に優先して当行の利益および残余財産の分配を受ける権利を有する。ただし、かかる優先株式の保有者の有する当行の経営および意思決定に参加する権利ならびにその他の権利は制限されるものとする。

種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内投資株式および海外上場外国投資株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

設立株主が保有する当行株式は、国内外の双方で取引可能な普通株式であり、他の株式すべてと同一かつ同等の権利を享受する。国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、かかる普通株式は、その全部または一部が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引することができる。設立株主が保有する当行株式の譲渡または海外上場外国投資株式への転換は、上場地の規制当局の承認または当行の他の株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。ただし、国内外の法律、行政規則もしくは上場地の規則の改正または国内外の規制当局が発表した決定もしくは命令によって一定の種類株主の権利が変更または廃止される場合には、株主総会または種類株主総会における承認を要しない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余財産分配優先権の縮小または解除

- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与する。種類株主総会に出席する意思を有する種類株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に国内投資株式および海外上場外国投資株式を発行し、発行される国内投資株式および海外上場外国投資株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・国内投資株式および海外上場外国投資株式の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に完了する場合
- ・国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・ 当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

優先株式の株主の種類株主決議については、優先株式の議決に関する当行定款の特別規定にも従うものとする。

議決権

普通株式の株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1個の議決権が表象される。優先株式の株主（代理人を含む。）が普通株式の株主とは別に種類株主決議を行うときは、各優先株式には1個の議決権が表象される。

以下のいずれかの事由を除いては、優先株式の株主は、株主総会の会議には出席せず、またその保有する株式に議決権はない。

- 1．優先株式と関連する当行定款の条項を改正する場合
- 2．一回の又は累計の当行の登録資本の減資が当行の登録資本の10%を超える場合
- 3．当行が合併、分割、解散し、または会社形態を変更する場合
- 4．優先株式を発行する場合
- 5．当行定款に規定するその他の事由

上記の事項の決議については、会議に出席した普通株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならないことに加え、さらに会議に出席した優先株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含まない。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならない。

当行が累計して3会計年度または連続して2会計年度、約定に基づき配当金を支払わない場合、株主総会が約定に基づき当年の利益を分配しないとする旨を承認した翌日から、優先株式の株主は、株主総会に出席し、普通株式の株主と共に議決する権利を有するものとする。優先株式の議決権が回復した後、かかる優先株式の各保有者は、疑似転換価額に基づくかかる優先株式の疑似転換から生じる議決権数の権利を有するものとする。当初の疑似転換価額は、優先株式の発行についての取締役会決議が公告される20取引日前の当行の普通株式の平均取引価格とする。疑似転換価額に適用される調整方法と、当行定款第15条に規定する強制転換価額に適用される調整方法は、一致するものとする。優先株式の株主の回復した議決権は、当行により、当年の配当金が全額支払われるまで継続するものとする。

当行定款に株主の議決権について制限がある場合には、かかる制限によるものとする。当行が保有する当行株式には議決権は付されていない。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的行使する必要はない。

賛否同数の場合、総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

年次株主総会の要件

年次株主総会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に開催され、当行取締役会により招集され、当行取締役会会長により主宰される。

会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準およびCBIRCにより公布された規則に従い、会計制度を確立する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従って作成されるほか、国際会計基準または中国国外の当行株式の上場の会計基準に従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従うほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場の会計基準のいずれかに従って作成されなければならない。

当行は、財務報告書を各会計年度に2度公表する。すなわち、中間財務報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。

以下の状況のいずれかの発生から２ヵ月以内に臨時株主総会が招集される。

- ・ 当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の３分の２を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行の払込済資本金総額の３分の１に達した場合
- ・ 当行の議決権付株式総数の１０％以上を単独または他者と共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・ 半数以上の当行の社外取締役（２名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 半数以上の当行の社外監査役（２名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合

当行の議決権付株式総数の３％以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会招集の１０日前に当行取締役会に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。当行は、かかる議案の受領後２日以内に他の株主に通知し、当該議案が株主総会における株主の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日の４５日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主総会に出席する権利を有する登録株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の２０日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

関連する法令、上場地の規則および当行定款に別段に規定されない限り、公告によっても株主総会の招集通知を行うことができる。かかる公告は、会日の４５ないし５０日前の期間において、国務院証券規制当局または上場地の証券規制当局が指定する１社以上の新聞、刊行物またはその他定評あるマスメディア上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内投資株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること
- ・ 株主総会の場所および日時を指定すること
- ・ 株主総会の出席資格を有する株主の持分の登録日を記載すること
- ・ 株主総会の議案を説明すること
- ・ 議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編（それらに限定されない。）に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約（もしあれば）を提示しなければならない。かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。

- ・ 議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が有する利益相反の性質および範囲（もしあれば）を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する１名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・ 総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、５日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

臨時株主総会は、招集通知または公告に明記していない事項を決定してはならない。

特別決議による株主総会の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣以外の者に対して、当該者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・ 当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命・解任（従業員代表監査役を除く。）、報酬およびその支払方法
- ・ 当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・ 会計監査人の任命、解任および契約解除
- ・ 法律、行政規則または当行定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により承認される。

- ・ 当行の登録資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ その他有価証券の発行計画または上場計画

- ・ 1年以内に行われる当行の総資産の30%超の金額を有する重要な資産または担保権の購入または売却
- ・ 当行の分割、合併、解散、清算または組織再編
- ・ 当行定款の改正
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 株式報奨制度
- ・ その他、法令、当行定款およびその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により規定される事項

株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、またCBIRCにより要求されない限り、当行の株式は法律に従って制限なしに自由に譲渡可能である。全額払込済の海外上場外国投資株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。

法人または個人が当行の発行済株式の5%以上を購入する場合、CBIRCの事前の承認を得なければならない。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびにCBIRCおよびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の減資のために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・ 当行の統合および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・ その他法律および行政規則により認められた状況

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し

・証券取引所外での相対取引による株式の買戻し

当行が相対取引によって自己株式を買戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

上記段落の目的上、株式の買戻契約には、買戻義務が引受けられ、買戻権が取得される契約が含まれる（がそれらに限定されない。）。

当行は、自己株式の買戻契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡してはならない。

当行は、自社株式の買戻しにより買戻した株式が消却された場合において、当行の登録資本に変動があったときは、登録資本の変更の登記を国家工商行政管理総局に申請しなければならない。

当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の条項に準拠しなければならない。

- ・当行が額面金額で自己株式を買戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。
 - 買戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。
 - 買戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は買戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・以下に関する当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
 - 当行株式の買戻権取得
 - 当行株式の買戻契約の変更
 - 株式買戻契約に基づく当行の義務の免除
- ・当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買戻すために当行の分配可能利益から控除した金額は、当行の資本準備金勘定に振替えられる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行の利益分配は、以下の原則に基づくものとする。

- 1．当行は株主の利益率を十分に考慮すると共に、当行の長期的利益、全株主の全体的な利益および当行の持続可能な発展も考慮する。
- 2．当行は、当行定款に規定された比率に従った利益の分配を毎年行う。
- 3．当行は、現金配当を利益分配の優先的形態として採択する。
- 4．利益分配方針は、継続性および安定性を維持する。

普通株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

- 1．当行は、現金、株式、または現金と株式の組合せを、分配の形態として採択することができる。
- 2．特別の事由がある場合を除き、当行は、当該年度に利益が存在し、累積未処分利益がプラスである場合は分配の形態として現金を採用し、かつ現金の分配は、当行の税引後普通株主帰属利益の10%以上であるものとする。特別の事由には、当行の重要な投資、当行の自己資本比率が中国銀行業監督管理委員会およびその他の規制当局の要件に満たない場合、もしくは中国銀行業監督管理委員会ならびにその他の規制当局が当行の配当を制限するための規制措置を課す場合、または戦争、天災および当行の業務に多大な影響を与えるその他の不可抗力事象を含む。
- 3．当行が好調に運営されており、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に相関しないと見なしており、株式配当が当行の全株主の利益全体の拡大をもたらす場合、上記の現金配当の要件が満たされていることを条件として、取締役会は株式配当の計画を提案することができる。株式による利益分配は、株主総会での決議により採択され、中国銀行業監督管理委員会に報告しその承認を受ける。

不可抗力事象（戦争および天災、規制方針の大幅な変更、当行の事業に大きな影響を与える外部事業環境の変化または当行の事業状況の大幅な変化等）が生じた場合、当行は利益分配方針を修正することができる。

取締役会は、当行の利益分配方針の修正に関する特別論文(disquisition)を作成し、修正の詳細な理由を示し、さらに修正についての報告書を作成する。それと同時に、社外取締役の意見を求め、特別決議の承認を受けるため当行の株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

当行の利益分配計画は、総裁により策定され、検討材料として取締役会および監査役会に提出される。取締役会は、利益分配計画の根拠について十分に検討した後に、決議し、承認を求めるためその決議を株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

現金配当が、前述の特別の事由ゆえに当行定款に規定された比率に達しない場合、取締役会は、株主総会の決議案においてその理由を説明する。

当行が、前述の特別の事由ゆえに現金配当の分配を行わない場合、取締役会は、非分配、準備金の具体的な使途、期待投資収益率およびその他の関係する事項に関して、特別な声明を発表する。かかる声明は、意見を求めるため独立役員に提出され、承認を求めるため株主総会に提出される。前述の声明は、当行が選択するメディアにも開示される。

当行の株主総会において現金による利益分配に関する決議の承認後、当行は、株主総会から2ヵ月以内に配当金の分配を完了する。配当が株式により分配される場合には、かかる分配は、株主総会において決議が採択され、承認を受けてから2ヵ月以内に完了しなければならない。株式払込請求前に株主により払込済の金額には利息が付されうが、それによって株主は、かかる払込済の金額に関してかかる金額の満期日前に宣言される配当分配に参加する資格を有するわけではない。

優先株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

当行の優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主に優先して、約定した額面配当率に従い利益分配を受ける権利を有するものとする。当行は、優先株式を保有する株主に対し、現金で配当金を支払わなければならないが、また、優先株式を保有する株主に対し約定した配当金を全額支払うまで、当行は普通株式を保有する株主に対し、利益を分配してはならない。

当行の発行した優先株式の配当率は、適法なブックビルディング方式に従い確定される。当行の非公開に発行された優先株式の額面配当率は、発行前の直近の2会計年度の当行の年平均の加重平均純資産収益率より大きくなってはならない。

当行の優先株式の配当金は、累積しないものとする。即ち、優先株式を有する株主に対し支払われなかった配当金の不足額は、次の年度に持ち越されないものとする。

当行の発行した優先株式を保有する株主に対し、約定した配当率に従い配当金が支払われた後は、かかる優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主とともに残余利益の分配には参加しない。

当行は、優先株式の配当金の支払いを取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とならない。当行は、取り消した配当金をその他の期限の到来した債務の返済に用いることができる。かかる取消しは、普通株式を保有する株主に対する利益分配の制限を構成する以外は、当行に対してその他の制限を構成するものではない。

当行は、中国国外で上場された外国投資株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、分配された配当金および中国国外で上場された外国投資株式に関して支払われるその他の金員を受領する。

香港で上場された外国投資株式の保有者の代理として当行に任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則に準拠した上で、当行は、請求のない配当を剥奪することができるが、かかる剥奪は、配当の宣言から 6 年の期限または適用ある法律によるより短い期限の経過後にのみ行使することができる。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として 1 名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・株主総会における株主の発言権
- ・単独または共同で議決権数による採決を要求する権利
- ・挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2 名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、株主もしくは書面により株主に授権された代理人の署名を付した書面により、代理人を指名する。株主が法人である場合、社印を押捺するかその取締役もしくは適法に授権された代理人が署名を行う。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書、法人株主の法定代表者であることを証明する証明書および株式保有証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書、法人株主の法定代表者が発行した書面による議決権代理行使委任状または授権書および株式保有証明書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。

- ・代理人の氏名
- ・代理人の議決権
- ・株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示
- ・株主総会の議事に組入れられる可能性のある特別動議に対する代理人の議決権の有無。議決権を有する場合は、いかなる議決権を行使すべきかについての具体的指示
- ・委任状の発行日付および有効期間
- ・株主または書面により委任された代理人の署名または印章。株主が法人である場合、委任状には社印を押捺し、その取締役またはその適法に授権された代理人が署名しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対し投票の賛否の指示ができ、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できる自由な選択肢を付与するものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに投票できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取消し、または議決権行使前に当該株式が譲渡された場合にも、代理権議決行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当行の株主は、以下の権利を享受する（当行定款に優先株式の株主の権利について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。 ）。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利
- ・ 所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問を提起する権利
- ・ 法律、行政規則および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付または質入れする権利
- ・ 以下の権利を含む、法律、行政規則および当行定款に従い関連情報を入手する権利
 - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧し複写する権利
 1. 株主総会議事録
 2. 当行の株式資本状況および債券の副本
 3. 当行が公表した財務・会計報告および中間報告書ならびに年次報告書
 4. 株主名簿の全部
 5. 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政規則および当行定款により許可されるその他の権利

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・ 当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・ 方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・ 当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編に基づく場合を除く。）。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行の事実上の支配権を取得しうる者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合

- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらし、かつ他の解決方法の追求が不可能である場合において、当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主の請求で裁判所により解散された場合
- ・ 当行が、法律または行政規則違反により法律上閉鎖を宣告された場合

当行取締役会が（破産宣告による清算以外の場合）当行の清算を決定する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の解散および清算は、中国会社法および中国商業銀行法のもとで規定される関連規定に準拠するものとする。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行は、法律に従って他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議およびCBIRCの承認の取得後、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 公募
- ・ 私募
- ・ 既存株主に対する新株式の発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の繰入
- ・ 転換社債の発行

- ・管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本を減ずることができる。減資は、中国会社法、中国商業銀行法ならびにその他の法律、行政規則および当行定款に規定される手続に従って行われる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う（当行定款に優先株式の株主の義務について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。）。

- ・当行定款を遵守すること
- ・引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・法律および行政規則による別段の規定がない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・法律、行政規則および当行定款により課されるその他の義務を遵守すること

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置く。秘書役は当行の上級経営陣である。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・当行取締役会の日常業務の処理において当行取締役を支援し、当行取締役と当行の関連部署との間の通信に責任を負い、当行取締役が権限を行使し職務を遂行するために必要な情報および書類が提供されるよう確保し、当行取締役が継続的に銀行業務に関連する規制当局の規則、政策および要件に通じているよう取り計らい、指摘し、および確保し、当行の取締役および総裁がその権限の行使および職務の遂行において法令、上場地の証券規制当局の関連規定、当行定款およびその他関連規定に従うことを支援すること
- ・当行取締役会会議および株主総会の開催手配および準備、これらへの出席をし、取締役会会議の議事録の作成および署名責任を負い、会議においてなされた決議および決定が法的手続に準拠することを確保し、当行取締役会決議の実施状況を積極的に監視し、関連する会議手続および適用規則に関する質問について当行取締役に回答すること

- ・ 監査役会会議および上級経営陣の関連会議に出席すること
- ・ 当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・ 当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること
- ・ 株主一覧、当行取締役会印およびその他関連情報を備置し、当行の株式の管理および信託権の登録に関連する事項を処理し、当行の株主名簿が適切に作成され、当行の関連記録および書類に対する権利を有する者が適時にかかる記録および書類を入手できることを確保すること
- ・ 当行の情報開示に責任を負い、当行の情報開示が適時、正確、合法的、真正かつ完全であることを確保すること
- ・ 当行取締役会のもとで設置された特別委員会の授権された権限の行使を支援すること
- ・ 市場における広報に責任を負い、訪問および応接業務を調整し、投資家との関係を処理し、規制当局、投資家および仲介機関との関係を維持し、広報関係を調整すること
- ・ 当行の重要な戦略的決定に諮問および助言を提供すること
- ・ 当行株式が上場されている国・地域の管轄証券規制当局の適用法令および規則に従い関連する研修を行い、かかる研修において当行取締役を補佐すること
- ・ 当行定款に規定され、または取締役会より授権されたその他の義務を履行すること

当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の投票により決定される。各当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。当行社外監査役は、合計6年を超えて務めることはできない。

当行の取締役、総裁、およびその他の上級経営陣は当行監査役を兼任してはならない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・ 取締役会が堅実な運営理念、価値原則および当行に適した展開戦略を設定するように監督する。
- ・ 当行の財務活動を検討・監督する。
- ・ 当行取締役、監査役および上級経営陣の職務の履行を監督し、取締役の選任・就任手続を監督し、取締役、監査役および上級経営陣の職務の履行について総合的評価をし、法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の任免を提案する。
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する当行取締役および上級経営陣に対する監査を行う。
- ・ 必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監査する。

- ・ 当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を任命する。
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長および上級経営陣に対して質疑を行う。
- ・ 当行の報酬管理体制・方針および上級経営陣報酬計画の適切性および合理性を監督し、監査役報酬（または手当）に関する提案をし、これを審議のために株主総会に提出する。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が会社法に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰する。
- ・ 株主総会に提案を行う。
- ・ 当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起する。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役は、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席して意見を述べることができる。当行監査役は、議決権を有さない出席者として上級経営陣会議に出席することができる。

監査役会の下に、職務履行・デューデリジェンス監督委員会および財務・内部統制監督委員会が設置されている。監査役会は、必要に応じて新たな専門委員会を設置し、既存の委員会を再編することができる。監査役会の専門委員会はすべて、監査役会に責任を負い、監査役会の職務履行に当たって監査役会を支援する。監査役会は、監査役会の各専門委員会について議事規則を策定する。

職務履行・デューデリジェンス監督委員会は、取締役会、取締役および上級経営陣の職務履行およびデューデリジェンスの監督に責任を負う。

財務・内部統制監督委員会の委員長は、社外監査役が務める。同委員会は、当行の財務管理、内部統制、リスク管理およびコンプライアンス管理等に責任を負う。

当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

- ・ 日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。
- ・ 当行の年間事業計画および投資計画の実施を組織する。
- ・ 当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・ 事業計画および重要な投資計画につき、上級経営陣を代表して当行取締役会に提出し、当行取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の利益処分案および損失処理案を策定し、当行取締役会に提案する。

- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および当行社債の発行に関する計画を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の組織構造を起草し、承認のため当行取締役会に報告する。
- ・ 当行の法律上のおよびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を起草し、承認のため当行取締役会に報告し、当行の基本規則を策定する。
- ・ 当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級経営陣の任命または解任を当行取締役会に提案する。
- ・ 内部部門および支店すべての役員を任免する。ただし、当行の監査部門の担当者の任免は、当行取締役会の監査委員会が検討および承認する。
- ・ 従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を検討、決定し、従業員の任免を決定するかまたは下位役員にその権限または権能の範囲に従って授權する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 上級経営陣ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授權のもとで事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 当行取締役会の特別委員会と積極的に協調し、当行定款に従って特別委員会が行った決定を実施する。
- ・ 重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、法律に従いかつ当行の利益のために当行の業務に関して自由に行使可能な特別の権限を行使し、その後、当行取締役会および株主総会に報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行う。

総裁および経営陣は、法律、行政規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の戦略的政策、事業計画および重要な投資計画（当行定款の規定により株主総会の承認を受ける重要な投資計画を除く。）を決定する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案、損失補填案およびリスク資本分配案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および社債の発行に関する計画を策定する。

- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案または当行の合併、分割、解散もしくは再編の計画を起草する。
- ・ 法律、行政規則およびその他適用ある関連規則のもとで当行取締役会の承認を要する関連当事者取引を検討し、承認する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の確立を検討し、決定する。
- ・ 当行の総裁、取締役会秘書役および特別委員会の議長を任免し、総裁の指名に従って当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級経営陣を任免し、監査委員会の指名に従って主任監査役を任免し、その報酬、報奨および懲罰を決定し、人材・報酬委員会の指名に従って特別委員会の委員を任免する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの方針を展開および検討する。
- ・ 当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を検討および承認する。
- ・ 当行定款の改正案を策定し、承認のために株主総会に報告する。
- ・ 当行の人材および報酬戦略を精査し、当行の上級経営陣の報酬戦略を検討および決定し、上級経営陣の業績評価に責任を負い、上級経営陣の重要な報奨および懲罰に関する事項を決定する。
- ・ 当行の情報開示方針および制度を検討および承認する。
- ・ 株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、再任または解任を提案する。
- ・ 当行の総裁および経営陣の業務報告を受け、その業務を精査する。
- ・ 定期的にまたは不定期に、外部監査人からの報告を受ける。
- ・ 管轄規制当局が発行した当行に関する是正意見書および当行の是正の実施状況を報告する。
- ・ 当行の年次報告書を検討および承認する。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務を遂行し権限を行使する。

当行取締役会は、各四半期において最低 1 回定例会議を開催しなければならず、会議は当行取締役会会長により招集される。すべての当行取締役および当行監査役に対し、会議開催14日前までに会議の通知がなされ、10営業日前までにその他の関連書類が付与されなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、5 営業日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・ 議決権付株式の10分の 1 以上を表象する株主が提案した場合
- ・ 当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・ 当行取締役の 3 分の 1 以上が共同で提案した場合
- ・ 当行の社外取締役の半数以上が提案した場合

- ・ 当行監査役会が提案した場合
- ・ 当行の総裁が提案した場合

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数（代理人を含む。）が出席する場合に限り開催される。当行取締役会決議は、全当行取締役の過半数により可決されなければならない。

各当行取締役は1議決権を有する。

当行取締役会のもとに設置された特別委員会には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク政策委員会、人材・報酬委員会および関連当事者取引管理委員会が含まれる（がそれらに限定されない。）。

会計監査人の任命

当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査し、純資産の検証を行い、その他関連する顧問サービスを提供する、中国の関連規則に準拠した独立会計人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の年次株主総会の終了時から翌年次株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害（もしあれば）についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の雇用、解任または再任拒否は、株主総会により決定され、国務院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定し、株主総会の承認を受ける。

株主に対する融資

当行は、同種の信用供与を申込む他の顧客より有利な条件で株主に信用供与をしてはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびにCBIRCによる商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

当行からの信用供与について延滞している株主（特に主要株主）の議決権は、かかる信用供与の延滞期間中は無効となり、株主総会の定足数にも含まれず、また、かかる株主が指名した取締役は、取締役会において議決権を行使せず、取締役会の会議の定足数に含まれない。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を超過する場合には、当行の株券を担保に供してはならない。

主要な投資および資産処分

株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務に関する意思決定権限についての当行取締役会の授権の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授権の行使に関して厳格な審査および意思決定手続を確立する。戦略開発委員会は、重要な株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務を審査し、評価するために関連する専門家を組織し、法律、行政規則および上場地の上場規則に従って株主総会に承認のため報告を行う。

紛争解決

海外上場外国投資株式の株主と当行の間、海外上場外国投資株式の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級経営陣または海外上場外国投資株式の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級経営陣である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和國外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、それによって、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、これは2008年8月5日付で施行された。かかる改正に従って、經常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却することができる。資本勘定から生じる外国為替による収入を留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却する際は、国の規定により承認を必要としないとする場合を除いて、関連の外国為替管理局から承認を取得しなければならない。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の株主総会の決議または取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出のような資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として外国為替管理局およびその部署の監督のもと、関連する登録の対象である。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における租税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。この概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、現在効力を有している中国の税法および二重課税の回避のための日本と中国との間の合意(以下「条約」という。)に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

配当に対する課税

個人投資家

中国の個人所得税法(2018年8月31日に改正され、2019年1月1日に施行されている。)に従い、中国の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国個人所得税の課税対象となる。国税発(1993)第045号の廃止後の個人所得税の徴税および管理に関する問題にかかる国家税務総局通達(2011年6月28日に施行されている。)に基づき、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式から海外に居住する株主が受け取る配当は、個人所得税の支払いの対象となり、源泉徴収義務者によって源泉徴収される。しかし、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式の株主で海外に居住する者は、中国と個別の居住国との間で締結された関連する二重課税防止条約または中国本土と香港(もしくはマカオ)との間の取り決めの規定に従って、関連する優遇租税措置を受ける資格がある。したがって、該当する二重課税防止条約(または協定)に適用される関連要件の充足を条件に、当行は、関連する租税規制または租税条約により明示されていない限り、通常は、中国における条約適用手続を経ずに、個人のH株株主に分配される配当の10%を個人所得税として配当源泉税を徴収する。

企業

2018年12月29日付で改正および施行された中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）、国務院により公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法詳細（以下「施行規則」という。）および2008年11月6日に国家総務税務局（以下「SAT」という。）により公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税務総局通知に基づき、中国の居住者である企業は、H株式にかかる非居住者の企業に分配する配当から10%の税率で源泉徴収税を源泉徴収することが要求される。

租税条約

中国との間で二重課税の回避に関する租税条約を締結している国に居住している非居住者の投資家は、受け取る配当に課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、日本を含む多くの外国と二重課税の回避に関する租税条約を締結している。しかしながら、日中租税条約において10%より低い配当源泉徴収税が定められていないため、H株式の日本株主に支払われる配当には中国国内の源泉徴収税率10%が適用される。

キャピタル・ゲインに対する課税

個人

「中国個人所得税法」（2018年8月31日に改正され、2019年1月1日に施行されている。）に従って、株式の売却によりH株式の個人保有者が実現した利益は、一律20%の税率による個人所得税の対象になる。中国国内税法上、H株式の売却益を得た非居住者個人投資家に対する免税または減税措置はない。日中租税条約上、日本投資家が当行が発行したH株式売却により得たキャピタル・ゲインに対する個人所得税について条約による保護措置はない。

企業

企業所得税法および施行規則に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業のH株式に関するキャピタル・ゲインには10%のキャピタル・ゲイン税が課される。中国との二重課税防止条約の中には株式売却によるキャピタル・ゲインについての減税または免税措置が受けられるものもあるが、上記のとおり、日中租税条約には、株式売却により得たキャピタル・ゲインについて条約による保護措置はない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、H株式を保有する中国人以外の投資家については発生しない。

(2) 香港における租税

配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、（H株式等の）財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は15%である。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識した香港証券取引所におけるH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価または市価のいずれか高い方に対して0.1%の従価税率で課され、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。すなわち、譲渡されるH株式の価値の0.2%の税率で印紙税が課され、買い手と売り手が印紙税の2分の1ずつを負担する。このほか、H株式の譲渡証書（もしあれば）毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、当該証書を使用する者も印紙税納付義務を負う。

遺産税

当行H株式を保有する中国人以外の投資家については、現行香港税法に基づく遺産税の納付義務は生じない。

4【法律意見】

当行の中国の社外法律顧問である金杜律師事務所（King & Wood Mallesons）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- （１）当行は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- （２）本有価証券報告書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本報告書における財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）に従い編成されたものである。別段の記載がない限り、データの単位は人民元であり、当グループに関連する額を反映している。

(単位：百万人民元)

	注	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
年間業績						
正味受取利息		359,706	338,389	306,048	328,650	321,102
非金利収益	2	144,100	145,372	179,608	145,262	135,226
経常収益		503,806	483,761	485,656	473,912	456,328
経常費用		(176,979)	(173,859)	(175,069)	(185,401)	(177,788)
資産の減損		(99,294)	(88,161)	(89,072)	(59,274)	(48,381)
経常利益		227,533	221,741	221,515	229,237	230,159
税引前利益		229,643	222,903	222,412	231,571	231,478
当期純利益		192,435	184,986	184,051	179,417	177,198
当行の株主に帰属する利益		180,086	172,407	164,578	170,845	169,595
普通株式配当金総額		-	51,812	49,457	51,518	55,934
財政状態						
資産合計		21,267,275	19,467,424	18,148,889	16,815,597	15,251,382
貸付金等総額		11,819,272	10,896,558	9,973,362	9,135,860	8,483,275
貸付金等減損引当金	3	(303,781)	(252,254)	(237,716)	(200,665)	(188,531)
投資	4	5,054,551	4,554,722	3,972,884	3,595,095	2,710,375
負債合計		19,541,878	17,890,745	16,661,797	15,457,992	14,067,954
顧客に対する債務		14,883,596	13,657,924	12,939,748	11,729,171	10,885,223
当行の株主に帰属する資本金および剰余金		1,612,980	1,496,016	1,411,682	1,304,946	1,140,859
資本金		294,388	294,388	294,388	294,388	288,731
1株当たり						
基本的1株当たり利益 (単位：人民元)		0.59	0.56	0.54	0.56	0.61
1株当たり配当金 (税引前、単位：人民元)	5	0.184	0.176	0.168	0.175	0.19
1株当たり純資産 (単位：人民元)	6	5.14	4.74	4.46	4.09	3.70
主要な財務比率						
平均総資産利益率 (%)	7	0.94	0.98	1.05	1.12	1.22

平均株主資本利益率 (%)	8	12.06	12.24	12.58	14.53	17.28
純金利マージン(%)	9	1.90	1.84	1.83	2.12	2.25
経常収益に対する非金 利収益の比率(%)	10	28.60	30.05	36.98	30.65	29.63
費用対収益比率 (国内規則に基づき計 算したもの、%)	11	28.09	28.34	28.08	28.30	28.57
自己資本比率						
普通株式等Tier 1 資本	12	1,488,010	1,377,408	1,297,421	1,197,868	1,068,706
追加的Tier 1 資本		109,524	105,002	103,523	103,159	72,923
Tier 2 資本		347,473	264,652	225,173	212,937	250,714
普通株式等Tier 1 自己 資本比率(%)		11.41	11.15	11.37	11.10	10.61
Tier 1 自己資本比率 (%)		12.27	12.02	12.28	12.07	11.35
自己資本比率(%)		14.97	14.19	14.28	14.06	13.87
資産の質						
貸付金等合計に対する 識別された減損貸付 金等の割合(%)	13	1.42	1.45	1.46	1.43	1.18
貸付金等合計に対する 不良債権の比率 (%)	14	1.42	1.45	1.46	1.43	1.18
不良債権に対する貸付 金等減損引当金の比 率(%)	15	181.97	159.18	162.82	153.30	187.60
貸倒関連費用(%)	16	0.95	0.81	0.91	0.63	0.58
貸付金等合計に対する 貸付金等減損引当金 の比率(%)	17	3.07	2.77	2.87	2.62	2.68
為替レート						
1 米ドル/人民元の年末 セントラル・パリ ティ・レート		6.8632	6.5342	6.9370	6.4936	6.1190
1 ユーロ/人民元の年末 セントラル・パリ ティ・レート		7.8473	7.8023	7.3068	7.0952	7.4556
1 香港ドル/人民元の年 末セントラル・パリ ティ・レート		0.8762	0.8359	0.8945	0.8378	0.7889

注：

- (1) 当行は、2018年1月1日より国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」を適用しており、よって前報告期間の比較データについては再表示されていない。
- (2) 非金利収益 = 正味受取手数料等 + 正味トレーディング利益 / (損失) + 金融投資の純利益 / (損失) + その他の経常収益
- (3) 貸付金等減損引当金 = 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金 + その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金
- (4) 2018年の投資については、IFRS第9号に基づき表示されており、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産を含む。前報告期間の比較データについては再表示されていない。
- (5) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当である。

- (6) 1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金 - その他の資本性金融商品) ÷ 期末発行済普通株式数
- (7) 平均総資産利益率 = 当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100。平均総資産 = (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2
- (8) 平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 ÷ 当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均 × 100。これは、CSRCが発行した「公開發行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示(2010年改訂)」(CSRC公告[2010]2号)の規定に従って計算されている。
- (9) 純金利マージン = 正味受取利息 ÷ 利付資産の平均残高 × 100。平均残高は、当行の管理口座における平均日次残高である(未監査)。
- (10) 経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 ÷ 経常収益 × 100
- (11) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」(財金[2016]35号)の規定に従って計算されている。
- (12) 自己資本比率は先進的手法および「商業銀行資本管理規則(試行)」(Y.J.H.L[2012]1号)に従い計算されている。
- (13) 貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の割合 = 信用減損貸付金等の期末残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計には、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の割合を算出する際に使用される未収利息は含まれていない。
- (14) 貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計には、貸付金等合計に対する不良債権の比率を算出する際に使用される未収利息は含まれていない。
- (15) 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末不良債権残高 × 100。貸付金等合計には、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率を算出する際に使用される未収利息は含まれていない。
- (16) 貸倒関連費用 = 貸付金等の減損 ÷ 貸付金等の平均残高 × 100。貸付金等の平均残高 = (期首貸付金等残高 + 期末貸付金等残高) ÷ 2。貸付金等合計には、貸倒関連費用を算出する際に使用される未収利息は含まれていない。
- (17) 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。当行の中国国内機関のデータに基づき計算されている。貸付金等合計には、貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率を算出する際に使用される未収利息は含まれていない。

2【沿革】

当行は、中国の銀行の中で最も長く継続して営業を行う銀行である。当行は1912年2月に孫文の承認を得て正式に設立された。1912年から1949年まで、当行は中国の中央銀行、国際為替銀行および外国貿易専門銀行としての役割を継続して担った。国民への役務提供および中国の金融サービス部門の発展に対する責務を果たし、幾多の困難および逆行にもかかわらず、当行は中国の金融業における主導的地位を占め、かつ国際金融業界においても優良企業として展開してきた。1949年中華人民共和国の建国後、当行は長期にわたり、政府により指定された外国為替専門銀行として活動し、中国の外国為替業務の管理を担い、国際貿易の決済、華僑外貨およびその他の非貿易的外国為替業務を通じて、対外貿易の発展および経済の発展を強力に支援した。中国の改革開放以来、当行は、中国が海外資本、国外先進技術導入により経済発展の加速をはかろうとした政府の戦略による歴史的な機会を掴み、長年外国為替業務を扱い続けた優越性を発揮し、中国における外資活用の主要なチャンネルとなった。1994年、当行は、外国為替専門銀行から国有商業銀行となり、その後、2004年8月に、中国銀行股份有限公司として正式に設立された。2006年6月および7月にそれぞれ香港証券取引所および上海証券取引所に上場され、A株式およびH株式の新規株式公開を実施し両取引所に上場を果たした中国初の商業銀行となった。当行は、2008年北京オリンピックに協力したほか、2017年には2022年北京オリンピック・パラリンピック冬季競技大会のオフィシャル・バンキング・パートナーとなり、中国で2回のオリンピック大会に協力する唯一の銀行となった。2018年、当行は、再度グローバルなシステム上重要な金融機関に認定され、新興国経済からは唯一、8年連続してグローバルなシステム上重要な金融機関に認定されている。

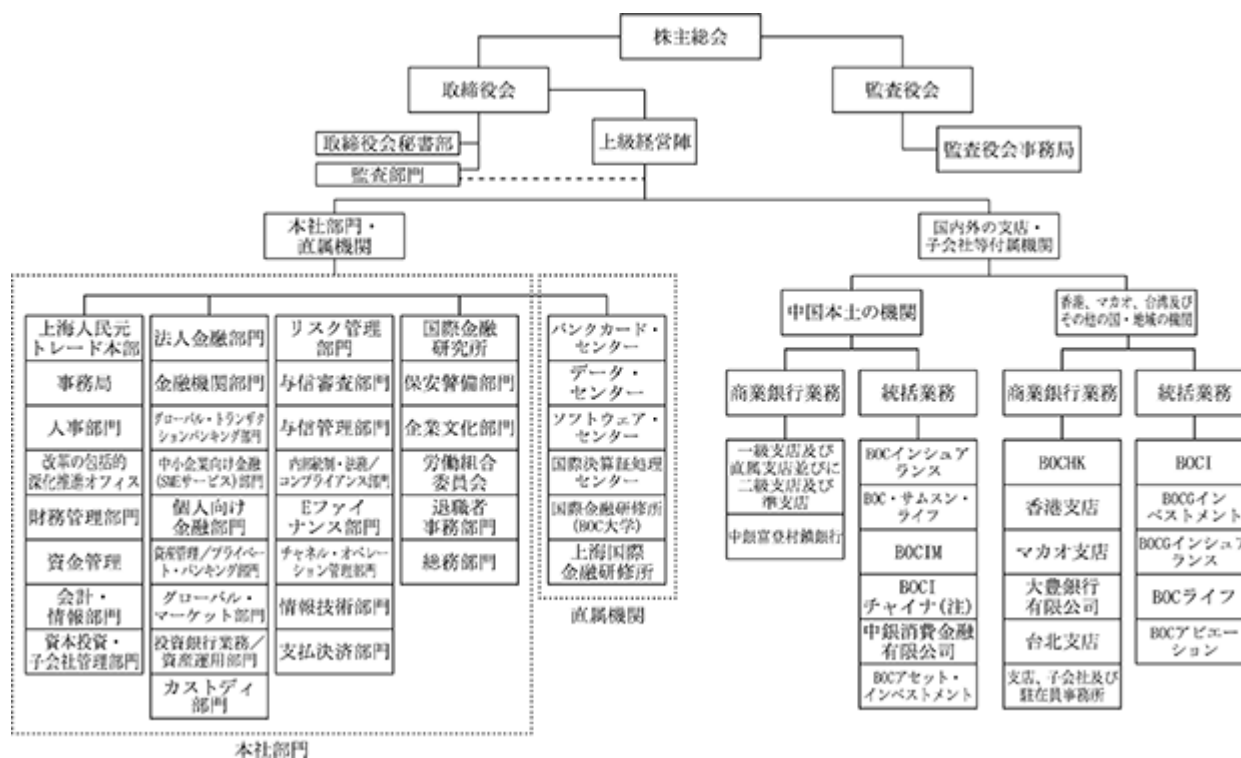
当行は、その1世紀を超える歴史を通して、「卓越の追求」という精神を追求してきた。当行は、愛国愛民を経営の根幹とし、誠実を当行の至高の信条として、改革革新を通じて当行の力を強め、「人間本位」を当行の指針原則とし、卓越したブランドイメージを打ち立てることにより、業界および顧客に広く認知され、高く評価された。優れた業績のための歴史的機会を提示する期間を前に、当行は、大規模な国営商業銀行として、新たな時代に当行を世界的な銀行に発展させるための努力において、新たな時代のための中国の特徴と社会主義についての習近平の思想に従い、テクノロジーを通じた進化を持続的に可能とし、イノベーションを通じて発展を主導し、転換を通じて実績を上げ、改革を通じて強みを強化する。当行は、近代化された経済の発展、国家の活性化という中国の夢、及びより良い生活を送るための国民の希望を実現するための努力に、より多くの貢献を行う。

3【事業の内容】

当行は、中国で最も国際的で統合された銀行として、中国本土及び57の国と地域にわたり整備された、十分に確立された機関とのグローバル・サービス・ネットワークを有する。当行は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、並びに投資銀行業務、直接投資、有価証券、保険、ファンド、航空機リース及びその他の分野をカバーするその他の商業銀行業務を柱として、統合されたサービス・プラットフォームを確立し、顧客に包括的な金融サービスを提供している。更には、BOCHK及びマカオ支店は、それぞれの市場において、現地発券銀行として機能する。

「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 44も参照されたい。

2018年12月31日現在の当グループの組織図を以下に掲げる。



(注) 当行は、完全子会社であるBOCIによりBOCIチャイナの株式持分37.14%を保有している。

4【関係会社の状況】

親会社

(2018年12月31日現在)

名称	住所	登録資本	主たる 事業内容	議決権割合
中央匯金投資有限責任 公司	中華人民共和国 100010北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	828,209百万人民元	株式投資	64.02%

当グループは匯金公司との間で通常業務として商業取引を行う。

匯金公司に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
1月1日時点	12,046	13,349
年間受取額	80,833	33,436
年間支払額	(83,625)	(34,739)
12月31日時点	9,254	12,046

匯金公司による債券発行

2018年12月31日、当グループは匯金公司が発行した政府保証付き債券を簿価で18,511百万人民元保有していた(2017年12月31日時点では8,560百万人民元)。この債券は30年以内に満期を迎え、固定利率で利息が生じ、利息は毎年支払われる。この債券から生じる受取利息は2018年に701百万人民元であった(2017年では259百万人民元)。この債券の購入は当グループの通常業務の範囲内であり、関連規制やコーポレートガバナンスの要件を満たすものである。

子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 1 財務書類」に対する注記V.19およびV.43.8を参照されたい。

5【従業員の状況】

2018年12月31日現在、当行の従業員数は310,119人であった。中国本土にて業務に従事する従業員は285,797人であり、そのうち274,263人は当行の国内商業銀行業務に従事していた。香港、マカオ、台湾およびその他の国と地域の業務に従事する従業員は、24,322人であった。2018年12月31日現在、当行が費用負担すべき退職者は5,493人である。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

戦略的目標

当行は、当行を新しい時代の世界的な銀行に発展させるための努力において、新たな時代のための中国の特徴と社会主義についての習近平の思想に従い、テクノロジーを通じた進化を持続的に可能とし、イノベーションを通じて発展を主導し、転換を通じて実績を上げ、改革を通じて強みを強化する。

当行は、「新たな時代の世界水準の銀行を築く」という戦略的目標を3段階において実現していく。**2020年までに**、当行があらゆる面において緩やかに発展した社会の構築を完了する時に、当行は、「開発基盤の一層の強化、特色ある事業の優位性の一層の統合、管理体制および仕組の一層の改善ならびに総合力の一層の強化」という目標を達成しているであろう。**2035年までに**、社会主義近代化が基本的に実現された時に、当行は、躍進する世界規模の大銀行から世界レベルの強固な銀行へと飛躍し、新たな時代の世界レベルの銀行の構築があらゆる面において完了しているであろう。**2050年までに**、当行を強固な現代主義中国の「金融の柱」とし、世界の金融産業の旗印となるであろう。

価値

責任、品位、プロフェッショナリズム、イノベーション、健全性、業績

- **責任**：国家、社会ならびに当行の顧客、従業員、株主および当行に対し責任を負うこと。当行は、責任を果たし、果敢にチャレンジし、使命を果たしていくために前進する。
- **品位**：当行が行ってきたすべてのコミットメントを遵守し、言動を一致させ、オープンな視野を持ち、誠実さと信頼性を堅持する。
- **プロフェッショナリズム**：能力と適性を一層高め、完全性を追求するために職人の精神を貫く。
- **イノベーション**：常に前進し、決して立ち止まらない。大胆に探究し、他から学び、革新的なアイデアを積極的に開発していく。
- **健全性**：長期的に健全な発展を実現するために、リスク管理のボトムラインを堅持し、経営においてコンプライアンスを確保し、発展に関する法律を遵守する。
- **業績**：市場に対するベンチマークを維持し、結果志向を採用し、価値創造に焦点を当て、持続可能な成長を促進する。

経済および金融環境

2018年、世界経済は、成長モメンタムの鈍化や成長パターンの不均衡などはあったものの、全体としては引き続き回復を遂げた。米国経済の成長は堅調な回復を記録したものの、減速の兆しが見られた。ユーロ圏の景気回復は鈍化し、日本経済はより大きな変動にさらされた。英国経済は、英国のEU離脱問題による不確実性が残る中、緩やかな成長が続いた。新興国の経済動向には引き続きばらつきがみられた。また、物品の国際貿易の成長が鈍化し、国際直接投資が減少した。

国際的な金融市場は大きく変動した。米連邦準備制度理事会は4度にわたりベンチマークを引き上げ、引き続きバランスシートの削減を行ったほか、欧州中央銀行は資産買入れプログラムを中止し、多くの新興国の中央銀行が金利の引き上げを行った。その結果、世界的な流動性は制限された。また、米ドル指標が上昇し、ユーロおよび英ポンドも米ドルに対し下落したほか、一部の新興国通貨も急落した後に回復した。主要国の株式市場は、高値をつけた後下落に転じた。一方、貿易の緊張懸念、米連邦準備制度理事会の利上げ、景気循環のピークの可能性などを背景に、コモディティ価格は下落した。

中国経済は依然として安定しており、中国経済の構造は引き続き楽観的なものとなった。サービス業界は着実な成長を続けており、消費が経済成長の原動力となった。収支は概ね均衡しており、物価情勢は安定的に推移した。2018年には、中国の国内総生産(GDP)は6.6%増加し、中でも消費者物価指数(CPI)は2.1%上昇した。消費財の小売総額(TRSCG)は9.0%増加した。総固定資産投資(TFAI)は5.9%増加した。

中国政府は健全な金融政策を実施した。金融セクターは実体経済に役立つものでなければならないという基本的な要件に則り、特に零細・小企業と民間企業に対する金融支援を強化した。金融市場は概ね順調に稼働した。市場流動性は妥当かつ十分な水準に維持され、金融機関からの借入は急速に増加し、人民元の為替レートは基本的に安定し、より柔軟に推移した。広義のマネーサプライ(M2)残高は、前年度比8.1%の増加となった。人民元建て貸付残高は16.2兆人民元増加し、前年度比2.6兆人民元の増加であった。全システムファイナンスの総残高は200.8兆人民元で、前年度比9.8%の増加となった。債券発行額は計43.1兆人民元に拡大し、前年度比7.5%の増加であった。米ドルに対する人民元セントラル・パリティ・レートは、前年末比4.8%の下落となった。

中国の銀行業界の経営は、依然として堅調なものであった。実体経済に貢献することに専念した金融機関は、金融リスクの予防と抑制に努め、中国の双方向の開放政策を引き続き推進した。これらの総合的な取り組みにより、各プロジェクトは成果を上げた。また、零細・小企業と民間企業の資金調達の困難さと高コストに対処することで、包括的金融の開発を促進した。銀行業界は、金融市場障害への対応、構造的なレバレッジ解消の促進、重点分野におけるリスクの予防・解決の強化に向けた取り組みを継続的に強化した。また、フィンテックの改革を精力的に推進し、サービスの質と効率性を向上させた。2018年末現在、中国の銀行業界の総資産は、前年度末から6.3%増の268.2兆人民元に達したが、その一方で負債合計は5.9%増の246.6兆人民元となった。商業金融機関は、1.83兆人民元の総利益を計上した。不良債権(NPL)の残高は2.03兆人民元で、不良債権比率は1.83%であった。

資本管理

価値創造の原則に従い、銀行全体の自己資本の十分性および比較的強力なリスク回避能力を確保し、よって資本効率及び価値創造能力を改善するため引き続き資本管理システムの強化を行った。

質の高い開発を追求し、価値創造への意識を高めてきた。資本予算配分構造を改善し、価値創造に連動した報酬配分構造の構築、資本査定管理の強化などを行った。オンバランスシートおよびオフバランスシートの資本構造を最適化し、軽資本事業を発展させ、資本のリスク加重を縮小し、オフバランスシートのリスク資産の増加を合理的にコントロールすることにより、価値への貢献を高めた。また積極的かつ堅実な方法で外部資金を通じて資本を補充した。国内市場において総額80十億人民元のTier 2の資本債券の発行に成功し、自己資本比率を効果的に増加させた。2018年末現在、当行の自己資本比率は大幅に上昇し、自己資本基盤が一段と強化された。引き続き自己資本管理を最適化し、全業務の高品質での発展を促進し、継続して株主に対し価値を創造する予定である。

自己資本比率

2018年末時点において、「商業銀行資本管理規則（試行）」及び「商業銀行の自己資本比率に関する規則」に従い別途計算された自己資本比率を下表に示す。

自己資本比率

（単位：百万人民元、%を除く。）

	当グループ		当行	
	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
商業銀行資本管理規則（試行）に従い算出				
普通株式等Tier 1 資本	1,465,769	1,356,088	1,251,056	1,180,299
Tier 1 資本	1,575,293	1,461,090	1,350,770	1,280,013
純資本	1,922,350	1,725,330	1,683,893	1,526,537
普通株式Tier 1 自己資本比率	11.41%	11.15%	11.08%	10.85%
Tier 1 自己資本比率	12.27%	12.02%	11.96%	11.77%
自己資本比率	14.97%	14.19%	14.92%	14.04%
商業銀行の自己資本比率に関する規則				
中核的自己資本比率	11.63%	11.69%	10.96%	11.39%
自己資本比率	15.01%	14.56%	14.53%	14.36%

詳細については、連結財務書類の注記VI. 7を参照されたい。

レバレッジ比率

2018年末時点において、「商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）」及び「商業銀行資本管理規則（試行）」に従い計算されたレバレッジ比率を下表に示す。

（単位：百万人民元、％を除く。）

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
純Tier 1 資本	1,575,293	1,461,090
調整後のオンバランスシート及びオフバランスシートの資産	22,700,133	20,927,313
レバレッジ比率	6.94%	6.98%

詳細については、連結財務書類の補足情報II.5を参照されたい。

見通し

銀行業界を取り巻く環境は、2019年も複雑化すると予想される。世界経済の成長ドライバーは弱まり、世界の金融市場は変動のリスクに見舞われ、経済の機能は多くの不確実性にさらされる。それでもなお中国の経済成長は、重要な戦略的機会が存在するこの時期において安定的に推移するであろう。クロスボーダー金融は高い発展可能性を示しており、その他多くの要因が銀行業界の健全な成長に好条件をもたらしている。

2019年は、当行の開発戦略のフェーズ 目標を実現するための重要な年である。新時代に世界に通用する銀行を構築するという戦略的目標に焦点を当て、実体経済への支援を一層強化し、強い決意と取り組みをもって戦略を実行していく。包括的な取り組みを通じて、開発戦略のフェーズ 目標を実現するための基礎を築く。**第一に**、実体経済に貢献し、開発の質と効果を向上させる。当行としては、引き続き実体経済への支援を強化していく方針である。中国独自の特徴を活かし、開発機会を捉え、資源投資を増やすことで、中国全体の発展に貢献する一方で、質の高い開発を実現していく。国内人民元建て貸付ポートフォリオは、2019年には10％程度の成長が見込まれている。**第二に**、インフラ整備に注力し、開発基盤を固める。戦略的かつ課題指向型のアプローチに従い、窓口改善の推進、業務能力の向上および包括的な業務モデルの最適化に努め、顧客サービスおよび業務管理能力の向上のための強固な基盤を構築する。**第三に**、ユニークな優位性の強化と開発協力の拡大に重点を置く。今後とも、グローバル化とサービス統合の推進、関連システムと仕組みの高度化の加速、従来の優位性の一段の定着などにより、総合的な競争力の向上に引き続き努める。**第四に**、財務リスクの予防および軽減ならびに開発ボトムラインの保護に重点を置く。さらに、実体経済への貢献と金融リスクの予防および軽減を組み合わせしていく。事業展開を守るために、ボトムラインの考えを堅持し、総合的なリスク管理体制を継続的に改善し、管理体制を最適化し、管理責任の集約を図る。**第五に**、システムおよびメカニズムの欠陥に焦点を当て、成長の可能性を発揮する。システムおよびメカニズムの最適化を強化し、戦略、コミュニケーションおよび文化開発を引き続き推進する。その結果、社員一人一人の意欲をさらに刺激し、一丸となって改革および発展を進めていく。

２【事業等のリスク】

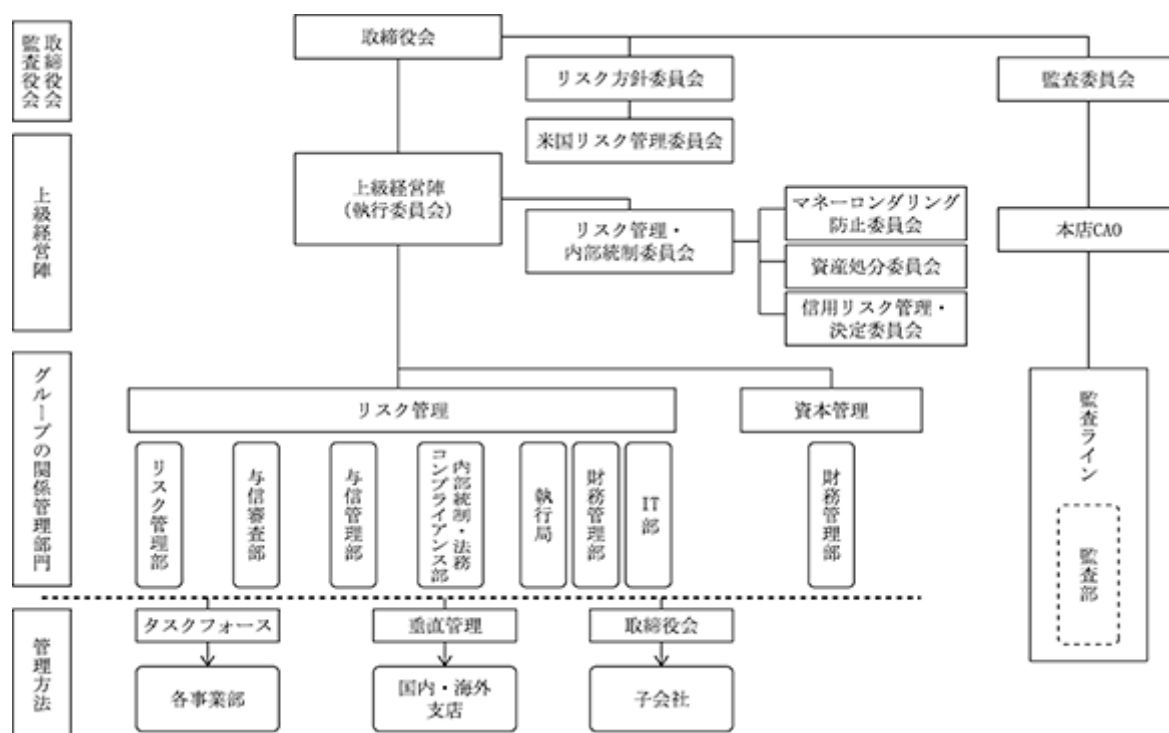
本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

現在、当行は、マクロ経済情勢及び様々な国および地域の政治経済情勢の変化リスク、並びに日常業務から生じる関連リスク（債務者の信用力の変化によるリスク、市場価格の不利な変動によるリスク及びオペレーショナル・リスク等を含む。）に直面している。これと同時に、監督上のコンプライアンス要求を満たさなければならない。当行は、積極的に適切な措置を講じ、各種リスクを有効に管理するための措置を講じている。

リスク管理

当行では、グループ戦略に沿ったリスク管理体制の整備を進めてきた。コンプライアンスに沿った運営を確実なものとするため、国内外の規制要件を実行し、市場の混乱のガバナンス、リスク管理の現場での効率性検証、内部統制および四半期ごとの規制当局への通知などの規制の取組みについて、徹底した是正と説明責任を果たした。また、効果的なリスク・データの集計やリスク報告におけるコンプライアンスの取組みも推進した。包括的なリスク・ガバナンス構造を最適化し、当グループの統合された管理能力を強化し、新商品のためのリスク評価過程の改善などを行った。先進的な資本管理アプローチの実施を促進し、リスク計測モデルのアップグレードおよび適用を加速し、リスク加重資産(RWA)の計測細則を改善した。同時に、リスク管理情報システムの構築を加速させ、グローバル・リミット・コントロール・システムがPBOCから「銀行の技術進歩に対する最優秀賞」を受賞した。リスク・データ・ガバナンスの強化、リスク・データの基準および報告能力の向上、ビッグ・データをはじめとする新たなリスク管理技術の応用を本格的に推進した。

当行のリスク管理体制は以下に記載するとおりである。



信用リスク管理

当行はマクロ経済情勢及び金融情勢の変化を綿密に追跡しつつ、信用リスクの統制及び軽減を行った。信用リスク管理機能の構造調整、開発促進及び基盤強化を行った。さらに、当行は貸付資産の質の管理を強化し、与信構造の最適化を進め、信用リスク管理方針を一層改善し、リスク管理に関して前向きかつ先を見越した姿勢をとった。

顧客中心アプローチを採用し、一元化された与信管理をさらに強化し、全領域の信用リスクの集中管理を強化した。長期にわたる信用管理メカニズムおよび資産の質の監視システムを改善し、貸付後管理の強化及び顧客集中の管理および統制強化によって、潜在的なリスクの特定、統制及び軽減メカニズムをさらに強化した。当行は主要領域に関わるリスク分析及び資産品質管理の監視を強化するとともに、全てのビジネスラインに関して窓口指導を強化した。顧客集中リスクの管理および統制を効果的に強化するため、管理体制、事務処理および計測ルール等を定めた。

当行は、引き続き貸付構造を調整し、最適化した。戦略実施の促進並びにリスク、資本及び収益の均衡化を目標とし、新BIS規制の適用を拡大し、貸付ポートフォリオの管理計画を改善した。国家のマクロ調整措置及び産業政策に基づき、業種与信の手引を制定し、産業政策システムの構築を引き続き推進し、貸付構造を最適化した。

法人向け銀行業務の面では、重要分野のリスクの特定及び統制をさらに強化し、与信関係を積極的に削減及び解約し、限度額管理により貸付の残高総量及び使用を厳格に統制し、生産能力過剰産業のリスクを防止及び最小化した。地方政府融資プラットフォーム（LGFV）への貸付の管理を強化し、総量を厳格に統制した。さらに、国家の不動産調整政策及び監督管理措置を実施し、不動産貸付のリスク管理を強化した。個人向け銀行業務の面では、与信超過および相互に影響するリスクを防止するため、個人顧客について統一された与信管理の改善や、無担保スタートアップ・ローン、貧困削減のための小額融資、農村契約土地管理権や農家の住宅所有権を担保としたローンなどの管理方針の見直しを行い、包括的金融業務の発展を支援した。また、与信超過や相互に影響するリスクを防止するため、個人向けオンライン貸付およびクレジットカードの貸越に関する管理方針を引き続き改善した。住宅ローンの規制要件を実行し、差別化された方針を引き続き厳格に実行した。また、主要な商品及び領域に関わるリスク管理を強化した。

当行は国別リスク管理を強化した。国別リスク格付の年次レビューを実施し、国別リスク・エクスポージャーの限度額の管理および規制を実施した。新国別リスク・システムの構築および導入を推進し、当グループレベルでの国別リスク・エクスポージャーの適時の集計を実現し、国別リスク・エクスポージャーの定期的な評価、監視、分析及び報告を行った。当行はまた、「年次報告および重大なリスク事象の適時報告」を対象とした国別リスクの監視および報告システムを確立し、これにより当グループ内での定期的な国別リスク分析報告および適時な重大な国別リスク事象の影響評価の公表が可能となった。加えて、潜在的に高リスクで不安定な国及び地域の管理を分化させた。国別リスクが低いまたは相対的に低い国や地域の国別リスクへの純エクスポージャーを集中させることにより、全体的な国別リスクを合理的な水準にとどめた。

当行は、不良資産処理を一層強化した。内部および外部の回収資源を再配分し、不良債権プロジェクトの一元化および段階的管理を進めた。また、不良資産処理の質と効率を改善するために、主要地域および主要プロジェクトの監督を強化した。当行は不良資産回収における「インターネット・プラス（Internet Plus）」の適用を積極的に追及し、不良資産の回収経路を多角化した。さらに、各企業の実情に基づいて方針を採用し、必要とされる場合には複数の施策を講じてきた。これは、当行と企業の相互利益を実現し、実態経済を支援することを目的として、債権者委員会の役割を全面的に果たし、企業が困難から脱却することを支援するために、債務株式化および再編の試みを強化した。

当行は、「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン（Guidelines for Loan Credit Risk Classification）」に基づき貸付資産の質について科学的な測定と管理を行った。貸付信用リスクの分類に関するガイドラインは中国の商業銀行に対し、貸付資産を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻、破綻の5種類に分類するよう求めており、破綻懸念、実質破綻、破綻に分類された貸付金は不良債権とみなされる。貸付資産リスク管理の細分化レベルを向上させるため、中国国内の会社への貸付に関して13段階のリスク分類基準スキームを用い、その範囲はオンバランスシート及びオフバランスシートの貸付資産をカバーした。さらに、当行は主要な業種、地域及び重大リスク事象のリスク分類管理を強化し、分類結果を精力的に調整した。貸付期限の管理を強化し、期限を過ぎた貸付に対し名簿式管理を実施し、速やかにリスク分類結果を調整し、正確に資産品質を反映させた。当行の海外支店も、貸付信用リスクの分類に関するガイドラインまたは信用リスク分類につき適用される現地の規則および要件のいずれか厳しい方に従って、運営を行った。

2018年12月31日現在、当グループの不良債権(注)は166.941十億人民元であり、前年度末比で8.472十億人民元増加した。不良債権比率は1.42%であり、前年度末比で0.03ポイント減少した。当グループの貸付金等減損引当金は303.781十億人民元で、前年度末比で51.527十億人民元増加した。不良債権に対する貸付金等減損引当金のカバー率は181.97%であり、前年度末比で22.79ポイント増加した。国内組織の不良債権は162.778十億人民元であり、前年度末比で8.570十億人民元増加した。国内組織の不良債権比率は1.76%であり、前年度末比で0.04ポイント減少した。当グループの要注意貸付残高は342.363十億人民元で、前年度末比で25.338十億人民元増加し、貸付金等合計の2.90%を占め、前年度末比で0.01ポイント減少した。

注：「リスク管理 - 信用リスク管理」に記載の顧客に対する貸付金等には、未払利息は含まれない。

貸付 5 級分類状況

単位：百万人民元（％を除く。）

項目	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	比率	金額	比率
グループ				
正常	11,278,379	95.68%	10,421,064	95.64%
要注意	342,363	2.90%	317,025	2.91%
破綻懸念	49,788	0.42%	59,265	0.54%
実質破綻	49,341	0.42%	45,404	0.42%
破綻	67,812	0.58%	53,800	0.49%
合計	11,787,683	100.00%	10,896,558	100.00%
不良債権総額	166,941	1.42%	158,469	1.45%
中国国内				
正常	8,818,838	95.10%	8,140,120	94.83%
要注意	291,933	3.15%	288,857	3.37%
破綻懸念	48,281	0.52%	57,659	0.67%
実質破綻	47,536	0.51%	43,370	0.51%
破綻	66,961	0.72%	53,179	0.62%
合計	9,273,549	100.00%	8,583,185	100.00%
不良債権総額	162,778	1.76%	154,208	1.80%

グループ貸付分類移動率

項目	2018年	2017年	単位：％
			2016年
正常	2.20	1.97	3.05
要注意	23.70	20.37	19.39
破綻懸念	51.89	57.97	36.67
実質破綻	33.57	31.98	44.31

IFRS第9号の規定によると、予想信用損失(ECL)を将来予測的な情報に基づいて評価し、引当金を計上している。特に、ステージ1に区分された資産、ステージ2およびステージ3に区分された資産については、当該資産の12カ月のECLおよび全期間のECLに基づいて、それぞれ引当金を計上している。2018年末現在、ステージ1貸付、ステージ2貸付、ステージ3貸付は、それぞれ11,183.826十億人民元、433.375十億人民元および166.952十億人民元であり、貸付総額の94.90%、3.68%および1.42%を占めている。

2018年12月31日現在、当グループの信用減損貸付金等の総額は166.952十億人民元であり、前年度末比で9.070十億人民元増加した。貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の割合は1.42%であり、前年度末比で0.03ポイント減少した。国内組織の信用減損貸付金等は162.778十億人民元であり、前年度末比で8.570十億人民元増加した。国内組織の貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の割合は1.76%であり、前年度末比で0.04ポイント減少した。香港・マカオ・台湾およびその他の国と地域における当行の業務に関しては、信用減損貸付金等の総額は4.174十億人民元であり、前年度末比で500百万人民元増加し、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の割合は0.17%と、前年度末比で0.01ポイント増加した。

信用減損貸付金等の変化状況

項目	2018年	2017年	単位：百万人民元 2016年
グループ			
期初残高	157,882	145,311	130,237
期中増加額	83,009	71,573	72,721
期中減少額	(73,939)	(59,002)	(57,647)
期末残高	166,952	157,882	145,311
中国国内			
期初残高	154,208	141,458	127,635
期中増加額	80,680	69,854	70,700
期中減少額	(72,110)	(57,104)	(56,877)
期末残高	162,778	154,208	141,458

通貨別貸付金等及び信用減損貸付金等

項目	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	貸付金等 合計	減損 貸付金等	貸付金等 合計	減損 貸付金等	貸付金等 合計	減損 貸付金等
グループ						
人民元	9,074,501	151,313	8,325,013	145,605	7,607,730	130,301
外貨	2,713,182	15,639	2,571,545	12,277	2,365,632	15,010
合計	11,787,683	166,952	10,896,558	157,882	9,973,362	145,311
中国国内						
人民元	8,991,494	151,292	8,243,556	145,540	7,480,833	130,277
外貨	282,055	11,486	339,629	8,668	337,675	11,181
合計	9,273,549	162,778	8,583,185	154,208	7,818,508	141,458

当行は、真実・将来的なアプローチの原則に従い、予想信用損失モジュールに基づき、適時に、十分な額の貸付金等減損引当金を計上した。減損引当金の会計方針については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記II.4及びVI.3を参照されたい。

2018年度、当グループの貸付金等の減損は107.905十億人民元で、前年比で23.880十億人民元増加した。貸倒関連費用は0.95%であり、前年比で0.14ポイント増加した。そのうち、中国国内組織の貸付金等の減損は106.850十億人民元であり、前年比で25.481十億人民元増加した。中国国内組織の貸倒関連費用は1.20%であり、前年比で0.21ポイント減少した。

当行は、貸付顧客の集中リスク統制を引き続き強化し、債務者の集中度にかかる監督管理の要求に適合させた。

指標	監督管理基準	単位：%		
		2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
単独最大顧客貸付集中度	10	3.6	3.8	2.3
最大顧客10社貸付集中度	50	15.3	17.4	14.2

注：

1 単独最大顧客貸付集中度 = 単独最大顧客貸付残高 ÷ 純資産

2 最大顧客10社貸付集中度 = 最大顧客10社貸付残高 ÷ 純資産

貸付分類、段階決定、信用減損貸付金等及び貸付金等減損引当金等他の情報については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.17及びVI.3を参照されたい。

2018年12月31日における当行の上位10名の単独借入人は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万人民元（％を除く。）

	業種	関連者が 否か	貸付残高	貸付金合計に 占める割合
顧客A	製造業	否	68,632	0.58%
顧客B	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	43,176	0.37%
顧客C	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	35,011	0.30%
顧客D	商業及びサービス業	否	25,312	0.21%
顧客E	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	23,868	0.20%
顧客F	製造業	否	21,519	0.18%
顧客G	電力、熱力、ガス及び水の生産並びに供給業	否	20,523	0.17%
顧客H	商業及びサービス業	否	20,185	0.17%
顧客I	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	18,350	0.16%
顧客J	電力、熱力、ガス及び水の生産並びに供給業	否	16,521	0.14%

市場リスク管理

当行は市場環境の変化に対応して、市場リスクを効率的に管理するため、市場リスク管理システムの強化を継続した。

市場リスク選好転換メカニズムを改善し、当グループの市場リスク制限管理モデルを強化することにより、事業および市場の変化に積極的に対応した。カウンターパーティーの信用リスク管理手続およびメカニズムを改善するため、リスク警告および軽減能力を強化し、市場リスクおよび相互経済リスクに関する将来的なリサーチおよび判断を行った。市場リスク・データマートおよび管理システムの構築を継続的に進化させ、先進リスク管理アプローチを研究し適用することにより、リスク測定の正確性を強化し、リスクの定量化能力を改善した。市場リスクの詳細情報については、「第6 1 . 財務書類」の連結財務書類の注記VI.4を参照のこと。

市場の変動や規制政策の変更を綿密に追跡することで、当グループの債券投資の管理リスクを強化した。市場やビジネスのニーズを踏まえ、リスクへの対応時間を短縮し、投資方針を適時に修正かつ改良してきた。債券市場のデフォルト率の高止まりを受けて、リスク検査の実効性を向上させるとともに、主要分野におけるリスク管理およびおよび制御を強化した。

当行は、主に金利再設定のギャップ分析を通じて、銀行勘定の金利リスクを評価し、かつ、市場の変化に従い速やかに当行の資産負債の構成の調整を行い、正味受取利息の変動を許容できる水準内に抑えた。全ての通貨についてイールドカーブが上方又は下方に25ベシス・ポイント平行移動すると仮定した場合の、全ての通貨についての正味受取利息の当グループの感度分析は以下のとおりである（注）。

単位：百万人民元

項目	2018年12月31日				2017年12月31日			
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	人民元	米ドル	香港ドル	その他
25ベシス・ポイント上昇	(3,520)	(670)	328	(274)	(3,503)	(563)	360	(487)
25ベシス・ポイント下落	3,520	670	(328)	274	3,503	563	(360)	487

注：上述の分析には、全ての簿外ポジションを含むCBIRCが定めた方法を用いた。

為替レートのリスク管理は、資金の調達先と運用する通貨の整合の実現に努め、かつ、適時の決済及びヘッジを通じて為替レートのリスクを管理し、外貨エクスポージャーを効果的に統制した。

流動性リスク管理

当行は組織およびグループレベルで流動性リスク（支店、子会社及びビジネスラインのものを含む。）の効果的な特定、計測、監視および統制を行うことを目的として、健全な流動性リスク管理システムの開発に努め、それによって、適時に、合理的なコストで確実に流動性の需要を満たした。

当行は安全性、流動性及び収益性の適切な均衡を守り、かつ、規制上の要件に従って、先見のかつ科学的な方法で流動性リスク管理を改善した。支店、子会社及びビジネスラインを含む組織及び当グループレベルで、流動性リスク管理を強化した。リスクとリターン間の適切な均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針及び緊急時計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度を再検証し、流動性リスクに関わる早期警告システムをアップグレードするとともに、質の高い流動性資産の管理を強化した。さらに、定期的に流動性ストレス・テスト計画を改善し、四半期毎にストレス・テストを実施した。ストレス・テストにより、当行は危機状況に対応するための十分な支払能力を有していることが判明した。

2018年12月31日現在で、当グループの流動性リスク指標は規制上の要件を満たした。当グループの流動性比率は下表に示される（国内規制当局の関連規定に従う。）。

単位%

主な監督管理指標	監督管理基準	2018年	2017年	2016年
		12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
流動性比率	人民元	58.7	47.1	45.6
	外貨	54.8	56.9	52.7

流動性ギャップ分析は、当行が流動性リスク状況を評価する方法の一つである。当行は、流動性ギャップを定期的に計算及び観測し、ギャップデータを利用し感度分析及びストレス・テストを行った。2018年12月31日現在、当行の流動性ギャップは以下のとおりである（「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI.5を参照されたい。）

項目	単位：百万人民元	
	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
延滞 / 無期限	2,071,988	2,213,972
要求払	(7,669,897)	(6,879,942)
1 カ月未満	(651,459)	(1,429,232)
1 カ月から 3 カ月	(591,520)	(312,210)
3 カ月から 1 年	(54,305)	163,908
1 年から 5 年	3,238,374	3,050,952
5 年超	5,382,216	4,769,231
合計	1,725,397	1,576,679

注：流動性ギャップ＝一定期限内に期限の到来する資産－同じ期限内に期限の到来する負債

レピュテーション・リスク管理

当行は熱心にレピュテーション・リスク管理に対する規制要件を実行し、引き続きレピュテーション・リスク管理のためのシステム及びメカニズムを改善し、当グループの全般的なレピュテーション・リスク管理レベルを高めるためにレピュテーション・リスクの統合管理を強化した。潜在的なレピュテーション・リスク要素の調査及び事前警告に重点を置き、市井の人々の意見の通常のモニタリング能力をさらに強化し、レピュテーション・リスクの特定、評価及び報告を行い、レピュテーション・リスク管理部門と責任部門との間に協力メカニズムを構築し、レピュテーション・リスク事象に適切に対処することによって、当グループのブランドとしての評判を効果的に維持した。さらに、当行は従業員の意識を高め、当グループ全体においてレピュテーション・リスク管理文化を強化するため、引き続きレピュテーション・リスクに関する研修を実施した。

内部統制及びオペレーショナル・リスク管理

内部統制

当行の取締役、上級経営陣及びその下に設けられた専門委員会は、当グループの法令を遵守した業務のレベルを強化するべく、内部統制管理及び監督職責を誠実に果たし、リスクの早期警戒及び発現防止に重点をおいた。

当行は、内部統制メカニズムである「三つの防衛線」を引き続き採用した。第一の防衛線は、業務部門及び支店販路である。これらは現地のリスク及び統制を担当し、それらについて責任を負う。これらは方針の策定及び実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告及び是正の準備を含め、業務の過程で自律したリスク制御及び管理機能を果たしている。

当行の各組織の全レベルにおける内部統制・リスク管理部門は第二の防衛線を構成する。これらはリスク管理及び内部統制の全般的な計画、実施、審査及び評価、並びにリスクの特定、測定、監視及び統制について責任を負う。これらは第一の防衛線を主導し、グループのオペレーショナル・リスク監視・分析プラットフォームの使用を強化した。主要リスクの定期的監視を通じ、当行は適時な方法にてリスクを特定かつ回避し、業務プロセス及びシステムの最適化を促進した。

監査部門と監察部門は、内部統制における第三の防衛線である。監査部門は、内部統制及びリスク管理の適切性及び有効性に対する内部監査を担当した。監察部門は、従業員による規律違反に対する処理及び事件の調査・処分及び管理責任追及等の職務の履行を担当した。当行は引き続き教育を強化し、従業員のモラル・ハザード意識を高めた。従業員の行動管理を強化し、内部不正事案を慎重に調査し、「1の事案に対する4の責任主体の調査」、「組織及び業務ラインの双方の管理責任」及び「深刻な不正が生じた場合における、支店販路より2階級上級の経営陣の責任」という基本方針に従った責任を厳密に追及した。更に当行は監査ラインの人的資源管理システムの改革を引き続き推し進め、監査機能の垂直的管理をさらに強化した。監査チーム構築を強化し、監査におけるITの適用の3ヵ年計画の実施を加速させ、IT基準の監査アプローチの利用を強化し、循環的監査を更に推し進めた。当行は、問題指向のアプローチを取り、組織の包括的監査及び業務の特別監査に注力した。ハイリスクの組織及び業務、並びに当グループにより優先付けられた規制当局が特に懸念する分野の監査及び検査を強化した。制度的トレンド及び顕在化のかつ重要な問題に焦点を当て、内部監査機能を実質的に遂行するために、監査機能を業務プロセスの中で前進させた。調整の質と効率性を改善するため、調整手続を再検討および最適化し、監査結果の効果的な調整を促し、それによって当行の内部ガバナンスおよび管理メカニズムを継続的に改善した。

銀行業界における市場の混乱の更なる調整に関するCBIRCの要請を厳格に実施し、リスクを積極的に特定し、軽減するために銀行全体のリスク検査を実施した。また、当行は、支店の日常的な管理及び制御を強化するため、内部管理及びコンプライアンス管理評価システムを開発した。

財務報告に関する内部統制の有効性、財務情報の正確性を保証することを引き続き主要な目標とし、「企業内部統制基本規範(Basic Standard for Enterprise Internal Control)」及びその関連ガイドラインを引き続き実施した。また、継続的に非財務内部統制を改善した。「商業銀行内部統制ガイドライン(Guidelines for Internal Control of Commercial Banks)」を実施し、「完全網羅、チェック・アンド・バランス、慎重、整合(complete coverage, checks and balances, prudence and correspondence)」の基本原則を遵守し、内部統制統治及び合理的委任、職責の明確性、明確な報告関係を特徴とする組織枠組みの確立を全行的に推進した。

当行は、関係会計法規に基づき、体系的な財務会計方針枠組みを構築し実施した。それにより、当行の会計の基盤は強固となり、財務会計管理の規格化及び精密化レベルはさらに高められた。当行は会計基礎業務の適格性を促進し、2018年以降、長期的な経理管理体制の確立に努めてきた。財務報告に関する内部統制の有効性を確保するために、会計情報の質の管理を継続的に強化した。当行の財務書類は適用される会計基準及び関連する会計規則に準拠して作成され、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは全ての重要な点において適正に表示された。

当行は、不正行為リスクの防止・抑制の強化を重視し、積極的にリスクを特定、評価、統制及び緩和した。2018年度、当行は180百万人民元に及ぶ外部事件229件の阻止に成功した。

オペレーショナル・リスク管理

当行は、オペレーショナル・リスク管理システムを継続的に改善した。オペレーショナル・リスクを特定、評価、監視し、絶えずリスク管理方法を改善することにより、リスク統制評価（RACA）、重点リスク指標（KRI）、リスク損失データ収集（LDC）等を含むオペレーショナル・リスク管理ツールの適用を促進した。当行はオペレーショナル・リスク管理情報システムを最大限に活用し、システム・サポート能力を増強した。事業継続管理システムを強化し、業務運営の持続性を強化するために業務メカニズムを最適化し、災害復旧演習を実施し、当グループの事業継続能力を向上させた。

コンプライアンス管理

当行は、当グループの安定的で堅実な発展及び持続可能な業務を確実なものとするため、コンプライアンス・リスク・ガバナンス構造及び管理プロセスを継続的に改善した。AMLシステムの構築を強化し、監視および分析のための資源を統合し、AMLの方針と規則システムを改善した。システムおよびモデル構築を推進し、システム機能を向上させた。制裁コンプライアンス管理を強化し、制裁コンプライアンスの方針を適時に修正し、制裁手続を改善し、リストの管理、デューデリジェンス、判断および処理を標準化し、制裁コンプライアンスの監視および管理を強化した。また、世界的な規制動向、規制上の検査及び評価並びにその他のコンプライアンス・リスク情報を適時に追跡し、規制機関の要請を実行し、海外のコンプライアンス管理能力を向上させることで海外のコンプライアンス管理を推進し、クロスボーダーのコンプライアンス管理体制を改善した。全従業員のコンプライアンスの意識及び能力を強化するため、様々なAMLトレーニングを行うことにより「全従業員AMLトレーニング計画」を実行した。

当行は、関連取引及び内部取引の管理を強化した。関連取引先の管理の一層の充実を図り、関連取引の管理の基盤を固めた。関連取引の日常的監視および査定を強化し、そのリスクを厳格に統制した。加えて、内部取引の監視及び報告を継続的に実施し、内部取引確認の運用メカニズムの指導及び標準化を行い、内部取引管理システムの構築に着手し、内部取引管理の技術力を向上させた。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

損益計算書の分析

2018年度、当グループの当期純利益は192.435十億人民元で、前年度から7.449十億人民元（4.03％）増加した。180.086十億人民元の当行の株主に帰属する利益を上げ、前年度比で7.679十億人民元（4.45％）増加した。平均総資産利益率（以下「ROA」という。）は0.94％であり、平均株主資本利益率（以下「ROE」という。）は12.06％であった。

当グループの連結損益計算書の主要項目は以下のとおりである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2018年	2017年	増減	増減率
正味受取利息	359,706	338,389	21,317	6.30%
無利息収益	144,100	145,372	(1,272)	(0.87%)
うち、正味受取手数料等	87,208	88,691	(1,483)	(1.67%)
経常収益	503,806	483,761	20,045	4.14%
経常費用	(176,979)	(173,859)	(3,120)	1.79%
資産の減損	(99,294)	(88,161)	(11,133)	12.63%
経常利益	227,533	221,741	5,792	2.61%
税引前利益	229,643	222,903	6,740	3.02%
法人所得税	(37,208)	(37,917)	709	(1.87%)
当期純利益	192,435	184,986	7,449	4.03%
当行の株主に帰属する利益	180,086	172,407	7,679	4.45%

下表は、2018年度の各四半期における当グループの主要な項目の概要を示している。

（単位：百万人民元）

以下に終了する3カ月間

項目	2018年12月31日	2018年9月30日	2018年6月30日	2018年3月31日
経常収益	127,947	124,377	125,396	126,086
当行の株主に帰属する利益	26,812	44,186	60,087	49,001
営業活動による 正味キャッシュ・フロー	91,303	211,986	(23,613)	382,682

正味受取利息及び純金利マージン

2018年度、当グループの正味受取利息は359.706十億人民元で、前年度から21.317十億人民元（6.30％）増加した。当グループの主要な利付資産及び有利子負債の平均残高（注１）及び平均金利並びに残高要素及び利息要素の変動が受取利息／支払利息に与えた影響（注２）の概要を下表に示す。

注１：平均残高は、当行の管理口座における平均日次残高である（未監査）。

注２：金額要素の変動による受取利息及び支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産及び有利子負債のそれぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要素の変動による受取利息及び支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産及び有利子負債のそれぞれの平均金利の増減に基づいて計算されている。金額要素と金利要素の双方の変動に関連した影響は、金利要素の変動として区分されている。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年			2017年			受取 / 支払利息の変動の分析		
	平均残高	受取利 息 / 支払 利息	平均 金利 (%)	平均残高	受取利 息 / 支払 利息	平均 金利 (%)	金額要素	金利要素	合計
利付資産									
貸付金	11,107,013	469,098	4.22	10,601,544	414,695	3.91	19,764	34,639	54,403
投資	4,497,016	144,326	3.21	4,290,094	132,167	3.08	6,373	5,786	12,159
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金	3,282,457	74,476	2.27	3,468,502	75,754	2.18	(4,056)	2,778	(1,278)
合計	18,886,486	687,900	3.64	18,360,140	622,616	3.39	22,081	43,203	65,284
有利子負債									
顧客に対する債務	14,072,677	229,998	1.63	13,488,149	204,794	1.52	8,885	16,319	25,204
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金	3,042,646	76,478	2.51	2,934,718	63,634	2.17	2,342	10,502	12,844
発行債券	580,755	21,718	3.74	432,587	15,799	3.65	5,408	511	5,919
合計	17,696,078	328,194	1.85	16,855,454	284,227	1.69	16,635	27,332	43,967
正味受取利息		359,706			338,389		5,446	15,871	21,317
純金利マージン			1.90			1.84			6 Bps

注：

- (1) 2018年は、投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券、償却原価で測定される負債性証券、投資信託および資産運用計画等を含む。前報告期間のデータでは、投資は、売却可能負債性証券、満期保有目的負債性証券、貸付金及び債権に分類される負債性証券、売買目的負債性証券、損益を通じて公正価値で評価されるものと指定された負債性証券、信託投資並びに資産管理計画を含む。

- (2) 中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金は、法定準備金、剰余積立金、その他の中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金を含む。
- (3) 銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金は、銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金、中央銀行及びその他のファンドに対する債務及びその他の借入金を含む。
- (4) 純金利マージンの算定において、IFRS第9号に基づき損益を通じて公正価値で評価される金融資産および金融負債の金利は認識されていない。資産を収益と対応させる原則に基づき、個人クレジットカードの分割払いによる債権は、現在無利息収益資産に分類されている。

中国国内における貸付金及び顧客に対する債務の平均残高及び平均金利の事業別内訳の概要を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年		2017年		増減	
	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (ベース・ポイント)
国内人民元建て事業						
貸付金						
法人向け貸付金	4,754,363	4.47	4,500,691	4.40	253,672	7
個人向け貸付金	3,448,247	4.67	3,250,322	4.25	197,925	42
商業手形	165,797	4.47	181,448	4.09	(15,651)	38
合計	8,368,407	4.55	7,932,461	4.33	435,946	22
うち：						
中長期の貸付金	5,828,652	4.77	5,446,487	4.53	382,165	24
1年以内の短期貸付金及び その他	2,539,755	4.06	2,485,974	3.90	53,781	16
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	3,097,595	0.65	2,914,497	0.62	183,098	3
法人顧客定期預金	2,254,006	2.77	2,206,175	2.73	47,831	4
個人顧客要求払預金	1,948,774	0.66	1,798,631	0.62	150,143	4
個人顧客定期預金	2,575,439	2.68	2,629,645	2.71	(54,206)	(3)
その他	528,899	4.19	374,257	3.77	154,642	42
合計	10,404,713	1.79	9,923,205	1.76	481,508	(3)
国内外貨建て事業						
(単位：百万人民元、%を除く。)						
貸付金	49,355	3.08	51,280	2.47	(1,925)	61
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	45,065	0.62	43,947	0.22	1,118	40
法人顧客定期預金	29,668	1.89	22,550	1.33	7,118	56
個人顧客要求払預金	27,047	0.05	27,714	0.05	(667)	-
個人顧客定期預金	19,125	0.63	20,445	0.59	(1,320)	4
その他	2,002	2.30	2,308	2.17	(306)	13
合計	122,907	0.83	116,964	0.49	5,943	34

注：

- (1) 「顧客に対する債務 - その他の預金」の項目は、仕組預金を含む。
- (2) 資産を収益と対応させる原則に基づき、個人クレジットカードの分割払いによる債権は、現在無利息収益資産に分類されている。

2018年度、当グループの純金利マージンは1.90%であり、前年度より6ベース・ポイント増加した。特に、国内人民元建て事業の純金利マージンは、2.11%であり、これは前年度より7ベース・ポイントの増加であった。当グループの純金利マージンに影響した主な要素には、以下が含まれる。

第一に、当行は、資産負債構造の改善を継続的に行った。外部環境の変化に対応して、既存の資産及び負債を調整し、それぞれの増分を効率的に配分した。その結果、当行の資産及び負債の構成の改善が引き続きもたらされた。2018年度、国内人民元貸付業務に対する国内人民元中長期貸付の平均残高の割合は、前年度より0.99ポイント上昇した。国内人民元預金業務に対する国内人民元要求払預金の平均残高の割合は1.00ポイント上昇した。

第二に、PBOCは準備金要件比率を引き下げた。2018年には、PBOCは準備金要件比率を4度引き下げ、当行の人民元建預金準備金要件比率は前年度末に比べて低下した。

無利息収益

2018年度、当グループは、144.100十億人民元の無利息収益を計上し(注3)、前年度より1.272十億人民元(0.87%)減少した。無利息収益は、経常収益の28.60%を占めた。

正味受取手数料等

当グループは、87.208十億人民元の正味受取手数料等を計上した。前年度から、1.483十億人民元(1.67%)の低下となった。経常収益に占める比率は17.31%であった。これは主に、国内商業銀行のウェルス・マネジメント業務および保険代理業務の収益が前期に比べ減少したことによるものである。同時に、消費者金融の急速な発展に伴い、クレジットカード業務等の収益が急速に拡大した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年	2017年	増減	増減率
当グループ				
代行手数料	20,212	23,310	(3,098)	(13.29%)
バンクカード手数料	29,943	25,798	4,145	16.07%
決済及び清算手数料	13,670	12,323	1,347	10.93%
コミットメント契約手数料	13,181	15,090	(1,909)	(12.65%)
コンサルタント及び顧問料	3,534	5,615	(2,081)	(37.06%)
外国為替事業によるスプレッド収益	7,740	8,083	(343)	(4.24%)
保管及びその他の信託サービス手数料	3,597	3,527	70	1.98%
その他	8,120	7,054	1,066	15.11%
受取手数料等	99,997	100,800	(803)	(0.80%)
支払手数料等	(12,789)	(12,109)	(680)	5.62%
正味受取手数料等	87,208	88,691	(1,483)	(1.67%)

中国国内

代行手数料	14,353	17,074	(2,721)	(15.94%)
バンクカード手数料	26,364	22,442	3,922	17.48%
決済及び清算手数料	12,082	10,773	1,309	12.15%
コミットメント契約手数料	6,760	7,513	(753)	(10.02%)
コンサルタント及び顧問料	3,331	5,415	(2,084)	(38.49%)
外国為替事業によるスプレッド収益	7,088	7,096	(8)	(0.11%)
保管及びその他の信託サービス手数料	3,474	3,421	53	1.55%
その他	4,384	4,194	190	4.53%
受取手数料等	77,836	77,928	(92)	(0.12%)
支払手数料等	(7,642)	(7,200)	(442)	6.14%
正味受取手数料等	70,194	70,728	(534)	(0.76%)

注3：2018年の無利息収益には、IFRS第9号の損益を通じて公正価値で評価される金融資産および金融負債の金利が含まれている。

その他無利息収益

当グループは、その他の無利息収益56.892十億人民元を計上し、前年度から0.211十億人民元（0.37％）増加した。これは主として、（１）IFRS第９号に基づく再分類調整に伴い、金利商品の純利益が前年比で増加したこと、（２）2017年に集友銀行を売却したことに伴う認識された投資売却益の要因があったこと、（３）為替デリバティブ取引の純利益が市場価格の変動を受け、前年度比で減少したこと、を要因にするものである。詳細については、「第 6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 3、4 及び 5 を参照されたい。

経常費用

当行は引き続き慎重に事業を運営した。費用構造を最適化し、技術革新への投資を強化し、2022年北京冬季オリンピックから生じる市場機会を獲得し、主要分野、営業現場及び海外機関への資源配分を増やし、モバイル・ファイナンス、人民元の国際化およびスマートサービス店舗の建設への支援に一層の努力を尽くした。2018年度、当グループの経常費用は、前年度より3.120十億人民元（1.79％）増加し、176.979十億人民元となった。当グループの費用対収益比率（国内規則に準拠して計算したもの）は前年度比0.25ポイント低下し、28.09％となった。詳細については、「第 6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 6 及び 7 を参照されたい。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2018年	2017年	増減	増減率
人件費	85,391	82,061	3,330	4.06%
一般営業費及び一般管理費	42,768	41,235	1,533	3.72%
減価償却費等	13,451	13,667	(216)	(1.58%)
税金及び付加税	4,744	4,676	68	1.45%
保険給付金及び保険金	17,008	22,607	(5,599)	(24.77%)
その他	13,617	9,613	4,004	41.65%
合計	176,979	173,859	3,120	1.79%

資産の減損

当行は引き続き包括的リスク管理システムを改善し、リスク管理のための先を見越した取組みを行うことによって、基本的に安定した貸付資産の質を確保した。慎重なリスク引当方針を厳格に実施し、十分なリスク軽減能力を維持した。2018年度、当グループの貸付金等の減損は107.905十億人民元であり、前年度から23.880十億人民元（28.42％）増加した。貸付金の質及び貸付金等減損引当金に関する詳細は、「第 3 2 事業等のリスク」並びに「第 6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 9、V.17及びVI. 3 を参照されたい。

法人所得税の支払い

2018年度、当グループが支払った法人所得税額は37.208十億人民元で、前年度から0.709十億人民元（1.87％）減少した。当グループの実効税率は16.20％であり、前年度から0.81ポイント減少した。これは主として、債券投資の増加によるものであり、当行は債券投資により法人所得税に関して優遇税率の適用を受けた。法定税金費用の実効税金費用への調整については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.10を参照されたい。

財政状態の分析

2018年度末において、当グループの資産合計は、前年度末から1,799.851十億人民元（9.25％）増加して21,267.275十億人民元となった。当グループの負債合計は、前年度末から1,651.133十億人民元（9.23％）増加して19,541.878十億人民元となった。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目を下表に示す。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
資産				
顧客に対する貸付金等純額	11,515,764	54.15	10,644,304	54.68
投資	5,054,551	23.77	4,554,722	23.40
中央銀行預け金	2,331,053	10.96	2,227,614	11.44
銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金	1,405,534	6.61	1,060,456	5.45
その他の資産	960,373	4.51	980,328	5.03
資産合計	21,267,275	100.00	19,467,424	100.00
負債				
顧客に対する債務	14,883,596	76.16	13,657,924	76.34
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金並びに中央銀行に対する債務	3,250,997	16.64	2,961,151	16.55
その他の借入金	814,888	4.17	529,756	2.96
その他の債務	592,397	3.03	741,914	4.15
負債合計	19,541,878	100.00	17,890,745	100.00

注：その他の借入金は、発行債券及びその他の借入を含む。

顧客に対する貸付金等

中国のマクロ経済政策及び実体経済の金融需要に即して、信用供与を割り当て、安定した適度なペースで貸出規模を拡大した。与信構造を継続的に改善し、主要地域や業界の資金需要を積極的に支援した。当行は高度汚染、高エネルギー消費及び生産能力過剰な業界への信用供与を厳格に統制した。また、差別化された住宅ローン政策を継続し、個人向けローン事業も順調に拡大した。2018年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸付金等は、前年度末から922.714十億人民幣（8.47％）増加して11,819.272十億人民幣となった。特に、当グループの顧客に対する人民幣建て貸付金等は前年度末から770.549十億人民幣（9.26％）増加して9,095.562十億人民幣となり、外貨建て貸付金は前年度末から3.305十億米ドル（0.84％）増加して396.857十億米ドルとなった。詳細は、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.17を参照されたい。

当行はリスク管理をさらに改善し、マクロ経済状況の変化に細心の注意を払い、主要領域におけるリスクの特定及び管理を強化し、不良資産(NPA)の処分に一層注力することによって、基本的に安定した資産の質を維持した。2018年度末において、当グループの貸付金等減損引当金残高は、303.781十億人民幣であり、前年度末より51.527十億人民幣増加した。当グループの条件緩和債権の残高は、10.002十億人民幣であり、前年度末より1.865十億人民幣増加した。

（単位：百万人民幣、％を除く。）

項目	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
法人向け貸付金	7,347,598	62.17	6,972,701	63.99
個人向け貸付金	4,440,085	37.57	3,923,857	36.01
未払利息	31,589	0.26	-	-
資産合計	11,819,272	100.00	10,896,558	100.00

投資

当行は金融市場の動きを追跡し、債券投資を増加させ、継続的に投資構成を改善した。

2018年12月31日現在、当グループの投資総額は、前年度末から499.829十億人民幣（10.97％）増加して5,054.551十億人民幣となった。そのうち、当グループの人民幣建て投資総額は前年度末から447.963十億人民幣（12.69％）増加して3,978.636十億人民幣となり、外貨建て投資総額は前年度末から45百万米ドル（0.03％）増加して156.766十億米ドルとなった。

当グループの金融投資ポートフォリオの内訳は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	370,491	7.33	193,611	4.25
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,879,759	37.19	-	-
償却原価で測定される金融資産	2,804,301	55.48	-	-
売却可能投資有価証券	-	-	1,857,222	40.78
満期保有目的負債性証券	-	-	2,089,864	45.88
貸付金及び債権に分類される金融投資	-	-	414,025	9.09
合計	5,054,551	100.00	4,554,722	100.00

投資 - 発行者種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
負債性証券				
中国本土の発行体：				
政府債	2,654,129	52.51	2,403,536	52.77
公共機関及び準政府債	84,364	1.67	64,016	1.40
政策銀行債	484,992	9.59	519,245	11.40
金融機関債	496,675	9.83	322,827	7.09
社債	191,690	3.79	188,811	4.15
中国東方資産管理公司（チャイナ・オリエント）債	153,627	3.04	158,806	3.49
小計	4,065,477	80.43	3,657,241	80.30
香港、マカオ、台湾及びその他の国・地域の発行体：				
政府債	366,602	7.25	377,196	8.28
公共機関及び準政府債	108,739	2.15	92,211	2.02
金融機関債	174,719	3.46	191,321	4.20
社債	153,056	3.03	115,164	2.53
小計	803,116	15.89	775,892	17.03
資本性金融商品及びその他	185,958	3.68	121,589	2.67
合計	5,054,551	100.00	4,554,722	100.00

注：「資本性金融商品及びその他」には未払利息が含まれる。

投資 - 通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	3,978,636	78.71	3,530,673	77.52
米ドル	740,206	14.64	645,339	14.17
香港ドル	192,853	3.82	185,368	4.07
その他	142,856	2.83	193,342	4.24
合計	5,054,551	100.00	4,554,722	100.00

当グループが保有する金融債金額上位10件の状況

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券名称	額面価格	年間金利	満期日	減損引当金
2016年政策銀行債	15,363	2.65%	2019-10-20	-
2018年政策銀行債	14,012	4.98%	2025-01-12	-
2017年政策銀行債	12,662	3.88%	2020-04-19	-
2017年政策銀行債	11,100	4.39%	2027-09-08	-
2017年政策銀行債	9,729	3.54%	2020-01-06	-
2018年政策銀行債	9,320	4.73%	2025-04-02	-
2017年政策銀行債	9,309	3.98%	2020-04-19	-
2018年政策銀行債	8,962	4.99%	2023-01-24	-
2014年政策銀行債	8,566	5.44%	2019-04-08	-
2017年政策銀行債	7,845	4.02%	2022-04-17	-

注：金融債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行が発行した債券、他の銀行及びノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件緩和債券及びPBOC手形を除く。

顧客に対する債務

当行は金利自由化へのトレンドに適応し、商品及びサービスの革新を加速させることで、提供する金融サービスを向上させた。この結果、当行の負債事業は着実に成長した。当行は、給与支払代理人業務、支払金の回収及びその他の基本的サービスをさらに改善し、個人向け譲渡性預金（CD）の機能を最適化し、行政機関顧客の基盤を着実に拡大したほか、基礎的決済及び現金管理顧客との関係を固めた。その結果、顧客預金は着実に成長した。

2018年12月31日現在、当グループの顧客に対する債務は、前年度末から1,225.672十億人民元（8.97％）増加して14,883.596十億人民元となった。そのうち、当グループの顧客に対する人民元建て債務は前年度末から1,020.125十億人民元（9.97％）増加して11,256.454十億人民元となり、顧客に対する外貨建て債務は4.847十億米ドル（0.93％）増加して528.491十億米ドルとなった。

当グループ及びその中国国内組織の顧客に対する債務の構成を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
当グループ				
法人顧客預金				
要求払預金	4,178,962	28.08	3,955,206	28.96
定期預金	3,507,071	23.56	3,213,375	23.53
仕組預金	246,380	1.66	215,193	1.58
小計	7,932,413	53.30	7,383,774	54.07
個人顧客預金				
要求払預金	2,935,661	19.72	2,613,409	19.13
定期預金	3,148,265	21.15	3,060,245	22.41
仕組預金	338,544	2.28	157,574	1.15
小計	6,422,470	43.15	5,831,228	42.69
譲渡性預金	287,808	1.93	377,460	2.76
その他	240,905	1.62	65,462	0.48
合計	14,883,596	100.00	13,657,924	100.00
中国国内				
法人顧客預金				
要求払預金	3,588,353	30.19	3,368,630	31.05
定期預金	2,520,127	21.20	2,361,406	21.76
仕組預金	229,768	1.93	201,916	1.86
小計	6,338,248	53.32	5,931,952	54.67
個人顧客預金				
要求払預金	2,312,488	19.45	1,992,092	18.36
定期預金	2,685,026	22.59	2,714,253	25.01
仕組預金	331,064	2.79	155,076	1.43
小計	5,328,578	44.83	4,861,421	44.80
その他	219,969	1.85	58,045	0.53
合計	11,886,795	100.00	10,851,418	100.00

注：「その他」とは2018年の未払利息を含む。

顧客に対する債務 - 通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	11,256,454	75.63	10,236,329	74.95
米ドル	1,716,821	11.53	1,614,422	11.82
香港ドル	1,202,357	8.08	1,079,702	7.90
その他	707,964	4.76	727,471	5.33
合計	14,883,596	100.00	13,657,924	100.00

株主資本

2018年度末現在、当グループの株主資本合計は1,725.397十億人民元であり、前年度末比で148.718十億人民元(9.43%)の増加となった。これは主として、下記の理由によるものである。

- (1) 2018年1月1日より、当グループはIFRS第9号を適用を開始し、これにより株主資本合計が35.417十億人民元減少したこと当期純利益192.435十億人民元を実現させたこと
- (2) 2018年に192.435十億人民元の当期純利益が実現し、当行の株主に帰属する利益が180.086十億人民元となったこと
- (3) 2017年度の年次総会において承認された2017年度利益分配案に従い、51.812十億人民元の配当金を支払ったこと
- (4) 6.791十億人民元の優先株式配当金を支払ったこと

詳細については、連結財務書類における「連結持分変動計算書」を参照されたい。

オフバランスシート項目

オフバランスシート項目には、デリバティブ金融商品、偶発債務及び契約債務が含まれる。

当グループは、トレーディング、ヘッジ及び資産負債管理目的で、顧客に代わって為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結した。デリバティブ商品の約定金額/想定元本及び公正価値については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.16を参照されたい。

偶発債務及び契約債務には、訴訟及び調停、担保提供資産、受入担保、キャピタル・コミットメント、オペレーティングリース、財政部長期証券償還契約、コミットメント契約並びに引受債務が含まれる。偶発債務及び契約債務の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.41を参照されたい。

キャッシュ・フローの分析

2018年12月31日現在、当グループの現金及び現金同等物の残高は、前年度比729.848十億人民元増の1,688.600十億人民元であった。

2018年度、営業活動による正味キャッシュ・フローは、662.358十億人民元のインフローであり、前年度より256.222十億人民元増加した。これは主に、前期に純増となった顧客預金や銀行およびその他の金融機関の残高が増加したことや、中央銀行の残高が純減となったことなどに起因する。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、182.493十億人民元のアウトフローであり、前年度より322.597十億人民元減少した。これは主に、前年度に比べ金融投資からの収益の増加によるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、229.337十億人民元のインフローであり、前年度より163.753十億人民元増加した。これは主に、債券発行による収入が前年に比べて増加したことに起因する。

地域別セグメント報告

当グループは、中国本土、香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域で事業活動を行っている。当行の事業活動に帰属する利益並びに関連資産及び負債の地域的分析に関する情報を下表に示す。

（単位：百万人民元）

項目	中国本土		香港、マカオ 及び台湾		その他の国 及び地域		相殺消去		グループ	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
正味受取 利息	303,945	284,930	38,831	37,745	16,930	15,714	-	-	359,706	338,389
無利息 収益	89,099	85,774	51,143	57,401	6,647	6,856	(2,789)	(4,659)	144,100	145,372
うち、 正味受取 手数料等	70,194	70,728	14,083	15,073	4,367	4,336	(1,436)	(1,446)	87,208	88,691
経常費用	(131,958)	(126,351)	(39,956)	(43,172)	(6,967)	(6,265)	1,902	1,929	(176,979)	(173,859)
資産の 減損	(98,872)	(85,286)	(1,114)	(1,722)	692	(1,153)	-	-	(99,294)	(88,161)
税引前 利益	162,224	159,067	51,004	51,414	17,302	15,152	(887)	(2,730)	229,643	222,903
期末										
資産	16,932,306	15,503,536	4,197,031	3,534,044	2,009,680	1,911,087	(1,871,742)	(1,481,243)	21,267,275	19,467,424
負債	15,625,811	14,285,717	3,844,519	3,235,718	1,943,129	1,850,392	(1,871,581)	(1,481,082)	19,541,878	17,890,745

2018年12月31日現在、当行の中国本土セグメントの総資産（注）は、前年度末比1,428.770十億人民元（9.22％）増の16,932.306十億人民元であった。これは、当グループの総資産の73.18％に相当した。2018年度、同セグメントは、162.224十億人民元の税引前利益を計上したが、これは前年度比3.157十億人民元（1.98％）の増加であり、当グループの税引前利益の70.37％を占めた。

注：セグメント資産、セグメント税引前利益及びそれぞれの比率は、グループ内の取引消去前である。

香港、マカオ及び台湾セグメントの総資産は、前年度末比662.987十億人民元（18.76％）増の4,197.031十億人民元であり、当グループの総資産の18.14％に相当した。2018年度、同セグメントは、51.004十億人民元の税引前利益を計上したが、これは前年度比0.410十億人民元（0.80％）の減少であり、当グループの税引前利益の22.12％を占めた。

その他の国及び地域セグメントの総資産は、前年度末から98.593十億人民元（5.16％）増の2,009.680十億人民元であった。これは、当グループの総資産の8.68％に相当した。2018年度、同セグメントは、17.302十億人民元の税引前利益を計上したが、これは前年度比2.150十億人民元（14.19％）の増加であり、当グループの税引前利益の7.51％を占めた。

重要な会計上の見積もり及び判断

当行は、翌会計年度内における資産及び負債の計上額に影響を与える見積もり及び判断を行う。見積もり及び判断は継続的に評価され、過去の実績及びその他の要素に基づいており、これにはその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想が含まれる。経営陣は、会計上の見積もり及び判断は、当行が業務を行っている経済情勢を適切に反映したと考えている。当行の会計方針及び会計上の見積もりに関連する情報については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記II及びIIIを参照されたい。

公正価値測定

公正価値測定金融商品変動状況表

項目	(単位：百万人民元)			
	2018年12月31 日現在	2017年12月31 日現在	当年度に おける変動	当年度利益に 対する影響 金額
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
負債性証券	273,447	168,399	105,048	(164)
貸付金	-	5,493	-	
資本性金融商品	47,061	8,029	39,032	
ファンド投資及びその他	49,983	11,690	38,293	
顧客に対する貸付金	227,643	-	-	739
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
負債性証券	1,862,232	-	-	46
資本性金融商品及びその他	17,527	-	-	
売却可能投資有価証券				
負債性証券	-	1,769,758	-	
資本性金融商品	-	38,694	-	-
ファンド投資及びその他	-	48,770	-	
デリバティブ金融資産	124,126	94,912	29,214	6
デリバティブ金融負債	(99,254)	(111,095)	11,841	
公正価値評価される銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金	(876)	(1,246)	370	(6)
公正価値評価される顧客に対する債務	(241,141)	(372,767)	348,626	-
公正価値で発行された債券	(20,517)	(1,907)	(18,610)	(41)
負債性証券のショート・ポジション	(14,327)	(17,219)	2,892	(35)

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制メカニズムを備えている。「商業銀行の市場リスク管理に関する指針（Guidelines on Market Risk Management in Commercial Banks）」、「商業銀行金融ツール公正価値評価監督管理指針（Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks）」、企業会計準則（CAS）及びIFRSに従い、新BIS規制及び大手国際銀行による評価に関するベスト・プラクティスを参照して、当行は「中国銀行股份有限公司金融商品の公正価値評価に関する方針（Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited）」を策定し、それによって金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報が適時に開示できるようになった。当グループの公正価値測定に関する情報の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI. 6を参照されたい。

その他の財務情報

当グループの株主資本及び当期純利益については、IFRSに従って準備されたものとCASに従って準備されたものの間に差異はない。

[次へ](#)

当グループ各事業部門の経常収益を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年		2017年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
商業銀行事業：	462,355	91.77	436,251	90.18
法人向け銀行業務	211,365	41.96	204,509	42.27
個人向け銀行業務	173,531	34.44	159,197	32.91
資金運用	77,459	15.37	72,545	15.00
投資銀行業務及び保険	25,524	5.07	31,622	6.54
その他及び控除	15,927	3.16	15,888	3.28
合計	503,806	100.00	483,761	100.00

下表は、当グループの主要な預金及び貸付金の概要である。

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
法人顧客預金			
国内：人民元建て	5,884,433	5,495,494	5,213,790
外貨建て	453,815	436,458	378,368
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	1,594,165	1,451,822	1,401,055
小計	7,932,413	7,383,774	6,993,213
個人顧客預金			
国内：人民元建て	5,026,322	4,551,168	4,349,300
外貨建て	302,256	310,253	342,045
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	1,093,892	969,807	869,441
小計	6,422,470	5,831,228	5,560,786
法人向け貸付金			
国内：人民元建て	5,057,654	4,761,874	4,496,888
外貨建て	280,878	338,379	336,294
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	2,009,066	1,872,448	1,735,787
小計	7,347,598	6,972,701	6,568,969
個人向け貸付金			
国内：人民元建て	3,933,840	3,481,682	2,983,945
外貨建て	1,177	1,250	1,381
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	505,068	440,925	419,067
小計	4,440,085	3,923,857	3,404,393

商業銀行事業

中国国内商業銀行事業

当行は、実体経済への貢献、金融リスクの防止、金融改革の深化という3つのミッションに専念している。事業の安定性を維持し、その一方で開発戦略の実行を推し進めた。各事業部門も緩やかな成長を示し、総じて営業利益は堅調に推移した。2018年度、中国国内商業銀行事業は、前年から21.773十億人民幣元（5.96％）増となる387.243十億人民幣元の経常収益を達成した。詳細を下表に示す。

（単位：百万人民幣元、％を除く。）

	2018年		2017年	
	金額	割合(％)	金額	割合(％)
法人向け銀行業務	183,739	47.45	177,868	48.67
個人向け銀行業務	153,589	39.66	141,296	38.66
資金運用	47,855	12.36	42,379	11.60
その他	2,060	0.53	3,927	1.07
合計	387,243	100.00	365,470	100.00

法人向け銀行業務

当行は、法人向け銀行業務の構造の転換の促進を強力に推進した。法人顧客基盤を一層強化し、顧客および業務構造の最適化を継続し、法人向け銀行業務の顧客を対象としたグローバル・サービス能力を向上させ、当行の法人向け銀行業務の安定的発展を実現させた。当行の2018年度の中国国内における法人向け銀行業務は、5.871十億人民幣元（3.30％）増の183.739十億人民幣元の経常収益を計上した。

法人顧客預金

当行は、主要産業から発生する事業機会を的確に捉え、商品機能を継続的に改善し、決済および現金管理商品の販売強化などにより、安定した成長を実現した。顧客の階層的な管理およびサービス体制を改善することで、法人顧客基盤を拡大した。当行は、公共財政および社会保障、教育並びに公衆衛生等に従事する者向けの商品・サービスを整備することにより、行政事業機関の顧客の拡大を成し遂げ、行政事業機関の預金額は急激に増加した。また、サプライ・チェーンおよび産業チェーンの川上および川下にいる顧客を積極的に開拓することにより、顧客預金の潜在力の大幅な成長を成し遂げた。顧客向けサービスの能力および当行の預金の獲得を向上させるため、販売経路のサービス機能を強化した。

2018年12月31日現在において、当行の中国国内事業における人民幣建て法人顧客預金総額は、5,884.433十億人民幣元で、前年末から388.939十億人民幣元（7.08％）増加した。外貨建て法人顧客預金の総額は66.123十億米ドルで、前年末から僅かに0.673十億米ドル（1.01％）減少した。

法人向け貸付金

当行は、引き続き実体経済のサポートを強化した。また、供給側の構造改革要求を徹底し、主要な投資分野を積極的に支援し、国内経済の変革と高度化を支援した。また、インフラ・プロジェクトに対する与信サポートを強化し、民間経済と民間企業に革新的なサービスモデルを導入した。社会福祉や国民生活に関する主要プロジェクトの需要に対応することに焦点を当て、北京・天津・河北地域、広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリア、長江経済ベルトおよび海南自由貿易試験区(以下「FTZ」という。)などの主要地域に資源を配分した。また、高度製造業、インターネット・プラス、人口知能(AI)、地方創生およびオリンピック冬季競技大会などの重点分野の事業展開支援を強化した。

2018年12月31日現在において、当行の中国国内事業における人民元建て法人向け貸付金総額は、5,057.654十億人民元で、前年末から295.780十億人民元(6.21%)増加した。外貨建て法人向け貸付金総額は40.925十億米ドルで、前年末から10.861十億米ドル(20.97%)減少した。

貿易金融業務

当行は、貿易金融における従来からの優位性を十分に活用し、業務モデルの革新を加速させ、業務リスクを効率的に管理することで、貿易金融ビジネスの健全な発展と市場支配力の強化を行っている。2018年度に、当グループの国際貿易取引金額は4.63兆米ドルに達した。中国国内組織は最大の国際貿易サービス市場シェアを保持し、クロスボーダーの保証市場業務において業界をリードする地位を有した。中国の開放戦略を積極的に取り入れ、初の中国国際輸入展(CIIE)に対する全面的なサービスを提供した。

当行は人民元の国際化を整然と進めた。人民元関連のクロスボーダーの商品及びサービスの革新におけるリーダーとなり、また人民元の海外への主たる流通経路となった。2018年に、当グループのクロスボーダー人民元支払いの取扱量は5.95兆人民元に達し、そのうち3.99兆人民元は当行の中国国内組織により行われ、最大の市場シェアを維持した。当行は、新興市場における人民元の利用を推進した。当行は、上海国際エネルギー取引所、大連商品取引所および鄭州商品取引所を支援し、原油先物の上場、鉄鉱石先物の国際化、ピュアテレフタル酸(PTA)先物の国際化に成功したほか、国内外の投資家に関連する金融サービスを提供し、人民元がコモディティ取引及び価格システムに参入することを手助けした。当行はまた、継続的に一帯一路沿いの国々での人民元の利用拡大を目的として、ハンガリー、パキスタン、カンボジアなどで人民元プロモーションイベントを開始した。「中国銀行クロスボーダー人民元指数(CRI)」、「中国銀行オフショア人民元指数(ORI)」及び「人民元国際化白書(White Paper on RMB Internationalisation)」を公表し、世界中の顧客が人民元を理解し利用するための包括的かつ専門的支援を提供した。

当行は、自由貿易地区（FTZ）業務の拡大を安定的に前進させた。海南FTZの建設を支援するために全力を尽くし、FTZ改革の深化によってもたらされた政策機会を綿密に追跡し、FTZ内の主要プロジェクトや顧客に対してあらゆる質の高い金融サービスを提供し、業界トップクラスのFTZ事業を提供し続けた。金融サービス「シングル・ウィンドウ」の全プロセスのモデル化に関与し、納税、口座開設予約、オンライン保証申請書などの機能を開発した。国内銀行として初めて、一元的な納税e-ギャランティーを導入し、税関による保証データの送信のデジタル化を実現した。上海、シンガポール、ロンドン、ニューヨークにおける4つのコモディティ事業センターの確固たる足がかりを得て、当行は取引型およびストラクチャード・コモディティ・ファイナンス・ビジネスの範囲を拡大した。供給チェーン金融のデジタル・トランスフォーメーションを推進し、オンライン・ファイナンス事業の規模は引き続き拡大した。当行は、貿易の安全性および効率性を向上させるための「ブロックチェーン・フォーフェイティング・トレーディング・プラットフォーム」及び「電子手形トレーディング・プラットフォーム」の開発および実施に参画した。下流のサプライ・チェーン金融ソリューションを調査および開発し、電子商取引プラットフォーム上のディーラー向け融資などのシナリオで画期的な成果を上げた。当行は、Shanghai Commercial Paper Exchange Corporation Ltd.との連携プロジェクトを成功裡に開始し、コマーシャル・ペーパー取引のシステム的な基盤を築いた。また、口座開設の予約やモバイルアプリによる口座開設のプロセスを簡素化することで、口座開設効率や顧客経験を向上させた。

当行は、FinanceAsiaより「Best Transaction Bank」および「Best Trade Finance Bank」と評価され、貿易金融業界の専門知識を有する中国銀行協会よりその貿易金融業界を賞して「Best Bank in Cross-border RMB Business」賞を受賞した。

現金管理

統合されたグローバル・オペレーションの強みを活かし、当行はグローバル現金管理サービスの能力を継続的に改善し、多国籍企業の現金管理サービス契約のための競争入札に勝利し、現金管理の顧客基盤を迅速に拡大した。これにより、現金管理商品の販売促進を加速させ、顧客に対しては、資金管理の一元化、情報の区分および経理等の総合的なサービスを提供した。グローバルな情報共有や資金運用に対する「海外進出」をする企業のニーズに応えるとともに、行政機関の財務管理改革を支援した。中国初のSWIFT Direct Connection クロスボーダー送金事業「SWIFT-Global Payments Innovation (GPI)」を完成させ、海外でのBank Host-to-Host Direct Connectionを初めて推進した。マルチチャネル、マルチセグメント、ワンストップ・キャピタル・マネジメント・サービスに対する顧客のニーズを満たすため、当行は、グローバル・キャッシュ・マネジメント・プラットフォーム、SWIFTダイレクト・コネクション、バンク・ホスト・ツー・ホスト・ダイレクト・コネクション、マルチバンク・キャッシュ・マネジメント・システム、およびトレーディング・データ・アプリケーションのより高い接続性を可能にする統合商品システム「グローバル・キャッシュ・マネジメント・プラットフォーム+」の継続的な改善を実施した。当行は、ユーロマネーより「アジアのベスト地域キャッシュ・マネージャー」として3年連続、アジアマネーが「ベスト・クロスボーダー・キャッシュ・マネジメント銀行」として2年連続で認定された。その結果、「BOC Global キャッシュ・マネジメント」は、ますます影響力のあるブランドとなっている。

金融機関事業

当行は、国内銀行、海外コルレス銀行、ノンバンク金融機関、外国中央銀行、政府系ファンド及び国際金融機関をはじめとする世界のあらゆる金融機関との包括的な協力関係を引き続き深めた。統合金融サービス・プラットフォームを強化し、金融機関顧客のカバー率において市場でのリードを保った。世界の178の国及び地域の約1,600の機関との間でコルレス関係を確立し、多国籍機関及び企業に国際決済、債券融資、外貨取引、投資信託管理、グローバル現金管理等の金融サービスを提供した。「一帯一路」構想の実施に密接に即し、「一帯一路」沿いの国及び地域における主要コルレス銀行との協力関係を強化した。アジアインフラ投資銀行、新開発銀行及びシルクロード・ファンドといった組織や開発機構と広範囲に及ぶ協力関係を継続的に深め、国及び地域の国内政策金融機関の投資・融資プロジェクトに参加し、豊富な金融サービスを提供した。クロスボーダー人民元業務の拡大努力を重ねることにより、当行は外国中央銀行及びその他のソブリン機関、商業銀行及び取引所の主要人民元清算チャンネルおよび主要協力銀行となった。これまで、当行は117の国と地域におけるコルレス銀行に1,462のクロスボーダー人民元清算口座を開設し、これにより国内市場における首位の座を守った。また、人民元クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）を推し進め、251の国内外金融機関と間接参加型の協力契約を締結し、同業他行の中でも最大のシェアを獲得した。当行の適格海外機関投資家（「QFII」）及び人民元適格海外機関投資家（「RQFII」）向けカストディ・サービス（保管業務）並びに外国中央銀行及びその他のソブリン機関向けエージェンシー・サービスの顧客数及び事業規模は業界でトップクラスにある。当行は、カザフスタンの国際金融センターと戦略的協力に関する覚書に署名した。これは、上海国際エネルギー取引所が原油先物の証拠金預託銀行として初めて指定した銀行の一つであり、大連商品取引所と周州商品取引所が外貨の証拠金預託銀行として指定した銀行の一つである。また、H株「全面流通」プログラムの試験段階に参加した唯一の銀行であった。

2018年12月31日現在において、金融機関からの外貨預金市場シェアはトップであり、残高のある第三者保管先数においてもシェアを一段と伸ばしている。

包括的金融

当行は、零細及び小規模企業向け資金調達の難しさや高いコストに対する解決策を積極的に検討した。また、零細及び小規模企業の比較的脆弱なグループに焦点を当てた包括的金融ローンの拡大に努め、包括的金融の重要領域に対する財政支援をさらに強化した。

当行は特別資源配分を実施し、包括的金融について総合的な政策支援を行った。包括的金融の構造を改良し、健全なサービス・システムを確立し、包括的金融のための銀行全体の組織構造の立ち上げを促進し、「5つの専門的運用メカニズム」を構築した。すべての店舗を包括的金融の基本的なサービス窓口として指定し、「メード・イン・チャイナ2025」プログラムの実証地域の162店舗を包括的金融と信事業を開始するための主要な窓口として選定した。2018年末時点で、当行の零細及び小規模企業向けの包括的金融ローン(注)の残高は304.2十億人民元に達し、前年比12.26%以上の増加となった。これは当行の総貸出の伸びを上回っている。また、零細及び小口顧客は380,000件となり、前年比で増加した。当年度に供与された零細及び小規模企業の包括的金融ローンの平均金利は5.27%であった。この間、当行は、リスク管理およびコンプライアンス管理の強化、資産の品質管理に関する早期警戒メカニズムの改善、零細及び小規模企業向け貸付の全プロセス管理の強化、信用リスクの把握および回避能力の継続的な向上などを通じ、零細及び小規模企業向け貸付の質を安定的かつコントロール可能な水準に維持してきた。

当行は、中小企業の国境を越えたマッチ・メイキングサービスを引き続き実施し、グローバルなコネクティビティを推進した。第1回CIIEの唯一の統合銀行サービスプロバイダとして、エキスポのExhibitor-Businessman Supply-Demand Matchmaking Conferenceを首尾よく開催した。2018年には、マレーシアのクアラルンプール、米国ニューメキシコ州サンタフェ、河南省鄭州市、広東省揭陽市、遼寧省大連、山東省青島市、広東省廣州市および上海で、9回のクロスボーダー貿易・投資会議を開催した。2014年から50回のクロスボーダー・マッチング・メイキングイベントを開催し、世界87の国・地域から30,000社の企業が参加した。また、国内産業構造の高度化、国際経済貿易協力の推進、一帯一路構想の実施に積極的な役割を果たした。また、「投資貸付連携メカニズム」のパイロット・プログラムを着実に推進し、パイロット分野の政府や商業機関との連携を強化するとともに、技術革新型企業に対する総合的な金融サービス体制を整備した。

年金事業

当行は、中国の社会保障制度の発展を中心に、継続的に年金事業の対象範囲を拡大し、商品の革新を推し進め、最適な機能を備えた包括的なサービス提供体制を確立した。顧客に企業年金、職業年金、従業員福利制度、従業員持株制度及び年金保障管理商品等の一連の年金金融サービスを提供し、これによって顧客満足度を高めた。既に企業年金のカストディアン兼口座管理者として指定されていた当行は、企業年金基金の受託者としても適格となり、企業年金の受託契約を初めて締結することに成功した。その結果、年金サービスの範囲はさらに拡大した。2018年12月31日現在、当行が保有した個人年金口座数は5.0119百万口座に達し、前年末より0.4959百万口座(10.98%)増加した。保管資産規模は、前年末から28.918十億人民元(15.04%)増加して221.158十億人民元となり、顧客数は15,000を超えている。

注：零細及び小規模企業向け包括金融ローンは、「2018年零細及び小規模企業向け銀行金融サービスの高品質な発展の促進に関する回覧書」(Y.J.B.F.[2018]第29号)に基づいて算出されている。

「一帯一路」構想への支援強化

当行は引き続き一帯一路構想を実施し、一帯一路の建設を強く支援した。一帯一路に沿って「海外進出」をする中国企業、「参入する」外国企業および現地企業の主要取引銀行になり、一帯一路沿いの国々での組織ネットワークを改善した。マーケット原則に沿って一帯一路沿いにおける主要な協力プロジェクトを支援し、一帯一路関連の人民元国際化事業の主要なチャネルとして役割を果たし、世界的な金融資源を一帯一路の国々と地域に向ける上で主導的役割を果たした。

当行は、一帯一路沿いの国のネットワークをさらに拡大した。2018年末において、当行の海外機関は、一帯一路沿いの23の国を含む56の国と地域をカバーし、世界的にも一帯一路沿いにおいても中国の銀行としてで最大のプレゼンスを有する。2018年には、BOCコロンボ支店およびバンク・オブ・チャイナ（トルコ）リミテッドが営業を開始し、一帯一路沿いの国々での当行のネットワークがさらに拡大した。

当行は、クレジットの発行およびプロジェクトの拡大を着実に推し進めた。当行は、2018年末において、600を超える主要な一帯一路関連プロジェクトを実行した。2015年から2018年にかけて、当行は一帯一路沿いの国に約130十億米ドル超の信用補完を提供した。

当行は、引き続き人民元の国際化を促進した。当行は、清算サービスの質及び効率性を強化し、現地市場における人民元の進展を促進する努力の一環として、クロスボーダー人民元清算システムを継続的に改善した。2018年、一帯一路沿いの当行機関が行った人民元清算取引量は5兆人民元を突破し、市場シェアにおいて世界の競業者をリードした。当行はまた、一帯一路関連の取引及び投資において人民元の利用を促進した。人民元建ソブリン債の発行は、一帯一路沿いの国々での人民元のクロスボーダーの利用を促進した。

当行は、積極的に外国為替商品の提供を拡大した。当行は、一帯一路沿いの国向けに、多通貨間の現物及び先渡外国為替取引、スワップ及びオプションを含む外国為替商品を促進し、企業の為替レート・リスクの管理を支援した。当行は52の新興市場通貨の相場および一帯一路沿いの国々の29の通貨の相場を提供することができる。当行はまた、銀行間外国為替市場の直接人民元マイナー通貨取引に参加し、銀行間外国為替市場で初めてマーケットメーカーの一行として、初の人民元・タイバーツ直接取引を完了した。

当行は、全ての側面において一帯一路金融協力モデルを開始した。当行は、セルビア、マニラおよびシンガポール政府と協力を開始し、フィリピン共和国財務省と覚書に署名し、カザフスタンの国際金融センターと戦略的協力に関する覚書に署名し、またハンガリー開発銀行とパンダ債発行における協力に関する覚書に署名した。中国-英国、中国-フランスおよび中国-イタリアの企業委員会として、両国企業協力プラットフォームを通じて世界中の企業が一帯一路沿いの第三者市場を拡大する支援を行った。

個人向け銀行業務

当行は、常に顧客を事業の中心に据えている。2018年には、個人向けバンキング商品およびサービス・システムの革新および改善や、オンラインのシナリオ型スマートサービスの機能強化に取り組んだ。また、クロスボーダー部門、消費者金融部門、資産運用部門の事業機会を捉え、個人向け銀行業務の競争力を継続的に強化している。2018年12月31日現在において、当行の中国国内個人向け銀行業務の経常収益は、前年比12.293十億人民元（8.70%）増の153.589十億人民元となった。

個人顧客預金

当行では、金利自由化の流れを受けて、預金商品のイノベーションを活発化させ、お客さまの様々な商品を提供することで、お客さまの多様なニーズに対応している。また、決済代行業務においても、顧客グループの分類やコーポレート・個人ビジネスの連携強化などにより、事業規模の拡大を進めた。また、決済代行サービスの顧客に対して、口座開設、給与支払い、消費、投資などの総合的なサービス・ソリューションを提供した。当行は、複数の取引シナリオを織り込んだオンライン信用取引を開始した。また、零細及び小規模企業向けサービス「B0C ウェルス・アキュムレーター」を導入し、総合決済による利便性の高いサービスを提供することで、資金フローのクローズドループを構築した。また、預金及び引出業務が提供する外貨は25まで増加し、また、顧客が利用できる両替可能な外国通貨を39通貨に増やすことで、外国為替サービスをさらに発展させ、業界での首位を維持することが可能となった。当行は、外貨ビジネスでの優位性を活かし、第1回CIEをはじめ、様々な大規模のイベントに対応したサービスを提供した。また、モバイル・バンキングやオンライン・バンキングなど、すべての電子チャネルでの現金両替予約サービスを開始し、顧客経験のさらなる向上に努めた。

2018年12月31日現在において、当行の中国国内における人民元個人顧客預金総額は5,026.322十億人民元であり、前年末より475.154十億人民元（10.44%）増加した。外貨建て個人顧客預金総額は44.040十億米ドルで、市場におけるシェアは引き続き首位となっている。

個人向け貸付金

当行は、個人ローン事業を着実に強化することにより、実体経済の下支え、内需の拡大及び消費の促進を図るという国家政策を実施した。同行は、州の不動産規制政策を積極的に実施するとともに、初めて持ち家を購入しようとする世帯のニーズに焦点を当てた差別化された住宅ローン政策を引き続き実施し、住宅ローン事業の健全な発展を維持した。当行は、インターネットやビッグデータの技術を深化させるとともに、リスク管理・制御モデルの改善を進め、消費者金融事業を加速させた。また、急速な成長を実現する全工程オンライン消費者ローン「B0C E-Credit」商品のプロモーションを継続した。当行は、民間企業、零細・小規模事業者、商店街・産業チェーン、農業関連ビジネス、創業・貧困緩和に携わる商店街・産業チェーン等をターゲットとした顧客層に特化したサービスモデルを提供することにより、包括的金融サービスを積極的に開発し、個人向けビジネスローンの開発戦略を精緻化させた。政府がスポンサーとなっている学生ローンを供与し、開発志向の学生サービスを強化し、政府がスポンサーとなっている学生ローンの市場で主導的な地位を確保した。

2018年12月31日現在において、当行の国内人民元建て個人向け貸付金総額は3,933.840十億人民元であり、前年末に比べて452.158十億人民元（12.99%）増加した。

資産運用及びプライベート・バンキング事業

当行は、お客さまの要望に応え、事業の革新・変革を加速することで、資産運用及びプライベート・バンキングサービスを強化してきた。技術革新を可能にする戦略を実行するため、当行は、投資商品流通アーキテクチャを統合し、統合的かつインテリジェントな流通能力を効果的に向上させるために、投資商品流通プラットフォームを開発した。インテリジェントな投資顧問サービス「BOC Robot Advisor」を開始し、オンライン資産診断機能を導入し、資産配分ツールの改善を図った。ビッグデータを活用し、顧客情報タグの拡大や顧客マーケティンググループの完成など、ターゲットを絞ったキャンペーンを実施した。プロフェッショナルな資産割当の意思決定システムを構築するために、市場全体の商品選択プラットフォームを構築し、資産割当委員会を設立し、資産割当戦略報告書を公表した。また、マーケティング・アプローチを改革し、中国大使館や在外総領事館などの顧客グループのためにカスタマイズされたサービス・パッケージを提供し、顧客グループのマーケティング・キャンペーンを継続し、商品・サービスの統合を推進した。さらに、顧客のグレードを調整し、統合された顧客ベネフィット・プラットフォームを構築し、顧客ロイヤルティの選択肢を増やすことで、差別化された顧客サービス・システムを開発した。その結果、顧客ロイヤルティは継続的に向上した。さらに当行は、取引関係担当者のための管理・奨励メカニズムの改善を継続し、資産運用マネジャー、プライベート・バンカー及び投資アドバイザーのチームの育成において大きな前進を遂げ、その結果、専門サービスが着実に改善された。BOCウェルス・アンド・インベストメント・アカデミーを駆使して多角的な人材開発システムを構築し、社内と社外の資源を活用して人材プールを拡大した。

当行は、国境を越えた顧客マーケティング・メカニズムをさらに改善し、広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアの個人顧客に対して、国境を越えた統合的なサービスを提供することで、プラスの成果を達成した。プライベート・バンキング事業の展開、国内プライベート・バンキングセンターの体制整備、国内外のプライベートバンク網の整備を進め、世界的なプライベート・バンキングサービス基盤を構築した。当行は、富裕層の顧客ニーズに応えるため、債券やオフショア・ファミリー・トラスト商品のみに投資する投資一任型資産運用を導入し、商品・サービスの革新を強化した。

2018年末現在、当行は7,993の資産運用センター、1,082の名声ある資産運用センター、44のプライベート・バンキングセンターを中国本土に設置している。当グループは、プライベート・バンキングの顧客のために1.4兆人民元の金融資産を運用している。2018年、当行は、Asiamoney誌より「Best Private Bank for Global Investment Exposure in China」及び「Best Private Bank for International Network in China」として認定され、Asian Private Bankerより「Best Private Banking China Domestic」、Wealth誌より「Best Domestic Private Bank - Most Innovative Performer」及び「Best Domestic Private Bank - Asset Management」として評価され、China Fundより「Best Distributor for Mutual Fund」及び「Excellence In Distributor for Private Equity」を受賞した。インテリジェント・インベストメント・アドバイザー・サービス「BOC Robot Advisor」がSecurities Timesより「2018 Rising Star Award for Robot Advisor」を受賞した。

バンクカード

当行は、市場や顧客の需要パターンの変化に密接に追随し、商品・サービス体制を継続的に改良するとともに、中流から上流まで、国境を越えた、女性・若年層をターゲットとした優先的なクレジットカード・ブランドの構築に努めた。広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアの相互接続性を促進するため、BOCグレート・ベイ・エリア・クレジットカードの立ち上げを主導した。当行は、冬季スポーツや全国規模のフィットネス・キャンペーンを推進するため、グレートウォール・アイス・アンド・スノー・クレジットカードを導入した。また、顧客の要望に対応するBOCベター・ライフ・クレジットカードを発行した。BOCレディ・クレジットカード、BOC Zanクレジットカード、BOCアメリカン・エクスプレス・クロスボーダー・アライアンス・クレジットカード、グレートウォールMonetワールド・クレジットカード、UEFAチャンピオンズ・リーグ・クレジットカード、ワールドカップ・クレジットカードなど、さまざまな顧客グループの個人的な要求に応えるため、新商品を導入した。オンライン・ファイナンスのトレンドに続き、革新的なBOCデジタル・クレジットカードを立ち上げ、インターネットベースの顧客獲得シナリオを構築するために「接続シナリオとFinTech」サービス・モードを推進した。当行では、「YiFenXiang」分割払い(自動分割払いプラン)、「Youke」分割払い(プレミアム顧客分割払いプラン)及び自動アドオン型金融サービスの推進並びに返済機能の弾力化等により、割賦商品システムの新制度およびアップグレードを加速させた。さらに、中古車、自動車ファイナンス・リース、結婚式、出産に分割払いサービスを適用するパイロット・プロジェクトも引き続き実施した。その成果が評価され、チャイナ・オート・ゴールデン・エンジン賞で「2018 Best Auto Credit Card Instalments Service Bank」を受賞した。当行は、支払いサービス・モードを統合し、「BOC Smart Payment」ブランドを構築した。オフラインで商品を取得する「総合決済」を促進し、「ワンポイント・アクセスで全体の受付」を特徴とするオンラインの決済商品を提供した。「BOCスマート・マーチャント」サービス・プラットフォームを改善し、事業者向けにフルプロセスでワンストップの総合金融サービスを提供した。事業者付加価値サービスシステムを改善するために、割引を受けた事業者および電子パウチャーを備えたプラットフォームを立ち上げ、事業者020精密マーケティング・キャンペーンを実施し、クローズドループ消費者生態系を構築した。360度の顧客ライフサイクル・メンテナンスの開発、ビッグデータに基づく顧客グループの分析の強化並びに精密マーケティングおよび動的限界管理の発展を継続した。

当行は、PBOCの口座改革及びモバイル・ファイナンス・コンビニエンス・プロジェクトの要求に沿って、デビットカードのオンライン・オフライン発行及び利用を推進するとともに、Type II及びType IIIの個人銀行口座の申請範囲を拡大した。また、口座開設・解約、紛失報告およびデビットカードの差し替えなどの業務プロセスの合理化を進め、顧客経験の向上に努めた。モバイル決済のシナリオに基づく適用を拡大し、キャンパス、クロスボーダー業務、社会保障、医療、鉄道輸送などのセグメントに対するオンライン金融サービスを促進した。モバイル・アプリケーション「BOC E-Campus」を強化し、キャンパスで顧客にサービスを提供するデュアル・プラットフォーム・ビジネスモデルをTencent WeiXiaoと設立した。政府が主催する海外留学プログラムのためのクレジットカード発行の入札に勝ち、グレートウォール・クロスボーダー・インターナショナル・デビットカードの付加価値サービスを拡大し、クレジットカード保有者により便利で安全なクロスボーダー・サービスを提供した。また、地方の人事・社会保障局と連携し、中央直轄の市町村を含む約30県で金融機能付きの社会保障カードを発行するとともに、人事・社会保障省の定める基準に従い、電子社会保障カードを発行した。これらの商品は、社会保険の回収・支払代行(年金保険基金、医療保険基金、失業保険基金、労災保険基金、出産保険基金など)、専売資産運用商品、顧客への料金割引、さらには医師予約、割引クーポン、医師講演会などの非金融付加価値サービスなど、多岐にわたる金融サービスを提供している。また、広東省、遼寧省、河北省、貴州省、四川省、江西省などにおいて、医療費の支払いや健康管理サービスをオンラインでもオフラインでも提供する住民健康カードを発行した。また、モバイル・アプリケーションでQRコードをスキャンするだけで、駅の出入りや列車の乗り降りが可能な「長沙-株州-湘潭市間鉄道e-card」を、湖南省で発売した。

2018年12月31日現在において、当行のバンクカードの発行数及び取引高のデータは以下のとおりである。

(単位：百万枚/十億人民币(％以外))			
	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率
デビットカードの累計枚数	525.7446	482.9971	8.85%
クレジットカードの累計有効枚数	110.6573	97.0406	14.03%
金融機能付き社会保障カードの累計枚数	101.8742	92.8136	9.76%
	2018年度	2017年度	変動率
デビットカードによる取引額	5,941.075	4,220.180	40.78%
クレジットカードによる取引額	1,619.555	1,495.036	8.33%
クレジットカードによる割賦量	279.132	258.990	7.78%

第一回CIIEに全面的なサービスを提供

強い責任感と使命感を背景に、CIIEの準備および開催に積極的に参加することで、開放戦略を支えるグローバルで統合された業務における優位性を十分に発揮した。総合銀行サービスの提供者として、また、中国国際輸入博覧会事務局の口座開設銀行および戦略的パートナーとしての役割を果たした。

出展企業・企業誘致に深く関与 2017年後半以降、当行は、幅広い海外機関ネットワークを活用して、16カ国において第一回CIIEの開催を支援し、1,400以上の海外顧客を獲得した。BOCの国内支店は、州および市の商業行政に対し、グループ調達促進イベントの開催を支援し、CIIEに参加する国内調達業者に総合的な金融サービスを提供することで、国内ビジネスの誘致に積極的な役割を果たした。

需給マッチングの円滑化 また、2018年11月には、中国国際輸入博覧会事務局、上海国家会展中心と連携し、第一回CIIEのExhibitor-Businessman Supply-Demand Matchmaking Conferenceを開催した。同会議では、30以上の産業からの海外出展者1,178名が、中国本土のビジネスマン2,462名と個別に会談し、協力意向協定1,258件が締結され、601の現地視察計画が提案された。

テーマイベントの開催の成功 第一回CIIEでは、中国・イタリア経済フォーラム第5回会合、中国・メキシコ・ハイレベル起業家グループ全体会合および「人民元越境貿易・投資促進活性化」をテーマとしたフォーラムを成功裡に開催し、中国と外国との経済・貿易交流および協力に貢献した。

総合金融サービスの提供 当行は、送金、複数通貨為替、口座開設、銀行カードおよびモバイル・バンキングなどのサービスをフルパッケージで提供し、顧客の多様な金融サービスのニーズを満たした。

金融市場事業

金融市場における影響をより強化するため、市場の進展を注意深く監視し、金利及び為替レート自由化、人民元国際化に向けた動きに積極的に対応した。専門的優位性を活用し、業務構造の調整促進及び金融市場革新の強化を引き続き進め、国際的な規制要件の遵守を着実に進めた。

証券投資

当行は、市場機会を積極的に捉えつつ、市場金利に関する調査・判断を強化した。また、投資ポートフォリオの期間の合理的な調整を行い、投資構造をさらに最適化した。国家マクロ経済政策の一環として、地方自治体の経済発展を支援するとともに、地方政府債投資にも積極的に参加した。国際債券市場の動向を踏まえ、外貨投資ポートフォリオの最適化を図り、金利リスクや信用リスクの回避に努めた。

トレーディング

当行は、金利、為替およびコモディティの3つの主要商品ラインを基盤とした、グローバルな総合金融市場業務体制の構築を加速させた。また、実体経済に役立つよう、顧客中心、市場志向、製品中心の新たなサービスモデルの構築、数量トレーディング能力の向上に努めた。当行は、人民元取引に対する外国為替の市場シェアにおいて、引き続き同業他社を上回った。チェコ・コルナ、ハンガリー・フォリントなど6通貨の現金取引レートを提供し、39通貨まで交換可能な通貨ペアを提供した。また、「一帯一路」構想のもと、新興国市場でのトレーディング商品における最先端のポジションを強化した。これにより、取引可能な外国通貨の総数は63に増加し、このうち52通貨は新興国通貨、29通貨は一帯一路沿いの国の通貨となった。市場競争力の一層の強化に向けて、製品改革の取り組みを強化した。中国の外為取引システム・国立銀行間資金調達センターと共同で「CFETS-BOC Traded Bond Index」を導入し、順次、中国の外為システム・シンガポール取引所に公開するなど、中国の債券市場の開放と人民元の国際化を積極的に推進している。

当行は、グローバル・トレーディング、セールス、リスク管理、システムの統合を強みとして、本店および海外トレーディング・センターから地域支店への業務支援を強化することで、グローバル・サービスの統合力をさらに強化した。当行は、専門の見積もりにおける優位性とコンプライアンス重視の姿勢を活かし、銀行間顧客の要望に着実に応えてきた。当行では、実体経済の金融需要に応じて、為替・金利・商品価格等のリスクヘッジ・ニーズを包括的に満たすため、チェーンサービスの集約を行った。また、エージェント・トレーディングとマーケットメイク(値付け)サービスにも同等の重点を置き、外国人機関投資家が国内インターバンク市場に投資できるようにするための統合的なマーケティング・メカニズムを構築し、外国人機関投資家に対する建値・サービスを提供する当行の能力を強化した。また、外国為替自主規制メカニズムの構築に積極的に参画し、外為行動規範を全面的に採択し、外為自主規制メカニズムの実施状況の年次評価を通過させた。

投資銀行業務及び資産管理

国際的かつ多様な業務における競争優位性を活用し、実体経済に焦点を当てた。債券の引受・販売、資産管理、資産証券化、M&A、リストラクチャリング・アドバイザーなどの専門的な金融商品やサービスを含む、包括的および専門的かつカスタマイズされた投資銀行業務および資産管理ソリューションを顧客に提供した。当行は、中国の多層資本市場システムの構築を促進し、顧客の直接金融ニーズを支援するため、中国の銀行間債券市場における非金融機関向けの債務金融商品を総額379.179十億人民元で引き受けた。当行の金融機関向け引受業務は大幅に強化され、金融債の引受高やシェアは引き続き改善している。資産証券化の引受けでは、インターバンク市場において商業銀行の中でトップのシェアを維持している。当行はまた国境を越えた競争力を強化した。パンダ債の発行において、フィリピン共和国、シャルジャ首長国政府およびハンガリーなどのオフショア発行体を支援した。パンダ債事業ではトップのシェアを誇っている。当行はまた、財務省のソブリン債3.0十億米ドルの発行を支援し、共同主幹会社および共同ブック・ランナーとしての役割を果たし、外貨建ソブリン債のイールドカーブをさらに完成させ、中国の外貨建て債券の価格指標の確立を促進した。中国企業のオフショアG3通貨(米ドル、ユーロおよび日本円)債券の引受会社として、主導的な市場シェアを獲得した。当行はまた、グリーン・ボンド・プログラムの主幹引受会社として、初のグリーン・ビルディング・パンダ・ボンドや初の準ソブリン・ユーロ変動金利グリーン・ボンドの発行など、グリーン・ファイナンスの開発に取り組んだ。当行は、貧困削減のための金融ソリューションを積極的に模索し、中国三峡公社が発行した初の中央国有企業特別貧困削減ノートの主幹事を務め、その資金の一部は水力発電プロジェクトに充てられた。さらに、民間企業金融を強力に支援するため、大規模国有商業銀行の中で初めての「民間企業向け社債資金支援ツール」を実施し、民間企業向け直接金融を後押しした。その結果、IFR Asiaより「China Bond House」を受賞し、Asiamoneyより「China's Best Corporate and Investment Bank」及び「China's Best CIB for Debt Capital Markets - Cross-Border」、Caixinより「Best China Onshore DCM Bank」、「Best Panda Bond Underwriter」及び「Best China International G3 Currency DCM Underwriter」、更にFinanceAsiaより「Best Financial Institution Bond」、「Best Panda Bond」及び「Best Green Bond」を受賞した。このように、BOCデット・キャピタル・マーケットのブランド影響力は継続的に強化された。

当行は資産運用ビジネスの発展と変革を着実に進めてきた。「BOC Accumulated Asset Series - Le Xiang Everyday」、「BOC Strategy - Steady Wealth Creation」、「BOC Wise Wealth Creation」など、Net Value商品の発売頻度やマーケティング活動を強化した。当行は、ネット・バリュー商品の変革と開発により適した新しい投資・業務手法を模索し、投資・取引能力を強化し、資産配分を最適化し、投資利回りを効果的に改善した。ビジネス開発のためのIT支援を強化するため、革新的な資産管理情報システムの構築とシステム機能の改善を行った。当行は、2018年中に8,071件、総額1,718.1十億人民元の資産運用及び仕組預金商品を発行した。

当行は、金融アドバイザー・サービスの内容を一層充実させることにより、金融アドバイザー・サービス・システムを強化した。当行は、本店と支店の連携や国内外業務の統合などのメリットを活かし、顧客に対し、戦略アドバイス、ターゲット・レコメンデーション、取引構造、評価分析、融資スキーム設計などの専門的な顧問サービスや、取引プロセス全体をカバーするサービスを提供してきた。当行は、信用資産担保証券化業務を着実に推進するとともに、既存資産の構成の最適化を図った。合計37.949十億人民元の住宅ローン担保証券4件と合計163.88百万人民元の不良信用資産担保証券を発行した。

カストディ事業

当行は、ミューチュアルファンドのカストディ事業の拡大、年金基金のカストディ事業の強化、国境を越えたカストディ事業の精緻化、銀行資産運用のカストディ事業の最適化などを通じて、カストディ事業の総合的な競争力の強化に努めた。中国の資本市場の双方向の開放から生じる機会を捉え、当行は、中国商業銀行として初めて、中国預託証券(CDR)のパイロット預託資格を取得した。技術とシステム構築を通じた進歩を推進し、CDRと上海-ロンドン・ストック・コネクト・プログラムと並んで、寄託システムの立ち上げで市場をリードした。さらに、グローバル・カストディ・システムの会計、評価、投資監督機能を改善し、非証券カストディ・ビジネス・システムおよびオンライン・カストディ・サービスの新バージョンを導入し、グローバル・カストディ・サービス機能をさらに強化した。新江、山東省における職業年金管理制度の入札、中国本土における初の地方債ETFの発行を獲得した。The Assetから「Best QDII Mandate」および「Best QDII Custodian」が付与され、クロスボーダー投資における顧客の優先銀行としての地位を確保した。2018年末現在、当社グループの預り資産は約10兆人民元となっており、クロスボーダーのカストディ事業の規模は中国の銀行の中でトップクラスとなっている。

北京オリンピック2022への資金援助

北京オリンピックおよびパラリンピック2022の公式銀行パートナーとして、金融サービスの改善やマーケティング・プロモーションを通じて、北京オリンピック2022の準備の支援に努めた。

北京オリンピック2022に向けた総合的な金融サービスの提供 国立スピード・スケート・オーバー、延慶の会場建設およびスポーツ傷害治療センターなどのプロジェクトに対して銀行信用を供与することにより、北京オリンピック2022の建設を確固として支援した。また、北京オリンピック2022に向けて、口座管理、決済・為替管理、為替リスクの予防・管理、保証状などの包括的な金融サービスを提供した。また、北京オリンピック出張所を開設した。

北京オリンピック2022の振興と関連産業の発展の金融面での支援 「中国銀行股份有限公司2022年北京・冬季スポーツ活動計画」を公表した。2022北京振興計画を積極的に推進し、冬季スポーツの認知度向上と関連産業の育成を図った。金融商品の媒体を通じて、オリンピック冬季競技大会を消費者が理解し、それにつなげるためのユニークなチャネルを提供した。当行全体を通じ、北京オリンピック2022をテーマとした、ライセンスを受けた貴金属商品を販売し、同商品の総代理店を務めた。また、BOC冬季スポーツをテーマとしたデビットカードやクレジットカードを5百万枚以上発行し、冬季スポーツ用品、会場、トレーニング用品の割引をカード会員に提供した。

北京オリンピック2022を様々な方法で推進 2018年6月23日、当行は、第32回オリンピック・デー2018を祝う行事に参加し、北京、ハルビン、深センにおいて、双方向性のあるランニング、スキーおよびスケート活動ならびにオリンピック文化キャンプを開催した。オリンピック・デーの祝典に冬季競技が盛り込まれたのは初めてであり、大会は前向きな反応を示した。当行はまた、2022年オリンピック・パラリンピックのための北京組織委員会と共同で、「Beijing 2022 Inside Stories」と題する短編映画シリーズを制作することで、北京オリンピック2022をオンラインで革新的に推進した。またこれらの短編映画シリーズは、北京オリンピック2022の開催を支援するため、北京オリンピック2022及び当行の広報チャネルで放映された。オリンピック・エキスポ2018、世界冬季スポーツ(北京)エキスポ2018に参加することで、北京オリンピック2022関連の金融サービスの進展を共有し、オリンピックの認知度向上とオリンピック・スピリットの浸透を図った。

村鎮銀行

中銀富登村鎮銀行は、「農村部の発展に注力し、農業従事者及び小規模企業をサポートし、地域社会と共に成長する」という目的に従い、農村活性化の国家戦略を積極的に実施した。これは、農村部の小規模企業、個人事業者、給与所得者および農業従業者に近代的な金融サービスを提供し、快適な住環境を備えた美しい農村部の建設を促進することを目的としている。

中銀富登村鎮銀行は、機関販売ネットワークの構築を加速することにより、地方における経済発展を支援した。中国開発銀行が保有していた村鎮銀行の株式を取得していたことにより、中国建設銀行が保有する27の村鎮銀行の株式を取得することに成功し、事業規模をさらに拡大し、中国の中西部地域及び地方経済の発展を支援した。2018年末現在、中銀富登村鎮銀行は、22省(中央政府直轄自治体を含む)の125の村鎮銀行と142の出張所を自己設立・自己取得により管理している。中銀富登村鎮銀行は、総組織数および業務範囲において国内最大の村鎮銀行グループとなっている。また、商品・サービス体制を継続的に改善し、顧客基盤・事業規模の更なる拡大を図っていった。2018年末現在、中銀富登村鎮銀行の登録資本は7.524十億人民元で、総資産は60.332十億人民元、資産合計は10.040十億人民元となっている。これらの銀行の預貸残高は、それぞれ38.939十億人民元および39.257十億人民元であり、前期末比38.37%および43.16%の増加となった。不良債権比率は2.42%、貸倒引当金の不良債権比率は237.80%となっている。2018年には、0.6740十億人民元の当期純利益を達成した。

海外商業銀行事業

2018年は、引き続き海外組織の設立を進め、国内外の業務を一体化した発展を推進したことにより、さらにグローバルサービス及びサポート能力を強化し、市場競争力を向上させた。2018年末現在、当行の海外商業銀行顧客預金はそれぞれ433.444十億米ドル、貸付金は365.282十億米ドルとなっている。2018年には、当行の海外商業銀行事業が8.926十億米ドルの税引前利益を達成し、当グループの税引前利益全体の25.78%を占めている。

支店配置に関しては、世界中で顧客の金融サービスに対するニーズを密に追跡し、一帯一路沿い諸国における機関ネットワーク改善を加速させ、既に当行拠点が存在する国ではさらに店舗数を増やし、これにより世界的サービス・ネットワークをさらに改善した。2018年12月31日現在、海外組織数は548行となり、これらの組織は世界中で56の国と地域(前年末から3カ国増)に広がった。

法人向け銀行業務では、商業銀行業務と投資銀行業務の統合から生まれるメリットを最大限に発揮することで、「海外進出」及び「参入」顧客、「Fortune Global 500」の企業および現地法人顧客に対し、プレミアム、効率的、テーラーメイドおよび包括的な金融サービスを提供した。グローバル化された顧客サービス・システムをさらに改善し、中級品及び高級品とサービスを継続的に強化した。シンジケートローン、プロジェクトファイナンス、クロスボーダーM&A、輸出信用、世界的な現金管理、保証状などの基盤商品を通じ、一帯一路構想のための健全な金融サービスの提供、生産能力における国際協力の促進、企業の海外投資・事業の持続可能性の実現を目的として、インフラ建設、エネルギー資源開発、海外工業団地に関する重要プロジェクトを大いに支援した。

個人向け銀行業務では、広範な海外組織網を活用し、「海外進出」する個人顧客に対し「ワンストップ」金融サービスを提供した。当行は、現在北米、ヨーロッパ、アジア及びオセアニアにおける18の国と地域を対象とした海外口座開設立会サービスの拡大を継続した。米国における「輝ける明日 (Brilliant Tomorrow)」、英国における「黄金期 (Golden Age)」及び「英国マネージャー (UK Manager)」、カナダにおける「カナダの家 (Home in Canada)」、オーストラリアにおける「黄金時代 (Golden Years)」、シンガポールにおける「ライオン・シティの航海 (Sail in Lion City)」およびマカオにおける「素晴らしい人生 (Splendid Life)」などのブランドを開始することにより、海外留学顧客のためのサービスを強化した。クロスボーダー・クレジットカードの顧客に優先的かつ便利で質の高いクロスボーダー・クレジット事業を提供するために、クロスボーダー・マーケティング・エコシステムを構築し、プラットフォームを横断するマーケティング資源を統合し、クロスボーダー・クレジットカード事業の利用可能性を向上させ、国境を越えたクレジットカード事業のスター・レーティング・システムを設立し、よってクロスボーダー事業のブランド効果を強化した。海外でのクレジットカード発行および取得業務を拡大し、シンガポールにてBOC Qoo10クレジットカードおよびBOC Milesクレジットカード、マカオにてグレート・ベイ・エリア・クレジットカードなどの新商品を開発し、海外拠点でのオンライン・オフライン総合取得業務の展開支援など、現地決済市場での影響力をさらに強化した。海外のデビットカードの枠組みを最適化し、19の国と地域でユニオンペイ、ビザ、マスターカードのデビットカードを発行した。退会・消費などの基本機能に加え、非接触決済、非カード決済、3Dセキュア決済など、国内外のカウンター、オンライン・バンキング、モバイル・バンキングなど、複数のチャネルで利用可能な新機能を導入し、海外の顧客の世界的な消費ニーズに応えた。

また、金融市場業務については、統合されたグローバル・事業の強みを最大限に活かし、国の開放政策に沿って、シンガポール、韓国、ドバイの事業所で人民元先物の値付けに積極的に取り組んだ。その結果、アジア、欧州、オセアニアでの顧客基盤拡大のための能力を強化し、為替レート、金利、コモディティの商品ライン構成をさらに最適化し、事業規模と収益性を継続的に改善した。資本市場の双方向の開放から生まれるチャンスを捉え、「海外進出」及び「参入」顧客へのカストディ業務の提供に全力を尽くした。また、グローバルな顧客サービス・ネットワークの構築に向けた取り組みを加速させ、グローバルなカストディ・サービス機能の強化や、主要な海外機関の現地およびボーダーを越えたカストディ・サービス機能の強化に努めた。資本市場の接続性サービスメカニズムを積極的に革新し、越境カストディ・サービス・プロセスの統合を達成した。11月2日、当行は英国健全性監督機構からカストディ免許を取得し、英国で初めてカストディ業務を行う中国の銀行となった。2018年末時点で、国境を越えたカストディ業務における同業他行の中で最大のシェアを占めており、28.44%となった。また、国際資本市場への橋渡しにも積極的に取り組んだ。一帯一路をテーマとした債券を発行し、総額3.2十億米ドル同等の発行に成功した。広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアで初めて発行された債券は1.8十億米ドル同、グリーン債は1.4十億米ドル同等で、中国の銀行が海外市場で初めて発行した400百万米ドル同等のサステナビリティ・ボンドも発行された。

また、清算業務については、人民元のクロスボーダー決済機能を継続的に向上させ、国際決済の最先端分野での地位を固めた。日本では人民元決済銀行としての役割が認められており、現在では世界の25行の人民元決済銀行のうち12行を占めており、引き続き同業他社をリードしている。また、CIPSの間接参加者数で第1位となった。人民元のクロスボーダー決済は、2018年には前年比11%増の389兆人民元となり、世界第1位を確保した。また、当グループの顧客に対して独占的かつ効率的な送金チャネルを提供することを目的として、当グループ送金商品を発売し、クロスボーダー送金分野における顧客体験を向上させ、マーケットリーダーとしての地位を維持している。

また、e-銀行では、海外チャネルサービスの提供範囲をさらに拡大した。モバイル・バンキング・サービスの国際版をリリースし、海外のモバイル・バンキング・サービスを18の国と地域、海外のオンライン銀行サービスを46の国と地域に拡大した。ラオス語でモバイル・バンキング・サービスを追加し、海外の電子チャネルが13言語でサービスを提供できるようになった。クロスボーダーの法人向けオンライン・バンキング・サービスは、貴金属清算サービス、グローバルな金融資源移転サービス、企業向けオンライン・バンキングGPI振込サービスなど、海外サービスに拡大した。世界中の主要顧客に対応するため、銀行・企業間の海外コネクション・チャネルを構築した。その結果、当行は、引き続きクロスボーダー事業において同業他行をリードした。

BOCHK

BOCHKは、2018年も引き続きトップクラスのフルサービスで国際的な地域銀行を構築する戦略にコミットし、安定的、長期的かつ持続可能な発展という理念を堅持した。競争優位性を最大限に活かし、事業の優先順位を着実に前進させた。主要な財務指標は引き続き堅調に推移し、コア事業は順調な成長を達成した。東南アジア地域では、統合地域ビジネスモデルの改善や東南アジア拠点の統合を推進し、着実に事業を成長してきた。BOCHKは、国境を越えた事業展開の拡大に引き続きコミットし、広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアの発展を推進し、地域第一選択の銀行となることを目指している。BOCHKはフルサービス展開を目指し、多角的な事業基盤の構築を加速させた。また、FinTechの改革や製品研究を加速させ、デジタル化を推進している。当期末の発行株式資本は52.864十億香港ドルであった。総資産は2,952.903十億香港ドル、資産合計は284.907十億香港ドルとなった。その当期純利益は32.584十億香港ドルであった。

BOCHKは引き続き香港で中核市場を開拓し、主要事業分野で同業他行を上回った。顧客預貸金残高の成長は市場平均を上回った。資産・負債構造はさらに最適化され、資産の質は国内市場を上回った。また、コーポレート・ファイナンス事業の多角化を推進し、シンジケート・ローンやプロジェクト・ファイナンス、債券発行などを積極的に実施した。その結果、BOCHKは、香港・マカオのシンジケートローン市場において、14年連続で最大のアレンジャーとなった。また、香港のIPOメインバンクとして8年連続でトップシェアを維持している。BOCHKは香港の商業顧客との取引関係を深め、市場競争力と市場浸透を相互に強化するために便利で効果的な金融サービス・プラットフォームの確立に貢献した。また、政府や機関投資家との取引関係をさらに強化し、資金プールやトレジャリー・センター事業の地域展開を加速させた。また、顧客本位の考え方のもと、シナリオに基づいた商品・サービスの総合的な活用を進め、金融サービスの競争力向上に努めた。顧客ニーズの多様化に対応し、中高価格帯の顧客に特化したサービスを提供することで、中高価格帯の顧客数が成長し続けている。また、個人の顧客への商品・サービスの高度化を加速させ、顧客の生活必需品に応えるトータルなサービス体制を構築することで、包括的金融の開発を積極的に推進した。香港における銀聯（UnionPay）カード発行・カード会員支出事業では、引き続きリーダーシップを維持した。

BOCHKの東南アジアの事業体の統合により、地域間の相乗効果が顕在化し始めた。BOCHKは、2018年1月に当行のベトナム事業及びフィリピン事業の買収を成功裏に完了するとともに、2018年12月4日に当行ビエンチャン支店を移転することについて当行と合意し、2019年1月21日に移転を完了した。現在、BOCHKの東南アジアの事業体は、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ブルネイおよびラオスで活動している。東南アジア諸国は、論理的な統合を加速させ、信用リスク管理、内部統制、コンプライアンスに関する能力レベルを包括的に向上させた。また、地域管理の変革を推進し、東南アジアの組織に対する資源支援を強化し、これらの組織間で差別化された開発戦略を実施した。BOCHKは、現地の主流市場へ拡大するために、これらの事業体の製品およびサービス・ポートフォリオを継続的に充実させた。主要顧客およびプロジェクトを中心に、機関投資家向けビジネスを積極的に展開し、人民元建商品およびトレジャリー事業を推進した。統合マーケティングによる地域間の相乗効果の一層の強化により、継続的な顧客基盤および事業規模の拡大を図った。

BOCHKは当グループ内の連携を強化し、クロスボーダー事業を積極的に拡大した。中国本土と香港で競争力のある優位性を活かし、グレート・ベイエリアでは、市場シェアの拡大と市場への影響力を強化するために、人の流れ、商品の流れ、資金の流れ、情報の流れという4つの主要な分野にわたり、商品ラインナップを徐々に充実させるために、当グループの他の事業体との連携を強化した。広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアの建設を推進した。広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリア金融サミット・フォーラムの開催により、国境を越えた協力関係がさらに強化され、グレート・ベイ・エリアにおける当グループのブランドイメージが向上した。また、香港の中小企業のグレート・ベイエリアでの事業展開を支援するため、香港の中小企業を対象としたクロスボーダー・ビジネス登録サービス「広東香港ビジネス登録・銀行サービスコネク」を開始した。香港国際空港、広州-深セン-香港間高速鉄道の西九龍鉄道駅、港珠澳大橋など、香港の主要国境を越えた交通ターミナルに支店と自動銀行サービスを開設することで、国境を越えた顧客へのサービス・ネットワークを本格的に拡大した。広東、香港、マカオの顧客の口座開設、決済サービス、資産運用、資金調達などの金融サービスに対するニーズに応えるため、クロスボーダー・サービスの相互利用と相互ブランド認知を加速させ、グレート・ベイ・エリアを、生活、仕事、旅に最適な質の高い生活圏へと発展させた。その結果、国境を越えた顧客数は、順調に増加した。

BOCHKは、金融市場における競争優位性を高め、多角化した事業基盤の展開を加速させた。BOCHKは、市場の変化に積極的に対応し、事業の多角化を推進するとともに、リスク管理および制御の措置を図った。また、取引システムのインフラを強化するとともに、取引能力を向上させるため、電子取引プラットフォームを改良した。また、革新的なトレジャリー商品の開発を強化するとともに、商品およびサービス・ポートフォリオを充実させ、市場競争力と顧客基盤の継続的な拡大と、顧客本位の事業の比較的急速な拡大につなげた。BOCHKは、紙幣市場での主導的な地位を活かし、アジア太平洋地域における紙幣事業を積極的に展開し、ホールセール紙幣事業における競争力をさらに強化した。社債引受業務は、企業や金融機関の多数の米ドル建、ユーロ建、人民元建てのグリーン債の発行の成功を援助したことから、満足のいくものであった。BOCHKは、多様化するビジネスプラット・フォームの協働シナジーを活かし、生命保険、資産管理、カストディ・信託サービスならびに証券および先物などのビジネスプラットフォームの発展を促進し、顧客にバリューチェーン全体の金融サービスを提供し、新たな競争優位性を築いた。

BOCHKはデジタル開発を促進し、FinTechにおける改革を促進した。BOCHKはO2Oの統合を強化し、顧客中心のデジタル銀行になることにコミットした。この結果、eチャネルの利用者数、取引件数ともに増加傾向が続いている。BOCHKは、中国本土と香港の両方の顧客に対するユニオンペイのQRコード決済および付加価値サービスをサポートする初めてのクロスボーダー決済モバイル・アプリケーション「BoC Pay」を立ち上げ、国境を越えた決済および回収サービスを引き続き強化した。また、香港初の総合回収プラットフォーム「BoC Bill」を立ち上げ、ユニオンペイのQRコード決済をサポートし、様々な回収チャネルを通じた包括的な回収サービスを加盟店に提供した。香港金融管理局(HKMA)が導入したFaster Payment System(FPS)を支援するため、香港ドルと人民元のリアルタイム銀行間振替と、個人および法人顧客向けのクロスプラットフォーム・マーチャント回収サービスを提供した。また、iServiceを強化したことで、支店のスタッフや、モバイル端末によるクラウド型コールセンターのサポートが可能となり、サービス・ネットワーク全体の生産性が大幅に向上した。指静脈認証サービスの推進により、より便利なID認証プロセスが顧客に提供された。BOCHKはまた、新しいスマート・ブランチ・モデルの開発を強化し、新しい顧客サービス・プロセスを開始した。グリーン・バンクの構築に向けた、環境負荷低減のためのペーパーレス業務やデジタル情報の充実を進めた。

BOCHKは、The Asian Bankerより「Strongest Bank in Asia Pacific and Hong Kong」、「Best Trade Finance Bank in Hong Kong」および「Best Corporate Trade Finance Deal in Hong Kong」、Asiamoney誌より「Best Bank for CSR in Hong Kong」、Asian Banking and Financeより「Hong Kong Domestic Cash Management Bank of the Year」、「Gold and Precious Metals Bank of the Year - Hong Kong」、「Service Innovation of the Year - Hong Kong」、「Mobile Banking Initiative of the Year - Hong Kong」および「Digital Banking Initiative of the Year - Hong Kong」、FinanceAsiaより「Best Hong Kong Deal」ならびに香港中小企業総商会より「Best SME's Partner Gold Award」を受賞した。当期間中の追加Tier 1 資本の発行については、FinanceAsiaより「Best Hong Kong Deal」を受賞した。

(BOCHKの経営業績及び関連情報に関する詳細は、BOCHK業績報告を参照されたい。)

包括的営業基盤

当行は、統合事業に内在する競争優位性を十分に発揮し、一帯一路構想および中国の多層構造の資本市場の展開から生まれる機会を積極的に捉えた。専門分野に重点を置いて業務連動を推進させ、相互販売および商品革新を進めることにより、顧客に対して全面的に高品質の金融サービスを提供した。

投資銀行業務

BOCI

当行は、BOCIを通じて投資銀行事業を運営した。2018年12月31日現在、BOCIは3.539十億香港ドルの株式資本を発行し、資産総額は64.058十億香港ドル、純資産は18.483十億香港ドルであった。2018年の当期利益は1.607十億香港ドルであった。BOCIは多くの中核的事業において市場における首位の座を獲得した。

BOCIは、一帯一路構想、「海外進出」する中国企業、国営企業の混合所有制改革および広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアの発展から生まれる戦略的機会を積極的に捉えた。マーケティング努力を一貫して強化し、内部統制を強化し、リスク管理慣行を改善した。実体経済に仕え、民間企業を支援する目的のもと、中核業務を改善し、統合された「インベストメント・バンキング+コマーシャル・バンキング」サービスの強化に努めた。

BOCIは、世界中の顧客への統合されたクロスボーダー・サービスの提供において、着実な進歩を遂げた。東南アジア市場での業務機会を積極的に模索し、M&Aビジネスにおける開発を強化し、政府サービスにおける構造的優位性や金融ソリューション専門委員会を活用し、当グループの支店や子会社とのクロスボーダーの協力を推進した。また、中国のD株がフランクフルトの中国欧州国際取引所に初めて上場された青島ハイアールのIPOを支援するなど、エクイティの引受け、金融およびアドバイザリー業務も着実に進展した。BOCIの債券発行・引受業務は引き続き市場で主導的な地位を維持した。BOCIは香港とマカオに深く根ざし、中国本土での競争力を活かし、グローバルに販売網を拡大し続けている。市場の変化を先取りし、研究力におけるシンクタンクとしての価値と影響力をさらに向上させた。

BOCIは、ビッグデータやAI技術を活用した仲介および取引システムを着実に改善し、クロスセルを強化し、ターゲットを絞ったマーケティングや顧客サービスを改善した。BOCIは、市場の動向を先取りするため、コーラブル・ブル・ベア契約を開始し、香港における仲介およびエクイティ・デリバティブ業務における主導的地位を固めた。顧客に対する差別化された運用商品およびサービスの提供に注力し、資産運用事業の体制を改善した。また、資産運用および相続に関する総合的なソリューションやプライベート・バンキング運用商品を提供するとともに、中国系プライベート・バンクの主導的地位と競争優位性を強化するため、サービス・システムのプラットフォームを継続的に改善した。BOCIの子会社であるBOCI-Prudential Asset Management Limitedは、香港強制積立金制度 (MPF) およびMacao Pension Fund 事業において、トップクラスのサービス・プロバイダーとしての地位を維持した。BOCIは、投資ファンドの提供をさらに充実させ、中国本土の投資家に質の高いサービスを提供するために、中国大陸・香港ファンド相互承認(MRF)スキームに積極的に参加した。

BOCIは、中国本土における資本市場の発展から生じる機会を捉え、国境を越えた事業協力を強化し、産業の発展傾向に沿った質の高いプロジェクトを模索し、人民元の持分投資を増加させた。また、「BOCI China Commodities Index」を発売し、世界の商品市場に新たなベンチマークを設定し、中国の国内原油と鉄鉱石先物の海外取引を初めて完了し、中国先物市場の国際化を促進した。

BOCIは、数々の信頼あるメディア組織から、「Best Corporate & Investment Bank」、「Best Private Bank, Hong Kong - High Net Worth Individuals」、「Best Overall Chinese Bank for BRI」、「Best Bond House」、「Base Metals House of the Year, Asia」、「Innovation House of the Year, Asia」、「Mutual Funds - Equity-Hong Kong - Outstanding Performer」および「MPFs (10 Years) - Equity-Global - Outstanding Performer」を受賞した。

BOCIチャイナ

当行は、BOCIチャイナを通じて、中国本土において証券に関連する事業を展開している。2018年12月31日現在、BOCIチャイナの登録資本、資産総額及び純資産は、それぞれ2.500十億人民元、47.200十億人民元及び12.045十億人民元であった。また、2018年に706百万人民元の当期利益を達成した。

BOCIチャイナは、投資銀行業務における「投資銀行+商業銀行」、「投資銀行+投資」および「国内+海外」の相乗効果を深化させることにより、事業の変革を推し進め、同業他行を上回る業績を上げることに努めた。BOCIチャイナは、投資銀行業務を取引主導の包括的金融サービスにシフトさせ、資産管理業務をアクティブ運用にシフトさせた。2018年は株式および債券引受規模ともに9位、運用資産残高(AUM)で7位、収益で8位となっている。支店の汎用性を高めながら、資産運用を中心とした証券業の変革を推し進めた。その結果、BOCIチャイナはサービス能力と市場の影響力を継続的に向上させた。

BOCIチャイナは、証券時報誌から「Top Ten Asset Securitisation Investment Banks」、「Excellent Emerging Investment Bank」、「Five-star Green Bond Programme」、「Excellent Asset Management Broker」、「Top Ten Innovative Asset Management/Fund Products」及び「Excellent Fixed-income Investment Team」を、International Financial News から「Avant-garde Customer Services Delivered by Chinese Institutions」を、China Securities Journal から「Most Valuable Golden Bull Analyst」をそれぞれ受賞した。

BOCIM

当行は、BOCIMを通じて中国本土においてファンド関連事業を運営している。2018年12月31日現在、BOCIMの登録資本は100百万人民元、資産総額は4.060十億人民元で、純資産は3.020十億人民元であった。当期利益は973百万人民元に達した。

BOCIMは、アセットマネジメント事業の着実な拡大と、健全な内部統制およびリスク管理の実践により、収益性の持続的な向上とブランド力および市場評価の向上を実現し、総合力を一層強化した。2018年末現在、BOCIMのAUMは769.2十億人民元に達している。特に、公募ファンドは401.1十億人民元に達し、非公募ファンドは187.6十億人民元に達した。

2018年、BOCIMはChina Fundから「the 20th Anniversary of Fund Industry - Best Fixed Income Fund Manager」を受賞し、その他の著名な賞に加え、Shanghai Securities Newsから「Gold Fund」トップ・ファンド・カンパニー賞を受賞した。

保険

BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランスを通じて、香港において損害保険事業を運営している。2018年12月31日現在、BOCGインシュアランスの発行済株式資本は3.749十億香港ドル、資産総額は8.563十億香港ドル、純資産は4.002十億香港ドルであった。2018年の総計上保険料収入は2.344十億香港ドルで、21百万香港ドルの当期利益を計上し、総計上保険料は香港の損害保険市場においてトップクラスを維持している。

BOCGインシュアランスは、一帯一路構想と広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアの開発に積極的に貢献した。当グループの金融機関との連携強化により、ラオスのピエンチャン世界貿易センターとオールリスク損害保険の契約を獲得したほか、港珠澳大橋を通過する自動車を対象とした第三者賠償責任保険の契約を獲得し、総合的な金融サービス能力を向上させたコラボレーション形態における新たな打開策を示した。

BOCGインシュアランスは、「技術・特化した事業・改革・市場志向のアプローチによる開発の推進」という戦略理念と、「香港でのサービス深化、中国本土でのビジネス・プローチの精緻化、海外市場への展開およびブランド認知度の拡大」という市場開拓戦略を掲げ、他の保険会社との連携を継続的に深めた。再保険チャネルにより市場機会を捉え、地域から海外へ事業領域を拡大した。また、基幹業務システムや新公式サイトのリニューアルを推進するとともに、会員管理を導入し、顧客経験の更なる向上を図った。

BOCGインシュアランスは、その戦略、市場状況、規制、技術を考慮し、顧客、商品、チャネルに適用される経営原則に則り、組織体制の改善を続けた。また、内部統制の「3つの防御線」が健全に機能するよう、全工程、全員参加のリスク管理体制の確立に全力を挙げて取り組んだ。BOCGインシュアランスは、リスク管理の早期警戒メカニズムを強化し、マングハット台風を含む自然災害の影響を効果的に軽減した。また、保険引受・再保険・投資に関するリスク選好度管理を強化し、リスクおよびコンプライアンスに対する意識を効率的に向上させ、より専門的なリスク管理につなげた。

BOCライフ

当行は、BOCライフを通じて香港における生命保険事業を営んでいる。2018年12月31日現在、BOCライフの発行済株式資本は3.538十億香港ドル、資産総額は132.415十億香港ドルで、純資産は8.317十億香港ドルであった。当期利益は854百万香港ドルであった。

BOCライフでは、多様な流通チャネルを積極的に拡大し、革新的な商品や付加価値の高いサービスを開発した。BOCライフでは、お客様のニーズに応えるため、新たに「SmartUp Plus Whole Life Insurance Plan」および「SmartGuard Critical Illness Plan」を改訂し、新規事業の価値を高めた。年金商品や退職後の保障ニーズに応える新商品「スマート即時年金プラン」を導入した。BOCライフは、流通プラットフォームにおける革新の一環として、有名なインターネット企業の保険商品プラットフォームに足がかりを得て、モバイル分野からより多くの顧客を引きつけた。BOCライフのオフィシャル・ウェブサイトに加え、これらのオンライン・プラットフォーム上で、初の重症疾患治療製品「AlongPro Critical Illness Plan」を立ち上げた。BOCライフは、2018年で20周年を迎えた。生命保険事業の認知度を高め、ブランドイメージをさらに強化するために、一連の販促プログラムを展開した。

BOCライフは、革新的な技術の適用を拡大し、顧客体験を効果的に向上させた。保険・支払・保険金等の情報を顧客に提供する革新的なAIチャットボット・サービスの提供を開始した。BOCライフでは、若年層の開拓に向けて、電子契約サービスを推進するとともに、お客さまに利便性・効率性の高い査定サービスを提供する「eClaims」を開始した。香港のFPS導入に伴い、BOCライフは香港初の保険会社として、即時払込機能を活用した保険料の徴収・保険金の支払いを可能にした。

BOCライフは健全な財務業績を達成した。Moody's Investors Serviceは、BOCライフの収益性、ソルベンシー比率、自己資本の充実度などの実績を反映し、保険財務格付けをA1に一段階引き上げた。

BOCインシュアランス

当行は、BOCインシュアランスを通じて、中国本土で損害保険事業を運営している。2018年12月31日現在、BOCインシュアランスの登録資本は4.535十億人民元、資産総額は12.606十億人民元、純資産は3.969十億人民元であった。2018年の総計上保険料は6.050十億人民元であり、205百万人民元の当期利益を計上した。BOCインシュアランスは、国の戦略に従い、市場動向や顧客ニーズを注視しながら、実体経済に貢献するとともに、引き続き総合金融サービスの向上に努めた。一帯一路構想に積極的に対応し、国内大企業の「海外進出」活動を支援した。海外保険事業では、アジア、アフリカ、南米など70超の国および地域で30近い業界をカバーし、トップクラスの地位を維持している。通関を輸入企業にとってより利便性の高いものにするために、通関債券保険の先駆けとなった。BOCインシュアランスは、設備改善を容易にするため、主要な技術設備の第1(組)の保険補償メカニズムの試験的プログラムにおいて、認定保険者であることにより、企業の技術革新を支援した。地域開発戦略を支援し、港珠澳大橋の保険サービスを提供することにより、広東・香港・マカオ首都圏の開発を支援した。また、中国の都市部・農村部の住宅を対象とした、単一目的のプリペイド・カード・パフォーマンス債券保険プール及びChina Urban and Rural Residential Building Earthquakes Catastrophe Insurance Poolにも加入し、社会的責任を担った。BOCインシュアランスでは、さまざまな保険金支払を効率的かつ専断的に処理した。自然災害や大規模事故に対応するためのタイムリーな緊急体制を発足させた。また、顧客の生産復旧を効果的にサポートし、顧客体験を継続的に向上させるため、迅速なクレーム対応を行った。

健全なリスク環境と着実な業務運営により、BOCインシュアランスは9四半期連続で規制格付「A」を取得した。また、総合能力が著しく向上したことを評価し、Standard & Poor'sより格付「A-」および「安定的」の見通しを維持した。JRJ.comが主催する2018年度China Awardsにおいて「優良損害保険ブランド賞」を受賞し、China Businessより「2018年度競争力のある優良損害保険会社」に認定された。税関債券保険商品は、Hexunの2018年度China's Financial Annual Champion Awardsで「革新的保険商品」賞を受賞した。

BOC-サムスン・ライフ

当行は、BOC-サムスン・ライフを通じて、中国本土で生命保険事業を運営している。2018年12月31日現在、BOC-サムスン・ライフの登録資本は1.667十億人民元、資産総額は14.805十億人民元で、純資産は1.291十億人民元であった。2018年の総計上保険料と保険料預託金の合計は7.204十億人民元で、当期利益は35百万人民元であった。

BOC-サムスン・ライフは、当グループ内でのクロスセルや共同サービスの強化を継続した。当行が仲介する団体保険料は前年比96%増加し、BOCクレジットカードの顧客に対する保険料は前年比105%増加した。また、蘇州、江蘇、中山、広東の7地域に支店を開設し、顧客サービス・チャネルの拡大を図った。また、BOC-サムスン・ライフは、BOCモバイル・バンキング・プラットフォーム上に包括的な生命保険サービス・ポータルを構築し、高級顧客向けにサムスン医療センターで身体検査サービスを提供した。モバイル販売システムとサービス・プラットフォームを改善し、グループ保険の新基幹システムを立ち上げ、自動引受効率を60%近く向上させ、WeChatオフィシャル口座経由のアフターサービス・プロセスの割合を20%近く増加させた。また、BOC-サムスン・ライフは商品開発力を強化するとともに、特定疾病保険商品「AiJiaBao」を導入し、商品ラインナップの保護機能を強化した。

BOC-サムスン・ライフは、National Business Dailyから「2018 China's Insurance Annual Champion Awards-Excellent Foreign Insurance Company」を受賞した。China Insurance Newsが開催した2018年度保険商品革新フォーラムで、生涯重大疾患保険商品「XiangYou」および生命保険商品「ZunXiangJiaYing II」がそれぞれ「年間健康商品賞」および「年間生命保険商品賞」を受賞した。

投資業務

BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメントを通じて直接投資及び投資管理事業に従事している。BOCGインベストメントの業務範囲は、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資及び管理、不動産投資及び管理、NPA投資等を含む。2018年12月31日現在、BOCGインベストメントの発行済株式資本は34.052十億香港ドル、資産総額は116.299十億香港ドル、純資産は61.264十億香港ドルであった。2018年の当期利益は、3.892十億香港ドルであった。

BOCGインベストメントは、グループ全体の開発戦略を効果的に実行し、「投資」から「投資+投資運用」への事業転換を着実に進めた。新産業及び新業態に起因するビジネスチャンスに注力し、複数の大型プロジェクトへの投資を完了した。広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアの開発に積極的に参加し、グレート・ベイエリア国土開発基金の設立を開始した。BOCGインベストメントは、資金調達チャネルの多様化を進める中で、2018年に上海証券取引所において1.0十億人民元、国内銀行間債券市場において2.0十億人民元のパンダ債を発行した。当グループの重点的な貧困削減構想に沿って、新陽市CPグループ養豚プロジェクトへの資本注入の初期段階を完了した。BOCGインベストメントは、投資後管理と出口管理の強化を通じて持続可能な開発を達成した。

BOCアセット・インベストメント

当行は、BOCアセット・インベストメントを通じて、中国本土における債務の株式転換および関連事業を行っている。BOCアセット・インベストメントの登録資本は、2018年末時点で10.000十億人民元であり、総資産は21.172十億人民元、純資産は10.107十億人民元である。当期利益総額は234百万人民元となった。

BOCアセット・インベストメントは、供給サイドの構造改革を深化させるという国家戦略を積極的に実行した。企業の業務改善やレバレッジ比率の低下、市場価値の向上を目的として、市場原理、法律原理に基づいた債務の株式転換を実施した。2018年には、BOCアセット・インベストメントの市場性のある債務先行転換事業が43.861十億人民元に達した。転換を実施する企業のコーポレート・ガバナンスに参加するために、17名の取締役および監査役が任命された。BOCアセット・インベストメントは、プライベート・エクイティ・インベストメント・ファンドに従事する子会社を設立し、初のデット・エクイティ・プライベート・エクイティ・インベストメント・ファンドを成功裏に立ち上げた。また、市場型デット・エクイティ・コンバージョン・ビジネスへの新たなアプローチを模索し、非上場の非公開株式会社を優先株式に転換するプロジェクトを中国で初めて完了した。

4【経営上の重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

情報技術の開発

技術および革新主導の戦略に従い、当行はITガバナンスを継続的に改善し、グループの情報技術の統合的な発展を推進した。これらの改善により、当グループ戦略の実施が積極的に進んだ。

当行は、6年間継続し、6大陸50か国・地域を対象とした海外情報システム統合・変革プロジェクトを成功裏に完了した。このシステムを通じて、当行は、1つの中核的なシステム、情報システムのバージョン統一、集中的な展開、統合的な運営・管理によるグローバルなカバレッジを実現している。モバイル・バンキング、スマートカウンター、トランザクション・バンキング、スマート顧客サービス、インテリジェント投資アドバイザー、インテリジェント顧客管理、消費者金融、定量取引プラットフォーム、スマート・リスク管理システム、シナリオ・ベースの金融生態系などの主要プロジェクトを立ち上げ、事業の発展を支援し、当グループのデジタル変革を推進した。

当行は、技術アーキテクチャの戦略的な変革を推進するために、中央集権化され分散化されたアーキテクチャに同等の重点を置く技術開発ルートをたどった。新たにクラウド、ビッグデータおよびAIの3つの技術プラットフォームを立ち上げた。これらのプラットフォームは、当行の事業や業務のネットワーク・ベース、インテリジェントおよび生態学的な管理の基盤となっている。また、災害復旧のバックアップと高可用性アーキテクチャにおいて大きな打開策をもたらし、当行のIT能力の長期的発展の基礎を築いた。

当行は、デジタル時代の開発動向に合わせ、シンガポールにおける世界初の改革及び研究開発拠点を設立し、モバイル・バンキング・サービスの国際バージョンを立ち上げることで、ITシステムとメカニズムの変革を促進した。

当行はまた、AI技術、生体認証技術、ブロックチェーン技術などの新技術の応用研究を行った。リスクの予防・コントロール、顧客体験の向上、商取引の強化、セキュリティ事業の改善などへの応用に重点を置いた研究を行っている。FinTech イノベーションは、本来、事業の発展に資するものであることを基本理念とし、コアとなるFinTech アプリケーションの動向を綿密に追跡し、シナリオに基づいたアプリケーションを探索し、革新的な技術の事業への融合を進めてきた。ブロックチェーン技術をベースに、他の銀行と共同で設計および開発したフォーフェイス・トレーディング・プラットフォームを立ち上げた。AI技術の活用を深化させ、外国為替価格予測モデルやインテリジェントSWIFTルーティング・モデルの研究開発を進めてきた。また、予測の信頼性を高めるため、モデル化の結果を改善するための深層学習技術の適用についても検討した。

革新主導型開発の推進

当行は、グループの開発戦略に重点を置き、革新による開発を推進する戦略を堅持し、商品・サービスの基盤固め、顧客経験の向上、技術革新と経営革新の融合を図った。

トップレベルのデザインの強化と革新管理システムの構築 当行は、革新メカニズムの最適化を継続し、改革商品管理委員会を設置した。また、2018年11月には、シンガポールに初のグローバルな改革及び研究開発拠点を設立した。海外金融サービスの優位性を活かし、クロスボーダー顧客向けの投資・融資サービス、貿易金融、クロスボーダー決済及び人民元の国際化に注力し、新しい時代に当行を世界に通用する銀行にするための取り組みを推進した。

顧客ニーズを踏まえた商品・サービスの改革を強化 当行は、「BOCロボット・アドバイザー」、「商品に関するコーポレート・オプション」及び「サステナビリティ・ボンド」の推進を重視し、画期的な商品づくりに取り組んだ。当行の商品や実績の多くは、一帯一路構想、クロスボーダー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、包括的金融、デジタル・バンキングなどの分野で市場から評価され、州や省の表彰を受けた。

改革にやさしい雰囲気醸成し、従業員の改革にインセンティブを与える 当行は、イノベーション・フォーラム、イノベーション・コンテスト、「イノベーション・マンス」とテーマした月、年次イノベーション・セレクション及びその他のキャンペーンなど、多様で多面的な改革プログラムを構築し、従業員の改革に対する熱意を効果的に刺激している。また、イノベーション人材を育成する取り組みを強化し、改革に重点を置いた従業員を改革の専門家、革新的人材、若手改革専門家に分類する3層制を導入した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.20及び21を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

2018年12月31日現在、当行は国内外に合計11,741の機関を有している。そのうち、中国本土の機関は11,193、香港、マカオ、台湾及びその他の国と地域の機関は548である。中国国内商業銀行業務は、一級支店・直属支店38か所、二級支店353か所、下部拠点会社10,334か所を含む10,726の機関からなる。

「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.22(3)も参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	294,387,791,241株 ⁽²⁾	-
優先株	-	999,400,000株 ⁽³⁾	-

注：

- (1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。
(2) A株210,765,514,846株及びH株83,622,276,395株からなる。
(3) 国外優先株399,400,000株及び国内優先株600,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	294,387,791,241株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100人民元	優先株	999,400,000株	国外優先株：香港証券取引所 国内優先株：上海証券取引所	以下「優先 株についての 特則」を参照

優先株についての特則

国外優先株

条件：

1. 満期日

国外優先株には満期日が存在しない。当行はいかなる国外優先株についてもこれ等を買戻す義務を負わず、またいかなる国外優先株の株主も当行に対してこれ等の買戻しを請求する権利を持たない。

2. 任意買戻し

買戻しの前提条件を満たし、かつ事前にCBIRCの書面による認可を取得するとの前提のもとで、当行は買戻日の30日前までに財務代理人及び国外優先株の株主に対して取消不能な事前買戻し通知を送付し、かつ、同時に、買戻通知の詳細について公告を行う状況において、2019年10月23日又はその後のいずれかの配当支払日に、国外優先株の1株当たりの買戻価格の米ドル相当額で、国外優先株の全部又は一部を買戻すことができる。

3. 強制転換

発行日（当該日を含む）以降、国外優先株の存続期間内において、

(a) その他Tier 1 資本商品トリガー事象発生の際に、当行は（CBIRCに報告しその同意を得た後とするが、国外優先株の株主の同意は要求されない）、財務代理人及び国外優先株の株主に対して通知を送付することにより、強制転換日に取消不能及び強制的に、国外優先株の全部又は一部を、強制転換金額を下回らない金額でH株に転換させる権利を有する。及び/又は

(b) Tier 2 資本商品トリガー事象発生の際に、当行は（国外優先株の株主の同意は要求されない）、財務代理人及び国外優先株の株主に対して通知を送付することにより、強制転換日に取消不能又は強制的に、国外優先株の一部ではなく全部をH株に転換させる権利を有する。

条件に基づき、トリガー事象発生後の国外優先株の強制転換は以下の通り行われる。

(1) 関連する条項の制限を受ける場合、全て又は一部が転換、取消又は削減が可能であるその他Tier 1 資本商品と、同時・同比率で株式に転換する、又は取消若しくは削減により転換を行う。

(2) 転換、取消又は削減が可能であるTier 2 資本商品が株式に転換、又は取消若しくは減少される前に転換を行う。

4. 強制転換価格

国外優先株の強制転換に係る初回強制転換価格（H株が発行される場合）は、H株1株当たりにつき3.44香港ドルであり、これは、国外優先株の発行を審議する董事会決議の公布日である2014年5月13日から20取引日前の当行H株普通株株券の取引平均価格であり、当該価格は株主総会の決議により可決されるものである。

初回強制転換価格は以下のことを示す。

(i) 香港証券取引所における最終取引日のH株1株当たりの終値3.50香港ドルであり、割引率は約1.71%である。

(ii) 香港証券取引所における最後の5連続取引日（最終取引日を含む）のH株1株当たりの平均終値3.498香港ドルであり、割引率は約1.66%である。

(iii) 香港証券取引所における最後の10連続取引日（最終取引日を含む）のH株1株当たりの平均終値3.503香港ドルであり、割引率は約1.80%である。

強制転換により発行可能なH株の数量は、当該強制転換日に適用される強制転換価格（人民元により固定為替相場1.00香港ドル＝0.79499人民元で計算する）に従って確定されなければならない。

転換価格は、以下の状況のいずれかに該当した場合、調整しなければならない。(a) 当行のボーナス株又は資本組入株式発行を通じて、H株の株主に対して全額払込済のH株を発行する場合、(b) 当行が株主割当発行によりH株を発行する場合、(c) 当行が新たにH株（国外優先株をH株に強制転換する、又はH株交換若しくは引受を行う権利行使により発行されたH株を除く）を、当該発行又は付与の公布日のH株1株当たりの現行市場価格を下回るH株1株当たりの価格で発行（株主割当発行を除く）した場合、(d) 当行が普通株式の買戻しを行う場合、又は合併、分割若しくはその他のいかなる状況により当行の株式のクラス、数量及び/又は株主資本に変化が発生したため国外優先株株主の利権に影響を及ぼしうる場合。

配当及び配当の順位： 「会社定款」及び国外優先株の条項及び条件に明記された制限、裁量及び限定条件（当行は条項及び条件に基づき配当を取り消せることを含む）の制限を受け、各国外優先株の株主は、以下を条件として非累積的配当を取得する権利を有する。(a)当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしている。(b)前年度の累計欠損を填補した後及び当行が法定積立金及び一般準備金を積み立てた後、当行の企業財務諸表においてなお配分可能な税引後利益を有する。

これらの配当金の支払順位は、いかなる普通株の保有者に対する配当金及びその他の配当を支払いにも優先しなければならない。ただし、国外優先株株主間の配当金の支払順位は同順位でなければならない。かつ同クラスの株保有者に対する配当金の支払順位と同順位でなければならない。また関連する条項の制限の下で、いかなる弁済順位が国外優先株に劣後する又はそのように記載された、発行済のその他の種類の株式又は責任又はその他のTier 1 資本商品の保有者に対する配当の支払にも優先しなければならない。

配当支払日： 「会社定款」及び条件に明記された制限、裁量及び適格性（当行が条件に基づき配当を取消す権利を含む）の制限を受け、配当は、国外優先株 1 株につき100人民元の額面金額に対して適用のある配当率に従い発行日（当該日を含む）に発生し、かつその各年における発行日の相当日、即ち2014年10月23日に米ドル相当額を米ドルで毎年一回支払う。

配当率： 配当率
(A)発行日（当該日を含む）から初回更新日（当該日を含まない）までの期間は、年利6.75%である。
(B)初回更新日及びその後の各更新日（当該日を含む）から翌更新日（当該日を含まない）までの間、国外優先株に適用される更新配当率となる。ただし、上記のいずれの状況にあっても、国外優先株の配当率は年利18.07%発行日から直近 2 会計年度における当行の年間平均加重平均純資本利益率に相当する）を超えてはならない。

配当取引後の制限： 国外優先株の配当（全部又は一部）の取消に関するいかなる株主総会において同クラスの株式配当の取消決議を可決された場合、株主総会決議の可決日の翌日から、当該取消後の次の一つの配当計算期内の配当の全額支払日又はその前までに、当行は、普通株又はいかなる弁済順序が国外優先株に劣後する又はそのように記載された、その他のいかなる種類の株式又は義務又はその他Tier 1 資本商品に対して配当を支払ってはならない。

国外優先株の配当の取消は、普通株又はいかなる弁済順位が国外優先株に劣後する又はそのように記載された、その他のいかなる種類の株式又は義務又はその他Tier 1 資本商品に対する配当支払制限になる以外、当行に対するその他の制限とならない。

決済貨幣： 国外優先株における当行が支払うべき又は当行に対して支払うべきすべての期限到来金銭及び国外優先株により生じた又は国外優先株に基づき当行が提出し又は当行に対して提出したすべての求償は、米ドルのみで支払い及び決済しなければならない。

残余財産分配の順位： 当行に解散及び清算、又はその他の資本返還（当行が発行済株式を償還、削減又は購入することを除く）が生じた場合、国外優先株の株主による当行の資産に対する請求は当行の預金者及び一般債権者の請求に劣後し、またTier 2 資本商品又はその順位がこれらのTier 2 資本商品又はかかるTier 2 資本商品と同順位である若しくはそのように記載されたその他の債務に劣後するが、普通株主の請求に優先する。国外優先株株主間の弁済順位は同順位でなければならない。かつ、同クラスの株式の株主の請求に対する弁済順位と同順位でなければならない。また関連する条項に従い、弁済順位が国外優先株に劣後する又はそのように記載された、発行済のその他のクラスの株式又は債務又はその他のTier 1 資本商品の保有者の請求に優先しなければならない。

議決権： 「会社定款」の規定に基づき、特定の状況を除き、優先株の株主はいかなる株主総会に出席する権利を有せず、その保有株式も株主総会において議決権を有しない。国外優先株に関して「会社定款」及び条項に明記された特定の状況が生じた場合に限り、優先株の株主は株主総会に出席し、かつ、関連事項につき普通株の株主と別個のクラスの株式として議決権を行使することができる。この場合において、各優先株は議決権 1 票を有するが、当行が保有し又は当行を代理して保有する優先株は議決権を有しない。

「会社定款」の規定に基づき、議決権回復事象が発生した場合、株主総会において国外優先株の当該配当金を支払わないことが承認され、それにより議決権回復事象が発生した日の翌日から、かかる優先株の株主は株主総会に出席し、かつ、普通株の株主として議決権を行使する権利を有するものとなる。

国内優先株（第1期）（2014年）

条件：

1.
国内優先株に満期日はない。
2.
国内優先株には満期日がなく、CBIRCの関連規定に基づき、当行は国内優先株について、買戻権を行使しない。投資者也、国内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。発行日から5年後、CBIRCの認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、国内優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。国内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、国内優先株の全部が買い戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、CBIRCの認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授權を得ている。一部の買戻が発生した場合、国内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買い戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

当行が、同等又はより高い品質の資本性商品により買い戻されるインストラメントを代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めて資本性商品の代替を実施することができる。

又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかにCBIRCが規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。

当行が買戻権を行使する場合、CBIRC、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、国内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金¹を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3.
その他のTier 1・資本性商品のトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1の自己資本比率が5.125%（又はそれ以下）に下がった場合）、国内優先株は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1の自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

（2）Tier 2・資本性商品のトリガーイベントが発生した場合、国内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2・資本性商品のトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

CBIRCが、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合

関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、CBIRCに報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国证券监督管理委员会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授權を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国证券监督管理委员会の関連規定にも合致しなければならない。

¹ 当期に宣言済の未支配当金をいう。

4. 国内優先株の最初強制転換価格は、今回優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民元/株）とする。

国内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インストロメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

配当及び配当の順位：

- (1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益²を有する場合、国内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。国内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。
- (2) 当行は国内優先株の配当を取消しすることができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消しすることを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に今回優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消しする状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、国内優先株の株主に対して支払を行う。
- (3) 当行は、現金により国内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、国内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、国内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならず、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する³まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

配当支払日： 国内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を採用し、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2014年11月21日である。

国内優先株の配当金の支払日は毎年11月21日とする。当該日が、法定休暇日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日より計算する。

配当率： 国内優先株は固定配当率を採用し、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2014年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により6.0%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

² 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い作成された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

³ 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、国内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

**残余財産分配
の順位：**

国内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならない、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

議決権：

原則的に、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。優先株株主は、以下の場合についてのみ、普通株株主とは別個のクラスの株式の株主として株主総会に出席し議決権を行使することができる。

- (1) 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
- (2) 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
- (3) 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
- (4) 優先株を発行する場合
- (5) 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

国内優先株（第2期）（2015年）**条件：**

1.
第2期国内優先株に満期日はない。

2.
第2期国内優先株には満期日がなく、CBIRCの関連規定に基づき、当行は第2期国内優先株について、買戻権を行使しない。投資家も、第2期国内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。発行日から5年後、CBIRCの認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、第2期国内優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。第2期国内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、第2期国内優先株の全部が買い戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、CBIRCの認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授権を得ている。一部の買戻しが発生した場合、第2期国内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買い戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

当行が、同等又はより高い品質の資本性商品により買い戻される商品を代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めて資本性商品の代替を実施することができる。

又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかにCBIRCが規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。

当行が買戻権を行使する場合、CBIRC、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、第2期国内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金¹を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3.

その他のTier 1・資本性商品のトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1の自己資本比率が5.125%（又はそれ以下）に下がった場合）、今回国内優先株（平成26年12月26日付提出臨時報告書に記載された2014年度国内優先株（「第1期国内優先株」）及び第2期国内優先株の総称を「今回国内優先株」という）は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1の自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

Tier 2・資本性商品のトリガーイベントが発生した場合、今回国内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2・資本性商品のトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

CBIRCが、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合

関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、CBIRCに報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国証券監督管理委員会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授權を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国証券監督管理委員会の関連規定にも合致しなければならない。

4.

今回国内優先株の最初強制転換価格は、今回国内優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民元/株）とする。第2期国内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インストラメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

¹ 当期に宣言済の未支配当金をいう。

**配当及び配当
の順位：**

- (1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益²を有する場合、第2期国内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。第2期国内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。
- (2) 当行は第2期国内優先株の配当を取消しすることができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消しすることを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に第2期国内優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消しする状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、第2期国内優先株の株主に対して支払を行う。
- (3) 当行は、現金により第2期国内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、第2期国内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、第2期国内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならず、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する³まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

配当支払日：

第2期国内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を採用し、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2015年3月13日である。第2期国内優先株の配当金の支払日は毎年の3月13日とする。当該日が、法定休暇日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日により計算する。

配当率：

第2期国内優先株は固定配当率を採用し、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2015年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により5.50%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

² 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い編綴された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

³ 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、第2期国内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

**残余財産分配
の順位：**

第2期国内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならないが、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

議決権：

原則的に、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。優先株株主は、以下の場合についてのみ、普通株株主とは別個のクラスの株式の株主として株主総会に出席し議決権を行使することができる。

1. 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
2. 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
3. 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
4. 優先株を発行する場合
5. 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A株)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年1月1日 ～2014年12月31日	9,366,595,563		9,366,595,563		(1)
2014年12月31日		205,108,871,605		205,108,871,605	
2015年1月1日 ～2015年12月31日	5,656,643,241		5,656,643,241		(1)
2015年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2016年1月1日 ～2016年12月31日	0		0		
2016年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2017年1月1日 ～2017年12月31日	0		0		
2017年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2018年1月1日 ～2018年12月31日	0		0		
2018年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	

注：

(1) 転換社債からの累積転換株式である。

(H株)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2014年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2015年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2016年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2017年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2018年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	

(優先株)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年10月23日	399,400,000	399,400,000	39,940,000,000	39,940,000,000	新規増加国外優先株
2014年11月21日	320,000,000	719,400,000	32,000,000,000	71,940,000,000	新規増加国内優先株
2014年12月31日		719,400,000		71,940,000,000	
2015年3月13日	280,000,000	999,400,000	28,000,000,000	99,940,000,000	新規増加国内優先株
2015年12月31日		999,400,000		99,940,000,000	
2016年12月31日		999,400,000		99,940,000,000	
2017年12月31日		999,400,000		99,940,000,000	
2018年12月31日		999,400,000		99,940,000,000	

(4) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在、当行には736,594名の普通株式の株主が存在した。うち、A株の株主は548,563名、H株の株主は188,031名であった。

2018年12月31日現在、当行には48名の優先株の株主が存在した。うち、国内優先株の株主は47名、国外優先株の株主は1名であった。

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

発行済株式総数に対する
所有株式数の割合
(概算) (%)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	
匯金公司	中国北京市東城区 朝陽門北大街 1 号 新保利大廈	188,461,533,607 ⁽¹⁾	64.02
HKSCC ノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ポー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ 2 階	81,911,858,658 ⁽²⁾	27.82
中国証券金融 股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号太平洋保険大廈	8,596,044,925 ⁽¹⁾	2.92
計		278,969,437,190	94.76

注：

(1) A株

(2) H株

HKSCC ノミニーズ・リミテッドは、2018年12月31日現在同社に口座を開設している全ての機関投資家及び個人投資家のノミニーを務めている。HKSCC ノミニーズ・リミテッドが保有する当行H株の総数には、NCSSF、ブラックロック・インク及びシティグループ・インクの保有株式数が含まれる。

上記は、2018年12月31日現在当行が公に入手することのできた情報に基づいている。

2018年12月31日現在、当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

番号	優先株株主名称	本書対象期間 中の増減数	期末保有数	持分比率	質入又は凍結 した株式数	優先株株 主の性質	優先株の 株式種類
1	ザ・バンク・オブ・ ニューヨーク・メロ ン・コーポレーション	0	399,400,000	39.96%	不明	国外法人	国外優先株
2	中国移动通信集团有限 公司	0	180,000,000	18.01%	無	国有法人	国内優先株
3	中国煙草總公司	0	50,000,000	5.00%	無	国有法人	国内優先株
4	中[7][4][5][4]本控股股份有限 公司	0	30,000,000	3.00%	無	国有法人	国内優先株
5	中国煙草總公司雲南省 公司	0	22,000,000	2.20%	無	国有法人	国内優先株
6	中国人寿保險股份有限 公司-配当-個人配当- 005L-FH002SH	0	21,000,000	2.10%	無	その他	国内優先株
7	中国双維投資有限公司	0	20,000,000	2.00%	無	国有法人	国内優先株
7	全国社会保障基金ポ ートフォリオ304	0	20,000,000	2.00%	無	その他	国内優先株
7	博時基金-工商銀行-博 時-工商銀行-柔軟配置 5号特定多顧客資産管 理計画	0	20,000,000	2.00%	無	その他	国内優先株
10	中国平安人寿保險股份 有限公司-自己保有資 金	0	19,000,000	1.90%	無	国内非国有 法人	国内優先株

2【配当政策】

普通株式配当政策

当行定款により、当行取締役の3分の2により承認された配当分配案は、承認のために株主総会に提案することができる。当行の議決権付株式総数の10%以上を保有する株主は、配当分配案を検討するための臨時株主総会の招集を取締役会に要請することができる。当行定款の規定の他に、中国会社法第102条に基づき、単独で又は他者と共同で当行株式の3%以上を保有する株主は、株主総会の開催日の10日前までに、かかる株主総会で審議されるべき議案を提出することができる。当行は、現金配当による利益分配方法を優先的に採用する。当行は、株主総会の承認を得てから2か月以内に配当金の支払を完了する必要がある。株式をもって配当を行う場合、かかる分配について株主総会において決議が可決され、かつ、CBIRCによる承認を受けてから2か月以内に完了しなければならない。当行H株の保有者は、持分比率に応じて配当を受ける権利を有する。

当行の取締役会が配当の支払及び配当金額の提案を決定するか否かは、以下の要因に左右される。

- ・当行の経営成績及びキャッシュ・フロー
- ・当行の財政状態
- ・関連規則の法定自己資本比率に対する要件
- ・当行の全株主の利益
- ・全般的なビジネス環境
- ・当行の事業見通し
- ・当行が支払う配当金に関する法律又は監督当局による制限
- ・当行取締役会が関連すると考えるその他の要因

当行は、税引後利益を以下の順位で分配する。

1. 前年度の累積損失の補填
2. 法律により求められる税引後利益の10%の法定準備金の積立て
3. 一般準備金の積立て
4. 優先株株主に対する配当支払
5. 任意準備金の積立て
6. 普通株株主に対する配当支払

当行の法定準備金累計額が当行の登録資本金の50%に達した場合、当行によるそれ以上の法定準備金の積立ては不要とする。法定準備金の積立て後の任意準備金の積立ては、株主総会の承認決議を条件とする。当行は、当行の損失の補填並びに法定準備金及び一般準備金の積立てをする前に株主に配当してはならないものとする。

当行が保有する当行株式については、利益の分配はされないものとする。

当行は、損失の補填並びに法定の余剰金積立て及び法定の公的福祉準備金の積立てをする前に、配当、配当以外の形態の利益分配のいずれもしてはならないものとする。

当行が配当支払日に株主に配当を支払わない場合でない限り、当行の配当に利息は生じない。

取締役会は、1株当たり0.184人民元（税引前）の2018年度普通株式最終配当金を支払うことを提案した。かかる提案は、2019年5月17日に開催される年次株主総会の承認を得る必要がある。かかる承認を得た場合、2018年度の当行普通株式最終配当金は人民元建てで宣言され、人民元又は相当額の香港ドルにて支払われる。香港ドル建ての実際の分配額は、当行の年次株主総会開催日（すなわち、2019年5月17日）（同日を含む）までの1週間に中国人民銀行が公表した人民元と香港ドルの換算レートの平均により計算される。関連する規制要件及び業務規則により、A株の配当金の支払予定日は2019年6月3日、H株の配当金の支払予定日は2019年6月18日である。今回の配当においては、資本準備金の資本金への組入れは提案されていない。

2018年6月28日に開催された2017年度年次株主総会において、1株当たり0.176人民元（税引前）の2017年度普通株式最終配当金の支払が承認された。A株、H株の配当金は、規定によりそれぞれ2018年7月及び8月に株主に支払われた。かかる分配計画はすでに実施完了し、普通株式の実際の分配額は約51.812十億人民元（税引前）であった。2018年6月30日に終了した期間について当行は普通株式の中間配当を行わなかった。2018年度において、当行は、資本準備金の資本金への組入れを提案しなかった。

優先株配当政策

当行の優先株の株主は、所定の配当率に従い、普通株式の株主に優先して配当を受ける。当行は、現金で優先株の株主に配当金を支払うものとし、優先株の配当金を全額支払うまでは、普通株式の配当をしてはならない。

当行の優先株の配当は毎年行われ、配当金の計算開始日は優先株の発行日である。優先株の株主は、所定の配当率により配当金を取得した後は、普通株式の株主と共に余剰利益の分配を受けることはできない。

当行の優先株の配当は、非累積配当金支払方法を採用する。すなわち、いずれかの配当期間において優先株の配当が全額支払われなかった場合、当該配当金の差額は、翌配当年度に繰り越されない。当行は、優先株の配当を取り消す権利を有し、これは違約事由を構成しない。当行は、支払を取り消した配当金の資金を、その裁量において支払期限の到来した他の債務の返済に用いることができる。

配当金の支払は、当行自体の格付けに関係せず、また格付けの変更に伴い調整されない。

当行の優先株の配当実施計画は、取締役会において承認されている。2018年度において、当行は、国内優先株及び国外優先株の配当を、定款、優先株発行条件及び配当実施についての取締役会決議を厳守して実施した。

2018年1月19日の取締役会において、当行の国内優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、2018年3月13日に国内優先株（第2期）について総額1.540十億人民元（税引前）の配当を実施し、年間配当率は5.50%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

2018年8月28日の取締役会において、当行の国外優先株及び国内優先株（第1期）の配当実施計画が承認された。当行は、2018年10月23日に国外優先株の配当を実施した。国外優先株の発行条件に従い、国外優先株の配当は人民元建てとし、支払は固定の為替レートで換算された米ドルでなされ、総額約439百万米ドル（税引後）、年間配当率は6.75%（税引後）であった。2018年11月21日に実施した国内優先株（第1期）の配当は総額1.920十億人民元（税引前）であり、年間配当率は6.00%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

2019年1月25日の取締役会において、当行の国内優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、2019年3月13日に国内優先株（第2期）について総額1.540十億人民元（税引前）の配当を実施し、年間配当率は5.50%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

3【株価の推移】

当行のH株は、2006年6月1日に香港証券取引所に上場した。当行のA株は、2006年7月5日に上海証券取引所に上場した。当行の国外優先株は、2014年10月23日に香港証券取引所に上場した。当行の国内優先株（第1期）は、2014年11月20日より上海証券取引所に上場して取引され、国内優先株（第2期）は、2015年3月31日より上海証券取引所に上場して取引されている。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株）

（単位：香港ドル）

決算年月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最 高	4.40 (62.26円)	5.68 (80.37円)	3.77 (53.35円)	4.18 (59.15円)	4.96 (70.18円)
最 低	3.03 (42.87円)	3.25 (45.99円)	2.83 (40.04円)	3.40 (48.11円)	3.20 (45.28円)

上海証券取引所（A株）

（単位：人民元）

決算年月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最 高	4.28 (70.92円)	5.96 (98.76円)	4.01 (66.45円)	4.37 (72.41円)	4.87 (80.70円)
最 低	2.44 (40.43円)	3.43 (56.84円)	3.08 (51.04円)	3.42 (56.67円)	3.42 (56.67円)

注：上表のデータは、当行の普通株式の香港証券取引所及び上海証券取引所における終値の上記期間中の最高値及び最低値である。

(2) 【当該事業年度中最近 6 か月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所 (H株)

(単位 : 香港ドル)

月 別	2018年 7 月	2018年 8 月	2018年 9 月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	3.91	3.72	3.54	3.47	3.50	3.51
	55.33円	52.64円	50.10円	49.10円	49.53円	49.67円
最 低	3.52	3.49	3.31	3.20	3.28	3.26
	49.81円	49.38円	46.84円	45.28円	46.41円	46.13円

上海証券取引所 (A株)

(単位 : 人民元)

月 別	2018年 7 月	2018年 8 月	2018年 9 月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	3.80	3.66	3.75	3.75	3.73	3.67
	62.97円	60.65円	62.14円	62.14円	61.81円	60.81円
最 低	3.43	3.42	3.47	3.46	3.56	3.52
	56.84円	56.67円	57.50円	57.33円	58.99円	58.33円

注：上表のデータは、当行の普通株式の香港証券取引所及び上海証券取引所における終値の上記期間中の最高値及び最低値である。

4【役員の状況】

(1) 現任取締役、監査役、上級役員の状況（本有価証券報告書提出日現在）

当行の取締役、監査役及び上級役員は次のとおりである（男性21人（88％）、女性3人（12％））。

当行取締役

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数
副会長兼総裁	劉連舸 (LIU Liange) (1961年)	劉氏は、2018年10月より当行取締役副会長、同年8月より当行総裁を務めている。2018年に当行に入行した。2015年7月から2018年6月まで中国輸出入銀行副会長兼総裁を務めた。2007年3月から2015年2月まで中国輸出入銀行副総裁を務めた。また、2007年9月から2015年2月までアフリカ輸出入銀行取締役、2009年3月から2015年6月までシノ・イタリア・マンダリン・キャピタル・パートナーズ監査役会議長及び2014年3月から2015年5月まで地域信用保証・投資ファシリティ(アジア)の取締役会会長を務めた。長年中国人民銀行に勤務し、同行の国際部門副所長、福州中央支店支店長、国家防衛局局長及びマネーロンダリング防止局（安全局）局長を歴任した。2018年10月から中国銀行の上海人民元トレーディング局局長、2018年12月から中国銀行香港ホールディングス・リミテッド取締役会副会長を務めている。1987年に中国人民銀行大学院を修了し、経済学の修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
業務執行取締役兼 業務執行副総裁	<small>5.4</small> 富林 (WU Fulin) (1963年)	2019年2月より当行業務執行取締役及び2018年12月より当行業務執行副総裁を務めている。2018年に当行に入行した。2015年3月から2018年10月まで、中国光大集 <small>5.2</small> 股份会社の副総経理を務めた。また、同氏は、2013年4月から2018年10月にかけて、中国光大集 <small>5.2</small> 股份公司(及びその前身)のチーフエコノミスト及び2015年7月から2018年10月まで光大永明人寿保険有限公司の会長も務め、2009年9月から2017年3月まで中国光大集 <small>5.2</small> 股份公司(及びその前身)の戦略統括部部長を務め、2010年4月から2017年6月まで光大金控資産管理有限公司のエクイティ・ディレクターを務めた。中国光大銀行に長年勤務し、同行企画財務部及び財務部部長、中国光大銀行昆明支店長、中国光大銀行深セン支店支店長及び中国光大銀行戦略部部長を歴任。1995年に複旦大学を卒業し、博士号を取得した。副研究員資格を有している。	0株
業務執行取締役兼 業務執行副総裁	林景臻 (LIN Jingzhen) (1965年)	2019年2月より当行業務執行取締役、2018年3月より当行業務執行副総裁を務めている。1987年に当行に入行した。2015年5月から2018年1月までBOCHK（ホールディングス）の副総裁を務め、2014年3月から2015年5月まで当行コーポレート・バンキング部門の部長、2010年10月から2014年3月まで、当行コーポレート・バンキング課課長を務めた。それ以前には、同行コーポレート・バンキング部副部長、コーポレート・バンキング課副課長を歴任した。2018年4月より中国銀行インターナショナル・ホールディングス・リミテッドの会長、2018年5月より中国銀行インターナショナル（中国）株式会社の会長を務め、2018年8月よりBOCHK（ホールディングス）の非業務執行取締役を務めている。1987年に廈門大学を卒業し、2000年に廈門大学の経営学修士号を取得した。	0株

非業務執行取締役	趙杰 (ZHAO Jie) (1962年)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。趙氏は2014年8月から2017年8月まで財政部農業部の巡視員を務めた。2008年9月から2014年8月まで国务院地方一体改革室の巡視員であった。1991年12月から2008年9月まで、趙氏は、税務部門長及び税務部総合部門長、税務部副部長、財政部税制規制部の副部長、国务院地方税制改革パネル室長及び国务院地方一体改革室の副室長並びに巡視員を相次いで務めた。1982年8月及び2005年7月にそれぞれ江西财经大学及び財政部公立機関を卒業し、学士号及び修士号を取得した。	0株
非業務執行取締役	李巨才 (LI Jucai) (1964年)	李氏は、2015年9月より当行非業務執行取締役を務めている。2014年12月から2015年9月まで財政部情報ネットワークセンター党委員会委員及び党紀委員会書記を務めた。2010年4月から2014年12月まで財政部情報ネットワークセンター党委員会専門副書記を務め、1996年11月から2010年4月まで財政部文化教育行政局科学部副部長、投資評価センター長、情報ネットワークセンター総務局主任兼行政部部長を務めた。東北财经大学において金融学を専攻し、1986年学士号を取得し卒業した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
非業務執行取締役	肖立紅 (XIAO Lihong) (1965年)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。肖女史は、2019年2月より中国銀河證券股份有限公司非業務執行取締役、2018年10月より中国銀河金融控股有限責任公司の取締役を務めている。肖女史は2014年4月から2017年8月まで国家外貨管理局当座勘定部巡視員を務めた。彼女は2004年9月から2014年4月まで国家外貨管理局当座勘定部の副部長であり、2011年7月から2012年7月まで中国建設銀行北京支店の副支店長及び当事者委員会委員を兼任した。1996年10月から2004年9月まで、国家外貨管理局監督監視部当座勘定部門及び非貿易外国為替管理部門の副部門長、並びに当座勘定部業務監督部門長を務めた。1988年8月に中央财经大学を卒業して学士号を取得し、2003年9月と2012年7月に中央财经大学及び北京大学を卒業してそれぞれ修士号を取得した。	0株
非業務執行取締役	汪小亞 (WANG Xiaoya) (1964年)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。汪女史は、2012年1月から2017年6月まで中国工商銀行の非業務執行取締役を務めた。2007年5月から2011年12月まで、PBOCのリサーチ局の次長を務めた。1985年7月から1995年1月まで、華中師範大学で助講師及び講師として指導を行った。1997年7月から2007年5月までPBOCリサーチ局マクロ経済分析部門の副部門長及び部門長を務め、2005年10月から2007年2月まで内モンゴル自治区通遼市の副市長を兼任した。2005年に研究員の専門称号を受けた。汪女史は、PBOC経済機関のポストドクター学術委員会委員及びポストドクター共同助言者を務めた。現在は、清華大学中国地方研究機構の学術委員会の委員、清華大学国立金融研究所客員研究員、西南财经大学博士課程指導教官及び中国社会科学院客員教授を務めている。汪女史は、1990年1月に華中師範大学経済学部を卒業して修士号を取得し、1997年6月に中国社会科学院大学院を卒業して博士号を取得した。	0株

非業務執行取締役	廖強 (LIAO Qiang) (1974年)	2018年9月より当行非業務執行取締役を務めている。2005年から2018年にかけてS&Pグローバル・レーティングに勤務し、金融機関格付グループにおいてアソシエイト、アソシエイト・ディレクター、ディレクター、シニア・ディレクターを歴任した。また、大中華圏においてS&Pの金融機関格付担当部門長兼最高格付責任者、S&P銀行業カントリー・リスク評価委員会のグローバル投票担当者及び政府関連団体に係るS&Pのグローバル・インダストリー・フォーカス・チームのメンバーも兼任していた。1998年から2005年まで、中国人民銀行のノンバンク金融機関監督局の総合部及び規制管理部、旧中国CBIRCのノンバンク金融機関監督局市場アクセス課に勤務した。また、中国公認会計士協会の非実務メンバーであり、洪范法律経済研究所の学会メンバーでもある。2010年に中国社会科学院大学院経済学博士号、1998年に中国人民銀行金融研究所金融・銀行学修士号及び1995年に中国人民大学社会学修士号を取得した。	0株
社外取締役	陸正飛 (LU Zhengfei) (1963年)	陸氏は、2013年7月より当行社外取締役を務めている。現在北京大学光華管理学院長江学者特別教授を務めている。1994年から1999年まで南京大学商学院会計学科主任、2001年から2007年まで北京大学光華管理学院会計学科主任、2007年から2014年まで北京大学光華管理学院副学部長を務めた。現在、中国会計学会常務理事及び財務管理專業委員会副主任、「会計研究」及び「監査研究」の編集委員、中国公認会計士協会懲戒委員会委員を兼任している。2001年「北京市新世紀社会科学理論人材百人計画」、2005年中国教育部「新世紀優秀人材サポート計画」、2013年財政部「会計名家育成プロジェクト」（初回）、2014年中国教育部長江学者特別教授に選ばれた。2005年11月より中国生物制約股份有限公司社外非業務執行取締役、2011年1月より中国人民財産保険股份有限公司社外監査役等、現在、複数の香港証券取引所上場会社の社外非業務執行取締役又は社外監査役を務めている。2004年2月から2010年12月まで中国人民財産保険股份有限公司社外非業務執行取締役、2004年9月から2018年5月まで中国外運股份有限公司社外非業務執行取締役、2009年12月から2018年4月まで中国中材股份有限公司社外非業務執行取締役を務めた。陸氏は、2018年11月より中国核建設股份有限公司社外非業務執行取締役を務めている。1988年人民大学において経済学（会計学）修士号、1996年南京大学において経済学（企業管理）博士号を取得した。	0株
社外取締役	梁卓恩 (LEUNG Cheuk Yan) (1951年)	梁氏は、2013年9月より当行社外取締役を務めている。ペーカー & マッケンジー法律事務所の元パートナーであり、1987年7月に同事務所に入所し、2011年6月に退職した。2009年から2010年まで香港特別行政区政府中央政策チーム非常任顧問を兼任した。2012年7月より香港証券取引所に上場した五鉞資源有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。1976年香港中文大学においてAクラス栄誉社会科学学士号を取得、1981年イギリス、オックスフォード大学において哲学修士号を取得、1982年イギリス、カレッジ・オブ・ローにおいて法学教育を終えた。香港（1985年）、イングランド及びウェールズ（1988年）、オーストラリア、首都特別地域（1989年）及びオーストラリア、ヴィクトリア州（1991年）の弁護士（ソリシター）資格を有している。オックスフォード大学聖アントニー校からシニア名誉友を授与された。	0株

社外取締役	汪昌雲 (WANG Changyun) (1964年)	汪氏は、2016年8月より当行社外取締役を務めている。現在、中国人民大学金融学教授及び博士課程指導教官並びに中国人民大学漢青経済金融高等研究院の学部長を務める。1989年から1995年まで中国人民大学講師、1999年から2005年までシンガポール国立大学ビジネススクール講師を務めた。2006年から2016年まで中国人民大学応用金融学部主任、中国財政金融政策研究センター（中国教育部の主要研究機関）主任、中国人民大学漢青経済・金融高等研究院執行副院長を歴任した。現在、中国投資学專業建設委員会副会長、中国金融学会理事、中国金融学会理事、「金融学季刊」副主編、「中国金融学」副主編、「中国金融評論」副主編、北京市海淀区政協常務委員、中国民主同盟中央委員、及び国家審計署特約審計員、並びにサンウェイ株式会社（元四川明星電纜股份有限公司）及び北京昊華能源股份有限公司の社外非業務執行取締役を兼任している。これまでに國務院特別政府給付金、2001年シカゴ商品取引所最優秀研究論文賞、「貢献度の優れた中青年専門家」荣誉称号等数多くの賞を受け、また、2004年中国教育部「新世紀革新的人材サポートプログラム」、2007年「国家優秀青年科学基金」、2013年「国家百千万人才プロジェクト」、2014年中国教育部長江学者特別教授に選ばれた。1989年7月中国人民大学において経済学修士号、1999年1月ロンドン大学において金融経済学博士号を取得した。	0株
社外取締役	趙安吉 (Angela CHAO) (1973年)	趙女史は、2017年1月より当行社外取締役を務めている。現在、国際海運会社であるForemost Groupの取締役会会長及びCEOを務める。1994年から1996年までスミス・バーニー（現モルガン・スタンレー・スミス・バーニー）のM&A部門に勤務した。1996年から1999年までForemost Group副ゼネラルマネージャー、2001年から2017年までに同社の副社長、上席副社長及び副会長を歴任し、2018年より会長及びCEOを務めている。2005年5月、ボルチック国際海運協議会39（BIMC039）顧問に満場一致で選ばれた。2005年9月、中国國務院僑務弁公室より「海外華人青年領袖（優秀な在外中国青年）」に選ばれ、2007年11月、中国ワールド・ SHIPPING・サミットにスピーカーとして招かれた。2011年4月、ウォール・ストリート・ジャーナルのTask Force on Women in the Economyの設立メンバーとなった。現在、メトロポリタン歌劇場、ニューヨーク近代美術館（MoMA）PS1、英国船主責任相互保険組合、Foremost Foundation、上海木蘭教育基金会の理事を務め、また、ハーバード・ビジネス・スクールの学部長顧問委員会、カーネギー清華グローバル政策センター顧問委員会、リンカーンセンター・グローバル中国顧問委員会、メトロポリタン美術館理事長委員会及びアメリカ船級協会委員会顧問委員、外交協会会員、米中関係全国委員会「青年リーダーズフォーラム」、上海交通大学安泰経済管理学院顧問委員及び交通大学在米同窓会名誉会長を務めている。1994年ハーバード大学において3年間で経済学学士号（優等）を取得し、2001年ハーバード・ビジネス・スクールにおいて経営学修士号（MBA）を取得した。	0株

社外取締役	姜國華 (JIANG Guohua) (1971年)	2018年12月より当行社外取締役を務めている。北京大学広華管理学院会計学教授を務める。中国国立MPAcc教育運営委員会メンバー及び北京大学大学院副学部長を兼務している。2002年より北京大学広華管理学院会計学助手、准教授及び教授を務め、2013年から2017年、Yenching Academy業務執行副学部長及び理事を務めた。2007年から2010年までは、博[6.5]基金(Bosera Fund Management Company)上級投資コンサルタント、2010年から2016年までは、大唐国際発電股份有限公司社外取締役、2011年から2014年までは、KPMGインターナショナルのグローバル・バリュエーション・インスティテュートの指導教官、2014年から2015年にかけて、世界経済フォーラムのグローバル・アジェンダ協議会メンバーを務めた。現在は、中融基金管理有限公司及び招商局仁和人寿保险股份有限公司の社外取締役を務めている。中国政府財政部より「会計学における国家の有望な人材(National Leading Talent in Accounting)」(2012年)に選ばれ、2014年から2017年にかけて、「中国において最も高名な学者(Elsevier Chinese Most Cited Research)」に毎年選ばれた。姜氏は、中国証券監督管理委員会第17回株式発行審査委員会委員を務めた。1995年に北京大学を卒業し、経済学の学士号を取得、1997年に香港科技大学で会計学の修士号を取得及び2002年にカリフォルニア大学バークレー校にて会計学の博士号を取得した。	0株
-------	----------------------------------	--	----

当行監査役

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数
監査役会会長	王希全 (WANG Xiquan) (1960年)	王氏は、2016年11月より当行監査役会会長、2016年6月より当行党委副書記を務めている。これまで長年にわたり中国工商銀行において複数の職位を務め、2012年9月から2016年7月まで同行業務執行副社長、2015年6月から2016年7月まで業務執行取締役、2010年4月から2012年9月まで上級役員を務めた。1999年9月から2010年4月までに、同行河北省支店副支店長、リスク管理部部長、内部監査局局長、人事部部長を歴任した。1983年山西財經学院卒業、2009年南京大学において経営学博士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
従業員代表 監査役	王志恒 (WANG Zhiheng) (1973年)	王氏は、2018年12月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行本店人力資源部総経理並びにBOCアビエーション、中国銀行インターナショナル・ホールディングス・リミテッド及び中国銀行集団保険有限公司取締役である。1999年7月に当行に入行し、本店人力資源部副総経理、広東省支店副支店長及び青海省支店支店長を務めた。王氏は、1999年南開大学において金融学学士号及び修士号を取得した。	0株
従業員代表 監査役	李常林 (LI Changlin) (1962年)	李氏は、2018年12月より当行従業員代表監査役を務めている。当行本店与信承認部部長及び中銀集団投資有限公司取締役を務めた。1984年9月に当行に入行し、本店リスク管理部副部長及び当行本店リスク管理部与信承認課課長を務めている。1984年に中央財政金融学院（金融学専攻）を卒業した。	0株
従業員代表 監査役	冷杰 (LENG Jie) (1963年)	冷氏は、2018年12月より当行従業員代表監査役を務めており、当行河北省支店支店長を兼任している。1981年11月よりキャリアを開始し、1988年9月に当行に入行した。当行山東省支店副支店長、山西省支店副支店長、寧夏回族自治区支店支店長及び重慶市支店支店長を歴任した。1999年に山東輕工業学院を卒業（経済管理学専攻）し、2009年に済南大学を卒業（会計学専攻）した。	0株
社外監査役	賈祥森 (JIA Xiangsen) (1955年)	賈氏は、2019年より当行社外監査役を務めている。従前は中国人民銀行及び中国農業銀行に勤めていた。1983年12月から2008年4月まで中国人民銀行北京支店の豊台区出張所の副総裁を務め、豊台区出張所の所長代理、当該出張所の課長代理、東城区出張所の所長及び当該出張所の副所長を含め、中国農業銀行北京支店において様々な役職を歴任した。また中国農業銀行のコーポレート・バンキング部門のゼネラル・マネジャー及び同行広東省支店の支店長を務めた。2008年4月から2010年3月まで、中国農業銀行本店の監査部門の部長を務めた。2010年3月から2014年3月まで、中国農業銀行の最高監査責任者及び監査局局長を兼任した。また中信銀行の社外監査役及び中国人寿保険の社外取締役を務めた。同氏は、中国社会科学院より貨幣銀行学士号を取得した。また上級エコノミスト資格を有している。	0株

社外監査役	鄭之光 (ZHENG Zhiguang) (1953年)	鄭氏は、2019年5月より当行社外監査役を務めている。従前は中国人民銀行及び中国工商银行に勤めていた。1979年3月から2004年8月まで中国人民銀行上海支店の盧灣区出張所の所長代理を務め、同行上海支店の盧灣区出張所局長代理及び同行上海支店の区長及び副総裁を歴任した。2004年9月から2009年8月まで、鄭氏は、中国工商银行上海支店の内部監査局局长を務めた。2009年9月から2013年1月まで、中国工商银行貴金属業務部部长を務めた。2013年から2014年まで、ICBCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドのディレクター及びICBCアクサ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの監査役会会長を務めた。同氏は、復旦大学より経営学修士号を取得しており、また上級エコノミスト資格を有している。	0株
-------	------------------------------------	---	----


当行上級役員

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数
副会長兼総裁	劉連舸 (LIU Liange) (1961年)	上記「当行取締役」を参照。	0株
業務執行副総裁	富林 (WU Fulin) (1963年)	上記「当行取締役」を参照。	0株
業務執行副総裁	林景臻 (LIN Jingzhen) (1965年)	上記「当行取締役」を参照。	0株
業務執行副総裁	孫煜 (SUN Yu) (1973年)	2019年2月より当行業務執行副総裁を務めている。1998年に当行に入学し、2018年9月から2019年2月まで海外事業統括責任者を務めた。2015年3月から2018年11月まで、当行ロンドン支店支店長、Bank of China (UK) Limited最高責任者、および2015年12月から2018年11月まで、当行ロンドン貿易センター長を務めた。孫氏は、グローバル・ファイナンシャル・マーケット課主任、ファイナンシャル・マーケット課主任（顧客事業担当及び証券投資担当をそれぞれ担当）、上海支店副支店長、中国銀行(香港)グローバル・マーケット部部長を歴任した。2015年3月よりBank of China (UK) Limitedの取締役を、また、2018年12月よりその取締役会会長を兼務し、2019年2月よりBOCアピエーションの取締役会会長を務めている。孫氏は、1998年に南海大学を卒業し、経済学の修士号を修了した。	10,000株 (H株)
業務執行副総裁	鄭國雨 (ZHENG Guoyu) (1967年)	2019年より当行業務執行副総裁を務めている。鄭氏は1988年に当行に入学した。2015年6月から2019年3月まで、当行四川支店の支店長を務めた。2012年1月から2015年6月までは、当行の山西支店の支店長を務めた。従前は、湖北支店の支店長代理、湖北支店の副支店長を歴任した。1988年に武漢大学 Water Transportation Engineeringにて工学学士号を取得、2000年に华中科技大学を終了し、経営学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
監査役主任	肖偉 (XIAO Wei) (1960年)	肖氏は、2014年11月より当行監査役主任を務めている。1994年に当行に入学した。2009年11月から2014年11月まで当行本店財務管理部総経理を務めた。2004年5月から2009年11月まで当行北京支店副支店長、2007年1月から2009年11月まで当行北京支店最高財務責任者を務めた。1999年12月から2004年5月までに、当行本店資産負債管理部総経理補佐及び副総経理を歴任し、2002年11月から2004年5月まで当行北京支店に出向して副総裁を務めた。1994年中国人民大学において経済学博士号を取得した。上級会計士資格を有している。	0株
最高情報責任者	劉秋万 (LIU Qiuwan) (1961年)	劉氏は、2018年6月より当行最高情報責任者を務めている。1994年に当行に入学した。2014年12月より当行情報技術部部長を務めており、2009年9月から2014年12月まで、当行ソフトセンター長を務めた。寧夏支店副支店長及び博科信息产业（深セン）有限公司最高経営責任者を歴任した。1982年に西安科技大学を修了し、工学士号を取得した。上級エンジニアの職位を有する。	0株

最高リスク責任者	劉堅東 (LIU Jiandong) (1969年)	2019年2月より最高リスク責任者を務める。1991年に当行に入学した。2014年3月より、当行与信管理部部長を務めている。2011年2月から2014年3月まで、当行コーポレート・バンキング課課長（投資銀行業）を務めた。当行コーポレート・バンキング部副部長及びコーポレート・バンキング課副課長を歴任した。1991年に中国人民大学を卒業し、経済学の学士号を取得、2000年に中国人民大学経済学修士号を取得した。	0株
取締役会秘書役兼 会社秘書役	梅非奇 (MEI Feiqi) (1962年)	2018年3月より会社秘書役を務める。1998年に当行に入学した。2018年4月より、取締役会秘書役を務めている。過去には当行の北京支店の副総裁、当行のパーソナル・バンキング・ユニットのウェルス・マネジメント・パーソナル・バンキング部門のゼネラルマネージャー、更には同行のエグゼクティブ・オフィス（スポークスマン）のゼネラルマネージャーを歴任した。当行に入学する以前は、地質・鉱物資源省及び国务院のゼネラル・オフィスに勤めていた。成都大学において地質学学士号を取得し、職場での大学院教育を受けた。同氏は上級経済学者の資格を有している。	0株

取締役、監査役及び上級役員の変更状況

1. 2018年1月24日より、高迎欣氏は、移籍のため、業務執行取締役及び当行取締役会リスク方針委員会委員を務めないこととなった。
2. 2018年6月12日より、任徳奇氏は、移籍のため、当行業務執行取締役並びに当行取締役会関連当事者取引管理委員会委員を務めないこととなった。
3. 2018年6月29日より、張向東氏は、高齢に伴い、非業務執行取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会及び人事・報酬委員会委員を務めないこととなった。
4. 2018年6月29日より、ノウト・ウェリンク氏は、任期満了に伴い、社外取締役、当行取締役会戦略発展委員会及び監査委員会委員並びにリスク方針委員会委員長及び委員を務めないこととなった。
5. 2018年6月29日より、汪昌雲氏は、当行取締役会リスク方針委員会委員長を務める。
6. 2018年8月20日より、張青松氏は、当行業務執行取締役及び取締役会リスク方針委員会委員を務める。
7. 2018年9月18日より、張青松氏は、業務執行取締役並びに当行取締役会リスク方針委員会委員を務めないこととなった。
8. 2018年9月29日より、廖強氏は、非業務執行取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会及び人事・報酬委員会の委員を務める。
9. 2018年10月11日より、劉連舸氏は、当行副総裁、業務執行取締役及び取締役会戦略発展委員会の委員を務める。
10. 2018年12月14日より、姜国華氏は、当行社外取締役並びに当行取締役会監査委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会委員を務める。
11. 2019年2月3日より、54
34富林氏は、業務執行取締役並びに当行取締役会関連当事者取引管理委員会の委員を務める。
12. 2019年2月3日より、林景臻氏は、業務執行取締役及び当行取締役会リスク方針委員会委員を務める。
13. 2018年3月31日より、王学強氏は、高齢のため、当行株主代表監査役及び当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務めないこととなった。
14. 2018年12月14日より、鄧智英氏は、業務上の都合により、従業員代表監査役及び当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務めないこととなった。
15. 2018年12月14日より、高兆剛氏は、業務上の都合により、従業員代表監査役及び当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務めないこととなった。
16. 2018年12月14日より、項晞女氏は、業務上の都合により、従業員代表監査役及び当行監査役会財務・内部統制監督委員会委員を務めないこととなった。
17. 2018年12月14日より、王志恒氏は、当行従業員代表監査役を務める。また、2019年1月15日より、当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員及び財務・内部統制監督委員会委員を務める。
18. 2018年12月14日より、李常林氏は、当行従業員代表監査役を務める。また、2019年1月15日より、当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員及び財務・内部統制監督委員会委員を務める。
19. 2018年12月14日より、冷杰氏は、当行従業員代表監査役を務める。また、2019年1月15日より、当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務める。
20. 2018年1月24日より、高迎欣氏は、当行業務執行副総裁を務めないこととなった。
21. 2018年3月2日より、耿偉氏は、当行の取締役会秘書役及び会社秘書役を務めないこととなった。

22. 2018年3月2日より、梅非奇氏は、当行会社秘書役としての職務を正式に開始した。また、2018年4月27日より、当行取締役会秘書役としての職務を開始した。
23. 2018年3月28日より、林景臻氏は、当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。
24. 2018年6月12日より、任徳奇氏は、移籍のため、当行の業務執行副総裁を務めないこととなった。
25. 2018年6月26日より、劉秋万氏は、当行最高情報責任者としての職務を開始し、これと同時に、張青松氏は、同職を務めないこととなった。
26. 2018年8月27日より、劉連舸氏は、当行総裁としての職務を開始した。
27. 2018年9月12日より、孫煜氏は、当行海外事業統括責任者としての職務を開始した。2019年2月3日より、業務執行副総裁としての職務を開始し、当行海外事業統括責任者を務めないこととなった。
28. 2018年9月18日より、張青松氏は、移籍のため、当行業務執行副総裁を務めないこととなった。
29. 2018年9月18日より、劉強氏は、移籍のため、当行業務執行副総裁を務めないこととなった。
30. 2018年12月28日より、富林氏は、当行業務執行副総裁としての職務を開始した。
31. 2019年1月18日より、潘岳漢氏は、移籍のため、当行最高リスク責任者を務めないこととなった。
32. 2019年2月3日より、劉堅東氏は、当行最高リスク責任者としての職務を開始した。
33. 2019年4月28日より、陳四清氏は、当行会長を務めないこととなった。
34. 2019年5月17日より、陳玉華氏は、当行社外監査役を務めないこととなった。
35. 2019年5月18日より、劉萬明氏は、当行株主代表監査役を務めないこととなった。
36. 2019年5月17日より、賈祥森氏は、当行社外監査役としての職務を開始した。
37. 2019年5月17日より、鄭之光氏は、当行社外監査役としての職務を開始した。
38. 2019年5月28日より、鄭國雨氏は、当行業務執行副総裁としての職務を開始した。

(2) 取締役、監査役、上級役員への報酬

2018年における取締役、監査役及び上級役員に対する報酬支払

		2018年における当行からの税引前報酬 (単位：10千人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社又はその他関連当事者からの報酬の有無
現任取締役、監査役及び、上級役員						
劉連舫 (LIU Liang)	副会長兼総裁	18.20	5.02	-	23.22	無
富林 (WU Fulin)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	-	-	-	-	無
林景臻 (LIN Jingzhen)	非業務執行取締役兼業務執行副総裁	36.86	10.88	-	47.74	無
趙杰 (ZHAO Jie)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
李巨才 (LI Jucai)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
肖立紅 (XIAO Lihong)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
汪小亞 (WANG Xiaoya)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
廖強 (LIAO Qiang)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
陸正飛 (LU Zhengfei)	社外取締役	55.00	-	-	55.00	有
梁卓恩 (LEUNG Cheuk Yan)	社外取締役	40.00	-	-	40.00	無
汪昌雲 (WANG Changyun)	社外取締役	49.30	-	-	49.30	有
趙安吉 (Angela CHAO)	社外取締役	42.53	-	-	42.53	有
姜国華 (JIANG Guohua)	社外取締役	1.69	-	-	1.69	有
王希全 (WANG Xiquan)	監査役会会長	54.60	14.44	-	69.04	無
王志恒 (WANG Zhiheng)	従業員代表監査役	-	-	-	-	無
季常林 (LI Changlin)	従業員代表監査役	-	-	-	-	無
冷杰 (LENG Jie)	従業員代表監査役	-	-	-	-	無
孫煜 (SUN Yu)	業務執行副総裁	22.42	4.43	0.40	27.25	無
鄭國雨 (ZHENG Guoyu)	業務執行副総裁	-	-	-	-	-
肖偉 (XIAO Wei)	監査役主任	89.68	24.36	2.54	116.58	無
賈祥森 (JIA Xiangsen)	社外監査役	-	-	-	-	-
鄭之光 (ZHENG Zhiguang)	社外監査役	-	-	-	-	-
劉秋万 (LIU Qiuwan)	最高情報責任者	44.84	8.83	1.51	55.18	無
劉堅東 (LIU Jiandong)	最高リスク責任者	-	-	-	-	-
梅非奇 (MEI Feiqi)	取締役会秘書役兼会社秘書役	56.94	15.27	3.54	75.75	無

		2018年における当行からの税引前報酬 (単位：1万人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社又はその他関連当事者からの報酬の有無
退任取締役、監査役、上級役員						
陳四清 (CHEN Siqing)	取締役会会長	54.60	14.44	-	69.04	無
高迎欣 (GAO Yingxin)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	4.10	1.14	-	31.41	無
任德奇 (REN Deqi)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	24.57	6.84	-	31.41	無
張青松 (ZHANG Qingsong)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	36.86	10.56	-	47.42	無
張向東 (ZHANG Xiangdong)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
ノウト・ウェリンク (Nout WELLINK)	社外取締役	29.67	-	-	29.67	無
王学強 (WANG Xueqiang)	株主代表監査役	21.02	7.35	0.75	29.12	無
鄧智英 (DENG Zhiying)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
高兆剛 (GAO Zhaogang)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
項晞 (XIANG Xi)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
劉強 (LIU Qiang)	業務執行副総裁	36.86	10.56	-	47.42	無
潘岳漢 (PAN Yuehan)	最高リスク責任者	89.68	24.35	2.54	116.57	無
耿偉 (GENG Wei)	取締役会秘書役兼会社秘書役	14.23	5.44	0.46	20.13	無
劉萬明 (LIU Wanming)	株主代表監査役	78.65	22.26	4.58	105.49	無
陳玉華 (CHEN Yuhua)	社外監査役	26.00	-	-	26.11	無

注：

1. 国の関連規定に基づき、2015年1月1日より当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長、業務執行取締役及び業務執行副総裁に対する報酬の支払は、国の中央管理企業責任者の報酬制度の改革に関する規則に従って行っている。
2. 取締役会会長、総裁、監査役会会長、業務執行取締役、株主代表監査役及びその他の上級役員に対する2018年度報酬は最終的に確定していないため、当行は別途開示する。
3. 当行は、当行の従業員である取締役、監査役及び上級役員に対して、給与及び賞与並びに社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇用者拠出金並びにその他金銭収入の形態で報酬を付与する。当行社外取締役は、取締役報酬及び手当を受領する。他の取締役は、当行から報酬を受領しない。取締役会会長、業務執行取締役及び上級役員は、当行の子会社から報酬を受領しない。
4. 社外取締役は、2007年年次株主総会決議に従い報酬を受領する。社外監査役は、2009年年次株主総会決議に従い報酬を受領する。株主代表監査役の報酬は、当行の該当する報酬管理規定に従うものであり、株主総会の承認を受ける。
5. 2018年、非業務執行取締役である趙杰氏、李巨才氏、肖立紅女史、汪小亞女史、廖強氏及び張向東氏は、当行より報酬を受領していない。
6. 上記の表において開示された孫煜氏の報酬は、2018年における当行の海外事業統括責任者としての職務に対し支払われたものである。

7. 当行の社外取締役以外の法人又は組織の社外非業務執行取締役を務める者がいたため、当該法人又は組織は当行の関連当事者と定義されている。上記に開示されたものを除き、当行の取締役、監査役、上級役員のいずれも、本書報告対象期間中に当行の関連当事者より報酬を受領していない。
8. 上記人員の報酬は、その本人が2018年に当行の取締役、監査役又は上級役員として実際に就業した時間に基づいて算出されている。従業員代表監査役の上記の報酬は、その本人が本書報告対象期間中に当行の監査役を務めたことによる報酬である。
9. 2018年において当行の支払った取締役、監査役及び上級役員の報酬総額は、11.46百万人民元である。

株式インセンティブ制度及び株式オプション制度

当グループの株式インセンティブ制度及び株式オプション制度については、「第6 1 財務書類」に記載された財務書類に対する注記V.34を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、優れたコーポレート・ガバナンスを重要な目的としている。コーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを常に追求し、党の指導力とコーポレート・ガバナンスの改善を統合してきた。資本市場や関係業界の規則や規制に則り、従来より株主総会、取締役会、監査役会、上級経営陣より構成されるコーポレート・ガバナンスの取り組みの改善に努めてきた。業務分掌の明確化により、コーポレート・ガバナンスの取り組みは円滑に運用されている。取締役会および監査役会のすべての専門委員会がその職務を遂行し、有効に機能していることから、当行のコーポレート・ガバナンスの能力を強化している。

当行は、コーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。資本市場に関する規制要件のいずれか厳格なものを継続的にフォローアップし、実施してきた。また、各専門委員会の定款及び手続規則を包括的かつ体系的に見直した。取締役会および株主総会での審議を経て、株主総会で授権された取締役会への権限および取締役会で授権された総裁への権限に関するいくつかの条件が更新された。当行では、情報開示規則の整備、情報開示のイニシアチブおよび適時性の向上に取り組んでいる。

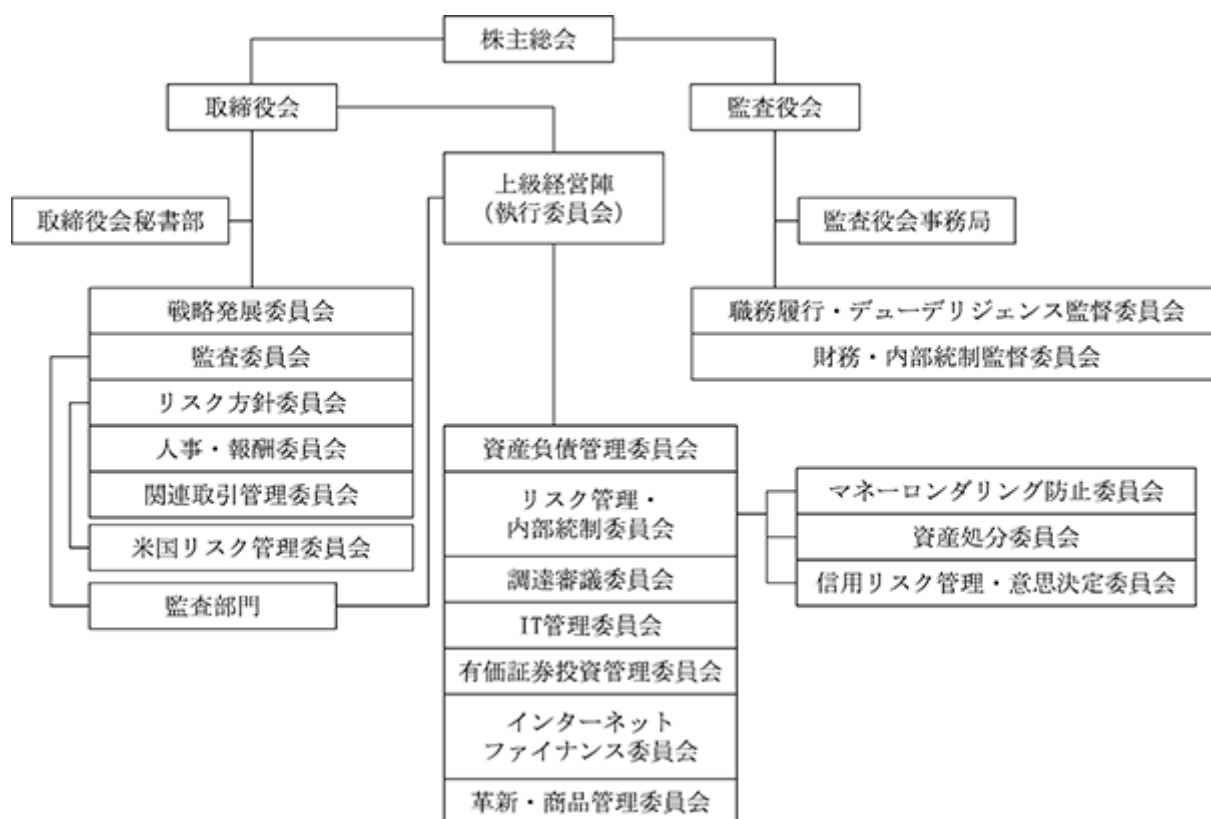
当行は、コーポレート・ガバナンスの運営メカニズムの改善に重点を置いている。それは、少数株主が適切な情報を取得しかつ参加し、意思決定を行うことができるようにするものである。定時株主総会は北京と香港で開催され、テレビ会議を通じて中国本土と香港の株主が直接出席できるようにしている。さらに、A株保有者のためのインターネットによる議決権行使は、少数株主の権利と利益を保護するために利用可能になっている。当行は、取締役会の運営メカニズム、情報開示、ステークホルダーの関与に関する調整を常に強化することに重点を置いている。取締役会がより建設的に機能し、科学的かつ効率的な意思決定を行うことを支援し続けている。当行は、株主、顧客、行員、社会など関連するステークホルダーに対する透明性の向上と職務の積極的な遂行に努めている。

当行は、取締役会の多様性の促進に力を注いでいる。また、取締役の多様性に対する当行の考え方や、その実現に向けた取り組みを継続的に示した「中国銀行股份有限公司取締役会ダイバーシティ・ポリシー」を策定している。すべての任命は、取締役会全体が必要とする能力および経験に照らして、規制上の要件、性別、年齢、文化、教育的背景、所在、専門的経験、技能、知識および取締役等の在任期間など、多様性の目的と要件を十分に考慮し、様々な観点から実力に基づいて行われる。当行は、上記の多様性に関する方針と要件を、取締役の選任と雇用のプロセスに適用する。

2018年の当行のコーポレート・ガバナンスは、引き続き資本市場や公衆の間で評価された。当行は、中国上場企業の取締役会ガバナンスへの特別貢献者として、第13回「ラウンドテーブル・ゴールデン賞」を受賞した。

コーポレート・ガバナンス体制

当行のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



コーポレート・ガバナンス・コンプライアンス

当期間中、当行のコーポレート・ガバナンスの業績実績は、会社法およびCSRCの規范文書に記載されている上場企業のガバナンスに関する要件に完全に準拠していた。

当期間中、当行は、香港証券取引所の上場規則付録14に定めるコーポレート・ガバナンス・コード(以下「企業統治守則」という)を厳格に遵守した。本書で開示されている場合を除き、当行は当期間中、企業統治守則のすべての規定を遵守し、企業統治守則で推奨されているベストプラクティスの大半を実質的に遵守している。

取締役会

取締役会の職責

取締役会は、株主総会に対して責任を有する当行の意思決定機関である。取締役は、当行定款に基づき以下の職務及び権限を行使する。

- ・株主総会の招集及び株主総会決議の実施
- ・当行の戦略方針、事業計画及び重要な投資計画（当行定款の規定に基づき株主総会の承認を要するものを除く。）の決定

- ・ 当行の年度財務予算、決算、利益分配案及び損失補填案の策定
- ・ 当行取締役会専門委員会委員及び上級役員の任免
- ・ 当行の基本管理制度、内部管理機構及び重要な下位組織の設置の検討及び決定
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンス方針の整備及び検討
- ・ 上級役員の業績評価及び重要な賞罰事項の責任負担
- ・ 上級経営陣の報告の聴取及びその業務の調査等

取締役会は、適用される法律法規、関連規制要件及び上場規則に基づき、当行の定款、コーポレート・ガバナンス方針及び制度について継続的に検討及び更新をし、当該各方針及び制度の遵守を確保する。

取締役会の構成

当行取締役会は、戦略発展委員会、監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会を設置しており、また、リスク方針委員会の下に米国リスク管理委員会を設置した。かかる委員会は、当行取締役会の授權により、当行取締役会による職責履行を支援する。

当行の取締役会の構造は合理的かつ多元的である。現在、取締役会の構成員は14名で、取締役会会長のほか、業務執行取締役3名、非業務執行取締役5名及び社外取締役5名である。取締役総数に対する社外取締役の比率は3分の1を超える。当行取締役は株主総会により選任され、その任期は当該就任につき当行がCBIRCの承認を受けた日から3年間である。法律、規則、監督当局及び当行定款による別段の規定がある場合を除き、取締役は、再選及び再任により連続して任期を務めることができる。

当行の取締役会会長及び総裁の役職には2名の者が就任する。

取締役会構成員の経歴及び変更の状況は、「第5 4 役員の状況」を参照されたい。

取締役会会議の開催状況

2018年、当行は、1月19日、3月2日、3月29日、4月27日、5月31日、6月28日、7月17日、8月28日、10月29日、11月16日および12月12日に、行内での会議により11回の取締役会会議を開催した。これらの会議において、取締役会は、当行の定期報告、取締役候補者の指名、当行の発展戦略、債券発行、配当分配案、海外支店及び子会社の設置・設立、等に関する69の議案を審議・承認し、また、当行の外部監査人による2017年度内部統制監査報告、内部統制に関する提言及びその他の事項に関する9件の報告を聴取した。

2018年、当行は、書面での決議による取締役会会議を6回開催した。これらの会議において、取締役会は、主に資産およびウェルス・マネジメント子会社に関する議案を審議、承認した。

取締役会及び取締役会専門委員会によるリスク管理及び内部統制の状況

当行取締役会は、堅実なリスク管理体制が当行の戦略的目標の実現の基本的前提条件であると考え、リスク管理機能の独立性、専門性、洞察力及びイニシアチブを継続的に高めることにより、当行は健全かつ持続的な銀行業務の展開を図り、株主のための大きな価値を創造する。

規制上の規則及び内部管理要件に従い、上級経営陣は、重要なリスク管理方針、体制及び手続について取締役会及びリスク方針委員会の審議に付し、承認を求める。リスク方針委員会は、定期的に当グループ全体のリスク状況（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、法務及びコンプライアンス・リスク、評判リスク等の主要なリスクカテゴリーを対象とするもの）と今後の作業計画を審議し、かかる作業に応じて必要な事項を提案する。

取締役会とリスク方針委員会は、リスク管理体制の有効性の綿密な監督と四半期ごとに行う評価に基づき、当行の既存のリスク管理体制は十分に有効性があることを確認している。

当行取締役会は、当グループの広範な内部統制体制を重視し、引き続きその展開を進めた。取締役会は、上級経営陣による「商業銀行内部統制ガイドライン」の実施、全行的な経営管理、リスク管理、不正行為案件管理、内部統制体制の発展及び評価に関する報告を定期的に聴取・審議し、堅固かつ効果的な内部統制機能を向上させ実現する責任を真摯に果たした。

取締役会監査委員会は、財務報告及び非財務報告双方についての内部統制体制の構築及び運用状況を含む当グループの内部統制機能全体の状況と共に、国外及び国内における経済金融情勢の変化を注視した。また、監査委員会は、定期的及び臨時に、内部監査報告及び内部統制についての評価意見、内部統制改善の進捗についての報告書及び外部監査人が提案する改善策、不正行為案件及びリスク案件の防止、管理及び是正の状況全般を聴取・審議した。また、上級経営陣に対して、内部統制の「三つの防衛線」体制を向上させるように指導し、監査委員会のメンバーは、当行の包括的経営プラットフォームの監査の独立性および効果につき、調査を行った。

本書報告対象期間中、当行は、「企業内部統制基本規範」及び関連指針に従って内部統制の自己評価を行った。当行の財務報告及び非財務報告双方について内部統制体制に重大な不備は発見されなかった。当行が内部統制のために任用している外部監査人安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）は、財務報告についての当行の内部統制の有効性について監査を行い、通常の無限定意見を提出した。「中国銀行股份有限公司2018年度内部統制評価報告」及び安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）が提出した「2018年内部統制監査報告」は、上海証券取引所、香港交易所及び当行の各ウェブサイトに掲載されている。

取締役の職責履行状況

取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況

本書報告対象期間中、各取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議の出席状況は以下のとおりである。

本人が出席した回数 / 任期中に開催された会議の回数

			取締役会専門委員会				
取締役	株主総会	取締役会	戦略発展 委員会	監査委員会	リスク方針 委員会	人事・報酬 委員会	関連当事者 取引管理 委員会
現任取締役							
劉連舸(LIU Liange)	0/0	5/5	2/2	-	-	-	-
趙杰(ZHAO Jie)	2/2	17/17	-	6/6	9/9	-	-
李巨才(LI Jucai)	2/2	16/17	9/9	6/6	-	-	-
肖立紅(XIAO Lihong)	2/2	15/17	9/9	-	8/9	-	-
汪小亞(WANG Xiaoya)	2/2	16/17	9/9	-	-	9/10	-
廖強(LIAO Qianga)	0/0	5/5	2/2	-	-	2/2	-
陸正飛(LU Zhengfei)	2/2	17/17	-	6/6	-	10/10	2/3
梁卓恩(LEUNG Cheuk Yan)	2/2	17/17	-	6/6	-	10/10	3/3
汪昌雲(WANG Changyun)	2/2	17/17	9/9	6/6	9/9	8/10	-
趙安吉(Angela CHAO)	2/2	12/17	-	6/6	8/9	-	2/3
姜國華(JIANG Guohua)	0/0	0/0	-	0/0	-	0/0	0/0

本人が出席した回数 / 任期中に開催された会議の回数

			取締役会専門委員会				
取締役	株主総会	取締役会	戦略発展 委員会	監査委員会	リスク方針 委員会	人事・報酬 委員会	関連当事者 取引管理 委員会
退任取締役							
陳四清 (CHEN Siqing)	2/2	14/17	9/9	-	-	-	-
高迎欣 (GAO Yingxin)	0/0	1/1	-	-	-	-	-
任德奇 (REN Deqi)	0/0	7/7	-	-	-	-	1/1
張青松 (ZHANG Qingsong)	0/1	1/1	-	-	1/1	-	-
張向東 (ZHANG Xiangdong)	1/1	10/10	6/6	-	-	6/6	-
ノウト・ウェ リンク (Nout WELLINK)	1/1	9/10	6/6	4/4	6/6	-	-

1. 取締役変更状況は、「第5 4 役員の状況」を参照されたい。
2. 取締役会およびその特別委員会に出席しなかった取締役は、他の取締役に代理人として出席し、投票する権限を与えた。

取締役の育成訓練及び専門知識の向上

2018年、当行取締役会は、取締役の専門知識の向上を重視し、特に取締役に対する育成訓練の実施に注力した。当行の全取締役は、企業統治守則A.6.5及び中国規制当局の規制要件を十分に遵守して、国際経済情勢、IT開発の状況と計画、中国の金融機関におけるAIの適用と展望、スマート・バンキングなどに関する専門的な育成訓練に積極的に参加した。また、当行は、2018年の新任取締役に対して、事業発展、取締役の職責、内部統制評価等について、特別講演や育成訓練を実施した。また、当行の取締役は、専門的論文の執筆及び公表、フォーラムへの出席、セミナーへの参加、国内外の規制当局との会合、当行国内外支店及び他の先進的な国際銀行における現地視察調査など多様な方法により各自の専門知識の向上に努めた。

社外取締役の独立性及び職責履行状況

当行取締役会には、現在5名の社外取締役があり、この人数は取締役総数に対する比率が3分の1を超えており、当行定款及び規制当局の関連規制要件を満たす。社外取締役の経歴及びその他の状況は「第5-4 役員の状況」を参照されたい。当行の監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会の委員長は、それぞれ社外取締役が務めている。国内規制当局の関連規制要件及び香港上場規則規則3.13に基づき、当行は、各社外取締役から各自の独立性に関する年次確認書を受領している。かかる確認及び取締役会が有する関連情報に基づき、当行は、継続的にかかる取締役の独立性を確認している。

2018年、当行の社外取締役は、当行定款、中国銀行股份有限公司取締役会議事規則及び中国銀行股份有限公司社外取締役業務規則等の規定に基づき、取締役会会議に出席し、慎重かつ客観的に、各議案を審議し、検討に参加し、独自に専門的な意見を述べた。社外取締役の会議出席状況は、前述の「取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況」を参照されたい。

2018年、社外取締役は、増資、戦略計画、グループリスク管理、マネーロンダリング防止、海外機関の展開などについて、当行に建設的な提言をした。それらの提言は、当行に採用され、真摯に実施された。

2018年、社外取締役は、当行取締役会、専門委員会のいずれにおいても決議事項に異議を唱えなかった。

社外取締役による当行対外担保状況に対する専門的な説明及び独立的な意見

中国证券监督管理委员会証監発[2003]56号文書の規定及び要件に基づき、当行の社外取締役である陸正飛氏、梁卓恩氏、汪昌雲氏、趙安吉女史及び姜國華氏は、公正、公平かつ客観性の原則に基づき、当行の対外担保の状況について以下の説明をした。

当行の対外担保業務は、中国人民銀行及びCBIRCの認可を経た当行の通常業務の一つであり、「上場会社の対外担保行為の規範化に関する通達」に定義する保証行為に該当しない。当行は、保証業務のリスクに照らして具体的な管理方法、実施手順及び審査認可手続を制定し、かつこれに基づいて当該業務を行った。当行の保証業務は保証状を主とし、2018年12月31日現在、当行が発行した保証状の保証残高は1,070.825十億人民幣元である。

財務報告に関する取締役の責任についての声明

財務書類に関する取締役の責任についての以下の声明は、本有価証券報告書に含まれる独立監査人の監査報告書における監査人の責任についての声明と併せて読まれるべきであるが、両者の責任についてのこれらの声明は、それぞれ独立に理解しなければならない。

取締役は、各会計年度について当行の経営成果を正しく反映する当行の財務書類を作成する責任があることを確認する。取締役の知る限りにおいて、本書報告対象期間中に、当行の持続的な経営に重大な悪影響を与えるおそれのある重大な事由又は事情は存在しなかった。

取締役会専門委員会

戦略発展委員会

戦略発展委員会は、取締役会副会長兼総裁である劉連舸氏、非業務執行取締役である李巨才氏、肖立紅女史、汪小亞女史及び廖強並びに独立取締役である汪昌雲氏を含む6名からなる。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 上級経営陣により提出された戦略的な展開計画の検討、当行の戦略及びその実施に影響を与え得る要素についての評価、取締役会に対する戦略調整の助言
- ・ 当行の年次予算、戦略的資本配分（資本構造、自己資本比率及びリスクとリターンのバランスに関する方針）、資産負債管理目標、IT開発及びその他の専門項目の戦略的展開計画等の検討、検討に基づく取締役会に対する助言
- ・ 各種金融事業の全般的な展開及び国内外支店の展開に関する戦略の調整、授權範囲における当行の国内外支店の設立、撤退、資本金の増加、資本金の減少等に対する決定
- ・ 当行の重要な投資及び資金調達計画並びに合併、買収計画の策定
- ・ 当行の重大な組織再編及び調整計画の検討、検討に基づく取締役会に対する助言
- ・ 当行のグリーン・クレジット戦略及び社会的責任の実行の検討並びに取締役会に対する助言
- ・ 当行の包括金融事業に関する戦略発展計画及び基本的経営枠組みの構築、包括金融事業の年間業務計画及び評価手法の検討、並びに当行の包括金融の戦略、方針及び規則の実施の監督

2018年、戦略発展委員会は、行内での会議を6回開催し、書面決議による会議を3回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に当行発展戦略、2017年度利益分配案、2018年事業計画及び財務予算、優先株の配当計画、2017年企業の社会的責任報告、適格償却Tier 2資本性商品の発行、無担保社債評価損の発行、優先株式の発行、資産及びウェルス・マネジメント子会社の設立等が承認された。戦略開発委員会は、国内外の経済及び金融情勢の変化に対応し、事業環境の分析を強化するとともに、機会や挑戦に常に注意を払い、当行の戦略の実施や変革のための開発について多くの重要なコメントや提言を行い、取締役会の科学的な意思決定を強力に支援した。

監査委員会

監査委員会は、非業務執行取締役である趙杰氏及び李巨才氏並びに社外取締役である陸正飛氏、梁卓恩氏、汪昌雲氏、趙安吉女士及び姜國華氏を含む7名からなる。社外取締役である陸正飛氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 上級経営陣が作成した財務報告、その他の重要な会計方針及び規則の検討
- ・ 財務報告についての外部監査人の監査意見、年度監査計画、経営提案の検討
- ・ 年度内部監査計画及び予算の承認
- ・ 外部監査人及び内部監査の職務遂行状況、作業の質及び効率性の評価、それらの独立性の監視
- ・ 外部監査人の任用、再任用、変更及び監査報酬に関する提言
- ・ 監査役主任任免の提案及び業績評価
- ・ 当行の内部統制機能の監督、内部統制設計の重大な不備及び上級経営陣による実施状況の検討、不正行為案件の調査
- ・ 従業員報告制度の検討、従業員より報告された事項についての公正な調査及び適切な処理についての当行に対する勧告

2018年、監査委員会は社内会議を5回、書面決議による会議を1回開催した。主として、内部監査に関する2018年業務計画及び財務予算の検討・承認、当行の2017年財務報告、2018年第1四半期及び第3四半期の中間財務報告及び財務報告、2017年及び2018年上半期の内部統制業務報告書、2017年内部統制評価報告書、内部統制及び経営提案に関する監査結果、並びに2018年及び2019年の外部監査役の選任及び監査報酬に関する提案書の検討を行った。また、アーンスト・アンド・ヤングの2017年経営提案に対する上級経営陣の対応状況報告、2017年及び2018年上半期の内部監査報告、監査及び実施状況の3年間のIT化計画報告(3回)、2017年の海外監督情報報告、2017年のアーンスト・アンド・ヤングの内部統制監査の進捗状況報告、2018年監査計画及び自己評価報告書の遵守状況報告、2018年第1四半期の資産の質についての報告、2017年の外部侵害案件の防止及び管理に関する報告を受けた。

この他、国内外経済情勢の変化に応じて、監査委員会は、当行の経営業績及びコスト効率管理の向上に向けた進捗の進展を注視している。監査委員会は、合同会議を通じて、グループリスク報告書、規制声明の是正計画およびCBRICのリスク管理と内部統制の有効性に関する検討などを聴取し、取締役会の責任と職務の遂行を支援した。また、コーポレート・ガバナンス体制の改善、内部監査の独立性の強化、監査におけるIT化の進展、信用貸付資産の品質向上及び内部統制方法の改善について様々な重要な意見及び提案をした。

中国銀行股份有限公司取締役会監査委員会年次報告書作成業務規則に基づき、監査委員会は、監査人による実際の作業開始に先立ち、2018年度年次報告書の監査の重点分野、リスク評価及び識別方法、会計基準の適用、内部統制、法令遵守及び不正行為関係手続の検証並びに人的資源の配置を含む2018年監査計画の内容を監査人に確認した。同委員会は、特に、監査過程における監査人と上級経営陣の判断の相違及びかかる相違について意見の一致に至った過程及び結果について報告するように監査人に求めた。

監査委員会は、当行の経営状況及び初期財務データについて上級経営陣の報告を聴取し、検討した。同委員会は、上級経営陣に対して、監査人が年次監査に十分な時間をかけられるように適時に監査人に年次財務報告を提出するように求めた。監査期間中、監査委員会は、監査人と独自に意見交換をし、また社外取締役と監査人間で独自に意見交換ができるように手配した。監査委員会は、2019年第2回会議にて当行2018年財務書類を検討して承認し、取締役会の承認審議に上程した。

中国銀行股份有限公司外部監査人選任・変更・解任方針に基づき、当行外部監査人は、監査報告の概要を作成し、監査委員会にその独立性の遵守報告書を提出した。外部監査人の業務評価は、当行の上級経営陣が行った。かかる評価を基に、監査委員会は、2018年の監査人の業務、有効性及び独立性遵守状況を評価した。同委員会は、外部監査人の再任用について検討し、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）を当行の2019年度国内監査人及び内部統制監査人に再任用し、また、アーンスト・アンド・ヤングを当行の2019年度国際監査人に再任用することを決定した。当該提案は、取締役会の承認審議に上程された。

リスク方針委員会

リスク方針委員会は、業務執行取締役である林景臻氏、非業務執行取締役である趙杰氏及び肖立紅女史、並びに社外取締役である汪昌雲氏及び趙安吉女史を含む5名からなる。社外取締役である汪昌雲氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 包括的リスク管理に関する機能の履行及び権限の行使
- ・ 当行のリスク管理戦略、重要なリスク管理方針、リスク管理手続及び制度の検討、取締役会への助言
- ・ リスク管理手続及び枠組みに関する経営陣との協議、リスク管理方針、手続及び枠組みが当行を通じて統一的に遵守されることを確保するための改善方法についての提言
- ・ 当グループのリスクデータ集約及びリスク報告枠組みの検討、並びに適切な支援のための資源が存在することの確保
- ・ 当行の重大なリスク活動の調査、及び、リスク方針委員会若しくは取締役会により承認された個別リスク上限を超える、又は承認された合算上限の違反につながる及び／又は市場リスクに当行をさらず約束に関する、慎重な拒否権の行使
- ・ 当行のリスク管理の戦略、方針及び手続の実施状況の監督、並びに取締役会への助言
- ・ リスク管理状況の調査及びリスク管理の手続及び枠組みの検討

- ・ 経営陣、機能部門及び機関によるリスク管理及び内部統制責任の実施並びにリスクデータ集約及びリスク報告業務に関する定期的評価及び報告の聴取、並びに改善のための要件の提言
- ・ 当行の法令及び規則のコンプライアンス状況の監督
- ・ 法務コンプライアンスに関する管理システムの検討及び調査並びに調査及び承認のために取締役会に提出された関連する提案の実行、並びに当行の法務コンプライアンス方針の実施状況に関する報告の調査
- ・ リスク管理事項の重大な調査結果及び当該結果に対する経営陣の対応の（任意の又は取締役会の要請による）評価
- ・ 当行の消費者の権利保護に関する戦略、方針及び目的の、当行の全般的戦略発展計画に従った検討、並びに取締役会に対する提言
- ・ 当行の消費者の権利保護に関する業務の監督及び評価、並びに当行の消費者の権利保護への取り組みに関する定期的な報告の聴取
- ・ 事故防止及び管理に関する当行の一般的方針の検討及び承認、並びに事故防止及び管理に関する経営陣の機能、権限及び権能の決定
- ・ 事故防止及び管理に関する全般的要件の推進、並びに関連業務報告の検討
- ・ 当行の事故防止及び管理業務の確認及び効率的監督、事故防止及び管理の効率性の評価、並びに事故防止及び管理システムの構築の促進

リスク方針委員会は、2018年に5回の社内会議及び4回の書面決議による会議を開催し、自己資本比率報告書、内部自己資本充実度評価報告書、市場リスク限度額、カントリーリスク格付・限度額等を中心に検討・承認を行った。また、グループリスク報告書の定期的なレビューや、効果的なリスクデータ集計やリスク報告等のためのコンプライアンス業務計画の進捗報告を行った。

この他、リスク方針委員会は、国内外の経済金融情勢の動向、政府によるマクロ政策の調整及び国内外の規制全般に依じて、重大なリスク問題を注視した。同委員会は、当行のリスクガバナンス体制の改善、リスクの効果的な防止及び管理について、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法務及びコンプライアンス・リスク、流動性リスク等の面を含めて重要な意見及び提案をした。

米国リスク管理委員会がリスク方針委員会の下に設置され、米国内の当行機関が被るあらゆるリスクを監督・管理し、当行ニューヨーク支店取締役会及びその専門委員会の職責を履行する。

米国リスク管理委員会は、現在、非業務執行取締役である趙杰氏及び肖立紅女史、社外取締役である汪昌雲氏及び趙安吉女史を含む4名の委員からなり、その全員がリスク方針委員会委員である。社外取締役である趙安吉女史が委員長を務める。

2018年、米国リスク管理委員会は社内会議を4回、書面決議による会議を6回開催した。また、定期的に米国内の当行の全機関のリスク管理及び運営状況、近時の米国の規制傾向及び動向等に関する報告を聴取した。この他、同委員会は、米国内の当行の機関及びニューヨーク支店に関する体制についての文書、重要な方針及び規制を審議・承認した。

米国リスク管理委員会は、リスクの予防及び管理の強化及びコンプライアンスについて、米国の規制動向、市況の変化及び当行の米国業務の事業発展戦略に基づき重要な意見及び提言をした。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、非業務執行取締役である汪小亞女史及び廖強氏、社外取締役である陸正飛氏、梁卓恩氏、汪昌雲氏及び姜國華氏を含む6名からなる。社外取締役である陸正飛氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の人的資源・報酬戦略の見直しの際の取締役会の補佐及び実施状況の監視
- ・ 取締役会の枠組、人数及び構成について年一回行う見直し、取締役会の規模及び構成についての取締役会への関連する提言
- ・ 当行取締役、各専門委員会委員及び上級役員の選任基準、指名・任命手続の調査・検討、取締役会への提言
- ・ 取締役適格者の特定及び取締役候補者の選定についての取締役会への提言
- ・ 当行上級経営陣の地位及び専門委員会委員長候補者についての予備審査、各専門委員会委員候補者の選定及び指名、取締役会への関連承認上程
- ・ 当行の報酬・報奨方針の検討及び監視
- ・ 取締役及び上級役員の報酬案の作成、取締役会への提言
- ・ 当行上級役員の業績評価基準の策定及び実績の評価

2018年、人事・報酬委員会は、行内での会議を7回開催し、書面決議による会議を3回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に、2017年度取締役会会長、業務執行取締役及びその他上級役員の業績評価結果及び報酬分配案、業績評価案、取締役会会長、総裁及びその他の上級役員の2018年度業績評価実施案、劉連舸氏の当行総裁への任命、林景臻氏及び吳富林氏の当行業務執行副総裁への任命、劉秋萬氏の当行最高情報責任者への任命、孫煜氏の当行最高海外事業責任者への任命、劉連舸氏、吳富林氏及び林景臻氏の当行業務執行取締役候補への指名、劉連舸氏の当行副会長への指名、李巨才氏の当行非業務執行取締役への再任指名、姜國華氏の当行社外非業務執行取締役への指名、梅非奇氏の当行取締役会秘書役及び当行秘書役への任命が主に承認された。委員会は、規制上の要件に沿った当行の業績評価管理のさらなる改善に向けて、重要な意見と提言を行った。

当行定款に従い、当行の議決権付株式総数の３％以上を単独又は他者と共同で保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより取締役候補者を推挙することができる。ただし、指名される候補者の人数は、定款の規定（５名ないし１７名）に従うものとし、選出される人数を超えてはならない。取締役候補者名簿は、定款に規定する人数以内で、当行の多様化方針を参照し、かつ選出される人数に従い、取締役会が推挙することができる。人事・報酬委員会は、取締役候補者の資格及び条件の予備審査をし、審査を通過した候補者を取締役会の審議に付す。取締役会決議による承認後、候補者は書面による提案により株主総会に付される。取締役の増員又は一時的な補充を要する場合、取締役会は、株主総会に対して選任又は後任の提案をする。本書報告対象期間中、当行は当行定款を厳格に遵守して取締役の任命をした。

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は、業務執行取締役である吳富林氏、社外取締役である陸正飛氏、梁卓恩氏、趙安吉女史及び姜國華氏を含む５名からなる。社外取締役である梁卓恩氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者取引の管理及び関連当事者取引に関する管理システムの策定
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者の確認、関連情報の取締役会及び監査役会への報告
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者取引の定義
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定、公正及び公平な経営原則に基づく当行の関連当事者取引の審査
- ・ 当行の重要な関連当事者取引に関する情報開示事項の審査

２０１８年、関連当事者取引管理委員会は、会議を３回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に、２０１７年度関連当事者取引に関する報告及び関連当事者リストに関する報告などを審議・承認した。また、同委員会は、当行の２０１７年度関連当事者取引に関する声明などを審議した。本書報告対象期間中、関連当事者取引管理委員会は、当行の関連当事者管理及び関連当事者取引監督システムの構築について常に注視した。同委員会の各委員は、関連当事者管理及び関連当事者取引監視システム構築について建設的な提案をした。

監査役会

監査役会の職責

監査役会は、当行の監督機関であり、株主総会に対して責任を負っている。中国会社法及び当行定款の規定に基づき、監査役会は、取締役会が堅実な経営方針、価値基準、適切な展開戦略を確立するように取締役会を監督する責任を負う。監査役会は、取締役会、上級経営陣及びその各役員の職務遂行状況及びデューデリジェンス並びに当行の財務活動、内部統制及びリスク管理を監督する。

監査役会の構成

監査役会は、現在6名の監査役（株主代表監査役2名（監査役会会長を含む）、従業員代表監査役3名及び社外監査役1名）からなる。当行定款に従って、監査役の任期は3年であるが、法律、規則、監督上の要件及び当行定款に別段の定めのない限り、再選及び再任命により連続して任期を務めることができる。株主代表監査役及び社外監査役は、株主総会により任免される。

監査役会は、監査役会に授権された職責の履行において監査役会を補佐する職務履行・デューデリジェンス監督委員会及び財務・内部統制監督委員会を設置している。かかる専門委員会は、監査役より構成されており、監査役会に対して責任を負う。各専門委員会の委員は3名以上である。

監査役会の職責履行状況

2018年、当行の監査役会及びその専門委員会は、監督職責を真摯に履行し、関連議案を詳しく検討した。監査役会は会議を4回開催し、関連する決議を行った。監査役会の職務履行・デューデリジェンス監督委員会は会議を4回開催し、財務・内部統制監督委員会は会議を4回開催した。

上級経営陣

上級経営陣の職責

上級経営陣は、当行の執行機関である。総裁を長とし、業務執行副総裁その他の上級役員が総裁の業務を補佐する。総裁の主たる機能及び権限は以下のとおりである。

- ・ 当行全体の日常的な管理、業務、財務管理の責任者
- ・ 事業計画及び投資計画の実施
- ・ 管理基本規則及び特別規則の起案
- ・ 他の上級役員候補の指名
- ・ 当行従業員の給与、福利厚生、賞罰制度の検討

上級経営陣の職責履行状況

2018年、当行の上級経営陣は、当行定款及び取締役会により授権された範囲内で当行の経営管理を実施した。取締役会が承認した年間業績目標に沿って、「技術を通じた持続的な発展、革新による開発の推進、改革による成果の実現、改革による体力強化」という戦略目標を堅持し、開発機会を積極的に捉え、ボトルネックの解消に努め、リスク管理の最終損益を堅持し、あらゆる面で着実な成果を上げ、継続的に業績を向上させた。

本書報告対象期間中、当行の上級経営陣は定例会議を29回開催し、これらの会議において当グループ事業展開、業績管理、リスク管理、ITシステム整備、グローバル化された開発及び統合運用などの重要事項を検討、決定した。また、特別会議を193回開催し、インターネットファイナンス、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、商品改革、包括金融及びデータ統制などに関する業務の手配をした。

上級経営陣(執行委員会)は、本書報告期間中に改革・商品管理委員会を設置し、改革と商品管理の方針とルールの見直し、年間の商品改革計画の検討を担当している。現在、上級経営陣の下に資産負債管理委員会、リスク管理・内部統制委員会(マネーロンダリング防止委員会、資産処分委員会及び信用リスク管理及び意思決定委員会を統括)、調達審議委員会、IT管理委員会、有価証券投資管理委員会、インターネットファイナンス委員会及び改革・商品管理委員会が設置されている。本書報告対象期間中、かかる委員会はすべて、各委員会規則に定められた権限及び執行委員会より委任された権利の範囲内でその職責を真摯に果たし、当行の各業務の健全な発展を推進した。

取締役、監査役の証券取引

国内外の証券監督管理当局の規制規定に基づき、当行は、「中国銀行股份有限公司取締役、監査役及び上級役員の証券取引管理規則」(「管理規則」)を制定、実施し、当行の取締役、監査役及び上級役員の証券取引事項を規範化した。管理規則は、香港上場規則別紙10「上場会社発行者の取締役による証券取引に関するモデル規約」(「モデル規約」)に定める強制基準より厳格である。当行の全ての取締役及び監査役は、本書報告対象期間を通じて管理規則及びモデル規約に定める基準を遵守したことを確認した。

外部監査人の任用状況

当行の2017年年次株主総会の承認を経て、安永華明会計師事務所(特殊普通パートナーシップ)が当行の2018年度国内監査人及び内部統制監査人に再任用され、また、アーンスト・アンド・ヤングが当行の2018年度国際監査人に再任用された。

安永華明会計師事務所(特殊普通パートナーシップ)及びアーンスト・アンド・ヤングは、当行に監査業務を連続6年間提供している。2018年12月31日に終了する年度について中国会計基準に従って作成された当行財務書類の監査報告書に署名した公認会計士は楊勃氏及び馮所騰氏である。

これから開催予定の2018年年次株主総会において、当行取締役会は、安永華明会計師事務所(特殊普通パートナーシップ)を当行の2019年度国内監査人及び内部統制監査人に任用し、中国会計基準に基づく財務書類の監査及び内部統制の監査を行わせ、また、アーンスト・アンド・ヤングを当行の2019年度国際監査人に任用し、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務書類の監査を行わせることに関する議案を株主総会の審議・承認に上程する。

内部統制及び内部監査

内部統制及び内部監査については、「第3 2 事業等のリスク」を参照されたい。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2018年12月31日に終了する年度の当グループ財務書類の監査(当行海外支店及び子会社の財務書類の監査を含む。)につき、アーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所に支払われた監査報酬は232百万人民元であり、そのうち安永華明会計師事務所(特殊普通パートナーシップ)に支払われた内部統制監査報酬は合計14百万人民元である。

2018年度、アーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所は当行にその他重要な非監査業務は提供していない。当該年度において、当行からアーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所に支払われた非監査業務報酬は36.0214百万人民元である。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2018年1月1日から2018年12月31日までの期間にかかる以下の連結財務情報は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び香港証券取引所の上場規則の該当条項に従って作成された当行の連結財務情報（以下「IFRS連結財務情報」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる連結財務情報の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS連結財務情報は、人民元で表示されている。連結財務情報（和訳）に日本円で表示された金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、2019年4月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元＝16.57円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS連結財務情報において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

3. 本書記載の連結財務情報（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

1【財務書類】

(1) 連結損益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	.1	687,900	11,398,503	622,616	10,316,747
支払利息	.1	(328,194)	(5,438,175)	(284,227)	(4,709,641)
正味受取利息		359,706	5,960,328	338,389	5,607,106
受取手数料等	.2	99,997	1,656,950	100,800	1,670,256
支払手数料等	.2	(12,789)	(211,914)	(12,109)	(200,646)
正味受取手数料等		87,208	1,445,036	88,691	1,469,610
正味トレーディング利益	.3	6,719	111,334	1,686	27,937
金融投資の純利益	.4	2,817	46,678	2,406	39,867
その他の経常収益	.5	47,356	784,689	52,589	871,400
経常収益		503,806	8,348,065	483,761	8,015,920
経常費用	.6	(176,979)	(2,932,542)	(173,859)	(2,880,844)
資産の減損	.9	(99,294)	(1,645,301)	(88,161)	(1,460,828)
経常利益		227,533	3,770,222	221,741	3,674,248
関連会社及び共同支配企業の損益に 対する持分	.19	2,110	34,963	1,162	19,255
税引前利益		229,643	3,805,185	222,903	3,693,503
法人所得税	.10	(37,208)	(616,537)	(37,917)	(628,285)
当期純利益		192,435	3,188,648	184,986	3,065,218
以下に帰属する:					
当行の株主		180,086	2,984,025	172,407	2,856,784
非支配持分		12,349	204,623	12,579	208,434
		192,435	3,188,648	184,986	3,065,218
1株当たり利益(人民元)	.11				
- 基本的		0.59	10.00	0.56	9.00
- 希薄化後		0.59	10.00	0.56	9.00

配当金支払額又は提案額の詳細については、注記 .38.3を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(2) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益		192,435	3,188,648	184,986	3,065,218
その他の包括利益	.12				
その後に純損益に振り替えられない項目					
- 確定給付型年金制度に係る数理計算上の損失		(103)	(1,707)	(59)	(978)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産性金融商品の投資の公正価値の変動		(1,216)	(20,149)	適用なし	適用なし
- その他		(52)	(862)	7	116
小計		(1,371)	(22,718)	(52)	(862)
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目					
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務性金融商品の投資の公正価値の変動		22,072	365,733	適用なし	適用なし
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務性金融商品の投資の信用損失に係る引当金		(600)	(9,942)	適用なし	適用なし
- 売却可能金融資産の公正価値純損失		適用なし	適用なし	(20,641)	(342,021)
- 持分法により会計処理された関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益持分		59	978	521	8,633
- 海外事業の換算に係る為替差額		12,775	211,682	(16,226)	(268,865)
- その他		197	3,264	324	5,369
小計		34,503	571,715	(36,022)	(596,884)
当年度におけるその他の包括利益(税引後)		33,132	548,997	(36,074)	(597,746)
当年度における包括利益合計		225,567	3,737,645	148,912	2,467,472
以下に帰属する包括利益合計:					
当行の株主		209,946	3,478,805	140,688	2,331,200
非支配持分		15,621	258,840	8,224	136,272
		225,567	3,737,645	148,912	2,467,472

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(3) 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2018年		2017年	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他の					
金融機関に対する債権	.13	439,931	7,289,657	560,463	9,286,872
中央銀行預け金	.14	2,331,053	38,625,548	2,227,614	36,911,564
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸					
付金	.15	1,042,358	17,271,872	575,399	9,534,361
発行銀行券に対する政府の債務証券	.26	145,010	2,402,816	129,350	2,143,330
貴金属		181,203	3,002,534	172,763	2,862,683
デリバティブ金融資産	.16	124,126	2,056,768	94,912	1,572,692
顧客に対する貸付金等(純額)	.17	11,515,764	190,816,209	10,644,304	176,376,117
金融投資	.18	5,054,551	83,753,910	4,554,722	75,471,743
- 純損益を通じて公正価値で測定される					
金融資産		370,491	6,139,036	193,611	3,208,134
- その他の包括利益を通じて公正価値で					
測定される金融資産		1,879,759	31,147,607	適用なし	適用なし
- 償却原価で測定される金融資産		2,804,301	46,467,267	適用なし	適用なし
- 売却可能		適用なし	適用なし	1,857,222	30,774,169
- 満期保有目的		適用なし	適用なし	2,089,864	34,629,046
- 貸付金及び債権		適用なし	適用なし	414,025	6,860,394
関連会社及び共同支配企業への投資	.19	23,369	387,224	17,180	284,673
有形固定資産	.20	227,394	3,767,919	205,614	3,407,024
投資不動産	.21	22,086	365,965	21,026	348,401
繰延税金資産	.35	38,204	633,040	46,487	770,290
その他の資産	.22	122,226	2,025,285	217,590	3,605,466
資産合計		21,267,275	352,398,747	19,467,424	322,575,216

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(3) 連結財政状態計算書(続き)

		12月31日現在			
		2018年		2017年	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
負債					
銀行及びその他の金融機関に					
対する債務	.24	1,731,209	28,686,133	1,425,262	23,616,591
中央銀行に対する債務	.25	907,521	15,037,623	1,035,797	17,163,156
流通銀行券	.26	145,187	2,405,749	129,671	2,148,649
銀行及びその他の金融機関					
預り金	.27	612,267	10,145,264	500,092	8,286,525
トレーディング目的保有の金融負債	.28	14,327	237,398	20,372	337,564
デリバティブ金融負債	.16	99,254	1,644,639	111,095	1,840,844
顧客に対する債務	.29	14,883,596	246,621,186	13,657,924	226,311,801
発行債券	.30	782,127	12,959,844	499,128	8,270,551
その他の借入金	.31	32,761	542,850	30,628	507,506
未払法人所得税	.32	27,894	462,204	34,521	572,013
退職給付債務	.33	2,825	46,810	3,027	50,157
繰延税金負債	.35	4,548	75,360	4,018	66,578
その他の負債	.36	298,362	4,943,858	439,210	7,277,710
負債合計		19,541,878	323,808,918	17,890,745	296,449,645
株主資本					
当行の株主に帰属する資本金					
及び剰余金					
資本金	.37.1	294,388	4,878,009	294,388	4,878,009
その他の資本性金融商品	.37.4	99,714	1,652,261	99,714	1,652,261
資本準備金	.37.2	142,135	2,355,177	141,880	2,350,952
自己株式	.37.3	(68)	(1,127)	(102)	(1,690)
その他の包括利益	.12	1,417	23,480	(35,573)	(589,445)
法定準備金	.38.1	157,464	2,609,179	141,334	2,341,904
一般準備金及び規制準備金	.38.2	231,525	3,836,369	207,817	3,443,528
留保利益	.38	686,405	11,373,731	646,558	10,713,466
		1,612,980	26,727,079	1,496,016	24,788,985
非支配持分	.39	112,417	1,862,750	80,663	1,336,586
株主資本合計		1,725,397	28,589,829	1,576,679	26,125,571
株主資本及び負債合計		21,267,275	352,398,747	19,467,424	322,575,216

当財務書類の発行は、2019年3月29日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

取締役 陳四清

取締役 劉連舸

(4) 連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	当行の株主に帰属									合計
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	
2017年12月31日											
現在残高		294,388	99,714	141,880	(35,573)	141,334	207,817	646,558	(102)	80,663	1,576,679
会計方針変更-IFRS 第9号の適用による 影響		-	-	-	7,119	(87)	(415)	(41,281)	-	(753)	(35,417)
2018年1月1日											
現在残高		294,388	99,714	141,880	(28,454)	141,247	207,402	605,277	(102)	79,910	1,541,262
包括利益合計	.12	-	-	-	29,860	-	-	180,086	-	15,621	225,567
法定準備金への 振替	.38.1	-	-	-	-	16,217	-	(16,217)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.38.2	-	-	-	-	-	24,123	(24,123)	-	-	-
配当金	.38.3	-	-	-	-	-	-	(58,603)	-	(5,101)	(63,704)
自己株式の正味 変動額	.37.3	-	-	-	-	-	-	-	34	-	34
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	-	-	-	-	-	-	20,583	20,583
留保利益に振替えら れたその他の包括 利益	.12	-	-	-	11	-	-	(11)	-	-	-
その他		-	-	255	-	-	-	(4)	-	1,404	1,655
2018年12月31日											
現在残高		294,388	99,714	142,135	1,417	157,464	231,525	686,405	(68)	112,417	1,725,397

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	当行の株主に帰属									合計
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	
2017年1月1日											
現在残高		294,388	99,714	141,972	(3,854)	125,714	193,462	560,339	(53)	75,410	1,487,092
包括利益合計	.12	—	—	—	(31,719)	—	—	172,407	—	8,224	148,912
法定準備金への 振替	.38.1	—	—	—	—	15,808	—	(15,808)	—	—	—
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.38.2	—	—	—	—	—	14,450	(14,450)	—	—	—
配当金	.38.3	—	—	—	—	—	—	(56,211)	—	(4,508)	(60,719)
自己株式の正味 変動額	.37.3	—	—	—	—	—	—	—	(49)	—	(49)
非支配持分株主に よる資本注入		—	—	—	—	—	—	—	—	2,152	2,152
子会社の処分及び その他		—	—	(92)	—	(188)	(95)	281	—	(615)	(709)
2017年12月31日											
現在残高		294,388	99,714	141,880	(35,573)	141,334	207,817	646,558	(102)	80,663	1,576,679

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

	注記	当行の株主に帰属								
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分
2017年12月31日 現在残高		4,878,009	1,652,261	2,350,952	(589,445)	2,341,904	3,443,528	10,713,466	(1,690)	1,336,586
会計方針変更 - IFRS第9号の適用 による影響		-	-	-	117,962	(1,442)	(6,877)	(684,025)	-	(12,477)
2018年1月1日 現在残高		4,878,009	1,652,261	2,350,952	(471,483)	2,340,462	3,436,651	10,029,441	(1,690)	1,324,109
包括利益合計	.12	-	-	-	494,781	-	-	2,984,025	-	258,840
法定準備金への 振替	.38.1	-	-	-	-	268,717	-	(268,717)	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.38.2	-	-	-	-	-	399,718	(399,718)	-	-
配当金	.38.3	-	-	-	-	-	-	(971,052)	-	(84,523)
自己株式の正味 変動額	.37.3	-	-	-	-	-	-	-	563	-
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	-	-	-	-	-	-	341,060
留保利益に振替え られたその他の 包括利益	.12	-	-	-	182	-	-	(182)	-	-
その他		-	-	4,225	-	-	-	(66)	-	23,264
2018年12月31日 現在残高		4,878,009	1,652,261	2,355,177	23,480	2,609,179	3,836,369	11,373,731	(1,127)	1,862,750

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)
(単位は特に明記しない限り、百万円)

当行の株主に帰属											
注記	その他の 資本性 金融商品		資本準備金	その他の 包括利益		一般準備金 及び 規制準備金		留保利益	自己株式	非支配持分	合計
	資本金			法定準備金							
2017年1月1日											
現在残高		4,878,009	1,652,261	2,352,476	(63,861)	2,083,081	3,205,665	9,284,817	(878)	1,249,544	24,641,114
包括利益合計	.12	—	—	—	(525,584)	—	—	2,856,784	—	136,272	2,467,472
法定準備金への 振替	.38.1	—	—	—	—	261,938	—	(261,938)	—	—	—
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.38.2	—	—	—	—	—	239,437	(239,437)	—	—	—
配当金	.38.3	—	—	—	—	—	—	(931,416)	—	(74,698)	(1,006,114)
自己株式の正味 変動額	.37.3	—	—	—	—	—	—	—	(812)	—	(812)
非支配持分株主に よる資本注入		—	—	—	—	—	—	—	—	35,659	35,659
子会社の処分及び その他		—	—	(1,524)	—	(3,115)	(1,574)	4,656	—	(10,191)	(11,748)
2017年12月31日											
現在残高		4,878,009	1,652,261	2,350,952	(589,445)	2,341,904	3,443,528	10,713,466	(1,690)	1,336,586	26,125,571

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日終了事業年度			
	2018年		2017年	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	229,643	3,805,185	222,903	3,693,503
調整:				
資産の減損	99,294	1,645,302	88,161	1,460,828
有形固定資産の減価償却費	13,403	222,088	13,611	225,534
無形資産及びその他の資産の償却費	3,640	60,315	3,158	52,328
有形固定資産、無形資産及びその他の				
長期資産の売却純利益	(820)	(13,587)	(606)	(10,041)
子会社、関連会社及び共同支配企業への				
投資売却純利益	(148)	(2,452)	(4,333)	(71,798)
関連会社及び共同支配企業損益に対する				
持分	(2,110)	(34,963)	(1,162)	(19,254)
金融投資から生じた受取利息	(144,326)	(2,391,482)	(127,360)	(2,110,355)
投資有価証券から生じた配当金	(264)	(4,374)	(1,353)	(22,419)
金融投資の認識の中止による純利益	(2,817)	(46,678)	(2,406)	(39,867)
発行債券の支払利息	21,718	359,867	15,799	261,789
減損貸付金の増価利息	(1,652)	(27,374)	(1,989)	(32,958)
営業用資産及び負債の純増減額:				
中央銀行預け金の純減少	188,996	3,131,664	27,192	450,571
銀行及びその他の金融機関に対する				
債権、預け金並びに貸付金の純減少	107,814	1,786,478	48,496	803,579
貴金属の純増加	(8,447)	(139,967)	(11,459)	(189,876)
取引目的で保有される金融資産の純増加	(63,515)	(1,052,444)	(45,203)	(749,014)
顧客に対する貸付金等の純増加	(964,105)	(15,975,220)	(985,177)	(16,324,383)
その他の資産の純(増加)/減少	(110,167)	(1,825,467)	121,362	2,010,968
銀行及びその他の金融機関に対する				
債務の純増加	298,113	4,939,732	4,735	78,459
中央銀行に対する債務の純(減少)/増加	(138,637)	(2,297,215)	168,638	2,794,332
銀行及びその他の金融機関				
預り金の純増加	110,368	1,828,798	198,560	3,290,139
顧客に対する債務の純増加	1,048,755	17,377,870	712,389	11,804,286
その他の借入金の純増加	2,133	35,344	3,476	57,597
その他の負債の純増加/(減少)	4,004	66,346	(2,833)	(46,943)
営業活動によるキャッシュ・インフロー	690,873	11,447,766	444,599	7,367,005
法人所得税支払額	(28,515)	(472,494)	(38,463)	(637,331)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	662,358	10,975,272	406,136	6,729,674

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度				
注記	2018年		2017年	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、無形資産及びその他の				
長期資産の売却による収入	10,273	170,224	8,736	144,756
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資				
の売却による収入	5,300	87,821	5,176	85,766
配当金受取	499	8,268	1,750	28,997
金融投資からの受取利息	140,366	2,325,865	117,396	1,945,252
金融投資の売却 / 満期償還による収入	2,425,239	40,186,210	2,065,668	34,228,119
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資				
増加	(3,246)	(53,786)	(3,949)	(65,435)
有形固定資産、無形資産及びその他の				
長期資産の購入による支出	(42,149)	(698,409)	(46,011)	(762,402)
金融投資の購入による支出	(2,722,573)	(45,113,035)	(2,657,496)	(44,034,709)
投資活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	3,798	62,933	3,640	60,315
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(182,493)	(3,023,909)	(505,090)	(8,369,341)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行による収入	664,202	11,005,827	586,789	9,723,094
非支配持分株主からの投資による増加	20,583	341,060	2,152	35,659
発行済債務に係る返済額	(377,446)	(6,254,280)	(446,896)	(7,405,067)
発行債券の利息に係る現金支払額	(14,332)	(237,481)	(15,693)	(260,033)
当行の株主への配当金の支払額	(58,603)	(971,052)	(56,211)	(931,416)
非支配株主への配当金の支払額	(5,101)	(84,524)	(4,508)	(74,698)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	34	564	(49)	(812)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	229,337	3,800,114	65,584	1,086,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,646	342,104	(27,125)	(449,462)
現金及び現金同等物の純増加/(減少)	729,848	12,093,581	(60,495)	(1,002,402)
現金及び現金同等物の期首残高	958,752	15,886,521	1,019,247	16,888,923
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,600	27,980,102	958,752	15,886,521

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

概要及び主要な活動

かつては中国銀行として知られていた、国営商業銀行株式会社である中国銀行股份有限公司(以下「当行」或は「中国銀行」という。)は、1912年2月5日に設立された。この設立から1949年まで当行は、中央銀行、外国為替銀行、貿易金融を専門とする商業銀行などの様々な機能を果たしてきた。1949年の中華人民共和国(以下「中国」という。)建国後、当行は外国為替専門銀行として指定された。1994年以降、当行は国営商業銀行に発展した。そして、中国国務院によって承認された株式会社改革のための基本実行計画に従って、当行は2004年8月26日に商業銀行株式会社に転換され、名称が中国銀行から中国銀行股份有限公司に変更された。2006年に、当行は香港証券取引所と上海証券取引所に上場した。

当行は中国銀行保険監督管理委員会(以下「CBIRC」という。)により金融機関として免許を供与され(No.B0003H111000001)、中国国家工商行政管理総局の承認を受け、統一社会信用コード(No.911000001000013428)を取得した。登録住所は中国北京市復興門内大街1号である。

当行及びその子会社(総称して「当グループ」或は「中国銀行グループ」という。)は企業金融、個人金融、資産運用事業、投資銀行事業、保険及びその他の事業を幅広く中国本土、香港、マカオ、台湾及びその他の主要な国際金融センターにおける顧客に提供している。

当行の主要な監督機関はCBIRCである。当グループの香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域における事業所は現地監督機関の管理下にある。

当行の親会社は、中国投資有限責任公司(以下「中投公司」という。)の完全所有子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)であり、匯金公司是、2018年12月31日現在、当行の発行済普通株式の64.02%を所有している(2017年12月31日:64.02%)。

これらの連結財務書類は、取締役会により2019年3月29日に承認された。

主要な会計方針の要約

1 作成基準

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本連結財務書類は、香港会社法の開示要件に準拠している。

本連結財務書類において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債(デリバティブ金融商品を含む。)並びに投資不動産は、公正価値により測定されている。その他の会計項目は取得原価で測定されている。資産の減損の客観的証拠がある場合、減損が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求される。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断が求められる分野若しくは複雑な分野、又は仮定及び見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす分野は、注記 1 に開示されている。

1.1 2018年度に適用された或は繰り上げて採用された基準、基準の改訂及び解釈指針

2018年1月1日から、当グループは以下の新基準、基準の改訂及び解釈指針を適用した。

IAS第40号の改訂	「投資不動産の振替」
IFRS第2号の改訂	「株式に基づく報酬取引の分類と測定」
IFRS第4号の改訂	「保険契約」
IFRS第9号	「金融商品」
IFRS第9号の改訂	「負の補償の期限前償還特性」
IFRS第15号及びその改訂	「顧客との契約から生じる収益」
IFRS解釈指針委員会(IFRIC)解釈指針22号	「外貨建取引と前渡・前受対価」
IFRS2014年 - 2016年サイクルの年次改善 (2016年12月公表):	
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資

IAS第40号の改訂は、不動産が投資不動産の定義を満たした時点、又は満たさなくなった時点において、かつそれを裏づけるための証拠がある場合、事業体は当該不動産（建設中又は開発中の不動産を含む）を投資不動産に振り替える、又は投資不動産から振り替えるべきであることを明らかにした。経営管理者の意思決定のみでは、不動産の用途変更の証拠とはならない。

国際会計基準審議会が公表したIFRS第2号の改訂は、主に以下の3つに関わる。権利確定条件による現金決済型の株式に基づく報酬取引の測定に対する影響。源泉徴収義務に関する純額決済条項を有する株式に基づく報酬取引の分類。現金決済型から持分決済型への分類変更となる株式に基づく報酬取引の条項と条件変更の会計処理。

国際会計基準審議会が公表したIFRS第4号の改訂は、主に理事会が制定しているIFRS第4号に代わる新しい保険契約の会計基準の発効に先立って、新しいIFRS第9号-金融商品の適用による問題を対処するためのものである。本改訂は、保険契約を発行する企業に、IFRS第9号の一時的免除と上書きアプローチの2つの選択肢を提供した。

IFRS第15号及びその改訂は、顧客との契約から生じる収益を計算するために5つのステップによる収益認識モデルを構築した。本基準では、企業が認識した収益は顧客に財貨やサービスを移転する対価を反映すべきであり、当該対価は企業が顧客に対して請求する権利を得ると見込んでいる金額である。本基準の原則は、収益の認識と測定のためにより構造化された方法を提供することである。新しい収益基準は、金融商品の関連収入に適用することができないため、IFRS第9号にカバーされた利子の純収益、取引の純収益、金融投資の純収益などを含む当グループの大部分の収益に影響を及ぼすことがない。

IFRIC解釈指針第22号は、対価の前払いに関する非貨幣性資産又は非貨幣性負債の認識中止により生じた関連資産、費用又は収益（若しくは一部の収益）につき、その当初認識する際に用いる直物為替レートを確定する時、その取引日は企業が対価の前払いにより非貨幣性資産又は非貨幣性負債を当初認識する日付とすることを、明らかにした。複数回にわたって、対価の前渡し又は前受けが行われる場合、企業は、前払資産又は前受収益負債に対してそれぞれ取引日を確定する必要がある。

IFRSの年次改善2014-2016サイクルは、2016年12月に公表された。そのうち、IAS第28号-関連会社及び共同支配企業に対する投資の改訂は、ベンチャーキャピタル組織に属する企業又はその他の要件を満たす企業を明らかにし、その関連会社又は共同支配企業に対する投資について、当初認識時に、公正価値で測定しかつその変動を損益に計上する方法を選択して測定することができる。ベンチャーキャピタル組織に属さない企業がベンチャーキャピタル組織に属する関連会社又は共同支配企業の持分を保有する場合、当該企業は、持分法を適用する際に、ベンチャーキャピタル組織に属する関連会社又は共同支配企業の持分について、公正価値での計測方法を保留することを選択できる。

IFRS第9号以外に、上述した基準、改訂及び解釈指針書の適用は、当グループの経営成績、財務状況及び包括利益に重大な影響を及ぼすことがない。

1.1.1 IFRS第9号-金融商品

2014年7月に、国際会計基準審議会はIFRS第9号の最終版を公表し、金融商品のあらゆる段階のプロジェクトを取りまとめた。IFRS第9号は、IAS第39号-金融商品(「IAS第39号」)に代わって、2018年1月1日に発行され、これ以降の年度から適用される。

2017年10月に、国際会計基準審議会はIFRS第9号の改訂を公表した。本改訂は、早期返済の特徴を有する金融資産につき、契約の一方の当事者が契約の満期日前に契約の終止を許可又は要求され、それにより合理的な補償を受け取る又は支払う場合、償却原価で測定し、又は公正価値で測定し、その変動を他の包括利益に計上することを認めた。本改訂は、2019年1月1日に発効され、早期適用が認められる。当グループは、2018年1月1日からIFRS第9号の改訂を適用した。

当グループは、IFRS第9号の適用範囲内の金融商品に対し2017年の比較情報について重複して言及していない(当グループの2017年金融商品に関する会計方針につき、2017年度財務報告書を参照する)。従って、本期財務諸表に示された2018年の財務情報は、IAS第39号に基づいて示された2017年の比較情報とは比較可能性を有しない。IFRS第9号の適用による差異は、2018年1月1日の株主持分に直接反映された。

分類と測定

IFRS第9号は、金融資産について、それを管理する企業のビジネスモデル及びその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、及び純損益を通じて公正価値で測定されるものという3種類に分類することを求めている。それに、資本性金融商品の投資は公正価値で測定し、かつその変動を損益に計上すべきであるが、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する取消不能な選択を行った場合には、その他の包括利益から損益に振り替えることができない。注記 4に記載されている。

減損

IFRS第9号は、減損の認識について「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」(以下「ECLモデル」という。)への変更を求めている。この認識方法は、償却原価で測定される金融資産、公正価値で測定し変動額をその他の包括利益に表示する金融資産、ローン・コミットメント及び金融保証契約に適用される。注記 4.6に記載されている。

ヘッジ会計

新しいヘッジ会計モデルは、企業のリスク管理方針、ヘッジの基本的原理及びヘッジによる財務諸表に対する影響の関連性を強化するためのものであり、本基準はヘッジ会計が適用される取引の種類につきより高い柔軟性を与えた。既存のマクロヘッジ会計慣行と新しく改訂された包括的なヘッジ会計の規定との間にコンフリクトが生じるリスクを解消するため、IFRS第9号は、企業が会計方針においてIAS第39号のヘッジ会計方法の保留を選択することができると定めている。当グループは、2018年1月1日からIFRS第9号のヘッジ会計の要求事項を適用することを選択した。

以下の表はIAS第39号による測定された資産帳簿価額を調整し、2018年1月1日時点のIFRS第9号による分類及び測定する帳簿価額である：

	IAS第39号				組み替え	再測定		IFRS第9号	
	注記	分類	帳簿価額	未払利息		ECL	その他	帳簿価額	分類
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権		L&R	560,463	6,550	-	(272)	-	566,741	AC
中央銀行預け金		L&R	2,227,614	911	-	-	-	2,228,525	AC
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金		L&R	575,399	2,914	-	(96)	-	578,217	AC
発行銀行券に対する政府の債務証券		L&R	129,350	-	-	-	-	129,350	AC
顧客に対する貸付金等(純額)		L&R	10,644,304	27,512	5,493	(28,309)	-	10,649,000	AC/FVOCI /FVPL
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金への振替		L&R			(179,179)				
償却原価で測定される顧客に対する貸付金からの振替					179,179				FVOCI
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの振替					5,493				FVPL
貸付金及び債権		L&R	414,025	4,964	(418,989)			N/A	
償却原価で測定される金融資産への振替					(384,603)				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産-負債性金融商品への振替					(470)				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産への振替					(33,916)				
売却可能証券		AFS	1,857,222	21,254	(1,878,476)			N/A	
償却原価で測定される金融資産への振替	(1)				(252,601)				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産-負債性金融商品への振替					(1,507,154)				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産-資本性金融商品への振替					(13,685)				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産への振替					(105,036)				
満期保有目的		HTM	2,089,864	30,178	(2,120,042)			N/A	
償却原価で測定される金融資産への振替					(2,102,815)				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産-負債性金融商品への振替					(101)				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産への振替					(17,126)				

注： L&R 貸付金及び債権
AFS 売却可能金融資産
HTM 満期保有目的
AC 償却原価で測定される金融資産
FVPL 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産
FVOCI その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
ECL 予想信用損失
N/A 適用なし

	注記	IAS第39号		組み替え	再測定		IFRS第9号		
		分類	帳簿価額		未払利息	ECL	その他	帳簿価額	分類
償却原価で測定される金融資産			N/A		2,745,002	(126)	13,643	2,758,519	AC
売却可能証券からの振替	(1)				252,601	(25)	13,848		
満期保有目的債券からの振替					2,102,815	(368)	(22)		
貸付金及び債権からの振替					384,603	268			
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの振替	(3)				4,983	(1)	(183)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産—負債性金融商品			N/A		1,512,120	-	(1)	1,512,119	FVOCI
売却可能証券からの振替					1,507,154				
満期保有目的債券からの振替					101		1		
貸付金及び債権からの振替					470		(2)		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの振替	(4)				4,395				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産—資本性金融商品			N/A		13,685	-	-	13,685	FVOCI
売却可能証券からの振替					13,685				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産—トレーディング目的保有の金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		FVPL	143,094	1,038	175,394	-	(892)	318,634	FVPL
償却原価で測定される金融資産への振替	(3)				(595)				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産—負債性金融商品への振替	(4)				(149)				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(指定)からの振替	(5)				26,596				
満期保有目的債券からの振替					17,126		(267)		
売却可能証券からの振替					98,500		(25)		
金融投資—貸付金及び債権からの振替					33,916		(600)		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(指定)		FVPL	50,517	75	(34,187)	-	-	16,405	FVPL
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産—トレーディング目的保有の金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産への振替	(5)				(26,596)				
償却原価で測定される金融資産への振替	(3)				(4,388)				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産—負債性金融商品への振替	(4)				(4,246)				
純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金からの振替					(5,493)				
売却可能証券からの振替	(2)				6,536				
デリバティブ金融商品		FVPL	94,912	-	-	-	-	94,912	FVPL
その他の資産			680,660	(95,396)	-	14,035	(2,671)	596,628	
内：繰延税金資産			46,487			13,901	(2,671)	57,717	
未収利息			96,919	(95,396)				1,523	
総資産			19,467,424	-	-	(14,768)	10,079	19,462,735	

注記	IAS第39号		組み替え	再測定		IFRS第9号	
	分類	帳簿価額		ECL	その他	帳簿価額	分類
銀行及びその他の金融機関に対する債務	AC	1,425,262	7,666	1,246	-	-	1,434,174 AC
トレーディング目的保有の金融負債からの振替	FVPL			1,246			AC
中央銀行に対する負債	AC	1,035,797	9,236	-	-	-	1,045,033 AC
流通銀行券	AC	129,671	-	-	-	-	129,671 AC
銀行及びその他の金融機関預り金	AC	500,092	873	-	-	-	500,965 AC
デリバティブ金融負債	FVPL	111,095	-	49	-	-	111,144 FVPL
顧客預金—純損益を通じて公正価値で測定されると指定されたものからの振替				49			
顧客預金	AC/FVPL	13,657,924	167,329	(49)	-	-	13,825,204 AC/FVPL
顧客預金—償却原価で測定されるもののへの振替	(6) FVPL			(359,937)			
デリバティブ金融負債への振替	FVPL			(49)			
顧客預金—純損益を通じて公正価値で測定されると指定されたものからの振替	(6)			359,937			AC
発行債券	AC	499,128	5,102	1,907	-	1,729	507,866 AC/FVPL
発行債券—純損益を通じて公正価値で測定されると指定されたものへの振替	(7) AC			(15,813)			
トレーディング目的保有の金融負債からの振替				1,907			FVPL
発行債券—償却原価で測定されるものからの振替	(7)			15,813		1,729	FVPL
その他の借入金	AC	30,628	-	-	-	-	30,628 AC
トレーディング目的保有の金融負債	FVPL	20,372	20	(3,153)	-	-	17,239 FVPL
発行債券—純損益を通じて公正価値で測定されると指定されたものへの振替				(1,907)			
銀行及びその他の金融機関に対する債務への振替				(1,246)			
その他の負債		480,776	(190,226)	-	29,237	(238)	319,549
内:見積負債		2,941			29,236		32,177
繰延税金負債		4,018			1	133	4,152
未払利息		190,226	(190,226)				
負債合計		17,890,745	-	-	29,237	1,491	17,921,473

- (1) 2018年1月1日に、当グループは契約上のキャッシュ・フローの特性及びビジネスモデルを評価したのちに、一部の売却可能債券を償却原価で計上される債券に再分類した。2018年12月31日に、当グループが保有する上述の債券の公正価値は人民元262,202百万元である。仮に再分類が実施されず、その他の包括利益で再評価されていた場合、上述した債券の2018年度におけるその他の包括的利益に認識すべき公正価値の額は人民元8,602百万元(利益)である。
- (2) 2018年1月1日に、当グループは一部の売却可能投資有価証券を、純損益を通じて公正価値で測定される債券として指定した。その主な原因は、当グループがリスクマネジメント戦略に従ってそれに見合ったデリバティブ商品を保有しており、発生し得る会計上のミスマッチを当該指定により解消するか、大幅に削減することができるためである。
- (3) 2018年1月1日に、当グループは契約のキャッシュ・フロー特性及びビジネスモデルを評価してから、一部の純損益を通じて公正価値で測定される債券を償却原価で計上される債券に再分類した。
- (4) 2018年1月1日に、当グループは契約のキャッシュ・フロー特性及びビジネスモデルを評価してから、一部の純損益を通じて公正価値で測定される債券をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券に再分類した。

- (5) 2018年1月1日に、当グループは一部の債券を、純損益を通じて公正価値で測定される債券として指定することを取りやめた。
その主な原因は、上述した債券が公正価値ベースで管理と業績評価を行う要件を満たしたことにある。

2018年1月1日に、当グループは基準に従って基金投資及び一部の資本性金融商品投資を、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することを取りやめた。

- (6) 2018年1月1日に、会計上のミスマッチを解消するか著しく削減するために、当グループは一部の顧客の預金を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定することを取りやめた。

- (7) 2018年1月1日に、会計上のミスマッチを解消するか著しく削減するために、当グループは一部の発行債券を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債としての指定対象に再分類した。

1.1.1.2 減損引当金の残高をIAS第39号からIFRS第9号に調整した調整表

以下の表は2017年12月31日現在IAS第39号の発生損失モデルにより測定された減損引当金を2018年1月1日現在IFRS第9号予想信用損失モデルにより測定された減損引当金へと調整されたものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

測定方法	IAS第39号により 計上された 減損引当金/ IAS第37号により 計上された引当金 2017年12月31日	組み替え	再測定	IFRS第9号により 計上された 減損 引当金 2018年1月1日
貸付金及び債権(IAS第39号)/償却原価で測定される金融資産(IFRS第9号)				
銀行及びその他金融 機関に対する債権	-	-	272	272
銀行及びその他金融 機関への預け金並び に貸付金	174	-	96	270
顧客に対する 貸付金	252,254	-	28,309	280,563
金融投資	5,383	(6)	(268)	5,109
満期保有目的(IAS第39号)/ 償却原価で測定される金融資産(IFRS第9号)				
金融投資	39	1,017	394	1,450
貸付金及び債権(IAS第39号)/その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(IFRS第9号)				
貸付金及び債権	-	-	1,033	1,033
売却可能金融資産(IAS第39号)/その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(IFRS第9号)				
金融投資	5,492	(5,492)	906	906
売却可能金融資産(IAS第39号)/ 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(IFRS第9号)				
金融投資	1,176	(1,176)	-	-
信用コミットメント	1,946	-	29,236	31,182
その他	727	-	(134)	593
合計	267,191	(5,657)	59,844	321,378

1.2 未だ適用されておらず、2018年度に当グループにより早期適用されていない基準、改訂及び解釈指針

以下の日以降に
開始する事業年度から適用

IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日
IFRS解釈指針委員会(IFRIC)解釈指針第23号	「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日
IAS第19号の改訂	「計画修正、削減あるいは決済」	2019年1月1日
IAS第28号の改訂	「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日
IFRS第3号の改訂	「事業」の定義	2020年1月1日
IAS第1号及びIAS第8号の改訂	「重要性がある」の定義	2020年1月1日
IFRS第17号	「保険契約」	2021年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出」	適用日は無期限に延期
IFRS2015年 - 2017年サイクル の年次改善 (2017年12月公表)		2019年1月1日

2016年1月に、国際会計基準審議会は国際財務報告基準第16号―リースを公表し、国際会計基準第17号及び国際財務報告解釈指針書第4号を置き換えた。本基準は、リース借手に対して、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を取りやめ、全てのリース（簡便化処理方式を選択した短期リースと低価値の資産リースを除く）について使用権資産とリースの負債を認識し、それぞれ減価償却と利息費用を計上する必要があると決定した。当グループは2019年1月1日から国際財務報告基準第16号を適用し始めることを選択し、遡って調整を行うが比較データの重複記述を行わず、初回執行日が2019年1月1日以前となっているリース契約に対して、改めて評価を行うことなく簡略化処理方式を適用することとした。短期リースと低価値の資産リースに対しては、当グループはリース借手として簡便化処理方式を選択し、使用権資産とリースの負債を認識せずに、リース期間内において定額法をもって当期損益を認識する。

IFRIC解釈指針第23号は、法人所得税について税務処理に不確実性がある場合に、IAS第12号「法人所得税」における認識及び測定の規定がどのように適用されるかを明確にした。本解釈指針は、主に次の4つの事項を取り扱うものである；それぞれの税務処理における不確実性を別個に検討することになるのか；税務当局による税務調査に関する仮定；課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、未使用の繰越欠損金、未使用の繰越税額控除及び税率をどのように決定するか；事実及び状況の変化をどのように考慮するか。

IAS第19号の改訂は、確定給付制度の報告期間において改訂、縮小又は清算等の事象が生じた場合の会計処理を明らかにした。本改訂は、上述した事象が発生した後に、企業に対し、残余報告期間において更新後の数理計算上の仮定を用いて、当期勤務費用及び受取利息純額を算定することを求めている。本改訂は、確定給付制度の改訂、縮小又は清算の会計処理に関する規定が、資産上限額の規定に対して、どのように影響するかを明確にしているが、確定給付制度の改訂、縮小又は清算を伴わない「重要な市場変動」の会計処理については言及していない。

IAS第28号の改訂は、持分法の適用を受けないが実質的に純投資の一部を構成する関連会社及び共同支配企業に対する長期持分にIFRS第9号が適用されることを明確化した。企業は一定の例外を除き、本改訂を遡及的に適用しなくてはならない。

IFRS第3号の改訂は、事業の定義を明らかにしながらより明確なガイダンスを提供した。当該改訂は、事業を構成するためには、一連の活動及び資産の組み合わせに最低限、一つのインプット及び一つの実質的なプロセスが含まれる必要があり、いずれもアウトプットの創出に著しく寄与する能力をともに有する。事業は必ずしもアウトプットの創出に要されるあらゆるインプット及び実質的なプロセスを含む必要がない。当該改訂は、市場参加者が事業を取得しかつ継続的にアウトプットを創出する能力の有無に対する評価を削除し、取得したインプット及び実質的なプロセスがともに著しくアウトプットの創出に貢献する能力を有するか否かにフォーカスした。当該改訂は、アウトプットの定義を狭めており、顧客への商品又はサービスの提供、投資収益あるいはその他日常経営活動による収入に焦点を当てた。当該改訂は、企業が取得したプロセスは実施的なプロセスであるか否かを判定するためのガイダンスを提供し、かつ選択可能な公正価値コンセントレーション・テストを導入し、取得した活動と資産の組み合わせは事業を構成するかを判定するための評価を単純化した。

IAS第1号及びIAS第8号の改訂は、「重要性がある」の定義を明確にした。新しい定義には、「情報は、それを省略、誤表示又は覆い隠したときに、特定の報告企業の財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」と述べられている。本改訂により、「重要性がある」の定義は情報の性質又は規模により決まることが明確にされた。情報の誤表示は、それにより主要な利用者の意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には、重大な誤表示となる。

国際会計基準審議会は、IFRS第17号の「保険契約」でIFRS第4号の「保険契約」を置き換えた。当該基準は、保険契約に関する一般的な会計モデル及びその他追加手法(変動手数料手法、保険料配分手法)を提供している。IFRS第17号は、保険契約の認識・測定・表示及び開示をカバーしているため、全ての種類における保険契約に適用できる。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は拠出の取り扱いに関するIFRS第10号とIAS第28号の間に存在する要求事項の不整合を解消することを目的としている。本改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は拠出が事業を構成する場合、利得又は損失を全額認識するよう求めている。資産に関する取引が事業を構成しない場合は、当該取引から生じる利得又は損失は、その関連会社又は共同支配企業に関連のない投資者の持分の範囲においてのみ、認識される。

IFRSの年次改善2015年 - 2017年サイクルが2017年12月に公表された。本改訂はIFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IAS第12号「法人所得税」及びIAS第23号「借入コスト」に影響する。

当グループは、IFRS第17号による連結財務諸表への影響を検討している。IFRS第17号を除き、上述した基準、基準の改訂及び解釈指針の採用は、連結財務諸表に対して重大な影響を及ぼさない。

2 連結

2.1 子会社

子会社とは当グループが支配する、すなわち、その活動から利益を得るための財務及び経営上の方針を決定する権限を持っているすべての事業体(企業、関連会社及び共同支配企業の分割された部分、並びに企業が支配する組成された事業体を含む。)を指す。すなわち、当グループは、事業体への関与による変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、事業体を支配し、事業体に対する権限を通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している。現在行使可能若しくは転換可能な潜在的議決権の存在及び影響並びにその他の契約上の取決めから発生する権利は、当グループが他の事業体を支配しているか否か算定するときに考慮される。子会社は支配権が当グループに移譲された日から完全に連結される。子会社は支配が終了した日から連結対象から除外される。関連する事実及び状況の変更により支配の定義において関連する要素が変更される場合、当グループは子会社が支配されているか否かを再評価することになる。

当グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産又は負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は発生時に費用処理される。企業結合において取得した識別可能資産、及び引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値又は被取得企業の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さければ、その差額は損益計算書で直接計上される。のれんは年に一度減損について検討され、減損累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに減損の兆候がある場合、回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損費用として認識される。のれんに係る減損の戻入は行われない。事業体の売却に係る損益には、売却された事業体に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

グループのメンバー間の取引に関連するすべてのグループ内の資産及び負債、株主資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結時に全額消去される。子会社の会計方針は当グループに適用されている方針との一貫性を保つために必要に応じて変更されている。

当行の財政状態計算書において、子会社への投資は、取得原価から減損を控除した金額で会計処理される。取得原価は、条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、取得関連費用は発生時に費用処理される。被投資会社により分配が宣言された配当金又は利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。当グループは各財務報告日に子会社への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、子会社への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、子会社への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

2.2 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは当グループが重要な影響を及ぼしているが支配又は共同支配はしていない、通常議決権の20%から50%の株式を保有しているすべての事業体を指す。

共同支配企業は、当グループが1社以上の当事者との間に共同支配の対象となる経済活動を引き受ける契約上の取決めを有している場合に存在する。

関連会社及び共同支配企業への投資は当初は原価で認識され、持分法により会計処理される。当グループの「関連会社及び共同支配企業への投資」はのれんを含む。

当グループとその関連会社及び共同支配企業間での取引に係る未実現利益は当グループの関連会社又は共同支配企業への持分の範囲で消去される。未実現損失もまたその取引が譲渡された資産の減損の証拠を示さない限り、消去される。関連会社及び共同支配企業の会計方針は、当グループが適用している会計方針との一貫性を保つため、適宜変更されている。

当グループは各財務報告日に関連会社及び共同支配企業への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、関連会社及び共同支配企業への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、関連会社及び共同支配企業への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

2.3 非支配持分取引

当グループは、非支配持分取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの購入については、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額に関連する取得持分の間の差額が資本に計上される。非支配持分に対する処分損益も、資本に計上される。

当グループが支配権又は重要な影響力を保有しなくなる場合、企業の留保利益はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後、留保利益を関連会社、共同支配企業又は金融資産として会計処理することを目的とした当初の帳簿価額である。また、過年度のその他の包括利益に認識された金額は、損益計算書に組み替えられている。

3 外貨換算

3.1 機能通貨及び表示通貨

中国本土における事業の機能通貨は人民元(以下「人民元」という。)である。当グループの香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域における事業の財務書類に含まれている項目は、各事業体が営業している主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定される。当グループの表示通貨は人民元である。

3.2 取引及び残高

外貨建ての取引は、各取引日の実勢為替レートあるいは取引日の実勢為替レートに近似する為替レートを使用して機能通貨に換算される。こうした取引の決済によって生じる為替差損益は損益計算書に認識される。

財務報告日の外貨建ての貨幣性資産及び負債は、同日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるとして分類される外貨建ての貨幣性有価証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価の変動から生じた為替換算調整と帳簿価額の他の変動から生じた為替換算調整のいずれかに分けられる。償却原価の変動に関連する為替換算調整は損益計算書で認識され、帳簿価額の他の変動は、その他の包括利益に認識される。その他すべての貨幣性資産及び負債の為替換算調整は損益計算書で認識される。

外貨による取得原価で測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算される。外貨による公正価値で測定される非貨幣性資産及び負債は、公正価値の算定日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるとして分類される非貨幣性金融資産の為替換算調整は、その他の包括利益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定される非貨幣性金融資産及び負債に係る為替換算調整は、「正味トレーディング利益」として損益計算書に認識される。

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ会社の経営成績及び財政状態は、以下の通り表示通貨に換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示される資産及び負債は、財政状態計算書日の期末レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート、あるいは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。
- ・ 上記の結果生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の作成において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、並びに預金及びかかる投資のヘッジとして指定されたその他の通貨商品の換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に計上される。外国事業体が売却される場合、これらの為替換算差額は損益計算書に認識される。現金及び現金同等物に係る換算差額は、キャッシュ・フロー計算書に個別に表示されている。

4 金融商品

4.1 当初認識と測定

金融資産及び金融負債は約定日に認識される。約定日とは、当グループが商品の契約条項の当事者になった日である。

当グループは、金融資産又は金融負債の当初認識を行う際に、それらを公正価値で測定されるものとする。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債については、関連取引費用は直接当期損益計算書に計上される。その他の金融資産又は金融負債については、その関連取引費用は当初認識価額に計上される。

金融資産又は金融負債の当初認識時の公正価値は通常その取引価格である。金融資産又は金融負債の公正価値がその取引価格の間に差額が生じ、かつ公正価値が同じ資産又は負債の活発的な市場における価格見積りあるいは観測可能な市場データのみを用いるバリュエーション技術をもって確定される場合には、当グループは当該差額を利益又は損失として認識する。

4.2 金融商品の分類と事後測定

4.2.1 金融資産

当グループは、金融資産を管理するビジネスモデル及び金融資産の契約のキャッシュ・フロー特性に基づき、金融資産を償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産という三種類に分類する。

ビジネスモデル

ビジネスモデルは、当グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当グループは、資産の契約のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合には、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となる。ビジネスモデルは金融資産を組み合わせるレベルで評価を行い、合理的に予想し得る発生するであろう状況に基づいて確定する。確定する際に、これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得するか、当該資産の業績をどのように評価しどのようにメイン管理者へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び業務管理者の報酬の取得方法を含む要素が考慮される。

契約のキャッシュ・フロー特性

契約のキャッシュ・フロー特性の評価は、契約のキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息の支払のみであるかどうかを識別するためである。そのうち、元本とは金融資産の当初認識時の公正価値を指し、元本の金額は期限前返済等の原因により金融資産の存続期間内に変動する可能性がある。利息には、貨幣の時間価値、特定の時期に未返済元本の金額に関連する信用リスク及びその他基本的貸付リスク、コストと利益の対価が含まれる。

(1) 償却原価で測定される金融資産

当グループは、以下の条件を同時に満たす金融資産を、償却原価で測定される金融資産として分類する。

- ・ 当該金融資産の管理は契約のキャッシュ・フローの取得を目標とする。
- ・ 当該金融資産の契約条項により、特定の日付に発生するのキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息に対する支払いのみであると定められている。

当グループは、償却原価で当該金融資産に対して事後測定を行う。その償却原価は、当該金融資産の当初認識金額をもとに、返済された元本を控除してから、実効金利法を用いてその当初認識時に算定された金額と期間満了日の金額との差額を償却する累積償却額を加算又は減算し、さらに減損引当の累計額を控除して算定される。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当グループは、以下の条件を同時に満たす金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類する。

- ・ 当該金融資産を管理するビジネスモデルは契約のキャッシュ・フローの取得及びその金融資産の売却を目標とする。
- ・ 当該金融資産の契約条項により、特定の日付に発生するのキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息に対する支払いのみであると定められている。

当社グループは、当該金融資産を公正価値で事後測定を行い、実効金利法に従って算出された利息収入、減損損失又は利益と為替差損益を除き、当該金融資産に起因する損益は、「その他の包括利益」に計上する。当該金融資産の認識が中止された場合、その他の包括利益に計上されていた累計損益は、株主持分から振り替えられ、損益計算書に計上する。当該金融資産の減損引当は、その他の包括利益で認識され、対応する減損損失又は利益は損益計算書に計上され、財務状態計算書に表示された帳簿価額は調整されない。

(3) 資本性金融商品投資

当初認識時に、当グループは、非トレーディング目的保有の資本性金融商品投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することを、取消不能な選択を行うことができる。当該資本性金融商品はIAS第32号金融商品の表示基準で定められた資本性金融商品の定義に合致する必要がある。当該資本性金融商品投資の認識が中止された際に、その他の包括利益に計上されていた累計損益は、「その他の包括収益」から振り替えられ、株主持分項目の「未配分利益」に計上する。当該資本性金融商品に起因し関連条件を満たしておりかつ当グループが取得の権利を有する配当は、損益計算書に計上される。当該資本性金融商品投資には、減損損失を認識する必要がない。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類されたものの以外の金融資産について、当グループはそれを、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類する。そのうち、トレーディング目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されたもの、及び、基準に従って純損益を通じて公正価値で測定されることが要求された金融資産が含まれる。

当グループは公正価値で当該金融資産に対して事後測定を行う。関連損益は、ヘッジ手段として指定されたものを除き、すべて当期損益計算書に計上される。当該資本性金融商品に起因し関連条件を満たしており、かつ当グループが取得の権利を有する配当も損益計算書に計上される。

当グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際に、かつその際のみ、影響を受ける関連金融資産に対して再分類を行うことができる。金融資産の再分類につき、そのビジネスモデルが変更された後の最初の報告期間の初日から、将来に向けての適用法を用いて関連会計処理を行う。

4.2.2 金融負債

以下の各項目を除き、当グループは金融負債を償却原価で計上される金融負債に分類し、償却原価で事後測定を行う。

- ・ トレーディング目的保有の金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されたものを除く純損益を通じて公正価値で測定される金融負債。
- ・ 金融資産の移転が認識中止の要件を満たさないか、継続的に移転された金融資産に関連することによって形成された金融負債。
- ・ 金融保証契約及び市場利率を下回る利率で貸付を行うローン・コミットメント。

当グループは、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に対して公正価値で事後測定を行う。以下の状況を除き、関連損益は全て当期損益計算書に計上される。

- ・ 当該金融負債はヘッジ手段の一部である。又は、
- ・ 当該金融負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されており、当グループ自身の信用リスクの変動により発生した公正価値の変動はその他の包括利益に計上され、認識が中止された際に、その他の包括収益に計上されていた累計利益又は損失は、「その他の包括収益」から振り替えられ、株主持分項目の「未配分利益」に計上される。

全ての金融負債に対して、再分類を行ってはならない。

4.2.3 トレーディング目的保有の金融資産及び金融負債

以下の条件のいずれかを満たす場合、当グループは、それをトレーディング目的保有の金融資産又は金融負債として分類する。

- ・ 関連金融資産を取得する又は関連金融負債を生じさせる目的が、主に近いうちにそれらの売却又は買い戻しであること。又は、
- ・ 関連金融資産又は金融負債は、当初認識時に集中的に管理される識別可能な金融商品グループの一部であり、かつ近いうちに短期利益稼得モデルが実際に存在すると裏付けられる客観的な証拠があること。又は、
- ・ 関連金融資産又は金融負債はデリバティブである。ただし、金融保証契約に定義されたデリバティブ及び有効なヘッジ手段として指定されたデリバティブを除く。

4.2.4 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定されるもの

以下の条件のいずれかを満たす場合、当グループは、当初認識時に関連金融商品を、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債として取消不能な指定を行うことができる。

- ・ 当該指定により、当該金融資産または金融負債の測定ベースの差異によって発生する関連利益若しくは損失の認識または測定の不整合を解消するか、著しく削減することができること。又は、
- ・ 当グループのリスクマネジメント又は投資戦略の正式な書面において、当該金融負債グループ又は金融資産と金融負債のグループに対して公正価値をベースに管理、評価しかつメイン管理者に報告することが明記されたこと。又は、

- ・ 当該金融負債は、一種又は複数の組込デリバティブを含む混合金融商品である。なお、組込デリバティブが混合金融商品のキャッシュ・フローに重要な変更を与えないか、組込デリバティブが明らかに関連混合金融商品から分解すべきではない場合を除く。

4.3 金融保証契約とローン・コミットメント

金融保証契約は、提供者に、契約保持者に対する返済保証の提供を求めており、すなわち、満期時に被保証人に契約条項の支払義務の不履行があった場合、提供者がその代わりに契約保持者の損失を補償することになる。当グループは、金融保証契約を銀行、金融機関及びその他の企業に提供し、顧客の貸付、借越及び他銀行の枠取得のために保証を提供する。

金融保証契約は、保証の提供日に公正価値で初期認識を行う。財務報告日に、契約の償却原価及び予想信用損失モデルによって算定された減損引当金のいずれか高い方をもって事後測定を行い、当該契約に関連する負債の増加は、当期利益計算書に計上される。

ローン・コミットメントは当グループが顧客に提供したコミットメント期間内において所定の契約条項に基づいて顧客にローンを貸し出す承諾である。ローン・コミットメントは、予想信用損失モデルを用いて減損引当金を計上される。

当グループは金融保証契約とローン・コミットメントの減損引当金を、「その他の負債 引当金」に計上する。

4.4 公正価値の決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却の際に受け取るであろう、又は負債の移転の際に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融資産及び金融負債の公正価値は、現在の買呼値及び売呼値に基づいて適切に決定される。金融資産の市場が活発でない場合、当グループは評価手法を用いて公正価値を決定する。これには当事者間での最近の独立当事者間取引の利用、割引キャッシュ・フロー・モデル、オプション価格決定モデル、及び市場参加者が一般的に利用する評価手法が含まれる。

当グループでは、市場参加者が金融商品の価格決定に一般的に利用する評価手法及び実際の市場取引で入手した価格に対して信頼性のある見積りを提供するために実施された手法を用いている。当グループは価格決定において市場参加者が考慮するであろうすべての要素を利用し、選択した評価手法にそれらを織り込み、同一の商品における観測可能な現在の市場取引の価格を用いて妥当性を検証する。

4.5 金融商品の認識の中止

金融資産はその投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した、あるいは金融資産の移転が発生した場合、当グループが所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、又は当グループが金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもないという状況において、当該金融資産に対する支配も保持していなかった場合、認識が中止される。

契約に指定された義務が解除、取消又は失効となった場合には、当グループは当該金融負債の認識を中止する。

4.6 金融資産の減損測定

当グループは、財務報告日に償却原価で測定測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資及びローン・コミットメント並びに金融保証契約に対し、予想信用損失モデルをベースに関連減損引当金を評価し認識する。

予想信用損失の測定

予想信用損失はデフォルトが発生したリスクを加重とする金融商品の信用損失の加重平均値である。信用損失とは、当グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約キャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュショート現在の価値である。

金融商品の当初認識時以降の信用リスクの変化状況に基づき、当グループは、3つのステージに区分して予想信用損失を計算する。

- ・ ステージ1: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品をステージ1に分類し、当該金融商品の向こう12ヶ月以内の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。
- ・ ステージ2: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、客観的な減損証拠がない金融商品をステージ2に分類し、当該金融商品の全期間の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。
- ・ ステージ3: 財務報告日に客観的な減損証拠が存在する金融資産をステージ3に分類し、当該金融商品の全期間の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。

前年度の会計期間において、既に金融商品の全期間の予想信用損失に相当する金額で減損引当金を測定したが、当期の財務報告日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当グループは、当期財務報告日に向こう12ヶ月以内に生じ得る予想信用損失に相当する金額をもって当該金融商品の減損引当金を測定する。

購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、財務報告日に当初認識以降に存続期間の予想信用損失の累計変動額のみを減損引当金として認識する。各財務報告日に、当グループは存続期間の予想信用損失の変動額を減損又は利益として当期損益に計上する。

当グループの信用損失の測定には次のような要素が反映されている。

- ・ 一連の可能性ある結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額；
- ・ 貨幣の時間価値；
- ・ 過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測。

予想信用損失を計測する際には、起こりうる事象を全て識別する必要はない。しかし、当グループは、信用損失発生リスクや確率には信用損失が発生する可能性や信用損失が発生しない可能性（信用損失が発生する可能性が極めて低い場合でも）が既に反映されていると考える。

当グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定にはいくつかのモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当グループは、会計基準の要求に従って予想信用損失の測定に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- ・ 信用リスクが著しく増加しているという判断基準
- ・ 信用減損金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定パラメーター
- ・ フォワードルッキングな情報
- ・ 契約キャッシュ・フローの変更

信用リスクが著しく増加しているという判断基準

当グループは、財務報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する際に、当グループは、当グループの実績データに基づいた定性と定量分析、外部信用リスク格付及びフォワードルッキングな情報を含む必要のない過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。当グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の財務報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の見込み全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。

以下の一つ又は複数の定量、定性基準又は上限基準に該当した場合、当グループは、金融商品の信用リスクが著しく増加していると認識する。

定量基準

- ・ 報告日に、全期間のデフォルト率は当初認識時より一定の割合を超えて上昇した

定性基準

- ・ 債務者の経営又は財務状況に重大な不利な変化が生じた
- ・ 5つのカテゴリーは、要注意レベルの分類である
- ・ 顧客ウォッチリストに含められている
- ・ 上限基準
- ・ 債務者の契約の支払い(元金と利子を含む)の期日経過は30日間を超過している

信用減損が発生した資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを確認する際に、当グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理の目標と一致するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- ・ 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(債務不履行又は期日経過事象など)
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- ・ 債務者は、当グループのいかなる元金や立替金、利子又は投資の社債に対して90日間を超えて期日超過していること

金融資産の信用減損は、複数の事象の複合的な影響により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。既に信用減損が発生した金融資産につき、当グループは、単独の金融資産をベースに異なる状況における見積将来キャッシュ・フロー(所持される担保品の実現可能価額を含む)を分析し、元の実効金利をもって算定された現在価額と帳簿価額の差額を減額損失又は利益として当期損益に計上する。

予想信用損失の測定パラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用減損が発生したかによって、当グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)が含まれる。当グループは、現在のリスク管理に用いられているバーゼル規制をもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ(例えば取引相手格付、保証の方法及び担保の類別、返済方式等)の定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、PD、LGD及びEADのモデルを構築する。

関連の定義は以下の通りである。

- ・ PDとは、債務者が向こう12ヶ月か全期間にわたって債務不履行に陥ってしまう可能性(確率)を指す。当グループのデフォルト率はバーゼル規制内部格付モデルの結果に基づいて調整され、フォワードルッキングな情報を取り入れ、デューデリジェンス調整を取り除き、現在マクロ経済環境における債務者の時点デフォルト率を反映している；
- ・ LGDは、当グループが、デフォルトした時点で被る損失の程度を予想しているものを指す。取引相手のタイプや、償還請求の方式、優先順位、担保品の違いによってデフォルト時損失率が異なる；
- ・ EADとは、向こう12ヶ月又は存続期間において、デフォルトが発生した際に、当グループが受けるべき償還金額をいう。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いれずもフォワードルッキングな情報に関連する。当グループは、過去のデータに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと信用損失に影響するマクロ経済指標を認識した。例えば国内総生産(GDP)、生産価格指数、住民消費価格指数、固定資産投資完成額、住宅価格指数、社会融資規模等を識別した。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当グループはこの過程において専門家の判断を利用した。これら専門家の判断に基づき、四半期毎にこれらの経済指標を予測し、かつ回帰分析を通じてその経済指標がデフォルト確率とデフォルト時損失率に与える影響を確認する。

基準経済シナリオの提供に加え、当グループは、統計分析及び専門家の判断結果に基づいて他の可能なシナリオとその加重を確定する。当グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)又は加重した全期間の予想信用損失(ステージ2とステージ3)をもって関連減損の引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

契約キャッシュ・フローの変更

当グループは、取引先相手と契約を変更又は見直し、金融資産の認識中止を引き起こしていないが、契約上のキャッシュ・フローに変化を引き起こすことがある。これら契約の変更又は見直しには、貸付期間の延期、返済計画の変更、利息支払い方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変化を引き起こしておらず、かつ既存資産の認識中止を引き起こさない場合、当グループは、報告日に変更後の資産のデフォルトリスクを評価する際に、従来の契約条項のもとでの当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連利益や損害計上を当期損益に計上する。再計算された当該金融資産の残高は、再交渉又は変更された契約のキャッシュ・フローを金融資産の原実効金利で割り引いた現在価値によって確定される。

当グループは、契約のキャッシュ・フロー変更後の資産の状況を監視し、当グループの判断を経て、契約変更後の資産信用リスクが著しく改善されたため、関連資産をステージ3又はステージ2からステージ1に算入し、同時に損失引当金の計算基礎を全期間の予想信用損失から12ヶ月の予想信用損失に変更した。

4.7 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブの契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。公正価値は、直近の市場取引を含む活発な市場の売買価格、及び割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格決定モデルを含む評価手法により入手される。カウンターパーティー及び当グループそれぞれの信用リスクを反映するため、当グループの店頭デリバティブに対して信用リスクの評価額調整が適用される。これらは各力カウンターパーティー及び不履行となる可能性等に対するエクスポージャーの予想将来価値に依存している。すべてのデリバティブは公正価値がプラスであれば資産として、マイナスであれば負債として計上される。

公正価値の損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されており、適格とされるかどうか、またその場合には、ヘッジ対象の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、又は適格でないデリバティブ(特定の金利や為替リスクに対する有効な経済的ヘッジを提供することを目的としているが、ヘッジ会計としては適格ではないデリバティブを含む。)については、これらのデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「正味トレーディング利益」に認識される。

当グループは、ヘッジの開始時に、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の関係、並びにヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略に関する文書を作成した。当グループは、ヘッジ開始日だけではなくそれ以降の期間においても、ヘッジ関係有効性の要件の充足状況、すなわち、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と相殺する程度を継続的に評価する。

以下の条件を同時に満たすヘッジの相関関係はヘッジの有効性の要件を充足するものとされる。

- ・ ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的相関関係を有しており、当該経済的相関関係によりヘッジ手段とヘッジ対象項目の価値は同じヘッジ対象リスクに対し逆方向の変動が生じることになること。
- ・ ヘッジ対象項目とヘッジ手段の経済的相関関係に起因した価値の変動において、信用リスクの影響は主導的ではないこと。

- ・ ヘッジの相関関係のヘッジ比率は、当グループが実際ヘッジを行ったヘッジ対象項目の数とそれに対してヘッジを行ったヘッジ手段の実際の数の比率に等しいべきであり、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の相対的な加重のアンバランスを反映するものとして扱ってはならない。このようなアンバランスはヘッジの無効を引き起こす可能性があり、ヘッジ会計の目標と一致しない会計結果を招く可能性がある。

以下の原因により、ヘッジの無効を引き起こす可能性がある。

- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象項目の増加又は減少
- ・ 取引先相手の信用リスクの重大な変化等

ヘッジ手段が満期となり、売却され、契約中止若しくは既に行使された(しかし、ヘッジ戦略の構成部分とされる延期又は置換は、満期又は契約中止として扱われない)か、又はリスクマネジメントの目標に変化があったことにより、ヘッジの相関関係はリスクマネジメントの目標を満たさなくなり、あるいは当該ヘッジはヘッジ会計のその他の要件を満たさなくなった場合には、当グループは、ヘッジ会計の運用を中止することになる。

ヘッジの相関関係がヘッジ比率の原因によりヘッジの有効性要件を満たさなくなったものの、当該ヘッジの相関関係を指定したリスクマネジメントの目標に変更がなかった場合には、当グループは、ヘッジの相関関係に対して再びバランスが取れるよう調整することになる。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識された資産若しくは負債あるいは認識されていない確定約定、又は上述した項目の構成部分の公正価値の変動エクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。当該公正価値の変動は特定のリスクに起因し、かつ損益に影響を与えることになる。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。損益の純額は、損益計算書上非有効部分として計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が適用されるヘッジ対象の帳簿価額に対する修正は、満期までの期間にわたり償却して損益計算書に反映させる。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動リスクエクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。当該キャッシュ・フローの変動は、認識されている資産若しくは負債(例えば、変動利付債の将来の利息支払の全部又は一部など)、発生可能性が非常に高い予定取引、又は上述した項目の構成部分に関連する特定リスクに起因し、かつ最終的に損益計算書に影響を与えるもののヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、「その他の包括利益」で認識される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に直ちに認識される。

株主資本に計上された累計利益又は損失は、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが損益に影響を与えたその期に振替され、かつ当期損益計算書に計上されるべきである。

当グループがキャッシュ・フロー・ヘッジに対してヘッジ会計の運用を中止した際に、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが今後も発生すると予測した場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジの累積額は保留されるべきであり、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが今後もう発生しないと予測した場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジの累積額はその他の包括利益から振替され、当期損益に計上されるべきである。

(3) 純投資ヘッジ

国外経営の純投資ヘッジとは、国外経営の純投資の外国為替リスク・エクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に係る利益又は損失のうちヘッジの有効部分に係るものはその他の包括利益に直接認識され、非有効部分に係る利益又は損失は損益計算書に直ちに認識される。株主資本に計上された利益又は損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分された時点で損益計算書に含められる。

当グループは、先物取引のフォワードファクターとスポットファクターを分けており、スポットファクターの価値変動のみをヘッジ手段として指定する。このようなヘッジの相関関係において、当グループは先物取引のフォワードファクターの公正価値の変動にヘッジ対象項目と関連する部分をその他の包括収益に計上している。ヘッジ対象項目の性質が取引と関連する場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金と同様の会計方法で処理を行うが、ヘッジ対象項目の性質が時間帯と関連する場合には、先物取引に指定されたヘッジ手段の当日のフォワードファクターのうちにヘッジ対象項目と関連する部分を、体系的かつ合理的な方法に従ってヘッジ対象項目が損益に影響を与える期間内に償却し、その他の包括収益から振り出す。

4.8 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだ混合(合成)商品の構成部分であり、その効果として、混合(合成)後の金融商品のキャッシュ・フローの一部が、単独のデリバティブと同様に変動する。

主契約が金融資産の混合商品である場合には、当グループはそれを一つの全体として金融資産の分類と測定を行う。主契約が非金融資産の混合商品である場合には、以下の場合に限り、当グループは組込デリバティブを主契約と切り離してデリバティブとして会計処理する。

- ・ 組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の特徴及びリスクと密接に関連していない場合
- ・ 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブの定義を満たす場合
- ・ 当該複合(結合)商品が公正価値で測定されておらず、公正価値の変動が損益計算書において認識される場合

主契約から切り離されたこれらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

取得時に又は後続の財務報告日に単独で測定できないものにつき、当グループは混合商品の全体を、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品として指定する。

4.9 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に現時点で法的強制力があり、純額ベースで決済若しくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺された純額が財政状態計算書に計上される。

5 貴金属及び貴金属スワップ

貴金属は金、銀及びその他の貴金属で構成されている。当グループは自由に担保として提供したり、譲渡したりする権利を含む、貴金属預託として当グループに預けられた貴金属に関連した所有のすべてのリスクと経済価値を引き受け、受領した貴金属を資産として計上する。預けられた貴金属を返却する負債もまた認識される。当グループの貴金属の値付業務、トレーディング活動に関連していない貴金属は当初取得原価で測定され、その後は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定される。当グループの値付業務及びトレーディング活動に関連している貴金属は当初公正価値で認識され、その後の公正価値の変動は「正味トレーディング利益」に含められ、損益計算書で認識される。

取引の実体に準拠して、金融目的の貴金属スワップは、担保契約に基づき貴金属として会計処理される。担保供与された貴金属は認識の中止を行わず、関連するカウンターパーティーとしての負債は、「銀行及びその他の金融機関預り金」に計上される。トレーディング目的の貴金属スワップは、デリバティブ取引として会計処理される。

6 買戻し契約、売戻し契約及び有価証券貸付

買戻し契約の下で売却した有価証券及び手形(以下「レポ」という。)は継続して認識され、「金融投資」として計上される。対応する負債は、「銀行及びその他の金融機関預り金」及び「中央銀行に対する債務」に含められる。売戻し契約の下で購入した有価証券及び手形(以下「リバース・レポ」という。)は認識されていない。当該債権は適宜「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」、又は「中央銀行預け金」として計上される。

購入価格と売却価格との差額は実効金利法を用いて契約期間にわたって損益計算書に「支払利息」又は「受取利息」として認識される。

有価証券貸付取引は一般に、有価証券又は現金の担保により保証される。当グループによりカウンターパーティーに貸付けられた有価証券は、連結財務書類に計上される。カウンターパーティーから当グループが借受けた有価証券は当グループの連結財務書類上認識されない。現金担保又は現金受入による担保は、連結財務書類において負債又は資産として認識される。

7 有形固定資産

当グループの固定資産は主に建物、設備及び車両、航空機並びに建設仮勘定で構成される。土地使用権に帰属する原価が確実に測定されず、当初の建物の原価から分離されない場合、当該原価は不動産及び建物の原価に含まれ、「有形固定資産」として計上される。

取得又は建設された資産は当初、取得原価又はみなし原価で適宜測定される。このような当初の原価には、資産取得に直接起因する費用が含まれる。

その後の費用は、その資産に関連した将来の経済的利益の恩恵を当グループが受ける可能性が高く、その費用が確実に測定可能な場合のみ、資産の帳簿価額に含まれる。その他すべての修繕維持費用は、それらが生じる会計期間の損益計算書に費用計上される。

減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって、その資産の残存価格まで取得原価を減少させるように定額法で計算されている。資産の残存価値及び耐用年数は各財務報告日に再検討され、適宜修正される。

有形固定資産は各財務報告日に減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の公正価値(売却費用控除後)と使用価値のいずれか高い方の金額である。

除却損益は関連税額と費用を控除した帳簿価額と収入を比較して決定される。この損益は損益計算書に含まれる。

7.1 建物、設備及び車両等

建物は主に支店及び事務所で構成される。建物、設備及び車両の見積耐用年数、償却率並びに見積残存価格は以下の通りである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価格率	年間減価償却率
建物	15 - 50年	3%	1.9% - 6.5%
設備	3 - 15年	3%	6.4% - 32.4%
車両	4 - 6年	3%	16.1% - 24.3%

7.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業において使用される。

航空機は見積耐用年数である25年から購入時からの使用年数を差し引いた年数にわたって、0%から15%の見積残存価格率まで定額法で減価償却される。

7.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中若しくは設置中の資産で構成され、原価で計上される。原価には設備原価、建設原価、設置費用及びその他の直接費が含まれる。建設仮勘定として分類された項目はそれらの資産が使用可能な状態になった時点で有形固定資産に振替えられ、減価償却費はその資産が有形固定資産に振替えられた後に発生する。

8 リース

8.1 リースの分類

ほぼすべての所有権のリスクと経済価値が移転された資産のリースは、ファイナンス・リースとして分類される。所有権は最終的に移転される、又は移転されない可能性がある。ファイナンス・リース以外のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

8.2 ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リース契約の賃借人である場合、リース資産は当初、当該資産の公正価値又は最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方の金額で資産計上される。これに対応する賃借人に対する負債は「その他の負債」に含まれる。金融費用は、実効金利法を用いてリース期間にわたって費用計上される。

当グループはファイナンス・リース資産に対して、所有権を保有する資産と同一の減価償却方針を採用している。リース期間終了までに資産の所有権が当グループに移転されることになると当グループが合理的に判断できる場合、関連する資産はその耐用年数にわたり減価償却される。リース期間終了までに資産の所有権が当グループに移転されることになると当グループが判断できる合理的な確実性が存在しない場合、関連する資産はリース期間又は耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却される。

当グループがファイナンス・リースの賃借人である場合、賃借人からの最低リース料支払総額の現在価値、無保証の残存価額及び当初直接費は債権として認識される。債権とその現在価値の差額は未稼得の金融収益として認識される。リース収入は、実効金利法を用いてリース期間にわたって認識される。

8.3 オペレーティング・リース

当グループがオペレーティング・リースの賃借人である場合、賃借料はリース期間にわたって定額法で損益計算書の「経常費用」に費用計上される。

当グループがオペレーティング・リースの賃借人である場合、オペレーティング・リース下の資産は引き続き当グループの資産として計上される。賃料収入は、リース期間にわたり定額法で賃借人に対して付与されたインセンティブを控除した金額で、損益計算書の「その他の経常収益」に計上される。

9 投資不動産

投資不動産は、賃料収入若しくは資産売却益を生み出すために、又はその両方のために保有されている、当グループが利用していないオフィスビルを指している。投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。この公正価値は独立した鑑定士によって一定期間ごとに決定される公開市場価格及びその他の関連情報である。

10 無形資産

無形資産は物理的な実体を持たない識別可能な非貨幣性資産であり、コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産が含まれる。

コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産は償却累計額及び減損控除後の取得原価で計上される。これらの原価は見積耐用年数にわたって定額法で償却され、その償却費は損益計算書に認識される。

各財務報告日に無形資産の価値について減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。

無形資産の回収可能価額は、資産の公正価値(売却費用控除後)と使用価値のいずれか高い方の金額である。

11 再取得資産

再取得資産は、貸付金の元本及び利息に対する補填として取得される場合、当初は公正価値に関連する費用を加えた金額で認識される。その後、回収可能価額がその帳簿価額を下回る兆候がある場合、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

12 従業員給付

12.1 確定拠出型年金制度及び確定給付型年金制度

国と地方政府の関係当局の政策に従って、中国本土の従業員は現地の労働社会福祉局によって管理されている様々な確定拠出退職制度に加入している。中国本土の事業所は関連する現地の規則で規定された拠出適用利率を用いて、現地の年金や保険代理機関によって管理されている年金及び保険制度に拠出している。従業員の退職時に、現地の労働社会福祉局は退職した従業員に対して基本の退職給付の支払の責任を負っている。この基本退職給付制度に加えて、2004年1月1日以降に退職した中国本土の従業員は当行が設定した確定拠出型年金制度(以下「年金制度」という。)に任意で加入することも可能である。当行は従業員の給与総額の一定割合に基づいて年金制度に拠出している。

香港、マカオ、台湾及びその他の国及び地域における事業所の資格のある従業員は全員現地の確定拠出型年金制度又は確定給付型年金制度に加入している。

当グループが退職給付制度に支払った上記の拠出金は、発生時に損益計算書に「経常費用」として認識される。拠出の全額確定前にこの制度を退会した従業員による失効拠出金は、各確定拠出型年金制度の要件に従い、現状の拠出水準を引き下げるために使用される、あるいは当該退職制度に留保される。

確定給付型年金制度に関連する債務は、各財務報告日に予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士によって計算される。数理計算上の損益は、発生時に直ちに「その他の包括利益」に認識され、年金制度改訂により発生する損益は、発生時に直ちに損益計算書の「経常費用」に計上される。

12.2 退職給付債務

当グループは2003年12月31日より前に退職した中国本土の従業員に追加の退職給付を、早期退職を受け入れた従業員には早期退職給付を支払っている。

追加の退職給付には追加の年金給付及び医療費補償が含まれる。

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

上記の追加の退職給付及び早期退職給付に関する債務は、各財務報告日において、独立した数理人により、予測単位積増方式にて計算され、財政状態計算書の「退職給付債務」に反映する。当該債務の現在価値は、従業員給付債務の期限と同程度の期限をもつ人民元国債の金利で見積将来キャッシュフローを割り引くことによって計算される。追加の退職給付債務の数理計算上の差異は、「その他の包括利益」に計上する。早期退職給付債務の数理計算上の差異及び退職給付制度の改訂により生じた損益は、発生した期の損益計算書の「営業費用」に計上する。

12.3 住宅基金

地方自治体の規則に従って、中国本土の従業員は皆地方自治体によって管理されている様々な地元の住宅基金に参加している。中国本土の事業所は従業員の給与の一定比率に基づいてこれらの基金に毎月拠出している。これらの支払いは発生時に損益計算書の「経常費用」に認識される。

12.4 ストックオプションプラン

(1) 持分で決済される報酬プラン

従業員のサービスを取得するために付与されたストックオプションは、待機期間中に公正価値で費用として認識し、それに応じて持分を増加させる。待機期間に含まれる費用の総額は、付与されたストックオプションの公正価値によって決定されるが、いかなる非市場性の権利行使条件も含まない。持分型商品の公正価値は付与日に決定され、事後測定が行われない。非市場性の権利行使条件は、行使可能なオプションの数が予想されるという仮定に含まれている。財務報告日に、当グループは、予想される行使可能なオプションの数を再評価する。当初の予想の変更による影響は、待機期間の残余期間内に、損益計算書の「営業費用」に計上され、それに応じて株主持分が調整される。

ストックオプションが行使される際に、当グループが取得する対価から直接償却できる取引費用を控除した後の金額は、「資本金」と「資本準備金」に計上される。

(2) 現金で決済される報酬プラン

従業員から受領した関連する役務の原価及びかかる役務に対して支払う負債は公正価値で測定され、従業員が役務を提供する権利確定期間にわたって認識される。公正価値は付与日に決定され、各財務報告日に再測定される。公正価値の変動は期中の損益計算書において「経常費用」として認識され、負債が清算される時点で認識が中止される。

権利確定期間にわたって費用計上される総額は市場に連動しない付与条件の影響を除き、付与された株式増価受益権の公正価値を参考にして決定される。市場に連動しない条件は権利確定することが予測される株式評価益権数に関する仮定値に含まれる。各財務報告日に当グループは権利確定することが予測される株式評価益権数の見積りを修正する。事業体は、当初の見積りの修正による影響(もしあれば)を損益計算書の「経常費用」に認識し、負債を同額分調整する。

12.5 賞与制度

当グループは、その業績及び当行の株主に帰属する利益を考慮に入れて賞与に関する負債及び費用を認識している。当グループは、契約上の義務がある場合、あるいは推定上の義務を設定する以前からの慣行がある場合に負債を認識する。

13 引当金

引当金は当グループが過去の事象の結果として現在の法的義務又は推定上の義務を負っており、経済的便益を具体化する資金の支出がその義務を果たすために要求される可能性が高く、その義務の金額の信頼に足る見積りが可能な場合に認識される。引当金として当初認識される金額は、現在の債務の決済に要する費用の最善の見積額とする。

14 保険契約

14.1 保険契約の分類

当グループの保険子会社は重要な保険リスクを移転させる保険契約を発行している。当グループは、重要な保険リスクのテストを契約の当初の認識日に実施する。保険リスクは、保険事由の発生により保険者が多額の追加給付金を支払う場合にのみ重要性がある。ただし商業的実体がない場合を除く。当グループは事故及び財産保険のリスクをカバーする損害保険契約、及び人命に関する事由(例えば、死亡や生存)を長期にわたって保証する生命保険契約を発行する。

当グループは保険契約の定義に該当する組込デリバティブ又は固定金額(若しくは固定金額と固定金利に基づく金額)に対する保険契約の解約を行なうオプションの区分処理は行っていない。

14.2 保険契約の認識及び測定

(1) 損害保険

損害保険契約の保険料は保険期間にわたって均等に収入(実現保険料)として認識される。財務報告日時点における未経過リスクに関する保有契約に基づいて受け取った保険料部分は、未経過保険料負債として「その他の負債」に計上される。保険料の支払いと損失調整費は契約者又は契約者によって損害を受けた第三者に対して支払う補償の見積負債額に基づいて発生時点で連結損益計算書に「経常費用」として計上される。保険料の支払金額と損失調整費は直接及び間接の請求清算費用を含んでおり、当グループに報告されていないとしても財務報告日時点までに発生した事由から生じる。

(2) 生命保険

生命保険契約は契約者によって支払可能となった時に収益として認識される。支払給付は発生時に費用として計上される。将来に発生が予想される契約上の支払給付負債は保険料が認識される時点で計上される。契約者の保険料によって当グループが設立した投資会社における各ユニットの契約上の支払いに関連する組込デリバティブを有する特定の長期保険契約(投資連動長期事業保険契約)については、負債は原資産の公正価値の変動に応じてすべて調整され、将来に発生が予想される契約上の支払給付負債を保険料の認識時に計上したものが含まれる。

14.3 負債十分性テスト

各財務報告日に、保険契約負債(損害保険契約の未経過保険料を含む。)の十分性を確認する為に負債十分性テストが実施される。当該テストを実施するにあたり、将来の契約上のキャッシュ・フロー、クレーム処理費及び一般管理費、並びに当該負債の担保資産からの投資収入の現時点での最善の見積りが使用される。不足分については即座に損益計算書に費用計上され、「経常費用」として報告される。同時に負債十分性テストによる損失に対する引当金が設定される。

15 自己株式及び優先株式

当行又は当グループの他のグループ会社が当行の普通株式を購入する場合、支払った対価の金額で自己株式が計上され、当該株式が消却、売却又は再発行されるまで株主持分合計から差し引かれる。こうした株式が後に売却又は再発行される場合、受取った対価はすべて当行の株主に帰属する資本金及び剰余金に含められる。

当グループが発行する優先株式は、現金若しくはその他の金融資産を引き渡す、又は当グループにとって不利になる可能性のある条件で金融資産若しくは金融負債を他の企業と交換するという契約上の義務を含んでいない。また、発行された優先株式は、当グループの自己の資本性金融商品で決済される非デリバティブ商品であるが、当グループの可変数の自己の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含んでいない。当グループは発行された優先株式を資本性金融商品として分類する。優先株式の発行に係る手数料及びその他の取引費用は株主資本から控除される。優先株式に係る配当金は宣言時に利益の分配として認識される。

16 偶発債務

偶発債務は過去の事象から生じる可能性のある債務であり、その存在は完全には当グループの支配下でない1つ以上の不確定な将来の事象が発生若しくは発生しないことによってのみ認識される。経済的資源の流出が要求される可能性が低い、若しくは債務の金額を確実に測定することができないため認識されていない過去の事象から生じる現在の債務も偶発債務になり得る。

17 信託活動

当グループは一般に証券保管機関、受託者若しくは他の信託銀行としての業務を行っていることから、個人、証券投資信託、社会保障基金、保険会社、適格外国機関投資家、年金制度及びその他の顧客に代わって資産を保有若しくは募集している。これらの資産は当グループの資産ではないため、当グループの財政状態計算書には含まれていない。

当グループはさらに第三者の貸し手の代わりに受託貸付を行っている。これに関して、当グループはこれらの貸付を行う第三者の貸し手の指示で、仲介人として債務者に貸付を行う。当グループは第三者の貸し手の代わりにこれらの貸付の運営及び回収の管理をする旨第三者の貸し手と契約を結んでいる。第三者の貸し手が目的、金額、利率及び返済スケジュールなどの受託貸付のための引き受け基準及び条件を決定する。当グループは受託貸付に関連した活動に関する手数料を徴収するが、損失リスクは第三者の貸し手が負っている。受託貸付は当グループの財政状態計算書において認識されていない。

18 受取利息及び支払利息

当グループの損益計算書における「受取利息」及び「支払利息」は、実効金利で確定された償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに償却原価で計上される金融負債により生じた利息の収入と支出である。

実効金利法とは、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、各期の受取利息又は支払利息を各会計期間にわたって配分する方法をいう。実効利率とは、金融資産又は金融負債の予想存続期間において予測された将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の帳簿価額又は当該金融負債の償却原価に割り引くために用いられる利率のことを指す。実効利率を算定する際に、当グループは、金融資産又は金融負債のすべての契約条項を考慮に入れたうえで将来キャッシュ・フローを予測するが、予想信用損失を考慮に入れていない。当グループが支払った若しくは受取った実効利率の構成部分とされる各種費用、取引費用及びプレミアム若しくはディスカウント等は、実効利率を算定する際に、考慮に入れるものとされる。

購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、当初認識時に当該金融資産の償却原価及び信用調整後の実効金利でその受取利息を算定する。信用調整後の実効金利とは、購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産が見積存続期間に予測される将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の償却原価に換算する利率のことをいう。

購入又は組成時に信用減損が生じていなかったものの、後続期間において信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、後続期間において、当該金融資産の償却原価と実効金利をもってその受取利息を算定する。

19 受取手数料等

当グループは顧客に多岐にわたるサービスを提供し、受取手数料等を稼得している。一定期間にわたり提供される当該サービスについて、受取手数料等はその期間に業績進捗に基づき認識する。その他のサービスについては、受取手数料等は取引の完了時に認識される。

20 法人所得税

法人所得税は当期法人税及び繰延税金から構成される。法人所得税は、株主資本に直接認識される項目に係る場合を除き、損益計算書に認識される。

20.1 当期法人税

当期法人税は当期課税所得に関して、財務報告日現在において適用されている、又は実質的に適用されている税率を用いて見積られる未払税金ならび過年度における未払税金に係る調整である。

20.2 繰延税金

繰延税金は、税務上の資産及び負債額と連結財務書類上の帳簿価額との一時差異について負債法を用いて認識されている。繰延税金は、財務報告日までに制定された若しくは事実上制定されており、関連する繰延税金資産の実現時、若しくは繰延税金負債の清算時に適用が予想される税率及び税法を用いて決定される。

主な一時差異は資産減損引当金、デリバティブ契約を含む一部の金融資産及び金融負債の再評価、投資不動産の再評価、有形固定資産の減価償却費、年金、退職給付及び未払給与から発生する。

「繰延税金資産」は、将来の課税所得があり、それに対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲において認識される。ただし、企業結合ではない取引、及び取引時に会計上の利益にも課税所得／(税務上の欠損金)にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識から生じた繰延税金資産は除く。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に関連する将来減算一時差異に関しては、将来の予測可能な時期に一時差異が解消され、一時差異を使用するだけの課税所得が得られる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識される。ただし、のれんの当初認識、又は企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得／(税務上の欠損金)にも影響を及ぼさない取引における資産若しくは負債の当初認識によって生じた繰延税金負債を除く。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資から生じる課税一時差異に対する繰延税金負債は、一時差異の解消のタイミングがコントロールでき、その差異が将来の予測可能な時期に解消されない可能性が高い場合を除いて、認識される。

繰越可能な税務上の欠損金に対する所得税の税効果は、これらの欠損金を使用するだけの課税所得が将来得られる可能性が高い場合に資産として認識される。

21 セグメント報告

当グループは、業績を評価し、資源を配分するために内部報告をレビューしている。セグメント情報は、当グループの経営及び内部報告と同じ基準で表示される。

22 比較数値

当年度の開示の変更に適合させるため、一部の比較数値は調整されている。

会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、翌事業年度に報告される資産及び負債の計上額に影響を及ぼす見積り及び判断を行う。見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及びその他の要因(当該状況下で合理的と考えられる将来の事象に対する予想を含む。)を基準とする。

当グループは、会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断を行う際、当グループが事業を行っている業界及び地域への経済環境の影響を考慮に入れている。

2018年度、当グループの重要な見積り及び判断の変更の影響を受けやすく、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす分野は、以下に記載されている。実績によっては以下の見積り及び判断に対して重要な修正が必要になる可能性がある。

2017年度の会計方針の実施に関して当グループが行った重要な会計上の見積り及び判断については、2017年年度報告書を参照する。

1 貸付金等の減損

貸付金等の予想信用損失を評価するために当グループが用いたモデル及び仮定は、経営陣の判断に大きく依存している。

当グループが貸付金の信用リスクが著しく増加したかどうかを判断する際には、内部及び外部の過去の情報、現在の状況及び将来の経済予測を考慮する必要がある。信用リスクが著しく増加したという基準は、12ヶ月分の予想信用損失ではなく、貸付金が存続期間全体にわたって予想信用損失を計上する必要があるかどうかを判断するために使用される。

当グループが予想信用損失の測定モデルに使用したパラメーターは、デフォルト率、デフォルト時損失率及びデフォルト時エクスポージャー等を含め、比較的に多くの判断と仮定に関わる。当グループは、バーゼル規制内部評価モデルをもとに調整を行い、将来のマクロ経済シナリオを考慮に入れて「時点型」債務者のデフォルト率を確定する。当グループは、デフォルト損失率を予測する際に、取引先相手のタイプ、賠償請求の方法、賠償取得の順序及び担保品の類別と価値を考慮し、過去の損失経験とデータと合わせて判断する必要がある。オフシートの信用コミットメント及び回転信用についても、判断を行ったうえでデフォルト・リスク・エクスポージャーの存続期間を確定する必要がある。

当グループは、マクロ経済指標を予測するために専門家の判断を利用し、デフォルト率などのモデルパラメーターとの相関関係を分析し、将来予測的調整を行っている。それに、当グループはまた、複数の異なるマクロ経済シナリオの発生確率を判断し、確率加重で予想信用損失を計算する必要がある。

予想信用損失を測定するために単一の評価方法を適用された減損貸付金については、その将来キャッシュ・フローの予測が極めて重要である。当該予測に影響を与え得る要素には、特定の借手の財務情報の詳細レベル、業界における借手の競合他社に関する情報の入手可能性、業界動向及び特定の借手の将来の経営業績との関係、並びに担保に係る実現・回収可能なキャッシュ・フロー等が含まれる。

2 デリバティブと他の金融商品の公正価値

当グループは活発な市場においては市場価格を参照し、市場が活発でない場合は評価手法を用いて、金融商品の公正価値を決定している。これらの評価手法には最近の独立企業間の取引、同様の商品における観測可能な価格、リスク調整後金利を用いた割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に使用される市場価格決定モデルの利用が含まれる。これらのモデルは可能な限り、金利イールド・カーブ、外貨換算率及びオプションのボラティリティなどの観測可能な市場インプット及びデータを利用する。評価手法の利用により算出された数値は、業界の慣行及び同一又は同様の商品における観測可能な現在の市場取引に対して調整される。

当グループは通常の見直し及び承認作業の一環として、評価手法に用いられる仮定及び見積りを評価する。これには評価モデルの仮定及び特徴、モデルとなる仮定の変更、市場データの質、市場が活発か否か、特にモデルが適用されていないその他の公正価値調整及び報告期間ごとに適用される評価手法の一貫性などに対する見直しが含まれる。評価手法は承認され、定期的に見直され、必要に応じて財務報告日現在の市況を反映するために更新されている。

金融取引に関する大規模な政策に係わる中国政府の債務に関しては、関連する商品の表示価格を用い、中国政府が関与又は監督する同様の取引において中国政府が決定する価格を参考に、公正価値を算定している。これに関しては、比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映するような、関連市場価格若しくは関連市場利回りはない。

3 引当金

当グループは、各財務報告日において過去の事象により発生した現在の法的債務又は推定上の債務を有しているか否かを評価するための判断を行う。また経済的便益を具体化する資源の流出が債務を決済するために必要となるかの決定と、信頼性のある債務見積額及び連結財務書類上の関連する開示の決定のために判断を行っている。

4 従業員退職給付債務

注記 12.2及び注記 13.3に記載されている通り、当行は一部の退職従業員並びに早期退職従業員に対して支払うべき給付に対する引当金を設定している。これらの負債は、割引率、年金給付のインフレ率、医療給付のインフレ率、及びその他の要因などの数理計算上の仮定を用いて算定される。経営者は自らの仮定が適切であると確信しているが、実績における差異あるいは仮定の変更は、その他の包括利益、費用及び従業員退職給付債務に影響を及ぼす可能性がある。

5 税金

当グループは様々な管轄地で法人所得税、増値税及びその他の税金を課せられるが、その主なものは中国本土と香港である。通常の業務では最終的な税金の算定が不確実な特定の取引及び活動がある。当グループは現行の税法及び過去の慣習、例えば海外拠点の業績に適用される中国の追加課税措置などを考慮に入れて不確実な項目及び新税制の適用に関する見積りを行う。

最終的な税額が当初見積られた額と異なる場合は、かかる決定がなされた期の法人所得税、繰延税金(法人所得税及び増殖税)に影響がある。

6 非金融資産の減損

非金融資産は定期的に減損判定が行われ、資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方の金額である。

子会社が保有する航空機の使用価値の見積りにおいて、当グループは航空機の予測将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定するための最適な割引率を利用する。当グループは、独立した鑑定人から航空機の評価を入手する。この評価では、航空機の価値の基礎となる主要な仮定は、同様の地域と状況における類似した航空機の現在の市場取引に基づいている。当グループはまた、当グループの航空機リース子会社の取得により発生した無形資産及びのれんにおける回収可能価額の評価において、独立した鑑定人から入手した航空機の公正価値を利用している。

7 ストラクチャード・エンティティに対する支配の評価における判断

当グループは、通常の業務の一環としてストラクチャード・エンティティに関与しており、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを支配しているか否かに基づいて、連結するか否かを決定している。ストラクチャード・エンティティに対する支配を評価する際、当グループは直接的又は(支配するストラクチャード・エンティティを含む)子会社を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン並びに、パワーとリターンの関連性を考慮する。

ストラクチャード・エンティティへの関与により当グループがさらされている変動リターンには、意思決定者の報酬(管理報酬及び業績報酬等)、その他の便益(投資収入、与信又は流動性支援の提供からの報酬及び損失に対するエクスポージャー、並びにストラクチャード・エンティティとの取引からの変動リターン等)が含まれている。ストラクチャード・エンティティを支配しているか評価する際に、当グループは適用可能な法的要件及び規制上の要件並びに契約上の合意だけでなく、当該ストラクチャード・エンティティの損失を補填する義務を負う可能性のあるその他の状況をも考慮する。

当グループは、事実及び状況が支配の単一又は複数の関連する要素に変更があることを示す場合、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを引き続き支配しているか再評価を行う。

税金

当グループに適用される主な所得及びその他の税金は以下の通りである。

税金	課税標準	法定税率
中国本土		
法人所得税	課税所得	25%
増値税	課税増値額	6%
城市維護建設税	取引高税	1% - 7%
教育付加費	取引高税	3%
地域教育付加費	取引高税	2%
香港		
香港の法人所得税	課税所得	16.5%

連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
受取利息		
顧客に対する貸付金等	469,098	414,695
金融投資 ⁽¹⁾	144,326	132,167
銀行及びその他の金融機関に対する債権並びに貸付金 及び中央銀行預け金	74,476	75,754
小計	687,900	622,616
支払利息		
顧客に対する債務	(229,998)	(204,794)
銀行及びその他の金融機関に対する債務並びに預り金	(75,707)	(62,962)
発行債券及びその他	(22,489)	(16,471)
小計	(328,194)	(284,227)
正味受取利息	359,706	338,389
信用減損が生じた金融資産に係る受取利息(受取利息に 含まれる)	1,652	1,997

(1) 金融投資に係る受取利息は主に、中国銀行間債券市場に上場している負債性金融商品及び香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の非上場負債性金融商品から生じている。

2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
バンクカード手数料	29,943	25,798
代行手数料	20,212	23,310
決済及び清算手数料	13,670	12,323
コミットメント契約手数料	13,181	15,090
外国為替業務によるスプレッド収益	7,740	8,083
保管及びその他の信託サービス手数料	3,597	3,527
コンサルタント及び顧問料	3,534	5,615
その他	8,120	7,054
受取手数料等	99,997	100,800
支払手数料等	(12,789)	(12,109)
正味受取手数料等	87,208	88,691

3 正味トレーディング利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
為替及び為替商品による純損失	(4,574)	(2,334)
金利商品による純利益	9,910	1,998
持分商品による純利益	423	1,444
商品取引による純利益	960	578
合計 ⁽¹⁾	6,719	1,686

(1) 上記の2018年12月31日終了事業年度において「正味トレーディング利益」は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び金融負債に関連する1,355百万人民元の損失(2017年:121百万人民元の収益)を含む。

4 金融投資の純利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の認識中止による純利益	1,700	適用なし
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益 ⁽¹⁾	1,117	適用なし
売却可能証券の純利益	適用なし	1,637
満期保有目的債券の純利益	適用なし	770
その他	適用なし	(1)
合計	2,817	2,406

(1) 2018年度において、償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益は全てトレーディング損益から生じたものである。

5 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
保険料 ⁽¹⁾	20,965	22,249
航空機リース収入	10,233	8,651
貴金属製品売却益	7,658	8,080
受取配当金	1,918	1,697
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	949	720
投資不動産の公正価値の変動(注記 . 21)	919	771
子会社、関連会社及び共同支配企業の売却益	148	4,333
その他 ⁽²⁾	4,566	6,088
合計	47,356	52,589

(1) 保険料収入の詳細は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
生命保険契約		
稼得した保険料総額	21,037	23,103
控除: 再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(6,259)	(6,209)
保険料収入純額	14,778	16,894
損害保険契約		
稼得した保険料総額	7,365	6,480
控除: 再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(1,178)	(1,125)
保険料収入純額	6,187	5,355
合計	20,965	22,249

(2) 2018年12月31日終了事業年度において、当グループのその他の経常収益で日常活動に係る政府補助収入は620百万人民元である。(2017年: 1,511百万人民元)

6 経常費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
人件費(注記 7)	85,391	82,061
一般営業費及び一般管理費 ⁽¹⁾	42,768	41,235
保険給付金及び保険金		
- 生命保険契約	13,093	18,946
- 損害保険契約	3,915	3,661
減価償却費等	13,451	13,667
貴金属製品の売上原価	7,185	7,306
税金及び付加税	4,744	4,676
その他	6,432	2,307
合計 ⁽²⁾	176,979	173,859

(1) 2018年12月31日終了事業年度の「一般営業費及び一般管理費」には、232百万人民元の主な監査人への報酬が含まれている(2017年:215百万人民元)。そのうち、71百万人民元(2017年:59百万人民元)は当グループの香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域に対するものである。

(2) 2018年12月31日終了事業年度の「経常費用」には、7,789百万人民元のオペレーティング・リース料及び12,262百万人民元のその他の建物設備関連費用(主に不動産管理、建物維持費及び税金から成る。)がそれぞれ含まれている(2017年:7,472百万人民元及び12,092百万人民元)。

7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
給与及び手当	58,242	56,477
従業員福利厚生金	3,583	3,146
退職給付	85	2
社会保険料:		
- 医療保険	3,644	3,404
- 恩給	6,835	6,657
- 年金	2,372	2,060
- 失業保険	206	212
- 労働災害保険	87	90
- 出産手当	243	215
住宅手当	4,628	4,692
労働組合費用及び教育費	1,941	1,925
労働契約の解除補償	13	7
その他	3,512	3,174
合計	85,391	82,061

8 取締役、監査役及び上級管理職の報酬

取締役及び監査役の報酬の詳細は以下の通りである。

2018年12月31日終了事業年度

(単位:千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
業務執行取締役					
陳四清 ⁽⁴⁾	- (2)	546	69	75	690
劉連舸 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	- (2)	182	24	26	232
高迎欣 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	- (2)	41	5	6	52
任德奇 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	- (2)	246	32	36	314
張青松 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾	- (2)	369	50	56	475
非業務執行取締役					
趙傑 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
李巨才 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
肖立紅 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
汪小亜 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
廖強 ⁽¹⁾⁽⁵⁾	-	-	-	-	-
張向東 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役					
陸正飛	550	-	-	-	550
梁卓恩	400	-	-	-	400
汪昌雲	493	-	-	-	493
趙安吉	425	-	-	-	425
姜国華 ⁽⁵⁾	17	-	-	-	17
ノート・ウェリンク ⁽⁶⁾	297	-	-	-	297
監査役					
王希全 ⁽⁴⁾	-	546	69	75	690
劉万明 ⁽⁴⁾	-	786	83	186	1,055
王志恒 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-
李常林 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-
冷傑 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-
陳玉華	260	-	-	-	260
王学強 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	-	210	20	61	291
鄧智英 ⁽⁶⁾	50 (3)	-	-	-	50
高兆剛 ⁽⁶⁾	50 (3)	-	-	-	50
項晞 ⁽⁶⁾	50 (3)	-	-	-	50
	2,592	2,926	352	521	6,391

2017年12月31日終了事業年度

(単位:千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
業務執行取締役					
陳四清 ⁽⁴⁾	- (2)	707	64	69	840
任德奇 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	- (2)	636	73	69	778
田国立 ⁽⁴⁾	- (2)	412	67	39	518
高迎欣 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	- (2)	635	95	69	799
非業務執行取締役					
張向東 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
李巨才 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
肖立紅 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
汪小亜 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
趙傑 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
王偉 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
張奇 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
劉向輝 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役					
ノート・ウェリンク ⁽⁶⁾	600	-	-	-	600
陸正飛	550	-	-	-	550
梁卓恩	400	-	-	-	400
汪昌雲	400	-	-	-	400
趙安吉	397	-	-	-	397
監査役					
王希全 ⁽⁴⁾	-	707	64	69	840
王学強 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	-	1,410	118	254	1,782
劉万明 ⁽⁴⁾	-	1,318	141	243	1,702
鄧智英 ⁽⁶⁾	50 (3)	-	-	-	50
高兆剛 ⁽⁶⁾	50 (3)	-	-	-	50
項晞 ⁽⁶⁾	50 (3)	-	-	-	50
陳玉華	249	-	-	-	249
	2,746	5,825	622	812	10,005

(1) 2018年及び2017年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの非業務執行取締役は、報酬を受領しなかった。

(2) 2018年及び2017年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの業務執行取締役は、いかなる報酬も受領しなかった。

(3) 従業員である監査役に対する上述の報酬は、当行の監査役としての役務に対して支払われる。

(4) 2018年12月31日終了事業年度において、裁量賞与を含むこれらの取締役及び監査役の給与体系の総額は、中国の関係当局の規制に準拠して確定されていない。規定されていない報酬額は、当グループ及び当行の2018年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないものと予想される。2018年12月31日終了事業年度における最終的な報酬は、決定時に個別に公表され、開示される。

2017年12月31日終了事業年度のこれらの取締役及び監査役に対する報酬額は、2018年8月30日付の当行の公表資料に開示された確定額に基づいて再表示された。

業務執行取締役及び監査役会会長に対する裁量賞与の支払額の一部は、中国当局の関連規制に沿って、将来の業績に基づき最低3年間繰り延べられる。

- (5) 劉連舫は2018年10月11日から当行の執行取締役役に就任した。張青松は2018年8月20日から当行の執行取締役役に就任した。廖強は2018年9月29日から当行の非執行取締役役に就任した。姜国華は2018年12月14日から当行の独立取締役役に就任した。王志恒、李常林と冷傑は2018年12月14日から当行の従業員監査役に就任した。
- (6) 高迎欣は2018年1月24日から当行の執行取締役役ではなくなった。任德奇は2018年6月12日から当行の執行取締役役ではなくなった。張青松は2018年9月18日から当行の執行取締役役ではなくなった。張向東は2018年6月29日から当行の非執行取締役役ではなくなった。ノート・ウェリンクは2018年6月29日から当行の独立取締役役ではなくなった。王学強は2018年3月31日から当行の株主監査役ではなくなった。鄧智英、高兆剛、項晞は2018年12月14日から当行の従業員監査役ではなくなった。

高額報酬が支払われた上位5人

高額報酬が支払われた上位5人のうち、いずれの者も上記で報酬が開示されている取締役又は監査役ではない。

2018年及び2017年12月31日終了事業年度に、当グループにおいて報酬が最も高額であった上位5人に支払った報酬は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
基本給及び手当	23	22
裁量賞与	105	85
年金制度への拠出及びその他	4	3
	132	110

各個人の報酬は下記の範囲に含まれる。

		(単位:人)	
		12月31日終了事業年度	
(単位:人民元)		2018年	2017年
12,000,001	- 16,000,000	-	1
16,000,001	- 20,000,000	1	2
20,000,001	- 50,000,000	4	2

上記の高額報酬が支払われた上位5人の報酬は、裁量賞与の最善の見積りに基づいている。裁量賞与には、将来の期間に繰り延べられる支払部分が含まれている。

2018年及び2017年12月31日終了事業年度中に、当グループへの参加の勧誘として、若しくは参加するにあたり、若しくは退任に関する補償として、当グループが取締役、監査役または上級管理職のうちのいずれかに支払った報酬はなかった。

9 資産の減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日終了事業年度

貸付金等	
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金等	108,669
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	(764)
小計	107,905
金融投資	
—償却原価で測定される金融資産	1,132
—その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(46)
小計	1,086
信用コミットメント	(10,194)
その他	346
信用減損小計	99,143
その他資産の減損	151
合計	99,294

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2017年12月31日終了事業年度

貸付金等	
- 個別評価	40,084
- 一括評価	43,941
小計	84,025
金融投資	
- 売却可能	326
- 満期保有目的	—
- 貸付金及び債権	2,910
小計	3,236
その他	900
合計	88,161

10 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2018年	2017年
当期法人所得税		
- 中国本土の法人所得税	20,726	37,940
- 香港の法人所得税	5,036	5,297
- マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の税金	5,917	5,218
過年度の当期法人所得税に対する調整	(9,255)	(3,595)
小計	22,424	44,860
繰延税金(注記 35.3)	14,784	(6,943)
合計	37,208	37,917

当グループに適用される主な税率については、注記 35.3 に記載されている。

中国本土の法人所得税に対する引当金は、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、並びに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる(注記 35.3)。

香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国若しくは地域における見積課税所得にその国若しくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの税引前利益に係る税率は、以下の通り当行の中国本土の税率を使用した場合に生じるであろう理論上の金額とは異なる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
税引前利益	229,643	222,903
適用法定税率による税金	57,411	55,726
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の事業における異なる税率による影響	(4,712)	(4,084)
海外の所得に係る中国の補助的税金	1,347	1,055
非課税所得 ⁽¹⁾	(23,934)	(20,994)
損金不算入費用 ⁽²⁾	10,977	9,316
その他	(3,881)	(3,102)
法人所得税	37,208	37,917

(1) 非課税所得は主に中国財政部短期証券、地方政府債からの受取利息及び地方税法に規定する海外企業により認識された免除所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として特定の不良債権の償却により生じる損失、販促費及び交際費のうち関連する中国税法に基づいて認められている控除限度額を超過した額が含まれている。

11 基本的及び希薄化後1株当たり利益

当事業年度において、基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

希薄化後1株当たり利益は、当事業年度における潜在的希薄化株式すべてが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2018年12月31日終了事業年度において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に違いはなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
当行の株主に帰属する利益	180,086	172,407
控除: 優先株式に対する配当宣言額	(6,791)	(6,754)
当行の普通株主に帰属する利益	173,295	165,653
加重平均発行済普通株式(単位: 百万株)	294,373	294,365
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位: 1株当たり人民元)	0.59	0.56

加重平均発行済普通株式数(単位: 百万株)

12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
1月1日現在の発行済株式数	294,388	294,388
控除: 加重平均自己株式数	(15)	(23)
加重平均発行済普通株式数	294,373	294,365

12 その他の包括利益

その他の包括利益の計上額は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
その後に純損益に振り替えられない項目		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異 - 損失	(103)	(59)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される指定対象となる 資本性金融商品投資の公正価値の変動	(1,391)	適用なし
控除: 関連する法人所得税効果	175	適用なし
その他	(52)	7
小計	(1,371)	(52)
その後に純損益に振り替えられる項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商 品投資の公正価値の変動	28,821	適用なし
控除: 関連する法人所得税効果	(5,684)	適用なし
損益計算書に振替えられた金額	(1,410)	適用なし
控除: 関連する法人所得税効果	345	適用なし
	22,072	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商 品投資の信用損失引当金	(804)	適用なし
控除: 関連する法人所得税効果	204	適用なし
	(600)	適用なし
売却可能金融資産の公正価値損失	適用なし	(24,911)
控除: 関連する法人所得税効果	適用なし	5,438
損益計算書に振替えられた金額	適用なし	(1,397)
控除: 関連する法人所得税効果	適用なし	229
	適用なし	(20,641)
持分法による関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に 対する持分相当額	127	646
控除: 関連する法人所得税効果	(68)	(125)
	59	521
海外事業の換算に係る為替換算差額	12,381	(16,013)
控除: その他の包括利益から損益計算書に振替えられた金額 (純額)	394	(213)
	12,775	(16,226)
その他	197	324
小計	34,503	(36,022)
合計	33,132	(36,074)

連結財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産(損 失)/収益	売却可能 金融資産の 公正価値利益収 益/(損失)	海外事業の 換算に係る 為替換算差額	その他	合計
2017年1月1日現在	適用なし	2,130	(8,223)	2,239	(3,854)
前期における金額の変 動	適用なし	(20,941)	(11,461)	683	(31,719)
2017年12月31日現在	適用なし	(18,811)	(19,684)	2,922	(35,573)
IFRS第9号適用の影響	(11,692)	18,811	-	-	7,119
2018年1月1日現在	(11,692)	適用なし	(19,684)	2,922	(28,454)
当期における金額の変 動	21,087	適用なし	8,725	59	29,871
2018年12月31日現在	9,395	適用なし	(10,959)	2,981	1,417

13 現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
現金	76,755	75,406
中国本土の銀行に対する債権	270,861	423,479
中国本土のその他金融機関に対する債権	13,767	6,738
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の銀行に対する 債権	75,998	54,757
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域のその他の金融 機関に対する債権	278	83
小計 ⁽¹⁾	360,904	485,057
未払利息	2,698	適用なし
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(426)	-
銀行及びその他の金融機関に対する債権小計	363,176	485,057
合計	439,931	560,463

(1) 2018年12月31日現在、当グループは全ての銀行及びその他の金融機関に対する債権をステージ1に算入し、今後12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定する。

[次へ](#)

14 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
法定準備預金 ⁽¹⁾	1,575,873	1,740,871
剰余積立金 ⁽²⁾	82,598	124,331
その他 ⁽³⁾	671,249	362,412
小計	2,329,720	2,227,614
未収利息	1,333	適用なし
合計	2,331,053	2,227,614

(1) 当グループは、中國人民銀行(以下「PBOC」という。)及び当グループが事業を行っている香港、マカオ、台湾ならびにその他の国または地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2018年12月31日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民元適格預金及び外貨預金のそれぞれ14.0%(2017年12月31日:16.5%)及び5.0%(2017年12月31日:5.0%)で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCに決められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規により決められている。

(2) 主に当グループの中国本土の支店からPBOCに預け入れられた剰余積立金を表す。

(3) 主に香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の事業により中央銀行に預け入れられた残高(法定準備預金及び剰余積立金を除く。)を表す。

15 銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
中国本土の銀行	172,366	133,136
中国本土のその他金融機関	771,007	355,290
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	83,223	74,065
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他金融機関	11,723	13,082
小計 ⁽¹⁾	1,038,319	575,573
未収利息	4,404	適用なし
控除:減損引当金 ⁽²⁾	(365)	(174)
合計	1,042,358	575,399

(1) 「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」は、リバース・レボ契約及び担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り、担保の種類別に表示される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
債券		
- 政府債	52,716	50,117
- 政策銀行債	190,646	9,229
- 金融機関債	16,498	23,242
- 社債	737	6,252
小計	260,597	88,840
控除:減損引当金	-	-
合計	260,597	88,840

(2) 2018年12月31日現在、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金をステージ1に算入し、今後12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定する。

16 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、トレーディング、ヘッジ、ALM目的で、顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額/想定元本及び公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額/想定元本は、財政状態計算書に認識された金融商品の公正価値と比較するための基礎を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループの信用リスクあるいは市場リスクのエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式/コモディティ価格の変動の結果、プラス(資産)あるいはマイナス(負債)の状態になる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

16.1 デリバティブ金融商品

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	約定金額 / 想定元本	公正価値		約定金額 / 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約及びスワップ						
ならびにクロスカレンシー						
金利スワップ ⁽¹⁾	8,245,972	97,603	(73,652)	6,671,858	76,007	(96,630)
通貨オプション	220,694	2,210	(1,829)	321,625	4,248	(1,773)
通貨先物	1,718	4	(11)	2,376	5	(22)
小計	8,468,384	99,817	(75,492)	6,995,859	80,260	(98,425)
金利デリバティブ						
金利スワップ	2,443,952	19,637	(18,012)	2,803,583	10,382	(8,302)
金利オプション	24,342	42	(44)	11,309	12	(8)
金利先物	17,970	1	(39)	15,239	9	(1)
小計	2,486,264	19,680	(18,095)	2,830,131	10,403	(8,311)
株式デリバティブ	7,276	237	(208)	19,302	398	(498)
商品デリバティブ及びその他	247,867	4,392	(5,459)	267,139	3,851	(3,861)
合計 ⁽²⁾	11,209,791	124,126	(99,254)	10,112,431	94,912	(111,095)

(1) これらの為替デリバティブは主に、顧客との為替取引、顧客から生じる為替リスクの管理を目的とした為替取引、ならびにALM及び資金調達の一環として行った為替取引を含んでいる。

(2) 上記のデリバティブ金融商品には、当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

16.2 ヘッジ会計

当グループは、2018年1月1日よりIFRS第9号のヘッジ会計基準を適用することを選択した。2018年ヘッジ会計につき、以下の通り開示する。

(1) 公正価値ヘッジ

当グループは、為替レート及び金利レートの変動により発生した公正価値の変動をヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップ及び金利スワップを用いているが、為替レートと金利リスクは、通常、公正価値の変動に影響を与える最も重要な部分とされる。ヘッジ対象項目には、債券の発行及び金融投資が含まれている。

(i) 次の表は、当グループの公正価値ヘッジの戦略に使用されたデリバティブヘッジ手段の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
2018年12月31日現在				
	約定金額 / 想定元本	公正価値		財務状態計算書の項目
		資産	負債	
公正価値ヘッジ手段として指定された デリバティブ商品				
金利リスク				
金利スワップ	117,618	1,788	(624)	デリバティブ金融資産/負債
外為と金利リスク				
クロスカレンシー金利スワップ取引	4,280	－	(660)	デリバティブ金融負債
合計	121,898	1,788	(1,284)	

上述したヘッジ手段の満期日及び平均為替レート/金利に関する情報は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)						
2018年12月31日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1年 - 5年	5年超	合計
公正価値ヘッジ						
金利リスク						
金利スワップ						
名目元本	206	2,127	11,529	71,852	31,904	117,618
平均固定利率	2.95%	2.10%	3.34%	2.86%	3.23%	適用なし
外為と金利リスク						
クロスカレンシー金利 スワップ取引						
名目元本	-	-	-	3,939	341	4,280
平均固定利率	-	-	-	5.09%	5.50%	適用なし
米ドル/人民元平均為替 レート	-	-	-	6.48	6.04	適用なし
豪ドル/米ドル平均為替 レート	-	-	-	0.93	-	適用なし

(ii) 次の表は、当グループの公正価値ヘッジの戦略におけるヘッジ対象項目の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
2018年12月31日現在					
ヘッジ対象項目 の帳簿価額		ヘッジ対象項目の公正価 値の調整の累計総額		財務状態計算書の項目	
資産	負債	資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利リスク					
外貨建債務	－	(15,638)	－	174	発行債券
金融投資	101,287	－	(1,956)	－	金融投資
外為と金利リスク					
外貨建債務	－	(3,621)	－	660	発行債券
合計	101,287	(19,259)	(1,956)	834	

(iii) 当グループの公正価値ヘッジによる純収益は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2018年12月31日終了事業年度	
純収益		
—ヘッジ手段		192
—ヘッジ対象項目		115
純取引収益のうちヘッジ非有効と認識された部分		307

(2) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、各持株会社の機能通貨ならびにそれらの支店及び子会社の機能通貨の間の為替差額により影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、かかる為替のエクスポージャーをヘッジする。ヘッジは、関連する支店及び子会社の機能通貨と同一通貨建預金を用いて実施されており、在外営業活動体の純投資の一部のヘッジとして会計処理される。2018年12月31日までには、このような顧客預金の帳簿価額は55,034百万人民元であり、外国為替先物取引の名目元本は2,157百万人民元である。2018年度にヘッジ非有効の部分はない。

顧客預金と外国為替先物取引の組み合わせがヘッジ手段として使用されるヘッジ関係では、当グループは先物契約のフォワード・ファクターとスポット・ファクターを分離し、スポット・ファクターの価値変動のみをヘッジ手段として指定する。

(i) 次の表は、当グループの純投資ヘッジ戦略に使用されるデリバティブヘッジ手段の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
2018年12月31日現在				
	約定金額 / 想定元本	公正価値		財務状態計算書の項目
		資産	負債	
純投資ヘッジ手段として指定された デリバティブ商品				
—外国為替先物取引	2,157	—	(68)	デリバティブ金融負債
合計	2,157	—	(68)	

上述したヘッジ手段の満期日及び平均為替レートに関する情報は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	2018年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1年 - 5年	5年超	合計
純投資ヘッジ 為替リスク						
外国為替先物取引						
名目元本	—	—	2,157	—	—	2,157
ランド/米ドル平均為替レート	—	—	0.06	—	—	適用なし
リラ/米ドル平均為替レート	—	—	0.17	—	—	適用なし

(ii) 当グループの純投資 ヘッジ手段の純収益/(損失)によるその他の包括利益に対する影響は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2018年12月31日終了事業年度	
ヘッジ手段で公正価値の変動がその他の包括収益に計上される金額		(475)
ヘッジ手段でフォワード・ファクターが損益に償却される金額		16
ヘッジ手段で公正価値の変動がその他の包括収益に振り替えられる正味 額		(459)

当グループの2017年のヘッジ会計について以下の通り開示する。

2017年のデリバティブ金融商品には、以下の当グループに指定されたヘッジ手段が含まれている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
	2017年12月31日現在		
	約定金額 / 想定元本	公正価値	
		資産	負債
公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として指定された デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	—	—	—
金利スワップ	120,407	1,955	(574)
小計 ⁽¹⁾	120,407	1,955	(574)
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指 定されたデリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	2,211	43	(48)
金利スワップ	5,227	110	—
小計 ⁽²⁾	7,438	153	(48)
合計	127,845	2,108	(622)

(1) 公正価値ヘッジ

当グループは、為替レート及び金利レートの変動により発生した発行社債及び売却可能負債性証券、貸付金及び借入金の公正価値の変動をヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップ及び金利スワップを用いている。

公正価値ヘッジの損益は、以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2017年12月31日終了事業年度	
以下の純利益/(損失):		
- ヘッジ手段		33
- ヘッジ対象		328
正味トレーディング利益に認識された非有効部分		361

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは主に、為替レート及び金利レート・リスクによる預け金取引やローン取引のキャッシュ・フローの変動エクスポージャーをヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップ及び金利スワップを用いている。

2017年12月31日終了事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジからの5百万人民元の純損失が「その他の包括利益」に認識された。2017年12月31日終了事業年度において、ヘッジ非有効部分はなかった。

2017年12月31日終了事業年度において、発生可能性が非常に高いとされていたキャッシュ・フローの生じる見込みがもはやなくなったため、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の中止が必要とされる取引はなかった。

(3) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、当グループの機能通貨ならびにそれらの支店及び子会社の機能通貨の間の為替差額により影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、かかる為替のエクスポージャーをヘッジする。ヘッジは、関連する支店及び子会社の機能通貨と同一通貨建預金を用いて実施されており、在外営業活動体の純投資の一部のヘッジとして会計処理される。

2017年12月31日終了事業年度において、ヘッジ手段からの純利益860百万人民元が純投資ヘッジの「その他の包括利益」に認識された。2017年12月31日終了事業年度において、ヘッジ非有効部分はなかった。

17. 顧客に対する貸付金等

17.1 顧客に対する貸付金等の内訳、全体の状況に基づいて以下の通り示している。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元) 2018年12月31日現在
償却原価で測定される	
— 法人向け貸付金等	7,117,954
— 個人向け貸付金	4,440,085
— 貿易手形	2,001
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される ⁽¹⁾	
— 貿易手形割引手形	224,113
小計	11,784,153
純損益を通じて公正価値で測定される ⁽²⁾	
— 法人向け貸付金等	3,530
合計	11,787,683
未収利息	31,589
貸付金等の総額	11,819,272
控除：償却原価で測定される貸付金の減損引当金	(303,508)
貸付金等の帳簿価額	11,515,764

(1) 2018年12月31日に、当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される貸付金をディスカウント業務とし、その減損引当金は273百万人民元であり、その他の包括収益に計上した。

(2) 2018年12月31日終了事業年度ならびに累積的に、貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2017年12月31日現在

法人向け貸付金等	
- 貸付金等	6,792,502
- 割引手形	180,199
小計	6,972,701
個人向け貸付金	3,923,857
貸付金等総額	10,896,558
控除:減損引当金	
- 個別評価	(79,316)
- 一括評価	(172,938)
減損引当金総額	(252,254)
顧客に対する貸付金等(純額)	10,644,304

17.2 顧客に対する貸付金等(未収利息抜き)の地域別、業種別、担保の種類別の内訳及び顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類別の内訳は注記 3.5に記載されている。

17.3 貸付金の減損引当金の変動状況

2018年に、顧客に対する貸付金等の減損引当金の変動状況は以下に示された通りである。

(1) 償却原価で計上される貸付金の減損引当金

	2018年			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	87,094	76,050	117,419	280,563
当期計上	44,537	36,901	45,952	127,390
当期戻入	(39,519)	(20,181)	(13,102)	(72,802)
ステージ1への振替	10,301	(9,636)	(665)	－
ステージ2への振替	(1,481)	1,929	(448)	－
ステージ3への振替	(350)	(25,985)	26,335	－
ステージの振替による計上/(戻入)	(9,674)	17,487	41,136	48,949
認識の中止にならない契約上のキャッシュ・フローの 変動	(29)	2,018	(587)	1,402
モデル/リスク関数の調整	3,929	(199)	－	3,730
償却及び譲渡	(192)	(1,969)	(89,497)	(91,658)
過年度に償却された貸付金等の回収	－	－	5,413	5,413
引当金に係る割引の戻し	－	－	(1,652)	(1,652)
子会社取得	359	29	296	684
為替差額及びその他	814	159	516	1,489
12月31日現在	95,789	76,603	131,116	303,508

(2) その他の包括収益を通じて公正価値で測定される貸付金の減損引当金

	2018年			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	829	204	－	1,033
当期計上	255	39	－	294
当期戻入	(854)	(204)	－	(1,058)
為替差額及びその他	4	－	－	4
12月31日現在	234	39	－	273

2018年に、当グループの減損引当金に比較的に大きな影響を与えた顧客に対する貸付金等の元本変動は主に中国国内の貸付業務に起因するものである。そのうち、以下が含まれる。

- ・ 今年に国内の支店は、顧客貸付金等の5つのカテゴリー及び顧客格付けに対して調整を行い、ステージ1からステージ2及びステージ3へ振替えられた貸付金元本は139,844百万人民元であり、それに応じて減損引当金は32,041百万人民元増加した。ステージ2からステージ3へ振替えられた貸付金元本は65,455百万人民元であり、それに応じて減損引当金は21,567百万人民元増加した。ステージ2からステージ1へ振替えられた貸付金元本は47,963百万人民元であり、それに応じて減損引当金は8,803百万人民元増加した。ステージ3からステージ1及びステージ2へ振替えられた貸付金元本は重要ではない。
- ・ 今年に国内の支店は、不良債権の元本92,527百万人民元を抹消処理して処分し、ステージ3の減損引当金は79,258百万人民元減に繋がった。
- ・ 今年に国内の支店は、債務の株式化等の方法により貸付金の元本17,239百万人民元を振出し、ステージ2の減損引当金は1,969百万人民元減、ステージ3の減損引当金は4,927百万人民元減に繋がった。
- ・ 今年に国内の支店は、個人住宅ローンの証券化業務から貸付金の元本37,949百万人民元を振出し、ステージ1の減損引当金は192百万人民元減に繋がった。
- ・ 今年貸付金の認識中止を引き起こさなかった契約キャッシュ・フローの変更により関連貸付金の元本1,387百万人民元をステージ3からステージ2へ振替えられたが、減損引当金の計算ベースは相変わらず存続期間全体の予想信用損失である。今年貸付金の認識中止を引き起こさなかった契約キャッシュ・フローの変更により関連減損引当金がステージ3またはステージ2からステージ1へ振替えられた貸付金の帳簿価額は重要ではない。

2017年における顧客に対する貸付金等の個別及び一括引当金評価別の調整は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)
2017年12月31日現在

1月1日現在	237,716
当期減損	126,683
戻入れ	(42,658)
償却及び譲渡	(70,344)
以下の振替	
- 過年度に償却された貸付金等の回収	3,546
- 引当金に係る割引の戻し	(1,989)
- 為替差額	(1,518)
子会社取得	818
12月31日現在	252,254

18 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値で測定される金

融資産

負債性証券

中国本土の発行体

- 政府債
- 公共機関及び準政府債
- 政策銀行債
- 金融機関債
- 社債

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債
- 公共機関債及び準政府債
- 金融機関債
- 社債

資本性金融商品

ファンド投資及びその他

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値で測定される金

融資産小計

2018年	2017年
10,495	3,604
647	229
33,708	12,124
113,103	48,503
50,646	39,649
20,595	22,214
23	946
14,575	3,336
5,085	3,504
248,877	134,109
47,061	4,870
49,983	4,115
345,921	143,094

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

負債性証券⁽¹⁾

中国本土の発行体

- 政府債
- 政策銀行債
- 金融機関債
- 社債

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債
- 公共機関及び準政府債
- 金融機関債
- 社債

貸付金

資本性金融商品

ファンド投資

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産小計

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産小計

2018年	2017年
1,756	219
1,083	824
3,472	2,314
966	6,385
2,916	2,311
1,494	—
7,977	16,463
4,906	5,774
24,570	34,290
適用なし	5,493
適用なし	3,159
適用なし	7,575
24,570	50,517
370,491	193,611

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産**負債性証券**

中国本土の発行体

—政府債	570,820	適用なし
—公共機関及び準政府債	41,294	適用なし
—政策銀行債	262,597	適用なし
—金融機関債	348,300	適用なし
—社債	120,344	適用なし

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

—政府債	265,923	適用なし
—公共機関及び準政府債	37,737	適用なし
—金融機関債	120,185	適用なし
—社債	95,032	適用なし

1,862,232 適用なし

資本性金融商品

16,298 適用なし

その他負債性金融商品

1,229 適用なし

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産小計

1,879,759 適用なし

償却原価で計上される金融資産**負債性証券**

中国本土の発行体

—政府債 ⁽³⁾⁽⁴⁾	2,079,661	適用なし
—公共機関及び準政府債	43,610	適用なし
—政策銀行債	194,255	適用なし
—金融機関債	34,781	適用なし
—社債	22,539	適用なし

—東方資産管理公司⁽⁵⁾ 153,627 適用なし

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

—政府債	78,075	適用なし
—公共機関及び準政府債	69,650	適用なし
—金融機関債	33,991	適用なし
—社債	49,299	適用なし

2,759,488 適用なし

信託投資、資産管理計画及びその他

14,757 適用なし

未収利息

37,810 適用なし

控除:減損引当金

(7,754) 適用なし

償却原価で計上される金融資産小計

2,804,301 適用なし

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

売却可能な証券**負債性証券**

中国本土の発行体

－政府債

適用なし

590,988

－公共機関及び準政府債

適用なし

27,457

－政策銀行債

適用なし

278,504

－金融機関債

適用なし

182,759

－社債

適用なし

112,069

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

－政府債

適用なし

308,985

－公共機関及び準政府債

適用なし

43,914

－金融機関債

適用なし

145,003

－社債

適用なし

80,079

資本性金融商品

適用なし

38,694

ファンド及びその他

適用なし

48,770

売却可能な証券小計⁽⁶⁾

適用なし

1,857,222

満期保有目的負債性証券

中国本土の発行体

－政府債

適用なし

1,609,204

－公共機関及び準政府債

適用なし

36,330

－政策銀行債

適用なし

226,293

－金融機関債

適用なし

58,033

－社債

適用なし

25,226

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

－政府債

適用なし

43,034

－公共機関及び準政府債

適用なし

40,766

－金融機関債

適用なし

26,517

－社債

適用なし

24,500

控除：減損引当金

適用なし

(39)

満期保有目的債券小計⁽⁶⁾

適用なし

2,089,864

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

貸付金及び未収入金**負債性証券**

中国本土の発行体

—政府債⁽³⁾⁽⁴⁾

適用なし 199,521

—政策銀行債

適用なし 1,500

—金融機関債

適用なし 31,218

—社債

適用なし 5,538

—東方資産管理公司⁽⁵⁾

適用なし 158,806

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

—政府債

適用なし 652

—公共機関及び準政府債

適用なし 6,624

—金融機関債

適用なし 2

—社債

適用なし 1,313

信託投資、資産管理プラン及びその他

適用なし 405,174

控除：減損引当金

適用なし 14,234

貸付金及び未収入金小計

適用なし (5,383)

金融投資合計⁽⁷⁾⁽⁸⁾⁽⁹⁾

適用なし 414,025

5,054,551 4,554,722

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
内訳:		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
—香港上場分	35,821	27,306
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	209,996	117,608
—非上場分	124,674	48,697
その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産		
負債性証券		
—香港上場分	129,653	適用なし
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	1,363,984	適用なし
—非上場分	368,595	適用なし
資本性金融商品及其他		
—香港上場分	6,233	適用なし
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	2,018	適用なし
—非上場分	9,276	適用なし
償却原価で計上される金融資産		
—香港上場分	38,550	適用なし
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	2,304,434	適用なし
—非上場分	461,317	適用なし
売却可能投資有価証券		
負債性証券		
—香港上場分	適用なし	119,454
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	適用なし	1,267,426
—非上場分	適用なし	382,878
株式、ファンド及びその他		
—香港上場分	適用なし	6,912
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	適用なし	969
—非上場分	適用なし	79,583
満期保有目的負債性証券		
—香港上場分	適用なし	31,414
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	適用なし	1,963,925
—非上場分	適用なし	94,525
貸付金及び債権に分類される金融投資		
—非上場分	適用なし	414,025
合計	5,054,551	4,554,722
香港上場分	210,257	185,086
香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	3,880,432	3,349,928
非上場分	963,862	1,019,708
合計	5,054,551	4,554,722

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
償却原価で測定される債券				
—香港上場分	38,550	38,155	適用なし	適用なし
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	2,304,434	2,318,733	適用なし	適用なし
満期保有目的債券				
—香港上場分	適用なし	適用なし	31,414	31,668
—香港外上場分 ⁽¹⁰⁾	適用なし	適用なし	1,963,925	1,914,595

- (1) 会計上のミスマッチを解消または削減するために、当グループは一部の債券を、純損益を通じて公正価値で測定される債券として指定した。
- (2) 当グループは一部の非上場持分投資に対して取消不能な選択権を行使し、その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産をもって測定することを選択した。当グループは2018年に確認したその他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産類の持分投資の配当収入は、265百万人民元である。

2018年12月31日に当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券につき、累計で862百万人民元の減損引当金を認識した。

- (3) 1998年8月18日に、財政部(以下「MOF」という。)は、2028年8月18日に満期が到来する額面42,500百万人民元の特別目的財政部長期証券を発行した。当該証券は年率7.20%のクーポンレートで当初発行されたが、このクーポンレートは2004年12月1日以降、年率2.25%に変更された。
- (4) 当行は、MOFが発行した一部の財政部長期証券を引き受け、当行の支店網を通じて販売し、手数料収入を得ている。当該財政部長期証券の投資家には、期日前いつでも償還させる権利があり、当行は当該証券を償還する義務がある。2018の12月31日には、当行が保有している当該証券の保有残高は2,358百万人民元(2017年12月31日: 2,140百万人民元)となった。
- (5) 当行は、1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司(以下「チャイナ・オリент」という。)へ譲渡した。2000年7月1日に、チャイナ・オリентは、当行に対し対価として額面160,000百万人民元、年利2.25%の10年債(以下「オリент債」という。)を発行した。2010年12月31日終了事業年度中に、この債券の満期日は、同一条件で2020年6月30日まで延長された。財金[2004]第87号「中国銀行及び中国建設銀行が保有する金融資産運用会社の負債性証券の元本及び利子に関する諸問題についてのMOF通達」により、当行が保有するオリент債の元本及び利息に対し、MOFは引き続き資金供与を行うことになっている。2018年12月31日現在、当行は繰り上げ返済を合計6,373百万人民元受け取っている。
- (6) 2018年には当グループは債券に対して再分類を行わなかった。

2017年、当グループは帳簿価額総額が5,097百万人民元の一部の負債性証券を「売却可能投資有価証券」から「満期保有目的投資有価証券」へ再分類した。当グループは当該組み替え資産を満期まで保有する意思と能力を有する。2017年、当グループは管理職の保有目的の変更に合わせて、償却原価のうちが364百万人民元の負債性証券を「満期保有目的投資有価証券」から「売却可能投資有価証券」へ再分類した。

- (7) 2018年12月31日現在、当グループは投資有価証券に含まれるMOF発行債券とPBOC発行手形を保有していた。これらの債券及び手形の帳簿価額(未収利息抜き)及び関連クーポンレート幅は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2018年	2017年
帳簿価額(未収利息抜き)	981,414	986,498
クーポンレート幅	0.00%–5.31%	0.00%–5.41%

- (8) 当グループの金融投資には、2018年12月31日現在の保有譲渡性預金280,924百万人民元(2017年12月31日: 160,780百万人民元)が含まれていた。
- (9) 2018年12月31日現在、当グループは、1,123百万人民元の減損となった債券をステージ3に分類し、全額に対して減損引当金を計上した。1,755百万人民元の債券をステージ2に分類し、かつ4百万人民元の減損引当金を計上した。そのほかに他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券及び償却原価で計上される債券をすべてステージ1に分類し、向こう12ヶ月内の予想信用損失をもって減損引当金を測定した。

(10)「香港外上場分」には、中国本土銀行の間の債券市場取引の債券が含まれている。

償却原価で計上される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

	2018年			
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	428	4	6,127	6,559
当期計上/(戻入)	(150)	(2)	1,284	1,132
抹消及び譲渡	－	－	(41)	(41)
為替レートの変動及び その他	50	1	53	104
12月31日現在	328	3	7,423	7,754

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

	2018年			合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	906	－	－	906
当期計上/(戻入)	(47)	1	－	(46)
為替レートの変動及び その他	2	－	－	2
12月31日現在	861	1	－	862

19 関連会社及び共同支配企業への投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2018年	
	2018年	2017年
1月1日現在	17,180	14,059
増加	8,820	3,079
処分	(5,152)	(692)
税引後損益に対する持分	2,110	1,162
配当金受取	(227)	(396)
為替差額及びその他	638	(32)
12月31日現在	23,369	17,180

関連会社及び共同支配企業に対する当グループによる投資については、主な被投資会社の帳簿価額は以下の通りである。詳細は注記 43.4に開示されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
BOCインターナショナル(チャイナ)リミテッド	4,553	4,318
営口港務集团有限公司	4,549	—
中鑫博達(蕪湖)投資合夥企業(有限合夥)	1,710	1,285
中廣核一期産業投資基金有限公司	1,504	1,349
グレースフィールドワールドリミテッド	1,374	1,311
中銀信達(蕪湖)投資合夥企業(有限合夥)	1,346	2,976
四川瀘天化股份有限公司	1,227	—
万科投資IIリミテッド	876	793
廣東中小企業股權投資基金有限公司	768	735
その他	5,462	4,413
合計	23,369	17,180

2018年12月31日現在、関連会社及び共同支配企業が資金を当グループに移動する能力は制限されていない。

20 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2018年12月31日終了事業年度				
	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
取得価額					
1月1日現在	113,913	72,096	22,522	100,551	309,082
増加	321	5,715	19,850	11,662	37,548
投資不動産からの振替 (注記 21)	1,665	—	—	—	1,665
建設仮勘定からの/(への)振替	1,928	807	(11,960)	9,225	—
減少	(834)	(4,712)	(816)	(11,181)	(17,543)
為替差額	955	413	637	4,896	6,901
12月31日現在	117,948	74,319	30,233	115,153	337,653
減価償却累計額					
1月1日現在	(34,732)	(56,683)	—	(10,954)	(102,369)
増加	(3,626)	(6,185)	—	(3,592)	(13,403)
減少	567	4,409	—	2,763	7,739
投資不動産への振替(注記 21)	47	—	—	—	47
為替差額	(297)	(293)	—	(654)	(1,244)
12月31日現在	(38,041)	(58,752)	—	(12,437)	(109,230)
減損引当金					
1月1日現在	(789)	—	(217)	(93)	(1,099)
増加	—	—	—	—	—
減少	15	—	—	56	71
為替差額	4	—	—	(5)	(1)
12月31日現在	(770)	—	(217)	(42)	(1,029)
正味帳簿価額					
1月1日現在	78,392	15,413	22,305	89,504	205,614
12月31日現在	79,137	15,567	30,016	102,674	227,394

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2017年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
取得価額					
1月1日現在	111,323	69,621	26,160	82,876	289,980
増加	365	6,172	12,029	21,419	39,985
投資不動産からの振替 (注記 21)	177	—	—	—	177
建設仮勘定からのノ(への)振替	3,890	638	(14,412)	9,884	—
減少	(688)	(3,835)	(365)	(8,851)	(13,739)
為替差額	(1,154)	(500)	(890)	(4,777)	(7,321)
12月31日現在	113,913	72,096	22,522	100,551	309,082
減価償却累計額					
1月1日現在	(31,771)	(53,889)	—	(8,358)	(94,018)
増加	(3,636)	(6,873)	—	(4,550)	(15,059)
減少	369	3,711	—	1,381	5,461
投資不動産への振替(注記 21)	45	—	—	—	45
為替差額	261	368	—	573	1,202
12月31日現在	(34,732)	(56,683)	—	(10,954)	(102,369)
減損引当金					
1月1日現在	(768)	—	(221)	(76)	(1,065)
増加	(31)	—	—	(130)	(161)
減少	9	—	4	109	122
為替差額	1	—	—	4	5
12月31日現在	(789)	—	(217)	(93)	(1,099)
正味帳簿価額					
1月1日現在	78,784	15,732	25,939	74,442	194,897
12月31日現在	78,392	15,413	22,305	89,504	205,614

2018年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドはファイナンス・リース契約に基づいて取得した航空機を有しない(2017年12月31日の正味帳簿価額:608百万人民币)。

2018年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドがオペレーティング・リースにおいてリースしている航空機の正味帳簿価額は102,657百万人民币(2017年12月31日:89,300百万人民币)であった。

2018年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドの正味帳簿価額は22,364百万人民币(2017年12月31日:25,930百万人民币)の航空機を借入金の抵当物にした(注記 31参照)。

関連する中国の法規制により、当グループは「股份有限公司」となったことで、従来の国有商業銀行の有形固定資産の名義を「股份有限公司」に変更する必要がある。2018年12月31日現在、名義変更の手続きはまだ完了していないが、当該変更手続は、当グループのこれらの資産に対する権利に影響しない。

残存リース期間に基づく建物の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

	2018年	2017年
香港所有分		
長期リース(50年超)	3,464	3,039
中期リース(10 - 50年)	8,525	7,301
	11,989	10,340
小計		
香港外所有分		
長期リース(50年超)	4,198	4,199
中期リース(10 - 50年)	57,087	58,407
短期リース(10年未満)	5,863	5,446
小計	67,148	68,052
合計	79,137	78,392

21 投資不動産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

	2018年	2017年
1月1日現在	21,026	21,659
増加	1,094	1,051
有形固定資産への振替(純額)(注記 .20)	(1,712)	(222)
減少	(61)	(970)
公正価値の変動(注記 .5)	919	771
為替差額	820	(1,263)
12月31日現在	22,086	21,026

当グループの投資不動産は活発な不動産市場に置かれており、外部鑑定人が同一または同等の不動産に対する不動産市場の市場価格及びその他の関連情報を用いて合理的に公正価値の見積りを行っている。

投資不動産は、当グループの子会社であるBOC香港(ホールディングス)有限公司(以下「BOCHK(ホールディングス)」という。)及びBOCグループ・インベストメント・リミテッド(以下「BOCGインベストメント」という。)によって主に所有されている。2018年12月31日現在、BOCHK(ホールディングス)及びBOCGインベストメントが所有する投資不動産の帳簿価額は、それぞれ13,371百万人民币及び6,668百万人民币であった(2017年12月31日:12,859百万人民币及び6,104百万人民币)。2018年12月31日現在、これらの投資不動産の評価は主に、市場価格及びその他の関連情報を基にナイト・フランク・ペティ・リミテッドによって行われた。

残存リース期間に基づく投資不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)		
12月31日現在		
	2018年	2017年
香港所有分		
長期リース(50年超)	2,966	2,994
中期リース(10 - 50年)	10,185	9,688
小計	13,151	12,682
香港外所有分		
長期リース(50年超)	4,136	3,922
中期リース(10 - 50年)	4,467	3,690
短期リース(10年未満)	332	732
小計	8,935	8,344
合計	22,086	21,026

22 その他資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)		
12月31日現在		
	2018年	2017年
未収金及び前払金 ⁽¹⁾	82,521	86,243
無形資産 ⁽²⁾	12,467	11,605
土地使用権 ⁽³⁾	6,985	7,230
長期繰延費用	3,306	3,105
再取得資産 ⁽⁴⁾	2,318	2,675
のれん ⁽⁵⁾	2,620	2,481
未収利息(注記 、1.1.1.1)	1,422	96,919
その他	10,587	7,332
合計	122,226	217,590

(1) 未収金及び前払金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)		
12月31日現在		
	2018年	2017年
未収金及び前払金	86,627	91,080
減損引当金	(4,106)	(4,837)
正味価値	82,521	86,243

未収金及び前払金は主に、決済勘定を含んでいる。未収金及び前払金の期間の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)				
12月31日現在				
	2018年		2017年	
	残高	減損引当金	残高	減損引当金
1年未満	78,494	(371)	81,458	(587)
1年 - 3年	3,358	(1,029)	5,631	(1,569)
3年超	4,775	(2,706)	3,991	(2,681)
合計	86,627	(4,106)	91,080	(4,837)

(2) 無形資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

取得価額

	2018年	2017年
1月1日現在	19,995	13,861
増加	2,992	6,358
減少	(97)	(160)
為替差額	56	(64)
12月31日現在	22,946	19,995

減価償却累計額

1月1日現在	(8,390)	(6,998)
増加	(2,078)	(1,498)
減少	34	55
為替差額	(45)	51
12月31日現在	(10,479)	(8,390)

正味帳簿価額

1月1日現在	11,605	6,863
12月31日現在	12,467	11,605

(3) 土地使用権

残存リース期間に基づく土地使用権の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年	2017年
香港外所有		
長期リース(50年超)	94	112
中期リース(10 - 50年)	6,058	6,260
短期リース(10年未満)	833	858
合計	6,985	7,230

(4) 再取得資産

当グループは債務不履行に備え、抵当として保有する担保の抵当権を実行することで再取得資産を取得した。当グループの再取得資産は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年	2017年
商業用不動産	2,391	2,123
住宅用不動産	606	643
その他	158	566
小計	3,155	3,332
控除: 減損引当金	(837)	(657)
再取得資産(純額)	2,318	2,675

2018年12月31日終了事業年度に、処分された再取得資産の帳簿価額総額は348百万人民元(2017年:543百万人民元)であった。当グループは2018年12月31日現在に保有していた再取得資産を、競売、入札または譲渡により処分する予定である。

(5) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
1月1日現在	2,481	2,473
子会社取得による増加	44	137
為替差額	95	(129)
12月31日現在	2,620	2,481

のれんは主として、2006年のBOCアピエーションリミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル(1,651百万人民元相当)であった。

23 減損引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2018年 1月1日 現在	増加	減少		為替差額	2018年 12月31日 現在
			戻入れ	償却及び 譲渡		
減損引当金						
顧客に対する貸付金等						
—償却原価で測定される顧客に対する貸付金等	280,563	247,249	(138,580)	(87,897)	2,173	303,508
—その他の包括収益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	1,033	294	(1,058)	—	4	273
金融投資						
—償却原価で測定される金融資産	6,559	2,252	(1,120)	(41)	104	7,754
—その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	906	464	(510)	—	2	862
コミットメント契約	31,182	11,588	(21,782)	—	366	21,354
有形固定資産	1,099	—	—	(71)	1	1,029
再取得資産	657	203	(58)	(32)	67	837
土地使用権	15	—	—	(5)	—	10
その他	6,629	1,989	(1,637)	(907)	(139)	5,935
合計	328,643	264,039	(164,745)	(88,953)	2,578	341,562

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2017年 1月1日 現在	増加	減少		為替差額	2017年 12月31日 現在
			戻入れ	償却及び 譲渡		
減損引当金						
顧客に対する貸付金等	237,716	126,683	(42,658)	(68,787)	(700)	252,254
金融投資						
—売却可能	7,103	387	(61)	(288)	(473)	6,668
—満期保有目的	44	—	—	(3)	(2)	39
—貸付金及び債権	2,473	2,961	(51)	—	—	5,383
有形固定資産	1,065	161	—	(122)	(5)	1,099
再取得資産	650	36	(6)	(17)	(6)	657
土地使用権	15	—	—	—	—	15
その他	6,063	2,079	(1,370)	(210)	(167)	6,395
合計	255,129	132,307	(44,146)	(69,427)	(1,353)	272,510

24 銀行及びその他の金融機関に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
以下に対する債務:		
中国本土の銀行	434,504	318,660
中国本土のその他の金融機関	1,016,374	895,225
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	193,535	157,582
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の金融機関	79,036	53,795
小計	1,723,449	1,425,262
未払利息	7,760	適用なし
合計	1,731,209	1,425,262

25 中央銀行に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
外貨預金	204,758	205,607
その他	692,494	830,190
小計	897,252	1,035,797
未払利息	10,269	適用なし
合計	907,521	1,035,797

26 発行銀行券に対する政府の債務証書及び流通銀行券

中国銀行(香港)有限公司(以下「BOCHK」という。)及び中国銀行マカオ支店は、それぞれ香港及びマカオにおいて、香港ドル及びマカオパタカの銀行券を発行している。現地の規定に基づき、当該流通銀行券を保証するため、両銀行ともそれぞれ香港政府及びマカオ政府に保証金を預け入れることが義務づけられている。

流通銀行券は、BOCHK及び中国銀行マカオ支店が発行した、それぞれ香港ドル銀行券及びマカオパタカ銀行券に関する負債を表している。

27 銀行及びその他の金融機関預り金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
中国本土の銀行	268,435	289,541
中国本土のその他の金融機関	29,495	26,463
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	307,531	180,554
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の金融機関	4,999	3,534
小計	610,460	500,092
未払利息	1,807	適用なし
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	612,267	500,092

- (1) 会計上のミスマッチを解消または削減するため、2018年に当グループは一部の銀行及びその他の金融機関預り金を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定した。2018年12月31日時点に、これらの金融負債の帳簿価額は876百万人民元であり、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は大きくない。
- (2) 「銀行及びその他の金融機関預り金」には買戻契約及び担保契約に基づくカウンターパーティーからの受取が以下の通り含まれている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2018年	2017年
負債性証券の買戻し ⁽ⁱ⁾	285,018	258,400

(i) 買戻契約の下で担保として用いられる負債性証券は、主に政府債であり、注記 41.2に基づき開示された金額に含まれている。

28 トレーディング目的保有の金融負債

2018年及び2017年12月31日に、当グループのトレーディング目的保有の金融負債は主に債券の空売りであった。

29 顧客に対する債務

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2018年	2017年
要求払預金		
- 法人顧客	4,178,962	3,955,206
- 個人顧客	2,935,661	2,613,409
小計	7,114,623	6,568,615
定期預金		
- 法人顧客	3,507,071	3,213,375
- 個人顧客	3,148,265	3,060,245
小計	6,655,336	6,273,620
仕組預金 ⁽¹⁾		
- 法人顧客	246,380	215,193
- 個人顧客	338,544	157,574
小計	584,924	372,767
譲渡性預金	287,808	377,460
その他の預金 ⁽²⁾	73,751	65,462
顧客に対する債務小計	14,716,442	13,657,924
未払利息	167,154	適用なし
顧客に対する債務合計 ⁽³⁾	14,883,596	13,657,924

(1) リスク管理方針に基づき、デリバティブ商品と合わせ市場リスクを低減するために、当グループは仕組預金の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2018年12月31日現在、当該金融負債の帳簿価額は24,141百万人民元である。財務報告日において、上述した金融負債の公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額は概ね同額である。2018年度において、上述の金融負債に対する当グループの信用リスクに重大な変動はなく、従って、当グループの信用リスクの変動に伴う上述の金融負債の公正価値の変動は重大なものではない。

(2) その他の預金には、輸出信用、外国政府及びその他の助成金付資金の形で、外国政府または外国企業から借入れ、複数通貨による長期資金である特別目的資金が含まれている。これらの特別目的資金は通常、外国政府または企業が決定し、中国政府の特別な商業目的でプロジェクトに資金調達するために使用されている。これらの資金について、当行は支払期日に返済する義務を負っている。

2018年12月31日現在、各特別目的資金の満期までの残存期間は46日から35年の範囲にある。利付特別目的資金の金利は、0.15%から7.92% (2017年12月31日:0.15%から7.92%) の範囲の変動及び固定金利である。これらの条件は、顧客に供与された関連開発融資と一致している。

- (3) 「顧客に対する債務」には、2018年12月31日現在に当グループが受取った有価証券に対する証拠金304,388百万人民元が含まれていた(2017年12月31日:311,202百万人民元)。

30 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	発行日	満期日	年間利率	12月31日現在	
				2018年	2017年
発行劣後債					
2009年人民元債					
第一回トランシェ ⁽¹⁾	2009年7月6日	2024年7月8日	4.00%	24,000	24,000
2010年人民元債 ⁽²⁾	2010年3月9日	2025年3月11日	4.68%	24,930	24,930
2010年BOCHKが発行した米ドル劣後債	2010年2月11日	2020年2月11日	5.55%	適用なし	15,461
2011年人民元債 ⁽³⁾	2011年5月17日	2026年5月19日	5.30%	32,000	32,000
2012年人民元債第二回トランシェ ⁽⁴⁾	2012年11月27日	2027年11月29日	4.99%	18,000	18,000
小計 ⁽¹¹⁾				98,930	114,391
Tier2資本債					
2014年人民元債 ⁽⁵⁾	2014年8月8日	2024年8月11日	5.80%	29,972	29,972
2014年米ドル債 ⁽⁶⁾	2014年11月13日	2024年11月13日	5.00%	20,502	19,424
2017年人民元資本債第一回トランシェ ⁽⁷⁾	2017年9月26日	2027年9月28日	4.45%	29,962	29,960
2017年人民元資本債第二回トランシェ ⁽⁸⁾	2017年10月31日	2027年11月2日	4.45%	29,964	29,962
2018年人民元資本債第一回トランシェ ⁽⁹⁾	2018年9月3日	2028年9月5日	4.86%	39,982	－
2018年人民元資本債第二回トランシェ ⁽¹⁰⁾	2018年10月9日	2028年10月11日	4.84%	39,984	－
小計 ⁽¹¹⁾				190,366	109,318
その他の発行債券 ⁽¹²⁾					
米ドル債				216,750	173,517
人民元債				22,454	22,869
その他				76,090	68,607
小計				315,294	264,993
銀行間譲渡性預金証書 ⁽¹³⁾					
				150,273	10,426
償却原価で計上される発行債券の小計				754,863	499,128
公正価値で測定される発行債券 ⁽¹⁴⁾					
				20,517	適用なし
発行債券の小計				775,380	499,128
未払利息				6,747	適用なし
合計 ⁽¹⁵⁾				782,127	499,128

- (1) 2009年7月6日に発行された劣後債の第一回トランシェの固定金利部分は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.00%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、十年目の末に同債券の全部を額面で早期償還できるオプションを有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは当初のレートに3.00%が上乗せされたレートとなり、満期日まで固定される。
- (2) 2010年3月9日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが4.68%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、十年目の末に同債券の全部を額面で前もって償還できるオプションを有する。当行がこのオプションを行使しない場合、第3期目の5年間の債券のクーポンレートは当初のレートに3.00%が上乗せされたレートとなり、満期日まで固定される。
- (3) 2011年5月17日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが5.30%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、10年後に劣後債をすべて償還する権利を有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは、引き続き5.30%に固定される。

- (4) 2012年11月27日に発行された第二回の劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが4.99%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、十年目の年末に同債券のすべてを額面で繰り上げて償還できるオプションを有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の証券のクーポンレートは、引き続き4.99%に固定される。
- (5) 当行は2014年8月8日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、固定クーポンレートが5.80%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (6) 当行は2014年11月13日に総額3,000百万ドルのTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、クーポンレートは5.00%である。
- (7) 当行は2017年9月26日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、固定クーポンレートが4.45%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (8) 当行は2017年10月31日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、固定クーポンレートが4.45%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (9) 当行は2018年9月3日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.86%である。当行は、5年後にこの資本債を償還する権利を有する。
- (10) 当行は2018年10月9日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.84%である。当行は、5年後にこの資本債を償還する権利を有する。
- (11) これら劣後債及びTier2資本債の請求権は、当グループのその他負債の後に並んでおり、当グループ持分資本より優先している。
- (12) 米ドル債、人民元債及びその他の外貨債券は当グループによって2013年から2018年にかけて中国本土、香港、マカオ、台湾及び他の国家と地域で発行され、2019年から2030年の間に満期を迎える。
- (13) 2017年に当行が発行した人民元銀行間譲渡性預金証書は、全て2018年に満期となった。まだ満期となっていない銀行間譲渡性預金証書は2019に満期となる予定である。
- (14) リスク管理戦略に基づき、デリバティブ商品に見合いながら、市場リスクを低減するために、当グループは発行債券の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2018年12月31日に、当グループが発行した債券に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定された発行債券が含まれており、その帳簿価額は20,517百万人民元である。その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は大きくない。2018年度において、当グループの信用リスクに重要な変化がなかったため、上述した金融負債は、信用リスクの変動による公正価値の変動が大きくない。
- (15) 2018年及び2017年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

31 その他の借入金

これらのその他の借入金は、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドの航空機リース事業の資金調達に関連している。これらのその他の借入金は、当グループの航空機によって保証されている(注記 20を参照のこと)。

2018年12月31日現在、これらのその他の借入金の返済期限は32日から7年の範囲にあり、金利の範囲は2.65%から4.26%(2017年12月31日:1.41%から3.10%)である。

2018年及び2017年12月31日終了事業年度において、当グループにはその他の借入金に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

32 当期税金負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
法人所得税	20,626	27,722
増値税	5,966	5,453
城市維護建設税	431	411
教育付加費	282	285
その他	589	650
合計	27,894	34,521

33 退職給付債務

2018年12月31日現在、2003年12月31日より前に退職した従業員に対する退職給付債務及び早期退職給付債務に関する数理上の負債は、それぞれ2,213百万人民元(2017年12月31日:2,205百万人民元)及び612百万人民元(2017年12月31日:822百万人民元)であった。これらは予測単価積増方式を用いて評価したものである。

財政状態計算書上に認識された正味負債の増減は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
1月1日現在	3,027	3,439
利息費用	110	94
認識された数理上の損失 / (収益)	78	(33)
給付金支払額	(390)	(473)
12月31日現在	2,825	3,027

使用された主な仮定条件:

	12月31日現在	
	2018年	2017年
割引率		
- 通常の退職者	3.28%	3.92%
- 早期退職者	2.90%	3.82%
年金給付インフレ率		
- 通常の退職者	3.0%	3.0%
- 早期退職者	5.0%–3.0%	6.0%–3.0%
医療給付インフレ率	8.0%	8.0%
退職年齢		
- 男性	60歳	60歳
- 女性	50 / 55歳	50 / 55歳

将来の死亡率に関する仮定は、中国生命保険生命表(China Life Insurance Mortality Table)(中国において公表されている過去の統計)に基づいている。

2018年及び2017年12月31日現在、従業員退職給付債務において、数理計算上の仮定の変更に起因する重要な変更はなかった。

34 株式評価益権

2005年11月に、当行の取締役会及び株主は、株式騰貴権制度を承認及び採択した。この制度に基づいて、取締役、監督者、管理職及び取締役会によって指名された取締役、監督者、管理職及びその他を含む有資格の参加者は、当該株式騰貴権を、その25%を上限として、付与日から3年目の同日より毎年行使可能である。株式騰貴権は付与日より7年間有効である。有資格の参加者は、(もしあれば)当行の株主持分の変動を調整した、付与日の10日前における当行のH株式の平均終値と行使日の12ヶ月前における当行のH株式の平均終値の差額と等しい額を受け取る資格を与えられる。当該制度は、現金決済の株式に基づいた支払いを提供するもので、従って、株式騰貴権制度に基づいた株式は発行されない。

制度の開始以来、付与された株式騰貴権はなかった。

35 繰延税金

35.1 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の税務当局に関連する場合には相殺される。以下の表は所定の金額及び関連する一時差異を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び負債を含んでいる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年		2017年	
	一時差異	繰延税金 資産 / (負債)	一時差異	繰延税金 資産 / (負債)
繰延税金資産	144,757	38,204	179,004	46,487
繰延税金負債	(25,729)	(4,548)	(24,669)	(4,018)
純額	119,028	33,656	154,335	42,469

35.2 所定の金額相殺前の繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異は下の項目に起因する。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年		2017年	
	一時差異	繰延税金 資産/(負債)	一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産				
資産減損引当金	184,629	45,993	155,379	38,707
年金、退職給付及び未払給与	18,371	4,582	18,716	4,673
純損益を通じて公正価値で測定される金融 商品及びデリバティブ金融商品の公正 価値の変動	89,473	22,327	104,486	26,090
売却可能投資有価証券	適用なし	適用なし	30,551	7,464
その他の包括収益を通じて公正価値で測 定される金融資産	5,386	1,059	適用なし	適用なし
その他の一時差異	30,132	6,889	16,932	3,351
小計	327,991	80,850	326,064	80,285
繰延税金負債				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ				
金融商品の公正価値の変動	(112,457)	(28,114)	(86,856)	(21,688)
売却可能投資有価証券	適用なし	適用なし	(8,835)	(2,097)
その他の包括収益を通じて公正価値で測 定される金融資産	(17,028)	(4,174)	適用なし	適用なし
有形固定資産の減価償却費	(18,909)	(3,208)	(19,131)	(3,261)
不動産及び投資不動産の再評価	(8,775)	(1,675)	(6,968)	(1,335)
その他の一時差異	(51,794)	(10,023)	(49,939)	(9,435)
小計	(208,963)	(47,194)	(171,729)	(37,816)
純額	119,028	33,656	154,335	42,469

2018年12月31日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債142,076百万人民元(2017年12月31日:111,841百万人民元)は、まだ認識されていない。注記 20.2を参照のこと。

35.3 繰延税金勘定の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2018年	2017年
前年度年末残高	42,469	29,840
IFRS第9号適用の影響	11,096	適用なし
損益計算書の貸方計上額(注記V.10参照)	(14,784)	6,943
その他の包括利益の貸方計上額	(5,028)	5,542
その他	(97)	144
12月31日現在	33,656	42,469

35.4 損益計算書に貸方 / 借方計上された繰延法人所得税は、以下の一時差異から成る。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2018年	2017年
資産減損引当金	(219)	755
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及びデリバティブ		
金融商品の公正価値の変動	(10,337)	7,279
年金、退職給付及び未払給与	(91)	(198)
その他の一時差異	(4,137)	(893)
合計	(14,784)	6,943

[前へ](#)

[次へ](#)

36 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年	2017年
保険債務		
- 生命保険契約	96,719	91,618
- 損害保険契約	9,346	9,098
決済勘定	63,647	41,621
未払給与及び福利厚生金 ⁽¹⁾	30,997	28,883
引当金 ⁽²⁾	22,010	2,941
繰延収益	9,264	8,680
未払利息(注記 1.1.1.1)	—	190,226
その他	66,379	66,143
合計	298,362	439,210

(1) 未払給与及び福利厚生金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2018年 1月1日 現在	未払	支払	2018年 12月31日 現在
給与及び手当	22,697	58,242	(57,010)	23,929
従業員福利厚生金	—	3,583	(3,583)	—
以下を含む社会保険料:				
- 医療保険	1,029	3,644	(3,537)	1,136
- 恩給	171	6,835	(6,825)	181
- 年金	23	2,372	(2,085)	310
- 失業保険	7	206	(206)	7
- 労働災害保険	2	87	(87)	2
- 出産手当	3	243	(243)	3
住宅手当	31	4,628	(4,603)	56
労働組合費用及び教育費	4,368	1,941	(1,517)	4,792
労働契約の解除補償	16	13	(12)	17
その他	536	3,512	(3,484)	564
合計 ⁽ⁱ⁾	28,883	85,306	(83,192)	30,997

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2017年 1月1日 現在	未払	支払	2017年 12月31日 現在
給与及び手当	22,322	56,477	(56,102)	22,697
従業員福利厚生金	—	3,146	(3,146)	—
以下を含む社会保険料:				
- 医療保険	985	3,404	(3,360)	1,029
- 恩給	170	6,657	(6,656)	171
- 年金	23	2,060	(2,060)	23
- 失業保険	7	212	(212)	7
- 労働災害保険	2	90	(90)	2
- 出産手当	3	215	(215)	3
住宅手当	32	4,692	(4,693)	31
労働組合費用及び教育費	3,885	1,925	(1,442)	4,368
労働契約の解除補償	15	7	(6)	16
その他	373	3,174	(3,011)	536
合計 ⁽ⁱ⁾	27,817	82,059	(80,993)	28,883

(i) 2018年及び2017年12月31日現在、未払給与及び福利厚生金の延滞はなかった。

(2) 引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
信用コミットメント減損引当金	21,354	1,946
訴訟損失引当金(注記 41.1)	656	995
合計	22,010	2,941

引当金の変動は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
1月1日現在	2,941	6,065
IFRS第9号適用の影響	29,236	適用なし
当期送戻り(純額)	(10,120)	(2,995)
当期取崩額	(413)	(129)
為替レートの変動及びその他	366	—
12月31日現在	22,010	2,941

37 資本金、資本準備金、自己株式及びその他の資本性金融商品

37.1 資本金

当行の株式資本の変動は以下の通りである。

	12月31日現在		株式数
	2018年	2017年	
国内上場(A株)、1株額面1.00人民币元	210,765,514,846	210,765,514,846	
海外上場(H株)、1株額面1.00人民币元	83,622,276,395	83,622,276,395	
合計	294,387,791,241	294,387,791,241	

A株式及びH株式はすべて、同じ権利及び利益と同順位である。

37.2 資本準備金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
資本剰余金	139,921	139,921
その他の剰余金	2,214	1,959
合計	142,135	141,880

37.3 自己株式

当グループの完全所有子会社は、デリバティブ及び為替裁定取引に関連して当行の一部の上場株式を保有している。これらの株式は株主持分から控除され自己株式として処理されている。自己株式の売却または買戻しに係る損益は株主資本に貸方または借方計上される。2018年12月31日現在の自己株式の合計株数は、約22.80百万株(2017年12月31日:約31.85百万株)であった。

37.4 その他の資本性金融商品

2018年12月31日終了事業年度において、当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2018年1月1日現在		増加 / (減少)		2017年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額
優先株式						
2014年オフショア優先株式 ⁽¹⁾	399.4	39,782	—	—	399.4	39,782
2014年国内優先株式 ⁽²⁾	320.0	31,963	—	—	320.0	31,963
2015年国内優先株式 ⁽³⁾	280.0	27,969	—	—	280.0	27,969
合計	999.4	99,714	—	—	999.4	99,714

- (1) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2014年10月23日に、額面総額39,940百万人民币の米ドル決済の非累積型オフショア優先株式を発行した。各オフショア優先株式の額面価格は100人民币で、合計399.4百万株のオフショア優先株式が発行された。初年度の年間配当率は6.75%で、その後は契約により調整されるが、18.07%を超えないものとする。配当金は人民币ベースで計算されるが、固定為替レートを用いて米ドルで支払われる。

オフショア優先株式には満期日がない。ただし、2019年10月23日または以降の任意の配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部のみのオフショア優先株式が償還価格で償還される。償還価格は、オフショア優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額で、人民币ベースで計算されるが、固定為替レートを用いて米ドルで支払われる。

- (2) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2014年11月21日に、額面総額320百万人民币の6.0%非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民币で、合計320百万株の国内優先株式が発行された。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2019年11月21日または以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。償還価格は、国内優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。

- (3) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2015年3月13日に、額面総額28,000百万人民币の5.5%非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民币で、合計280百万株の国内優先株式が発行された。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2020年3月13日または以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。償還価格は、国内優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。

合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、こうした取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるまで、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行はCBIRCに審査及び決定の報告を行い、全部または一部の優先株式を普通株式に転換する。

上記優先株式の発行により調達した資本は、取引費用控除後の全額につき当行のその他Tier 1資本の補填及び自己資本比率の上昇のために用いられた。

38 法定準備金、一般準備金及び規制準備金、ならびに留保利益

38.1 法定準備金

関連する中国の法律に基づき、当行は当期純利益の10%を分配不能の法定準備金に充当することが義務づけられている。法定準備金への充当は、残高が資本金の50%に達する場合に終了することができる。法定準備金は、株主の承認により、当行の累積欠損金の補填や資本金の増額に使用できる。法定準備金による資本金の増額には制限があり、増額後の法定準備金残高が資本金の25%を下回ってはならない。

2019年3月29日の取締役会の決議に従って、当行は、2018年12月31日終了事業年度において、純利益の10%にあたる15,946百万人民元(2017年:15,147百万人民元)を法定準備金に振替えた。

さらに、一部の香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域における事業は、各地の銀行当局の規定により、純利益の特定の割合を法定準備金として振替えることが義務づけられている。

38.2 一般準備金及び規制準備金

MOF発行の財金[2012]第20号「金融機関のための減損引当金に関する要件」(以下「要件」という。)に従い、減損引当金に加え、当行は未特定の減損に備え、株主資本の部に利益から一般準備金を設定している。利益分配は所有者の権益の一部であるため、一般準備金は、この要件で定義されている通り、リスク資産総額の1.5%を下回ってはならず、最低基準額は5年間累積される。

2019年3月29日の決議に従い、また2018年12月31日終了事業年度における当行の利益に基づき、当行の取締役は、2018年12月31日終了事業年度において22,352百万人民元(2017年:13,282百万人民元)を一般準備金に充当することを承認した。

規制準備金は、主に当グループの子会社であるBOC香港(グループ)リミテッド(以下「BOCHKグループ」という。)が、将来の損失あるいはその他の予測不可能なリスクを含め、一般的な銀行業のリスクに対応するために引き当てた準備金をいう。2018年及び2017年12月31日現在、BOCHKグループによって引き当てられた準備金は、それぞれ6,448百万人民元及び6,433百万人民元であった。

38.3 配当金

普通株式配当金

2017年12月31日終了事業年度における利益に関する普通株式配当金51,812百万人民元は、2018年6月28日に開催された年次総会において当行の株主によって承認され、当年度中に支払われた。

2019年5月17日に開催される年次総会において、2018年12月31日現在の発行済株式数に基づき、2018年12月31日終了事業年度における利益に関して1株当たり0.184人民元(2017年:1株当たり0.176人民元)、合計54,167百万人民元の普通株式配当金が提案される予定である。当財務書類では、この未払配当金を負債に反映していない。

優先株式配当金

2018年1月19日に開催された取締役会において、1,540百万人民元の国内優先株式(第二回トランシェ)の配当金は、当行の取締役会により承認され、2018年3月13日に支払われた。

2018年8月28日に開催された取締役会において、オフショア優先株式及び国内優先株式(第一回トランシェ)の配当金は、当行の取締役会により承認された。税引前ベースで487百万米ドルのオフショア優先株式の配当金は2018年10月23日に支払われ、1,920百万人民元の国内優先株式(第一回トランシェ)の配当金は2018年11月21日に支払われた。

39 非支配持分

当グループの子会社の非支配持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
BOC香港(グループ)リミテッド	87,689	60,084
BOCグループ・インベストメント・リミテッド	9,440	8,265
澳門大豊銀行有限公司	9,034	8,173
その他	6,254	4,141
合計	112,417	80,663

40. 連結範囲の変更

2018年12月25日に、当行は中国建設銀行股份有限公司等5社に保有されていた26社の地方銀行の持分を取得した。その取引対価は1,439百万人民元であり、持分比率は45.90%～67.05%で地方銀行によって異なる。

売手の認識可能資産及び負債は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	買収日	
	公正価値	帳簿価格
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	4,974	4,974
中央銀行預け金	1,215	1,215
顧客に対する貸付金等(純額)	7,007	7,007
有形固定資産	49	51
無形資産	1	1
繰延税金資産	75	74
その他の資産	102	102
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(74)	(74)
中央銀行に対する債務	(91)	(91)
顧客に対する預金	(9,762)	(9,762)
繰延税金負債	(5)	(5)
その他の負債	(360)	(360)
合計	3,131	3,132
非支配持分	(1,649)	(1,649)
認識可能純資産	1,482	
買収によるのれん	44	
その他の営業収益	(87)	
結合原価	1,439	

買収日から2018年12月31日終了事業年度、上記26社の地方銀行の経営成果とキャッシュ・インフローは以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2018年12月31日終了事業年度
営業収益	9
純利益	8
当期キャッシュ・フロー純額	(377)

地方銀行の買収による現金純額に対する分析は以下の通りであった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日終了事業年度

買収日における地方銀行の現金及び現金同等物	3,798
地方銀行の買収による現金の支払い	(1,439)
地方銀行の買収による現金純額	2,359

41 偶発債務及び契約債務

41.1 訴訟及び申立て

2018年12月31日現在、当グループは、通常の営業活動より生じた訴訟及び調停に関与していた。さらに当グループはその海外営業の範囲と規模の観点から、異なる管轄地での様々な法的手続に直面する可能性がある。2018年12月31日現在、裁判所の判決もしくは弁護士の見解に基づき、656百万人民元(2017年12月31日:995百万人民元)が引き当てられた(注記 36)。当グループの上級管理職は、法律の専門家と相談した結果、現段階ではこれらの訴訟及び調停による当グループの財政状態または事業に対する重要な影響はないと考えている。

41.2 担保提供資産

他行及びその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジション及びデリバティブ取引ならびに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の通りである。これらの取引は標準的条件及び通常取引条件の下で実施されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年	2017年
負債性証券	990,743	1,119,921
手形	1,603	751
合計	992,346	1,120,672

41.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レボ契約及びデリバティブ契約に関して売却または再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2018年12月31日現在、当グループが銀行及び金融機関より受入れた担保の公正価値は、27,218百万人民元(2017年12月31日:32,052百万人民元)であった。2018年12月31日現在、当グループは返還義務のあった当該受入担保の売却あるいは再担保の設定を行った担保の公正価値は2,631百万人民元であった(2017年12月31日:3,067百万人民元)。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

41.4 キャピタル・コミットメント

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年	2017年
有形固定資産		
- 契約済未実行	64,650	52,839
- 承認済未契約	1,597	1,804
無形資産		
- 契約済未実行	934	709
- 承認済未契約	25	47
投資不動産		
- 契約済未実行	7	9
合計	67,213	55,408

41.5 オペレーティング・リース

(1) オペレーティング・リース契約 - 賃借人として

取消不可能なオペレーティング・リース契約に基づいて、当グループが今後支払わなければならない最低リース支払額の要約は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2018年	2017年
1年未満	6,698	6,570
1年超2年未満	5,071	4,952
2年超3年未満	3,724	3,597
3年超	12,600	6,667
合計	28,093	21,786

(2) オペレーティング・リース契約 - 賃貸人として

当グループは主に、その子会社のBOCアビエーションリミテッドが引き受けた航空機リースを通じて、オペレーティング・リース契約の賃貸人としての役割を果たす。取消不能なオペレーティング・リース契約に基づいて、2018年12月31日現在、既存の航空機及びまだ引き渡されていない航空機のオペレーティング・リースの下で当グループが受け取る予定である最低リース支払額は、1年以内で11,753百万人民元(2017年12月31日:10,319百万人民元)、1年超5年以内で47,494百万人民元(2017年12月31日:42,237百万人民元)、5年超で50,248百万人民元(2017年12月31日:47,490百万人民元)であった。

41.6 財政部長期証券償還契約

当行はMOFから特定の財政部長期証券の引受を委託されている。これらの財政部長期証券の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財務部長期証券を償還する義務がある。MOFは、これらの財政部長期証券の早期償還の都度資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2018年12月31日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した財政部長期証券の未払元本は52,635百万人民元(2017年12月31日:49,855百万人民元)であった。本来の償還期限はこれらの財政部長期証券により異なり、3年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金額的重要性はないと予想している。

41.7 コミットメント契約

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2018年	2017年
融資枠 ⁽¹⁾		
- 当初の満期は1年未満	186,425	188,198
- 当初の満期は1年以上	1,127,891	1,147,484
未実行のクレジット・カード限度額	954,394	840,078
保証状 ⁽²⁾	1,070,825	1,079,178
銀行手形の引受	256,360	295,991
信用状	130,625	139,298
信用状に基づく手形の引受	98,849	90,175
その他	167,642	90,230
合計 ⁽³⁾	3,993,011	3,870,632

(1) 貸付契約は、主に顧客に対して同意及び供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2018年12月31日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、254,033百万人民元であった(2017年12月31日:240,303百万人民元)。

(2) 保証状には金融保証及び業績保証が含まれる。当グループが支払を行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、カウンターパーティーの信用度、契約の種類別の満期の性質及びその他の要素によって算定される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

コミットメント契約

2018年	2017年
1,102,554	1,067,636

41.8 引受債務

2018年12月31日現在、当グループには引受債務に対する未履行証券引受コミットメントはない。(2017年12月31日現在:570百万人民元)。

42 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権
中央銀行預け金
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金
金融投資
合計

2018年	2017年
264,526	279,651
728,940	438,711
638,472	177,129
56,662	63,261
1,688,600	958,752

43 関連当事者間取引

43.1 CICは、2007年9月29日に登記資本金1,550,000百万人民元で設立された。CICは、外貨投資の管理を行う完全国有会社である。当グループは、CIC及びその完全所有子会社である匯金公司を通じて、中国政府の國務院の支配を受ける。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

43.2 匯金公司及匯金会社の支配下にあるその他の会社との取引

(1) 匯金会社の概要

中央匯金投資有限責任公司

法定代理人	丁学東
登記資本金	828,209百万人民元
登録地	北京
当行における資本配分率	64.02%
当行における議決権	64.02%
種類	完全国有会社
主要な事業活動	國務院の授權を受け取り、主要な国有金融機関に投資を行う。國務院が承認するその他の関連事業。
統一社会信用コード	911000007109329615

(2) 匯金公司との取引

当グループは、匯金公司与通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行った。

匯金公司に対する債務

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2018年	2017年
1月1日現在	12,046	13,349
当期預り金	80,833	33,436
当期払戻	(83,625)	(34,739)
12月31日現在	9,254	12,046

取引金額

支払利息

(259)

(341)

匯金公司が発行する社債

2018年12月31日現在、当グループは匯金公司が発行する政府保証債を帳簿価額18,511百万人民元保有しており(2017年12月31日:8,560百万人民元)、これは満期保有目的及び売却可能に分類された。当該社債の満期は30年以内であり、固定利付債で、年に一度利払いを行っている。2018年度に取得した利息収入は701百万人民元(2017年度:259百万人民元)である。当該社債の購入は、関連の規制要件及びコーポレート・ガバナンスに準拠して当グループの通常の事業の過程で行われた。

(3) 匯金公司の支配下にある会社との取引

匯金公司の支配下にある会社は、中国の一部の他の銀行及び銀行以外の事業体の子会社、共同支配企業及び関連会社における持分を保有している。当グループは、これらの会社と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。

当グループのこれらの会社との取引残高、取引金額及び関連する金利幅は以下の通りである。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年	2017年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	19,184	31,663
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	98,754	76,983
金融投資	375,075	326,238
デリバティブ金融資産	10,874	4,795
顧客に対する貸付金等	32,275	10,825
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(164,636)	(143,803)
銀行及びその他の金融機関預り金	(124,456)	(117,432)
デリバティブ金融負債	(6,434)	(8,620)
コミットメント契約	12,159	8,683

取引金額

受取利息

12,709

14,368

支払利息

(6,499)

(4,409)

金利幅

銀行及びその他の金融機関に対する債権	0.00%-8.20%	0.00% - 5.50%
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	-0.10%-8.00%	-0.25% - 8.50%
金融投資	0.00%-6.20%	0.00% - 6.20%
顧客に対する貸付金等	1.45%-6.18%	1.04% - 5.51%
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	0.00%-6.10%	0.00% - 6.10%
銀行及びその他の金融機関預り金	-0.10%-9.50%	0.00% - 9.50%

43.3 政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引

中国政府の国務院は、その政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業を通じ、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引は、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、政府機関が発行した財政部長期証券の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替及びデリバティブ取引、貸付、信用及び保証供与、ならびに預金の預入及び受入を含む。

43.4 関連会社及び共同支配企業との取引

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社及び共同支配企業と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。日常業務において、当グループは関連会社及び共同支配企業との主な取引は以下の通りである。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年	2017年
顧客に対する貸付金等	763	2,823
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(4,709)	(9,326)
コミットメント契約	43	957
取引金額		
受取利息	22	15
支払利息	(204)	(193)

主要な関連会社及び共同支配企業の概要は以下の通りである。

名称	所在地 / 設立地	統一社会 信用コード	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	払込資本金	主な事業内容
BOCインターナショナル (チャイナ)リミテッド	中国	91310000736650364G	37.14	37.14	2,500百万人民元	証券仲介、証券投資コンサル ティング、証券取引・証券投資 活動に関連する金融顧問業務、 証券引受・出資、証券自己勘定 取引業務、証券資産管理、証券 投資ファンド販売代理店、委託 証拠金融資・証券貸付、金融商 品の販売、公的証券投資ファン ドの管理
营口港務集团有限公司	中国	91210800121119657C	8.86	8.86	20,000百万人民元	埠頭及びその他港湾施設サー ビス、貨物の荷詰荷卸し、倉庫 サービス、船舶港湾サービス、 港湾施設機器と港湾機械の賃 貸、保守サービス等
中鑫博達(蕪湖)投資 パートナーシップ企業 (有限パートナーシップ)	中国	91340202MA2N9TTA6R	25.50	25.50	NA	資産運用、投資コンサルティング
中広核一期産業投資基 金リミテッド	中国	91110000717827478Q	20.00	20.00	100百万人民元	原子力プロジェクト及び関連産 業への投資、資産運用、投資コ ンサルティング
グレースフィールドワー ルドワイドリミテッド	英領ヴァー ジン諸島	NA	80.00	注(1)	0.0025百万米ドル	投資
BOC信達(蕪湖)投資 パートナーシップ企業(有 限パートナーシップ)	中国	91340202MA2MU5438W	49.00	49.00	NA	資産運用、投資コンサルティング
四川瀘天化股份有限公 司	中国	91510500711880825C	16.44	16.44	1,568百万人民元	化学工業、主に各種肥料、化成 品の製造・販売
万科投資IIリミテッド	英領ヴァー ジン諸島	NA	50.00	50.00	0.00002百万米ドル	持株会社事業
廣東中小企業股權投資 基金有限公司	中国	91440000564568961E	40.00	40.00	1,578百万人民元	投資

(1) 各団体の定款に準拠して、当グループはこれらの企業に重要な影響を及ぼし、または共同支配をしている。

43.5 年金制度との取引

年金基金に対する確定拠出制度に関する債務及び通常の銀行取引を除いて、2018年及び2017年12月31日終了事業年度において、当グループと年金基金の間で取引は行われなかった。

43.6 主要な経営者との取引

主要な経営者とは、取締役及び執行役員を含む、直接的または間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2018年及び2017年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高及び残高はない。

2018年及び2017年12月31日終了事業年度における主要な経営者の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
短期雇用給付金に関する報酬 ⁽¹⁾	9	13
退職後給付金に関する報酬	1	1
合計	10	14

(1) 2018年12月31日終了事業年度におけるこれらの主要な経営者の報酬パッケージ全体は、中国の関係当局の規制に従い確定されていない。規定されていない報酬額による、当グループの2018年度の財務書類への重要な影響はないものと予想される。最終的な報酬は、決定時に別途公表し、開示される。

43.7 関連する個人との取引

CBIRCによる「商業銀行、内部関係者及び株主間の関連取引の管理」ならびに中国证券监督管理委员会による「上場企業の情報開示に関する管理方法」に準拠して定義された関連する個人に対する当行の貸付金の残高は、2018年12月31日現在、それぞれ合計168百万人民元(2017年12月31日:138百万人民元)及び21百万人民元(2017年12月31日:5百万人民元)であった。

43.8 子会社との取引

当行の財政状態計算書の以下の科目には主に子会社に対する債権及び債務が含まれている。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2018年	2017年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	44,911	30,932
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	127,644	90,913
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(87,797)	(112,859)
銀行及びその他の金融機関預り金	(76,215)	(86,316)

取引金額

受取利息	1,465	954
支払利息	(2,825)	(2,119)

主要な子会社の概要は以下の通りである。

名称	所在地 / 設立地	設立日	払込資本金	実効持分比率 (%)	議決権 (%)	主な事業内容
直接保有⁽¹⁾						
BOCHKグループ	香港	2001年9月12日	34,806百万香港ドル	100.00	100.00	持株会社
BOCI ⁽³⁾	香港	1998年7月10日	3,539百万香港ドル	100.00	100.00	投資銀行
BOCGインシュアランス	香港	1992年7月23日	3,749百万香港ドル	100.00	100.00	保険業
BOCGインベストメント	香港	1993年5月18日	34,052百万香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
澳門大豊銀行有限公司	マカオ	1942年	1,000百万バタカ	50.31	50.31	商業銀行
BOCUK	英国	2007年9月24日	250百万英国ポンド	100.00	100.00	商業銀行
BOCインシュアランス	北京	2005年1月5日	4,535百万人民元	100.00	100.00	保険業
BOC金融資産投資有限公司	中国北京	2017年11月16日	10,000百万人民元	100.00	100.00	債務の株式化及び関連の支援業務
間接保有						
BOCHKホールディングス ⁽²⁾	香港	2001年9月12日	52,864百万香港ドル	66.06	66.06	持株会社
BOCHK ⁽³⁾	香港	1964年10月16日	43,043百万香港ドル	66.06	100.00	商業銀行
中銀クレジット・カード(国際)有限公司	香港	1980年9月9日	480百万香港ドル	66.06	100.00	クレジット・カードサービス
中銀集団信託人有限公司 ⁽³⁾	香港	1997年12月1日	200百万香港ドル	77.60	100.00	受託年金サービス提供
BOCアビエーションリミテッド ⁽²⁾	シンガポール	1993年11月25日	1,158百万米ドル	70.00	70.00	航空機リース

(1) これらの直接保有している主要子会社は非上場企業である。持分はすべて普通株式資本であり、当該子会社が当グループ及び当行に資金を移動することは制限されていない。

(2) BOCHK(ホールディングス)、BOCアビエーションリミテッドは香港証券取引所に上場している。

(3) 当グループがそれぞれ66.06%、100%の株式を保有するBOCHK及び中銀国際控股有限公司(以下「BOCI」という。)は、中銀集団信託人有限公司の持分66%、34%をそれぞれ所有している。

上記の一部の被投資会社に関して、議決権比率が実効持分比率と一致しないのが、主に間接保有の影響に起因している。

44 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港、マカオ及び台湾ならびにその他の国及び地域3つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険及びその他の業務の6つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接起因する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、資産及び負債の管理プロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。

地域別セグメント

中国本土 - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用及び保険サービス等が、中国本土で行われている。

香港、マカオ及び台湾 - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務及び保険サービスが、香港、マカオ及び台湾で行われている。このセグメントの事業は、BOCHKグループに集約されている。

その他の国及び地域 - 法人向け銀行業務及び個人向け銀行業務サービスが、その他の国及び地域において提供されている。重要な拠点にはニューヨーク、ロンドン、シンガポール及び東京が含まれている。

事業別セグメント

法人向け銀行業務 - 法人顧客、政府当局及び金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、取引関連製品及びその他の与信、為替、デリバティブ商品ならびに資産運用商品などのサービスの提供。

個人向け銀行業務 - リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及びファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

資金運用 - 為替取引、顧客ベースの金利・為替デリバティブ取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引及び資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債及び外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益及び費用を含む。

投資銀行業務 - 負債性金融商品及び資本性金融商品の引受サービスと財務顧問、有価証券の売買及び取引、株式の売買、投資リサーチと資産管理サービスならびにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

保険 - 損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

その他の業務 - 当グループのその他の業務は、グループによる投資及びその他の個別にセグメント報告を要しない業務が含まれている。

2018年12月31日現在及び2018年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	587,134	50,368	38,798	89,166	48,106	(36,506)	687,900
支払利息	(283,189)	(18,318)	(32,017)	(50,335)	(31,176)	36,506	(328,194)
正味受取利息	303,945	32,050	6,781	38,831	16,930	-	359,706
受取手数料等	77,836	12,612	6,691	19,303	6,169	(3,311)	99,997
支払手数料等	(7,642)	(3,559)	(1,661)	(5,220)	(1,802)	1,875	(12,789)
正味受取手数料等	70,194	9,053	5,030	14,083	4,367	(1,436)	87,208
正味トレーディング(損失) /							
利益	(83)	2,322	2,444	4,766	2,036	-	6,719
金融投資の純利益/(損失)	2,859	17	(69)	(52)	10	-	2,817
その他の経常収益 ⁽¹⁾	16,129	14,600	17,746	32,346	234	(1,353)	47,356
経常収益	393,044	58,042	31,932	89,974	23,577	(2,789)	503,806
経常費用 ⁽¹⁾	(131,958)	(23,322)	(16,634)	(39,956)	(6,967)	1,902	(176,979)
資産の減損損失	(98,872)	(1,048)	(66)	(1,114)	692	-	(99,294)
経常利益	162,214	33,672	15,232	48,904	17,302	(887)	227,533
関連会社及び共同支配企業に對 する投資の純利益/(損失)	10	(12)	2,112	2,100	-	-	2,110
税引前利益	162,224	33,660	17,344	51,004	17,302	(887)	229,643
法人所得税							(37,208)
当期純利益							192,435
セグメント資産	16,925,075	2,553,366	1,627,527	4,180,893	2,009,680	(1,871,742)	21,243,906
関連会社及び共同支配企業への 投資	7,231	164	15,974	16,138	-	-	23,369
資産合計	16,932,306	2,553,530	1,643,501	4,197,031	2,009,680	(1,871,742)	21,267,275
内: 固定資産 ⁽²⁾	100,098	27,719	143,779	171,498	5,837	(161)	277,272
セグメント負債	15,625,811	2,332,126	1,512,393	3,844,519	1,943,129	(1,871,581)	19,541,878
その他のセグメント項目:							
セグメント間正味(支払) /							
受取利息	(10,009)	2,066	13,534	15,600	(5,591)	-	-
セグメント間正味受取 /							
(支払)手数料等	48	69	1,555	1,624	(236)	(1,436)	-
資本支出	10,511	1,042	29,798	30,840	513	-	41,864
減価償却費等	11,175	1,036	4,449	5,485	383	-	17,043
コミットメント契約	3,519,912	278,653	102,467	381,120	462,753	(370,774)	3,993,011

2017年12月31日現在及び2017年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	540,129	43,236	30,242	73,478	37,780	(28,771)	622,616
支払利息	(255,199)	(12,791)	(22,942)	(35,733)	(22,066)	28,771	(284,227)
正味受取利息	284,930	30,445	7,300	37,745	15,714	－	338,389
受取手数料等	77,928	12,994	6,967	19,961	6,161	(3,250)	100,800
支払手数料等	(7,200)	(3,356)	(1,532)	(4,888)	(1,825)	1,804	(12,109)
正味受取手数料等	70,728	9,638	5,435	15,073	4,336	(1,446)	88,691
正味トレーディング(損失) /							
利益	(4,820)	2,419	1,704	4,123	2,383	－	1,686
金融投資の純利益	821	980	597	1,577	8	－	2,406
その他の経常収益 ⁽¹⁾	19,045	17,820	18,808	36,628	129	(3,213)	52,589
経常収益	370,704	61,302	33,844	95,146	22,570	(4,659)	483,761
経常費用 ⁽¹⁾	(126,351)	(26,649)	(16,523)	(43,172)	(6,265)	1,929	(173,859)
資産の減損損失	(85,286)	(926)	(796)	(1,722)	(1,153)	－	(88,161)
経常利益	159,067	33,727	16,525	50,252	15,152	(2,730)	221,741
関連会社及び共同支配企業に對 する投資の純利益	－	14	1,148	1,162	－	－	1,162
税引前利益	159,067	33,741	17,673	51,414	15,152	(2,730)	222,903
法人所得税							(37,917)
当期純利益							184,986
セグメント資産	15,503,377	2,181,757	1,335,266	3,517,023	1,911,087	(1,481,243)	19,450,244
関連会社及び共同支配企業への 投資	159	168	16,853	17,021	－	－	17,180
資産合計	15,503,536	2,181,925	1,352,119	3,534,044	1,911,087	(1,481,243)	19,467,424
内: 固定資産 ⁽²⁾	100,449	25,340	121,829	147,169	5,590	(161)	253,047
セグメント負債	14,285,717	2,001,454	1,234,264	3,235,718	1,850,392	(1,481,082)	17,890,745
その他のセグメント項目:							
セグメント間正味(支払) /							
受取利息	(9,245)	1,657	11,820	13,477	(4,232)	－	－
セグメント間正味受取 /							
(支払)手数料等	261	34	1,529	1,563	(378)	(1,446)	－
資本支出	14,084	1,281	30,090	31,371	467	－	45,922
減価償却費等	11,467	1,059	3,907	4,966	336	－	16,769
コミットメント契約	3,412,867	293,376	124,563	417,939	461,310	(421,484)	3,870,632

(1) その他経常収益には保険料収入が含まれており、経常費用には保険給付金が含まれている。

(2) 非流動資産には有形固定資産、投資不動産及びその他の長期資産が含まれている。

2018年12月31日現在及び2018年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	344,483	215,904	203,012	1,700	2,731	3,147	(83,077)	687,900
支払利息	(166,474)	(93,535)	(145,573)	(520)	(39)	(5,130)	83,077	(328,194)
正味受取 /								
(支払)利息	178,009	122,369	57,439	1,180	2,692	(1,983)	—	359,706
受取手数料等	30,556	48,729	16,691	4,419	2	1,901	(2,301)	99,997
支払手数料等	(1,238)	(6,923)	(1,886)	(1,224)	(3,369)	(125)	1,976	(12,789)
正味受取 /								
(支払)手数料等	29,318	41,806	14,805	3,195	(3,367)	1,776	(325)	87,208
正味トレーディング								
利益 / (損失)	2,498	901	2,746	304	(1,586)	1,798	58	6,719
金融投資の純利益 / (損 失)	923	142	1,705	—	48	(1)	—	2,817
その他の経常収益	617	8,313	764	235	22,823	17,250	(2,646)	47,356
経常収益	211,365	173,531	77,459	4,914	20,610	18,840	(2,913)	503,806
経常費用	(58,987)	(71,483)	(17,456)	(2,949)	(19,448)	(9,569)	2,913	(176,979)
資産の減損損失	(88,871)	(8,751)	(1,348)	1	(20)	(305)	—	(99,294)
経常利益	63,507	93,297	58,655	1,966	1,142	8,966	—	227,533
関連会社及び共同支配企 業に対する投資の純利 益 / (損失)	—	63	3	375	(157)	1,896	(70)	2,110
税引前利益	63,507	93,360	58,658	2,341	985	10,862	(70)	229,643
法人所得税								(37,208)
当期純利益								192,435
セグメント資産	7,628,839	4,438,581	8,629,971	65,239	149,592	423,944	(92,260)	21,243,906
関連会社及び共同支配企 業への投資	—	143	—	4,690	—	18,622	(86)	23,369
資産合計	7,628,839	4,438,724	8,629,971	69,929	149,592	442,566	(92,346)	21,267,275
セグメント負債	9,435,725	6,218,896	3,574,230	50,915	134,988	219,223	(92,099)	19,541,878
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取 / (支払)利息	36,820	43,889	(79,778)	161	54	(1,146)	—	—
セグメント間正味 受取 / (支払)手数料 等	506	1,362	95	(403)	(1,493)	258	(325)	—
資本支出	3,263	3,618	178	130	81	34,594	—	41,864
減価償却費等	4,765	6,023	1,622	121	91	4,421	—	17,043
コミットメント契約	2,859,851	1,133,160	—	—	—	—	—	3,993,011

2017年12月31日現在及び2017年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	308,532	200,836	190,248	1,216	3,064	818	(82,098)	622,616
支払利息	(143,490)	(90,434)	(128,679)	(328)	(64)	(3,330)	82,098	(284,227)
正味受取 /								
(支払)利息	165,042	110,402	61,569	888	3,000	(2,512)	－	338,389
受取手数料等	38,737	44,549	13,865	4,495	－	1,210	(2,056)	100,800
支払手数料等	(2,790)	(5,262)	(1,760)	(1,095)	(2,863)	(66)	1,727	(12,109)
正味受取 /								
(支払)手数料等	35,947	39,287	12,105	3,400	(2,863)	1,144	(329)	88,691
正味トレーディング								
利益 / (損失)	1,563	946	(3,487)	373	1,872	346	73	1,686
金融投資の純利益/(損失)	18	3	1,235	122	671	357	－	2,406
その他の経常収益	1,939	8,559	1,123	235	23,924	19,483	(2,674)	52,589
経常収益	204,509	159,197	72,545	5,018	26,604	18,818	(2,930)	483,761
経常費用	(55,405)	(69,065)	(16,605)	(2,374)	(24,900)	(8,440)	2,930	(173,859)
資産の減損損失	(75,093)	(9,147)	(3,064)	(4)	(7)	(846)	－	(88,161)
経常利益	74,011	80,985	52,876	2,640	1,697	9,532	－	221,741
関連会社及び共同支配企 業に対する投資の純利 益 / (損失)	－	－	－	465	(34)	784	(53)	1,162
税引前利益	74,011	80,985	52,876	3,105	1,663	10,316	(53)	222,903
法人所得税								(37,917)
当期純利益								184,986
セグメント資産	7,139,973	3,954,150	7,908,168	66,050	139,945	325,825	(83,867)	19,450,244
関連会社及び共同支配企 業 への投資	－	－	－	4,449	－	12,799	(68)	17,180
資産合計	7,139,973	3,954,150	7,908,168	70,499	139,945	338,624	(83,935)	19,467,424
セグメント負債	8,846,697	5,826,209	2,960,947	53,067	125,765	161,766	(83,706)	17,890,745
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取 / (支払)利息	27,889	53,019	(80,159)	－	54	(803)	－	－
セグメント間正味 受取 / (支払)手数料 等	203	810	105	(385)	(1,274)	870	(329)	－
資本支出	4,266	4,719	226	129	141	36,441	－	45,922
減価償却費等	4,894	6,225	1,525	94	113	3,918	－	16,769
コミットメント契約	2,869,323	1,001,309	－	－	－	－	－	3,870,632

45 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者または特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部または一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼすべてを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

買戻契約

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保としてカウンターパーティーが保有する負債性証券及び証券貸付契約に基づきカウンターパーティーに貸し付けられた有価証券が含まれる。当グループによる債務不履行の場合を除き、カウンターパーティーはこれらの有価証券の売却または再担保差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。有価証券の価値が増減する場合、当グループは特定の状況において追加の現金担保を求めたり、または求められりする可能性がある。当グループは、当グループがこれらの有価証券のリスクと経済価値のほぼすべてを保有していると判断したため、これらの認識を中止していない。さらに、当グループは担保として受け取った現金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産及びそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻契約	108,146	104,434	59,494	58,333

信用資産の譲渡

当グループは通常の事業として、信用資産の譲渡を行っている。これを通じて、当グループは信用資産を特別目的事業体へ譲渡し、当該事業体は投資家に資産担保証券またはファンド株式を発行する。当該信用資産の譲渡において、当グループは劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の基準を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。当グループが証券化取引において保有する資産担保証券の帳簿価額総額は、2018年12月31日現在、1,273百万人民元(2017年12月31日:1,717百万人民元)であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡したわけではなく保持しているわけでもなく、当該信用資産に対する支配力を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当初の信用資産の譲渡時点の帳簿価額は、当グループが一部のトランシェの取得を通じて継続的関与があると判断した43,080百万人民元(2017年: 35,769百万人民元)であり、当グループが財政状態計算書で引き続き認識する資産の帳簿価額は、2018年12月31日現在、9,639百万人民元(2017年12月31日:5,768百万人民元)である。

46 組成された事業体に対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を通じて、組成された事業体との関係を有している。これらの組成された事業体は通常、有価証券の発行又はその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結の組成された事業体を支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。

46.1 非連結の組成された事業体において当グループが保有する持分

非連結の組成された事業体において当グループが保有する持分は、以下の通りである。

当グループが出資する組成された事業体

中国本土で資産運用業務を行う上で、当グループは限定的かつ明確に定義された目的の範囲内で顧客に保証の付かない資産運用商品、公募ファンド、資産運用プランなど特化した投資の機会を提供し、手数料、運用手数料及び保管手数料を徴収するために、組成された様々な事業体を設立する。

2018年12月31日現在、当グループが出資した非連結の銀行の資産運用商品の残高は1,157,201百万人民元(2017年12月31日:1,157,736百万人民元)である。当グループが出資した非連結の銀行の公募ファンドと資産運用プランの残高は762,725百万人民元(2017年12月31日:802,405百万人民元)である。

2018年12月31日終了事業年度において、上記の業務から発生する受取手数料、保管手数料と運用手数料等による収入は9,041百万人民元(2017年:11,247百万人民元)である。

2018年12月31日終了事業年度において、当グループが保有する組成された事業体に対する持分及び未収手数料の帳簿価額は重要ではない。資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループ及び他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金供与の義務はなかった。内部リスク評価後に、当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレバ取引及び預け金取引を締結する場合がある。2018年12月31日終了事業年度において、当グループが非連結の資産運用商品に対して提供する、かかる資金の残高の最大額は122,322百万人民元(2017年:31,049百万人民元)であった。当行が供与するこうした資金は「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」に含まれる。2018年12月31日現在、上記の取引の残高は107,000百万人民元(2017年12月31日:31,049百万人民元)。これらの預け金の損失に対する最大エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

また、当グループが非連結の組成された事業体へ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は、2018年12月31日終了事業年度において、163百万人民元(2017年:15,874百万人民元)であった。上述の組成された事業体が発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記 45を参照のこと。

その他の金融機関により出資される組成された事業体

直接投資を通じてその他の金融機関により出資される組成された事業体において、当グループが保有する持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

組成された事業体の種類	純損益を通じて 公正価値 で測定される		その他の包括収益を通じて公 正価値で測定される金融資産	償却原価で 測定される金融 資産		損失に対する最大エ クスポージャー
	金融資産			合計		
2018年12月31日現在						
ファンド	39,237	—	—	39,237	39,237	
投資信託及びアセット・マネ ジメント・プラン	2,420	—	8,561	10,981	10,981	
資産担保証券化	759	49,195	48,613	98,567	98,567	

組成された事業体の種類	純損益を通じ て公正価値 で測定される		満期保有 目的負債性 証券	貸付金 及び債権に 分類される 金融投資	合計	損失に対する最大 エクスポージャー
	金融資産	売却可能 投資有価証券				
2017年12月31日現在						
ファンド	8,408	26,439	—	—	34,847	34,847
ウェルス・マネジメント・プラン	—	15,000	—	—	15,000	15,000
投資信託及びアセット・マネ ジメント・プラン	316	—	—	7,134	7,450	7,450
資産担保証券化	2,014	35,525	33,469	1,307	72,315	72,315

46.2 連結の組成された事業体において当グループが保有する持分

当グループが出資した連結の組成された事業体には、参加自由の投資信託、プライベート・エクイティ・ファンド、資産担保証信託及び特殊目的会社などが含まれている。当グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有し、投資先に対してパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力があるため、当グループが上記した組成された事業体を支配する。融資を目的に設立した会社に金融保証を提供する以外に、当グループは非連結の組成された事業体に財務及びその他の支援を提供しない。

47 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融資産を表したものである。

	認識した 金融資産の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元) 財政状態計算書で 相殺されない金額		
				金融商品 *	受け取った 現金担保	純額
2018年12月31日現在						
デリバティブ	42,257	—	42,257	(25,990)	(2,891)	13,376
リバース・レボ契約	4,350	—	4,350	(4,350)	—	—
その他の資産	11,727	(8,072)	3,655	—	—	3,655
合計	58,334	(8,072)	50,262	(30,340)	(2,891)	17,031
2017年12月31日現在						
デリバティブ	35,854	—	35,854	(24,687)	(3,726)	7,441
リバース・レボ契約	9,616	—	9,616	(9,616)	—	—
その他の資産	14,572	(8,814)	5,758	—	—	5,758
合計	60,042	(8,814)	51,228	(34,303)	(3,726)	13,199

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融負債を表したものである。

	認識した 金融負債の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元) 財政状態計算書で 相殺されない金額		
				金融商品 *	差し入れた 現金担保	純額
2018年12月31日現在						
デリバティブ	40,691	—	40,691	(25,976)	(2,029)	12,686
買戻契約	22,446	—	22,446	(22,446)	—	—
その他の資産	8,681	(8,072)	609	—	—	609
合計	71,818	(8,072)	63,746	(48,422)	(2,029)	13,295
2017年12月31日現在						
デリバティブ	32,508	—	32,508	(24,439)	(619)	7,450
買戻契約	12,086	—	12,086	(12,086)	—	—
その他の資産	9,416	(8,814)	602	—	—	602
合計	54,010	(8,814)	45,196	(36,525)	(619)	8,052

* 非現金担保を含む。

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に法的強制力があり、純額ベースで決済もしくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される(以下「相殺基準」という。)。

財政状態計算書で相殺されない金額に含まれるデリバティブ及びリバース・レボ契約 / 買戻契約は、以下の場合の取引に関するものである。

- ・ カウンターパーティーが当グループとの間に相殺エクスポージャーを有しており、かつマスター・ネットリング契約または類似の契約 (ISDAマスター契約及びグローバル・マスター・ネットリング契約を含む。) が締結されているものの相殺権は債務不履行、倒産もしくは破産の発生時に限定されるなど上記の相殺基準が満たされない場合。
- ・ 上述の取引に関連して受け取った / 差し入れた現金及び非現金担保。

48 当行の財政状態計算書及び持分変動計算書

48.1 当行の財政状態計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年	2017年
資産		
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	413,600	513,836
中央銀行預け金	1,958,832	2,129,262
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	1,099,001	585,638
発行銀行券に対する政府の債務証書	8,060	7,141
貴金属	175,333	166,687
デリバティブ金融資産	96,497	72,055
顧客に対する貸付金等(純額)	10,157,694	9,443,898
金融投資	4,221,661	3,733,316
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	225,230	109,022
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,316,998	適用なし
- 償却原価で測定される金融資産	2,679,433	適用なし
- 売却可能	適用なし	1,193,010
- 満期保有目的	適用なし	2,028,333
- 貸付金及び債権	適用なし	402,951
子会社への投資	111,884	106,404
関連会社及び共同支配企業への投資	7,317	226
連結の組成された事業体	127,192	140,000
有形固定資産	82,440	83,439
投資不動産	2,002	2,025
繰延税金資産	38,208	47,933
その他の資産	43,312	134,019
資産合計	18,543,033	17,165,879

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年	2017年
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,721,071	1,476,244
中央銀行に対する債務	847,493	973,120
流通銀行券	8,237	7,462
銀行及びその他の金融機関預り金	586,749	537,448
トレーディング目的保有の金融負債	2,642	6,231
デリバティブ金融負債	74,855	89,647
顧客に対する債務	12,999,376	11,981,597
発行債券	704,886	423,485
未払法人所得税	23,826	28,413
退職給付債務	2,825	3,027
繰延税金負債	121	113
その他の負債	126,520	281,662
負債合計	17,098,601	15,808,449
株主資本		
資本金	294,388	294,388
その他の資本性金融商品	99,714	99,714
資本準備金	138,832	138,832
その他の包括利益	8,596	(21,282)
法定準備金	154,313	138,275
一般準備金及び規制準備金	222,462	200,022
留保利益	526,127	507,481
株主資本合計	1,444,432	1,357,430
株主資本及び負債合計	18,543,033	17,165,879

当財務書類の発行は、2019年3月29日開催の取締役会により承認及び許可された。

陳四清
取締役

劉連舸
取締役

48.2 当行の持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	合計
2017年12月31日現在残高	294,388	99,714	138,832	(21,282)	138,275	200,022	507,481	1,357,430
会計方針変更-IFRS第9号 の適用による影響	-	-	-	11,380	-	-	(43,672)	(32,292)
2018年1月1日現在残高	294,388	99,714	138,832	(9,902)	138,275	200,022	463,809	1,325,138
包括利益合計	-	-	-	18,437	-	-	159,460	177,897
法定準備金への振替	-	-	-	-	16,038	-	(16,038)	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	-	22,440	(22,440)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(58,603)	(58,603)
その他の包括収益から留保 利益への振替	-	-	-	61	-	-	(61)	-
2018年12月31日現在残高	294,388	99,714	138,832	8,596	154,313	222,462	526,127	1,444,432
2017年1月1日現在残高	294,388	99,714	138,832	(4,441)	122,975	186,640	440,902	1,279,010
包括利益合計	-	-	-	(16,841)	-	-	151,472	134,631
法定準備金への振替	-	-	-	-	15,300	-	(15,300)	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	-	13,382	(13,382)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(56,211)	(56,211)
2017年12月31日現在残高	294,388	99,714	138,832	(21,282)	138,275	200,022	507,481	1,357,430

49 後発事象

東南アジア諸国連合(ASEAN)地域における戦略再編

当グループがASEAN地域における戦略再編計画の一部として、2018年12月4日に当行(売手)はBOCHK(買手)に対して、当行所有の中国銀行萬象支店の所有権持分に関する売買契約を締結し、2019年1月21日に譲渡した。

国内優先株式(第二回トランシェ)の配当金

2019年1月25日に開催された取締役会において、国内優先株式(第二回トランシェ)の配当金は、当行の取締役会により承認された。1,540百万人民元の国内優先株式(第二回トランシェ)の年間配当率は5.5%で、配当金は2019年3月13日に支払われた。当財務書類では、当該未払配当金を負債に反映していない。

非固定期間資本債券の発行

2019年1月25日に、当行は全国銀行間債券市場において40,000百万人民元の減額型非固定期間資本債券の発行定価に成功した。その資本債券は、クーポンレートが4.50%であり、2019年1月29日に発行が完了し、募集された資金が当行のその他Tier1資本の補充に用いられる。

[前へ](#)[次へ](#)

金融リスク管理

1 概要

当グループのリスク管理の主要な目的は、リスクを許容範囲内に抑え、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者及び他の利害関係者の要求を満たしながら、当グループの慎重かつ安定した発展に向けて株主のために価値を最大化することである。

当グループは一連のリスク管理の方針を策定し、関連する最新情報システムを利用してリスクの分析、認識、モニタリング及び報告を行うリスク管理方法を確立している。当グループは定期的にリスク管理の方針とシステムの見直し及び改訂を行い、市場の変動、商品の動向及び新しいベストプラクティスの変更を反映させている。

当グループにとって最も重要なリスクは信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには金利リスク、為替リスク及び他の価格変動リスクが含まれる。

2 金融リスク管理の枠組み

取締役会は当グループの全体的なリスク選好度の設定並びにリスク管理目標と戦略の見直し及び承認に関する責任を負う。

この枠組みの中で、当グループの上級管理職は、リスク管理戦略、イニシアチブ及び信用リスク管理方針の実施、並びにリスク管理に関連する内部方針、対策及び手続の承認を含むリスクのあらゆる面を管理する全体的な管理責任を負う。リスク管理部、与信管理部、財務管理部及びその他の関連する機能部門は、金融リスクをモニタリングする責任を負う。

当グループは、当行のリスク管理責任部門に支店から直接報告を受けることにより、支店レベルのリスクを管理している。事業部門関連リスクは、業務部門内の特定のリスク管理チームを設置して監視されている。当グループは、必要に応じて取締役会とリスク管理委員会のメンバーを任命して子会社のリスク管理を監視及び管理している。

3 信用リスク

当グループは信用リスクに対するエクスポージャーを有する。信用リスクは、顧客又はカウンターパーティーの債務不履行により当グループに金融損失が生じるリスクである。信用リスクは当グループの事業にとって最大のリスクの一つである。

信用リスクは主に、貸付業務及び負債性証券の投資業務から生じる。また、デリバティブ、貸付コミットメント、引受手形、保証状及び信用状等のオフバランスの金融商品における信用リスクもある。

3.1 信用リスクの測定

(1) 貸付金等及びオフバランスの契約

貸付金等及びオフバランスの信用関連エクスポージャーに対する信用リスクのモニタリング及び測定は与信管理部が行い、上級管理職及び取締役会に定期的に報告されている。

法人顧客に対する貸付金等の信用リスクの測定にあたっては、当グループは主として顧客による契約債務が「不履行となる可能性」を勘案し、かつ顧客の現在の財政状態及び顧客のエクスポージャー及び今後見込まれるその進展状況を検討する。リテール顧客に関して、当グループは個人向け貸付の信用リスクの管理には通常の承認手続を、クレジット・カードの信用リスクの管理には過去のデフォルト・データに基づく与信審査モデルを用いている。

オフバランスの契約から生じた信用リスクについては、当グループは商品の特徴に従いリスクを管理している。これらは主に、融資枠、保証、手形の引受け及び信用状を含む。融資枠、保証、手形の引受け及びスタンドバイ信用状には、貸付金と同様の信用リスクがあり、当グループはリスク管理に対して同様のアプローチを取っている。荷為替手形と信用状は、顧客に代わって第三者が特定の条件のもとで定められた上限額までの手形を当グループ宛に振出すことを認める書面による引受けであり、関係するあるいは預入れる対象船積商品の書類によって担保保証される。従って、直接的な貸付よりもリスクが低いと評価される。なお、当グループは、オフバランスの契約の満期までの期間をモニタリングし、短期契約よりも信用リスクが高いと評価される長期契約を評価している。

当グループは法人顧客及び個人顧客に対する貸付金等の信用度について、「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン」(以下、「当ガイドライン」という。)に基づき測定及び管理を行っている。この原則は商業銀行に対し、法人及び個人向け貸付金を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻、破綻の5つに分類するよう要求しており、破綻懸念、実質破綻及び破綻に分類された貸付金は不良債権とみなされる。信用エクスポージャーを伴うオフバランスの契約も、当ガイドラインを参照して評価及び分類される。香港、マカオ、台湾及びその他の国及び地域の事業で、現地の規制及び要件が当ガイドラインよりも保守的なものである場合、信用関連資産は現地の規制及び要件に従って分類される。

5つのカテゴリーは以下のように定義される：

正常：債務者は契約条件の遵守が可能であり、貸付金の元本と利息の全額を適時に返済する債務者の能力に疑いのない貸付金。

要注意：債務者は現時点では返済可能であるが、なんらかの要因により貸付金の返済にマイナスの影響が生じる可能性がある貸付金。

破綻懸念：債務者の貸付金返済能力には明らかな疑いがあり、債務者の通常の業務収益からの貸付金の元本及び利息の返済は見込めない貸付金。保証が実行された場合でも当グループに一定の損失が生じる可能性がある。

実質破綻：債務者は貸付金の元本及び利息を全額返済することができず、保証が実行された場合でも当グループに多額の損失が生じることになる貸付金。

破綻：貸付金の元本及び利息は回収不能である、もしくはあらゆる手段及び必要な法的措置をとればそのごく一部のみが回収される可能性がある。

当グループは、回帰分析を基にした、1年以内に債務不履行が発生する可能性の測定基準を使用して、内部の顧客信用格付制度を作成している。当該債務不履行の可能性の測定基準は、内部の信用格付けに対してマッピングされている。当グループは、実際のデフォルト率に対してバックテストを実施し、その結果を基にモデルを修正する。

内部モデルにおける顧客信用格付はA、B、C及びDの4つのカテゴリーに基づいており、さらに細かく15段階に分類される(AAA、AA、A、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B-、CCC、CC、C及びD)。信用度のDは債務不履行が発生した顧客と同等とみなされ、その他は稼働している顧客に分類される。

貸付金の5つのカテゴリーへの分類及び顧客信用格付は、本部及び承認を受けた当局の下で主要支店の管理職によって決定される。当行は毎年、顧客信用格付及び貸付金の5つのカテゴリーへの分類について集中的な見直しを行う。さらに、貸付金の5つのカテゴリーへの分類は四半期ごとに再検討される。顧客の経営状態及び財政状態に応じて、これらの分類及び格付けが調整される。

当グループは産業、地域及び顧客別に信用リスクを一括して把握する。この情報は経営者により定期的にモニタリングされる。

経営者は、貸付ポートフォリオの成長、資産の構成の変更及び集中度、信用ポートフォリオにおけるリスクの特性の変化の観点から、当グループの信用リスク管理手続における様々な要素を定期的に見直す。この関連で、適時、当グループの信用リスクに係るこれらの変動の影響を最も効果的に管理するため、当グループの信用リスク管理手続の改善が行われる。これらの改善には、特に承認された債務者のリストの改定、業界の割当及び引受基準といったポートフォリオ・レベルの統制の調整が含まれる。特定の貸付金又は貸付金グループを原因として当行の信用リスクが増加する場合、可能な限り当グループの安全性を強化すべく対策がとられる。当該対策には、追加での保証人又は担保の設定が含まれる。

(2) 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金

銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金に関しては、当グループはカウンターパーティーの規模、財政状態ならびに内部及び外部の信用格付けを考慮して当該機関の信用度を管理している。信用市場における市況の悪化に対応して、信用リスクの管理と報告をより効率的に行うために2008年度に様々な措置が実施された。これらの措置には、当グループの信用リスクのエクスポージャーに影響を及ぼすような市況の変化への対策を協議するために定期的又は臨時に開催する特別委員会の設置及びリスクを抱えるカウンターパーティーに関する監視項目リストの策定が含まれる。

(3) 負債性証券及びデリバティブ

負債性証券の信用リスクは、信用スプレッド、デフォルト率及びデフォルトによる損失、ならびに原資産の信用の変動のエクスポージャーから生じる。

当グループは、原資産の証券化商品の信用の質について、信用リスクのエクスポージャーを識別するためのデフォルト率、期限前償還率、業種別の業績、損失カバレッジ比率及びカウンターパーティー・リスクの見直しを含め、スタンダード・アンド・プアーズの格付けや同等の格付け等の外部の信用格付け、負債性証券の発行体の内部の信用格付けをモニタリングすることで負債性証券の信用リスクを管理している。

当グループは想定元本及び契約条件に基づき、未決済デリバティブの正味ポジションに関して厳しい制限値を維持する方針である。どの時点においても、信用リスクの対象となる金額は、当グループにとって含み益のあるポジションに制限されている(つまり公正価値がプラスの資産)。デリバティブ信用リスクのエクスポージャーは顧客及び金融機関に対して設定される全体的なエクスポージャーの与信枠の一部として管理される。通常、これらの金融商品の信用リスクのエクスポージャーに関して、担保又はその他の保証を取得することはない。

3.2 信用リスク制限管理と軽減方針

当グループは信用リスクの上限を管理し、特に個人顧客と産業に対する信用リスクの状況についてコントロールを行っている。

(1) 信用リスク制限及び管理

() 貸付金等及びオフバランスの契約

信用リスクのエクスポージャーを管理するため、当グループは与信承認方針及び手続を作成しており、これは当行の与信管理部及び与信承認部が見直し及び更新を行うものである。法人向け貸付及び個人向け貸付の双方に関する与信承認手続は、大きく次の3つの段階に分けられる。(1)与信審査及び評価、(2)信用度の検討及び承認、及び(3)貸付の実行及び貸付後の管理。

中国本土の法人顧客向け貸付は、当行の法人向け銀行業務部及び支店レベルの法人向け貸付部で受付け、与信承認部に審査と承認のために提出される。法人顧客向け貸付の与信申請は、すべて本部又は中国本土の主要支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、規則に準拠して低リスクと認識された与信申請は除く。銀行を含む、1債務者に対するエクスポージャーは、オンバランス及びオフバランスのエクスポージャーを対象とする与信限度枠により限定されている。

中国本土の個人向け貸付は、国内支店レベルの個人向け銀行業務部が受付け、中国本土の主要支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、主要支店レベルより下位の出張所の権限のある承認者から承認を受けることのできる個人向け担保付貸付及び政府保証の学資ローンは除く。また、一定の上限を超える事業目的の個人向け貸付といった高リスクの個人向け貸付は、リスク管理部で検討されなければならない。

当行は香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の支店のリスク管理も監督する。特に、これらの支店の限度額を超える与信申請は、承認を得るための当行への提出が要求される。

信用リスクのエクスポージャーは、債務者や債務者となる可能性のある者の利子及び元本返済能力の定期的な分析や貸付限度額を適宜変更することによっても管理される。

() 負債性証券及びデリバティブ

当グループは、投資業務及びトレーディング業務を通じた信用リスクにもさらされる。与信枠は商品の種類、ならびにカウンターパーティー、証券の発行体及び証券の信用度に基づき設定され、設定された与信枠は活発に監視される。

(2) 信用リスク軽減方針

() 担保及び保証

当グループは信用リスクを軽減することを意図した、様々な方針及び手段をとっている。最も一般的なものは、資金貸付時に担保及び保証をとることであり、これは一般的な手段である。当グループは、特定の種類の担保の受入に関する指針を用いている。貸付時の受入可能な担保の金額は、与信管理部によって決定され、担保の種類別に課される融資比率の制限対象となり、与信管理部によって継続的にモニタリングされる。法人向け貸付金等の担保の主な種類は以下の通りである。

担保	最大融資比率
預金の受取	95%
中国財政部長期証券	90%
中国の金融機関の社債	85%
公開株式	50%
建設用地使用权	70%
不動産	70%
車両	50%

リテール顧客向けのモーゲージ・ローンは、通常、居住用不動産の抵当権によって担保される。他の貸付金の担保は、その貸付金の種類による。

第三者の保証人によって保証される貸付金については、当グループは、保証人の信用格付け、財政状態、信用実績及び債務履行能力を評価する。

貸付金等を除く金融資産に対する保証としての担保は、その商品の種類によって決定される。負債性証券、財政部証券及びその他の適格短期証券は、通常無担保であるが、一部のアセット・バック証券及び同様の商品は、金融商品のポートフォリオで担保される。

また、担保はリバース・レボ契約の一部としても保有される。かかる契約の下で、当グループは担保所有者による債務不履行がないことを条件に、担保を売却あるいは再担保の設定を行うことが認められている。受け入れた担保及び当グループに返済義務のある担保の詳細については注記 4.1.3で開示されている。

() マスター・ネットting契約

当グループは、多くの取引を行うカウンターパーティーとマスター・ネットting契約を締結することによって信用損失に対するエクスポージャーをさらに制限している。マスター・ネットting契約は、一般に取引を総額ベースで決済するため、通常は財政状態計算書上の資産と負債が相殺されることはない。しかし、債務不履行が生じた場合に当該顧客との契約残高が全額解約され、純額ベースで決済されるという点で、金額的にプラスの契約に付随する信用リスクはマスター・ネットting契約によって軽減される。当グループのマスター・ネットting契約の対象となるデリバティブ商品に係る信用リスクの全体的なエクスポージャーは、契約の対象となる各取引の影響を受けるため、短期間で大幅に変動する場合がある。

3.3 減損及び引当方針

関連方針は注記 4.6を参照のこと。

3.4 信用リスクの最大エクスポージャー(保有担保又はその他の信用補完考慮前)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
オンバランスの金融資産に関連する信用リスクの エクスポージャーは以下の通りである。		
銀行及びその他の金融機関に対する債権	363,176	485,057
中央銀行預け金	2,331,053	2,227,614
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	1,042,358	575,399
発行銀行券に対する政府の債務証券	145,010	129,350
デリバティブ金融資産	124,126	94,912
顧客に対する貸付金等(純額)	11,515,764	10,644,304
金融投資		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	279,472	173,892
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,862,232	適用なし
- 償却原価で測定される金融資産	2,804,301	適用なし
- 売却可能	適用なし	1,788,517
- 満期保有目的	適用なし	2,089,864
- 貸付金及び債権	適用なし	414,025
その他の資産	88,012	189,328
小計	20,555,504	18,812,262
オフバランスの金融資産に関連する信用リスクの エクスポージャーは以下の通りである。		
発行保証状	1,070,825	1,079,178
コミットメント契約及びその他の信用関連負債	2,922,186	2,791,454
小計	3,993,011	3,870,632
合計	24,548,515	22,682,894

上記の表は、担保、マスター・ネットリング契約あるいはその他の信用補完を一切考慮に入れない、2018年及び2017年12月31日現在の当グループの信用リスクの最大エクスポージャーを表している。オンバランスの資産に関して、上記のエクスポージャーは財政状態計算書上に計上される正味帳簿価額に基づいている。

2018年12月31日現在、当グループの最大信用エクスポージャー合計の46.91%(2017年12月31日:46.93%)は顧客に対する貸付金等から発生するもので、20.09%(2017年12月31日:19.58%)は負債性証券への投資である。

3.5 貸付金等

貸付金等(未収利益除く)の地域別内訳、業種別内訳、担保別内訳ならびに期限オーバー貸付金等の状況は以下の通りである。

(1) 顧客に対する貸付金等に対するリスクの集中

() 顧客に対する貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在			
	2018年		2017年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	9,273,549	78.67	8,583,185	78.77
香港、マカオ及び台湾	1,515,844	12.86	1,339,149	12.29
その他の国及び地域	998,290	8.47	974,224	8.94
合計	11,787,683	100.00	10,896,558	100.00

12月31日現在

中国本土

	2018年		2017年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国北部	1,456,249	15.70	1,364,869	15.90
中国北東部	501,420	5.41	517,581	6.03
中国東部	3,622,159	39.06	3,362,753	39.18
中国中央部及び南部	2,499,434	26.95	2,242,985	26.13
中国西部	1,194,287	12.88	1,094,997	12.76
合計	9,273,549	100.00	8,583,185	100.00

()顧客に対する貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日現在

	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金				
- 商業手形	778,907	95,793	128,916	1,003,616
- その他	4,559,625	964,102	820,255	6,343,982
個人向け貸付金	3,935,017	455,949	49,119	4,440,085
合計	9,273,549	1,515,844	998,290	11,787,683

2017年12月31日現在

	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金				
- 商業手形	652,115	107,817	104,817	864,749
- その他	4,448,138	828,592	831,222	6,107,952
個人向け貸付金	3,482,932	402,740	38,185	3,923,857
合計	8,583,185	1,339,149	974,224	10,896,558

() 顧客に対する貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

法人向け貸付金

	2018年		2017年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
製造業	1,674,340	14.21	1,685,179	15.46
貿易及びサービス	1,516,354	12.86	1,557,095	14.29
運輸、保管及び郵便サービス	1,182,411	10.03	1,056,755	9.70
不動産	915,793	7.77	820,922	7.53
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	648,849	5.50	599,896	5.51
金融サービス	398,478	3.38	285,598	2.62
鉱業	320,369	2.72	338,316	3.10
建設	239,397	2.03	207,201	1.90
水、環境及び公益事業管理	167,811	1.42	160,941	1.48
公益事業	125,917	1.07	117,419	1.08
その他	157,879	1.34	143,379	1.32
小計	7,347,598	62.33	6,972,701	63.99

個人向け貸付金

モーゲージ	3,503,563	29.72	3,061,553	28.10
クレジット・カード	426,338	3.62	374,297	3.43
その他	510,184	4.33	488,007	4.48
小計	4,440,085	37.67	3,923,857	36.01
合計	11,787,683	100.00	10,896,558	100.00

12月31日現在

中国本土

法人向け貸付金

	2018年		2017年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
製造業	1,296,509	13.98	1,371,246	15.98
貿易及びサービス	1,130,498	12.19	1,140,012	13.28
運輸、保管及び郵便サービス	1,009,087	10.88	918,214	10.70
不動産	469,358	5.06	402,693	4.69
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	504,348	5.44	487,941	5.68
金融サービス	253,212	2.73	145,652	1.70
鉱業	178,471	1.92	172,973	2.01
建設	200,982	2.17	173,373	2.02
水、環境及び公益事業管理	157,594	1.70	149,964	1.75
公益事業	107,201	1.16	105,675	1.23
その他	31,272	0.34	32,510	0.38
小計	5,338,532	57.57	5,100,253	59.42

個人向け貸付金

モーゲージ	3,154,164	34.01	2,750,946	32.05
クレジット・カード	411,145	4.43	360,699	4.20
その他	369,708	3.99	371,287	4.33
小計	3,935,017	42.43	3,482,932	40.58
合計	9,273,549	100.00	8,583,185	100.00

() 顧客に対する貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

当グループ	2018年		2017年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	3,636,400	30.84	3,447,319	31.64
保証付貸付	1,837,442	15.59	1,971,535	18.09
担保付及びその他の保証付貸付				
- 不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	5,082,489	43.12	4,410,349	40.47
- その他の担保付ローン	1,231,352	10.45	1,067,355	9.80
合計	11,787,683	100.00	10,896,558	100.00

12月31日現在

中国本土	2018年		2017年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	2,585,343	27.88	2,418,477	28.18
保証付貸付	1,417,321	15.28	1,619,202	18.86
担保付及びその他の保証付貸付				
- 不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	4,388,094	47.32	3,755,618	43.76
- その他の担保付ローン	882,791	9.52	789,888	9.20
合計	9,273,549	100.00	8,583,185	100.00

(2) 顧客に対する貸付金等の延滞・減損状況別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

	当グループ		中国本土	
	2018年	2017年	2018年	2017年
法人向け貸付金				
- 延滞も減損もしていないもの	7,164,061	6,811,112	5,170,326	4,945,580
- 延滞しているが減損していないもの	44,429	31,630	32,785	28,085
- 減損しているもの	139,108	129,959	135,421	126,588
小計	7,347,598	6,972,701	5,338,532	5,100,253
個人向け貸付金				
- 延滞も減損もしていないもの	4,384,415	3,870,737	3,884,678	3,433,749
- 延滞しているが減損していないもの	27,826	25,197	22,982	21,563
- 減損しているもの	27,844	27,923	27,357	27,620
小計	4,440,085	3,923,857	3,935,017	3,482,932
合計	11,787,683	10,896,558	9,273,549	8,583,185

() 延滞も減損もしていない貸付金等

注記 3.1に詳述の通り、当グループは「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン」等規制上の指針に基づき、貸付金等を分類している。これらの原則及び指針の下、延滞も減損もしていない貸付金等は下記の表の通りに分類される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在					
	2018年			2017年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
法人向け貸付金等	6,889,911	274,150	7,164,061	6,549,415	261,697	6,811,112
個人向け貸付金	4,383,286	1,129	4,384,415	3,868,720	2,017	3,870,737
合計	11,273,197	275,279	11,548,476	10,418,135	263,714	10,681,849

中国本土	12月31日現在					
	2018年			2017年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
法人向け貸付金等	4,934,008	236,318	5,170,326	4,705,978	239,602	4,945,580
個人向け貸付金	3,884,412	266	3,884,678	3,433,452	297	3,433,749
合計	8,818,420	236,584	9,055,004	8,139,430	239,899	8,379,329

() 延滞しているが減損していない貸付金等

延滞しているが減損していない貸付金等の総額は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2018年12月31日現在			
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	35,031	9,398	－	44,429
個人向け貸付金	16,350	11,476	－	27,826
合計	51,381	20,874	－	72,255

中国本土	2017年12月31日現在			
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	21,934	9,572	124	31,630
個人向け貸付金	14,727	10,457	13	25,197
合計	36,661	20,029	137	56,827

中国本土	2018年12月31日現在			
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	27,577	5,208	－	32,785
個人向け貸付金	12,089	10,893	－	22,982
合計	39,666	16,101	－	55,767

中国本土	2017年12月31日現在			
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	18,715	9,370	－	28,085
個人向け貸付金	11,941	9,622	－	21,563
合計	30,656	18,992	－	49,648

顧客に対する貸付金等に対して保有する担保で3ヶ月を超過して延滞しているものには、主に有形固定資産、機器設備及び現金預金が含まれる。

() 識別された減損貸付金等

(a) 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

	2018年			2017年		
	合計に 占める 総額	減損貸付金 割合(%)	比率(%)	合計に 占める 総額	減損貸付金 割合(%)	比率(%)
中国本土	162,778	97.50	1.76	154,208	97.67	1.80
香港、マカオ及び台湾	2,720	1.63	0.18	1,813	1.15	0.14
その他の国及び地域	1,454	0.87	0.15	1,861	1.18	0.19
合計	166,952	100.00	1.42	157,882	100.00	1.45

12月31日現在

中国本土

	2018年			2017年		
	合計に 占める 総額	減損貸付金 割合(%)	比率(%)	合計に 占める 総額	減損貸付金 割合(%)	比率(%)
中国北部	23,053	14.16	1.58	28,244	18.31	2.07
中国北東部	40,580	24.93	8.09	32,565	21.12	6.29
中国東部	56,423	34.66	1.56	55,365	35.90	1.65
中国中央部及び南部	28,114	17.28	1.12	24,948	16.18	1.11
中国西部	14,608	8.97	1.22	13,086	8.49	1.20
合計	162,778	100.00	1.76	154,208	100.00	1.80

(b) 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

	2018年			2017年		
	合計に 占める 総額	減損貸付金 割合(%)	比率(%)	合計に 占める 総額	減損貸付金 割合(%)	比率(%)
法人向け貸付金	139,108	83.32	1.89	129,959	82.31	1.86
個人向け貸付金	27,844	16.68	0.63	27,923	17.69	0.71
合計	166,952	100.00	1.42	157,882	100.00	1.45

12月31日現在

中国本土

	2018年			2017年		
	合計に 占める 総額	減損貸付金 割合(%)	比率(%)	合計に 占める 総額	減損貸付金 割合(%)	比率(%)
法人向け貸付金	135,421	83.19	2.54	126,588	82.09	2.48
個人向け貸付金	27,357	16.81	0.70	27,620	17.91	0.79
合計	162,778	100.00	1.76	154,208	100.00	1.80

(c) 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年			2017年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
中国本土						
法人向け貸付金						
製造業	70,092	41.98	5.41	66,281	41.98	4.83
貿易及びサービス	38,579	23.11	3.41	30,957	19.61	2.72
運輸、保管及び郵便						
サービス	7,453	4.46	0.74	8,518	5.40	0.93
不動産	4,370	2.62	0.93	5,624	3.56	1.40
電気・燃料・ガス・水道						
の生産及び供給	1,952	1.17	0.39	1,833	1.16	0.38
金融サービス	127	0.08	0.05	196	0.12	0.13
鉱業	5,494	3.29	3.08	6,065	3.84	3.51
建設	2,423	1.45	1.21	2,872	1.82	1.66
水、環境及び公益事業						
管理	1,223	0.73	0.78	329	0.21	0.22
公益事業	159	0.10	0.15	242	0.15	0.23
その他	3,549	2.13	11.35	3,671	2.33	11.29
小計	135,421	81.12	2.54	126,588	80.18	2.48
個人向け貸付金						
モーゲージ	10,225	6.12	0.32	9,700	6.14	0.35
クレジット・カード	9,636	5.77	2.34	9,154	5.80	2.54
その他	7,496	4.49	2.03	8,766	5.55	2.36
小計	27,357	16.38	0.70	27,620	17.49	0.79
中国本土合計	162,778	97.50	1.76	154,208	97.67	1.80
香港、マカオ、台湾ならび にその他の国及び地域	4,174	2.50	0.17	3,674	2.33	0.16
合計	166,952	100.00	1.42	157,882	100.00	1.45

(d) 減損貸付金等及び減損引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日現在

	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	162,778	(128,714)	34,064
香港、マカオ及び台湾	2,720	(1,407)	1,313
その他の国及び地域	1,454	(995)	459
合計	166,952	(131,116)	35,836

2017年12月31日現在

2017年12月31日現在

	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	154,208	(105,682)	48,526
香港、マカオ及び台湾	1,813	(991)	822
その他の国及び地域	1,861	(1,209)	652
合計	157,882	(107,882)	50,000

(e) 減損された法人向け貸付金等のうち、保有担保により保全される部分又は保全されない部分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在	
	2018年	2017年
担保により保全される部分	88,150	78,987
担保により保全されない部分	50,958	50,972
合計	139,108	129,959
保有担保の公正価値	48,353	37,501

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	12月31日現在	
	2018年	2017年
担保により保全される部分	86,343	77,719
担保により保全されない部分	49,078	48,869
合計	135,421	126,588
保有担保の公正価値	45,404	35,975

法人向け貸付金等の担保には土地、建物、設備及びその他が含まれる。担保の公正価値は、担保の処分実績及び市況に応じて調整された、入手可能な最新の外部評価を参照して、当グループによって見積もられた。

(3) 返済期限延長した貸付金等

返済期限延長(貸出条件緩和された貸付金及びその他の資産を指す。)は自主的もしくは限定的な状況において裁判所監督の下で手続が行われる。当該手続を通して、当グループ及び債務者又は(存在する場合には)保証人が、債務者の財政状態の悪化や債務者が期日に返済不能であることを理由として、返済期限延長を行う。当グループが不良債権の返済期限延長を行うのは、債務者に改善の見込みがある場合のみである。また、返済期限延長を承認した前に、当グループは通常、追加の保証若しくは抵当を要求する、又は返済能力がより高い債務者による貸付金の引受けを求める。

期限延長した貸付金は通常6ヶ月間監視対象となる。この監視期間中、期限延長した債権は不良債権のままであり、当グループは債務者の事業運営と貸付金返済パターンを監視する。監視期間後、一定の条件を満たせば、期限延長した貸付金は見直しによって「要注意」に格上げされる可能性がある。繰り延べられた貸付金の返済が延滞した場合、あるいは債務者が返済能力を示すことが出来ない場合、これらの貸付金は「破綻懸念」以下に分類される。監視期間内に期限延長したすべての貸付金は、2018年及び2017年12月31日現在、減損していると判断される。

2018年及び2017年12月31日現在、減損貸付金等のうち、延滞期間が90日以内で期限延長した貸付金等に重要性はなかった。

(4) 顧客に対する延滞貸付金等

() 顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類及び延滞日数別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2018年12月31日現在				
	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	11,682	16,415	7,353	2,016	37,466
保証付貸付	18,927	30,269	25,358	5,098	79,652
担保付及びその他の保証付貸付					
- 不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	32,036	21,596	17,810	4,101	75,543
- その他の担保付ローン	22,109	2,209	1,882	1,090	27,290
合計	84,754	70,489	52,403	12,305	219,951

2017年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	11,986	11,716	6,678	2,087	32,467
保証付貸付	28,988	26,042	31,416	4,674	91,120
担保付及びその他の保証付貸付					
- 不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	28,583	19,443	19,300	6,986	74,312
- その他の担保付ローン	1,799	956	1,549	639	4,943
合計	71,356	58,157	58,943	14,386	202,842

中国本土

2018年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	8,867	15,652	6,875	1,994	33,388
保証付貸付	15,425	30,202	25,072	5,062	75,761
担保付及びその他の保証付貸付					
- 不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	25,972	21,476	17,203	4,088	68,739
- その他の担保付ローン	17,865	2,063	1,795	1,028	22,751
合計	68,129	69,393	50,945	12,172	200,639

2017年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	9,277	11,220	6,570	2,083	29,150
保証付貸付	28,540	25,985	30,836	4,656	90,017
担保付及びその他の保証付貸付					
- 不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	24,922	19,153	19,140	6,978	70,193
- その他の担保付ローン	1,150	748	1,231	589	3,718
合計	63,889	57,106	57,777	14,306	193,078

() 延滞貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2018年	2017年
中国本土	200,639	193,078
香港、マカオ及び台湾	7,972	5,773
その他の国及び地域	11,340	3,991
小計	219,951	202,842
比率	1.87%	1.86%
控除: 延滞が3ヶ月未満の顧客に対する貸付金等の総額	(84,754)	(71,356)
延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等の総額	135,197	131,486

(5) 貸付金等の三段階のリスク・エクスポージャー

貸付金等に関する5つのカテゴリー及び三段階の分類は以下に示した通りである。

	2018年12月31日現在			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
正常	11,183,826	91,017	6	11,274,849
要注意	－	342,358	5	342,363
破綻懸念	－	－	49,788	49,788
実質破綻	－	－	49,341	49,341
破綻	－	－	67,812	67,812
合計	11,183,826	433,375	166,952	11,784,153

上の表には、純損益を通じて公正価値で測定される貸付金等が含まれていない。

3.6 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金

銀行及びその他の金融機関は、中国本土、香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の金融機関から成る。

当グループは、カウンターパーティーの情報を収集及び分析し、その性質、規模及び信用格付けを考慮に入れて与信限度枠を設定することにより、カウンターパーティーの信用リスクを監視する。

2018年12月31日現在、銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金及び貸付金業務の取引相手は、主に中国本土の銀行及び銀行でない金融機関であり(注記V.13及びV.15を参照)、その主たる内部信用格付けは、Aを上回っていた。

3.7 負債性証券

当グループは、内部と外部の信用格付けを参考に所持した債券の信用リスクに対して継続的にモニターし、財務報告日に負債性証券の帳簿価額(未収利息抜き)の内訳は外部信用格付けに基づき以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日現在				
	格付なし	A以上	A未満	合計
中国本土の発行体				
- 政府債	3,965	2,650,164	－	2,654,129
- 公共機関及び準政府債	84,364	－	－	84,364
- 政策銀行債	－	484,992	－	484,992
- 金融機関債	88,468	179,041	229,166	496,675
- 社債	64,555	102,771	24,364	191,690
- チャイナ・オリエント債	153,627	－	－	153,627
小計	394,979	3,416,968	253,530	4,065,477
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国及び地域の発行体				
- 政府債	59	355,291	11,252	366,602
- 公共機関及び準政府債	51,915	56,824	－	108,739
- 金融機関債	3,022	129,934	41,763	174,719
- 社債	10,824	117,569	24,663	153,056
小計	65,820	659,618	77,678	803,116
合計	460,799	4,076,586	331,208	4,868,593

2017年12月31日現在

	格付なし	A以上	A未満	合計
中国本土の発行体				
- 政府債	－	2,403,536	－	2,403,536
- 公共機関及び準政府債	64,016	－	－	64,016
- 政策銀行債	－	519,245	－	519,245
- 金融機関債	86,721	142,150	93,956	322,827
- 社債	62,149	106,092	20,570	188,811
- チャイナ・オリエント債	158,806	－	－	158,806
小計	371,692	3,171,023	114,526	3,657,241
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国及び地域の発行体				
- 政府債	－	370,423	6,773	377,196
- 公共機関及び準政府債	39,951	52,064	196	92,211
- 金融機関債	3,910	147,742	39,669	191,321
- 社債	10,661	84,541	19,962	115,164
小計	54,522	654,770	66,600	775,892
合計	426,214	3,825,793	181,126	4,433,133

債券投資の帳簿価額(未収利息抜き)は外部の信用格付及び予想信用損失の段階によって以下に示した通りである。

2018年12月31日現在

	12ヶ月間の 予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
格付なし	420,982	414	－	421,396
A以上(Aを含む)	3,905,218	158	－	3,905,376
A未満	269,793	1,180	－	270,973
合計	4,595,993	1,752	－	4,597,745

3.8 デリバティブ

当グループのデリバティブに関するカウンターパーティーの信用リスク(以下「CCR」という。)に係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して、先進的資本管理アプローチに基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整(以下「CVA」という。)に係るリスク加重資産及び中央清算機関(以下「CCP」という。)に係るリスク加重資産が含まれる。

デリバティブに係るCCRリスク加重資産は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	54,280	70,498
金利デリバティブ	2,888	4,228
株式デリバティブ	233	314
商品デリバティブ及びその他	3,334	3,343
	60,735	78,383
CVAに係るリスク加重資産	51,107	92,338
CCPに係るリスク加重資産	10,220	1,573
合計	122,062	172,294

3.9 再取得資産

当グループは保証として保有される担保の所有権を得ることによって資産を取得している。当グループの当該再取得資産に関する詳細は、注記V.22に開示されている。

4 市場リスク

4.1 概要

当グループは金利、為替、株式及び商品の市場価格のマイナス変動により当グループに損失をもたらす可能性のあるオンバランス及びオフバランス業務による市場リスクにさらされている。市場リスクは、トレーディング勘定及び銀行勘定の未決済のポジションから生じる。当グループのトレーディング勘定及び銀行勘定の両方が市場リスクにさらされている。トレーディング勘定は、取引を目的として保有されている、あるいはトレーディング勘定の他の要素をヘッジするために保有されている金融商品と商品のポジションから構成されている。銀行勘定はトレーディング勘定に含まれていない金融商品(余剰資金で購入され、投資勘定で管理されている金融商品を含む。)から構成されている。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の最終責任を負っており、これには、市場リスク管理方針及び手続の承認、ならびに市場リスク許容度の決定が含まれる。上級管理職は、当該方針の実施に責任を負っており、当グループの業務目標を満たしながらも、市場リスクのレベルを取締役会が設定したリスク選好度の範囲内に確実に留めている。

市場リスク管理部はグループ・レベルでの市場リスクの認識、測定、モニタリング、管理及び報告に責任を負う。事業部門は各事業分野内での市場リスクをモニタリングし、報告する責任を負う。

4.2 市場リスクの測定手法及び上限

(1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)の上限、ストレス・テストの結果及びエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者及びディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行及び市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK(ホールディングス)ならびにBOCIによって個別に実施されている。当行、BOCHK(ホールディングス)及びBOCIは99%の信用水準(従って、1%の統計確率では実際の損失はVaRの見積りよりも大きい場合がある)とヒストリカル・シミュレーション法を用いてVaRの見積りを計算している。VaR算出における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算出することが可能となった。

VaRモデルの正確性と信頼性は、毎日トレーディング勘定に係るVaRの結果をバックテストすることにより検証される。バックテストの結果は、上級管理職に定期的に報告される。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析に対する効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格及びボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオ及び評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。

下記の表は、2018年及び2017年12月31日終了事業年度中のトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

(単位:百万米ドル)

	12月31日終了事業年度					
	2018年			2017年		
	平均	高	低	平均	高	低
当行のトレーディングVaR						
金利リスク	17.26	23.85	12.24	14.54	17.58	9.61
為替リスク	10.19	17.66	4.99	10.67	17.70	6.12
ボラティリティ・リスク	0.38	0.71	0.11	0.35	1.21	0.11
商品リスク	1.14	5.55	0.13	1.25	3.92	0.14
当行のトレーディングVaR合計	19.87	26.28	13.92	17.44	23.89	12.43

2018年及び2017年12月31日終了事業年度における当行のVaRは当グループのトレーディング・ポジションについて計算されたが、BOCHK(ホールディングス)及びBOCIのトレーディング・ポジションは除外された。

貴金属に関連したリスクの報告は、上記の為替リスクに含まれている。

(単位:百万米ドル)

	12月31日終了事業年度					
	2018年			2017年		
	平均	高	低	平均	高	低
BOCHK(ホールディングス)の トレーディングVaR						
金利リスク	3.37	5.50	1.65	5.70	10.61	2.47
為替リスク	2.30	3.45	1.37	4.00	6.97	1.60
株式リスク	0.20	0.90	0.03	0.33	0.75	0.09
商品リスク	0.40	1.24	0.11	0.16	0.26	0.07
BOCHK(ホールディングス)の トレーディングVaR合計	4.21	5.84	3.07	6.39	10.43	3.47
BOCIのトレーディングVaR()						
株式デリバティブ・ユニット	0.64	2.04	0.16	0.94	1.48	0.50
固定利付債券ユニット	1.25	1.86	0.65	1.17	2.40	0.63
グローバル商品ユニット	0.29	0.52	0.17	0.32	0.65	0.08
BOCIのトレーディングVaR合計	2.18	3.85	1.24	2.43	3.58	1.53

() BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニット及びグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及び商品リスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間及び特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

(2) 銀行勘定

銀行勘定は資産及び負債における金利更改時期のミスマッチならびに基準金利間の一貫性のない調整により生じる金利リスクにさらされている。当グループは、金利リスクに対するエクスポージャーを有しており、市場金利の変動により当グループの財務上のポジションに影響が及ぼされることがある。

当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって管理している。金利更改ギャップ分析は、一定期間内に満期を迎える、あるいは、金利更改の必要性がある利付資産の金額と有利子負債との差額を測定するものである。当グループは金利の変動に対する収益の感応度の計算において、金利更改ギャップ分析を適用し、オフバランスの事業の影響を考慮に入れている。金利ギャップ分析は注記 4.3に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

正味受取利息の感応度分析

当グループは、「正味受取利息」の金利変動による影響を計測することで感応度の分析を行っている。この分析では、資産及び負債の構成に変更がなければ、イールド・カーブは平行して移動すると仮定しており、顧客の行動パターン及びベークス・リスクの変動又は負債性証券に係る期限前償還オプションを考慮に入っていない。当グループは、市況の変化に基づき資産及び負債の構成を適宜調整し、正味受取利息の変動を許容範囲内に収めている。

下記の表は当グループの正味受取利息の25ベース・ポイントの金利変動による潜在的な影響額を示している。実際の状況は使用した仮定と異なる可能性があり、実際の結果は当グループの正味受取利息に係る影響の見積りと異なる可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	正味受取利息の(減少) / 増加	
	12月31日現在	
	2018年	2017年
イールド・カーブのプラス25ベース・ポイントの平行移動	(4,136)	(4,193)
イールド・カーブのマイナス25ベース・ポイントの平行移動	4,136	4,193

要求払預金の性質を考えた場合、その金利は他の商品よりも変動性が小さい。要求払預金に関する支払利息に係るイールド・カーブの変動の影響を除外した場合、金利が25ベース・ポイント増加又は減少すると、報告日以降12ヶ月間の正味受取利息は、それぞれ同様に13,733百万人民元(2017年: 12,279百万人民元)増加又は減少する。

4.3 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日もしくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2018年12月31日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	
資産							
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	211,195	29,873	115,397	3,356	—	80,110	439,931
中央銀行預け金	2,113,231	2,085	619	—	—	215,118	2,331,053
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	668,153	98,129	225,933	45,694	—	4,449	1,042,358
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	124,126	124,126
顧客に対する貸付金等(純額)	3,146,270	2,145,073	5,613,781	119,794	53,241	437,605	11,515,764
金融投資							
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	19,425	37,327	75,423	44,898	96,195	97,223	370,491
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	112,091	172,122	406,442	789,385	360,876	38,843	1,879,759
- 償却原価で測定される金融資産	14,863	83,459	283,575	1,605,967	777,123	39,314	2,804,301
その他	5,188	—	—	—	3,661	750,643	759,492
資産合計	6,290,416	2,568,068	6,721,170	2,609,094	1,291,096	1,787,431	21,267,275
負債							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,011,125	313,145	181,766	49,045	—	176,128	1,731,209
中央銀行に対する債務	275,905	156,600	456,671	8,071	—	10,274	907,521
銀行及びその他の金融機関預り金	428,797	122,663	57,583	1,417	—	1,807	612,267
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	99,254	99,254
顧客に対する債務	8,515,651	1,354,989	2,668,074	1,960,185	105	384,592	14,883,596
発行債券	91,311	157,934	179,233	311,777	35,125	6,747	782,127
その他	17,849	24,535	1,560	2,515	5,246	474,199	525,904
負債合計	10,340,638	2,129,866	3,544,887	2,333,010	40,476	1,153,001	19,541,878
金利更改ギャップ合計	(4,050,222)	438,202	3,176,283	276,084	1,250,620	634,430	1,725,397

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2017年12月31日現在

	1ヶ月 - 1ヶ月未満	3ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金ならびに銀行及びその 他の金融機関に対する債 権	259,468	74,565	147,376	1,880	－	77,174	560,463
中央銀行預け金	2,047,762	457	1,586	－	－	177,809	2,227,614
銀行及びその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	196,566	95,641	207,146	76,046	－	－	575,399
デリバティブ金融資産	－	－	－	－	－	94,912	94,912
顧客に対する貸付金等(純額)	2,869,571	2,142,963	5,139,321	84,639	48,280	359,530	10,644,304
金融投資							
- 純損益を通じて公正価 値で測定される金融資産	19,498	44,177	57,501	19,681	33,035	19,719	193,611
- 売却可能	111,201	174,862	306,200	774,190	418,807	71,962	1,857,222
- 満期保有目的	28,562	57,433	196,795	1,234,167	572,907	－	2,089,864
- 貸付金及び債権	4,708	3,827	12,448	253,350	137,293	2,399	414,025
その他	4,108	1,444	123	－	1,145	803,190	810,010
資産合計	5,541,444	2,595,369	6,068,496	2,443,953	1,211,467	1,606,695	19,467,424
負債							
銀行及びその他の金融機関 に対する債務	839,840	205,871	149,615	68,320	－	161,616	1,425,262
中央銀行に対する債務	385,348	131,064	510,280	9,087	－	18	1,035,797
銀行及びその他の金融機関 預り金	375,004	74,776	49,871	441	－	－	500,092
デリバティブ金融負債	－	－	－	－	－	111,095	111,095
顧客に対する債務	7,947,067	1,332,278	2,443,803	1,711,282	37,795	185,699	13,657,924
発行債券	67,225	72,688	40,302	284,818	34,095	－	499,128
その他	21,734	19,221	8,002	5,163	1,807	605,520	661,447
負債合計	9,636,218	1,835,898	3,201,873	2,079,111	73,697	1,063,948	17,890,745
金利更改ギャップ合計	(4,094,774)	759,471	2,866,623	364,842	1,137,770	542,747	1,576,679

4.4 為替リスク

当グループは、米ドル建て、香港ドル建てのほか、その他の通貨建ての取引も一部行っているが、大半は人民元で事業を行っている。主要な子会社であるBOCHKグループはその業務の大半を香港ドル、人民元及び米ドルで行っている。当グループは経営者の指示に従い、潜在的なミスマッチを最小限に留めるために外貨収入源及び外貨使用の管理に努めている。

当グループは正味外貨ポジションの管理によって為替リスクのエクスポージャーを管理し、VaRを用いてトレーディング勘定に係る為替リスクを監視している(注記 4.2)。一方、当グループは税引前利益及び株主資本に係る人民元に対する外国通貨の潜在的な為替レートの変動による影響額を予測するため、為替リスクの感応度分析を行っている。

以下の表は、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨における為替レートの変動に関する感応度分析を示したものである。この分析は、税引前利益及び株主資本に対するその他の変数をすべて一定とした場合の、人民元に対する為替レートにおける合理的に変動の可能性がある影響額を算出している。表中のマイナス額は税引前利益又は株主資本の潜在的な純減を反映しており、プラス額は潜在的な純増を反映している。この分析では、他の外国通貨の変動による相関的な影響、為替差額の影響を緩和するために財務報告日後に行う可能性のあった、あるいは行うことができたであろう他の対策、あるいは外貨ポジションの間接的な変動は考慮していない。

		(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
		税引前利益に係る影響額		株主資本に係る影響額*	
通貨	為替レートの変動	2018年	2017年	2018年	2017年
		12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
米ドル	+1%	521	536	527	351
香港ドル	+1%	(338)	(410)	2,199	2,067

* その他の包括利益に係る影響額(法人所得税の影響額と関連なし)。

上記の表は米ドル及び香港ドルの価値が1%下落した場合の税引前利益及び株主資本に対する影響額を示したものであるが、これらの通貨の価値が同率上昇した場合、反対方向に同額の影響がある。

以下の表は2018年及び2017年12月31日現在の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、当初の通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、ならびにオフバランスのポジション及びコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日現在								
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	308,697	79,058	17,818	6,442	5,694	1,575	20,647	439,931
中央銀行預け金	1,855,438	280,029	40,625	39,770	36,838	47,950	30,403	2,331,053
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	878,861	93,903	30,994	7,636	3,094	283	27,587	1,042,358
デリバティブ金融資産	67,601	17,913	29,945	621	37	5,237	2,772	124,126
顧客に対する貸付金等(純額)	8,830,692	1,146,207	923,070	201,731	12,637	65,563	335,864	11,515,764
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融 資産	238,495	56,988	72,981	2,011	-	16	-	370,491
- その他の包括収益を通じて公正価値で測 定される金融資産	1,191,739	453,918	116,376	30,629	8,573	3,023	75,501	1,879,759
- 償却原価で測定される金融資産	2,548,402	229,300	3,496	3,450	746	1,456	17,451	2,804,301
その他	213,438	148,481	185,113	568	1,244	2,097	208,551	759,492
資産合計	16,133,363	2,505,797	1,420,418	292,858	68,863	127,200	718,776	21,267,275
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,060,308	404,757	34,551	40,090	14,270	7,049	170,184	1,731,209
中央銀行に対する債務	628,327	246,540	26,758	5,461	-	434	1	907,521
銀行及びその他の金融機関預り金	266,692	271,303	39,642	12,669	11,242	5,411	5,308	612,267
デリバティブ金融負債	50,554	14,104	26,366	678	46	5,059	2,447	99,254
顧客に対する債務	11,256,454	1,716,821	1,202,357	194,439	58,478	46,334	408,713	14,883,596
発行債券	447,679	252,059	6,682	48,465	1,852	9,793	15,597	782,127
その他	191,501	84,330	230,918	2,327	480	1,323	15,025	525,904
負債合計	13,901,515	2,989,914	1,567,274	304,129	86,368	75,403	617,275	19,541,878
オンバランスの正味ポジション	2,231,848	(484,117)	(146,856)	(11,271)	(17,505)	51,797	101,501	1,725,397
オフバランスの正味ポジション	(795,575)	520,806	355,983	21,144	19,415	(49,526)	(40,626)	31,621
コミットメント契約	2,715,693	794,823	223,494	111,092	10,425	44,054	93,430	3,993,011

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2017年12月31日現在								
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	368,772	142,024	13,599	7,326	5,961	6,074	16,707	560,463
中央銀行預け金	1,810,377	248,995	4,357	31,240	49,485	50,286	32,874	2,227,614
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	388,211	114,812	23,750	9,034	2,462	90	37,040	575,399
デリバティブ金融資産	44,950	8,065	31,285	749	40	4,895	4,928	94,912
顧客に対する貸付金等(純額)	8,101,830	1,157,714	794,625	217,660	7,962	50,856	313,657	10,644,304
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融 資産	109,406	55,073	26,513	1,133	1,043	429	14	193,611
- 売却可能	1,080,354	449,628	154,809	33,545	63,946	5,944	68,996	1,857,222
- 満期保有目的	1,935,833	138,678	3,627	1,693	696	1,196	8,141	2,089,864
- 貸付金及び債権	405,080	1,960	419	-	-	-	6,566	414,025
その他	298,863	135,600	175,535	1,354	1,102	1,546	196,010	810,010
資産合計	14,543,676	2,452,549	1,228,519	303,734	132,697	121,316	684,933	19,467,424
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	855,661	329,466	30,276	35,616	12,779	7,301	154,163	1,425,262
中央銀行に対する債務	779,483	231,585	16,865	4,514	-	571	2,779	1,035,797
銀行及びその他の金融機関預り金	290,531	150,748	6,974	10,720	17,110	16,789	7,220	500,092
デリバティブ金融負債	70,458	1,690	30,131	800	35	4,932	3,049	111,095
顧客に対する債務	10,236,329	1,614,422	1,079,702	192,313	64,989	55,956	414,213	13,657,924
発行債券	222,119	208,402	786	38,006	-	20,318	9,497	499,128
その他	347,577	82,908	213,516	1,497	445	1,261	14,243	661,447
負債合計	12,802,158	2,619,221	1,378,250	283,466	95,358	107,128	605,164	17,890,745
オンバランスの正味ポジション	1,741,518	(166,672)	(149,731)	20,268	37,339	14,188	79,769	1,576,679
オフバランスの正味ポジション	(420,313)	195,069	319,073	(11,672)	(36,371)	(12,165)	(40,135)	(6,514)
コミットメント契約	2,556,398	811,938	245,575	107,154	10,050	44,472	95,045	3,870,632

5. 流動性リスク

流動性リスクは、商業銀行が満期時に債務を返済し、その他の支払義務を履行ならびに通常の業務運営に必要な他の資金ニーズを満たすために、合理的な費用で十分な資金を適時に調達することができないリスクである。

5.1 流動性リスク管理方針とその手段

当行は支店、子会社、事業ラインを含む機関及びグループ・レベルの流動性リスクを効果的に認識、測定、監視及び管理することを目的として、継続的に流動性リスク管理システムを開発及び改善することで、流動性需要が適時かつ適度なコストで行われることを確実にしている。

当グループは流動性リスク管理を資産・負債管理の重要な構成要素であると考え、資産と負債の総括的な均衡に関する原則に照らして資産と負債の規模、構成及び期間を決定している。当グループは流動性リスクを軽減し、資金調達源と資金運用先の間の金額及び期間の差異を最小限にするように流動性ポートフォリオを設定している。当グループは顧客のリスク感応度、資金調達費用及び資金調達源の集中を含む様々な要因を考慮に入れて、資金調達戦略を見直している。さらに当グループは顧客預金の成長を優先し、資金調達源の構造を銀行及びその他の金融機関に対する債務ならびに銀行間借入等の市場型の資金調達方法により動的に調整し、資金調達源の多様性と安定性を高めている。

すべての負債の返済及びコミットメント契約残高に充当可能な資産には、「現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関預け金」ならびに「顧客に対する貸付金等(純額)」等が含まれる。通常の事業において、契約上返済期日を迎える短期貸付金の一部の期限は延長され、顧客の短期預金の一部は、満期時に引き出されない。当グループはレガ取引及び証券の売却及びさらなる資金調達源の確保によって、予想外の正味キャッシュ・アウトフローに対処することも可能である。

5.2 満期分析

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループの資産・負債を表したものである。以下の表では、元本の支払い期限が経過した場合にのみ、「顧客に対する貸付金等(純額)」の期限が延滞したとみなされる。また、分割返済される顧客に対する貸付金等に関しては、実際に期限が経過した部分のみが延滞として報告される。期限が経過していない部分に関しては、満期日までの残存期間に基づき報告されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2018年12月31日現在						
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超
資産							
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に							
対する債権	21	178,645	110,908	30,365	116,636	3,356	—
中央銀行預け金	1,588,770	511,244	216,281	2,087	12,329	342	—
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに							
貸付金	44	—	659,399	92,855	231,633	58,427	—
デリバティブ金融資産	—	10,055	22,259	30,528	38,686	18,634	3,964
顧客に対する貸付金等(純額)	69,539	154,707	397,574	1,086,838	2,478,055	3,036,778	4,292,273
金融投資							
- 純損益を通じて公正価値で測定される金							
融資産	93,524	—	16,772	32,788	71,133	52,863	103,411
- その他の包括収益を通じて公正価値で測							
定される金融資産	16,456	—	71,630	120,021	428,041	870,105	373,506
- 償却原価で測定される金融資産	2,001	—	15,328	78,810	306,782	1,623,516	777,864
その他	301,633	338,223	22,683	7,554	18,968	50,792	19,639
資産合計	2,071,988	1,192,874	1,532,834	1,481,846	3,702,263	5,714,813	5,570,657
負債							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	—	1,038,168	143,392	314,126	186,252	49,271	—
中央銀行に対する債務	—	172,280	104,114	157,466	465,590	8,071	—
銀行及びその他の金融機関預り金	—	—	429,492	123,223	58,135	1,417	—
デリバティブ金融負債	—	7,314	19,861	18,267	33,305	17,434	3,073
顧客に対する債務	—	7,368,721	1,405,144	1,349,078	2,740,128	2,010,860	9,665
発行債券	—	—	45,983	99,061	196,535	323,057	117,491
その他	—	276,288	36,307	12,145	76,623	66,329	58,212
負債合計	—	8,862,771	2,184,293	2,073,366	3,756,568	2,476,439	188,441
正味流動性ギャップ	2,071,988	(7,669,897)	(651,459)	(591,520)	(54,305)	3,238,374	5,382,216

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2017年12月31日現在								
延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月- 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計	
資産								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	21	167,943	168,678	74,565	147,376	1,880	－	560,463
中央銀行預け金	1,754,965	429,424	15,003	6,735	21,487	－	－	2,227,614
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	－	－	186,151	90,770	213,567	84,854	57	575,399
デリバティブ金融資産	－	8,791	16,222	19,854	36,575	10,449	3,021	94,912
顧客に対する貸付金等(純額)	75,194	109,153	356,974	1,042,606	2,569,551	2,797,082	3,693,744	10,644,304
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融 資産	19,853	－	18,738	42,528	54,336	25,002	33,154	193,611
- 売却可能	85,346	－	74,857	117,797	314,233	839,773	425,216	1,857,222
- 満期保有目的	－	－	26,361	43,894	189,622	1,242,694	587,293	2,089,864
- 貸付金及び債権	2,399	－	4,659	2,981	10,749	252,602	140,635	414,025
その他	276,194	301,560	46,920	42,772	65,593	58,666	18,305	810,010
資産合計	2,213,972	1,016,871	914,563	1,484,502	3,623,089	5,313,002	4,901,425	19,467,424
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	－	804,976	188,365	204,621	156,040	71,260	－	1,425,262
中央銀行に対する債務	－	180,088	205,278	131,064	510,280	9,087	－	1,035,797
銀行及びその他の金融機関預り金	－	－	375,004	74,776	49,871	441	－	500,092
デリバティブ金融負債	－	5,574	19,442	25,130	49,274	9,323	2,352	111,095
顧客に対する債務	－	6,664,703	1,413,948	1,287,316	2,493,635	1,758,935	39,387	13,657,924
発行債券	－	－	45,773	41,671	42,755	333,211	35,718	499,128
その他	－	241,472	95,985	32,134	157,326	79,793	54,737	661,447
負債合計	－	7,896,813	2,343,795	1,796,712	3,459,181	2,262,050	132,194	17,890,745
正味流動性ギャップ	2,213,972	(6,879,942)	(1,429,232)	(312,210)	163,908	3,050,952	4,769,231	1,576,679

5.3 割引前キャッシュ・フローの契約上の満期別内訳

以下の表は、デリバティブ取引以外の金融資産及び金融負債に基づく当グループのキャッシュ・フローならびに純額及び総額で決済されることになるデリバティブ金融商品を、財務報告日時点の残存契約期間別に表示したものである。以下の表で開示されている金額は、公正価値（つまり割引キャッシュ・フロー・ベース）により開示されている一部のデリバティブを除き、契約上割引かれていないキャッシュ・フローである。また、当グループは固有の短期流動性リスクを予測割引前キャッシュ・インフローに基づき管理している。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日現在								
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月- 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外のキャッシュ・フロー								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	21	178,651	111,218	30,532	118,297	3,696	-	442,415
中央銀行預け金	1,588,770	511,244	216,643	2,099	12,329	342	-	2,331,427
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	48	-	660,424	95,839	238,102	60,246	-	1,054,659
顧客に対する貸付金等(純額)	71,503	154,728	420,408	1,162,609	2,787,330	4,105,071	6,109,473	14,811,122
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融 資産	93,562	-	16,818	33,180	76,304	75,588	139,717	435,169
- その他の包括収益を通じて公正価値で測 定される金融資産	16,496	-	72,228	121,707	459,033	986,895	433,630	2,089,989
- 償却原価で測定される金融資産	2,032	-	15,587	82,033	356,737	1,853,204	897,790	3,207,383
その他の金融資産	763	148,184	13,867	926	3,930	210	4,740	172,620
金融資産合計	1,773,195	992,807	1,527,193	1,528,925	4,052,062	7,085,252	7,585,350	24,544,784
銀行及びその他の金融機関に対する債務								
中央銀行に対する債務	-	1,038,230	143,665	315,386	187,753	52,826	-	1,737,860
銀行及びその他の金融機関預り金	-	172,289	104,338	158,161	470,743	8,716	-	914,247
顧客に対する債務	-	-	429,704	124,123	59,521	1,509	-	614,857
発行債券	-	7,368,831	1,407,351	1,354,994	2,770,079	2,159,790	9,959	15,071,004
その他の金融負債	-	-	46,457	99,898	210,560	362,609	139,539	859,063
その他の金融負債	-	222,147	23,038	7,037	7,936	30,083	9,715	299,956
金融負債合計	-	8,801,497	2,154,553	2,059,599	3,706,592	2,615,533	159,213	19,496,987
デリバティブ・キャッシュ・フロー								
純額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品	-	2,659	2,135	7,101	5,020	(120)	516	17,311
総額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
インフロー合計	-	79,242	2,831,895	1,618,108	3,116,519	368,456	7,805	8,022,025
アウトフロー合計	-	(79,178)	(2,830,917)	(1,612,726)	(3,112,216)	(367,680)	(7,784)	(8,010,501)

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2017年12月31日現在						
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超
デリバティブ取引以外のキャッシュ・フロー							
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	21	168,986	171,430	76,774	151,510	2,066	—
中央銀行預け金	1,754,965	429,447	15,013	6,737	21,487	—	—
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	—	—	186,941	95,728	219,492	89,453	57
顧客に対する貸付金等(純額)	76,835	109,160	386,278	1,128,147	2,843,559	3,683,179	5,188,628
金融投資							
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融 資産	19,853	—	19,669	44,803	58,605	31,468	43,157
- 売却可能	85,441	—	76,924	124,877	358,881	974,366	496,165
- 満期保有目的	—	—	30,419	52,093	252,884	1,427,553	681,592
- 貸付金及び債権	2,515	20	5,650	4,778	21,524	286,238	157,883
その他の金融資産	3,189	132,283	16,818	2,432	4,004	480	2,254
金融資産合計	1,942,819	839,896	909,142	1,536,369	3,931,946	6,494,803	6,569,736
銀行及びその他の金融機関に対する債務	—	805,036	194,129	206,113	158,269	76,111	—
中央銀行に対する債務	—	180,336	205,979	132,329	523,492	9,733	—
銀行及びその他の金融機関預り金	—	—	375,607	75,416	50,727	479	—
顧客に対する債務	—	6,665,373	1,468,636	1,315,115	2,580,018	1,910,944	41,272
発行債券	—	—	46,187	43,512	55,235	369,592	38,245
その他の金融負債	—	188,633	23,186	3,057	10,635	28,951	9,466
金融負債合計	—	7,839,378	2,313,724	1,775,542	3,378,376	2,395,810	88,983
デリバティブ・キャッシュ・フロー							
純額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品	—	3,172	(2,690)	(5,403)	(18,442)	907	501
総額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品	—	—	—	—	—	—	—
インフロー合計	—	78,712	2,022,405	1,432,624	2,712,400	319,113	9,986
アウトフロー合計	—	(77,976)	(2,022,972)	(1,430,796)	(2,705,044)	(318,204)	(9,990)

5.4 オフバランスの項目

当グループの顧客や他の金融機関に与信を供与するオフバランスの金融商品は、契約満期日までの残存期間ごとに以下の表に要約されている。以下の表には、最短の契約満期日までの期間ごとに金融保証も名目元本で含まれている。オペレーティング・リース契約で当グループが賃借人である場合、以下の表で要約されているのは、注記 41.5で開示されている通り、解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額である。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日現在

貸付契約⁽¹⁾

保証、引受及びその他の金融ファシリティ

小計

オペレーティング・リース契約

キャピタル・コミットメント

合計

1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
1,603,299	527,815	137,596	2,268,710
1,125,754	283,767	314,780	1,724,301
2,729,053	811,582	452,376	3,993,011
6,698	12,931	8,464	28,093
26,828	40,385	—	67,213
2,762,579	864,898	460,840	4,088,317

2017年12月31日現在

貸付契約⁽¹⁾

保証、引受及びその他の金融ファシリティ

小計

オペレーティング・リース契約

キャピタル・コミットメント

合計

1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
1,588,385	462,722	124,653	2,175,760
1,107,630	363,227	224,015	1,694,872
2,696,015	825,949	348,668	3,870,632
6,570	12,496	2,720	21,786
15,127	40,279	2	55,408
2,717,712	878,724	351,390	3,947,826

(1) 「貸付契約」には、貸付契約に関連する金額及び未実行のクレジット・カード限度額が含まれる。詳細は注記 41.7を参照のこと。

6 公正価値

6.1 公正価値で測定される資産及び負債

公正価値で測定される資産及び負債は、以下の3つのレベルに分類される。

- ・ レベル1:取引所に上場された資本性金融商品、又は特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格(未調整)。
- ・ レベル2:資産又は負債について直接的又は間接的に観測可能であるレベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いた評価手法。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性証券、割引手形が含まれている。
- ・ レベル3:観測可能な市場データに基づいていない資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)を用いた評価手法。このレベルには、持分投資及び重大な観測不能要素を有する負債性金融商品が含まれている。

当グループの方針は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識することである。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、公正価値の算定に評価手法又はカウンターパーティーの見積りを用いる。

評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、相関関係、早期返済率、カウンターパーティーの信用スプレッド及びその他が含まれる。これらはすべて観測可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券(主として資産担保証券)、非上場株式(未公開株式)、店頭仕組デリバティブ契約、非上場ファンドの一部について、経営者は取引先から評価の見積りを入手するか、又は割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産及び負債をレベル3として分類した。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価及びその他のインプット(損失カバレッジ比率を含む。)を評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するために内部統制手続きを確立した。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2018年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	3,448	261,582	8,417	273,447
- 資本性金融商品	3,868	104	43,089	47,061
- ファンド投資及びその他	10,730	4,741	34,512	49,983
デリバティブ金融資産	11,655	112,465	6	124,126
顧客に対する貸付金等	-	227,643	-	227,643
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	121,859	1,738,951	1,422	1,862,232
- 資本性金融商品及びその他	6,592	5,571	5,364	17,527
投資不動産	-	2,248	19,838	22,086
公正価値で測定される負債				
銀行及びその他の金融機関預り金 - 公正価値	-	(876)	-	(876)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(24,141)	-	(24,141)
発行債券 - 公正価値	-	(20,517)	-	(20,517)
負債性証券のショート・ポジション	(2,642)	(11,685)	-	(14,327)
デリバティブ金融負債	(8,928)	(90,326)	-	(99,254)

2017年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	4,263	161,542	2,594	168,399
- 貸付金	-	5,493	-	5,493
- 資本性金融商品	8,029	-	-	8,029
- ファンド投資及びその他	9,203	2,058	429	11,690
デリバティブ金融資産	9,808	85,104	-	94,912
売却可能投資有価証券				
- 負債性証券	173,783	1,595,125	850	1,769,758
- 資本性金融商品	7,202	3,592	27,900	38,694
- ファンド投資及びその他	4,246	17,054	27,470	48,770
投資不動産	-	2,429	18,597	21,026
公正価値で測定される負債				
銀行及びその他の金融機関預り金 - 公正価値	-	(1,246)	-	(1,246)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(372,767)	-	(372,767)
発行債券 - 公正価値	-	(1,907)	-	(1,907)
負債性証券のショート・ポジション	(3,028)	(14,191)	-	(17,219)
デリバティブ金融負債	(6,754)	(104,341)	-	(111,095)

レベル3項目の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	デリバティブ金融資産	純損益を通じて公正価値評価される金融資産			その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産		投資不動産
		負債性証券	資本性金融商品	ファンド投資及びその他	負債性証券	資本性金融商品及びその他	
2018年1月1日現在	-	3,034	23,205	27,899	1,405	4,695	18,597
利益又は損失合計							
- 利益又は損失	6	(273)	98	2,678	-	-	556
- その他の包括利益	-	-	-	-	(50)	(911)	-
売却	-	(5)	(538)	(1,767)	(1)	(3)	(61)
購入	-	5,582	20,324	5,681	-	1,588	711
決済	-	(1)	-	-	-	-	-
レベル3からの振替純額	-	-	-	-	-	-	-
その他の変更	-	80	-	21	68	(5)	35
2018年12月31日現在	6	8,417	43,089	34,512	1,422	5,364	19,838
2018年12月31日現在に保有されている資産 / 負債の損益計算書に含まれる当期利益 / (損失)							
合計	6	(273)	98	2,677	-	-	535

	純損益を通じて 公正価値評価 される金融資産		売却可能投資有価証券			投資不動産
	負債性 証券	ファンド	負債性 証券	資本性 金融商品	ファンド投資 及びその他	
2017年1月1日現在	2,709	—	1,656	23,362	19,153	19,067
利益又は損失合計						
- 利益又は損失	196	36	14	(359)	194	592
- その他の包括利益	—	—	28	(951)	(2,037)	—
売却	(307)	—	(357)	(439)	(3,395)	(968)
購入	—	393	—	5,535	13,555	668
決済	—	—	—	—	—	—
レベル3からの振替純額	(4)	—	(198)	—	—	(3)
その他の変更	—	—	(293)	752	—	(759)
2017年12月31日現在	2,594	429	850	27,900	27,470	18,597
2017年12月31日現在に保有 されている資産 / 負債の 損益計算書に含まれる 当期利益 / (損失)合計	196	36	—	(371)	—	592

損益計算書に含まれる2018年及び2017年12月31日終了事業年度の利益若しくは損失合計、並に2018年及び2017年12月31日現在保有されている金融商品に関連して損益計算書に含まれる利益若しくは損失合計は、関連する金融商品の性質又はカテゴリーに応じて、「正味トレーディング利益」、「投資有価証券の純利益」又は「資産の減損」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の資産及び負債に係る利益又は損失は以下の通りである。

	2018年12月31日終了事業年度			2017年12月31日終了事業年度		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
当期利益合計	22	3,043	3,065	220	453	673

2018年度において、公正価値で測定される金融資産のレベル1とレベル2の間に重大な振替はなかった。

6.2 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

財務状態計算書において公正価値で測定されない金融資産と負債には、主に、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」、「中央銀行に対する債務」、「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、償却原価で測定される「顧客に対する貸付金等」、「金融投資」、「銀行及びその他の金融機関預り金」、「顧客に対する債務」、ならびに「発行債券」である。

下記の表は、2018年12月31日に公正価値で表示されていない償却原価で測定される債券投資、発行債券の帳簿価額及び関連公正価値、並びに2017年12月31日に公正価値で表示されていない満期保有目的債券、貸付金及び未収入金額債券投資、発行債券の帳簿価額と公正価値を要約したものである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	12月31日現在			
	帳簿価額		公正価値	
	2018年	2017年	2018年	2017年
金融資産				
負債性証券				
- 償却原価で測定される債券投資 ⁽¹⁾	2,795,740	適用なし	2,806,772	適用なし
- 満期保有目的	適用なし	2,089,864	適用なし	2,039,533
- 貸付金及び債権	適用なし	405,112	適用なし	397,269
金融負債				
発行債券 ⁽²⁾	761,610	499,128	766,005	499,039

(1) 償却原価で測定される債券投資

当行が保有している中国東方資産管理公司の債券と財政部の特別国債は譲渡できないものである。それと規模又は期限に類似しかつ公平な取引のための観測可能な市場価格又は収益率が存在しないため、その公正価値は当該金融商品のクーポンレートに基づいて決定される。

他の債券投資の公正価値は、市場価格又はブローカー/ディーラーからの見積に基づくものとされる。関連情報を入手できない場合には、評価サービスプロバイダーによって提供された価格又はキャッシュ・フロー・ディスカウント・モデルを参考にして価格評価が行われる。価格評価のパラメーターには、市場金利、予想されるデフォルト率、早期返済率及び市場流動性等が含まれる。人民元債券の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社の評価結果に基づくものとなる。

(2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、2018年12月31日に公正価値で表示されていない償却原価で測定される債券投資(チャイナ・オリент債及び特別目的財政部証券を除く)及び発行債券の3つのレベルの公正価値、並びに2017年12月31日に公正価値で表示されていない満期保有目的及び貸付金及び債権に分類される「負債性証券」(チャイナ・オリент債及び特別目的財政部証券を除く。)、並びに「発行債券」の公正価値とエラルキー別の残高を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
2018年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される債券投資	73,055	2,534,891	2,237	2,610,183
金融負債				
発行債券	—	758,805	7,200	766,005
2017年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性証券				
- 満期保有目的	38,194	2,001,046	293	2,039,533
- 貸付金及び債権	—	193,250	2,713	195,963
金融負債				
発行債券	—	499,039	—	499,039

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

7 資本管理(キャピタル・マネジメント)

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- 適切な資本及び持続可能な発展。当グループの発展に関する戦略的計画の先例に倣う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な発展を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- 資本配分の最適化及び利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本占有率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産及びリターンの相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。

- ・ 正確な管理及び資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減及び管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスク及びリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

当グループの経営者は、バーゼル委員会が策定した指針に基づく手法を活用して、CBIRCが監督目的で導入した自己資本比率をモニタリングしている。要求されている情報は、四半期ごとにCBIRCに提出されている。

当グループの自己資本比率は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して計算されている。当グループはCBIRCの承認を得て、先進的資本測定アプローチを適用している。このアプローチには、コーポレートのエクスポージャーに関する基礎的内部格付ベースのアプローチ、リテールのエクスポージャーに関する内部格付ベースのアプローチ、市場リスクに関する内部モデル・アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチが含まれる。先進的アプローチが適用されないリスクのエクスポージャーに関しては、対応する部分は先進的アプローチ以外のアプローチを適用して算定される。

当グループの自己資本比率は、システム上重要な銀行として2018年度末までにCBIRCの最低要件を満たすことを期待されている。すなわち、普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率をそれぞれ8.50%、9.50%及び11.50%以上としなければならない。

当グループの自己資本は資本管理関連部門により管理され、以下から成る。

- ・ 普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益、非支配持分の適格部分及びその他を含む普通株式等Tier1資本
- ・ 追加的に発行されたTier1資本調達手段及び関連プレミアムならびに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- ・ 発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム、貸倒引当金の超過分ならびに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資、規制上の連結の範囲外にある金融機関のTier2資本への重要な少数株主資本の投資及びその他の控除項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier1資本及びTier2資本から控除されている。

下記の表は、当グループは、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率⁽¹⁾を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	11.41%	11.15%
Tier1自己資本比率	12.27%	12.02%
自己資本比率	14.97%	14.19%
当グループの資本の構成		
普通株式等Tier1資本	1,488,010	1,377,408
普通株式	294,388	294,388
資本準備金	140,422	140,176
剰余積立金	156,711	140,692
一般準備金	231,416	207,693
留保利益	637,609	606,765
非支配持分の適格部分	28,229	26,280
その他 ⁽²⁾	(765)	(38,586)
規制上の控除	(22,241)	(21,320)
のれん	(182)	(138)
その他の無形資産(土地使用権を除く)	(12,078)	(11,259)
自己株式への直接又は間接投資	(68)	(102)
公正価値で測定されないキャッシュ・フロー・ヘッジ項目に 関連する準備金	—	4
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の 普通株式等Tier1資本への投資	(9,913)	(9,825)
普通株式等Tier1資本純額	1,465,769	1,356,088
追加的Tier1資本	109,524	105,002
優先株式及び関連プレミアム	99,714	99,714
非支配持分の適格部分	9,810	5,288
Tier1資本純額	1,575,293	1,461,090
Tier2資本	347,473	264,652
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	256,189	191,596
貸倒引当金の超過分	82,093	63,672
非支配持分の適格部分	9,191	9,384
監督機関の要求により控除後のTier2資本	(416)	(412)
監督機関考慮以外の金融機関の重要な非支配持分Tier2資本投資	(416)	(412)
資本純額	1,922,350	1,725,330
リスク加重資産	12,841,526	12,157,771

(1) 自己資本比率の算出において、当グループの子会社であるBOCGインベストメント、中銀保険有限公司(以下「BOCGインシュアランス」という。)、中銀グループ保険有限公司(以下「BOCGインシュアランス」という。)、中銀グループ人壽保険有限公司(以下「BOCGライフ」という。)四つの機関はCBIRCの要件に準拠して連結の範囲から除外された。

(2) 主に外貨建て財務諸表の換算差額及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の投資損益等である。

8 保険リスク

保険契約は主に中国本土及び香港において販売されており、主に人民元及び香港ドル建てである。保険契約に基づくリスクとは保険事由が発生する可能性とその結果生じる保険金請求の金額の不確実性である。このリスクは本質的にランダムであるため、予測不可能である。当グループは引受戦略及び方針、ポートフォリオ管理手法、適切な再保険契約ならびに積極的な保険金処理及び手続きを通じて保険リスクのポートフォリオを管理する。引受戦略は引受リスクがリスクの種類と金額ならびに業種に関して十分に多様化するようにしている。

価格及び引当に確率理論が適用される保険契約のポートフォリオにとって、当グループが直面する保険契約上の主要なリスクとは、実際の保険金と給付金の支払いが保険債務の帳簿価額を超えることである。これは保険金と給付金の頻度と影響度が見積りよりも大きいことによって生じる可能性がある。保険事由はランダムで、実際の保険金及び給付金の回数と金額は統計的手法を用いて設定された水準から年々変わることになる。

長期生命保険契約による将来の支払給付及び受取保険料の見積りの不確実性は、死亡率の全体水準に関する長期的変化の予測不可能性により生じる。死亡率と失効率の仮定による不確実性を見積るために、当グループは適切な仮定を決めるための死亡率と失効率の調査を行なっている。

[前へ](#)[次へ](#)

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2018 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2018	2017
Profit for the year		192,435	184,986
Other comprehensive income:	V,12		
Items that will not be reclassified to profit or loss			
— Actuarial losses on defined benefit plans		(103)	(59)
— Changes in fair value on investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		(1,216)	N/A
— Other		(52)	7
Subtotal		(1,371)	(52)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
— Changes in fair value on investments in debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		22,072	N/A
— Allowance for credit losses on investments in debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		(600)	N/A
— Net fair value losses on available for sale financial assets		N/A	(20,641)
— Share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method		59	521
— Exchange differences from the translation of foreign operations		12,775	(16,226)
— Other		197	324
Subtotal		34,503	(36,022)
Other comprehensive income for the year, net of tax		33,132	(36,074)
Total comprehensive income for the year		225,567	148,912
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the Bank		209,946	140,688
Non-controlling interests		15,621	8,224
		225,567	148,912

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2018 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2018	2017
ASSETS			
Cash and due from banks and other financial institutions	V.13	439,931	560,463
Balances with central banks	V.14	2,331,053	2,227,614
Placements with and loans to banks and other financial institutions	V.15	1,042,358	575,399
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	V.26	145,010	129,350
Precious metals		181,203	172,763
Derivative financial assets	V.16	124,126	94,912
Loans and advances to customers, net	V.17	11,515,764	10,644,304
Financial investments	V.18	5,054,551	4,554,722
— financial assets at fair value through profit or loss		370,491	193,611
— financial assets at fair value through other comprehensive income		1,879,759	N/A
— financial assets at amortised cost		2,804,301	N/A
— available for sale		N/A	1,857,222
— held to maturity		N/A	2,089,864
— loans and receivables		N/A	414,025
Investments in associates and joint ventures	V.19	23,369	17,180
Property and equipment	V.20	227,394	205,614
Investment properties	V.21	22,086	21,026
Deferred income tax assets	V.35	38,204	46,487
Other assets	V.22	122,226	217,590
Total assets		21,267,275	19,467,424

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION (Continued)

As at 31 December 2018 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2018	2017
LIABILITIES			
Due to banks and other financial institutions	V.24	1,731,209	1,425,262
Due to central banks	V.25	907,521	1,035,797
Bank notes in circulation	V.26	145,187	129,671
Placements from banks and other financial institutions	V.27	612,267	500,092
Financial liabilities held for trading	V.28	14,327	20,372
Derivative financial liabilities	V.16	99,254	111,095
Due to customers	V.29	14,883,596	13,657,924
Bonds issued	V.30	782,127	499,128
Other borrowings	V.31	32,761	30,628
Current tax liabilities	V.32	27,894	34,521
Retirement benefit obligations	V.33	2,825	3,027
Deferred income tax liabilities	V.35	4,548	4,018
Other liabilities	V.36	298,362	439,210
Total liabilities		19,541,878	17,890,745
EQUITY			
Capital and reserves attributable to equity holders of the Bank			
Share capital	V.37.1	294,388	294,388
Other equity instruments	V.37.4	99,714	99,714
Capital reserve	V.37.2	142,135	141,880
Treasury shares	V.37.3	(68)	(102)
Other comprehensive income	V.12	1,417	(35,573)
Statutory reserves	V.38.1	157,464	141,334
General and regulatory reserves	V.38.2	231,525	207,817
Undistributed profits	V.38	686,405	646,558
		1,612,980	1,496,016
Non-controlling interests	V.39	112,417	80,663
Total equity		1,725,397	1,576,679
Total equity and liabilities		21,267,275	19,467,424

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 29 March 2019.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

CHEN Siqing
Director

LIU Liange
Director

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2018 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Attributable to equity holders of the Bank										
	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Treasury shares	Non-controlling interests	Total
As at 31 December 2017	294,388	99,714	141,880	(35,573)	141,314	207,817	646,558	(102)	80,663	1,576,679
Changes in accounting policies – impact of adopting IFRS 9	-	-	-	7,119	(87)	(415)	(41,281)	-	(753)	(35,417)
As at 1 January 2018	294,388	99,714	141,880	(28,454)	141,247	207,402	605,277	(102)	79,910	1,541,262
Total comprehensive income	V.12	-	-	29,860	-	-	180,686	-	15,621	225,567
Appropriation to statutory reserves	V.38.1	-	-	-	16,217	-	(16,217)	-	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	V.38.2	-	-	-	-	24,123	(24,123)	-	-	-
Dividends	V.38.3	-	-	-	-	-	(58,603)	-	(5,101)	(63,704)
Net change in treasury shares	V.37.3	-	-	-	-	-	-	34	-	34
Capital contribution by non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	20,583	20,583
Other comprehensive income transferred to retained earnings	V.12	-	-	11	-	-	(11)	-	-	-
Other	-	-	255	-	-	-	(4)	-	1,404	1,655
As at 31 December 2018	294,388	99,714	142,135	1,417	157,464	231,525	686,405	(68)	112,417	1,725,307

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (Continued)

For the year ended 31 December 2018 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Note	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Attributable to equity holders of the Bank			Treasury shares	Non-controlling interests	Total
					Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits			
As at 1 January 2017	294,388	99,714	141,972	(3,854)	128,714	193,462	560,339	(53)	75,410	1,487,082
Total comprehensive income	-	-	-	(31,719)	-	-	172,407	-	8,224	148,912
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	15,808	-	(15,808)	-	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	14,450	(14,450)	-	-	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	(56,211)	-	(4,508)	(60,719)
Net change in treasury shares	-	-	-	-	-	-	-	(49)	-	(49)
Capital contribution by non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	2,152	2,152
Disposal of subsidiaries and other	-	-	(92)	-	(188)	(95)	281	-	(615)	(709)
As at 31 December 2017	294,388	99,714	141,880	(35,573)	144,334	207,817	646,558	(102)	80,663	1,576,679

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2018 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2018	2017
Cash flows from operating activities			
Profit before income tax		229,643	222,903
Adjustments:			
Impairment losses on assets		99,294	88,161
Depreciation of property and equipment		13,403	13,611
Amortisation of intangible assets and other assets		3,640	3,158
Net gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(820)	(606)
Net gains on disposal of investments in subsidiaries, associates and joint ventures		(148)	(4,333)
Share of results of associates and joint ventures		(2,110)	(1,162)
Interest income arising from financial investments		(144,326)	(127,360)
Dividends arising from investment securities		(264)	(1,353)
Net gains on financial investments		(2,817)	(2,406)
Interest expense arising from bonds issued		21,718	15,799
Accreted interest on impaired loans		(1,652)	(1,989)
Net changes in operating assets and liabilities:			
Net decrease in balances with central banks		188,996	27,192
Net decrease in due from and placements with and loans to banks and other financial institutions		107,814	48,496
Net increase in precious metals		(8,447)	(11,459)
Net increase in financial assets held for trading		(63,515)	(45,203)
Net increase in loans and advances to customers		(964,105)	(985,177)
Net (increase)/decrease in other assets		(110,167)	121,362
Net increase in due to banks and other financial institutions		298,113	4,735
Net(decrease)/increase in due to central banks		(138,637)	168,638
Net increase in placements from banks and other financial institutions		110,368	198,560
Net increase in due to customers		1,048,755	712,389
Net increase in other borrowings		2,133	3,476
Net increase/(decrease) in other liabilities		4,004	(2,833)
Cash inflow from operating activities		690,873	444,599
Income tax paid		(28,515)	(38,463)
Net cash inflow from operating activities		662,358	406,136

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (Continued)

For the year ended 31 December 2018 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		Year ended 31 December	
	Note	2018	2017
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposal of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		10,273	8,736
Proceeds from disposal of investments in subsidiaries, associates and joint ventures		5,300	5,176
Dividends received		499	1,750
Interest income received from financial investments		140,366	117,396
Proceeds from disposal/maturity of financial investments		2,425,239	2,065,668
Increase in investments in subsidiaries, associates and joint ventures		(3,246)	(3,949)
Purchase of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(42,149)	(46,011)
Purchase of financial investments		(2,722,573)	(2,657,496)
Other net cash flows from investing activities		3,798	3,640
Net cash outflow from investing activities		(182,493)	(505,090)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issuance of bonds		664,202	586,789
Proceeds from non-controlling shareholders investment		20,583	2,152
Repayments of debts issued		(377,446)	(446,896)
Cash payments for interest on bonds issued		(14,332)	(15,693)
Dividend payments to equity holders of the Bank		(58,603)	(56,211)
Dividend payments to non-controlling shareholders		(5,101)	(4,508)
Other net cash flows from financing activities		34	(49)
Net cash inflow from financing activities		229,337	65,584
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		20,646	(27,125)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		729,848	(60,495)
Cash and cash equivalents at beginning of year		958,752	1,019,247
Cash and cash equivalents at end of year	V.42	1,688,600	958,752

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

Bank of China Limited (the "Bank"), formerly known as Bank of China, a State-owned joint stock commercial bank, was founded on 5 February 1912. From its formation until 1949, the Bank performed various functions of a central bank, foreign exchange bank and commercial bank specialising in trade finance. Following the founding of the People's Republic of China (the "PRC") in 1949, the Bank was designated as a specialised foreign exchange bank. Since 1994, the Bank has evolved into a State-owned commercial bank. In this regard, in accordance with the Master Implementation Plan for the Joint Stock Reform approved by the State Council of the PRC, the Bank was converted into a joint stock commercial bank on 26 August 2004 and its name was changed from Bank of China to Bank of China Limited. In 2006, the Bank listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC") No. B0003H111000001 and is issued the business license of legal enterprise with unified social credit code No. 911000001000013428 by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No.1, Fuxingmen Nei Dajie, Beijing, China.

The Bank and its subsidiaries (together the "Group") provide a full range of corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other services to its customers in the Chinese mainland, Hong Kong, Macau, Taiwan and other major international financial centres.

The Bank's principal regulator is the CBIRC. The operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions of the Group are subject to the supervision of local regulators.

The parent company is Central Huijin Investment Limited ("Huijin"), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), which owned 64.02% of the ordinary shares of the Bank as at 31 December 2018 (31 December 2017: 64.02%).

These consolidated financial statements have been approved by the Board of Directors on 29 March 2019.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with IFRSs. In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets at fair value through other comprehensive income, financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments) and investment properties are measured at their fair values in the consolidated financial statement. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment allowance is recognised and measured as relevant policy.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2018

On 1 January 2018, the Group adopted the following new standards, amendments and interpretations.

IAS 40 Amendments	<i>Transfers of Investment Property</i>
IFRS 2 Amendments	<i>Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions</i>
IFRS 4 Amendments	<i>Insurance Contracts</i>
IFRS 9	<i>Financial Instruments</i>
IFRS 9 Amendments	<i>Prepayment Features with Negative Compensation</i>
IFRS 15 and Amendments	<i>Revenue from Contracts with Customers</i>
IFRIC Interpretation 22	<i>Foreign Currency Transactions and Advance Consideration</i>
Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle (issued in December 2016):	
IAS 28	<i>Investments in Associates and Joint Ventures</i>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

International Accounting Standard ("IAS") 40 Amendments clarify when an entity should transfer property, including property under construction or development, into or out of investment property. The amendments state that a change in use occurs when the property meets, or ceases to meet, the definition of investment property and there is evidence of the change in use. A mere change in management's intentions for the use of a property does not provide evidence of a change in use.

The IASB issued amendments to IFRS 2 that address three main areas: the effects of vesting conditions on the measurement of a cash-settled share-based payment transaction; the classification of a share-based payment transaction with net settlement features for withholding tax obligations; and accounting where a modification to the terms and conditions of a share-based payment transaction changes its classification from cash settled to equity settled.

The IASB issued amendments to IFRS 4 that address concerns arising from implementing the new financial instruments standard, IFRS 9, before implementing the new insurance contracts standard that the IASB is developing to replace IFRS 4. The amendments introduce two options for entities issuing insurance contracts: a temporary exemption from applying IFRS 9 and an overlay approach.

IFRS 15 and Amendments establish a new five-step model that will apply to revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in IFRS 15 provide a more structured approach to measuring and recognising revenue. IFRS 15 does not apply to revenue associated with financial instruments, and therefore, will not impact the majority of the Group's revenue, including net interest income, net trading gains and net gains on financial investments which are covered under IFRS 9.

International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC") Interpretation 22 clarifies that in determining the spot exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income (or part of income) on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to advance consideration, the date of the transaction is the date on which an entity initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, then the entity must determine a date of the transactions for each payment or receipt of advance consideration.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 Cycle was issued in December 2016. The amendments to IAS 28 *Investments in Associates and Joint Ventures* clarify that an entity that is a venture capital organisation, or other qualifying entity, may elect, at initial recognition on an investment-by-investment basis, to measure its investments in associates and joint ventures at fair value through profit or loss. If an entity that is not itself an investment entity has an interest in an associate or joint venture that is an investment entity, the entity may, when applying the equity method, elect to retain the fair value measurement applied by that investment entity associate or joint venture to the investment entity associate's or joint venture's interests in subsidiaries.

Except for IFRS 9, the adoption of the above standards, amendments and interpretations does not have any significant impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group.

1.1.1 IFRS 9 Financial Instruments

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 *Financial Instruments* which reflects all phases of the financial instruments project. IFRS 9 replaces IAS 39 *Financial Instruments* for annual periods on or after 1 January 2018.

In October 2017, the IASB issued amendments to IFRS 9 *Financial Instruments*. The amendments allow financial assets with prepayment features that permit or require a party to a contract either to pay or receive reasonable compensation for the early termination of the contract to be measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2019, but earlier application is permitted. The Group adopted IFRS 9 amendments from 1 January 2018.

The Group has not restated comparative information for 2017 for financial instruments in the scope of IFRS 9 (refer to the 2017 annual report for the accounting policies related to financial instruments of the Group in 2017). Therefore, the comparative information for 2017 is reported under IAS 39 and is not comparable to the information presented in these consolidated financial statements for 2018. Differences arising from the adoption of IFRS 9 have been recognised directly in shareholders' equity as at 1 January 2018.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

1.1.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)

Classification and Measurement

In IFRS 9, financial assets are classified into three categories: amortised cost, fair value through other comprehensive income and fair value through profit or loss based on the entity's business model for managing the financial assets and their contractual cash flow characteristics. In addition, investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss, unless an option is irrevocably exercised at inception to present changes in fair value in other comprehensive income in which case the accumulated fair value changes in other comprehensive income will not be recycled to profit or loss in the future. Refer to Note II.4.

Impairment

IFRS 9 requires that the measurement of impairment of a financial asset be changed from "incurred loss model" to "expected credit loss model" ("ECL model") and this way of measurement applies to financial assets measured at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, and loan commitments and financial guarantee contracts. Refer to Note II.4.6.

Hedge accounting

The new hedge accounting model aims to provide a better link among an entity's risk management strategy, the rationale for hedging and the impact of hedging on the financial statements. Greater flexibility has been introduced to the types of transactions eligible for hedge accounting. To remove the risk of any conflict between existing macro hedge accounting practice and the new general hedge accounting requirements, IFRS 9 includes an accounting policy choice to continue to apply the existing hedge accounting requirements in IAS 39. The Group has chosen to adopt the new hedge accounting requirements in IFRS 9 from 1 January 2018.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

1.1.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)

1.1.1.1 Transition disclosures of the balances in financial statements from IAS 39 to IFRS 9

A reconciliation between the carrying amounts of the assets under IAS 39 to the balances reported under IFRS 9 as of 1 January 2018 is as follows:

	Note	IAS 39		Re- classification	Re-measurement		IFRS 9	
		Category	Amount		ECL	Other	Amount	Category
Cash and due from banks and other financial institutions		L&R	560,463	6,550	–	(272)	–	566,741 AC
Balances with central banks		L&R	2,227,614	911	–	–	–	2,228,525 AC
Placements with and loans to banks and other financial institutions		L&R	575,399	2,914	–	(96)	–	578,217 AC
Government certificates of indebtedness for bank notes issued		L&R	129,350	–	–	–	–	129,350 AC
Loans and advances to customers, net		L&R	10,644,304	27,512	5,493	(28,309)	–	10,649,000 AC/FVOCI/FVPL
To: Loans and advances to customers at FVOCI		L&R			(179,179)			
From: Loans and advances to customers at AC					179,179			FVOCI
From: Financial assets at FVPL					5,493			FVPL
Loans and receivables		L&R	414,025	4,964	(418,989)			N/A
To: Financial assets at AC					(384,603)			
To: Debt instruments at FVOCI					(470)			
To: Financial assets at FVPL					(33,916)			
Investment securities available for sale		AFS	1,857,222	21,254	(1,878,476)			N/A
To: Financial assets at AC	(1)				(252,601)			
To: Debt instruments at FVOCI					(1,507,154)			
To: Equity instruments at FVOCI					(13,685)			
To: Financial assets at FVPL					(105,036)			
Debt securities held to maturity		HTM	2,089,864	30,178	(2,120,042)			N/A
To: Financial assets at AC					(2,102,815)			
To: Debt instruments at FVOCI					(101)			
To: Financial assets at FVPL					(17,126)			

Note:	L&R	Loans and receivables
	AFS	Investment securities available for sale
	HTM	Debt securities held to maturity
	AC	Amortised cost
	FVPL	Fair value through profit or loss
	FVOCI	Fair value through other comprehensive income
	ECL	Expected credit losses
	N/A	Not applicable

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

1.1.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)

1.1.1.1 Transition disclosures of the balances in financial statements from IAS 39 to IFRS 9 (Continued)

	Note	IAS 39		Re- classification	Re-measurement		IFRS 9		
		Category	Amount		Accrued Interest	ECL	Other	Amount	Category
Financial assets at AC			N/A	2,745,002	(126)	13,643	2,758,519	AC	
From: Investment securities available for sale	(1)			252,601	(25)	13,848			
From: Debt securities held to maturity				2,102,815	(368)	(22)			
From: Loans and receivables				384,603	268				
From: Financial assets at FVPL	(3)			4,983	(1)	(183)			
Debt instruments at FVOCI			N/A	1,512,120	-	(1)	1,512,119	FVOCI	
From: Investment securities available for sale				1,507,154					
From: Debt securities held to maturity				101		1			
From: Loans and receivables				470		(2)			
From: Financial assets at FVPL	(4)			4,395					
Equity instruments at FVOCI			N/A	13,685	-	-	13,685	FVOCI	
From: Investment securities available for sale				13,685					
Financial assets at FVPL- Financial assets held for trading and other financial assets at FVPL		FVPL	143,094	1,038	175,394	-	(892)	318,634	FVPL
To: Financial assets at AC	(3)			(595)					
To: Debt instruments at FVOCI	(4)			(149)					
From: Financial assets at FVPL (designated)	(5)			26,596					
From: Debt securities held to maturity				17,126		(267)			
From: Investment securities available for sale				98,500		(25)			
From: Loans and receivables				33,916		(600)			

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

1.1.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)

1.1.1.1 Transition disclosures of the balances in financial statements from IAS 39 to IFRS 9 (Continued)

Note	Category	IAS 39		Re- classification	Re-measurement		IFRS 9	
		Amount	Accrued Interest		ECL	Other	Amount	Category
Financial assets at FVPL (designated)	FVPL	50,517	75	(34,187)	-	-	16,405	FVPL
To: Financial assets at FVPL— Financial assets held for trading and other financial assets at FVPL	(5)			(26,596)				
To: Financial assets at AC	(3)			(4,388)				
To: Debt instruments at FVOCI	(4)			(4,246)				
To: Loans and advances to customers at FVPL				(5,493)				
From: Investment securities available for sale	(2)			6,516				
Derivative financial assets	FVPL	94,912	-	-	-	-	94,912	FVPL
Other assets		680,660	(95,396)	-	14,035	(2,671)	596,628	
Include: Deferred income tax assets		46,487			13,901	(2,671)	57,717	
Interest receivable		96,919	(95,396)				1,523	
Total assets		19,467,424	-	-	(14,768)	10,079	19,462,735	

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

1.1.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)

1.1.1.1 Transition disclosures of the balances in financial statements from IAS 39 to IFRS 9 (Continued)

	Note	Category	IAS 39		Re- classification	Re-measurement		IFRS 9	
			Amount	Accrued Interest		ECL	Other	Amount	Category
Due to banks and other financial institutions		AC	1,425,262	7,666	1,246	-	-	1,434,174	AC
From: Financial liabilities held for trading		FVPL			1,246				AC
Due to central banks		AC	1,035,797	9,236	-	-	-	1,045,033	AC
Bank notes in circulation		AC	129,671	-	-	-	-	129,671	AC
Placements from banks and other financial institutions		AC	500,092	873	-	-	-	500,965	AC
Derivative financial liabilities		FVPL	111,095	-	49	-	-	111,144	FVPL
From: Due to customers at FVPL (designated)					49				
Due to customers		AC/FVPL	13,657,924	167,329	(49)	-	-	13,825,204	AC/FVPL
To: Due to customers at AC	(6)	FVPL			(359,937)				
To: Derivative financial liabilities		FVPL			(49)				
From: Due to customers at FVPL (designated)	(6)				359,937				AC
Bonds issued		AC	499,128	5,102	1,907	-	1,729	507,866	AC/FVPL
To: Bonds issued at FVPL (designated)	(7)	AC			(15,813)				
From: Financial liabilities held for trading					1,907				FVPL
From: Bonds issued at AC	(7)				15,813		1,729		FVPL
Other borrowings		AC	30,628	-	-	-	-	30,628	AC
Financial liabilities held for trading		FVPL	20,372	20	(3,153)	-	-	17,239	FVPL
To: Bonds issued at FVPL (designated)					(1,907)				
To: Due to banks and other financial institutions					(1,246)				
Other liabilities			480,776	(190,226)	-	29,237	(238)	319,549	
Include: Provision			2,941			29,236		32,177	
Deferred income tax liabilities			4,018			1	133	4,152	
Interest payable			190,226	(190,226)					
Total liabilities			17,890,745	-	-	29,237	1,491	17,921,473	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

1.1.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)

1.1.1.1 Transition disclosures of the balances in financial statements from IAS 39 to IFRS 9 (Continued)

- (1) As at 1 January 2018, certain debt securities were reclassified to AC out of AFS category, after the Group reviewed the contractual cash flows and the business model. The fair value of these debt securities held by the Group as at 31 December 2018 was RMB262,202 million. The fair value changes over 2018, that would have been recorded in other comprehensive income had these instruments continued to be revalued through other comprehensive income, would have been gains of RMB8,602 million.
- (2) As at 1 January 2018, certain AFS securities were designated as financial assets at FVPL as the Group held related derivatives instruments which can hedge the risk according to the risk management strategy of the Group, and these designations can eliminate or significantly reduce an accounting mismatch that would otherwise arise.
- (3) As at 1 January 2018, certain debt securities were reclassified to AC from FVPL category, after the Group reviewed the contractual cash flows and the business model.
- (4) As at 1 January 2018, certain debt securities were reclassified to FVOCI from FVPL category, after the Group reviewed the contractual cash flows and the business model.
- (5) As at 1 January 2018, certain debt securities were no longer designated at FVPL because these investments were managed and whose performances were evaluated on a fair value basis.

As at 1 January 2018, the Group no longer designated fund investments and certain investments in equity instruments as financial assets at FVPL in accordance with IFRS 9.

- (6) As at 1 January 2018, the Group no longer designated part of customer deposits as financial liabilities at FVPL in order to eliminate or significantly reduce accounting mismatches.
- (7) As at 1 January 2018, the Group re-designated certain bonds issued as financial liabilities at FVPL in order to eliminate or significantly reduce accounting mismatches.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective and have been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

1.1.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)

1.1.1.2 The impact of transition from IAS 39 to IFRS 9 on impairment allowances is as follows:

The following table reconciles the aggregate opening impairment allowances under IAS 39 at 31 December 2017 to the impairment allowances under IFRS 9 at 1 January 2018:

Measurement category	Impairment allowances under IAS 39/IAS 37 at 31 December 2017	Re- classification	Re- measurement	ECL under IFRS 9 at 1 January 2018
L&R investment securities per IAS 39/financial assets at AC under IFRS 9				
Due from banks and other financial institutions	–	–	272	272
Placements with and loans to banks and other financial institutions	174	–	96	270
Loans and advances to customers	252,254	–	28,309	280,563
Financial investments	5,383	(6)	(268)	5,109
HTM investment securities per IAS 39/financial assets at AC under IFRS 9				
Financial investments	39	1,017	394	1,450
L&R investment securities per IAS 39/financial assets at FVOCI under IFRS 9				
Loans and advances to customers	–	–	1,033	1,033
AFS investment securities per IAS 39/financial assets at FVOCI under IFRS 9				
Financial investments	5,492	(5,492)	906	906
AFS investment securities per IAS 39/financial assets at FVPL under IFRS 9				
Financial investments	1,176	(1,176)	–	–
Credit commitments	1,946	–	29,236	31,182
Others	727	–	(134)	593
Total	267,191	(5,657)	59,844	321,378

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2018

		Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 16	<i>Leases</i>	1 January 2019
IFRIC Interpretation 23	<i>Uncertainty over Income Tax Treatments</i>	1 January 2019
IAS 19 Amendments	<i>Plan amendment, Curtailment or Settlement</i>	1 January 2019
IAS 28 Amendments	<i>Long-term Interests in Associates and Joint Ventures</i>	1 January 2019
IFRS 3 Amendments	<i>Definition of a Business</i>	1 January 2020
IAS 1 and IAS 8 Amendments	<i>Definition of Material</i>	1 January 2020
IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2021
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely
Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle (issued in December 2017)		1 January 2019

In January 2016, the IASB issued IFRS 16 *Leases*, which replaces IAS 17 and IFRIC 4. The standard requires that the classifications of finance leases and operating leases be cancelled and that lessees recognise right-of-use assets and lease liabilities for all leases (except short-term leases and low-value assets leases chosen to be accounted for using a practical expedient), and to separately recognise depreciation and interest expense. The Group will adopt IFRS 16 from 1 January 2019 and apply the modified retroactive approach without restating comparative figures. The Group will not reassess existing contracts and will use the practical expedients to leases previously classified as operating leases before 1 January 2019. As a lessee, the Group will elect recognition exemption not to recognise the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and lease of low value assets, but recognise lease expenses on a straight-line basis over the lease term.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

IFRIC Interpretation 23 clarifies how to apply the recognition and measurement requirements in IAS 12 *Income Taxes* when there is uncertainty over income tax treatments. The interpretation mainly addresses the following four areas: whether an entity separately considers the uncertainty of tax treatments; assumptions adopted by an entity to address the examination of tax treatments by taxation authorities; how an entity determines taxable profit/(tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates; and how an entity considers changes in facts and circumstances.

IAS 19 Amendments require entities to use the updated actuarial assumptions to determine current service cost and net interest for the remainder of the annual reporting period after such an event. The amendments also clarify how the requirements for accounting for a plan amendment, curtailment or settlement affect the asset ceiling requirements. The amendments do not address the accounting for "significant market fluctuations" in the absence of a plan amendment, curtailment or settlement.

IAS 28 Amendments clarify that an entity applies IFRS 9 *Financial Instruments* to long-term interests in an associate or joint venture to which the equity method is not applied but that, in substance, form part of the net investment in the associate or joint venture (long-term interests). Entities must apply the amendments retrospectively, with certain exceptions.

IFRS 3 Amendments clarify and provide additional guidance on the definition of a business. The amendments clarify that for an integrated set of activities and assets to be considered a business, it must include, at a minimum, an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create output. A business can exist without including all the inputs and processes needed to create outputs. The amendments remove the assessment of whether market participants are capable of acquiring the business and continue to produce outputs. Instead, the focus is on whether acquired inputs and substantive processes together significantly contribute to the ability to create outputs. The amendments have also narrowed the definition of outputs to focus on goods or services provided to customers, investment income or other income from ordinary activities. Furthermore, the amendments provide guidance to assess whether an acquired process is substantive and introduce an optional fair value concentration test to permit a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2018 (Continued)

Amendments to IAS 1 and IAS 8 provide a new definition of materiality. The new definition states that information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users of general purpose financial statements based on those financial statements. The amendments clarify that materiality depends on the nature or magnitude of information. A misstatement of information is material if it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users.

IFRS 17 Insurance Contracts replaced IFRS 4 Insurance Contracts. The standard provides a general model for insurance contracts and two additional approaches: the variable fee approach and the premium allocation approach. IFRS 17 covers the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts and applies to all types of insurance contracts.

The amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle was issued in December 2017. Those amendments affect IFRS 3 *Business Combinations*, IFRS 11 *Joint Arrangements*, IAS 12 *Income Taxes* and IAS 23 *Borrowing Costs*.

The Group is considering the impact of IFRS 17 on the consolidated financial statements. Except for IFRS 17, the adoption of the above standards, amendments and interpretations will have no material impact on the financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation

2.1 Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates and joint ventures, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If the changes of the relevant facts and circumstances resulting in the definition of control involved in the changes of relevant elements, the Group will re-evaluate whether subsidiaries are controlled.

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

2.1 Subsidiaries (Continued)

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries. The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that an investment in subsidiaries is impaired. An impairment loss is recognised for the amount by which the investment in subsidiaries' carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment in subsidiaries' fair value less costs to sell and value in use.

2.2 Associates and joint ventures

Associates are all entities over which the Group has significant influence but no control or joint control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Joint ventures exist where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake economic activities which are subject to joint control.

Investments in associates and joint ventures are initially recognised at cost and are accounted for using the equity method of accounting. The Group's "Investment in associates and joint ventures" includes goodwill.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates and joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates and joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investments in associates and joint ventures are impaired. Impairment losses are recognised for the amounts by which the investments in associates and joint ventures' carrying amounts exceed their recoverable amounts. The recoverable amounts are the higher of investments in associates and joint ventures' fair value less costs to sell and value in use.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

2.3 Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

3 Foreign currency translation

3.1 Functional and presentation currency

The functional currency of the operations in the Chinese mainland is the Renminbi ("RMB"). Items included in the financial statements of each of the Group's operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The presentation currency of the Group is RMB.

3.2 Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions, or the exchange rates that approximate the exchange rates prevailing at the dates of the transaction. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions are recognised in the income statement.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income. Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Foreign currency translation (Continued)

3.2 Transactions and balances (Continued)

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are recognised in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as "net trading gains" in the income statement.

The results and financial positions of all the Group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statement are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction; and
- all resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, and of deposits taken and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to other comprehensive income. When a foreign entity is disposed, these exchange differences are recognised in the income statement. The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents is presented individually in the statement of cash flows.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments

4.1 Initial recognition and measurement

The Group recognises a financial asset or financial liability in its statement of financial position when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument, which is the trade date.

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value. For a financial asset or financial liability at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For other financial asset or liability, transaction costs are recognised in the initial measurement.

The fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price, and if that fair value is evidenced by a quoted price in an active market for an identical asset or liability or based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the Group recognises the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price as a gain or loss.

4.2 Classification and Subsequent measurement

4.2.1 Financial assets

The Group classifies financial assets as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss on the basis of both the Group's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial asset.

Business model

The Group's business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. For example, financial assets are held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows or within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets. If above two situations are not applicable, the business model of the financial assets is "other". The Group's assessment of the business model is performed on a financial asset portfolio basis, and determined on the basis of scenarios which are reasonably expected to occur, taking into account: how cash flows were realised in the past, how the performance are evaluated and reported to the entity's key management personnel; the risks that affect the performance and the way in which those risks are assessed and managed; and how managers of the business are compensated, etc.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.1 Financial assets (Continued)

The contractual cash flow characteristics

The assessment of contractual cash flow characteristics is to determine whether the asset's contractual cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Principal is the fair value of the financial asset at initial recognition. However, the principal amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal). Interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin.

(1) Financial assets at amortised cost

The Group classifies financial assets as subsequently measured at amortised cost if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at amortised cost. That is, the amount at which the financial asset is measured at initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and adjusted for any loss allowance.

(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income

The Group classifies financial assets as subsequently measured at fair value through other comprehensive income if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.1 Financial assets (Continued)

(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income (Continued)

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. A gain or loss on a financial asset measured at fair value through other comprehensive income shall be recognised in "Other comprehensive income", except for interests calculated using effective interest method, impairment gains or losses and foreign exchange gains and losses. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss. The impairment allowances for such financial assets are recognised in other comprehensive income, impairment gains or losses are recognised in profit or loss, and not reduce the carrying amount of such financial assets in the statement of financial position.

(3) Investments in equity instruments

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate an investment in equity instrument, which is not held for trading, as at fair value through other comprehensive income when it meets the definition of an equity instrument under IAS 32 Financial Instruments: Presentation. When the equity instrument is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified from other comprehensive income to undistributed profits under equity. Dividends, which the Group is entitled to collect, on equity investments in such measurement category are recognised in profit or loss in accordance with IFRS 9. No impairment gains or losses are recognised for such equity instruments.

(4) Financial assets at fair value through profit or loss

A financial asset is measured at fair value through profit or loss unless it is measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income, which includes financial assets held for trading, financial assets designated as at fair value through profit or loss and other financial assets mandatorily measured at fair value through profit or loss in accordance with IFRS 9.

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. A gain or loss on such financial asset is recognised in profit or loss unless it is part of a hedging relationship. Dividends, which the Group is entitled to collect, on equity investments in such measurement category are recognised in profit or loss in accordance with IFRS 9.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.1 Financial assets (Continued)

When, and only when, the Group changes the business model for managing financial assets, the Group shall reclassify all affected financial assets. Reclassification is applied prospectively from the first day of the first reporting period following the change in business model.

4.2.2 Financial liabilities

The Group classifies all financial liabilities as subsequently measured at amortised cost, except for:

- financial liabilities at fair value through profit or loss. Such liabilities, include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss.
- financial liabilities that arise when a transfer of a financial asset does not qualify for derecognition or when the continuing involvement approach applies.
- financial guarantee contracts and commitments to provide a loan at a below-market interest rate.

Financial liabilities at fair value through profit or loss held by the Group are subsequently measured at fair value. A gain or loss on a financial liability that is measured at fair value is recognised in profit or loss unless:

- it is part of a hedging relationship; or
- it is a financial liability designated as at fair value through profit or loss and the Group presents the effects of changes in the liability's credit risk in other comprehensive income; When such financial liability is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to undistributed profits under equity.

The Group does not reclassify any financial liabilities.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.3 Financial assets and financial liabilities held for trading

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it:

- is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; or
- on initial recognition is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- is a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

4.2.4 Financial assets and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial asset or financial liability as measured at fair value through profit or loss, because either:

- it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- a portfolio of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the portfolio is provided internally on that basis to the Group's key management personnel; or
- the financial liability contains one or more embedded derivatives, unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.3 Financial guarantee contracts and loan commitments

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument. Such financial guarantees are given to banks, financial institutions and other bodies to secure customer loans, overdrafts and other banking facilities.

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial measurement less amortisation calculated and the impairment allowance determined by the ECL model, and any increase in the liability relating to guarantees is taken to the income statement.

Loan commitments are commitments provided by the Group to the customers to grant loans under the established contract terms during certain period. The impairment allowance for loan commitments is measured using the ECL model.

The impairment allowances for financial guarantees and loan commitments are presented in "Other liabilities-provision".

4.4 Determination of fair value

The fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair values of quoted financial assets and financial liabilities in active markets are based on current bid prices and ask prices, as appropriate. If there is no active market, the Group establishes fair value by using valuation techniques. These include the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis and option pricing models, and other valuation techniques commonly used by market participants.

The Group uses the valuation techniques commonly used by market participants to price financial instruments and techniques which have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. The Group makes use of all factors that market participants would consider in setting a price, and incorporates these into its chosen valuation techniques and tests for validity using prices from any observable current market transactions in the same instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.5 Derecognition of financial instruments

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired, or when a financial asset is transferred, the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership, or when the Group neither transfers nor retains substantially all risks or rewards of ownership of the financial asset but has not retained control of the financial asset.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished — that is, when the obligation is discharged, cancelled or expires.

4.6 Impairment measurement for losses on assets

At the financial reporting date, the Group assesses and recognises the relevant impairment allowances for financial assets measured at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, and loan commitments and financial guarantee contracts on the basis of expected credit losses.

Measurement of ECL

The ECL is a weighted average of credit losses on financial instruments weighted at the risk of default. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all cash flows expected to be received by the Group discounted at the original effective interest rate, i.e. the present value of all cash shortfalls.

According to the changes of credit risk of financial instruments since the initial recognition, the Group calculates the ECL by three stages:

- Stage 1: The financial instruments without significant increases in credit risk after initial recognition are included in Stage 1 to calculate their impairment allowance at an amount equivalent to the ECL of the financial instruments for the next 12 months;
- Stage 2: Financial instruments that have had a significant increase in credit risk since initial recognition but have no objective evidence of impairment are included in Stage 2, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments;
- Stage 3: Financial assets with objective evidence of impairment at the financial reporting date are included in Stage 3, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

For the previous accounting period, the impairment allowance has been measured at the amount equivalent to the ECL over the entire lifetime of the financial instrument. However, at the financial reporting date, if the financial instrument no longer belongs to the situation of there being a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group will measure the impairment allowance of the financial instruments on the financial reporting date according to the ECL in the next 12 months.

For purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group only recognises the cumulative change in lifetime expected credit losses since initial recognition at the financial reporting date as impairment allowance. At each financial reporting date, the Group recognises in profit or loss the amount of the changes in lifetime expected credit losses as an impairment gain or loss.

The Group measures ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- The time value of money; and
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

When measuring ECL, an entity need not necessarily identify every possible scenario. However, the Group considers the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs, even if the possibility of a credit loss occurring is very low.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

The Group conducted an assessment of ECL according to forward-looking information and used a number of models and assumptions in its measurement of expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and borrower's creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). The Group uses judgements, assumptions and estimation techniques in order to measure ECL according to the requirements of accounting standards such as:

- Criteria for judging significant increases in credit risk
- Definition of credit-impaired financial assets
- Parameters for measuring ECL
- Forward-looking information
- Modification of contractual cash flows

Criteria for determining significant increases in credit risk

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each financial reporting date. While determining whether the credit risk has significantly increased since initial recognition or not, the Group takes into account the reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including qualitative and quantitative analysis based on the historical data of the Group, external credit risk rating, and forward-looking information. Based on an individual financial instrument or a group of financial instruments shared credit risk characteristics, the Group compares the risk of default of financial instruments at the financial reporting date with that at the date of initial recognition in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Criteria for determining significant increases in credit risk (Continued)

The Group considers a financial instrument to have experienced a significant increase in credit risk when one or more of the following quantitative, qualitative or backstop criteria have been met:

Quantitative criteria

- At the reporting date, the increase in remaining lifetime probability of default is considered significant, comparing with the one at initial recognition

Qualitative criteria

- Significant adverse change in debtor's operation or financial status
- Be classified into Special Mention category within five-tier loan classification
- Be listed on the watch-list

Backstop criteria

- The debtor's contractual payments (including principal and interest) are more than 30 days past due

Definition of credit-impaired financial asset

The standard adopted by the Group to determine whether a financial asset is credit-impaired under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives, taking into account quantitative and qualitative criteria. When the Group assesses whether the credit impairment occurred, the following factors are mainly considered:

- Significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- A breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- The Group granting to the borrower, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, a concession that the lender would not otherwise consider;

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Definition of credit-impaired financial asset (Continued)

- It becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial re-organisation;
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The debtor is more than 90 days overdue for any of the principal, advances, interest or investments in corporate bonds of the Group.

A financial asset becoming credit-impaired may be caused by the combined effect of several events, but not a single discrete event. For credit-impaired financial assets, the Group mainly evaluate the future cash flow (including the recoverable value of the collateral held) in different circumstances on an individual basis. Expected credit losses are measured as the differences between the present value of estimated cash flows discounted at the original effective interest rate and the asset's gross carrying amount. Any adjustment is recognised in profit or loss as an impairment gain or loss.

Parameters of ECL measurement

According to whether the credit risk has significantly increased and whether the asset is credit-impaired, the Group measures the impairment allowance for different assets with ECL of 12 months or the entire lifetime respectively. The key parameters in ECL measurement include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). Based on the current New Basel Capital Accord used in risk management and the requirements of IFRS 9, the Group takes into account the quantitative analysis of historical statistics (such as ratings of counterparties, manners of guarantees and types of collaterals, repayments, etc.) and forward-looking information in order to establish the models for estimating PD, LGD and EAD.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Parameters of ECL measurement (Continued)

Relative definitions are listed as follows:

- PD refers to the possibility that the debtor will not be able to fulfil its obligations of repayment over the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime. The Group adjusts PD based on the results of the Internal Rating-Based Approach under the New Basel Capital Accord, taking into account the forward-looking information and removing the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time (PIT) PD under the current macroeconomic environment;
- LGD refers to the Group's expectation of the extent of the loss resulting from the default exposure. Depending on the type of counterparty, the method and priority of the recourse, and the type of collaterals, the LGD varies;
- EAD is the amount that the Group should be reimbursed at the time of the default in the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime.

Forward-looking information

The assessment of a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Based on the analysis of historical data, the Group identifies the key macroeconomic indicators that affect the credit risk and ECL of various business types, such as GDP, PPI, CPI, Investment in fixed assets, Home price index, Aggregate financing to the real economy.

The impact of these economic indicators on the PD and the LGD varies according to different types of business. The Group applied experts' judgement in this analysis, according to the result of experts' judgement, the Group predicts these economic indicators on a quarterly basis and determines the impact of these economic indicators on the PD and the LGD by conducting regression analysis.

In addition to a base economic scenario, the Group conducts statistical analysis with experts' judgement to determine other possible scenarios and their weights. The Group measures the weighted average ECL of 12 months (Stage 1) or life time (Stage 2 and Stage 3). The weighted average credit loss above is calculated by multiplying the ECL for each scenario by the weight of the corresponding scenario.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the derecognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in derecognition of the original asset. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognised in profit and loss. The gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The Group monitors the subsequent performance of modified assets. The Group may determine that the credit risk has significantly improved after modified, so that the assets are moved from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, and the impairment allowance is measured at an amount equal to the 12-month ECL instead of the lifetime ECL.

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, or valuation techniques, including discounted cash flow analysis and option pricing models, as appropriate. Credit risk valuation adjustments are applied to the Group's over-the-counter derivatives to reflect the credit risk of the counterparties and the Group, respectively. They are dependent on the expected future values of exposures for each counterparty and default probabilities, etc. All derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualifies as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but do not qualify for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "Net trading gains" in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking hedge transactions. When designating a hedging relationship and on an ongoing basis, the Group assesses the hedge effectiveness, that is the extent to which changes in the fair value or cash flows of the hedging instrument offsets changes in fair values or cash flows of the hedged item.

The hedging relationship should meet all of the following hedge effectiveness requirements:

- There is an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument. That means the hedging instrument and hedged item have values that generally move in the opposite direction because of the same risk, which is the hedged risk.
- The effect of credit risk does not dominate the value changes that result from that economic relationship; and
- The hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the entity actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the entity actually uses to hedge that quantity of the hedged item. However, that designation shall not reflect an imbalance between the weightings of the hedged item and the hedging instrument that would create hedge ineffectiveness that could result in an accounting outcome that would be inconsistent with the purpose of hedge accounting.

Possible sources of ineffectiveness are as follows:

- Increase or decrease in the amounts of hedged items or hedging instruments;
- Significant changes in counterparties' credit risk.

The Group discontinues hedge accounting prospectively when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised (the replacement or rollover of a hedging instrument into another hedging instrument does not constitute an expiration or termination), or the hedging relationship ceases to meet the updated risk management objective, or to meet other qualifying criteria for hedging accounting.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group adjusts the hedge ratio of the hedging relationship so that it meets the qualifying criteria again.

(1) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or a component of any such item, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net result is included as ineffectiveness in the income statement.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to the income statement over the period to maturity.

(2) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with all, or a component of, a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable-rate debt) or a highly probable forecast transaction, and could affect profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in "Other comprehensive income". The ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the same periods when the hedged future cash flows affect profit or loss.

When the Group discontinues hedge accounting for a cash flow hedge, if the hedged future cash flows are still expected to occur, that amount accumulated in the cash flow hedge reserve shall remain in equity. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, that amount shall be immediately reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

(3) Net investment hedge

Net investment hedge is a hedge of a net investment in a foreign operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are reclassified to the income statement when the foreign operation is disposed of as part of the gain or loss on the disposal.

When the Group separates the forward element and the spot element of a forward contract and designates as the hedging instrument only the change in the value of the spot element, the changes in the value of the forward element of the forward contract shall be recognised in other comprehensive income to the extent that it relates to the hedged item. If the hedged items are transaction related, the amount accumulated in other comprehensive income shall be accounted for similarly to cash flow hedges. If the hedged items are time-period related, that amount is amortised on a systematic and rational basis over the period during which the hedged items could affect profit or loss, and the amortisation amount is reclassified from other comprehensive income to profit or loss as a reclassification adjustment.

4.8 Embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a hybrid (combined) instrument that also includes a non-derivative host contract with the effect that some of the cash flows of the hybrid (combined) instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative.

If a hybrid contract contains a host that is a financial asset, the Group applies the requirements of classification and measurement to the entire hybrid contract. If a hybrid contract contains a host that is not a financial asset, the Group separates the embedded derivative from the host contract and accounts for it as a derivative, if, and only if:

- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract;
- a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.8 Embedded derivatives (Continued)

- The hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

These embedded derivatives separated from the host contract are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

If it is unable to measure the embedded derivative separately either at acquisition or at the subsequent financial reporting date, the Group will designate the entire hybrid instrument as at fair value through profit or loss.

4.9 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

5 Precious metals and precious metals swaps

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. The Group retains all risks and rewards of ownership related to precious metals deposited with the Group as precious metal deposits, including the right to freely pledge or transfer, and it records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. Precious metals that are not related to the Group's precious metal market making and trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals that are related to the Group's market making and trading activities are initially recognised at fair value and subsequent changes in fair value included in "net trading gains" are recognised in the income statement.

Consistent with the substance of the transaction, if the precious metals swaps are for financing purposes, they are accounted for as precious metals subject to collateral agreements. Precious metals collateralised are not derecognised and the related counterparty liability is recorded in "Placements from banks and other financial institutions". If precious metals swaps are for trading purposes, they are accounted for as derivative transactions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Repurchase agreements, agreements to re-sell and securities lending

Securities and bills sold subject to repurchase agreements ("Repos") continue to be recognised, and are recorded as "Financial investments". The corresponding obligation is included in "Placements from banks and other financial institutions" and "Due to central banks". Securities and bills purchased under agreements to re-sell ("Reverse repos") are not recognised. The receivables are recorded as "Placements with and loans to banks and other financial institutions" or "Balances with central banks", as appropriate.

The difference between purchase and sale price is recognised as "Interest expense" or "Interest income" in the income statement over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities lending transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash. Securities lent to counterparties by the Group are recorded in the consolidated financial statements. Securities borrowed from counterparties by the Group are not recognised in the consolidated financial statements of the Group. Cash collateral received or advanced is recognised as a liability or an asset in the consolidated financial statements.

7 Property and equipment

The Group's fixed assets mainly comprise buildings, equipment and motor vehicles, aircraft and construction in progress. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of properties and buildings and recorded in "Property and equipment".

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**7 Property and equipment (Continued)**

Property and equipment are reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the income statement.

7.1 Buildings, equipment and motor vehicles

Buildings comprise primarily branch and office premises. The estimated useful lives, depreciation rate and estimated residual value rate of buildings, equipment and motor vehicles are as follows:

Type of assets	Estimated useful lives	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Buildings	15–50 years	3%	1.9%–6.5%
Equipment	3–15 years	3%	6.4%–32.4%
Motor vehicles	4–6 years	3%	16.1%–24.3%

7.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase to an estimated residual value rate varying from 0% to 15%.

7.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Leases

8.1 Lease classification

Leases of assets where substantially all the risks and rewards of ownership have been transferred are classified as finance leases. Title may or may not eventually be transferred. All leases other than finance leases are classified as operating leases.

8.2 Finance leases

When the Group is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in "Other liabilities". Finance charges are charged over the term of the lease using the effective interest method.

The Group adopts the same depreciation policy for the finance leased assets as those for which it has title rights. If the Group can reasonably determine that a lease will transfer ownership of the asset to the Group by the end of the lease term, related assets are depreciated over their useful life. If there is no reasonable certainty that the Group can determine that a lease will transfer ownership of the asset to the Group by the end of the lease term, related assets are depreciated over the shorter of the lease term and useful life.

When the Group is a lessor under finance leases, the present value of the aggregation of the minimum lease payment receivable from the lessee, unguaranteed residual value and initial direct costs is recognised as a receivable. The difference between the receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised over the term of the lease using the effective interest method.

8.3 Operating leases

When the Group is the lessee under an operating lease, rental expenses are charged to "Operating expenses" in the income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

When the Group is the lessor under operating leases, the assets subject to the operating lease are accounted for as the Group's assets. Rental income is recognised as "Other operating income" in the income statement on a straight-line basis over the lease term net of any incentives given to lessees.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

9 Investment properties

Investment properties, principally consisting of office buildings, are held to generate rental income or earn capital gains or both and are not occupied by the Group. Investment properties are carried at fair value and changes in fair value are recorded in the income statement, representing the open market value and other related information determined periodically by independent appraisers.

10 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the income statement.

The value of intangible assets is reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount.

The recoverable amount of an intangible asset is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

11 Repossessed assets

Repossessed assets are initially recognised at fair value plus related costs when they are obtained as the compensation for the loans' principal and interest. When there are indicators that the recoverable amount is lower than carrying amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits

12.1 Defined contribution plans and Defined benefit plans

In accordance with the policies of relevant state and local governments, employees in Chinese mainland participate in various defined contribution retirement schemes administered by local Labour and Social Security Bureaus. Operations in Chinese mainland contribute to pension and insurance schemes administered by the local pension and insurance agencies using applicable contribution rates stipulated in the relevant local regulations. Upon retirement, the local Labour and Social Security Bureaus are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees. In addition to these basic staff pension schemes, employees in Chinese mainland who retire after 1 January 2004 can also voluntarily participate in a defined contribution plan established by the Bank ("the Annuity Plan"). The Bank contributes to the Annuity Plan based on certain percentages of the employees' gross salaries.

All eligible employees in operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions participate in local defined contribution schemes or defined benefit plans.

Contributions made by the Group to the retirement schemes described above are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred. Forfeited contributions by those employees who leave the schemes prior to the full vesting of their contributions are used to reduce the existing level of contributions or retained in the retirement schemes in accordance with the requirements of the respective defined contribution plans.

The obligations related to the defined benefit plans are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method at each financial reporting date. The actuarial gains or losses are recognised in "Other comprehensive income" immediately when they occur, the gains or losses arising from amendments to pension plans are charged or credited to the income statement immediately as "Operating expenses" when they occur.

12.2 Retirement benefit obligations

The Group pays supplemental retirement benefits to employees in Chinese mainland who retired prior to 31 December 2003 and early retirement benefits to those employees who accepted an early retirement arrangement.

Supplemental retirement benefits include supplemental pension payments and medical expense coverage.

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits (Continued)

12.2 Retirement benefit obligations (Continued)

The liability related to the above supplemental retirement benefit obligations and early retirement obligations existing at each financial reporting date is calculated by independent actuaries using the projected unit credit method and is recorded as a liability under "Retirement benefit obligations" in the statement of financial position. The present value of the liability is determined through discounting the estimated future cash outflows using interest rates of RMB treasury bonds which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. The actuarial gains or losses of supplemental retirement benefit are recognised in "Other comprehensive income" immediately when they occur. The actuarial gains or losses of early retirement benefit obligations and the gains or losses arising from amendments to retirement benefit obligations are charged or credited to the income statement immediately as "Operating expenses" when they occur.

12.3 Housing funds

Pursuant to local government regulations, all employees in Chinese mainland participate in various local housing funds administered by local governments. Operations in Chinese mainland contribute on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. These payments are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred.

12.4 Share-based compensation

(1) Equity-settled share-based compensation schemes

The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the options under these schemes is recognised as an expense over the vesting period, with a corresponding increase in equity. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the options granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. The fair value of the equity instruments is measured at the grant date and is not subsequently re-measured. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of options that are expected to become exercisable. At each financial reporting date, the Group revises its estimates of the number of options that are expected to become exercisable. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, as "Operating expenses" in the income statement over the remaining vesting period, with a corresponding adjustment to equity.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to "Share capital" (nominal value) and "Capital reserve" when the options are exercised.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits (Continued)

12.4 Share-based compensation (Continued)

(2) Cash-settled share-based compensation schemes

The related cost of services received from the employees and the liability to pay for such services are measured at fair value and recognised over the vesting period as the employees render services. Fair value is established at the grant date, re-measured at each financial reporting date with any changes in fair value recognised as "Operating expenses" in the income statement for the period and derecognised when the liability is settled.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the rights granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market conditions are included in the assumptions about the number of rights that are expected to vest. At each financial reporting date, the Group revises its estimates of the number of rights that are expected to vest. It recognises the impact of the revision to original estimates, if any, as "Operating expenses" in the income statement, with a corresponding adjustment to liability.

12.5 Bonus plans

The Group recognises a liability and an expense for bonuses, taking into consideration its business performance and profit attributable to the Bank's equity holders. The Group recognises a liability where contractually obliged or where there is a past practice that has created a constructive obligation.

13 Provisions

Provisions are recognised when: the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. The amount initially recognised as a provision should be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Insurance contracts

14.1 Insurance contracts classification

The Group's insurance subsidiaries issue insurance contracts that transfer significant insurance risk. The Group performs a significant insurance risk test at the contract initial recognition date. Insurance risk is significant if, and only if, an insured event could cause an insurer to pay significant additional benefits in any scenario, excluding scenarios that lack commercial substance. The Group issues non-life insurance contracts, which cover casualty and property insurance risk, and life insurance contracts, which insure events associated with human life (for example death, or survival) over a long duration.

The Group does not separately measure embedded derivatives that itself meet the definition of an insurance contract or options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

14.2 Insurance contracts recognition and measurement

(1) Non-life insurance contracts

Premiums on non-life insurance contracts are recognised as revenue (earned premiums) proportionally over the period of coverage. The portion of premium received on in-force contracts that relates to unexpired risks at the financial reporting date is reported as the unearned premium liability in "Other liabilities". Claims and loss adjustment expenses are charged to the income statement as "Operating expenses" when incurred based on the estimated liability for compensation owed to contract holders or third parties damaged by the contract holders. They include direct and indirect claims settlement costs and arise from events that have occurred up to the financial reporting date even if they have not yet been reported to the Group.

(2) Life insurance contracts

Premiums on life insurance contracts are recognised as revenue when they become payable by the contract holders. Benefits and claims are recorded as an expense when they are incurred. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. For certain long-term insurance contracts (investment-linked long-term insurance contracts) with embedded derivatives linking payments on the contract to units of an investment fund set up by the Group with the consideration received from the contract holders, the liability is adjusted for all changes in the fair value of the underlying assets, and includes a liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future which is recorded when the premiums are recognised.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Insurance contracts (Continued)

14.3 Liability adequacy test

At each financial reporting date, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the insurance contract liabilities (including unearned premium in the case of non-life insurance contracts). In performing these tests, current best estimates of future contractual cash flows and claims handling and administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the income statement and reported as "Operating expenses", with a provision established for losses arising from the liability adequacy test.

15 Treasury shares and preference shares

Where the Bank or other members of the Group purchase the Bank's ordinary shares, "Treasury shares" are recorded at the amount of consideration paid and deducted from total equity holders' equity until they are cancelled, sold or reissued. Where such shares are subsequently sold or reissued, any consideration received is included in capital and reserves attributable to equity holders of the Bank.

Preference shares issued by the Group contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; and preference shares issued are non-derivative instruments that will be settled in the Group's own equity instruments, but includes no contractual obligation for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments. The Group classifies preference shares issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of preference shares issuance are deducted from equity. The dividends on preference shares are recognised as profit distribution at the time of declaration.

16 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

17 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee or in other fiduciary capacities, that result in its holding or placing of assets on behalf of individuals, securities investment funds, social security funds, insurance companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other customers. These assets are not included in the statement of financial position of the Group, as they are not assets of the Group.

The Group also administers entrusted loans on behalf of third-party lenders. In this regard, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, at the direction of third-party lenders, who fund these loans. The Group has been contracted by these third-party lenders to manage the administration and collection of these loans on their behalf. The third-party lenders determine both the underwriting criteria for and all terms of the entrusted loans, including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedule. The Group charges a commission related to its activities in connection with the entrusted loans, but the risk of loss is borne by the third-party lenders. Entrusted loans are not recognised in the statement of financial position of the Group.

18 Interest income and expense

The "Interest income" and "Interest expense" in the Group's income statement are the interest income and expense calculated by using the effective interest method on financial assets at amortised cost, financial assets at fair value through other comprehensive income and financial liabilities at amortised cost.

The effective interest method is used in the calculation of the amortised cost of a financial asset or a financial liability and in the allocation and recognition of the interest income or interest expense in profit or loss over the relevant period. The effective interest rate is that exactly discounts estimated future cash flows through the expected life of a financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset or the amortised cost of a financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider expected credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by the Group that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

For those purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income by applying the credit-adjusted effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from initial recognition. The credit-adjusted effective interest rate is that exactly discounts the estimated future cash flows through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

18 Interest income and expense (Continued)

For those financial assets that are not purchased or originated credit-impaired financial assets but subsequently have become credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset in subsequent reporting periods.

19 Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

20 Income taxes

Income taxes comprise current income tax and deferred income tax. Tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items directly recognised in Equity. In these cases, tax is also directly recognised in Equity.

20.1 Current income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the financial reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

20.2 Deferred income tax

Deferred income tax is recognised using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the financial reporting date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised, or the deferred income tax liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment allowances, revaluation of certain financial assets and financial liabilities including derivative contracts, revaluation of investment properties, depreciation of property and equipment, provisions for pension, retirement benefits and salary payables.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

20 Income taxes (Continued)

20.2 Deferred income tax (Continued)

“Deferred income tax assets” are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which deductible temporary differences can be utilised except the deferred tax asset arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/(tax loss).

For deductible temporary differences associated with investment in subsidiaries, associates and joint ventures, a deferred tax asset is recognised to the extent that, and only to the extent that, it is probable that the temporary difference will reverse in the foreseeable future; and taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

Deferred tax liabilities shall be recognised for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill, or the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination, and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/(tax loss).

Deferred income tax liabilities on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint ventures are recognised, except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the difference will not reverse in the foreseeable future.

The tax effects of income tax losses available for carrying forward are recognised as an asset when it is probable that future taxable profits will be available against which these losses can be utilised.

21 Segment reporting

The Group reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Segment information is presented on the same basis as the Group’s management and internal reporting.

22 Comparative figures

Certain comparative figures have been adjusted to conform with changes in disclosures in current year.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES**

The Group makes estimates and judgements that affect the reported amounts of assets and liabilities within the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group has taken into consideration the impact of the economic environment on the industries and territories in which the Group operates when determining critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities in 2018, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

Please refer to the 2017 annual report for critical accounting estimates and judgements made by the Group in the applying of accounting policies in 2017.

1 Impairment loss on loans and advances to customers

The models and assumptions used by the Group in assessing the expected credit losses on loans and advances to customers are highly dependent on management's judgement.

When determining whether the credit risk of a loan has significantly increased since initial recognition, the Group needs to consider internal and external historical information, current conditions and future economic forecasts. The criteria for a significant increase in credit risk will be used to determine whether impairment allowance for a loan should be measured as equal to lifetime expected credit losses, rather than 12 months expected credit losses.

The parameters used by the Group to measure the ECL model, including PD, LGD and EAD, each involve numerous judgements and assumptions. The Group made adjustments based on the results of the internal rating model of the New Basel Capital Accord and considered macroeconomic forecasts information to determine the debtor's PIT PD. When estimating the LGD, the Group also needs to make judgements by considering the type of counterparty, recourse arrangements, compensation seniority, the type and value of the collateral and historical loss data. For off-balance credit commitments and revolving credit facilities, judgements are also needed to determine the time period applicable for the EAD.

The Group applies expert judgements to predict macroeconomic indicators, analyses the correlations with modelled parameters such as PD, and makes forward-looking adjustments on parameters. At the same time, the Group also needs to estimate the probability of occurrence of multiple different macroeconomic scenarios and calculate probability-weighted expected credit losses.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Impairment loss on loans and advances to customers (Continued)

The estimation of future cash flows is critical for a credit-impaired loan for which expected credit losses are measured on an individual basis. Factors affecting this estimate include, among other things, the granularity of financial information related to specific borrowers, the availability of meaningful information related to industry competitors and the relevance of sector trends to the future performance of individual borrowers and cash flows from the sale of collateral.

2 Fair value of derivatives and other financial instruments

The Group establishes fair value of financial instruments with reference to a quoted market price in an active market or, if there is no active market, using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent arm's length transactions, observable prices for similar instruments, discounted cash flow analysis using risk-adjusted interest rates, and commonly used market pricing models. Whenever possible these models use observable market inputs and data including, for example, interest rate yield curves, foreign currency rates and option volatilities. The results of using valuation techniques are calibrated against the industry practice and observable current market transactions in the same or similar instruments.

The Group assesses assumptions and estimates used in valuation techniques including review of valuation model assumptions and characteristics, changes to model assumptions, the quality of market data, whether markets are active or inactive, other fair value adjustments not specifically captured by models and consistency of application of techniques between reporting periods as part of its normal review and approval processes. Valuation techniques are validated and periodically reviewed and, where appropriate, have been updated to reflect market conditions at the financial reporting date.

With respect to the PRC government obligations related to large policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

3 Provisions

The Group uses judgement to assess whether the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events at each financial reporting date, and judgement is used to determine if it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and to determine a reliable estimate of the amount of the obligation and relevant disclosure in the consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

4 Employee retirement benefit obligations

As described in Note II.12.2 and Note V.33, the Bank has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired and early retired employees. These liabilities are calculated using actuarial assumptions such as discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect other comprehensive income, expenses and employee retirement benefit obligations.

5 Taxes

The Group is subject to income, value-added and other taxes in numerous jurisdictions, principally in Chinese mainland and Hong Kong. There are certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group has made estimates for items of uncertainty and application of new tax legislation taking into account existing tax legislation and past practice, in particular, the treatment of supplementary PRC tax applied to results of overseas operations.

Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will impact the current income tax, deferred income tax, and value-added tax in the period during which such a determination is made.

6 Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are periodically reviewed for impairment and where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

When estimating the value in use of aircraft held by subsidiaries, the Group estimates expected future cash flows from the aircraft and uses a suitable discount rate to calculate present value. The Group obtains valuations of aircraft from independent appraisers for which the principal assumptions underlying aircraft value are based on current market transactions for similar aircraft in the same location and condition. The Group also uses the fair value of aircraft obtained from independent appraisers in its assessment of the recoverable amount of intangible assets and the goodwill arising from the purchase of the Group's aircraft leasing subsidiary.

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS****FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)**7 Judgement in assessing control over structured entities**

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes consideration of power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and link between power and returns.

The variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

IV TAXATION

The principal income and other taxes to which the Group is subject are listed below:

Taxes	Tax basis	Statutory rates
Chinese mainland		
Corporate income tax	Taxable income	25%
Value-added tax	Taxable added value	6%
City construction and maintenance tax	Turnover tax paid	1%-7%
Education surcharges	Turnover tax paid	3%
Local education surcharges	Turnover tax paid	2%
Hong Kong		
Hong Kong profits tax	Assessable profits	16.5%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Interest income		
Loans and advances to customers	469,098	414,695
Financial investments ⁽¹⁾	144,326	132,167
Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions and central banks	74,476	75,754
Subtotal	687,900	622,616
Interest expense		
Due to customers	(229,998)	(204,794)
Due to and placements from banks and other financial institutions	(75,707)	(62,962)
Bonds issued and other	(22,489)	(16,471)
Subtotal	(328,194)	(284,227)
Net interest income	<u>359,706</u>	<u>338,389</u>
Interest income accrued on impaired financial assets (included within interest income)	<u>1,652</u>	<u>1,997</u>

(1) Interest income on "Financial investments" is principally derived from debt securities listed on China Domestic Interbank Bond Market and unlisted debt securities in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Bank card fees	29,943	25,798
Agency commissions	20,212	23,310
Settlement and clearing fees	13,670	12,323
Credit commitment fees	13,181	15,090
Spread income from foreign exchange business	7,740	8,083
Custodian and other fiduciary service fees	3,597	3,527
Consultancy and advisory fees	3,534	5,615
Other	8,120	7,054
Fee and commission income	99,997	100,800
Fee and commission expense	(12,789)	(12,109)
Net fee and commission income	<u>87,208</u>	<u>88,691</u>

3 Net trading gains

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Net losses from foreign exchange and foreign exchange products	(4,574)	(2,334)
Net gains from interest rate products	9,910	1,998
Net gains from equity products	423	1,444
Net gains from commodity products	960	578
Total ⁽¹⁾	<u>6,719</u>	<u>1,686</u>

(1) Included in "Net trading gains" for the year ended 31 December 2018 are losses of RMB1,355 million in relation to financial assets and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss (2017: gains of RMB121 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 Net gains on financial investments

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Net gains on derecognition of financial assets at fair value through other comprehensive income	1,700	N/A
Net gains on derecognition of financial assets at amortised cost ⁽¹⁾	1,117	N/A
Net gains from investment securities available for sale	N/A	1,637
Net gains from debt securities held to maturity	N/A	770
Other	N/A	(1)
Total	2,817	2,406

(1) All the net gains on the derecognition of financial assets at amortised cost result from trading for the year ended 31 December 2018.

5 Other operating income

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Insurance premiums ⁽¹⁾	20,965	22,249
Aircraft leasing income	10,233	8,651
Revenue from sale of precious metals products	7,658	8,080
Dividend income	1,918	1,697
Gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other assets	949	720
Changes in fair value of investment properties (Note V.21)	919	771
Gains on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	148	4,333
Other ⁽²⁾	4,566	6,088
Total	47,356	52,589

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

5 Other operating income (Continued)

(1) Details of insurance premium income are as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Life insurance contracts		
Gross earned premiums	21,037	23,103
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(6,259)	(6,209)
Net insurance premium income	14,778	16,894
Non-life insurance contracts		
Gross earned premiums	7,365	6,480
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(1,178)	(1,125)
Net insurance premium income	6,187	5,355
Total	20,965	22,249

(2) For the year ended 31 December 2018, the government subsidy income from operating activities, as part of other operating income, is RMB620 million (2017: RMB1,511 million).

6 Operating expenses

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Staff costs (Note V.7)	85,391	82,061
General operating and administrative expenses ⁽¹⁾	42,768	41,235
Insurance benefits and claims		
— Life insurance contracts	13,093	18,946
— Non-life insurance contracts	3,915	3,661
Depreciation and amortisation	13,451	13,667
Cost of sales of precious metal products	7,185	7,306
Taxes and surcharges	4,744	4,676
Other	6,432	2,307
Total ⁽²⁾	176,979	173,859

(1) Included in the "General operating and administrative expenses" is principal auditors' remuneration of RMB232 million for the year ended 31 December 2018 (2017: RMB215 million), of which RMB71 million is for Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions of the Group (2017: RMB59 million).

(2) Included in the "Operating expenses" are operating lease expenses of RMB7,789 million and premises and equipment related expenses (mainly comprised of property management and building maintenance expenses and taxes) of RMB12,262 million (2017: RMB7,472 million and RMB12,092 million, respectively).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Staff costs

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Salary, bonus and subsidy	58,242	56,477
Staff welfare	3,583	3,146
Retirement benefits	85	2
Social insurance		
— Medical	3,644	3,404
— Pension	6,835	6,657
— Annuity	2,372	2,060
— Unemployment	206	212
— Injury at work	87	90
— Maternity insurance	243	215
Housing funds	4,628	4,692
Labour union fee and staff education fee	1,941	1,925
Reimbursement for cancellation of labour contract	13	7
Other	3,512	3,174
Total	<u>85,391</u>	<u>82,061</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments

Details of the directors' and supervisors' emoluments are as follows:

For the year ended 31 December 2018

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
CHEN Siqing ^(a)	— ^(b)	546	69	75	690
LIU Lijun ^{(a)(c)}	— ^(b)	182	24	26	232
GAO Yingxin ^{(a)(b)}	— ^(b)	41	5	6	52
REN Deshi ^{(a)(c)}	— ^(b)	246	32	36	314
ZHANG Qingsong ^{(a)(b)(c)}	— ^(b)	369	50	56	475
<i>Non-executive directors</i>					
ZHAO Jie ^(c)	—	—	—	—	—
LI Jucai ^(c)	—	—	—	—	—
XIAO Lihong ^(c)	—	—	—	—	—
WANG Xiaoya ^(c)	—	—	—	—	—
LIAO Qiang ^{(c)(d)}	—	—	—	—	—
ZHANG Xiangdong ^{(c)(d)(e)}	—	—	—	—	—
<i>Independent directors</i>					
LU Zhengfei	550	—	—	—	550
LEUNG Cheuk Yan	400	—	—	—	400
WANG Changyun	493	—	—	—	493
Angela CHAO	425	—	—	—	425
JIANG Guohua ^(c)	17	—	—	—	17
Nouri WELINK ^(c)	297	—	—	—	297
<i>Supervisors</i>					
WANG Xiquan ^(a)	—	546	69	75	690
LIU Wanming ^(a)	—	786	83	186	1,055
WANG Zhibeng ^(b)	—	—	—	—	—
LI Changlin ^(b)	—	—	—	—	—
LENG Jie ^(c)	—	—	—	—	—
CHEN Yuhua	260	—	—	—	260
WANG Xueqiang ^{(a)(c)}	—	210	20	61	291
DENG Zhiying ^(a)	50 ^(b)	—	—	—	50
GAO Zhaogang ^(a)	50 ^(b)	—	—	—	50
XIANG Xi ^(a)	50 ^(b)	—	—	—	50
	<u>2,592</u>	<u>2,026</u>	<u>352</u>	<u>521</u>	<u>6,391</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

For the year ended 31 December 2017

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
CHEN Siqing ^(a)	— ^(b)	707	64	69	840
REN Deqi ^{(a)(b)}	— ^(b)	636	73	69	778
TIAN Gaoqi ^(a)	— ^(b)	412	67	39	518
GAO Yingxin ^{(a)(b)}	— ^(b)	635	95	69	799
<i>Non-executive directors</i>					
ZHANG Xiangdong ^{(a)(b)}	—	—	—	—	—
LI Jucai ^(a)	—	—	—	—	—
XIAO Lihong ^(a)	—	—	—	—	—
WANG Xianya ^(a)	—	—	—	—	—
ZHAO Jie ^(a)	—	—	—	—	—
WANG Wei ^(a)	—	—	—	—	—
ZHANG Qi ^(a)	—	—	—	—	—
LIU Xianghui ^(a)	—	—	—	—	—
<i>Independent directors</i>					
Nout WELLINK ^(a)	600	—	—	—	600
LU Zhengfei	550	—	—	—	550
LEUNG Cheuk Yan	400	—	—	—	400
WANG Changyan	400	—	—	—	400
Angela CHAO	397	—	—	—	397
<i>Supervisors</i>					
WANG Xiquan ^(a)	—	707	64	69	840
WANG Xueqiang ^{(a)(b)}	—	1,410	118	254	1,782
LIU Wanming ^(a)	—	1,318	141	243	1,702
DENG Zhiying ^(a)	50 ^(b)	—	—	—	50
GAO Zhaogang ^(a)	50 ^(b)	—	—	—	50
XIANG Xi ^(a)	50 ^(b)	—	—	—	50
CHEN Yuhua	249	—	—	—	249
	<u>2,746</u>	<u>5,825</u>	<u>622</u>	<u>812</u>	<u>10,005</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

- (1) For the years ended 31 December 2018 and 2017, these non-executive directors of the Bank were not remunerated by the Bank.
- (2) For the years ended 31 December 2018 and 2017, these executive directors of the Bank did not receive any fees.
- (3) Employee supervisors' above compensation is paid for serving as the supervisors of the Bank.
- (4) The total compensation packages for executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2018 including discretionary bonus have not yet been finalised in accordance with the relevant regulations of the PRC authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have any significant impact on the Group's 2018 financial statements. The final compensation for the year ended 31 December 2018 will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation amounts for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2017 were restated based on the finalised amounts as disclosed in the Bank's announcement dated 30 August 2018.

A portion of the discretionary bonus payments for executive directors and the chairman of the board of supervisors are deferred for a minimum of 3 years, which is contingent upon the future performance in accordance with relevant regulations of the PRC authorities.

- (5) LIU Liange began to serve as Executive Director of the Bank as of 11 October 2018. ZHANG Qingsong began to serve as Executive Director of the Bank as of 20 August 2018. LIAO Qiang began to serve as Non-executive Director of the Bank as of 29 September 2018. JIANG Guohua began to serve as Independent Director of the Bank as of 14 December 2018. WANG Zhiheng, LI Changlin and LENG Jie began to serve as Employee Supervisor of the Bank as of 14 December 2018.
- (6) GAO Yingxin ceased to serve as Executive Director of the Bank as of 24 January 2018. REN Deqi ceased to serve as Executive Director of the Bank as of 12 June 2018. ZHANG Qingsong ceased to serve as Executive Director of the Bank as of 18 September 2018. ZHANG Xiangdong ceased to serve as Non-executive Director of the Bank as of 29 June 2018. Nout WELLINK ceased to serve as Independent Director of the Bank as of 29 June 2018. WANG Xueqiang ceased to serve as Shareholder Supervisor of the Bank as of 31 March 2018. DENG Zhiying, GAO Zhaogang and XIANG Xi ceased to serve as Employee Supervisor of the Bank as of 14 December 2018.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

Five highest paid individuals

Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are directors or supervisors whose emoluments are disclosed above.

The emoluments payable to the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2018 and 2017 respectively are as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Basic salaries and allowances	23	22
Discretionary bonuses	105	85
Contributions to pension schemes and other	4	3
	132	110

Emoluments of the individuals were within the following bands:

Amounts in RMB	Year ended 31 December	
	2018	2017
12,000,001–14,000,000	–	1
14,000,001–16,000,000	–	–
16,000,001–20,000,000	1	2
20,000,001–50,000,000	4	2

The above five highest paid individuals' emoluments are based on best estimates of discretionary bonuses. Discretionary bonuses include portions of payments that are deferred to future periods.

During the years ended 31 December 2018 and 2017, the Group has not paid any emoluments to the directors, supervisors, or senior management as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 Impairment losses on assets

	<u>Year ended 31 December 2018</u>
Loans and advances	
— Loans and advances at amortised cost	108,669
— Loans and advances at fair value through other comprehensive income	<u>(764)</u>
Subtotal	<u>107,905</u>
Financial investments	
— Financial assets at amortised cost	1,132
— Financial assets at fair value through other comprehensive income	<u>(46)</u>
Subtotal	<u>1,086</u>
Credit commitments	(10,194)
Other	<u>346</u>
Subtotal of impairment losses on credit	99,143
Other impairment losses on assets	<u>151</u>
Total	<u><u>99,294</u></u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 Impairment losses on assets (Continued)

	<u>Year ended 31 December 2017</u>
Loans and advances	
— Individually assessed	40,084
— Collectively assessed	<u>43,941</u>
Subtotal	<u>84,025</u>
Financial investments	
— Available for sale	326
— Held to maturity	—
— Loans and receivables	<u>2,910</u>
Subtotal	<u>3,236</u>
Other	<u>900</u>
Total	<u><u>88,161</u></u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Income tax expense

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Current income tax		
— Chinese mainland income tax	20,726	37,940
— Hong Kong profits tax	5,036	5,297
— Macau, Taiwan and other countries and regions taxation	5,917	5,218
Adjustments in respect of current income tax of prior years	(9,255)	(3,595)
Subtotal	22,424	44,860
Deferred income tax (Note V.35.3)	14,784	(6,943)
Total	<u>37,208</u>	<u>37,917</u>

The principal tax rates applicable to the Group are set out in Note IV.

The provision for Chinese mainland income tax includes income tax based on the statutory tax rate of 25% of the taxable income of the Bank and each of its subsidiaries established in the Chinese mainland, and supplementary PRC tax on overseas operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations (Note III.5).

Taxation on profits of Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions has been calculated on the estimated assessable profits in accordance with local tax regulations at the rates of taxation prevailing in the countries or regions in which the Group operates.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Income tax expense (Continued)

The tax rate on the Group's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the basic Chinese mainland tax rate of the Bank as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Profit before income tax	229,643	222,903
Tax calculated at the applicable statutory tax rate	57,411	55,726
Effect of different tax rates for Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	(4,712)	(4,084)
Supplementary PRC tax on overseas income	1,347	1,055
Income not subject to tax ⁽¹⁾	(23,934)	(20,994)
Items not deductible for tax purposes ⁽²⁾	10,977	9,316
Other	(3,881)	(3,102)
Income tax expense	<u>37,208</u>	<u>37,917</u>

(1) Income not subject to tax is mainly comprised of interest income from PRC Treasury bonds and local government bonds, and the tax-free income recognised by the overseas entities in accordance with the local tax law.

(2) Non-deductible items primarily include non-deductible losses resulting from the write-off of certain non-performing loans, and marketing and entertainment expenses in excess of the relevant deductible threshold under the relevant PRC tax regulations.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 Earnings per share (basic and diluted)

Basic earnings per share was computed by dividing the profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the reporting period.

Diluted earnings per share was computed by dividing the adjusted profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming the conversion of all potentially dilutive shares for the reporting period by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. There was no difference between basic and diluted earnings per share as there were no potentially dilutive shares outstanding for the year ended 31 December 2018.

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Profit attributable to equity holders of the Bank	180,086	172,407
Less: dividends on preference shares declared	(6,791)	(6,754)
Profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	173,295	165,653
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	294,373	294,365
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	<u>0.59</u>	<u>0.56</u>

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Issued ordinary shares as at 1 January	294,388	294,388
Less: weighted average number of treasury shares	(15)	(23)
Weighted average number of ordinary shares in issue	<u>294,373</u>	<u>294,365</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Other comprehensive income

Accrual amount of other comprehensive income:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Actuarial losses on defined benefit plans	(103)	(59)
Changes in fair value on investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	(1,391)	N/A
Less: related income tax impact	175	N/A
Other	(52)	7
Subtotal	(1,371)	(52)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Changes in fair value on investments in debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	28,821	N/A
Less: related income tax impact	(5,684)	N/A
Amount transferred to the income statement	(1,410)	N/A
Less: related income tax impact	345	N/A
	22,072	N/A
Allowance for credit losses on investments in debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	(804)	N/A
Less: related income tax impact	204	N/A
	(600)	N/A
Fair value losses on available for sale financial assets	N/A	(24,911)
Less: related income tax impact	N/A	5,438
Amount transferred to the income statement	N/A	(1,397)
Less: related income tax impact	N/A	229
	N/A	(20,641)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Other comprehensive income (Continued)

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method	127	646
Less: related income tax impact	(68)	(125)
	<u>59</u>	<u>521</u>
Exchange differences on translation of foreign operations	12,381	(16,013)
Less: net amount transferred to the income statement from other comprehensive income	394	(213)
	<u>12,775</u>	<u>(16,226)</u>
Other	<u>197</u>	<u>324</u>
Subtotal	<u>34,503</u>	<u>(36,022)</u>
Total	<u><u>33,132</u></u>	<u><u>(36,074)</u></u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Other comprehensive income (Continued)

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	(Losses)/gains on financial assets at fair value through other comprehensive income	Fair value gains/(losses) on available for sale financial assets	Exchange differences on translation of foreign operations	Other	Total
As at 1 January 2017	N/A	2,130	(8,223)	2,239	(3,854)
Changes in amount for the previous year	N/A	(20,941)	(11,461)	683	(31,719)
As at 31 December 2017	N/A	(18,811)	(19,684)	2,922	(35,573)
Impact of adopting IFRS 9	(11,692)	18,811	-	-	7,119
As at 1 January 2018	(11,692)	N/A	(19,684)	2,922	(28,454)
Changes in amount for the year	21,087	N/A	8,725	59	29,871
As at 31 December 2018	<u>9,395</u>	<u>N/A</u>	<u>(10,959)</u>	<u>2,981</u>	<u>1,417</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

13 Cash and due from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2018	2017
Cash	76,755	75,406
Due from banks in Chinese mainland	270,861	423,479
Due from other financial institutions in Chinese mainland	13,767	6,738
Due from banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	75,998	54,757
Due from other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	278	83
Subtotal ⁽¹⁾	360,904	485,057
Accrued interest	2,698	N/A
Less: allowance for impairment losses ⁽¹⁾	(426)	–
Subtotal due from banks and other financial institutions	363,176	485,057
Total	<u>439,931</u>	<u>560,463</u>

(1) As at 31 December 2018, the Group included all due from banks and other financial institutions in Stage 1, and measured the impairment losses based on expected credit losses in the next 12 months (12-month ECL).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 Balances with central banks

	As at 31 December	
	2018	2017
Mandatory reserves ⁽¹⁾	1,575,873	1,740,871
Surplus reserves ⁽²⁾	82,598	124,331
Other ⁽³⁾	671,249	362,412
Subtotal	2,329,720	2,227,614
Accrued interest	1,333	N/A
Total	<u>2,331,053</u>	<u>2,227,614</u>

(1) The Group places mandatory reserve funds with the People's Bank of China (the "PBOC") and the central banks of Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions where it has operations. As at 31 December 2018, mandatory reserve funds placed with the PBOC were calculated at 14.0% (31 December 2017: 16.5%) and 5.0% (31 December 2017: 5.0%) of qualified RMB deposits and foreign currency deposits from customers of branches in Chinese mainland of the Bank respectively. The mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group is determined by the PBOC. The amount of mandatory reserve funds placed with the central banks of other jurisdictions is determined by local regulations.

(2) This primarily represented the surplus reserve funds placed with the PBOC by branches in Chinese mainland and other funds.

(3) This mainly represented balances other than mandatory reserves and surplus reserves placed with the PBOC and the central banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Placements with and loans to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2018	2017
Placements with and loans to:		
Banks in Chinese mainland	172,366	133,136
Other financial institutions in Chinese mainland	771,007	355,290
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	83,223	74,065
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	11,723	13,082
Subtotal ⁽¹⁾	1,038,319	575,573
Accrued interest	4,404	N/A
Less: allowance for impairment losses ⁽²⁾	(365)	(174)
Total	<u>1,042,358</u>	<u>575,399</u>

(1) "Placements with and loans to banks and other financial institutions" include balances arising from reverse repo agreements and collateralised financing agreements. These are presented by collateral type as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Debt securities		
— Governments	52,716	50,117
— Policy banks	190,646	9,229
— Financial institutions	16,498	23,242
— Corporates	737	6,252
Subtotal	260,597	88,840
Less: allowance for impairment losses	—	—
Total	<u>260,597</u>	<u>88,840</u>

(2) As at 31 December 2018, the Group included the predominant majority of its placements with and loans to banks and other financial institutions in Stage 1, and measured the impairment losses based on expected credit losses in the next 12 months (12-month ECL).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group enters into foreign currency exchange rate, interest rate, equity, credit or precious metals and other commodity-related derivative financial instruments for trading, hedging, asset and liability management and on behalf of customers.

The contractual/notional amounts and fair values of derivative instruments held by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of financial instruments provide a basis for comparison with the fair values of instruments recognised in the statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair value of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads, or equity/commodity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly from time to time.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.1 Derivative financial instruments

	As at 31 December 2018			As at 31 December 2017		
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Contractual/ Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives						
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps ⁽¹⁾	8,245,972	97,603	(73,652)	6,671,858	76,007	(96,630)
Currency options	220,694	2,210	(1,829)	321,625	4,248	(1,773)
Currency futures	1,718	4	(11)	2,376	5	(22)
Subtotal	8,468,384	99,817	(75,492)	6,995,859	80,260	(98,425)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	2,443,952	19,637	(18,012)	2,803,583	10,382	(8,302)
Interest rate options	24,342	42	(44)	11,309	12	(8)
Interest rate futures	17,970	1	(39)	15,239	9	(1)
Subtotal	2,486,264	19,680	(18,095)	2,830,131	10,403	(8,311)
Equity derivatives	7,276	237	(208)	19,302	398	(498)
Commodity derivatives and other	247,867	4,392	(5,459)	267,139	3,851	(3,861)
Total ⁽²⁾	11,209,791	124,126	(99,254)	10,112,431	94,912	(111,095)

(1) These exchange rate derivatives primarily include foreign exchange transactions with customers; foreign exchange transactions to manage foreign currency exchange risks arising from customers; and foreign currency exchange transactions entered into as part of the asset and liability management and funding requirements.

(2) The derivative financial instruments above include those designated as hedging instruments by the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting

The Group has chosen to adopt the new hedge accounting standard in IFRS 9 from 1 January 2018. The following table sets out the hedge accounting disclosure for the year ended 31 December 2018.

(1) Fair value hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against changes in fair value of bonds issued and financial investments arising from changes in foreign currency exchange rates and interest rates. Foreign currency exchange rate risk and interest rate risk are usually the primary risks which affect the change in fair value.

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies:

	As at 31 December 2018			
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Line item in the statement of financial position
		Assets	Liabilities	
Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges				
Interest rate risk				
Interest rate swaps	117,618	1,788	(624)	Derivative financial assets/liabilities
Foreign exchange and interest rate risk				
Cross-currency interest rate swaps	4,280	–	(660)	Derivative financial liabilities
Total	121,898	1,788	(1,284)	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies: (Continued)

The following table sets out the maturity and average exchange rate/interest rate information of the hedging instruments mentioned above:

	As at 31 December 2018					
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Fair value hedges						
Interest rate risk						
Interest rate swaps						
Notional amount	206	2,127	11,529	71,852	31,904	117,618
Average fixed interest rate	2.95%	2.10%	3.34%	2.86%	3.23%	N/A
Foreign exchange and interest rate risk						
Cross-currency interest rate swaps						
Notional amount	–	–	–	3,939	341	4,280
Average fixed interest rate	–	–	–	5.09%	5.50%	N/A
Average exchange rate of USD/CNY	–	–	–	6.48	6.04	N/A
Average exchange rate of AUD/USD	–	–	–	0.93	–	N/A

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

(ii) The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies:

	As at 31 December 2018				Line item in the statement of financial position
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Fair value hedges					
Interest rate risk					
Foreign currency liabilities	–	(15,638)	–	174	Bonds issued
Financial investments	101,287	–	(1,956)	–	Financial investments
Foreign exchange and interest rate risk					
Foreign currency liabilities	–	(3,621)	–	660	Bonds issued
Total	101,287	(19,259)	(1,956)	834	

(iii) Net gains on fair value hedges are as follows:

	Year ended 31 December 2018
Net gains on	
— hedging instruments	192
— hedged items	115
Ineffectiveness recognised in net trading gains	307

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(2) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currencies of the Group and functional currencies of its branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using foreign exchange forward contracts and due to customers in the same or exchange-rate related currencies as the functional currencies of the related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investments in foreign operations. As at 31 December 2018, the carrying value of such due to customers amounted to RMB55,034 million, and the notional amount of foreign exchange forward contracts amounted to RMB2,157 million. There was no ineffectiveness in the year ended 31 December 2018.

Under the hedging relationships of designating due to customers and foreign exchange forward contracts as hedging instruments, the Group separates the forward element and the spot element of a forward contract and designates as the hedging instrument only the change in the value of the spot element of the forward contract.

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies:

	As at 31 December 2018			
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Line item in the statement of financial position
		Assets	Liabilities	
Derivatives designated as net investment hedging instruments				
— Foreign exchange forward contracts	2,157	—	(68)	Derivative financial liabilities
Total	2,157	—	(68)	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(2) Net investment hedges (Continued)

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies: (Continued)

The following table sets out the maturity and average exchange rate of the hedging instruments mentioned above:

	As at 31 December 2018					Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
Net investment hedges						
Foreign exchange risk						
Foreign exchange forward contracts						
Notional amount	-	-	2,157	-	-	2,157
Average exchange rate of ZAR/USD	-	-	0.06	-	-	N/A
Average exchange rate of TRY/USD	-	-	0.17	-	-	N/A

- (ii) Gains or losses from the hedging instruments recognised in "Other comprehensive income" on net investment hedges are as follows:

	Year ended 31 December 2018
Amounts of fair value changes on hedging instruments recognised in "Other comprehensive income"	(475)
Amounts of forward element amortised to profit or loss	16
Net amounts of fair value changes on hedging instruments recognised in "Other comprehensive income"	(459)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

The following table sets out the hedge accounting disclosure for the year ended 31 December 2017.

Included in the derivative financial instruments above are those designated as hedging instruments by the Group as at 31 December 2017 as follows:

	As at 31 December 2017		
	Contractual/ Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges			
Cross-currency interest rate swaps	—	—	—
Interest rate swaps	120,407	1,955	(574)
Subtotal ⁽¹⁾	120,407	1,955	(574)
Derivatives designated as hedging instruments in cash flow hedges			
Cross-currency interest rate swaps	2,211	43	(48)
Interest rate swaps	5,227	110	—
Subtotal ⁽²⁾	7,438	153	(48)
Total	127,845	2,108	(622)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against changes in fair value of bonds issued, debt securities available for sale and loans and borrowings arising from changes in foreign currency exchange rates and interest rates.

Net gains on fair value hedges are as follows:

	Year ended 31 December 2017
Net gains on	
— hedging instruments	33
— hedged items	328
	<hr/>
Ineffectiveness recognised in net trading gains	361
	<hr/>

(2) Cash flow hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against exposure to cash flow variability primarily from foreign exchange rate risk and interest rate risk of placement and loans and borrowings.

For the year ended 31 December 2017, a net loss from cash flow hedges of RMB5 million was recognised in "Other comprehensive income", and there was no ineffectiveness for the year ended 31 December 2017.

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased in the year ended 31 December 2017 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

(3) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currencies of the Group and functional currencies of its branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using deposits taken in the same currencies as the functional currencies of related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investments in foreign operations.

For the year ended 31 December 2017, a net gain from the hedging instrument of RMB860 million was recognised in "Other comprehensive income" on net investment hedges, and there was no ineffectiveness in the year ended 31 December 2017.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers

17.1 Analysis of loans and advances to customers by general condition

	As at 31 December 2018
Measured at amortised cost	
— Corporate loans and advances	7,117,954
— Personal loans	4,440,085
— Discounted bills	2,001
Measured at fair value through other comprehensive income ⁽¹⁾	
— Discounted bills	224,113
Subtotal	11,784,153
Measured at fair value through profit or loss ⁽²⁾	
— Corporate loans and advances	3,530
Total	11,787,683
Accrued interest	31,589
Total loans and advances	11,819,272
Less: allowance for loans at amortised cost	(303,508)
Loans and advances to customers, net	<u>11,515,764</u>

(1) As at 31 December 2018, loans at fair value through other comprehensive income of the Group were discounted bills. The allowance for impairment losses amounted to RMB273 million and was credited to other comprehensive income.

(2) There was no significant change during the year ended 31 December 2018, or cumulatively, in the fair value of the loans that was attributable to changes in the credit risk of the loans.

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**17 Loans and advances to customers (Continued)***17.1 Analysis of loans and advances to customers by general condition (Continued)***As at 31 December 2017**

Corporate loans and advances	
— Loans and advances	6,792,502
— Discounted bills	180,199
Subtotal	6,972,701
Personal loans	3,923,857
Total loans and advances	10,896,558
Less: allowance for impairment losses	
— Individually assessed	(79,316)
— Collectively assessed	(172,938)
Total impairment allowance for loans and advances	(252,254)
Loans and advances to customers, net	10,644,304

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

17.2 Analysis of loans and advances to customers (accrued interest excluded) by geographical area, industry, collateral type and analysis of overdue loans and advances to customers is presented in Note VI.3.5.

17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers

Reconciliation of allowance for impairment losses in the year of 2018:

(1) Allowance for loans at amortised cost:

	Year ended 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	87,094	76,050	117,419	280,563
Impairment losses for the year	44,537	36,901	45,952	127,390
Reversal	(39,519)	(20,181)	(13,102)	(72,802)
Transfers to Stage 1	10,301	(9,636)	(665)	—
Transfers to Stage 2	(1,481)	1,929	(448)	—
Transfers to Stage 3	(350)	(25,985)	26,335	—
Impairment losses/(reversal) due to stage transformation	(9,674)	17,487	41,136	48,949
Changes to contractual cash flows due to modifications not resulting in derecognition	(29)	2,018	(587)	1,402
Model/risk parameters adjustment	3,929	(199)	—	3,730
Write-off and transfer out	(192)	(1,969)	(89,497)	(91,658)
Recovery of loans and advances written off	—	—	5,413	5,413
Unwinding of discount on allowance	—	—	(1,652)	(1,652)
Acquisition of subsidiaries	359	29	296	684
Exchange differences and other	814	159	516	1,489
As at 31 December	<u>95,789</u>	<u>76,603</u>	<u>131,116</u>	<u>303,508</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers
(Continued)

(2) Allowance for loans at fair value through other comprehensive income:

	Year ended 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	829	204	–	1,033
Impairment losses for the year	255	39	–	294
Reversal	(854)	(204)	–	(1,058)
Exchange differences and other	4	–	–	4
As at 31 December	234	39	–	273

In the year of 2018, the changes of gross carrying amounts of loans and advances to customers that have a significant impact on the Group's impairment allowance are mainly derived from the credit business in Mainland China, including:

- The domestic branch adjusted the five tier loan classification and customer internal rating of loans and advances to customers, and the loans with gross carrying amount of RMB139,844 million was transferred from Stage 1 to Stage 2 and Stage 3, and the corresponding impairment allowance was increased by RMB32,041 million. The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB65,455 million, with a corresponding increase in impairment allowance of RMB21,567 million. The gross carrying amount of the loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB47,963 million, and the corresponding impairment allowance was reduced by RMB8,803 million. The loans transferred from Stage 3 to Stage 1 and Stage 2 was not significant.
- The write-off and disposal of the non-performing loans by the domestic branches amounted to RMB92,527 million, resulting in a corresponding reduction of RMB79,258 million in impairment allowance for Stage 3 loans.
- The domestic branches transferred out RMB17,239 million of loans through debt-to-equity swap and other methods resulting in a decrease of RMB1,969 million impairment allowance in Stage 2 and a decrease of RMB4,927 million in impairment allowance for Stage 3 loans.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

*17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers
(Continued)*

- The mortgages to retail customers securitisation business of the domestic branches transferred out RMB37,949 million of loans, resulting in a decrease of RMB192 million in the impairment allowance for Stage 1 loans.
- RMB1,387 million of loans were transferred from Stage 3 to Stage 2, of which contractual cash flows had been modified but not resulting in derecognition, and impairment allowance was still measured as equal to lifetime expected credit losses. The gross carrying amount of the loans transferred from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1 due to the modification of the contractual cash flows in this year was not significant.

Reconciliation of allowance for impairment losses in the year of 2017:

	Year ended 31 December 2017
As at 1 January	237,716
Impairment losses for the year	126,683
Reversal	(42,658)
Write-off and transfer out	(70,344)
Transfer in	
— Recovery of loans and advances written off	3,546
— Unwinding of discount on allowance	(1,989)
— Exchange differences	(1,518)
Acquisition of subsidiaries	818
As at 31 December	<u><u>252,254</u></u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments

	As at 31 December	
	2018	2017
Financial assets at fair value through profit or loss		
Financial assets held for trading and other financial assets at fair value through profit or loss		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	10,495	3,604
— Public sectors and quasi-governments	647	229
— Policy banks	33,708	12,124
— Financial institutions	113,103	48,503
— Corporate	50,646	39,649
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	20,595	22,214
— Public sectors and quasi-governments	23	946
— Financial institutions	14,575	3,336
— Corporate	5,085	3,504
	248,877	134,109
Equity instruments	47,061	4,870
Fund investments and other	49,983	4,115
Total financial assets held for trading and other financial assets at fair value through profit or loss	345,921	143,094

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2018	2017
Financial assets at fair value through profit or loss (continued)		
Financial assets at fair value through profit or loss (designated)		
Debt securities ⁽¹⁾		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	1,756	219
— Policy banks	1,083	824
— Financial institutions	3,472	2,314
— Corporate	966	6,385
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	2,916	2,311
— Public sectors and quasi-governments	1,494	—
— Financial institutions	7,977	16,463
— Corporate	4,906	5,774
	24,570	34,290
Loans	N/A	5,493
Equity instruments	N/A	3,159
Fund investments	N/A	7,575
Total financial assets at fair value through profit or loss (designated)	24,570	50,517
Total financial assets at fair value through profit or loss	370,491	193,611

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2018	2017
Financial assets at fair value through other comprehensive income		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	570,820	N/A
— Public sectors and quasi-governments	41,294	N/A
— Policy banks	262,597	N/A
— Financial institutions	348,300	N/A
— Corporate	120,344	N/A
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	265,923	N/A
— Public sectors and quasi-governments	37,737	N/A
— Financial institutions	120,185	N/A
— Corporate	95,032	N/A
	1,862,232	N/A
Equity instruments	16,298	N/A
Other debt instruments	1,229	N/A
Total financial assets at fair value through other comprehensive income ⁽¹²⁾	1,879,759	N/A
Financial assets at amortised cost		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government ⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾	2,079,661	N/A
— Public sectors and quasi-governments	43,610	N/A
— Policy banks	194,255	N/A
— Financial institutions	34,781	N/A
— Corporate	22,539	N/A
— China Orient ⁽⁵⁾	153,627	N/A
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	78,075	N/A
— Public sectors and quasi-governments	69,650	N/A
— Financial institutions	33,991	N/A
— Corporate	49,299	N/A
	2,759,488	N/A
Investment trusts, asset management plans and other	14,757	N/A
Accrued interest	37,810	N/A
Less: allowance for impairment losses	(7,754)	N/A
Total financial assets at amortised cost	2,804,301	N/A

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2018	2017
Investment securities available for sale		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	N/A	590,988
— Public sectors and quasi-governments	N/A	27,457
— Policy banks	N/A	278,504
— Financial institutions	N/A	182,759
— Corporate	N/A	112,069
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	N/A	308,985
— Public sectors and quasi-governments	N/A	43,914
— Financial institutions	N/A	145,003
— Corporate	N/A	80,079
	N/A	1,769,758
Equity instruments	N/A	38,694
Fund investments and other	N/A	48,770
Total investment securities available for sale ^(a)	N/A	1,857,222
Debt securities held to maturity		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	N/A	1,609,204
— Public sectors and quasi-governments	N/A	36,330
— Policy banks	N/A	226,293
— Financial institutions	N/A	58,033
— Corporate	N/A	25,226
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	N/A	43,034
— Public sectors and quasi-governments	N/A	40,766
— Financial institutions	N/A	26,517
— Corporate	N/A	24,500
	N/A	2,089,903
Less: allowance for impairment losses	N/A	(39)
Total debt securities held to maturity ^(a)	N/A	2,089,864

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2018	2017
Financial investments classified as loans and receivables		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government ⁽⁷⁾⁽¹⁴⁾	N/A	199,521
— Policy banks	N/A	1,500
— Financial institutions	N/A	31,218
— Corporate	N/A	5,538
— China Orient ⁽⁵⁾	N/A	158,806
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	N/A	652
— Public sectors and quasi-governments	N/A	6,624
— Financial institutions	N/A	2
— Corporate	N/A	1,313
	N/A	405,174
Investment trusts, asset management plans and other	N/A	14,234
Less: allowance for impairment losses	N/A	(5,383)
Total financial investments classified as loans and receivables	N/A	414,025
Total financial investments ⁽⁷⁾⁽⁸⁾⁽¹⁵⁾	5,054,551	4,554,722

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2018	2017
Analysed as follows:		
Financial assets at fair value through profit or loss		
— Listed in Hong Kong	35,821	27,306
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁶⁾	209,996	117,608
— Unlisted	124,674	48,697
Financial assets at fair value through other comprehensive income		
Debt securities		
— Listed in Hong Kong	129,653	N/A
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁶⁾	1,363,984	N/A
— Unlisted	368,595	N/A
Equity instruments and other		
— Listed in Hong Kong	6,233	N/A
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁶⁾	2,018	N/A
— Unlisted	9,276	N/A
Financial assets at amortised cost		
— Listed in Hong Kong	38,550	N/A
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁶⁾	2,304,434	N/A
— Unlisted	461,317	N/A
Investment securities available for sale		
Debt securities		
— Listed in Hong Kong	N/A	119,454
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁶⁾	N/A	1,267,426
— Unlisted	N/A	382,878
Equity instruments, fund investments and other		
— Listed in Hong Kong	N/A	6,912
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁶⁾	N/A	969
— Unlisted	N/A	79,583

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**18 Financial investments (Continued)**

	As at 31 December	
	2018	2017
Debt securities held to maturity		
— Listed in Hong Kong	N/A	31,414
— Listed outside Hong Kong ⁽¹⁰⁾	N/A	1,963,925
— Unlisted	N/A	94,525
Financial investments classified as loans and receivables		
— Unlisted	N/A	414,025
Total	5,054,551	4,554,722
 Listed in Hong Kong	 210,257	 185,086
Listed outside Hong Kong ⁽¹⁰⁾	3,880,432	3,349,928
Unlisted	963,862	1,019,708
Total	5,054,551	4,554,722

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December			
	2018		2017	
	Carrying value	Market value	Carrying value	Market value
Debt securities at amortised cost				
— Listed in Hong Kong	38,550	38,155	N/A	N/A
— Listed outside Hong Kong ^(1G)	2,304,434	2,318,733	N/A	N/A
Debt securities held to maturity				
— Listed in Hong Kong	N/A	N/A	31,414	31,668
— Listed outside Hong Kong ^(1G)	N/A	N/A	1,963,925	1,914,595

(1) In order to eliminate or significantly reduce accounting mismatches, certain debt securities were designated as financial assets at fair value through profit or loss.

(2) The Group exercised its option irrevocably on certain unlisted equity investments, which were classified as financial assets at fair value through other comprehensive income. For equity instruments, RMB265 million of dividend income was recognised during the year ended 31 December 2018.

The Group's accumulated impairment allowance for the debt securities at fair value through other comprehensive income as at 31 December 2018 amounted to RMB862 million.

(3) On 18 August 1998, a Special Purpose Treasury Bond was issued by the Ministry of Finance ("MOF") with a par value of RMB42,500 million maturing on 18 August 2028. This bond was originally issued with an annual coupon rate of 7.20% and its coupon rate was restructured to 2.25% per annum from 1 December 2004.

(4) The Bank underwrites certain Treasury bonds issued by the MOF and undertakes the role of a distributor of these Treasury bonds through its branch network earning commission income on bonds sold. The investors of these bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The balance of these bonds held by the Bank as at 31 December 2018 amounted to RMB2,358 million (31 December 2017: RMB2,140 million).

(5) The Bank transferred certain non-performing assets to China Orient Asset Management Corporation ("China Orient") in 1999 and 2000. On 1 July 2000, China Orient issued a ten-year bond ("Orient Bond") with a par value of RMB160,000 million and interest rate of 2.25% to the Bank as consideration. During the year ended 31 December 2010, the maturity of this bond was extended to 30 June 2020 with the other terms unchanged. The MOF shall continue to provide funding support for the principal and interest of the Orient Bond held by the Bank pursuant to Caijin [2004] No. 87 Notice of the MOF Regarding Relevant Issues Relating to the Principal and Interest of Debt Securities of Financial Asset Management Companies Held by Bank of China and China Construction Bank. As at 31 December 2018, the Bank had received early repayments amounting to RMB6,373 million cumulatively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

- (6) In 2018, the Group did not reclassify any debt securities.

In 2017, the Group reclassified certain debt securities with a total carrying value of RMB5,097 million from "Investment securities available for sale" to "Investment securities held to maturity". The Group had the intention and ability to hold these reclassified debt securities until maturity at the date of reclassification. In 2017, the Group reclassified certain debt securities with amortised cost of RMB364 million from "Investment securities held to maturity" to "Investment securities available for sale" due to management's change of investment intention.

- (7) As at 31 December 2018, the Group held bonds issued by the MOF and bills issued by the PBOC included in financial investments. The carrying value (accrued interest excluded) and the related coupon rate range on such bonds and bills are as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Carrying value (accrued interest excluded)	981,414	986,498
Coupon rate range	0.00%–5.31%	0.00%–5.41%

- (8) Included in the Group's financial investments were certificates of deposit held amounting to RMB280,924 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB160,780 million).
- (9) As at 31 December 2018, RMB1,123 million of impaired debt securities of the Group was classified into Stage 3, with the impairment allowance fully accrued; RMB1,755 million of debt securities was classified into Stage 2, with an impairment allowance of RMB4 million; and the remaining debt securities at fair value through other comprehensive income and debt securities at amortised cost were classified into Stage 1, with impairment allowance measured based on 12-month expected credit losses.
- (10) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

Reconciliation of allowance for impairment losses on financial investments at amortised cost:

	Year ended 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	428	4	6,127	6,559
Impairment losses/ (reversal) during the year	(150)	(2)	1,284	1,132
Write off and transfer out	–	–	(41)	(41)
Foreign exchange adjustments and other	50	1	53	104
As at 31 December	328	3	7,423	7,754

Reconciliation of allowance for impairment losses on financial investments at fair value through other comprehensive income:

	Year ended 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	906	–	–	906
Impairment losses/ (reversal) during the year	(47)	1	–	(46)
Foreign exchange adjustments and other	2	–	–	2
As at 31 December	861	1	–	862

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Investment in associates and joint ventures

	Year ended 31 December	
	2018	2017
As at 1 January	17,180	14,059
Additions	8,820	3,079
Disposals	(5,152)	(692)
Share of results, net of tax	2,110	1,162
Dividends received	(227)	(396)
Exchange differences and other	638	(32)
As at 31 December	<u>23,369</u>	<u>17,180</u>

The carrying amount of major investment in associates and joint ventures of the Group is as follows. Further details are disclosed in Note V.43.4.

	As at 31 December	
	2018	2017
BOC International (China) Co., Ltd.	4,553	4,318
Ying Kou Port Group CORP.	4,549	–
Zhongxinboda (Wuhu) Investment Limited Partnership	1,710	1,285
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	1,504	1,349
Graceful Field Worldwide Limited	1,374	1,311
BOC & Cinda (Wuhu) Investment Limited Partnership	1,346	2,976
Sichuan Lutianhua Co., Ltd.	1,227	–
Wkland Investments II Limited	876	793
Guangdong Small and Medium Enterprises Equity Investment Fund Company Limited	768	735
Other	5,462	4,413
Total	<u>23,369</u>	<u>17,180</u>

As at 31 December 2018, the ability of associates and joint ventures to transfer funds to the Group is not restricted.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Property and equipment

	Year ended 31 December 2018				Total
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Aircraft	
Cost					
As at 1 January	113,913	72,096	22,522	100,551	309,082
Additions	321	5,715	19,850	11,662	37,548
Transfer from investment properties (Note V.21)	1,665	–	–	–	1,665
Construction in progress transfer in/(out)	1,928	807	(11,960)	9,225	–
Deductions	(834)	(4,712)	(816)	(11,181)	(17,543)
Exchange differences	955	413	637	4,896	6,901
As at 31 December	117,948	74,319	30,233	115,153	337,653
Accumulated depreciation					
As at 1 January	(34,732)	(56,683)	–	(10,954)	(102,369)
Additions	(3,626)	(6,185)	–	(3,592)	(13,403)
Deductions	567	4,409	–	2,763	7,739
Transfer to investment properties (Note V.21)	47	–	–	–	47
Exchange differences	(297)	(293)	–	(654)	(1,244)
As at 31 December	(38,041)	(58,752)	–	(12,437)	(109,230)
Allowance for impairment losses					
As at 1 January	(789)	–	(217)	(93)	(1,099)
Additions	–	–	–	–	–
Deductions	15	–	–	56	71
Exchange differences	4	–	–	(5)	(1)
As at 31 December	(770)	–	(217)	(42)	(1,029)
Net book value					
As at 1 January	78,392	15,413	22,305	89,504	205,614
As at 31 December	79,137	15,567	30,016	102,674	227,394

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Property and equipment (Continued)

	Year ended 31 December 2017				Total
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Aircraft	
Cost					
As at 1 January	111,323	69,621	26,160	82,876	289,980
Additions	365	6,172	12,029	21,419	39,985
Transfer from investment properties (Note V.21)	177	—	—	—	177
Construction in progress transfer in/(out)	3,890	638	(14,412)	9,884	—
Deductions	(688)	(3,835)	(365)	(8,851)	(13,739)
Exchange differences	(1,154)	(500)	(890)	(4,777)	(7,321)
As at 31 December	113,913	72,096	22,522	100,551	309,082
Accumulated depreciation					
As at 1 January	(31,771)	(53,889)	—	(8,358)	(94,018)
Additions	(3,636)	(6,873)	—	(4,550)	(15,059)
Deductions	369	3,711	—	1,381	5,461
Transfer to investment properties (Note V.21)	45	—	—	—	45
Exchange differences	261	368	—	573	1,202
As at 31 December	(34,732)	(56,683)	—	(10,954)	(102,369)
Allowance for impairment losses					
As at 1 January	(768)	—	(221)	(76)	(1,065)
Additions	(31)	—	—	(130)	(161)
Deductions	9	—	4	109	122
Exchange differences	1	—	—	4	5
As at 31 December	(789)	—	(217)	(93)	(1,099)
Net book value					
As at 1 January	<u>78,784</u>	<u>15,732</u>	<u>25,939</u>	<u>74,442</u>	<u>194,897</u>
As at 31 December	<u>78,392</u>	<u>15,413</u>	<u>22,305</u>	<u>89,504</u>	<u>205,614</u>

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**20 Property and equipment (Continued)**

As at 31 December 2018, there were no aircraft owned by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, which was acquired under finance lease arrangements (31 December 2017: net book amount RMB608 million).

As at 31 December 2018, the net book amount of aircraft leased out by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, under operating leases was RMB102,657 million (31 December 2017: RMB89,300 million).

As at 31 December 2018, the net book amount of aircraft owned by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, that has been pledged for loan facilities was RMB22,364 million (31 December 2017: RMB25,930 million) (Note V.31).

According to the relevant PRC laws and regulations, after conversion into a joint stock limited liability company, the Bank is required to re-register its property and equipment under the name of Bank of China Limited. As at 31 December 2018, the process of re-registration has not been completed. However, this registration process does not affect the rights of Bank of China Limited to these assets.

The carrying value of buildings is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	3,464	3,039
on medium-term lease (10-50 years)	8,525	7,301
Subtotal	11,989	10,340
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	4,198	4,199
on medium-term lease (10-50 years)	57,087	58,407
on short-term lease (less than 10 years)	5,863	5,446
Subtotal	67,148	68,052
Total	79,137	78,392

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Investment properties

	Year ended 31 December	
	2018	2017
As at 1 January	21,026	21,659
Additions	1,094	1,051
Transfer to property and equipment, net (Note V.20)	(1,712)	(222)
Deductions	(61)	(970)
Fair value changes (Note V.5)	919	771
Exchange differences	820	(1,263)
As at 31 December	<u>22,086</u>	<u>21,026</u>

The Group's investment properties are located in active real estate markets, and external appraisers make reasonable estimation of fair value using market prices of the same or similar properties and other related information from the real estate market.

Investment properties are mainly held by Bank of China Hong Kong (Holdings) Limited ("BOCHK (Holdings)") and Bank of China Group Investment Limited ("BOCG Investment"), subsidiaries of the Group. The carrying value of investment properties held by BOCHK (Holdings) and BOCG Investment as at 31 December 2018 amounted to RMB13,371 million and RMB6,668 million, respectively (31 December 2017: RMB12,859 million and RMB6,104 million). The valuation of these investment properties as at 31 December 2018 were principally performed by Knight Frank Petty Limited based on the open market price and other related information.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Investment properties (Continued)

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	2,966	2,994
on medium-term lease (10-50 years)	10,185	9,688
Subtotal	13,151	12,682
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	4,136	3,922
on medium-term lease (10-50 years)	4,467	3,690
on short-term lease (less than 10 years)	332	732
Subtotal	8,935	8,344
Total	22,086	21,026

22 Other assets

	As at 31 December	
	2018	2017
Accounts receivable and prepayments ⁽¹⁾	82,521	86,243
Intangible assets ⁽²⁾	12,467	11,605
Land use rights ⁽³⁾	6,985	7,230
Long-term deferred expense	3,306	3,105
Repossessed assets ⁽⁴⁾	2,318	2,675
Goodwill ⁽⁵⁾	2,620	2,481
Interest receivable (Note II.1.1.1.1)	1,422	96,919
Other	10,587	7,332
Total	122,226	217,590

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Other assets (Continued)

(1) Accounts receivable and prepayments

	As at 31 December	
	2018	2017
Accounts receivable and prepayments	86,627	91,080
Impairment allowance	(4,106)	(4,837)
Net value	<u>82,521</u>	<u>86,243</u>

Accounts receivable and prepayments mainly include items in the process of clearing and settlement. The analysis of the ageing of accounts receivable and prepayments is as follows:

	As at 31 December			
	2018		2017	
	Balance	Impairment allowance	Balance	Impairment allowance
Within 1 year	78,494	(371)	81,458	(587)
From 1 year to 3 years	3,358	(1,029)	5,631	(1,569)
Over 3 years	4,775	(2,706)	3,991	(2,681)
Total	<u>86,627</u>	<u>(4,106)</u>	<u>91,080</u>	<u>(4,837)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Other assets (Continued)

(2) Intangible assets

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Cost		
As at 1 January	19,995	13,861
Additions	2,992	6,358
Deductions	(97)	(160)
Exchange differences	56	(64)
As at 31 December	22,946	19,995
Accumulated amortisation		
As at 1 January	(8,390)	(6,998)
Additions	(2,078)	(1,498)
Deductions	34	55
Exchange differences	(45)	51
As at 31 December	(10,479)	(8,390)
Net book value		
As at 1 January	11,605	6,863
As at 31 December	12,467	11,605

(3) Land use rights

The carrying value of land use rights is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	94	112
on medium-term lease (10–50 years)	6,058	6,260
on short-term lease (less than 10 years)	833	858
Total	6,985	7,230

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Other assets (Continued)

(4) Repossessed assets

The Group obtained repossessed assets by taking possession of collateral held as security due to default. Such repossessed assets are as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Commercial properties	2,391	2,123
Residential properties	606	643
Other	158	566
Subtotal	3,155	3,332
Less: allowance for impairment	(837)	(657)
Repossessed assets, net	<u>2,318</u>	<u>2,675</u>

The total book value of repossessed assets disposed of during the year ended 31 December 2018 amounted to RMB348 million (2017: RMB543 million). The Group plans to dispose of the repossessed assets held at 31 December 2018 by auction, bidding or transfer.

(5) Goodwill

	Year ended 31 December	
	2018	2017
As at 1 January	2,481	2,473
Addition through acquisition of subsidiaries	44	137
Exchange differences	95	(129)
As at 31 December	<u>2,620</u>	<u>2,481</u>

The goodwill mainly arose from the acquisition of BOC Aviation Limited in 2006 amounting to USD241 million (equivalent to RMB1,651 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Impairment allowance

			Decrease			
	As at 1 January 2018	Additions	Reversal	Write-off and transfer out	Exchange differences and other	As at 31 December 2018
Impairment allowance						
Loans and advances to customers						
— at amortised cost	280,563	247,249	(138,580)	(87,897)	2,173	303,508
— at fair value through other comprehensive income	1,033	294	(1,058)	—	4	273
Financial investments						
— at amortised cost	6,559	2,252	(1,120)	(41)	104	7,754
— at fair value through other comprehensive income	906	464	(510)	—	2	862
Credit commitments	31,182	11,588	(21,782)	—	366	21,354
Property and equipment	1,099	—	—	(71)	1	1,029
Repossessed assets	657	203	(58)	(32)	67	837
Land use rights	15	—	—	(5)	—	10
Other	6,629	1,989	(1,637)	(907)	(139)	5,935
Total	<u>328,643</u>	<u>264,039</u>	<u>(164,745)</u>	<u>(88,953)</u>	<u>2,578</u>	<u>341,562</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Impairment allowance (Continued)

	As at 1 January 2017	Additions	Decrease			As at 31 December 2017
			Reversal	Write-off and transfer out	Exchange differences and other	
Impairment allowance						
Loans and advances to customers	237,716	126,683	(42,658)	(68,787)	(700)	252,254
Financial investments						
— available for sale	7,103	387	(61)	(288)	(473)	6,668
— held to maturity	44	—	—	(3)	(2)	39
— loans and receivables	2,473	2,961	(51)	—	—	5,383
Property and equipment	1,065	161	—	(122)	(5)	1,099
Repossessed assets	650	36	(6)	(17)	(6)	657
Land use rights	15	—	—	—	—	15
Other	6,063	2,079	(1,370)	(210)	(167)	6,395
Total	<u>255,129</u>	<u>132,307</u>	<u>(44,146)</u>	<u>(69,427)</u>	<u>(1,353)</u>	<u>272,510</u>

24 Due to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2018	2017
Due to:		
Banks in Chinese mainland	434,504	318,660
Other financial institutions in Chinese mainland	1,016,374	895,225
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	193,535	157,582
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	79,036	53,795
Subtotal	<u>1,723,449</u>	<u>1,425,262</u>
Accrued interest	<u>7,760</u>	<u>N/A</u>
Total	<u><u>1,731,209</u></u>	<u><u>1,425,262</u></u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 Due to central banks

	As at 31 December	
	2018	2017
Foreign exchange deposits	204,758	205,607
Other	692,494	830,190
Subtotal	897,252	1,035,797
Accrued interest	10,269	N/A
Total	<u>907,521</u>	<u>1,035,797</u>

26 Government certificates of indebtedness for bank notes issued and bank notes in circulation

Bank of China (Hong Kong) Limited ("BOCHK") and Bank of China Macau Branch are note issuing banks for Hong Kong Dollar and Macau Pataca notes in Hong Kong and Macau, respectively. Under local regulations, these two entities are required to place deposits with the Hong Kong and Macau governments, respectively to secure the currency notes in circulation.

Bank notes in circulation represent the liabilities in respect of Hong Kong Dollar notes and Macau Pataca notes in circulation, issued respectively by BOCHK and Bank of China Macau Branch.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

27 Placements from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2018	2017
Placements from:		
Banks in Chinese mainland	268,435	289,541
Other financial institutions in Chinese mainland	29,495	26,463
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	307,531	180,554
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	4,999	3,534
Subtotal	610,460	500,092
Accrued interest	1,807	N/A
Total ⁽¹⁾⁽²⁾	<u>612,267</u>	<u>500,092</u>

(1) In order to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch, certain placements from banks and other financial institutions were designated as financial liabilities at FVPL by the Group in 2018. The corresponding total carrying amount of the above-mentioned financial liabilities was RMB876 million as at 31 December 2018, of which the fair value was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders.

(2) Included in "Placements from banks and other financial institutions" are amounts received from counterparties under repurchase agreements and collateral agreements as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Repurchase debt securities ⁽ⁱ⁾	<u>285,018</u>	<u>258,400</u>

(i) Debt securities used as collateral under repurchase agreements were principally government bonds and were included in the amount disclosed under Note V.41.2.

28 Financial liabilities held for trading

As at 31 December 2018 and 2017, financial liabilities held for trading mainly include short position in debt securities.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 Due to customers

	As at 31 December	
	2018	2017
Demand deposits		
— Corporate deposits	4,178,962	3,955,206
— Personal deposits	2,935,661	2,613,409
Subtotal	7,114,623	6,568,615
Time deposits		
— Corporate deposits	3,507,071	3,213,375
— Personal deposits	3,148,265	3,060,245
Subtotal	6,655,336	6,273,620
Structured deposits ⁽¹⁾		
— Corporate deposits	246,380	215,193
— Personal deposits	338,544	157,574
Subtotal	584,924	372,767
Certificates of deposit	287,808	377,460
Other deposits ⁽²⁾	73,751	65,462
Subtotal due to customers	14,716,442	13,657,924
Accrued interest	167,154	N/A
Total due to customers ⁽¹⁾	14,883,596	13,657,924

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 Due to customers (Continued)

- (1) According to risk management policy, in order to match derivatives and reduce market risk, the Group designates some structured deposits as financial liabilities at fair value through profit or loss in the current period. As at 31 December 2018, the carrying amount of the above-mentioned financial liabilities is RMB24,141 million. At the financial reporting date, the fair value of the above-mentioned financial liabilities was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders. In the year of 2018, there is no significant change in the Group's own credit risk for the above structured deposits, so the amount of change in fair value due to the change in own credit risk is not significant.

- (2) Included in other deposits is special purpose funding, which represents long-term funding provided in multiple currencies by foreign governments and/or entities in the form of export credit, foreign government and other subsidised credit. The special purpose funding is normally used to finance projects with a special commercial purpose in the PRC as determined by the foreign governments or entities and the Group is obliged to repay the funding when it falls due.

As at 31 December 2018, the remaining maturity of special purpose funding ranges from 46 days to 35 years. The interest-bearing special purpose funding bears interest at floating and fixed rates ranging from 0.15% to 7.92% (31 December 2017: 0.15% to 7.92%). These terms are consistent with the related development loans granted to customers.

- (3) Due to customers included margin deposits for security received by the Group as at 31 December 2018 of RMB304,388 million (31 December 2017: RMB311,202 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued

	Issue date	Maturity date	Annual interest rate	As at 31 December	
				2018	2017
Bonds issued at amortised cost					
Subordinated bonds issued					
2009 RMB Debt Securities First Tranche ⁽¹⁾	6 July 2009	8 July 2024	4.00%	24,000	24,000
2010 RMB Debt Securities ⁽²⁾	9 March 2010	11 March 2025	4.68%	24,930	24,930
2010 US Dollar Subordinated notes issued by BOCHK	11 February 2010	11 February 2020	5.55%	N/A	15,461
2011 RMB Debt Securities ⁽³⁾	17 May 2011	19 May 2026	5.30%	32,000	32,000
2012 RMB Debt Securities Second Tranche ⁽⁴⁾	27 November 2012	29 November 2027	4.99%	18,000	18,000
Subtotal ⁽⁵⁾				98,930	114,391
Tier 2 capital bonds issued					
2014 RMB Debt Securities ⁽⁶⁾	8 August 2014	11 August 2024	5.80%	29,972	29,972
2014 US Dollar Debt Securities ⁽⁶⁾	13 November 2014	13 November 2024	5.00%	20,502	19,424
2017 RMB Debt Securities First Tranche ⁽⁷⁾	26 September 2017	28 September 2027	4.45%	29,962	29,960
2017 RMB Debt Securities Second Tranche ⁽⁸⁾	31 October 2017	2 November 2027	4.45%	29,964	29,962
2018 RMB Debt Securities First Tranche ⁽⁹⁾	3 September 2018	5 September 2028	4.86%	39,982	-
2018 RMB Debt Securities Second Tranche ⁽¹⁰⁾	9 October 2018	11 October 2028	4.84%	39,984	-
Subtotal ⁽¹¹⁾				190,366	109,318
Other bonds issued ⁽¹²⁾					
US Dollar Debt Securities				216,750	173,517
RMB Debt Securities				22,454	22,869
Other				76,090	68,607
Subtotal				315,294	264,993

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued (Continued)

Issue date	Maturity date	Annual interest rate	As at 31 December	
			2018	2017
Negotiable certificates of deposit ^(1b)			150,273	10,426
Subtotal bonds issued at amortised cost			754,863	499,128
Bonds issued at fair value ^(1d)			20,517	N/A
Subtotal bonds issued			775,380	499,128
Accrued interest			6,747	N/A
Total bonds issued ^(1f)			782,127	499,128

- (1) The fixed rate portion of the first tranche of the subordinated bonds issued on 6 July 2009 has a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.00%, paid annually. The Bank is entitled to early redeem all of the bonds at face value at the end of the tenth year. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall be the original coupon rate plus 3.00%, and shall remain fixed until the maturity date.
- (2) The subordinated bonds issued on 9 March 2010, have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.68%, paid annually. The Bank is entitled to early redeem all of the bonds at face value at the end of the tenth year. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the third 5-year period shall be the original coupon rate plus 3.00%, and shall remain fixed until the maturity date.
- (3) The subordinated bonds issued on 17 May 2011, have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.30%, paid annually. The Bank is entitled to early redeem all the subordinated bonds at the end of the tenth year. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 5.30%.
- (4) The second subordinated bonds issued on 27 November 2012 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, paid annually. The Bank is entitled to early redeem all these bonds at the end of the tenth year. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 4.99%.
- (5) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 8 August 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.80%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (6) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of USD3 billion on 13 November 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.00%.
- (7) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 26 September 2017. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the fifth year.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Bonds issued (Continued)

- (8) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 31 October 2017. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the fifth year.
- (9) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 3 September 2018. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.86%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the fifth year.
- (10) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 9 October 2018. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.84%. The Bank is entitled to redeem the bond at the end of the fifth year.
- (11) Subordinated bonds and tier 2 capital bonds are subordinated to all other claims on the assets of the Group, except those of the equity holders.
- (12) US Dollar Debt Securities, RMB Debt Securities and other Debt Securities were issued in Mainland China, Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions between 2013 and 2018 by the Group, with dates of maturity ranging from 2019 to 2030.
- (13) The RMB negotiable certificates of deposit issued by the Bank in 2017 matured in 2018. The outstanding balance will mature in 2019.
- (14) According to risk management policy, in order to match derivatives and reduce market risk, the Group designates some bonds issued as financial liabilities at fair value through profit or loss in the current period. As at 31 December 2018, the book value of the above-mentioned bonds issued by the Group is RMB20,517 million, and the difference between the fair value and the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders is not significant. In the year of 2018, there is no significant change in the Group's credit risk as well as the fair value caused by credit risk of the above financial liabilities.
- (15) During the years ended 31 December 2018 and 2017, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its bonds issued.

31 Other borrowings

These other borrowings relate to the financing of the aircraft leasing business of BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group. These other borrowings are secured by its aircraft (Note V.20).

As at 31 December 2018, these other borrowings had a maturity ranging from 32 days to 7 years and bore floating and fixed interest rates ranging from 2.65% to 4.26% (31 December 2017: 1.41% to 3.10%).

During the years ended 31 December 2018 and 2017, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its other borrowings.

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**32 Current tax liabilities**

	As at 31 December	
	2018	2017
Corporate income tax	20,626	27,722
Value-added tax	5,966	5,453
City construction and maintenance tax	431	411
Education surcharges	282	285
Other	589	650
Total	<u>27,894</u>	<u>34,521</u>

33 Retirement benefit obligations

As at 31 December 2018, the actuarial liabilities existing in relation to the retirement benefit obligations for employees who retired prior to 31 December 2003 and the early retirement obligations for employees who early-retired were RMB2,213 million (31 December 2017: RMB2,205 million) and RMB612 million (31 December 2017: RMB822 million), respectively, using the projected unit credit method.

The movements of the net liabilities recognised are as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
As at 1 January	3,027	3,439
Interest cost	110	94
Net actuarial losses/(gains) recognised	78	(33)
Benefits paid	(390)	(473)
As at 31 December	<u>2,825</u>	<u>3,027</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Retirement benefit obligations (Continued)

Primary assumptions used:

	As at 31 December	
	2018	2017
Discount rate		
— Normal retiree	3.28%	3.92%
— Early retiree	2.90%	3.82%
Pension benefit inflation rate		
— Normal retiree	3.0%	3.0%
— Early retiree	5.0%–3.0%	6.0%–3.0%
Medical benefit inflation rate	8.0%	8.0%
Retiring age		
— Male	60	60
— Female	50/55	50/55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

As at 31 December 2018 and 2017, there was no significant change in employee retirement benefit obligations that was attributable to changes in actuarial assumptions.

34 Share appreciation rights plan

In November 2005, the Bank's Board of Directors and equity holders approved and adopted a Share Appreciation Rights Plan under which eligible participants, including directors, supervisors, management and other personnel designated by the Board, will be granted share appreciation rights, up to 25% of which will be exercisable each year beginning on the third anniversary date from the date of grant. The share appreciation rights will be valid for seven years from the date of grant. Eligible participants will be entitled to receive an amount equal to the difference, if any, between the average closing market price of the Bank's H shares in the ten days prior to the date of grant and the average closing market price of the Bank's H shares in the 12 months prior to the date of exercise as adjusted for any change in the Bank's equity. The plan provides cash-settled share-based payment only and accordingly, no shares will be issued under the share appreciation rights plan.

No share appreciation rights were granted since the inception of the plan.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Deferred income taxes

35.1 Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes are related to the same fiscal authority. The table below includes the deferred income tax assets and liabilities of the Group after offsetting qualifying amounts and the related temporary differences.

	As at 31 December			
	2018		2017	
	Temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred income tax assets	144,757	38,204	179,004	46,487
Deferred income tax liabilities	(25,729)	(4,548)	(24,669)	(4,018)
Net	<u>119,028</u>	<u>33,656</u>	<u>154,335</u>	<u>42,469</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Deferred income taxes (Continued)

35.2 Deferred income tax assets/liabilities and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	As at 31 December			
	2018		2017	
	Temporary differences	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary differences	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets				
Asset impairment allowances	184,629	45,993	155,379	38,707
Pension, retirement benefits and salary payables	18,371	4,582	18,716	4,673
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	89,473	22,327	104,486	26,090
Available for sale investment securities	N/A	N/A	30,551	7,464
Financial assets at fair value through other comprehensive income	5,386	1,059	N/A	N/A
Other temporary differences	30,132	6,889	16,932	3,351
Subtotal	327,991	80,850	326,064	80,285
Deferred income tax liabilities				
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(112,457)	(28,114)	(86,856)	(21,688)
Available for sale investment securities	N/A	N/A	(8,835)	(2,097)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(17,028)	(4,174)	N/A	N/A
Depreciation of property and equipment	(18,909)	(3,208)	(19,131)	(3,261)
Revaluation of property and investment properties	(8,775)	(1,675)	(6,968)	(1,335)
Other temporary differences	(51,794)	(10,023)	(49,939)	(9,435)
Subtotal	(208,963)	(47,194)	(171,729)	(37,816)
Net	119,028	33,656	154,335	42,469

As at 31 December 2018, deferred tax liabilities relating to temporary differences of RMB142,076 million associated with the Group's investments in subsidiaries have not been recognised (31 December 2017: RMB111,841 million). Refer to Note II.20.2.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Deferred income taxes (Continued)

35.3 The movements of the deferred income tax account are as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
As at 31 December of prior year	42,469	29,840
Impact of adopting IFRS 9	11,096	N/A
(Charged)/credited to the income statement (Note V.10)	(14,784)	6,943
(Charged)/credited to other comprehensive income	(5,028)	5,542
Other	(97)	144
As at 31 December	<u>33,656</u>	<u>42,469</u>

35.4 The deferred income tax credit/charge in the income statement comprises the following temporary differences:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Asset impairment allowances	(219)	755
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(10,337)	7,279
Pension, retirement benefits and salary payables	(91)	(198)
Other temporary differences	(4,137)	(893)
Total	<u>(14,784)</u>	<u>6,943</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities

	As at 31 December	
	2018	2017
Insurance liabilities		
— Life insurance contracts	96,719	91,618
— Non-life insurance contracts	9,346	9,098
Items in the process of clearance and settlement	63,647	41,621
Salary and welfare payables ⁽¹⁾	30,997	28,883
Provision ⁽²⁾	22,010	2,941
Deferred income	9,264	8,680
Interest payable (Note II.1.1.1.1)	—	190,226
Other	66,379	66,143
Total	298,362	439,210

(1) Salary and welfare payables

	As at 1 January 2018	Accrual	Payment	As at 31 December 2018
Salary, bonus and subsidy	22,697	58,242	(57,010)	23,929
Staff welfare	—	3,583	(3,583)	—
Social insurance				
— Medical	1,029	3,644	(3,537)	1,136
— Pension	171	6,835	(6,825)	181
— Annuity	23	2,372	(2,085)	310
— Unemployment	7	206	(206)	7
— Injury at work	2	87	(87)	2
— Maternity insurance	3	243	(243)	3
Housing funds	31	4,628	(4,603)	56
Labour union fee and staff education fee	4,368	1,941	(1,517)	4,792
Reimbursement for cancellation of labour contract	16	13	(12)	17
Other	536	3,512	(3,484)	564
Total ⁽¹⁾	28,883	85,306	(83,192)	30,997

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(1) Salary and welfare payables (Continued)

	As at 1 January 2017	Accrual	Payment	As at 31 December 2017
Salary, bonus and subsidy	22,322	56,477	(56,102)	22,697
Staff welfare	—	3,146	(3,146)	—
Social insurance				
— Medical	985	3,404	(3,360)	1,029
— Pension	170	6,657	(6,656)	171
— Annuity	23	2,060	(2,060)	23
— Unemployment	7	212	(212)	7
— Injury at work	2	90	(90)	2
— Maternity insurance	3	215	(215)	3
Housing funds	32	4,692	(4,693)	31
Labour union fee and staff education fee	3,885	1,925	(1,442)	4,368
Reimbursement for cancellation of labour contract	15	7	(6)	16
Other	373	3,174	(3,011)	536
Total ⁽ⁱ⁾	27,817	82,059	(80,993)	28,883

(i) There was no overdue payment for staff salary and welfare payables as at 31 December 2018 and 2017.

(2) Provision

	As at 31 December	
	2018	2017
Allowance for credit commitments	21,354	1,946
Allowance for litigation losses (Note V. 41.1)	656	995
Total	22,010	2,941

The movement of the provision was as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
As at 31 December of prior year	2,941	6,065
Impact of adopting IFRS 9	29,236	N/A
Reversal for the year, net	(10,120)	(2,995)
Utilised during the year	(413)	(129)
Exchange differences and other	366	—
As at 31 December	22,010	2,941

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments

37.1 Share capital

The Bank's share capital is as follows:

	Unit: Share	
	As at 31 December	
	2018	2017
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	210,765,514,846	210,765,514,846
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	83,622,276,395	83,622,276,395
Total	<u>294,387,791,241</u>	<u>294,387,791,241</u>

All A and H shares rank pari passu with the same rights and benefits.

37.2 Capital reserve

	As at 31 December	
	2018	2017
Share premium	139,921	139,921
Other capital reserve	2,214	1,959
Total	<u>142,135</u>	<u>141,880</u>

37.3 Treasury shares

A wholly-owned subsidiary of the Group holds certain listed shares of the Bank in relation to its derivative and arbitrage business. These shares are treated as treasury shares, a deduction from equity holders' equity. Gains and losses on sale or redemption of the treasury shares are credited or charged to equity. The total number of treasury shares as at 31 December 2018 was approximately 22.80 million (31 December 2017: approximately 31.85 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments (Continued)

37.4 Other equity instruments

For the year ended 31 December 2018, the movements of the Bank's other equity instruments were as follows:

	As at 1 January 2018		Increase/(Decrease)		As at 31 December 2018	
	Quantity (million shares)	Carrying amount	Quantity (million shares)	Carrying amount	Quantity (million shares)	Carrying amount
Preference Shares						
2014 Offshore						
Preference Shares ⁽¹⁾	399.4	39,782	—	—	399.4	39,782
2014 Domestic						
Preference Shares ⁽²⁾	320.0	31,963	—	—	320.0	31,963
2015 Domestic						
Preference Shares ⁽¹⁾	280.0	27,969	—	—	280.0	27,969
Total	999.4	99,714	—	—	999.4	99,714

- (1) Pursuant to the approvals by the relevant authorities in China, the Bank issued the US Dollar settled non-cumulative Offshore Preference Shares in the aggregate par value of RMB39.94 billion on 23 October 2014. Each Offshore Preference Share has a par value of RMB100 and 399.4 million Offshore Preference Shares were issued in total. The initial annual dividend rate is 6.75% and is subsequently subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 18.07%. Dividends are calculated on the basis of RMB but paid out in US Dollars per a fixed exchange rate.

The Offshore Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, all or part of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank on 23 October 2019 or on any dividend payment date thereafter at the redemption price which is the sum of the par value of the Offshore Preference Shares and the dividends declared but not yet distributed, as calculated on the basis of RMB but paid out in US Dollars per a fixed exchange rate.

- (2) Pursuant to the approvals by relevant authorities in China, the Bank issued 6.0% non-cumulative Domestic Preference Shares on 21 November 2014, in the aggregate par value of RMB32 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 320 million Domestic Preference Shares were issued.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 21 November 2019 or any dividend payment date thereafter of its choosing at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments (Continued)

37.4 Other equity instruments (Continued)

- (3) Pursuant to the approvals by relevant authorities in China, the Bank issued 5.5% non-cumulative Domestic Preference Shares on 13 March 2015, in the aggregate par value of RMB28 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 280 million Domestic Preference Shares were issued.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 13 March 2020 or any dividend payment date thereafter of its choosing at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

Save for such dividend at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends on preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the preference shares, and such cancellation shall not be deemed a default. However, the Bank shall not distribute profits to the holders of ordinary shares until resumption of full payment of dividends on the preference shares. Upon the occurrence of a trigger event for the compulsory conversion of preference shares into ordinary shares per agreement, the Bank shall report to the CBIRC for review and determination and the Bank will convert the preference shares into ordinary shares in whole or in part.

Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of transaction costs, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.

38 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits

38.1 Statutory reserves

Under relevant PRC laws, the Bank is required to transfer 10% of its net profit to non-distributable statutory surplus reserves. The appropriation to the statutory surplus reserves may cease when the balance of such reserves has reached 50% of the share capital. Subject to the approval of the equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing the accumulated losses or increasing the Bank's share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalisation is not less than 25% of the share capital.

In accordance with a resolution of the Board of Directors dated 29 March 2019, the Bank appropriated 10% of the net profit for the year ended 31 December 2018 to the statutory surplus reserves, amounting to RMB15,946 million (2017: RMB15,147 million).

In addition, some operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions are required to transfer certain percentages of their net profits to the statutory surplus reserves as stipulated by local banking authorities.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits (Continued)

38.2 General and regulatory reserves

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 *Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions* (the "Requirement"), issued by the MOF, in addition to the impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within the equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment losses. The general reserve as a distribution of profits, being part of the owner's rights and interests, should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement, and the minimum threshold can be accumulated over a period of no more than five years.

In accordance with a resolution dated 29 March 2019 and on the basis of the Bank's profit for the year ended 31 December 2018, the Board of Directors of the Bank approved the appropriation of RMB22,352 million (2017: RMB13,282 million) to the general reserve for the year ended 31 December 2018.

The regulatory reserve mainly refers to the reserve amount set aside by BOC Hong Kong (Group) Limited ("BOCHK Group"), a subsidiary of the Group, for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks. As at 31 December 2018 and 2017, the reserve amounts set aside by BOCHK Group were RMB6,448 million and RMB6,433 million, respectively.

38.3 Dividends

Dividends for Ordinary Shares

An ordinary share dividend of RMB51,812 million in respect of the profit for the year ended 31 December 2017 was approved by the equity holders of the Bank at the Annual General Meeting held on 28 June 2018 and was distributed during the year.

An ordinary share dividend of RMB0.184 per share in respect of the profit for the year ended 31 December 2018 (2017: RMB0.176 per share), amounting to a total dividend of RMB54,167 million, based on the number of shares issued as at 31 December 2018 will be proposed for approval at the Annual General Meeting to be held on 17 May 2019. The dividend payable is not reflected in liabilities of the financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits (Continued)

38.3 Dividends (Continued)

Dividends for Preference Shares

The dividend distribution of Domestic Preference Shares (Second Tranche) amounting to RMB1,540 million was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 19 January 2018 and the dividend was distributed on 13 March 2018.

The dividend distribution of Offshore Preference Shares and Domestic Preference Shares (First Tranche) was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 28 August 2018. The dividend of Offshore Preference Shares amounting to USD487 million before tax was distributed on 23 October 2018. The dividend of Domestic Preference Shares (First Tranche) amounting to RMB1,920 million was distributed on 21 November 2018.

39 Non-controlling interests

Non-controlling interests of the subsidiaries of the Group are as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
BOC Hong Kong (Group) Limited	87,689	60,084
Bank of China Group Investment Limited	9,440	8,265
Tai Fung Bank Limited	9,034	8,173
Other	6,254	4,141
Total	<u>112,417</u>	<u>80,663</u>

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS****FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**40 Changes in the consolidation**

On 25 December 2018, the Bank purchased the shares of 26 village banks from China Construction Bank and four other companies. The total consideration was RMB1,439 million, and the shares acquired for each bank are between 45.90% and 67.05% of the total shares.

The details of the identifiable assets and liabilities acquired are as follows:

	Acquisition Date	
	Fair value	Carrying amount
Cash and due from banks and other financial institutions	4,974	4,974
Balances with central banks	1,215	1,215
Loans and advances to customers, net	7,007	7,007
Property and equipment	49	51
Intangible assets	1	1
Deferred income tax assets	75	74
Other assets	102	102
Due to banks and other financial institutions	(74)	(74)
Due to central banks	(91)	(91)
Due to customers	(9,762)	(9,762)
Deferred income tax liabilities	(5)	(5)
Other liabilities	(360)	(360)
Total	3,131	3,132
Non-controlling interests	(1,649)	(1,649)
Identifiable net assets	1,482	
Goodwill arising on acquisition	44	
Other operating income	(87)	
Total consideration	1,439	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Changes in the consolidation (Continued)

The financial performance and cash flows of the 26 village banks from the date of acquisition until 31 December 2018 are as follows:

	Period from acquisition date to 31 December 2018
Operating income	9
Profit for the period	8
Net cash flows for the period	<u>(377)</u>

An analysis of the net inflow of cash and cash equivalents in respect of the acquisition of the village banks is as follows:

	Year ended 31 December 2018
Cash and cash equivalents held by the village banks as at the acquisition date	3,798
Cash consideration paid on acquisition of the village banks	<u>(1,439)</u>
Net cash inflow on acquisition of the village banks	<u>2,359</u>

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**41 Contingent liabilities and commitments****41.1 Legal proceedings and arbitrations**

As at 31 December 2018, the Group was involved in certain litigation and arbitration cases in the regular course of its business. In addition, in terms of the range and scale of its international operations, the Group may face a variety of legal proceedings within different jurisdictions. As at 31 December 2018, provisions of RMB656 million (31 December 2017: RMB995 million) were made based on court judgements or the advice of counsel (Note V.36). After consulting legal professionals, the senior management of the Group believes that at the current stage these legal proceedings and arbitrations will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

41.2 Assets pledged

Assets pledged by the Group as collateral mainly for placement, repurchase, short positions, derivative transactions with other banks and financial institutions and for local statutory requirements are set forth in the table below. These transactions are conducted under standard and normal business terms.

	As at 31 December	
	2018	2017
Debt securities	990,743	1,119,921
Bills	1,603	751
Total	<u>992,346</u>	<u>1,120,672</u>

41.3 Collateral accepted

The Group accepts securities as collateral that are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase and derivative agreements with banks and other financial institutions. As at 31 December 2018, the fair value of collateral received from banks and other financial institutions accepted by the Group amounted to RMB27,218 million (31 December 2017: RMB32,052 million). As at 31 December 2018, the fair value of the collateral that the Group had sold or re-pledged, but was obligated to return, was RMB2,631 million (31 December 2017: RMB3,067 million). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.4 Capital commitments

	As at 31 December	
	2018	2017
Property and equipment		
— Contracted but not provided for	64,650	52,839
— Authorised but not contracted for	1,597	1,804
Intangible assets		
— Contracted but not provided for	934	709
— Authorised but not contracted for	25	47
Investment properties		
— Contracted but not provided for	7	9
Total	<u>67,213</u>	<u>55,408</u>

41.5 Operating leases

(1) Operating lease commitments — As lessee

Under irrevocable operating lease contracts, the future minimum lease payments that should be paid by the Group are summarised as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Within 1 year	6,698	6,570
Between 1 and 2 years	5,071	4,952
Between 2 and 3 years	3,724	3,597
Over 3 years	12,600	6,667
Total	<u>28,093</u>	<u>21,786</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.5 Operating leases (Continued)

(2) Operating lease commitments — As lessor

The Group acts as a lessor in operating leases principally through aircraft leasing undertaken by its subsidiary BOC Aviation Limited. Under irrevocable operating lease contracts, as at 31 December 2018, the minimum lease payments which will be received by the Group under the operating leases for existing aircraft and aircraft yet to be delivered amounted to RMB11,753 million not later than one year (31 December 2017: RMB10,319 million), RMB47,494 million later than one year and not later than five years (31 December 2017: RMB42,237 million) and RMB50,248 million later than five years (31 December 2017: RMB47,490 million).

41.6 Treasury bonds redemption commitments

The Bank is entrusted by the MOF to underwrite certain Treasury bonds. The investors of these Treasury bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The MOF will not provide funding for the early redemption of these Treasury bonds on a back-to-back basis but will pay interest and repay the principal at maturity. The redemption price is the principal value of the bonds plus unpaid interest in accordance with the early redemption arrangement.

As at 31 December 2018, the outstanding principal value of the Treasury bonds sold by the Bank under obligation to redeem prior to maturity amounted to RMB52,635 million (31 December 2017: RMB49,855 million). The original maturities of these Treasury bonds vary from 3 to 5 years and management expects the amount of redemption through the Bank prior to the maturity dates of these bonds will not be material.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.7 Credit commitments

	As at 31 December	
	2018	2017
Loan commitments ⁽¹⁾		
— with an original maturity of less than 1 year	186,425	188,198
— with an original maturity of 1 year or over	1,127,891	1,147,484
Undrawn credit card limits	954,394	840,078
Letters of guarantee issued ⁽²⁾	1,070,825	1,079,178
Bank bill acceptance	256,360	295,991
Letters of credit issued	130,625	139,298
Accepted bills of exchange under letters of credit	98,849	90,175
Other	167,642	90,230
Total ⁽³⁾	<u>3,993,011</u>	<u>3,870,632</u>

(1) Loan commitments mainly represent undrawn loan facilities agreed and granted to customers. Unconditionally revocable loan commitments are not included in loan commitments. As at 31 December 2018, the unconditionally revocable loan commitments of the Group amounted to RMB254,033 million (31 December 2017: RMB240,303 million).

(2) Letters of guarantee issued mainly include financial guarantees and performance guarantees. These obligations on the Group to make payment are dependent on the outcome of a future event.

(3) Risk-weighted assets for credit risk of credit commitments

The risk-weighted assets for credit risk of the Group were calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. The amounts are determined by the creditworthiness of the counterparties, the maturity characteristics of each type of contract and other factors.

	As at 31 December	
	2018	2017
Credit commitments	<u>1,102,554</u>	<u>1,067,636</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.8 Underwriting obligations

As at 31 December 2018, there was no firm commitment in underwriting securities of the Group (31 December 2017: RMB570 million).

42 Note to the consolidated statement of cash flows

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise the following balances with an original maturity of less than three months:

	As at 31 December	
	2018	2017
Cash and due from banks and other financial institutions	264,526	279,651
Balances with central banks	728,940	438,711
Placements with and loans to banks and other financial institutions	638,472	177,129
Financial investments	56,662	63,261
Total	<u>1,688,600</u>	<u>958,752</u>

43 Related party transactions

43.1 CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550 billion. CIC is a wholly State-owned company engaging in foreign currency investment management. The Group is subject to the control of the State Council of the PRC government through CIC and its wholly owned subsidiary, Huijin.

The Group enters into banking transactions with CIC in the normal course of its business on commercial terms.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin

(1) General information of Huijin

Central Huijin Investment Ltd.

Legal representative	DING Xuedong
Registered capital	RMB828,209 million
Location of registration	Beijing
Capital shares in the Bank	64.02%
Voting rights in the Bank	64.02%
Nature	Wholly State-owned company
Principal activities	Investment in major State-owned financial institutions on behalf of the State Council; other related businesses approved by the State Council
Unified social credit code	911000007109329615

(2) Transactions with Huijin

The Group enters into banking transactions with Huijin in the normal course of its business on commercial terms.

Due to Huijin

Transaction balances

	Year ended 31 December	
	2018	2017
As at 1 January	12,046	13,349
Received during the year	80,833	33,436
Repaid during the year	(83,625)	(34,739)
As at 31 December	<u>9,254</u>	<u>12,046</u>

Transaction amount

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Interest expense	<u>(259)</u>	<u>(341)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)

(2) Transactions with Huijin (Continued)

Bonds issued by Huijin

As at 31 December 2018, the Bank held government backed bonds issued by Huijin with the carrying value of RMB18,511 million (31 December 2017: RMB8,560 million). These bonds have maturity of not more than 30 years and bear interest at fixed interest rates, payable annually. The interest income arising from the bonds was RMB701 million in 2018 (2017: RMB259 million). Purchasing of these bonds was in the ordinary course of business of the Group, complying with the requirements of the related regulations and corporate governance.

(3) Transactions with companies under Huijin

Companies under Huijin include its equity interests in subsidiaries, associates and joint ventures in certain other bank and non-bank entities in the PRC. The Group enters into banking transactions with these companies in the normal course of business on commercial terms which include mainly the purchase and sale of debt securities, money market transactions and derivative transactions.

In the ordinary course of the business, main transactions that the Group entered into with the affiliates of parent company are as follows:

Transaction balances

	As at 31 December	
	2018	2017
Due from banks and other financial institutions	19,184	31,663
Placements with and loans to banks and other financial institutions	98,754	76,983
Financial investments	375,075	326,238
Derivative financial assets	10,874	4,795
Loans and advances to customers	32,275	10,825
Due to customers, banks and other financial institutions	(164,636)	(143,803)
Placements from banks and other financial institutions	(124,456)	(117,432)
Derivative financial liabilities	(6,434)	(8,620)
Credit commitments	12,159	8,683

Transaction amount

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Interest income	12,709	14,368
Interest expense	(6,499)	(4,409)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)

(3) Transactions with companies under Huijin (Continued)

Interest rate ranges

	As at 31 December	
	2018	2017
Due from banks and other financial institutions	0.00%–8.20%	0.00%–5.50%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-0.10%–8.00%	-0.25%–8.50%
Financial investments	0.00%–6.20%	0.00%–6.20%
Loans and advances to customers	1.45%–6.18%	1.04%–5.51%
Due to customers, banks and other financial institutions	0.00%–6.10%	0.00%–6.10%
Placements from banks and other financial institutions	<u>-0.10%–9.50%</u>	<u>0.00%–9.50%</u>

43.3 Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities

The State Council of the PRC government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities. The Group enters into extensive banking transactions with these entities in the normal course of business on commercial terms.

Transactions conducted with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities include purchase and redemption of investment securities issued by government agencies, underwriting and distribution of Treasury bonds issued by government agencies through the Group's branch network, foreign exchange transactions and derivative transactions, lending, provision of credit and guarantees and deposit placing and taking.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.4 Transactions with associates and joint ventures

The Group enters into banking transactions with associates and joint ventures in the normal course of business on commercial terms. These include loans and advances, deposit taking and other normal banking businesses. In the ordinary course of the business, the main transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Transaction balances

	As at 31 December	
	2018	2017
Loans and advances to customers	763	2,823
Due to customers, banks and other financial institutions	(4,709)	(9,326)
Credit commitments	43	957

Transaction amount

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Interest income	22	15
Interest expense	(204)	(193)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.4 Transactions with associates and joint ventures (Continued)

The general information of principal associates and joint ventures is as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Unified Social Credit Code	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Paid-in capital (in millions)	Principal business
BOC International (China) Co., Ltd.	PRC	91310000716650364G	37.14	37.14	RMB1,500	Securities brokerage; securities investment consulting; financial advisory services related to securities trading and securities investment activities; securities underwriting and sponsorship; securities proprietary business; securities asset management; securities investment fund sales agency; margin financing and securities trading; distribution of financial products; management of publicly raised securities investment funds
Ying Kou Port Group CORP.	PRC	91210800121119657C	8.86	8.86	RMB20,000	Terminals and other port facilities services, cargo handling, warehousing services, ship and port services, loading and maintenance services of port facilities and equipment and port machinery, etc.
Zhongxinoda (Wuhu) Investment Limited Partnership	PRC	91340302MA2N0TTA6R	25.50	25.50	NA	Asset management; investment consulting
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	PRC	91110000717827478Q	20.00	20.00	RMB100	Investment in nuclear power projects and related industries; Asset management; investment consulting
Graceful Field Worldwide Limited	BVI	NA	80.00	Note (1)	USD0.0025	Investment
BOC & Cinda (Wuhu) Investment Limited Partnership	PRC	91340302MA2MU3438W	49.00	49.00	NA	Asset management; investment consulting
Sichuan Lufanhu Co., Ltd.	PRC	9151050071880825C	16.44	16.44	RMB1,568	Chemical industry, mainly producers and sells all kinds of fertilizers and chemical products
Wland Investments II Limited	BVI	NA	50.00	50.00	USD0.00002	Investment holding
Gaungdong Small and Medium Enterprises Equity Investment Fund Company Limited	PRC	91440000564568961E	40.00	40.00	RMB1,578	Investment

(1) In accordance with the respective articles of association, the Group has significant influence or joint control over these companies.

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**43 Related party transactions (Continued)****43.5 Transactions with the Annuity Plan**

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Fund and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the Annuity Fund for the years ended 31 December 2018 and 2017.

43.6 Transactions with key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including Directors and Executive Officers.

The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. During the years ended 31 December 2018 and 2017, there were no material transactions and balances with key management personnel on an individual basis.

The key management compensation for the years ended 31 December 2018 and 2017 comprises:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Compensation for short-term employment benefits ⁽¹⁾	9	13
Compensation for post-employment benefits	1	1
Total	10	14

(1) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2018 has not yet been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's 2018 financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.7 Transactions with Connected Natural Persons

As at 31 December 2018, the Bank's balance of loans to the connected natural persons as defined in the *Administration of Connected Transactions between Commercial Banks and Their Insiders and Shareholders* of CBIRC and the *Administrative Measures for the Disclosure of Information of Listed Companies* of CSRC totalled approximately RMB168 million (31 December 2017: RMB138 million) and RMB21 million (31 December 2017: RMB5 million) respectively.

43.8 Transactions with subsidiaries

The main transactions with subsidiaries are as follows:

Transaction balances

	As at 31 December	
	2018	2017
Due from banks and other financial institutions	44,911	30,932
Placements with and loans to banks and other financial institutions	127,644	90,913
Due to banks and other financial institutions	(87,797)	(112,859)
Placements from banks and other financial institutions	(76,215)	(86,316)

Transaction amount

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Interest income	1,465	954
Interest expense	(2,825)	(2,119)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.8 Transactions with subsidiaries (Continued)

The general information of principal subsidiaries is as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Date of incorporation/ establishment	Paid-in capital (in millions)	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Principal business
Directly held ⁽¹⁾						
BOC Hong Kong (Group) Limited	Hong Kong	12 September 2001	HKD34,806	100.00	100.00	Holding company
BOC International Holdings Limited ⁽²⁾	Hong Kong	10 July 1998	HKD3,539	100.00	100.00	Investment banking
Bank of China Group Insurance Company Limited	Hong Kong	23 July 1992	HKD3,749	100.00	100.00	Insurance services
Bank of China Group Investment Limited	Hong Kong	18 May 1993	HKD34,052	100.00	100.00	Investment holding
Tai Fung Bank Limited	Macau	1942	MOP1,000	50.31	50.31	Commercial banking
Bank of China (UK) Limited	United Kingdom	24 September 2007	GBP250	100.00	100.00	Commercial banking
BOC Insurance Company Limited	Beijing	5 January 2005	RMB4,535	100.00	100.00	Insurance services
BOC Financial Asset Investment Company Limited	Beijing	16 November 2017	RMB10,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swaps and other supporting businesses, etc.
Indirectly held						
BOC Hong Kong (Holdings) Limited ⁽²⁾	Hong Kong	12 September 2001	HKD52,864	66.06	66.06	Holding company
Bank of China (Hong Kong) Limited ⁽³⁾	Hong Kong	16 October 1964	HKD43,043	66.06	100.00	Commercial banking
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong	9 September 1980	HKD480	66.06	100.00	Credit card services
BOC Group Trustee Company Limited ⁽⁴⁾	Hong Kong	1 December 1997	HKD200	77.60	100.00	Provision of trustee services
BOC Aviation Limited ⁽²⁾	Singapore	25 November 1993	USD1,158	70.00	70.00	Aircraft leasing

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.8 Transactions with subsidiaries (Continued)

- (1) These directly held principal subsidiaries are unlisted companies. All holdings are in the ordinary share capital of the undertaking concerned, and the ability of the subsidiaries to transfer funds to the Group and the Bank is not restricted.
- (2) BOCHK (Holdings) and BOC Aviation Limited are listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.
- (3) BOCHK and BOC International Holdings Limited ("BOCI"), in which the Group holds 66.06% and 100% of their equity interests, respectively, hold 66% and 34% equity interest of BOC Group Trustee Company Limited, respectively.

For certain subsidiaries listed above, the voting rights ratio is not equal to the effective equity held ratio, mainly due to the impact of the indirect holdings.

44 Segment reporting

The Group manages the business from both geographic and business perspectives. From the geographic perspective, the Group operates in three principal regions: Chinese mainland; Hong Kong, Macau and Taiwan; and other countries and regions. From the business perspective, the Group provides services through six main business segments: corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other operations.

The measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information presented includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Funding is provided to and from individual business segments through treasury operations as part of the asset and liability management process. The pricing of these transactions is based on market rates. The transfer price takes into account the specific features and maturities of the product. Internal transactions are eliminated on consolidation. The Group regularly examines the transfer price and adjusts the price to reflect the current situation.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment Reporting (Continued)

Geographical segments

Chinese mainland — Corporate banking, personal banking, treasury operations, insurance services, etc. are performed in the Chinese mainland.

Hong Kong, Macau and Taiwan — Corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking and insurance services are performed in Hong Kong, Macau and Taiwan. The business of this segment is centralised in BOCHK Group.

Other countries and regions — Corporate and personal banking services are provided in other countries and regions. Significant locations include New York, London, Singapore and Tokyo.

Business segments

Corporate banking — Services to corporate customers, government authorities and financial institutions, including current accounts, deposits, overdrafts, loans, trade-related products and other credit facilities, foreign exchange, derivative products and wealth management products.

Personal banking — Services to retail customers including savings deposits, personal loans, credit cards and debit cards, payments and settlements, wealth management products and funds and insurance agency services.

Treasury operations — Consisting of foreign exchange transactions, customer-based interest rate and foreign exchange derivative transactions, money market transactions, proprietary trading and asset and liability management. The results of this segment include the inter-segment funding income and expenses, results from interest-bearing assets and liabilities; and foreign currency translation gains and losses.

Investment banking — Consisting of debt and equity underwriting and financial advisory, sales and trading of securities, stock brokerage, investment research and asset management services, and private equity investment services.

Insurance — Underwriting of general and life insurance business and insurance agency services.

Other — Other operations of the Group comprise investment holding and other miscellaneous activities, none of which constitutes a separately reportable segment.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2018

	Hong Kong, Macau and Taiwan					
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal	Other countries and regions	Total
Interest income	587,134	50,368	38,798	89,166	48,106	687,900
Interest expense	(283,189)	(18,318)	(32,017)	(50,335)	(31,176)	(328,194)
Net interest income	303,945	32,050	6,781	38,831	16,930	359,766
Fee and commission income	77,836	12,612	6,691	19,303	6,169	99,997
Fee and commission expense	(7,642)	(3,559)	(1,661)	(5,270)	(1,802)	(12,789)
Net fee and commission income	70,194	9,053	5,030	14,083	4,367	87,208
Net trading (losses)/gains	(83)	2,332	2,444	4,766	2,036	6,719
Net gains/(losses) on financial investments	2,859	17	(69)	(52)	10	2,817
Other operating income ^(a)	16,129	14,600	17,346	32,346	234	47,566
Operating income	393,044	58,042	31,932	89,974	23,577	503,806
Operating expenses ^(b)	(131,958)	(23,322)	(16,634)	(39,956)	(6,967)	(176,979)
Impairment losses on assets	(98,872)	(1,048)	(66)	(1,114)	692	(99,294)
Operating profit	162,214	33,672	15,232	48,904	17,302	227,533
Share of results of associates and joint ventures	10	(12)	2,112	2,100	-	2,110
Profit before income tax	162,223	33,660	17,344	51,004	17,302	229,643
Income tax expense	-	-	-	-	-	-
Profit for the year	162,223	33,660	17,344	51,004	17,302	(37,208)
						192,435
Segment assets	16,925,075	2,553,366	1,627,527	4,180,893	2,009,680	21,243,906
Investment in associates and joint ventures	7,231	164	15,974	16,138	-	23,369
Total assets	16,932,306	2,553,530	1,643,501	4,197,031	2,009,680	21,267,275
Include: non-current assets ^(b)	100,098	27,719	143,779	171,498	5,837	277,272
Segment liabilities	15,625,811	2,332,126	1,512,393	3,844,519	1,943,129	19,541,878
Other segment items:						
Intersegment net interest (expense)/income	(10,009)	2,066	13,534	15,600	(5,591)	-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	48	69	1,555	1,624	(236)	-
Capital expenditure	10,511	1,042	29,798	30,840	513	41,864
Depreciation and amortisation	11,175	1,036	4,449	5,485	383	17,043
Credit commitments	3,519,912	278,653	102,467	381,120	462,753	3,993,011

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2017

	Hong Kong, Macau and Taiwan					Other countries and regions	Elimination	Total
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal				
Interest income	540,129	43,236	30,242	73,478	37,780	(28,771)		622,616
Interest expense	(255,199)	(12,791)	(22,942)	(35,733)	(22,066)	28,771		(284,227)
Net interest income	284,930	30,445	7,300	37,745	15,714	-		338,389
Fee and commission income	77,928	12,994	6,967	19,961	6,161	(3,250)		100,800
Fee and commission expense	(7,200)	(3,356)	(1,332)	(4,888)	(1,825)	1,804		(12,109)
Net fee and commission income	70,728	9,638	5,435	15,073	4,336	(1,446)		88,691
Net trading (losses)/gains	(4,820)	2,419	1,704	4,123	2,383	-		1,686
Net gains on financial investments	821	980	597	1,577	8	-		2,406
Other operating income ⁽¹⁾	19,045	17,820	18,808	36,628	129	(3,213)		52,589
Operating income	370,703	61,302	33,844	95,146	22,570	(4,659)		483,761
Operating expenses ⁽¹⁾	(126,351)	(26,649)	(16,523)	(43,172)	(6,265)	1,929		(173,859)
Impairment losses on assets	(85,286)	(926)	(796)	(1,722)	(1,153)	-		(88,161)
Operating profit	159,067	33,727	16,525	50,252	15,152	(2,730)		221,741
Share of results of associates and joint ventures	-	14	1,148	1,162	-	-		1,162
Profit before income tax	159,067	33,741	17,673	51,414	15,152	(2,730)		222,903
Income tax expense	-	-	-	-	-	-		-
Profit for the year	159,067	33,741	17,673	51,414	15,152	(2,730)		222,903
Segment assets	15,503,377	2,181,257	1,335,266	3,517,023	1,911,087	(1,481,243)		19,450,244
Investments in associates and joint ventures	159	168	16,853	17,021	-	-		17,180
Total assets	15,503,536	2,181,925	1,352,119	3,534,044	1,911,087	(1,481,243)		19,467,424
Include: non-current assets ⁽¹⁾	100,449	25,340	121,829	147,169	2,590	(161)		253,047
Segment liabilities	14,285,717	2,001,454	1,234,264	3,235,718	1,850,392	(1,481,082)		17,890,745
Other segment items:								
Intersegment net interest (expense)/income	(9,245)	1,657	11,820	13,477	(4,232)	-		-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	261	34	1,529	1,563	(378)	(1,446)		-
Capital expenditure	14,084	1,281	30,090	31,371	467	-		45,922
Depreciation and amortisation	11,467	1,059	3,907	4,966	336	-		16,769
Credit commitments	3,412,867	293,376	124,563	417,939	461,310	(421,484)		3,870,632

(1) Other operating income includes insurance premium income earned, and operating expenses include insurance benefits and claims.

(2) Non-current assets include property and equipment, investment properties and other long-term assets.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2018

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income								
Interest expense	344,483	215,904	203,012	1,700	3,731	3,147	(83,077)	687,900
	(166,474)	(93,535)	(145,573)	(520)	(39)	(5,130)	83,077	(328,194)
Net interest income/(expense)	178,009	122,369	57,439	1,180	2,692	(1,983)	-	359,706
Fee and commission income	30,556	48,729	16,691	4,419	2	1,901	(2,301)	99,997
Fee and commission expense	(1,238)	(6,923)	(1,886)	(1,224)	(3,369)	(125)	1,976	(12,789)
Net fee and commission income/(expense)	29,318	41,806	14,805	3,195	(3,367)	1,776	(325)	87,208
Net trading gains/(losses)	2,498	901	2,746	304	(1,586)	1,798	38	6,719
Net gains/(losses) on financial investments	923	142	1,705	-	48	(1)	-	2,817
Other operating income	617	8,313	764	235	22,823	17,250	(2,646)	47,356
Operating income	211,365	173,531	77,459	4,914	20,610	18,840	(2,913)	503,806
Operating expenses	(58,987)	(71,483)	(17,456)	(2,949)	(19,448)	(9,560)	2,913	(176,979)
Impairment losses on assets	(88,871)	(8,751)	(1,348)	1	(20)	(305)	-	(99,294)
Operating profit	63,507	93,297	58,655	1,966	1,142	8,966	-	227,533
Share of results of associates and joint ventures	-	63	3	375	(157)	1,896	(70)	2,110
Profit before income tax	63,507	93,360	58,658	2,341	985	10,862	(70)	229,643
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(37,208)
Profit for the year	7,628,839	4,438,581	8,629,971	65,239	149,592	423,944	(92,260)	192,435
Segment assets	-	143	-	4,690	-	18,622	(86)	21,243,906
Investments in associates and joint ventures	7,628,839	4,438,734	8,629,971	69,929	149,592	432,566	(92,346)	21,267,275
Total assets	9,435,725	6,218,896	3,574,230	50,915	134,988	219,223	(92,099)	19,541,876
Segment liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-
Other segment items:								
Intersegment net interest income/(expense)	36,820	43,889	(79,778)	161	54	(1,146)	-	-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	506	1,362	95	(403)	(1,493)	258	(325)	-
Capital expenditure	3,263	3,618	178	130	81	34,594	-	41,864
Depreciation and amortisation	4,765	6,023	1,622	121	91	4,421	-	17,043
Credit commitments	2,859,851	1,133,160	-	-	-	-	-	3,993,011

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2017

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income	308,532	200,836	190,248	1,216	3,064	818	(82,098)	622,616
Interest expense	(143,400)	(90,434)	(128,679)	(328)	(64)	(3,330)	82,098	(284,227)
Net interest income/(expense)	165,042	110,402	61,569	888	3,000	(2,512)	-	338,389
Fee and commission income	38,737	44,529	11,865	4,495	-	1,210	(2,086)	100,800
Fee and commission expense	(2,790)	(5,262)	(1,760)	(1,095)	(2,863)	(66)	1,727	(12,009)
Net fee and commission income/(expense)	35,947	39,267	10,105	3,400	(2,863)	1,144	(329)	88,691
Net trading gains/(losses)	1,563	946	(3,487)	373	1,872	346	-	1,686
Net gains on financial investments	18	3	1,235	122	671	357	-	2,406
Other operating income	1,939	8,559	1,123	235	23,924	19,483	(2,674)	52,589
Operating income	304,509	159,197	73,543	5,018	26,604	18,818	(2,930)	483,761
Operating expenses	(55,405)	(69,065)	(16,605)	(2,374)	(24,900)	(8,440)	2,930	(173,859)
Impairment losses on assets	(75,093)	(9,147)	(3,064)	(4)	(7)	(846)	-	(88,161)
Operating profit	74,011	80,985	52,876	2,640	1,697	9,532	-	221,741
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	465	(34)	784	(53)	1,162
Profit before income tax	74,011	80,985	52,876	3,105	1,663	10,316	(53)	222,903
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-
Profit for the year	74,011	80,985	52,876	3,105	1,663	10,316	(53)	(37,917)
Segment assets	7,139,973	3,954,150	7,908,168	66,050	139,945	325,825	(83,867)	184,986
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	4,449	-	12,799	(68)	17,180
Total assets	7,139,973	3,954,150	7,908,168	70,499	139,945	338,624	(83,935)	19,467,424
Segment liabilities	8,846,697	5,826,209	2,960,943	53,067	125,765	161,766	(83,706)	17,890,745
Other segment items:	-	-	-	-	-	-	-	-
Intersegment net interest income/(expense)	27,889	53,019	(80,159)	-	54	(803)	-	-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	203	810	105	(385)	(1,274)	870	(329)	-
Capital expenditure	4,266	4,719	226	129	141	36,441	-	45,922
Depreciation and amortisation	4,894	6,225	1,525	94	113	3,918	-	16,769
Credit commitments	2,869,323	1,001,309	-	-	-	-	-	3,870,632

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Repurchase agreements

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or re-pledge those securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities upon maturity of the contract. If the value of securities increases or decreases, the Group may in certain circumstances, require or be required to pay additional cash collateral. The Group has determined that the Group retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, the Group recognises a financial liability for cash received as collateral.

The following table analyses the carrying amount of the above-mentioned financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	As at 31 December 2018		As at 31 December 2017	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
Repurchase agreements	108,146	104,434	59,494	58,333

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Transfers of financial assets (Continued)

Credit assets transfers

The Group enters into credit asset transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to special purpose entities which in turn issue asset-backed securities or fund shares to investors. The Group may acquire some asset-backed securities and fund shares at the subordinated tranche level, and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for derecognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in the securitisation transactions was RMB1,273 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB1,717 million), which also approximates the Group's maximum exposure to loss.

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised in the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The carrying amount at the time of transfer of the original credit assets, which the Group determined that it has continuing involvement through acquiring some tranches, was RMB43,080 million for this year (2017: RMB35,769 million) and the carrying amount of assets that the Group continues to recognise in the statement of financial position was RMB9,639 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB5,768 million).

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Interests in the structured entities

The Group is principally involved with structured entities through financial investments, asset management and credit assets transfers. These structured entities generally finance the purchase of assets by issuing securities or by other means. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities depending on whether the Group has control over them.

46.1 Interests in the unconsolidated structured entities

The interests held by the Group in the unconsolidated structured entities are set out as below:

Structured entities sponsored by the Group

In conducting the asset management business in Chinese mainland, the Group established various structured entities to provide customers specialised investment opportunities within narrow and well-defined objectives, including non-guaranteed wealth management products, publicly offered funds and asset management plans, and earned management fee, commission and custodian fees in return.

As at 31 December 2018, the balance of the above unconsolidated bank wealth management products sponsored by the Group amounted to RMB1,157,201 million (31 December 2017: RMB1,157,736 million). The balance of unconsolidated publicly offered funds and asset management plans sponsored by the Group amounted to RMB762,725 million (31 December 2017: RMB802,405 million).

For the year ended 31 December 2018, the above-mentioned management fee, commission and custodian fee amounted to RMB9,041 million (2017: RMB11,247 million).

As at 31 December 2018, the balance of interest and commission receivable held by the Group in above-mentioned structured entities are not material. For the purpose of asset-liability management, wealth management products may require short-term financing from the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. After internal risk assessment, the Group may enter into repurchase and placement transactions with these wealth management products in accordance with market principles. For the year ended 31 December 2018, the maximum balance of such financing provided by the Group to the unconsolidated wealth management products was RMB122,322 million (2017: RMB31,049 million). Such financing provided by the Group was included in "Placements with and loans to banks and other financial institutions". As at 31 December 2018, the balance of the above transactions was RMB107,000 million (31 December 2017: RMB31,049 million). The maximum exposure to loss of those placements approximated to their carrying amount.

In addition, the total carrying amount as at the transfer date of credit assets transferred by the Group into the unconsolidated structured entities was RMB163 million for the year ended 31 December 2018 (2017: RMB15,874 million). For description of the portion of asset-backed securities issued by above structured entities and held by the Group, refer to Note V.45.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Interests in the structured entities (Continued)

46.1 Interests in the unconsolidated structured entities (Continued)

Structured entities sponsored by other financial institutions

The interests held by the Group in the structured entities sponsored by other financial institutions through direct investments are set out as below:

Structured entity type	Financial assets at fair value through profit or loss	Financial assets at fair value through other comprehensive income	Financial assets at amortised cost	Total	Maximum exposure to loss
As at 31 December 2018					
Fund investments	39,237	–	–	39,237	39,237
Investment trusts and asset management plans	2,420	–	8,561	10,981	10,981
Asset-backed securitisations	759	49,195	48,613	98,567	98,567

Structured entity type	Financial assets at fair value through profit or loss	Investment securities available for sale	Debt securities held to maturity	Financial investments classified as loans and receivables	Total	Maximum exposure to loss
As at 31 December 2017						
Fund investments	8,408	26,439	–	–	34,847	34,847
Wealth management plans	–	15,000	–	–	15,000	15,000
Investment trusts and asset management plans	316	–	–	7,134	7,450	7,450
Asset-backed securitisations	2,014	35,525	33,469	1,307	72,315	72,315

46.2 Consolidated structured entities

The Group's consolidated structured entities mainly consist of open-end funds, private equity funds, trusts for assets-backed securities, and special-purpose companies. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns. Except for providing financial guarantees for the companies established solely for financing purpose, the Group does not provide financial or other support to the other consolidated structured entities.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial assets	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments ^a	Cash collateral received	Net amount
As at 31 December 2018						
Derivatives	42,257	–	42,257	(25,990)	(2,891)	13,376
Reverse repo agreements	4,350	–	4,350	(4,350)	–	–
Other assets	11,727	(8,072)	3,655	–	–	3,655
Total	58,334	(8,072)	50,262	(30,340)	(2,891)	17,031
As at 31 December 2017						
Derivatives	35,854	–	35,854	(24,687)	(3,726)	7,441
Reverse repo agreements	9,616	–	9,616	(9,616)	–	–
Other assets	14,572	(8,814)	5,758	–	–	5,758
Total	60,042	(8,814)	51,228	(34,303)	(3,726)	13,199

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Offsetting financial assets and financial liabilities (Continued)

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial liabilities	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		Net amount
				Financial instruments*	Cash collateral pledged	
As at 31 December 2018						
Derivatives	40,691	–	40,691	(25,976)	(2,029)	12,686
Repurchase agreements	22,446	–	22,446	(22,446)	–	–
Other liabilities	8,681	(8,072)	609	–	–	609
Total	71,818	(8,072)	63,746	(48,422)	(2,029)	13,295
As at 31 December 2017						
Derivatives	32,508	–	32,508	(24,439)	(619)	7,450
Repurchase agreements	12,086	–	12,086	(12,086)	–	–
Other liabilities	9,416	(8,814)	602	–	–	602
Total	54,010	(8,814)	45,196	(36,525)	(619)	8,052

* Including non-cash collateral

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ("the offset criteria").

Derivatives and reverse repo/repurchase agreements included in the amounts are not set off in the statement of financial position where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the Group and a master netting or similar arrangement (including ISDA master agreement and Global Master Netting Agreement) is in place with a right of setting off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- cash and non-cash collateral have been received/pledged in respect of the transactions described above.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity

48.1 The Bank's statement of financial position

	As at 31 December	
	2018	2017
ASSETS		
Cash and due from banks and other financial institutions	413,600	513,836
Balances with central banks	1,958,832	2,129,262
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,099,001	585,638
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	8,060	7,141
Precious metals	175,333	166,687
Derivative financial assets	96,497	72,055
Loans and advances to customers, net	10,157,694	9,443,898
Financial investments	4,221,661	3,733,316
— financial assets at fair value through profit or loss	225,230	109,022
— financial assets at fair value through other comprehensive income	1,316,998	N/A
— financial assets at amortised cost	2,679,433	N/A
— available for sale	N/A	1,193,010
— held to maturity	N/A	2,028,333
— loans and receivables	N/A	402,951
Investments in subsidiaries	111,884	106,404
Investments in associates and joint ventures	7,317	226
Consolidated structured entities	127,192	140,000
Property and equipment	82,440	83,439
Investment properties	2,002	2,025
Deferred income tax assets	38,208	47,933
Other assets	43,312	134,019
Total assets	18,543,033	17,165,879

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

48.1 The Bank's statement of financial position (Continued)

	As at 31 December	
	2018	2017
LIABILITIES		
Due to banks and other financial institutions	1,721,071	1,476,244
Due to central banks	847,493	973,120
Bank notes in circulation	8,237	7,462
Placements from banks and other financial institutions	586,749	537,448
Financial liabilities held for trading	2,642	6,231
Derivative financial liabilities	74,855	89,647
Due to customers	12,999,376	11,981,597
Bonds issued	704,886	423,485
Current tax liabilities	23,826	28,413
Retirement benefit obligations	2,825	3,027
Deferred income tax liabilities	121	113
Other liabilities	126,520	281,662
Total liabilities	17,098,601	15,808,449
EQUITY		
Share capital	294,388	294,388
Other equity instruments	99,714	99,714
Capital reserve	138,832	138,832
Other comprehensive income	8,596	(21,282)
Statutory reserves	154,313	138,275
General and regulatory reserves	222,462	200,022
Undistributed profits	526,127	507,481
Total equity	1,444,432	1,357,430
Total equity and liabilities	18,543,033	17,165,879

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 29 March 2019.

CHEN Siqing
Director

LIU Liange
Director

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

48.2 The Bank's statement of changes in equity

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
As at 31 December 2017	294,388	99,714	138,832	(21,282)	138,275	200,022	507,481	1,357,430
Changes in accounting policies — impact of adopting IFRS 9	-	-	-	11,380	-	-	(43,672)	(32,292)
As at 1 January 2018	294,388	99,714	138,832	(9,902)	138,275	200,022	463,809	1,325,138
Total comprehensive income	-	-	-	18,437	-	-	159,460	177,897
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	16,038	-	(16,038)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	22,440	(22,440)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	(58,603)	(58,603)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	61	-	-	(61)	-
As at 31 December 2018	294,388	99,714	138,832	8,596	154,313	222,462	526,127	1,444,432

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

48.2 The Bank's statement of changes in equity (Continued)

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
As at 1 January 2017	294,388	99,714	138,832	(4,441)	122,975	186,640	440,902	1,279,010
Total comprehensive income	-	-	-	(16,841)	-	-	151,472	134,631
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	15,300	-	(15,300)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	13,382	(13,382)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	(56,211)	(56,211)
As at 31 December 2017	294,388	99,714	138,832	(21,282)	138,275	200,022	507,481	1,357,430

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Events after the financial reporting date

Strategic restructuring plan in the ASEAN region

As part of the Group's strategic restructuring plan in the ASEAN region, on 4 December 2018, the Bank (as seller) and BOCHK (as buyer) entered into a sale and purchase agreement in relation to the sale and purchase of the Bank's ownership of Bank of China Limited, Vientiane Branch. The equity transfer was completed on 21 January 2019.

Dividend distribution plan of Domestic Preference Shares (Second Tranche)

The dividend distribution of Domestic Preference Shares (Second Tranche) was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board meeting held on 25 January 2019. The dividend of RMB1,540 million was paid at a rate of 5.5% on 13 March 2019. The dividend payable was not reflected in liabilities of the financial statements.

Issuance of undated capital bonds

On 25 January 2019, the Bank issued write-down undated capital bonds (the "Bonds") in an aggregate amount of RMB40 billion in the domestic interbank bond market with a coupon rate of 4.50%. The issuance of the Bonds was completed on 29 January 2019. The funds raised from the issuance of the Bonds will be used to replenish the Bank's additional tier-1 capital.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT

1 Overview

The Group's primary risk management objectives are to maximise value for equity holders while maintaining risk within acceptable parameters, optimising capital allocation and satisfying the requirements of the regulatory authorities, the Group's depositors and other stakeholders for the Group's prudent and stable development.

The Group has designed a series of risk management policies and has set up controls to analyse, identify, monitor and report risks by means of relevant and up-to-date information systems. The Group regularly reviews and revises its risk management policies and systems to reflect changes in markets, products and emerging best practice.

The most significant types of risks to the Group are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes interest rate risk, currency risk and other price risk.

2 Financial risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving the risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has the overall responsibility for managing all aspects of risks, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal policies, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department, the Credit Management Department, the Financial Management Department and other relevant functional departments are responsible for monitoring financial risks.

The Group manages the risks at the branch level through direct reporting from the branches to the relevant departments responsible for risk management at the Head Office. Business line related risks are monitored through establishing specific risk management teams within the business departments. The Group monitors and controls risk management at subsidiaries by appointing members of their boards of directors and risk management committees as appropriate.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk

The Group takes on exposure to credit risk, which is the risk that a customer or counterparty will cause a financial loss for the Group by failing to discharge an obligation. Credit risk is one of the most significant risks for the Group's business.

Credit risk exposures arise principally in lending activities and debt securities investment activities. There is also credit risk in off-balance sheet financial instruments, such as derivatives, loan commitments, bill acceptance, letters of guarantee and letters of credit.

3.1 Credit risk measurement

(1) Loans and advances to customers and off-balance sheet commitments

The Credit Management Department is responsible for centrally monitoring and evaluating the credit risk of granting loans and advances to customers and off-balance sheet credit commitments, and reporting to senior management and the Board of Directors on a regular basis.

The Group mainly measures the credit risk of corporate loans and advances based on the PD and financial status of customers' agreed obligations, and considering the current credit exposure and possible future development trends. For individual customers, the Group uses a standard credit approval process to assess the credit risk of individual loans, and uses a scorecard model based on historical LGD to measure the credit risk of credit cards.

For credit risk arising from off-balance sheet commitments, the Group manages the risks according to the characteristics of the products. These mainly include loan commitments, guarantees, bill acceptances and letters of credit. Loan commitments, guarantees, bill acceptances and standby letters of credit carry similar credit risk to loans and the Group takes a similar approach on risk management. Documentary and commercial letters of credit are written undertakings by the Group on behalf of a customer authorising a third party to draw drafts on the Group up to a stipulated amount under specific terms and conditions and are collateralised by the underlying shipment documents of goods to which they relate or deposits and are therefore assessed to have less credit risk than a direct loan. Besides, the Group monitors the term to maturity of off-balance sheet commitments and those with longer-terms are assessed to have greater credit risk than shorter-term commitments.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement (Continued)

(1) Loans and advances to customers and off-balance sheet commitments (Continued)

The Group measures and manages the credit quality of loans and advances to corporate and personal customers based on the *Guideline for Loan Credit Risk Classification* (the "Guideline"), which requires commercial banks to classify their corporate and personal loans into five categories: pass, special-mention, substandard, doubtful and loss, among which loans classified in the substandard, doubtful and loss categories are regarded as non-performing loans. Off-balance sheet commitments with credit exposures are also assessed and categorised with reference to the Guideline. For operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions, where local regulations and requirements are more prudent than the Guideline, the credit assets are classified according to local regulations and requirements.

The five categories are defined as follows:

Pass: loans for which borrowers can honour the terms of the contracts, and there is no reason to doubt their ability to repay the principal and interest of loans in full and on a timely basis.

Special-mention: loans for which borrowers are still able to service the loans currently, although the repayment of loans might be adversely affected by some factors.

Substandard: loans for which borrowers' ability to service loans is apparently in question and borrowers cannot depend on their normal business revenues to pay back the principal and interest of loans. Certain losses might be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Doubtful: loans for which borrowers cannot pay back the principal and interest of loans in full and significant losses will be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Loss: principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion can be recovered after taking all possible measures and resorting to necessary legal procedures.

The Bank implemented a customer credit rating system based on the PD model. The PD model uses the principle of logistic regression to predict the PD for customers in the coming year. According to the calculated PD value, the risk rating of the customer is obtained through the relevant mapping relationship table. The Group conducts back-testing of the model according to the customer's actual default each year, so that the model calculation results are closer to the objective fact.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement (Continued)

(1) Loans and advances to customers and off-balance sheet commitments (Continued)

The customer credit ratings in the internal model are based on four categories of A, B, C and D which are further classified into fifteen grades as AAA, AA, A, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B-, CCC, CC, C, and D. Credit grading D equates to defaulted customers while the others are assigned to performing customers.

Five-category loan classifications and customer credit ratings are determined by the Head Office and tier 1 branch management under approved delegated authorities. The Bank performs centralised review on customer credit ratings and five-category loan classifications on an annual basis. Further, five-category loan classifications are re-examined on a quarterly basis. Adjustments are made to these classifications and ratings as necessary according to customers' operational and financial position.

The Group identifies credit risk collectively based on industry, geography and customer type. This information is monitored regularly by management.

Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management process, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry quotas and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the Group's security position. The actions may include obtaining additional guarantors or collateral.

(2) Due from, placements with and loans to banks and other financial institutions

The Group manages the credit quality of due from, placements with and loans to banks and other financial institutions considering the size, financial position and the internal and external credit rating of banks and financial institutions. In response to adverse credit market conditions, various initiatives were implemented since 2008 to better manage and report credit risk, including establishing a special committee which meets periodically and on an ad hoc basis to discuss actions in response to market changes impacting the Group's exposure to credit risk, and formulating a watch list process over counterparty names at risk.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.1 Credit risk measurement (Continued)

(3) Debt securities and derivatives

Credit risk within debt securities arises from exposure to movements in credit spreads, default rates and loss given default, as well as changes in the credit of underlying assets.

The Group manages the credit risk within debt securities by monitoring the external credit rating, such as Standard & Poor's ratings or their equivalents, of the security, the internal credit rating of the issuers of debt securities, and the credit quality of underlying assets of securitisation products, including review of default rates, prepayment rates, industry and sector performance, loss coverage ratios and counterparty risk, to identify exposure to credit risk.

The Group has policies to maintain strict control limits on net open derivative positions based on the notional amount and term. At any time, the amount subject to credit risk is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group (i.e. assets for which fair value is positive). The derivative credit risk exposure is managed as part of the overall exposure lending limits set for customers and financial institutions. Collateral or other security is not usually obtained for credit risk exposures on these financial instruments.

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies

The Group manages limits and controls concentrations of credit risk in particular, to individual customers and to industries.

(1) Credit risk limits and controls

(i) Loans and advances and off-balance sheet commitments

In order to manage the exposure to credit risk, the Group has adopted credit policies and procedures that are reviewed and updated by the Credit Management Department and the Credit Approval Department at the Head Office. The credit approval process for both corporate loans and personal loans can be broadly divided into three stages: (1) credit origination and assessment; (2) credit review and approval; and (3) fund disbursement and post-disbursement management.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(1) Credit risk limits and controls (Continued)

(i) Loans and advances and off-balance sheet commitments (Continued)

Credit to corporate customers in the Chinese mainland is originated by the Corporate Banking Department at the Head Office and the Corporate Banking Department at branch level and submitted to the Credit Approval Department for due diligence and approval. All credit applications for corporate customers must be approved by the authorised credit application approvers at the Head Office and tier 1 branch level in the Chinese mainland, except for the low risk credit applications which are in accordance with the rules. The exposure to any one borrower, including banks, is restricted by credit limits covering on and off-balance sheet exposures.

Personal loans in the Chinese mainland are originated by the Personal Banking Departments at branch level and must be approved by authorised approvers at tier 1 branch level in the Chinese mainland, except for individual pledged loans and government-sponsored student loans, which may be approved by authorised approvers at sub-branches below tier 1 level. High risk personal loans such as personal loans for business purposes in excess of certain limits must also be reviewed by the Risk Management Department.

The Head Office also oversees the risk management of the branches in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions. In particular, any credit application at these branches exceeding the authorisation limits is required to be submitted to the Head Office for approval.

Exposure to credit risk is also managed through regular analysis of the ability of borrowers and potential borrowers to meet interest and capital repayment obligations and by changing these lending limits where appropriate.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(1) Credit risk limits and controls (Continued)

(ii) Debt securities and derivatives

The Group is also exposed to credit risk through investment activities and trading activities. Credit limits are established based on type of instruments and the credit quality of counterparties, securities issuers and the securities, and set limits are actively monitored.

(2) Credit risk mitigation policies

(i) Collateral and guarantees

The Group has a range of policies and practices intended to mitigate credit risk. The most prevalent of these is the taking of security for funds advances (collateral) and guarantees, which is common practice. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral. The amount of acceptable collateral at the time of loan origination is determined by the Credit Management Department and is subject to loan-to-value ratio limits based on type and is monitored on an ongoing basis by the Credit Management Department. The principal collateral types for corporate loans and advances are:

Collateral	Maximum loan-to-value ratio
Deposit receipt	95%
PRC Treasury bonds	90%
PRC financial institution bonds	85%
Publicly traded stocks	50%
Construction land use rights	70%
Real estate	70%
Automobiles	50%

Mortgages to retail customers are generally collateralised by mortgages over residential properties. Other loans are collateralised depending on the nature of the loan.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(2) Credit risk mitigation policies (Continued)

(i) Collateral and guarantees (Continued)

For loans guaranteed by a third party guarantor, the Group will assess the guarantor's credit rating, financial condition, credit history and ability to meet obligations.

Collateral held as security for financial assets other than loans and advances is determined by the nature of the instrument. Debt securities, treasury and other eligible bills are generally unsecured, with the exception of certain asset-backed securities and similar instruments, which are secured by portfolios of financial instruments.

Collateral is also held as part of reverse repurchase agreements. Under such agreements, the Group is permitted to sell or repledge collateral in the absence of default by the owner of the collateral. Details of collateral accepted and which the Group is obligated to return are disclosed in Note V.41.3.

(ii) Master netting arrangements

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements do not generally result in the offsetting of assets and liabilities in the statement of financial position, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if a default occurs, all amounts with the customer are terminated and settled on a net basis. The Group's overall exposure to credit risk on derivative instruments subject to master netting arrangements can change substantially within a short period, as it is affected by each transaction subject to the arrangement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.3 Impairment measurement for losses on assets

Refer to Note II 4.6 for relevant policies.

3.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements

	As at 31 December	
	2018	2017
Credit risk exposures relating to on-balance sheet financial assets are as follows:		
Due from banks and other financial institutions	363,176	485,057
Balances with central banks	2,331,053	2,227,614
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,042,358	575,399
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	145,010	129,350
Derivative financial assets	124,126	94,912
Loans and advances to customers, net	11,515,764	10,644,304
Financial investments		
— financial assets at fair value through profit or loss	279,472	173,892
— financial assets at fair value through other comprehensive income	1,862,232	N/A
— financial assets at amortised cost	2,804,301	N/A
— available for sale	N/A	1,788,517
— held to maturity	N/A	2,089,864
— loans and receivables	N/A	414,025
Other assets	88,012	189,328
Subtotal	20,555,504	18,812,262
Credit risk exposures relating to off-balance sheet items are as follows:		
Letters of guarantee issued	1,070,825	1,079,178
Loan commitments and other credit commitments	2,922,186	2,791,454
Subtotal	3,993,011	3,870,632
Total	24,548,515	22,682,894

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

**3.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements
(Continued)**

The table above represents a worst case scenario of credit risk exposure of the Group as at 31 December 2018 and 2017, without taking into account any collateral held, master netting agreements or other credit enhancements attached. For on-balance sheet assets, the exposures set out above are based on net carrying amounts as reported in the statement of financial position.

As at 31 December 2018, 46.91% of the Group's total maximum credit exposure is derived from loans and advances to customers (31 December 2017: 46.93%) and 20.09% represents investments in debt securities (31 December 2017: 19.58%).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances

Analysis of loans and advances to customers (accrued interest excluded) by geographical area, industry, collateral type and analysis of overdue loans and advances to customers is presented below:

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers

(i) Analysis of loans and advances to customers by geographical area

Group	As at 31 December			
	2018		2017	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Chinese mainland	9,273,549	78.67%	8,583,185	78.77%
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,515,844	12.86%	1,339,149	12.29%
Other countries and regions	998,290	8.47%	974,224	8.94%
Total	<u>11,787,683</u>	<u>100.00%</u>	<u>10,896,558</u>	<u>100.00%</u>
Chinese mainland	As at 31 December			
	2018		2017	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Northern China	1,456,249	15.70%	1,364,869	15.90%
Northeastern China	501,420	5.41%	517,581	6.03%
Eastern China	3,622,159	39.06%	3,362,753	39.18%
Central and Southern China	2,499,434	26.95%	2,242,985	26.13%
Western China	1,194,287	12.88%	1,094,997	12.76%
Total	<u>9,273,549</u>	<u>100.00%</u>	<u>8,583,185</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(ii) Analysis of loans and advances to customers by customer type

	Chinese mainland	Hong Kong, Macau and Taiwan	Other countries and regions	Total
As at 31 December 2018				
Corporate loans and advances				
— Trade bills	778,907	95,793	128,916	1,003,616
— Other	4,559,625	964,102	820,255	6,343,982
Personal loans	3,935,017	455,949	49,119	4,440,085
Total	<u>9,273,549</u>	<u>1,515,844</u>	<u>998,290</u>	<u>11,787,683</u>
As at 31 December 2017				
Corporate loans and advances				
— Trade bills	652,115	107,817	104,817	864,749
— Other	4,448,138	828,592	831,222	6,107,952
Personal loans	3,482,932	402,740	38,185	3,923,857
Total	<u>8,583,185</u>	<u>1,339,149</u>	<u>974,224</u>	<u>10,896,558</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry

Group	As at 31 December			
	2018		2017	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,674,340	14.21%	1,685,179	15.46%
Commerce and services	1,516,354	12.86%	1,557,095	14.29%
Transportation, storage and postal services	1,182,411	10.03%	1,056,755	9.70%
Real estate	915,793	7.77%	820,922	7.53%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	648,849	5.50%	599,896	5.51%
Financial services	398,478	3.38%	285,598	2.62%
Mining	320,369	2.72%	338,316	3.10%
Construction	239,397	2.03%	207,201	1.90%
Water, environment and public utility management	167,811	1.42%	160,941	1.48%
Public utilities	125,917	1.07%	117,419	1.08%
Other	157,879	1.34%	143,379	1.32%
Subtotal	7,347,598	62.33%	6,972,701	63.99%
Personal loans				
Mortgages	3,503,563	29.72%	3,061,553	28.10%
Credit cards	426,338	3.62%	374,297	3.43%
Other	510,184	4.33%	488,007	4.48%
Subtotal	4,440,085	37.67%	3,923,857	36.01%
Total	11,787,683	100.00%	10,896,558	100.00%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry (Continued)

Chinese mainland	As at 31 December			
	2018		2017	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,296,509	13.98%	1,371,246	15.98%
Commerce and services	1,130,498	12.19%	1,140,012	13.28%
Transportation, storage and postal services	1,009,087	10.88%	918,214	10.70%
Real estate	469,358	5.06%	402,693	4.69%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	504,348	5.44%	487,941	5.68%
Financial services	253,212	2.73%	145,652	1.70%
Mining	178,471	1.92%	172,973	2.01%
Construction	200,982	2.17%	173,373	2.02%
Water, environment and public utility management	157,594	1.70%	149,964	1.75%
Public utilities	107,201	1.16%	105,675	1.23%
Other	31,272	0.34%	32,510	0.38%
Subtotal	5,338,532	57.57%	5,100,253	59.42%
Personal loans				
Mortgages	3,154,164	34.01%	2,750,946	32.05%
Credit cards	411,145	4.43%	360,699	4.20%
Other	369,708	3.99%	371,287	4.33%
Subtotal	3,935,017	42.43%	3,482,932	40.58%
Total	9,273,549	100.00%	8,583,185	100.00%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iv) Analysis of loans and advances to customers by collateral type

Group	As at 31 December			
	2018		2017	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	3,636,400	30.84%	3,447,319	31.64%
Guaranteed loans	1,837,442	15.59%	1,971,535	18.09%
Collateralised and other secured loans				
— Loans secured by property and other immovable assets	5,082,489	43.12%	4,410,349	40.47%
— Other pledged loans	1,231,352	10.45%	1,067,355	9.80%
Total	<u>11,787,683</u>	<u>100.00%</u>	<u>10,896,558</u>	<u>100.00%</u>
Chinese mainland				
	As at 31 December			
	2018		2017	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	2,585,343	27.88%	2,418,477	28.18%
Guaranteed loans	1,417,321	15.28%	1,619,202	18.86%
Collateralised and other secured loans				
— Loans secured by property and other immovable assets	4,388,094	47.32%	3,755,618	43.76%
— Other pledged loans	882,791	9.52%	789,888	9.20%
Total	<u>9,273,549</u>	<u>100.00%</u>	<u>8,583,185</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status

	As at 31 December			
	Group		Chinese mainland	
	2018	2017	2018	2017
Corporate loans and advances				
— Neither past due nor impaired	7,164,061	6,811,112	5,170,326	4,945,580
— Past due but not impaired	44,429	31,630	32,785	28,085
— Impaired	139,108	129,959	135,421	126,588
Subtotal	7,347,598	6,972,701	5,338,532	5,100,253
Personal loans				
— Neither past due nor impaired	4,384,415	3,870,737	3,884,678	3,433,749
— Past due but not impaired	27,826	25,197	22,982	21,563
— Impaired	27,844	27,923	27,357	27,620
Subtotal	4,440,085	3,923,857	3,935,017	3,482,932
Total	11,787,683	10,896,558	9,273,549	8,583,185

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(i) Loans and advances neither past due nor impaired

The Group classifies loans and advances based on the Guideline and other relevant regulatory principles, as set out in Note VI.3.1. The loans and advances neither past due nor impaired are classified under these principles and guidelines as set out in the table below.

Group	As at 31 December					
	2018			2017		
	Pass	Special- mention	Total	Pass	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	6,889,911	274,150	7,164,061	6,549,415	261,697	6,811,112
Personal loans	4,383,286	1,129	4,384,415	3,868,720	2,017	3,870,737
Total	<u>11,273,197</u>	<u>275,279</u>	<u>11,548,476</u>	<u>10,418,135</u>	<u>263,714</u>	<u>10,681,849</u>

Chinese mainland	As at 31 December					
	2018			2017		
	Pass	Special- mention	Total	Pass	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	4,934,008	236,318	5,170,326	4,705,978	239,602	4,945,580
Personal loans	3,884,412	266	3,884,678	3,433,452	297	3,433,749
Total	<u>8,818,420</u>	<u>236,584</u>	<u>9,055,004</u>	<u>8,139,430</u>	<u>239,899</u>	<u>8,379,329</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(ii) Loans and advances past due but not impaired

The total amount of loans and advances that were past due but not impaired is as follows:

Group

	Within 1 month	1-3 months	More than 3 months	Total
As at 31 December 2018				
Corporate loans and advances	35,031	9,398	–	44,429
Personal loans	16,350	11,476	–	27,826
Total	51,381	20,874	–	72,255
As at 31 December 2017				
Corporate loans and advances	21,934	9,572	124	31,630
Personal loans	14,727	10,457	13	25,197
Total	36,661	20,029	137	56,827

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(ii) Loans and advances past due but not impaired (Continued)

Chinese mainland

	Within 1 month	1–3 months	More than 3 months	Total
As at 31 December 2018				
Corporate loans and advances	27,577	5,208	–	32,785
Personal loans	12,089	10,893	–	22,982
Total	39,666	16,101	–	55,767
As at 31 December 2017				
Corporate loans and advances	18,715	9,370	–	28,085
Personal loans	11,941	9,622	–	21,563
Total	30,656	18,992	–	49,648

Collateral held against loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months principally includes properties, equipment and cash deposits.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Impaired loans and advances

(a) Impaired loans and advances by geographical area

Group	As at 31 December					
	2018			2017		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland	162,778	97.50%	1.76%	154,208	97.67%	1.80%
Hong Kong, Macau and Taiwan	2,720	1.63%	0.18%	1,813	1.15%	0.14%
Other countries and regions	1,454	0.87%	0.15%	1,861	1.18%	0.19%
Total	<u>166,952</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.42%</u>	<u>157,882</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.45%</u>

Chinese mainland	As at 31 December					
	2018			2017		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Northern China	23,053	14.16%	1.58%	28,244	18.31%	2.07%
Northeastern China	40,580	24.93%	8.09%	32,565	21.12%	6.29%
Eastern China	56,423	34.66%	1.56%	55,365	35.90%	1.65%
Central and Southern China	28,114	17.28%	1.12%	24,948	16.18%	1.11%
Western China	14,608	8.97%	1.22%	13,086	8.49%	1.20%
Total	<u>162,778</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.76%</u>	<u>154,208</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.80%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Impaired loans and advances (Continued)

(b) Impaired loans and advances by customer type

Group	As at 31 December					
	2018			2017		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	139,108	83.32%	1.89%	129,959	82.31%	1.86%
Personal loans	27,844	16.68%	0.63%	27,923	17.69%	0.71%
Total	<u>166,952</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.42%</u>	<u>157,882</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.45%</u>

Chinese mainland	As at 31 December					
	2018			2017		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	135,421	83.19%	2.54%	126,588	82.09%	2.48%
Personal loans	27,357	16.81%	0.70%	27,620	17.91%	0.79%
Total	<u>162,778</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.76%</u>	<u>154,208</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.80%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Impaired loans and advances (Continued)

(c) Impaired loans and advances by geographical area and industry

	As at 31 December					
	2018			2017		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland						
Corporate loans and advances						
Manufacturing	70,092	41.98%	5.41%	66,281	41.98%	4.83%
Commerce and services	38,579	23.11%	3.41%	30,957	19.61%	2.72%
Transportation, storage and postal services	7,453	4.46%	0.74%	8,518	5.40%	0.93%
Real estate	4,370	2.62%	0.93%	5,624	3.56%	1.40%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	1,952	1.17%	0.39%	1,833	1.16%	0.38%
Financial services	127	0.08%	0.05%	196	0.12%	0.13%
Mining	5,494	3.29%	3.08%	6,065	3.84%	3.51%
Construction	2,423	1.45%	1.21%	2,872	1.82%	1.66%
Water, environment and public utility management	1,223	0.73%	0.78%	329	0.21%	0.22%
Public utilities	159	0.10%	0.15%	242	0.15%	0.23%
Other	3,549	2.13%	11.35%	3,671	2.33%	11.29%
Subtotal	135,421	81.12%	2.54%	126,588	80.18%	2.48%
Personal loans						
Mortgages	10,225	6.12%	0.32%	9,700	6.14%	0.35%
Credit cards	9,636	5.77%	2.34%	9,154	5.80%	2.54%
Other	7,496	4.49%	2.03%	8,766	5.55%	2.36%
Subtotal	27,357	16.38%	0.70%	27,620	17.49%	0.79%
Total for Chinese mainland	162,778	97.50%	1.76%	154,208	97.67%	1.80%
Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions						
	4,174	2.50%	0.17%	3,674	2.33%	0.16%
Total	166,952	100.00%	1.42%	157,882	100.00%	1.45%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)

(iii) Impaired loans and advances (Continued)

(d) Impaired loans and advances and related allowance by geographical area

	Impaired loans	Allowance for impairment losses	Net
As at 31 December 2018			
Chinese mainland	162,778	(128,714)	34,064
Hong Kong, Macau and Taiwan	2,720	(1,407)	1,313
Other countries and regions	1,454	(995)	459
Total	166,952	(131,116)	35,836
As at 31 December 2017			
Chinese mainland	154,208	(105,682)	48,526
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,813	(991)	822
Other countries and regions	1,861	(1,209)	652
Total	157,882	(107,882)	50,000

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(2) *Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)*

(iii) Impaired loans and advances (Continued)

(e) Within the impaired corporate loans and advances, the portions covered and not covered by collateral held are as follows:

	Group		Chinese mainland	
	As at 31 December 2018	As at 31 December 2017	As at 31 December 2018	As at 31 December 2017
Portion covered	88,150	78,987	86,343	77,719
Portion not covered	50,958	50,972	49,078	48,869
Total	139,108	129,959	135,421	126,588
Fair value of collateral held	48,353	37,501	45,404	35,975

Collateral of corporate loans and advances includes land, buildings, equipment and others. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted for recent experience in disposal of collateral as well as the market conditions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(3) Loans and advances rescheduled

Rescheduling (referring to loans and other assets that have been restructured and renegotiated) is a voluntary or, to a limited extent, court-supervised procedure, through which the Group and a borrower and/or its guarantor, if any, rescheduled credit terms as a result of deterioration in the borrower's financial condition or of the borrower's inability to make payments when due. The Group reschedules a non-performing loan only if the borrower has good prospects. In addition, prior to approving the rescheduling of loans, the Group typically requires additional guarantees, pledges and/or collateral, or the assumption of the loan by a borrower with better repayment ability.

Rescheduled loans are generally subject to a surveillance period of six months. During the surveillance period, rescheduled loans remain as non-performing loans and the Group monitors the borrower's business operations and loan repayment patterns. After the surveillance period, rescheduled loans may be upgraded to "Special-mention" upon review if certain criteria are met. If the rescheduled loans fall overdue or if the borrower is unable to demonstrate its repayment ability, these loans will be reclassified to "Doubtful" or below. All rescheduled loans within the surveillance period were determined to be impaired as at 31 December 2018 and 2017.

As at 31 December 2018 and 2017, within impaired loans and advances, rescheduled loans and advances that were overdue for 90 days or less were insignificant.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days

Group

	Past due up to 90 days	Past due 91-360 days	Past due 361 days- 3 years	Past due over 3 years	Total
As at 31 December 2018					
Unsecured loans	11,682	16,415	7,353	2,016	37,466
Guaranteed loans	18,927	30,269	25,358	5,098	79,652
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	32,036	21,596	17,810	4,101	75,543
— Other pledged loans	22,109	2,209	1,882	1,090	27,290
Total	<u>84,754</u>	<u>70,489</u>	<u>52,403</u>	<u>12,305</u>	<u>219,951</u>
As at 31 December 2017					
Unsecured loans	11,986	11,716	6,678	2,087	32,467
Guaranteed loans	28,988	26,042	31,416	4,674	91,120
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	28,583	19,443	19,300	6,986	74,312
— Other pledged loans	1,799	956	1,549	639	4,943
Total	<u>71,356</u>	<u>58,157</u>	<u>58,943</u>	<u>14,386</u>	<u>202,842</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days (Continued)

Chinese mainland

	Past due up to 90 days	Past due 91-360 days	Past due 361 days- 3 years	Past due over 3 years	Total
As at 31 December 2018					
Unsecured loans	8,867	15,652	6,875	1,994	33,388
Guaranteed loans	15,425	30,202	25,072	5,062	75,761
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	25,972	21,476	17,203	4,088	68,739
— Other pledged loans	17,865	2,063	1,795	1,028	22,751
Total	68,129	69,393	50,945	12,172	200,639
As at 31 December 2017					
Unsecured loans	9,277	11,220	6,570	2,083	29,150
Guaranteed loans	28,540	25,985	30,836	4,656	90,017
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	24,922	19,153	19,140	6,978	70,193
— Other pledged loans	1,150	748	1,231	589	3,718
Total	63,889	57,106	57,777	14,306	193,078

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

(ii) Analysis of overdue loans and advances by geographical area

	As at 31 December	
	2018	2017
Chinese mainland	200,639	193,078
Hong Kong, Macau and Taiwan	7,972	5,773
Other countries and regions	11,340	3,991
Subtotal	219,951	202,842
Percentage	1.87%	1.86%
Less: total loans and advances to customers which have been overdue for less than 3 months	(84,754)	(71,356)
Total loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months	<u>135,197</u>	<u>131,486</u>

(5) Loans and advances three-staging exposure

Loans and advances to customers by five-tier loan classification and three-staging analysed as follows:

	As at 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Pass	11,183,826	91,017	6	11,274,849
Special-mention	–	342,358	5	342,363
Substandard	–	–	49,788	49,788
Doubtful	–	–	49,341	49,341
Loss	–	–	67,812	67,812
Total	11,183,826	433,375	166,952	11,784,153

The above table does not include loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.6 Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions

Banks and other financial institutions comprise those institutions in the Chinese mainland, Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

The Group monitors the credit risk of counterparties by collecting and analysing counterparty information and establishing credit limits taking into account the nature, size and credit rating of counterparties.

As at 31 December 2018, the majority of the balances of due from and placements with and loans to banks and other financial institutions were banks and other financial institutions in the Chinese mainland (Note V.13 and Note V.15), the majority of the internal credit ratings of these banks and other financial institutions were above A.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.7 Debt securities

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities by referring to both internal and external credit rating. The carrying amounts (accrued interest excluded) of the debt investments analysed by external credit rating at the financial reporting date are as follows:

	Unrated	A to AAA	Lower than A	Total
As at 31 December 2018				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	3,965	2,650,164	—	2,654,129
— Public sectors and quasi-governments	84,364	—	—	84,364
— Policy banks	—	484,992	—	484,992
— Financial institutions	88,468	179,041	229,166	496,675
— Corporate	64,555	102,771	24,364	191,690
— China Orient	153,627	—	—	153,627
Subtotal	394,979	3,416,968	253,530	4,065,477
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions				
— Governments	59	355,291	11,252	366,602
— Public sectors and quasi-governments	51,915	56,824	—	108,739
— Financial institutions	3,022	129,934	41,763	174,719
— Corporate	10,824	117,569	24,663	153,056
Subtotal	65,820	659,618	77,678	803,116
Total	460,799	4,076,586	331,208	4,868,593
As at 31 December 2017				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	—	2,403,536	—	2,403,536
— Public sectors and quasi-governments	64,016	—	—	64,016
— Policy banks	—	519,245	—	519,245
— Financial institutions	86,721	142,150	93,956	322,827
— Corporate	62,149	106,092	20,570	188,811
— China Orient	158,806	—	—	158,806
Subtotal	371,692	3,171,023	114,526	3,657,241
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions				
— Governments	—	370,423	6,773	377,196
— Public sectors and quasi-governments	39,951	52,064	196	92,211
— Financial institutions	3,910	147,742	39,669	191,321
— Corporate	10,661	84,541	19,962	115,164
Subtotal	54,522	654,770	66,600	775,892
Total	426,214	3,825,793	181,126	4,433,133

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.7 Debt securities (Continued)

The carrying amounts (accrued interest excluded) of the debt investments analysed by external credit rating and expected credit loss are as follows:

	As at 31 December 2018			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Unrated	420,982	414	–	421,396
A to AAA	3,905,218	158	–	3,905,376
Lower than A	269,793	1,180	–	270,973
Total	4,595,993	1,752	–	4,597,745

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Credit risk (Continued)

3.8 Derivatives

The risk-weighted assets for counterparty credit risk ("CCR") of derivatives of the Group were calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include the risk-weighted assets for default risk, the risk-weighted assets for credit valuation adjustment ("CVA") and the risk-weighted assets for central counterparties ("CCPs").

The risk-weighted assets for the CCR of derivatives are as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Risk-weighted assets for default risk		
Currency derivatives	54,280	70,498
Interest rate derivatives	2,888	4,228
Equity derivatives	233	314
Commodity derivatives and other	3,334	3,343
	60,735	78,383
Risk-weighted assets for CVA	51,107	92,338
Risk-weighted assets for CCPs	10,220	1,573
Total	<u>122,062</u>	<u>172,294</u>

3.9 Repossessed assets

The Group obtained assets by taking possession of collateral held as security. Detailed information of such repossessed assets of the Group is disclosed in Note V.22.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk

4.1 Overview

The Group is exposed to market risks from on-balance and off-balance businesses, that may cause losses to the Group as a result of adverse changes in market prices of interest rate, exchange rate, equities and commodities. Market risk arises from open positions in the trading and banking books. Both the Group's trading book and banking book face market risks. The trading book consists of positions in financial instruments and commodities that are held with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. The banking book consists of financial instruments not included in the trading book (including those financial instruments purchased with surplus funds and managed in the investment book).

The Board of Directors of the Group takes the ultimate responsibility for the oversight of market risk management, including the approval of market risk management policies and procedures and the determination of market risk tolerance. Senior management is responsible for execution of such policies and ensuring that the level of market risk is within the risk appetite determined by the Board, while meeting the Group's business objectives.

Market risk management departments are responsible for the identification, measurement, monitoring, control and reporting of market risks on a Group basis. Business units are responsible for the monitoring and reporting of market risk within their respective business lines.

4.2 Market risk measurement techniques and limits

(1) Trading book

For the purpose of market risk management in the trading book, the Group monitors trading book Value at Risk (VaR) limits, stress testing results and exposure limits and tracks each trading desk and dealer's observance of each limit on a daily basis.

VaR is used to estimate the largest potential loss arising from adverse market movements in a specific holding period and within a certain confidence level.

VaR is performed separately by the Bank and its major subsidiaries that are exposed to market risk, BOCHK (Holdings) and BOCI. The Bank, BOCHK (Holdings) and BOCI used a 99% level of confidence (therefore, statistical probability of 1% that actual losses could be greater than the VaR estimate) and a historical simulation model to calculate the VaR estimate. The holding period of the VaR calculations is one day. To enhance the Group's market risk management, the Group has established the market risk data mart, which enabled a group level trading book VaR calculation on a daily basis.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(1) Trading book (Continued)

The accuracy and reliability of the VaR model is verified by daily back-testing of the VaR results in the trading book. The back-testing results are regularly reported to senior management.

The Group utilises stress testing as an effective supplement to the trading book VaR analysis. Stress testing scenarios are performed based on the characteristics of trading transactions to simulate and estimate losses in adverse and exceptional market conditions. To address changes in the financial markets, the Group enhances its market risk identification capabilities by continuously modifying and improving the trading book stress testing scenarios and measurement methodologies in order to capture the potential impact to transaction market prices stemming from changes in market prices and volatility.

The table below shows the VaR of the trading book by type of risk during the years ended 31 December 2018 and 2017:

	Unit: USD million					
	Year ended 31 December					
	2018			2017		
	Average	High	Low	Average	High	Low
The Bank's trading VaR						
Interest rate risk	17.26	23.85	12.24	14.54	17.58	9.61
Foreign exchange risk	10.19	17.66	4.99	10.67	17.70	6.12
Volatility risk	0.38	0.71	0.11	0.35	1.21	0.11
Commodity risk	1.14	5.55	0.13	1.25	3.92	0.14
Total of the Bank's trading VaR	19.87	26.28	13.92	17.44	23.89	12.43

The Bank's VaR for the years ended 31 December 2018 and 2017 were calculated based on the Group's trading positions, excluding those of BOCHK (Holdings) and BOCL.

The reporting of risk in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(1) Trading book (Continued)

Unit: USD million

	Year ended 31 December					
	2018			2017		
	Average	High	Low	Average	High	Low
BOCHK (Holdings)'s trading VaR						
Interest rate risk	3.37	5.50	1.65	5.70	10.61	2.47
Foreign exchange risk	2.30	3.45	1.37	4.00	6.97	1.60
Equity risk	0.20	0.90	0.03	0.33	0.75	0.09
Commodity risk	0.40	1.24	0.11	0.16	0.26	0.07
Total BOCHK (Holdings)'s trading VaR	4.21	5.84	3.07	6.39	10.43	3.47
BOCI's trading VaR⁽ⁱ⁾						
Equity derivatives unit	0.64	2.04	0.16	0.94	1.48	0.50
Fixed income unit	1.25	1.86	0.65	1.17	2.40	0.63
Global commodity unit	0.29	0.52	0.17	0.32	0.65	0.08
Total BOCI's trading VaR	2.18	3.85	1.24	2.43	3.58	1.53

(i) BOCI monitors its trading VaR for equity derivatives unit, fixed income unit and global commodity unit separately, which include equity risk, interest rate risk, foreign exchange risk and commodity risk.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and within a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs was not added up to the total VaR as there was a diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(2) Banking book

The banking book is exposed to interest rate risk arising from mismatches in repricing periods and inconsistent adjustments between the benchmark interest rates of assets and liabilities. The Group takes on exposure to interest rate risk and fluctuations in market interest rates that will impact the Group's financial position.

The Group assesses interest rate risk in the banking book primarily through an interest rate repricing gap analysis. Interest rate repricing gap analysis measures the difference between the amount of interest-earning assets and interest-bearing liabilities that must be repriced within certain periods. The Group employs the interest rate repricing gap analysis and takes impact of the off-balance sheet business into consideration when calculating the indications of sensitivity of earnings to changing interest rates. The interest rate gap analysis is set out in Note VI.4.3 and also covers the trading book.

Sensitivity analysis on Net interest income

The Group performs sensitivity analysis by measuring the impact of a change in interest rates on "Net interest income". This analysis assumes that yield curves change in parallel while the structure of assets and liabilities remains unchanged, and does not take into consideration changes in customer behaviour, basis risk, etc.. The Group makes timely adjustment to the structure of assets and liabilities based on changes in the market situation, and controls the fluctuation of net interest income within an acceptable level.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(2) Banking book (Continued)

The table below illustrates the potential impact of a 25 basis points interest rate move on the net interest income of the Group. The actual situation may be different from the assumptions used and it is possible that actual outcomes could differ from the estimated impact on net interest income of the Group.

	(Decrease)/increase in net interest income	
	As at 31 December	
	2018	2017
+ 25 basis points parallel move in all yield curves	(4,136)	(4,193)
– 25 basis points parallel move in all yield curves	<u>4,136</u>	<u>4,193</u>

Given the nature of demand deposits, their interest rate fluctuations are less volatile than those of other products. Had the impact of yield curves movement on interest expenses related to demand deposits been excluded, the net interest income for the next twelve months from the reporting date would increase or decrease by RMB13,733 million (2017: RMB12,279 million) for every 25 basis point upward or downward parallel shift, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.3 GAP analysis

The tables below summarise the Group's exposure to interest rate risk. It includes the Group's assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing or maturity dates.

	As at 31 December 2018				
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Non- interest bearing
Assets					
Cash and due from banks and other financial institutions	211,195	29,873	115,397	3,356	80,110
Balances with central banks	2,113,231	2,085	619	—	215,118
Placements with and loans to banks and other financial institutions	668,153	98,129	225,933	45,694	4,449
Derivative financial assets	—	—	—	—	124,126
Loans and advances to customers, net	3,146,270	2,145,073	5,613,781	119,794	437,605
Financial investments	—	—	—	—	11,515,764
— financial assets at fair value through profit or loss	19,425	37,327	75,423	44,898	97,223
— financial assets at fair value through other comprehensive income	112,091	172,122	406,442	789,385	38,843
— financial assets at amortised cost	14,863	83,459	283,575	1,605,967	39,314
Other	5,188	—	—	3,661	759,492
Total assets	6,290,416	2,568,068	6,721,170	2,609,094	1,787,431
					21,267,275
Liabilities					
Due to banks and other financial institutions	1,011,125	313,145	181,766	49,045	176,128
Due to central banks	275,905	156,600	456,671	8,071	10,274
Placements from banks and other financial institutions	428,797	122,663	57,583	1,417	1,807
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	99,254
Due to customers	8,515,651	1,354,989	2,668,074	1,960,185	384,592
Bonds issued	91,311	157,934	179,233	311,777	35,125
Other	17,849	24,535	1,560	2,515	6,747
Total liabilities	10,340,638	2,129,866	3,544,887	2,333,010	474,199
					1,153,001
Total interest repricing gap	(4,050,222)	438,202	3,176,283	276,084	634,430
					1,725,397

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.3 GAP analysis (Continued)

	As at 31 December 2017						
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing	Total
Assets							
Cash and due from banks and other financial institutions	259,468	74,565	147,376	1,880	—	77,174	560,463
Balances with central banks	2,047,762	457	1,586	—	—	177,809	2,227,614
Placements with and loans to banks and other financial institutions	196,566	95,641	207,146	76,046	—	—	575,399
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	94,912	94,912
Loans and advances to customers, net	2,869,571	2,142,963	5,139,321	84,639	48,280	359,530	10,644,304
Financial investments							
— financial assets at fair value through profit or loss	19,498	44,177	57,501	19,681	33,035	19,719	193,611
— available for sale	111,201	174,862	306,200	774,190	418,807	71,962	1,857,222
— held to maturity	28,562	57,433	196,795	1,234,167	572,907	—	2,089,864
— loans and receivables	4,708	3,827	12,448	253,350	137,293	2,399	414,025
Other	4,108	1,444	123	—	1,145	803,190	810,010
Total assets	5,541,444	2,595,369	6,068,496	2,443,953	1,211,467	1,606,695	19,467,424
Liabilities							
Due to banks and other financial institutions	839,840	205,871	149,615	68,320	—	161,616	1,425,262
Due to central banks	385,348	131,064	510,280	9,087	—	18	1,035,797
Placements from banks and other financial institutions	375,004	74,776	49,871	441	—	—	500,092
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	111,095	111,095
Due to customers	7,947,067	1,332,278	2,443,803	1,711,282	37,795	185,699	13,657,924
Bonds issued	67,225	72,688	40,302	284,818	34,095	—	499,128
Other	21,734	19,221	8,002	5,163	1,807	605,520	661,447
Total liabilities	9,636,218	1,835,898	3,201,873	2,079,111	73,697	1,063,948	17,890,745
Total interest repricing gap	(4,094,774)	759,471	2,866,623	364,842	1,137,770	542,747	1,576,679

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. The major subsidiary, BOCHK Group, conducts the majority of its business in HKD, RMB and USD. The Group endeavours to manage its sources and uses of foreign currencies to minimise potential mismatches in accordance with management directives.

The Group manages its exposure to currency exchange risk through the management of its net foreign currency position and monitors its foreign currency risk on trading books using VaR (Note VI.4.2). Meanwhile, the Group performs currency risk sensitivity analysis to estimate the effect of potential exchange rate changes of foreign currencies against RMB on profit before tax and equity.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before tax and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before tax or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, any further actions that may have been or could be taken by management after the financial reporting date to mitigate the effect of exchange differences, nor any consequential changes in the foreign currency positions.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk (Continued)

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before tax		Effect on equity*	
		As at 31 December 2018	As at 31 December 2017	As at 31 December 2018	As at 31 December 2017
USD	+1%	521	536	527	351
HKD	+1%	(338)	(410)	2,199	2,067

* Effect on other comprehensive income (irrespective of income tax effect).

While the table above indicates the effect on profit before tax and equity of the 1% appreciation of USD and HKD, there will be an opposite effect with the same amounts if the currencies depreciate by the same percentage.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4 Foreign currency risk (Continued)

The tables below summarise the Group's exposure to foreign currency exchange rate risk as at 31 December 2018 and 2017. The Group's exposure to RMB is provided in the tables below for comparison purposes. Included in the table are the carrying amounts of the assets and liabilities of the Group along with off-balance sheet positions and credit commitments in RMB equivalent, categorised by the original currencies. Derivative financial instruments are included in the net off-balance sheet position using notional amounts.

	As at 31 December 2018						
	RMB	USD	HKD	EUR	JPY	GBP	Other
Assets							Total
Cash and due from banks and other financial institutions	308,697	79,058	17,818	6,442	5,694	1,575	439,931
Balances with central banks	1,855,438	280,029	40,625	39,770	36,838	47,950	2,331,053
Placements with and loans to banks and other financial institutions	878,861	93,903	30,994	7,636	3,094	283	1,042,358
Derivative financial assets	67,601	17,913	29,945	621	37	5,237	124,126
Loans and advances to customers, net	8,830,692	1,146,207	923,070	201,731	12,637	65,563	11,515,764
Financial investments							
— financial assets at fair value through profit or loss	238,495	56,988	72,981	2,011	—	16	—
— financial assets at fair value through other comprehensive income	1,191,739	453,918	116,376	30,629	8,573	3,023	1,879,759
— financial assets at amortised cost	2,548,402	229,300	3,496	3,450	746	1,456	2,804,301
Other	213,438	148,481	185,113	568	1,244	2,097	759,492
Total assets	16,133,363	2,505,797	1,420,418	292,858	68,863	127,300	21,267,275
Liabilities							
Due to banks and other financial institutions	1,060,308	404,757	34,551	40,090	14,270	7,049	1,731,209
Due to central banks	628,327	246,540	26,758	5,461	—	434	907,521
Placements from banks and other financial institutions	266,692	271,303	39,642	12,669	11,242	5,411	612,267
Derivative financial liabilities	50,554	14,104	26,366	678	46	5,059	99,254
Due to customers	11,256,454	1,716,821	1,202,357	194,439	58,478	46,334	14,883,596
Bonds issued	447,679	252,059	6,682	48,465	1,852	9,793	782,127
Other	191,501	84,330	230,918	2,327	480	1,323	525,904
Total liabilities	13,901,515	2,989,914	1,567,274	304,129	86,368	75,403	19,541,878
Net on-balance sheet position	2,231,848	(484,117)	(146,856)	(11,271)	(17,505)	51,797	1,725,397
Net off-balance sheet position	(795,575)	520,806	355,983	21,144	19,415	(49,526)	31,621
Credit commitments	2,715,693	794,823	223,494	111,092	10,425	44,054	3,993,011

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Market risk (Continued)

4.4.4 Foreign currency risk (Continued)

373

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS****FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**5 Liquidity risk**

The liquidity risk means the risk that a commercial bank fails to acquire adequate funds in a timely manner and at a reasonable cost to deal with repayment of debts at maturity, perform other payment obligations and meet other fund needs for normal business operation.

5.1 Liquidity risk management policy and process

The Bank continued to develop and improve its liquidity risk management system with the aim of effectively identifying, measuring, monitoring and controlling liquidity risk at the institution and group level, including that of branches, subsidiaries and business lines, thus ensuring that liquidity demand is met in a timely manner and at a reasonable cost.

The Group considers liquidity risk management a significant component of asset-liability management, and determines the size, structure and duration of assets and liabilities consistent with the principle of overall balance between assets and liabilities. The Group establishes its liquidity portfolio to mitigate liquidity risk, and to minimise the gaps in the amount and duration between the funding sources and the uses of funds. The Group refines its financing strategy, taking into consideration various factors including customer risk sensitivity, financing cost and concentration of funding sources. In addition, the Group prioritises the development of customer deposits, dynamically adjusts the structure of fund sources by market-oriented financing modes, including due to banks and other financial institutions, inter-bank borrowings and improves the diversity and stability of financing sources.

Assets available to meet all of the liabilities and to cover outstanding loan commitments include "Cash and due from banks and other financial institutions", "Balances with central banks", "Placements with and loans to banks and other financial institutions", "Loans and advances to customers, net", etc. In the normal course of business, a proportion of short-term loans contractually repayable will be extended and a portion of short-term customer deposits will not be withdrawn upon maturity. The Group would also be able to meet unexpected net cash outflows by entering into repurchase transactions, and by selling securities and accessing additional funding sources.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.2 Maturity analysis

The tables below analyse the Group's assets and liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period at the financial reporting date to the contractual maturity date. For purposes of the tables set forth, "Loans and advances to customers, net" are considered overdue only if principal payments are overdue. In addition, for loans and advances to customers that are repayable by instalments, only the portion of the loan that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the loan that is not due is reported according to residual maturity.

		As at 31 December 2018				
	Overdue/ Unpaid	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Over 5 years
Assets						
Cash and due from banks and other financial institutions	21	178,645	110,908	30,365	116,636	3,356
Balances with central banks	1,588,770	511,244	216,281	2,087	12,329	342
Placements with and loans to banks and other financial institutions	44	—	659,399	92,855	231,633	58,427
Derivative financial assets	—	10,055	22,259	30,528	38,686	18,634
Loans and advances to customers, net	69,539	154,707	397,574	1,086,838	2,478,055	3,964
Financial investments	93,524	—	16,772	32,788	71,133	52,863
— financial assets at fair value through profit or loss	—	—	—	—	—	—
— financial assets at fair value through other comprehensive income	16,456	—	71,630	120,021	428,041	870,105
— financial assets at amortised cost	2,001	—	15,328	78,810	306,782	1,622,516
Other	301,633	338,223	22,683	7,554	18,968	50,792
Total assets	2,071,988	1,192,874	1,532,834	1,481,846	3,702,263	5,570,657
Liabilities						
Due to banks and other financial institutions	—	1,038,168	143,392	314,126	186,252	49,271
Due to central banks	—	172,280	104,114	157,466	465,590	8,071
Placements from banks and other financial institutions	—	—	429,492	123,223	58,135	1,417
Derivative financial liabilities	—	7,314	19,861	18,267	33,305	17,434
Due to customers	—	7,388,721	1,405,144	1,349,078	2,740,128	2,010,860
Bonds issued	—	—	45,983	99,061	196,535	323,057
Other	—	276,288	36,307	12,145	76,623	66,329
Total liabilities	—	8,862,771	2,184,293	2,073,366	3,756,568	188,441
Net liquidity gap	2,071,988	(7,669,897)	(651,459)	(591,520)	(54,305)	5,382,216
						1,725,397
						19,541,878

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.2 Maturity analysis (Continued)

	As at 31 December 2017							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	21	167,943	168,678	74,565	147,376	1,880	–	560,463
Balances with central banks	1,754,965	429,424	15,003	6,735	21,487	–	–	2,227,614
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	186,151	90,770	213,567	84,854	57	575,399
Derivative financial assets	–	8,791	16,222	19,854	36,575	10,449	3,021	94,912
Loans and advances to customers, net	75,194	109,153	356,974	1,042,606	2,569,551	2,797,082	3,693,744	10,644,304
Financial investments	–	–	18,738	42,528	54,336	25,002	33,154	193,611
— financial assets at fair value through profit or loss	19,853	–	74,857	117,797	314,233	839,773	425,216	1,857,222
— available for sale	85,346	–	26,361	43,894	189,622	1,242,694	587,293	2,089,864
— held to maturity	–	–	4,659	2,981	10,749	252,602	140,635	414,025
— loans and receivables	2,399	–	46,920	47,772	65,593	58,666	18,305	810,010
Other	276,194	301,560	–	–	–	–	–	–
Total assets	2,213,972	1,016,871	914,563	1,484,502	3,623,089	5,313,002	4,901,425	19,467,424
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	–	804,976	188,365	204,621	156,040	71,260	–	1,425,262
Due to central banks	–	180,088	205,278	131,064	510,280	9,087	–	1,035,797
Placements from banks and other financial institutions	–	–	375,004	74,776	49,871	441	–	500,092
Derivative financial liabilities	–	5,574	19,442	25,130	49,274	9,323	2,352	111,095
Due to customers	–	6,664,703	1,413,948	1,287,316	2,493,635	1,758,935	39,387	13,657,924
Bonds issued	–	–	45,773	41,671	42,755	333,211	35,718	499,128
Other	–	241,472	95,985	32,134	157,326	79,793	54,737	661,447
Total liabilities	–	7,896,813	2,343,795	1,796,712	3,459,181	2,262,050	132,194	17,890,745
Net liquidity gap	2,213,972	(6,879,942)	(1,429,232)	(312,210)	163,908	3,050,952	4,769,231	1,576,679

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities

The tables below present the cash flows of the Group of non-derivative financial assets and financial liabilities and derivative financial instruments that will be settled on a net basis and on a gross basis by the remaining contractual maturities at the financial reporting date. The amounts disclosed in the tables are the contractual undiscounted cash flows, except for certain derivatives which are disclosed at fair value (i.e. discounted cash flows basis). The Group also manages its inherent short-term liquidity risk based on expected undiscounted cash flows.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)

	As at 31 December 2018							
	Overdue/ Unlaid	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks								
and other financial institutions	21	178,651	111,218	30,552	118,297	3,696	-	442,415
Balances with central banks	1,588,770	511,244	216,543	2,099	12,329	342	-	2,331,427
Placements with and loans to banks and other financial institutions	48	-	660,424	95,839	238,102	60,246	-	1,054,659
Loans and advances to customers, net	71,503	154,728	430,408	1,162,609	2,787,330	4,105,071	8,309,473	14,811,122
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	95,562	-	16,818	33,180	76,304	75,588	139,717	435,169
— financial assets at fair value through other comprehensive income	16,496	-	72,228	121,707	459,033	986,895	433,630	2,086,989
— financial assets at amortised cost	2,032	-	15,587	82,033	356,737	1,853,204	897,790	3,207,383
Other financial assets	763	148,184	13,867	926	3,930	210	4,740	172,620
Total financial assets	1,773,195	992,807	1,527,193	1,528,925	4,052,062	7,085,252	7,585,350	24,544,776
Due to banks and other financial institutions	-	1,038,230	143,065	315,386	187,753	52,826	-	1,737,860
Due to central banks	-	172,289	104,338	158,161	470,743	8,715	-	914,247
Placements from banks and other financial institutions	-	-	429,704	124,123	59,521	1,509	-	614,857
Due to customers	-	7,368,831	1,407,351	1,354,994	2,770,079	2,159,790	9,959	15,071,004
Bonds issued	-	-	46,457	99,898	210,560	362,609	139,539	859,063
Other financial liabilities	-	222,147	23,038	7,037	7,936	30,083	9,715	299,956
Total financial liabilities	-	8,801,497	2,154,553	2,089,599	3,706,592	2,615,533	159,213	19,496,907
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	2,659	2,135	7,101	5,020	(1,220)	516	17,311
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	79,242	2,831,895	1,618,108	3,116,519	368,456	7,805	8,022,025
Total outflow	-	(79,178)	(2,830,917)	(1,612,726)	(3,112,216)	(367,680)	(7,284)	(8,010,501)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)

	As at 31 December 2017							
	Overdue/ Unlaid	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	21	168,986	171,430	76,774	151,510	2,066	-	370,787
Balances with central banks	1,754,965	429,447	15,013	6,737	21,487	-	-	2,227,649
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	186,941	95,728	219,492	89,453	57	591,671
Loans and advances to customers, net	76,835	109,160	386,278	1,128,147	2,843,559	3,683,179	5,188,628	13,415,786
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	19,853	-	19,669	44,803	58,605	31,466	43,157	217,555
— available for sale	85,441	-	76,924	124,877	358,881	974,366	496,165	2,116,654
— held to maturity	-	-	30,419	52,093	252,884	1,427,553	681,592	2,444,541
— loans and receivables	2,515	20	5,650	4,778	21,524	286,238	157,883	479,608
Other financial assets	3,189	132,283	16,818	2,432	4,004	480	2,254	161,440
Total financial assets	1,947,810	839,896	909,147	1,536,369	3,931,946	6,494,803	6,569,736	22,724,711
Due to banks and other financial institutions	-	805,056	194,129	206,113	158,269	76,111	-	1,439,658
Due to central banks	-	180,336	205,979	132,329	523,492	9,733	-	1,051,869
Placements from banks and other financial institutions	-	-	375,607	75,416	50,727	479	-	502,229
Due to customers	-	6,665,373	1,468,636	1,315,115	2,580,018	1,910,944	41,272	13,981,358
Bonds issued	-	-	46,187	43,512	55,235	369,592	38,245	552,771
Other financial liabilities	-	188,633	23,186	3,057	10,635	28,951	9,466	263,928
Total financial liabilities	-	7,839,378	2,313,724	1,725,542	3,278,376	2,395,810	88,983	17,791,813
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	3,172	(2,690)	(5,403)	(18,442)	907	501	(21,955)
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	78,712	2,022,405	1,432,624	2,712,400	319,113	9,586	6,575,240
Total outflow	-	(77,976)	(2,022,972)	(1,430,796)	(2,705,044)	(318,204)	(9,990)	(6,564,987)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Liquidity risk (Continued)

5.4 Off-balance sheet items

The Group's off-balance sheet financial instruments that commit it to extend credit to customers and other facilities are summarised in the table below at the remaining period to the contractual maturity date. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date. Where the Group is the lessee under operating lease commitments, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases, as disclosed in Note V.41.5, are summarised in the table below.

	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
As at 31 December 2018				
Loan commitments ⁽¹⁾	1,603,299	527,815	137,596	2,268,710
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,125,754	283,767	314,780	1,724,301
Subtotal	2,729,053	811,582	452,376	3,993,011
Operating lease commitments	6,698	12,931	8,464	28,093
Capital commitments	26,828	40,385	–	67,213
Total	<u>2,762,579</u>	<u>864,898</u>	<u>460,840</u>	<u>4,088,317</u>
As at 31 December 2017				
Loan commitments ⁽¹⁾	1,588,385	462,722	124,653	2,175,760
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,107,630	363,227	224,015	1,694,872
Subtotal	2,696,015	825,949	348,668	3,870,632
Operating lease commitments	6,570	12,496	2,720	21,786
Capital commitments	15,127	40,279	2	55,408
Total	<u>2,717,712</u>	<u>878,724</u>	<u>351,390</u>	<u>3,947,826</u>

(1) Included within "Loan commitments" are amounts relating to loan commitments and undrawn credit card limits, refer to Note V.41.7.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value

6.1 Assets and liabilities measured at fair value

Assets and liabilities measured at fair value are classified into the following three levels:

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities, including equity securities listed on exchanges or debt instruments issued by certain governments and certain exchange-traded derivative contracts.
- Level 2: Valuation techniques using inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. This level includes the majority of the over-the-counter ("OTC") derivative contracts, debt securities for which quotations are available from pricing services providers, discounted bills, etc.
- Level 3: Valuation techniques using inputs for the asset or liability that is not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes equity investments and debt instruments with significant unobservable components.

The Group's policy is to recognise transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period in which they occur.

The Group uses valuation techniques or counterparty quotations to determine the fair value when it is unable to obtain open market quotation in active markets.

The main parameters used in valuation techniques include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, volatilities, correlations, early repayment rates, counterparty credit spreads and others, which are all observable and obtainable from the open market.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

For certain illiquid debt securities (mainly asset-backed securities), unlisted equity (private equity), OTC structured derivatives transactions and unlisted funds held by the Group, management obtains valuation quotations from counterparties or uses valuation techniques to determine the fair value, including the discounted cash flow analysis, net asset value and market comparison approach, etc. The fair value of these financial instruments may be based on unobservable inputs which may have a significant impact on the valuation of these financial instruments, and therefore, these assets and liabilities have been classified by the Group as Level 3. Management determines whether to make necessary adjustments to the fair value for the Group's Level 3 financial instruments by assessing the impact of changes in macro-economic factors, valuations by external valuation agencies and other inputs, including loss coverage ratios. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

	As at 31 December 2018			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets measured at fair value				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Debt securities	3,448	261,582	8,417	273,447
— Equity instruments	3,868	104	43,089	47,061
— Fund investments and other	10,730	4,741	34,512	49,983
Derivative financial assets	11,655	112,465	6	124,126
Loans and advances to customers	—	227,643	—	227,643
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
— Debt securities	121,859	1,738,951	1,422	1,862,232
— Equity instruments and other	6,592	5,571	5,364	17,527
Investment properties	—	2,248	19,838	22,086
Financial liabilities measured at fair value				
Due to and placements from banks and other financial institutions at fair value	—	(876)	—	(876)
Due to customers at fair value	—	(24,141)	—	(24,141)
Bonds issued at fair value	—	(20,517)	—	(20,517)
Short position in debt securities	(2,642)	(11,685)	—	(14,327)
Derivative financial liabilities	(8,928)	(90,326)	—	(99,254)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

	As at 31 December 2017			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets measured at fair value				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Debt securities	4,263	161,542	2,594	168,399
— Loans	—	5,493	—	5,493
— Equity instruments	8,029	—	—	8,029
— Fund investments and other	9,203	2,058	429	11,690
Derivative financial assets	9,808	85,104	—	94,912
Investment securities available for sale				
— Debt securities	173,783	1,595,125	850	1,769,758
— Equity instruments	7,202	3,592	27,900	38,694
— Fund investments and other	4,246	17,054	27,470	48,770
Investment properties	—	2,429	18,597	21,026
Financial liabilities measured at fair value				
Due to and placements from banks and other financial institutions at fair value	—	(1,246)	—	(1,246)
Due to customers at fair value	—	(372,767)	—	(372,767)
Bonds issued at fair value	—	(1,907)	—	(1,907)
Short position in debt securities	(3,028)	(14,191)	—	(17,219)
Derivative financial liabilities	(6,754)	(104,341)	—	(111,095)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Reconciliation of Level 3 items

	Derivative financial assets	Financial assets at fair value through profit or loss		Financial assets at fair value through other comprehensive income			Investment properties
		Debt Securities	Equity instruments	Fund investments and other	Debt securities	Equity instruments and other	
As at 1 January 2018	–	3,034	23,205	27,899	1,405	4,695	18,597
Total gains and losses							
— profit/(loss)	6	(273)	98	2,678	–	–	556
— other comprehensive income	–	–	–	–	(50)	(911)	–
Sales	–	(5)	(538)	(1,767)	(1)	(3)	(61)
Purchases	–	5,582	20,324	5,681	–	1,588	711
Settlements	–	(1)	–	–	–	–	–
Transfers out of Level 3, net	–	–	–	–	–	–	–
Other changes	–	80	–	21	68	(5)	35
As at 31 December 2018	<u>6</u>	<u>8,417</u>	<u>43,089</u>	<u>34,512</u>	<u>1,422</u>	<u>5,364</u>	<u>19,838</u>
Total gains/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2018	<u>6</u>	<u>(273)</u>	<u>98</u>	<u>2,677</u>	<u>–</u>	<u>–</u>	<u>535</u>

	Financial assets at fair value through profit or loss		Investment securities available for sale			Investment properties
	Debt securities	Fund investments	Debt securities	Equity instruments	Fund investments and other	
As at 1 January 2017	2,709	–	1,656	23,362	19,153	19,067
Total gains and losses						
— profit/(loss)	196	36	14	(359)	194	592
— other comprehensive income	–	–	28	(951)	(2,037)	–
Sales	(307)	–	(357)	(439)	(3,395)	(968)
Purchases	–	393	–	5,535	13,555	668
Settlements	–	–	–	–	–	–
Transfers out of Level 3, net	(4)	–	(198)	–	–	(3)
Other changes	–	–	(293)	752	–	(759)
As at 31 December 2017	<u>2,594</u>	<u>429</u>	<u>850</u>	<u>27,900</u>	<u>27,470</u>	<u>18,597</u>
Total gains/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2017	<u>196</u>	<u>36</u>	<u>–</u>	<u>(371)</u>	<u>–</u>	<u>592</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Total gains or losses for the years ended 31 December 2018 and 2017 included in the income statement as well as total gains or losses included in the income statement relating to financial instruments held as at 31 December 2018 and 2017 are presented in "Net trading gains", "Net gains on financial investments" or "Impairment losses on assets" depending on the nature or category of the related financial instruments.

Gains or losses on Level 3 assets and liabilities included in the income statement for the year comprise:

	Year ended 31 December 2018			Year ended 31 December 2017		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains for the year	22	3,043	3,065	220	453	673

There were no significant transfers for the financial instruments measured at fair value between Level 1 and Level 2 during the year ended 31 December 2018.

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value

Financial assets and liabilities not presented at fair value in the statement of financial position mainly represent "Balances with central banks", "Due from banks and other financial institutions", "Placements with and loans to banks and other financial institutions", "Due to central banks", "Due to banks and other financial institutions", "Loans and advances to customers measured at amortised cost", "Financial investments measured at amortised cost", "Placements from banks and other financial institutions at amortised cost", "Due to customers at amortised cost", and "Bonds issued at amortised cost".

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of “Debt securities at amortised cost” and “Bonds issued” not presented at fair value as at 31 December 2018, and the carrying amounts and fair values of debt securities held to maturity, debt securities classified as loans and receivables, and “Bonds issued” not presented at fair value as at 31 December 2017.

	As at 31 December 2018		As at 31 December 2017	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
Financial assets				
Debt securities at amortised cost ⁽¹⁾	2,795,740	2,806,772	N/A	N/A
Debt securities held to maturity	N/A	N/A	2,089,864	2,039,533
Debt securities classified as loans and receivables	N/A	N/A	405,112	397,269
Financial liabilities				
Bonds issued ⁽²⁾	761,610	766,005	499,128	499,039

(1) Debt securities at amortised cost

The China Orient Bond and Special Purpose Treasury Bond held by the Bank are non-negotiable. As there are no observable market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor, the fair value is determined based on the stated interest rate of the instruments.

Fair values of other debt securities are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flow models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd.

(2) Bonds issued

The aggregate fair values are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Fair value (Continued)

6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the fair values of three levels of “Debt securities at amortised cost” (excluding the China Orient Asset Management Corporation Bond and Special Purpose Treasury Bond), and “Bonds issued” not presented at fair value as at 31 December 2018, and the fair values of three levels of “Debt securities” classified as held to maturity, loans and receivables (excluding the China Orient Asset Management Corporation Bond and Special Purpose Treasury Bond), and “Bonds issued” not presented at fair value as at 31 December 2017.

As at 31 December 2018				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities at amortised cost	73,055	2,534,891	2,237	2,610,183
Financial liabilities				
Bonds issued	—	758,805	7,200	766,005
As at 31 December 2017				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities				
— Held to maturity	38,194	2,001,046	293	2,039,533
— Loans and receivables	—	193,250	2,713	195,963
Financial liabilities				
Bonds issued	—	499,039	—	499,039

Other than the above, the difference between the carrying amounts and fair values of those financial assets and liabilities not presented at their fair value in the statement of financial position is insignificant. Fair value is measured using a discounted cash flow model.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management

The Group follows the principles below with regard to capital management:

- Adequate capital and sustainable development. Follow the lead of the strategic planning of the Group development; and maintain the high quality and adequacy of capital as to meet regulation requirements, support business growth, and advance the sustainable development of the scale, quality and performance of the business in the Group.
- Allocation optimisation and benefit augmentation. Allocate capital properly by prioritising the asset businesses with low capital occupancy and high comprehensive income, to steadily improve the efficiency and return of capital, achieving the reciprocal matchup and dynamic equilibrium among risks, assets and returns.
- Refined management and capital level improvement. Optimise the capital management system by sufficiently identifying, calculating, monitoring, mitigating, and controlling various types of risks; incorporate capital restraints into the whole process of product pricing, resource allocation, structural adjustments, performance evaluation, etc., ensuring that the capital employed is commensurate with the related risks and the level of risk management.

Capital adequacy and regulatory capital are monitored by the Group's management, employing techniques based on the guidelines developed by the Basel Committee, as implemented by the CBIRC, for supervisory purposes. The required information is filed with the CBIRC on a quarterly basis.

The Group's capital adequacy ratios are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations. With the approval of the CBIRC, the Group adopts the advanced capital measurement approaches, which include Foundation Internal Ratings-based Approach for corporate exposures, Internal Ratings-based Approach for retail exposures, Internal Models Approach for market risk and Standardised Approach for operational risk. For risk exposures not covered by the advanced approaches, the corresponding portion shall be calculated adopting non-advanced approaches.

As a Systemically Important Bank, the Group's capital adequacy ratios are required to meet the lowest requirements of the CBIRC by the end of 2018, that is, the common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio should be no less than 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

The Group's regulatory capital is managed by its capital management related departments and consists of the following:

- Common equity tier 1 capital, including common shares, capital reserve, surplus reserve, general reserve, undistributed profits, eligible portion of minority interests and others;
- Additional tier 1 capital, including additional tier 1 capital instruments issued and related premium and eligible portion of minority interests;
- Tier 2 capital, including tier 2 capital instruments issued and related premium, excess loan loss provisions and eligible portion of minority interests.

Goodwill, other intangible assets (except land use rights), investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside of the scope of regulatory consolidation, significant minority capital investment in tier 2 capital of financial institutions that are outside of the scope of regulatory consolidation and other deductible items are deducted from common equity tier 1 and tier 2 capital to derive at the regulatory capital.

The table below summarises the Group's common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio⁽¹⁾ calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

	As at 31 December 2018	As at 31 December 2017
Common equity tier 1 capital adequacy ratio	11.41%	11.15%
Tier 1 capital adequacy ratio	12.27%	12.02%
Capital adequacy ratio	<u>14.97%</u>	<u>14.19%</u>
Composition of the Group's capital base		
Common equity tier 1 capital	1,488,010	1,377,408
Common shares	294,388	294,388
Capital reserve	140,422	140,176
Surplus reserve	156,711	140,692
General reserve	231,416	207,693
Undistributed profits	637,609	606,765
Eligible portion of minority interests	28,229	26,280
Other ⁽²⁾	(765)	(38,586)
Regulatory deductions	(22,241)	(21,320)
Goodwill	(182)	(138)
Other intangible assets (except land use rights)	(12,078)	(11,259)
Direct or indirect investments in own shares	(68)	(102)
Reserve relating to cash-flow hedge items not measured at fair value	—	4
Investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside the scope of regulatory consolidation	(9,913)	(9,825)
Net common equity tier 1 capital	<u>1,465,769</u>	<u>1,356,088</u>
Additional tier 1 capital	109,524	105,002
Preference shares and related premium	99,714	99,714
Eligible portion of minority interests	9,810	5,288
Net tier 1 capital	<u>1,575,293</u>	<u>1,461,090</u>
Tier 2 capital	347,473	264,652
Tier 2 capital instruments issued and related premium	256,189	191,596
Excess loan loss provisions	82,093	63,672
Eligible portion of minority interests	9,191	9,384
Regulatory deductions	(416)	(412)
Significant minority capital investment in tier 2 capital of financial institutions that are outside of the scope of regulatory consolidation	(416)	(412)
Net capital	<u>1,922,350</u>	<u>1,725,330</u>
Risk-weighted assets	<u>12,841,526</u>	<u>12,157,771</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

7 Capital management (Continued)

- (1) When calculating the capital adequacy ratios, BOCG Investment, Bank of China Insurance Company Limited ("BOC Insurance"), Bank of China Group Insurance Company Limited ("BOCG Insurance") and Bank of China Group Life Assurance Company Limited ("BOCG Life") were excluded from the scope of consolidation in accordance with the requirements of the CBIRC.
- (2) This mainly represented exchange differences from the translation of foreign operations and gains/(losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income.

8 Insurance risk

Insurance contracts are mainly sold in the Chinese mainland and Hong Kong denominated in RMB and HKD. The risk under any one insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty of the amount of the resulting claim. This risk is inherently random and, therefore, unpredictable. The Group manages its portfolio of insurance risks through its underwriting strategy and policies, portfolio management techniques, adequate reinsurance arrangements and proactive claims handling and processing. The underwriting strategy attempts to ensure that the underwritten risks are well diversified in terms of type and amount of risk and industry.

For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning, the principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance liabilities. This could occur because the frequency or severity of the claims and benefits are greater than estimated. Insurance events are random and the actual number and amount of claims and benefits will vary from year to year from the level established using statistical techniques.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. In order to assess the uncertainty due to the mortality assumption and lapse assumption, the Group conducted mortality rate studies and policy lapse studies in order to determine the appropriate assumptions.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記 .49を参照されたい。

(2) 訴訟等

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記 .41.1を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

(1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

(2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、金融商品の公正価値ヒエラルキーや担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示は求められていない。

(3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

(4) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

(6) 償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

(7) 金融資産の減損評価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価測定及びその他の包括利益を通じて公正価値測定を行う金融資産、リース債権、IFRS第15号の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

また、日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) 金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたる予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金から12か月の予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。

日本の会計基準では、減損損失の戻し入れは認められていない。

(9) 減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴うすべてのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、又は金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないことの要件を全て充足した場合である。

(11) 金融資産

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性(以下「SPPI要件」という。)に基づき、原則として下記のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

償却原価測定：

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値測定：

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

純損益を通じて公正価値で測定：

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

- ・純損益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢(公正価値オプション)

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するという取り消しできない指定が可能である。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他包括利益に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたその他包括利益を当期の損益に計上することは認められない。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類の1つに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の負債証券：

満期保有目的の負債証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の負債証券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の負債証券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての負債証券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の負債証券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

(12) 公正価値オプション

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産及び負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」金融資産又は負債として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

(13) Day1利益

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（Day1利益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該初日利益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、Day1利益に関する規定はない。

(14) 有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、又は減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(15) のれんの償却

IFRSでは、IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

(16) 不動産の再評価

IFRSsでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

(17) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用及び確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

(18) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

(19) 保険契約

IFRSでは、IFRS第4号「保険契約」に基づき、将来発生すると予想される保険契約に基づく契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてチルメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、不足積立のために保険料積立金の追加積立を行なう。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	19.76	20.20	18.34	17.35	17.46
最低	16.24	18.32	15.01	15.75	15.92
平均	17.19	19.22	16.37	16.63	16.72
期末	19.35	18.36	16.76	17.29	16.16

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

2【最近6か月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月
最高	16.52	16.25	16.61	16.72	16.77	16.31
最低	15.94	15.66	16.17	16.34	16.54	15.77
平均	16.33	16.05	16.37	16.56	16.64	15.93

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

3【最近日の為替相場】

15.56円（2019年6月3日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし。

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税及び住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2014年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、配当所得の計算においては、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の売買損を控除できる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）から控除することができる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

平成30年1月1日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券報告書及び添付書類	平成30年6月22日関東財務局長に提出
半期報告書及び添付書類	平成30年9月28日関東財務局長に提出
臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく）	令和元年5月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中国銀行股份有限公司

補足情報

(断りの無い限り百万人民元で表示)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

香港中環添美道1号
中信ビルディング22階
香港

中国銀行股份有限公司(中華人民共和国において設立された株式会社)

株主各位

意見

私たちは140頁から295頁(訳者注:英文原文の頁番号である。)に記載の中国銀行股份有限公司(以下、「中国銀行」という。)及びその子会社(以下、「中国銀行グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。当連結財務書類は、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに主要な会計方針の要約を含む連結財務書類の注記で構成されている。

私たちの意見では、当連結財務書類は2018年12月31日現在の中国銀行グループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して、真実かつ公正な概観を示しており、香港の会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

私たちは国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準(以下、「ISA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私たちは香港会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規定」に準拠して、中国銀行グループから独立しており、本規定で定められるその他の責任を果たした。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見と別にこれらの個別の事項に対して意見を表明しない。以下では各事項について私たちがどのように対応したかについて記載している。

私たちはこれらの事項に関連する責任を含め、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、私たちの監査には、連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対応するために実施された手続を含め、私たちの監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する私たちの監査意見の基礎を提供している。

中国銀行股份有限公司

補足情報

(断りの無い限り百万人民元で表示)

顧客に対する貸付金等の減損評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>国際会計基準審議会は、2014年にIFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)を公表した。中国銀行グループは、2018年1月1日にIFRS第9号を採用することを決定した。</p> <p>IFRS第9号は、金融資産の減損の測定方法を、「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」に変更するよう要求している。中国銀行グループは、予想信用損失モデルによる測定を行う中で、様々なモデルや仮定を用いている。以下はその例である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用リスクの著しい増大 信用リスクの著しい増大を識別する基準の選択は、判断に大きく依拠しており、長期貸付の予想信用損失に重大な影響を及ぼし得る。 モデル、パラメーター 固有の複雑なモデルは、予想信用損失の測定のために用いられる。モデル化されたパラメーターは多数のインプットを用いており、パラメーターの見積りには、多くの判断や仮定が含まれる。 将来予測的な情報 専門家による判断はマクロ経済予想、及び異なるウェイトが付された複数のマクロ経済シナリオの予想信用損失に対する影響を考慮するために用いられる。 個別の減損評価 信用減損した貸付金の識別には考慮要素の範囲に係る検討を必要としており、また、個別の減損評価は将来キャッシュ・フローの見積りに依拠している <p>貸付金の減損評価には多くの判断と仮定が伴うことに加え、金額的重要性(2018年12月31日現在:顧客に対する貸付金等総額は11,819,272百万人民元、資産総額の56%を占めており、貸付金等減損引当金総額は303,781百万人民元であった。)を考慮した結果、私たちは、当該事項を監査上の主要な事項と考えている。</p> <p>関連する開示については、連結財務書類注記 .1、.17及び注記 .3を参照のこと。</p>	<p>私たちは、関連するデータ品質及びITシステムを含め、与信プロセス、与信管理、信用格付制度、担保管理及び貸付金の減損評価に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p> <p>私たちは、リスクベースのサンプリング手法を採用し、貸出実行後の調査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書及び他の入手可能な情報を元に、債務者の弁済能力を分析し、中国銀行グループによる信用格付を評価した。</p> <p>私たちは内部の信用リスクモデリングの専門家の協力を得て、主に以下の項目に焦点を当て、予想信用損失モデル、経営者による主要な判断、及び関連する仮定についての重要なパラメーターを評価し、テストを行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 予想信用損失モデル <ul style="list-style-type: none"> 予想信用損失モデルの手法ならびに、デフォルトの発生可能性、デフォルトによる損失、リスクエクスポージャー及び信用リスクの著しい増大を含む、関連するパラメーターの合理性の評価 マクロ経済の変化予想や、複数のマクロ経済シナリオの仮定を含む、予想信用損失の決定のために経営者が使用する将来予測的な情報の評価 個別の減損評価のために用いられたモデル及び関連する仮定の評価、ならびに、経営者により見積られた将来キャッシュ・フロー、特に担保から生じるキャッシュ・フローの金額、発生時期、発生可能性の分析 2. 統制上の要点の整備状況及び運用状況 <ul style="list-style-type: none"> 貸出ビジネスのデータ、内部信用格付データ、マクロ経済データ、減損システムの計算ロジック、インプット、及び関連するシステムのインターフェースを含む、予想信用損失を決定するために用いられるデータやプロセスの評価及びテスト モデルの変更の承認、実行中のモデルのパフォーマンスに関するモニタリング、モデルの検証及びパラメーターの調整を含む、予想信用損失モデルに係る統制上の要点の評価及びテスト <p>私たちは、信用リスクと減損引当金の開示に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p>

中国銀行股份有限公司

補足情報

(断りの無い限り百万人民元で表示)

金融商品の評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>債券、ファンド、株式投資、店頭デリバティブを含む、活発な市場での売買価格がない金融商品について、中国銀行グループは評価手法を用いて公正価値を決定している。これらの評価手法のうち、特に重要な観測不能なインプットを必要とする評価手法では、通常、主観的な判断に依存する仮定及び見積りが含まれる。異なる評価手法又は仮定を用いることによって、その評価結果は大きく異なる可能性がある。</p> <p>2018年12月31日現在、中国銀行グループの公正価値で測定される金融商品は、主に総額2,250,250百万人民元の金融投資を含み、資産総額に占める割合は11%である。公正価値の見積りにおいて重要な観測不能なインプットを必要とする金融商品は、結果としてレベル3に分類され、それらの評価の不確実性はより高くなる。2018年12月31日現在、公正価値で測定される金融投資の4%がレベル3に分類されている。公正価値で測定される金融商品の重要性に加え、非上場株式、ファンド投資、流動性のない資産担保証券などに対する重要な判断を伴う評価の不確実性を考慮した結果、私たちは、これらの金融商品の評価を監査上の主要な事項と考えている。</p> <p>関連する開示については、連結財務書類注記 .2及び .6を参照のこと。</p>	<p>私たちは、金融商品の評価、独立価格検証ならびに独立モデル検証及び承認手続に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p> <p>私たちは、市場参加者に一般的に利用されている評価手法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証との照合、さまざまな価格情報ベンダーから入手した評価結果との比較を通じて、中国銀行グループで用いられている評価手法、インプット及び仮定を評価した。</p> <p>重要な観測不能なインプットを用いた、未上場株式投資及び私募ファンドなどの評価に対し、私たちは内部における評価の専門家を利用してモデル評価を行い、評価にかかる独立テストを実施し、重要なインプット及び仮定への評価結果の感応度を分析した。</p> <p>私たちは、金融商品の公正価値の開示に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p>

組成された事業体

監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>中国銀行グループは、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を行うに当たり、銀行の資産運用商品、ファンド、信託投資などのさまざまな組成された事業体に対する持分を保有している。中国銀行グループは、権利、変動リターン及びパワーとリターンの関連性などを検討し、これらの組成された事業体を支配しているか否かの判定に基づいて、連結するか否かを決定している。</p> <p>中国銀行グループが組成された事業体を支配しているかどうかの評価には、組成された事業体の設立目的や仕組み、関連する活動を指示する能力、組成された事業体に対する直接又は間接の受益持分及びリターン、運用報酬、信用補完又は流動性補完の実行から生じる報酬及び損失など様々な要因に対する重要な判断が関わっている。非連結の組成された事業体の重要性や経営陣が行う判断の複雑さを踏まえ、組成された事業体を連結するかどうかは監査上の主要な事項と考えている。</p> <p>関連する開示については、連結財務書類注記 .7及び .46を参照のこと。</p>	<p>私たちは、組成された事業体に対する支配の有無の評価に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p> <p>私たちは、組成された事業体に対するパワー、組成された事業体から得る変動リターンのレベル及び変動性についての中国銀行グループの分析に基づき、組成された事業体を支配しているか否かについての中国銀行グループの分析及び結論を評価した。私たちは、関連するタームシートの査閲に加え、中国銀行グループによるこの組成された事業体への流動性補完又は信用補完の有無や、組成された事業体と中国銀行グループとの間の取引の公正性などを評価することにより、中国銀行グループがこの組成された事業体の損失を吸収する法的義務又は推定的義務を負っているか否かも評価した。</p> <p>私たちはさらに、非連結の組成された事業体の開示に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p>

中国銀行股份有限公司

補足情報

(断りの無い限り百万人民元で表示)

年次報告書に含まれるその他の情報

中国銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類及び私たちの監査報告書を含まない。

連結財務書類に対する私たちの意見はその他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する私たちの監査に関連して、私たちの責任は、その他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類又は私たちが監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。私たちが実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、私たちにはその事実を報告することが求められている。これに関し、私たちが報告すべき事項はなかった。

連結財務書類に対する取締役の責任

中国銀行の取締役には、IFRS及び香港会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、中国銀行の取締役には、中国銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国銀行の取締役が中国銀行グループの清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国銀行の取締役は、中国銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類に全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、私たちの意見を含めた監査報告書を作成することである。私たちの監査報告書の内容は中国銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当地高い程度の心証であるが、ISAに準拠して実施された監査において、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私たちは監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また私たちは以下の事項を実施する。

- ・ 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは中国銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。

中国銀行股份有限公司

補足情報

(断りの無い限り百万人民元で表示)

- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて中国銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。私たちは、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、私たちの監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。私たちの結論は、私たちの監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で中国銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、中国銀行グループ内の事業体又は事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。私たちは、中国銀行グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負っている。

私たちは監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項を伝達する。

また、私たちは監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、また、該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

私たちは、監査委員会と協議した事項の中から、監査人の職業専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。私たちはこれらの事項を私たちの監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状況において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は梁成傑である。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士事務所

香港

2019年3月29日

[次へ](#)

BANK OF CHINA LIMITED

**CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018**
(Prepared in accordance with International Financial
Reporting Standards)

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of Bank of China Limited

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 140 to 295, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs") issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Impairment assessment of loans and advances to customers</i>	
<p>In 2014, the IASB released IFRS 9 – <i>Financial Instruments</i> (hereinafter referred to as "IFRS 9"). IFRS 9 was adopted by the Group on 1 January 2018.</p> <p>IFRS 9 requires that the impairment measurement for financial assets be changed from "incurred loss model" to "expected credit loss model". The Group uses a number of models and assumptions in the measurement of expected credit losses, for example:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Significant increase in credit risk – The selection of criteria for identifying significant increase in credit risk are highly dependent on judgement and may have a significant impact on the expected credit losses for loans with longer remaining periods to maturity; • Models and parameters – Inherently complex models are used to measure expected credit losses. Modelled parameters have numerous inputs and the parameter estimation involves many judgements and assumptions. • Forward-looking information – Expert judgement is used to create macroeconomic forecasts and to consider the impact to expected credit losses under multiple economic scenarios given different weights; • Individual impairment assessment – Identifying credit impaired loans requires consideration of a range of factors, and individual impairment assessments are dependent upon estimates of future cash flows. <p>Since loan impairment assessment involves many judgements and assumptions, and in view of the significance of the amount (as at 31 December 2018, gross loans and advances to customers amounted to RMB11,819,272 million, representing 56% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers amounted to RMB303,781 million), impairment of loans and advances is considered a key audit matter.</p> <p>Relevant disclosures are included in Note III.1, Note V.17 and Note VI.3 to the consolidated financial statements.</p>	<p>We evaluated and tested the effectiveness of design and implementation of key controls related to the credit approval process, post approval credit management, loan grading system, collateral monitoring and loan impairment assessment, including relevant data quality and information systems.</p> <p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's loan grading, taking into consideration post-lending investigation reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.</p> <p>With the support of our internal credit risk modelling experts, we evaluated and tested the important parameters of the expected credit loss model, management's major judgements and related assumptions, mainly focusing on the following aspects:</p> <p>1. Expected credit loss model:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the reasonableness of the expected credit loss model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, risk exposure, and significant increase in credit risk; • Assessed the forward-looking information management used to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions of multiple macroeconomic scenarios; • Evaluated the models and the related assumptions used in individual impairment assessment and analysed the amount, timing and likelihood of management's estimated future cash flows, especially cash flows from collateral.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Impairment assessment of loans and advances to customers</i>	
	<p>2. Design and operating effectiveness of key controls:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit loss, including loan business data, internal credit rating data, macroeconomic data, as well as impairment system computational logic, inputs and interfaces among relevant systems; • Evaluated and tested key controls over expected credit loss models, including approval of model changes, ongoing monitoring model performance, model validation and parameter calibration. <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk and impairment allowance.</p>

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of financial instruments	
<p>The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets including bonds, funds, equity investments and over-the-counter derivatives. These valuation techniques, particularly those requiring significant unobservable inputs, usually involve subjective judgement and assumptions. Valuation results can vary significantly when different valuation techniques and assumptions are applied.</p> <p>As at 31 December 2018, financial instruments measured at fair value of the Group mainly included RMB2,250,250 million in financial investments, representing 11% of total assets. Financial instruments which require significant unobservable inputs in estimating fair value, and hence categorised within level 3 of the fair value hierarchy, involve higher uncertainty in their valuation. As at 31 December 2018, 4% of financial investments measured at fair value were categorised within level 3. Due to the significance of financial instruments measured at fair value, and the uncertainty in valuation involving significant judgement for unlisted equity and fund investments as well as illiquid asset-backed securities, valuation of these financial instruments is considered a key audit matter.</p> <p>Relevant disclosures are included in Note III.2 and Note VI.6 to the consolidated financial statements.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls related to valuation of financial instruments, independent price verification, and independent model validation and approval.</p> <p>We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources.</p> <p>For valuations which used significant unobservable inputs, such as unlisted equity investments and private equity fund investments, we involved our internal valuation specialists in assessing the models used, re-performing independent valuations, and analysing the sensitivities of valuation results to key inputs and assumptions.</p> <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of fair value.</p>

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Structured entities	
<p>The Group has interests in various structured entities, such as bank wealth management products, funds and trust plans, in conducting financial investments, asset management business and credit assets transfers. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities based on the assessment of whether the Group has control taking into consideration power arising from rights, variable returns, and link between power and returns.</p> <p>The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgement on factors such as the purpose and design of structured entities, its ability to direct the relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fee, remuneration and exposure to loss from providing credit enhancement or liquidity support. Due to the significance of the unconsolidated structured entities and the complexity of judgement exercised by management, consolidation or non-consolidation of structured entities is considered a key audit matter.</p> <p>Relevant disclosures are included in Note III.7 and Note V.46 to the consolidated financial statements.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the key controls related to the Group's assessment of whether it controls a structured entity.</p> <p>We assessed the Group's analysis and conclusions on whether or not it controls structured entities based on the Group's analysis on its power over structured entities, and the magnitude and variability of variable returns from its involvement with structured entities. We also assessed whether the Group has legal or constructive obligation to absorb any loss of structured entities by reviewing relevant term sheets, and whether the Group has provided liquidity support or credit enhancement to structured entities, as well as the fairness of transactions between the Group and structured entities.</p> <p>Furthermore, we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of unconsolidated structured entities.</p>

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Other Information included in the Annual Report

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

BANK OF CHINA LIMITED

SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Independent Auditor's Report (Continued)

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Leung Shing Kit.

Ernst & Young
Certified Public Accountants
Hong Kong
29 March 2019